記事などで見る藤田幸久の歩み

「人道援助や紛争解決のお助け人生」













目 次

タイトル	ページ
藤田幸久プロフィール	6
写真で見る藤田幸久の歩み	8
藤田部長定年退職	25
対立に橋をかける	26
極東ペレストロイカ事情	27
カンボジア難民に車椅子の贈呈	28
Sacrifices must be accepted	31
「過去の超克」は総力戦で	32
Cambodia needs true peace	34
Applicable Models for Peaceful Conflict Resolution	35
A challenge for all of Japan	42
汚職防止へ世界的動き	43
An agenda for a new Japan	44
日米欧経済人円卓会議	45
たくさんの出逢いに感謝をこめて	49
和解を刻み続けてきたコー会議の心とは	50
市民交流を支援する議員交流の役割	58
対人地雷全廃へ　超党派で”結束”	59
対人地雷禁止へ政府は言行一致を	60
Clearing mines of vested interest	61
The struggle to ban a diabolical weapon	62
愛国心高い鳩山由氏	63
Japan Inc. Relies On Sleight of Hand	64
不良債権問題を酷評　ワシントンポスト	68
Change the world 藤田幸久とともに	69
もっと出よ、外交政策新人類	71
ユーゴ空爆どう対応	72
開発費 10 億円無駄に	73
政治と NGO をつなぐ、Mr. コーディネーター	74
応援歌	75
IT が主役の米大統領選挙	78

タイトル	ページ
NGO 駆ける　新たな政治のうねり	79
藤田幸久前衆議院議員と宝田明さん上田卓三会長を表敬	80
米捕虜訴訟の政治的解決を	81
テロや少年兵を助長する小型武器	82
Japan needs a political settlement on its past	83
報復の循環に代わる和解の循環	84
米兵捕虜　強制労働は企業が責任を	86
アフガニスタン大統領と日本人初の会見	87
アフガン内戦回避に不可欠な「三種の神器」	88
イラク拘束で人脈を生かす	92
もはや全土が戦闘状態	93
近聞遠見　菅は辞めたほうがいい	94
近聞遠見　岡田克也の「隠れた一面」	95
岡田代表が訪米　大きな成果挙げる	96
美しく老後を送るためにやれること	97
踏み入れたくなかった政治の道	98
祈りが不思議な出会いを生む	98
信仰もつ政治家として和解のために働く	99
インド洋大津波とパキスタン大地震の現場から	100
Why Japan still needs humble statesmen	104
岸信介・アジア和解外交の検証	105
Prime Minister Kishi's Diplomacy of Reconciliation	107
生かされていない大災害支援の教訓	112
内に強権。外に大国のロシア	116
内に強権政治、外に覇権主義を加速化するロシア	117
取り戻す、年金を国民の手に	121
民主、藤田氏、大差でトップ当選	122
9・11 テロをめぐる「疑念」の扱い方	123
クラスター禁止シンポジウム	124
旧麻生鉱業に捕虜 300 人	125
クラスター禁止条約の課題	126
曽我さんと懇談　現場付近を視察	127

タイトル	ページ
麻生鉱業の「消せない過去」	128
元豪州兵のクームズさん、吉隈抗跡視察	130
業界団体　民主にシフト	131
藤田議員らハイチ訪問	132
ハイチ支援調査団派遣	133
民主・藤田議員は「奇怪」	134
藤田議員が反論	135
「借り渋り」実態を指摘	136
原中日本医師会会長の誕生	137
東日本入管のハンスト問う	138
日商代表で藤田財務副大臣に陳情	139
財政と金融のモラルの復興	140
現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に	142
公務員宿舎提供へ　つくば	151
世界 48 カ国での経験を霞が関に活かす	152
子ども霞が関見学デー	159
新しい茨城創りへ	163
つくば国際戦略特区講演会	164
茨城にもっと笑顔と力を	165
原発の責任ある将来を	166
中小建設業の味方として	167
TPP 他におけるアメリカの本音	168
米国人元捕虜日立に	170
憎しみ越え友好に貢献	171
大相撲常陸大宮場所	172
What Abe should tell Congress	173
フン大使夫妻囲み和やかに	174
収穫後の米　救済措置を	175
The Abe government versus the Emperor on history issues	176
マイナス金利で格差拡大と批判	178
オバマ氏訪日の環境づくり提案	179
日本の進路を決めた 10 年	180

タイトル	ページ
日本の進路を決めた 10 年　戦後史の貴重な証言録	181
Japan's Decisive Decade	182
参院 TPP 特別委水戸で地方公聴会	183
最大の安全保障は隣国の尊敬と信頼	184
地方建設業を全面支援	185
リーダー本棚　橋本徹	186
元気な茨城、スマイル茨城をめざして	187
” まことの共感 ” あればこそ	201
日本で共謀罪法案近く成立へ	202
「平和主義否定」政権運営に懸念	203
いのちと種を守る講演会	204
被災地方鉄道の復旧支援強化を	205
核兵器の維持訴え　オバマ政権時	205
政治を変えることが最大の社会保障政策	206
「開発協力大綱」理念の転用は危険	207
合同委情報　対応に差	208
日銀、有事の後手教訓	209
日銀、有事の後手教訓 (ネット版)	210
インターネット選挙は海外から日本を変える	211
今最も必要な道義国家 日本と世界の再建	212
国会議員 7 人がネット投票要望	214
ミャンマー、カンボジアも忘れないで	215
最高裁、在外邦人の国民審査投票認める	217
ネット投票に必要な政府の信頼回復	218
最高裁判事の孫の国籍が剥奪	219
日本国籍自動はく奪意見訴訟	220
河野太郎大臣、在外ネット投票に意欲	221
Don’t forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy	222
海外在留邦人のマイナンバー取得は２０２４年５月	235
前進の一年	236
海外日本人の投票権と国籍前進の一年に	237

タイトル	ページ
コルスンスキー在日ウクライナ大使	238
在外投票　ネット以外に他策なし	242
国籍法違憲訴訟は 1 勝 1 敗	243
旅券更新のネット化がネット投票の後押し	244
60 年前に「県議会　黒い霧」	245
米国籍と永住権の大差を無視する国籍法	246
在外はネット投票、国内は郵便投票が安全弁	247
マイナカードは海外日本人の恩恵が先行	248
日本は民主主義国か？国籍法訴訟秋の陣	249
原発水海洋放出　スリーマイルと福島の違い	250
在外投票を混乱させる衆議院抜き打ち解散	251
性同一性障害者の手術強制は違憲、国籍剥奪法は合憲	252
在外ネット投票実現に超えるべき壁	253
日本の民主主義の消滅	254
日米の透明性と説明責任の違い	255
ネット投票は海外有権者に不可欠	256
上川陽子外相国連外交のヒット	257
補欠選挙は在外有権者を無視	258
報道の自由度 70 位　日本メディアは真意を伝えず	259
失われた 30 年の主因は PR の欠如	260
オッペンハイマー、広島被爆者に謝罪	265
国益第一外交こそ日本の生きる道	266
I am sorry と首相が言える国	269
米・日の政党大会の大きな違い	270
二大政党向き党首の同時誕生	271
9・11 日本人被害者家族の活躍	272
総選挙で与党大幅削減　失われた 30 年挽回の好機	273
秋の叙勲　国内外で人道的活動	274
「失われた 30 年検証研究会」が日本再生への提言を発表	275
年収１０３万円の壁　主婦は働けない国、日本！	277

藤田幸久　プロフィール



藤田 幸久

ふじた・ゆきひさ

1950年　茨城県日立市生まれ。会瀬小学校、茨城大学付属中学校、水戸第一高等学校、慶応義塾大学文学部哲学科卒

1975年　MRA国際親善使節Song of Asiaに参加。アジア・大洋州の青年約50人と2年間で世界14カ国を歴訪。これまで53カ国を訪問し、約200軒で海外ホームステイ

1979年　難民を助ける会(AAR)の創設に加わる。カンボジアやアフリカでのプロジェクトの立ち上げ

1984年（社）国際MRA日本協会（後に国際IC日本協会）専務理事

1986年　コー日米欧経済人円卓会議（Caux Round Table, CRT）コーディネーター

1996年 衆議院議員当選（民主党、東京比例区）。初の国際ボランティア出身政治家。民主党代表団の中国訪問（胡錦涛副主席）、韓国訪問（金泳三大統領、金大中党首）の企画及び随行

1997年　小渕恵三外相を支援して、日本の対人地雷禁止条約調印を実現。サポート校の不登校生徒の通学定期支給を実現

2000年　総選挙で落選

2001年　岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員教授

2003年　衆議院議員再選（東京12区で比例復活当選）民主党国際局長、文化団体局長

2004年　イラク邦人人質事件でヨルダンに飛び、世界宗教者平和会議（WCRP）などと人質救出支援活動。民主党代表団の欧米訪問（国連アナン事務総長、スウェーデンのパーション首相）、米国訪問（グリーンスパン連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長）の企画・随行

2005年　インドネシアとスリランカで、スマトラ沖津波被害者支援活動。総選挙で落選

2006年　聖学院大学非常勤講師

2007年　参議院議員当選（茨城選挙区）

2008年　北朝鮮拉致問題特別委員長

2009年　民主党政権誕生後、民主党国際局長

2010年　参議院財政金融委員長

2011年　財務副大臣（主計局、理財局、日本銀行担当）。医療・介護予算の同時アップ、国家公務員宿舎の4分の１削減、東日本大震災の復興予算を策定

2013年　参議院議員再選。参議院財政金融委員長、国家基本政策委員長

2015年　横浜国立大学非常勤講師

2016年　民進党国際局長。同族企業株の評価の見直しによる事業承継の円滑化・持ち分なし医療法人への移行時の贈与税の非課税化を実現

2017年　民進党ネクスト外務大臣。

2018年　国民民主党国際局長。茨城県倫理法人会顧問

2019年　参議院選挙で落選（立憲民主党、全国比例区）

2021年　衆議院選挙で落選（茨城２区）。政界引退

2022年　国際IC日本協会会長。２回のWCRP東京平和円卓会議を後援。ウクライナ・ロシア・パレスチナ・イスラエルなどの宗教指導者間の信頼醸成活動を支援

2024年　旭日重光章受章

現在　　国際IC日本協会会長

岐阜女子大学特別客員教授

東アジア共同体研究所特別研究員

ドイツ東南アジア公共政策・良き統治センター（CPG）専門理事

世界宗教者平和会議（WCRP）国際活動支援議員懇談会事務局長

2025年　オックスフォード大学政治国際問題研究所客員研究フェロー就任

【著作】

「日本の進路を決めた10年」増補改訂版（翻訳書、ジャパンタイムズ2016年）

「 9.11テロ疑惑国会追及 オバマ米国は変われるか」（編著、クラブハウス2009年）

「国連と地球市民社会の新しい地平」（共著、東進堂2006年）

「政治家になりたくなかった政治家NGOが政治を変える」（ジャパンタイムズ2003年）

「宗教が語る世界の平和」（編著、PHP研究所1991年）

「ソ連の反体制派たち」（翻訳書、サイマル出版会1981年）

【メディア出演】

フジテレビ「報道2001」。BSフジ「プライムニュース」。TBS「みのもんた　朝ズバ！」／［筑紫哲也NEWS23］。日本テレビ「太田光の私が総理大臣になったら・・秘書田中」／「NNN24デーリープラネット」。テレビ朝日「スクランブル」／「スーパーモーニング」／「サンデープロジェクト」。日経CNBC「ザ・政治闘論」／「パワートーク」。JNN「ニュースバード」。朝日ニュースター「ニュースの深層」。「ニュースオプエド」

写真で見る藤田幸久の歩み

● 1950 年　茨城県日立市に生まれる





二葉幼稚園時代
クリスマス会でイエス役



会瀬小学校時代
下手なバイオリン弾き



修学旅行で皇居に
最後列中央、右端は沼田誉一先生

●父、藤田浩蔵（こうぞう）

1950 年の日立製作所大争議で、共産党本部主導の労働組合からの攻勢に対して駒井健一郎工場長（後の社長）を守って日立工場本館に立てこもり、地元の建設会社等の支援も得て工場を守る。その後、営繕課長から施設部長を務める。

1951 年　日立製作所の推薦で日立市議にトップ当選。以降３期務める。







1956 年　日立市庁舎竣工式典



日立市役所完成

（前列左から２人目が藤田浩蔵）

● Song of Asia

1975 年～ 1977 年　MRA（Moral Re-Armament 道徳再武装運動）の国際親善使節 Song of Asia でアジア・太洋州の青年約 50 人で世界 14 か国を訪問し、約 100 の家族でホームステイ。



最後列右から３人目が藤田





イギリスでクリスマス



カナダで先住民の酋長達の出迎え



カナダの国会議事堂前で



ニュージーランドのマオリ族女王の前でマオリ族の踊り



● MRI（IC）での活動

ＭＲＡ(Moral Re-Armament、道徳再武装)は、現在はＩＣ(Initiatives of Change)と名称を変えた国連認定のＮＧＯです。第二次世界大戦前夜の1938年に「軍備の再武装ではなく、道徳と精神の再武装が平和を実現する道である」というフランク・ブックマン博士の提唱でイギリスで設立されました。

スイス・コーの国際会議場は第二次大戦直後からドイツとフランスの和解に貢献した他、ジンバブエ、イスラエルとパレスチナ、カ

ンボジアなどの紛争当事者間の仲介活動などを行ってきました。

1950 年マッカーサー司令官によって戦後初めて海外渡航を許された 73 名の日本の大型使節がコーの世界大会に出席。その後、英独仏伊米国を歴訪しました。中曽根康弘議員など 7 名の与野党国会議員、広島市長、長崎市長などの首長、財界人、労働組合代表などです。吉田茂首相の代理の二人の国会議員が米国議会で日本の戦争中の行動について謝罪し、広島の浜井信三市長による「安らかにお休み下さい。過ちは繰り返しませぬから」という碑文決定の契機となりました。



ジュネーヴ空港到着



独アデナウアー首相と
中曽根康弘議員（右）

日本の労使関係や、欧米との貿易摩擦の解消を目指す会議も開催され、これまでに多くの日本人が参加しています。



1994 年日米欧経済人円卓会議で
（左から）山下俊彦松下電器相談役、藤田玲子、
賀来龍三郎キヤノン会長、奈良久爾三菱総研会長



カンボジアのシリウッド元外相（右）と皿洗い



羽田孜元総理、橋本徹元富士銀行会長、谷川和穂元法務大臣



インドのラジモハン・ガンジー夫妻
カンボジアのサム・レンシー元野党党首夫妻



母、藤田彰子もボランティア活動



2024 年ウクライナ代表団（左端が藤田）

● 1979 年難民を助ける会（AAR) 創設に加わる



創設者の相馬雪香会長
（尾崎行雄三女）



カンボジア難民に援助物資を
届ける



日本の身障者からの車椅子を
届ける



地雷除去支援も今は
ウクライナまで





1984 年にアフリカで森進一さんのチャリティー・コンサート「じゃがいもの会」のプロジェクトを立ち上げ

●カンボジアの人道援助と仲介活動

政治的に対立する指導者達との交流を長年続けています。



1993 年自衛隊カンボジア
ＰＫＯ部隊の到着



1992 年シアヌーク殿下に謁見



2015 年救国党サム・レンシー党首とケム・ソカ副党首の講演会
（日本の国会内）



2024 年フン・マネット首相



ソー・ソカー副首相兼内務大臣





1997 年に事故で亡くなった長男幸英は生前『僕は将来、お父さんのようにカンボジアで人道援助をしたい』と言っていました。そこでソン・スーベールさん（写真右端、現・国王最高顧問）のお寺に分骨をお願いしました。そこは彼の両親のソン・サン元首相ご夫妻のパゴダであり、ご夫妻と一緒に眠っています。

●通訳としても、対話の支援を行ってきました。



中曾根康弘元首相とカンボジアのソン・サン元首相



土光敏夫経団連会長とオランダのフィリップス元会長



日産自動車石原俊社長とフランスのジスカールデスタン氏



デビット・ロックフェラー会長とキヤノン賀来龍三郎社長



南アフリカのネルソン・マンデラ議長（後の大統領）
と連合山岸章議長

● 1996 年衆議院議員初当選（東京比例区）



当時ワゴン車を運転する国会議員はゼロでした。

○ 1996 年民主党結党後初の海外訪問を企画



大蓮の中国残留孤児養父母（左から３人目）を慰問。（前列左から）鳩山夫人、海江田万里、大畠章宏（後列左から）鳩山由紀夫、岡崎トミ子、山花貞夫、藤田、生方幸夫各議員

○対人地雷禁止条約参加を実現

1997 年　小渕恵三外相を支援して、日本政府の対人地雷禁止条約参加を実現。



ノーベル平和賞受賞の「地雷禁止国際キャンペーン」のチャナリットさん、中谷元議員、小坂憲次議員と。

○　イラクでの日本人人質事件の救出支援活動



2004 年 4 月　イラクでの日本人人質事件の救出支援活動でヨルダン訪問。

キーラーニ宗教大臣（WCRP ヨルダン委員会会長）などに支援要請。大臣は日本人を人質にしたイラクの住民達に、「これらの日本人は、イラクで支援活動をしている人々なので、解放すべきである」との趣旨のファトワー（布告）を発し、これが解放につながったと言われます。



日本人人質の引き受け役となったイラクのイスラム聖職者協会の
アル・クベイシ師
（WCRPイラク委員会会長）と（2004年7月、日本の国会内で）

ヨルダンより帰国の翌朝、フジテレビ「報道 2001」に緊急出演。竹村健一氏に救出活動を語る。



左端は大野元裕現埼玉県知事
右端は黒岩祐治キャスター（現神奈川県知事）

● 2007 年参議院議員初当選（茨城選挙区）



時代劇『高杉晋作』で、国会議員と熱演（藤田は坂本龍馬役)、右に大村秀章愛知県知事、河村たかし議員（前名古屋市長)、原口一博議員

○参議院拉致問題特別委員長として



2009 年　拉致被害者曽我ひとみさんを激励に（佐渡島）

○ 2010 年　ハイチ大地震支援団団長としてハイチに飛ぶ



プレヴァル大統領



ハイチ議会

○参議院財政金融委員長として　東日本大震災対応

　細川厚生労働大臣と鹿野農林水産大臣への茨城県橋本昌知事の要望活動をセット





茨城県被災企業金融支援
緊急対策会議

○財務副大臣として



日本銀行政策決定会合に出席（中央が白川方明総裁）



2011 年　国家公務員宿舎を
4 分の一削減し、家賃を上げる
大幅削減計画を断行



横綱白鵬と震災復興
個人向け国債をＰＲ

2012 年　子ども霞が関デーで子供たちを迎える



つくば竜巻被害支援予算を決定



左は市原健一つくば市長

○ 2013 年　フィンランドのオンカロを視察



世界唯一の核廃棄物最終処分施設（地下 420m）小泉純一郎元首相が訪問していた。

●世界各国の方々との出逢いに恵まれました。



1986 年の人民革命の立役者　フィリピンのシン枢機卿



チベットのダライ・ラマ 14 世



アフガニスタンの
カルザイ大統領



国連アナン事務総長
（左は森進一さん）



米国連邦準備制度理事会グリーンスパン議長、長島昭久、藤田、岡田克也、大塚耕平各議員



連邦準備制度理事会
バーナンキ議長



インドネシアのユドヨノ大統領



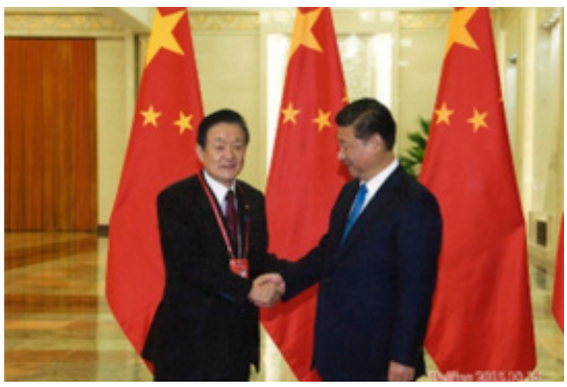
ツバルのアピサイ・イエレミア
首相



フィジーのライセニア・ガラセ前首相



ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席



中国の習近平国家主席

●ウクライナ、ロシア、パレスチナ、イスラエルの和解活動

現在は、この二つの紛争地域の宗教指導者や平和活動家の対話による、信頼醸成活動に取り組んでいます。













●旭日重光章を受章（令和６年 11 月６日）



１９６３年２月１日　日立

藤田部長　定年退職



昭和38年2月1日　THE HITACHI　第275号

日立

発行所
日立市助川町1405番地
日立製作所
日立工場
編集兼発行人　神晃
印刷所
東京商工新聞部

藤田部長停年退職

施設部長藤田浩蔵氏は、永い工場生活を終えられ、一月二十日付で停年退職された。

藤田部長は勤続十九年建設ひとすじに精魂をかたむけられ、戦前は工場の拡張に戦後は戦災復興の第一線に立たれつねに陣頭指揮、敏腕は全社随一で何事も積極果敢残された功績の偉大さをしみじみと感じさせられる。

特にH棟AC棟を始めとする工場群や、小平記念館、小平会館など福利施設、日立港並びにこれに通ずる輸送道路（全国に類なき施工法）等の建設、後背地、佐和地区の計画などその地域も日立、国分、電線、山崎、下館、呉、水戸、勝田、横浜各工場等広範囲に及んだ。市議十二年その間建設委員長、健保理事、日立土地取締役等歴任。

野球はメシより好きで玄人はだし。熱血漢であると共に温情にあふれ人の世話もよく、二十数組の月下氷人。酒興至れば故郷秋田音頭でご愛嬌。豪放にしてシン太く快男子であった。政治的手腕もすぐれ社内外から惜しまれている。

「父、藤田浩蔵は、日立製作所日立工場で工場建設担当の課長をしていた。藤田幸久が生まれた直後の 1950 年に日本共産党本部主導の大ストライキが起きた。父は、工場本部に閉じ込められた駒井健一郎工場長（後の社長）などを、出入りの建設業者の支援を得て守った。父は共産党系組合員から狙われ、夜は女装して宿を変えて身を隠した。また当時日立市に二台しかないタクシーの一台を借り上げて、組合側の追跡を振り切った。ついに組合側は母を捕らえることを考えたが、組合員は、社員の面倒見がよかった母を捉えることをはばかり引き返した。母は生まれて間もない幸久を押入れの中に入れて泣き声をかき消した、とのこと。」

１９８５年１２月３０日　月曜評論

対立に橋をかける

(3)　第3種郵便物認可　第779号　月曜評論　昭和60年12月30日　月曜日

対立に橋をかける

藤田幸久

民間外交

MRAとは

アメリカの外交専門誌「フォーリン・ポリシー」(№四五・一九八二)は、外交アプローチと外交心理に関する、専門家二人による論文の中で、激しく対立する関係にあるグループ或いは国家同士の関係改善には、従来の公式ルート(第一ルート)に頼るだけのアプローチには限界があり、それまではまるで予想もできなかった角度からの民間ルート(第二ルート)によって、それまで敵対の頂点に立っていた人々同士の心理的壁を取り除くことが必要である、と述べると共に、そうした動きが実を結んだいくつかの実例を挙げている。

その一つが、アフリカのジンバブエの無血独立(一九八十年四月)であり、白人少数政権から黒人多数政権への円満移行そして多人種国家の成立というアフリカの二十世紀の奇跡とも呼ばれた出来事である。旧宗主国英国に対して〝一方的独立〟を宣言し人種差別政策を取り続けたイアン・スミス首相は、かつての放蕩息子アレックとMRAと共鳴する黒人との仲立ちでムガベ現首相との信頼関係を築き、クーデターを謀た白人保守派をおさえて内戦に加わっていた全てのグループの同時武力解除を達成することができたのである。

この背後には白人及び黒人三派とそれぞれ接触を持ち、イギリスでの憲法制定会議を前に各派の代表を一同に集めたスイスでのMRA会議や、英連邦首脳会議(ザンビア)でサッチャー首相や他の強硬派を説得して再選挙にもちこんだオーストラリア首相特別補佐官など各方面のMRAの人々によるユニークな動きがあった。

このような敵対関係を打開するには、問題解決に強い使命感を持った小人数の人々が、両者のパイプになって相互信頼を築くと共に当事者双方が何らかの〝自己改革〟によって歩み寄り相手の立場に対する態度の変化が起きる時に、大きな前進がもたらさせるのである。例えば、頭痛の種であった息子アレックスが自ら謝罪して父親との関係を正した時に、イアン・スミスは初めて黒人とも共存できることを悟ったのである。

MRAはアメリカ人牧師フランク・ブックマン博士によって一九二一年にオックスフォードで始まった。その後軍縮を唱えながら軍拡のみに熱中している各国の姿を見ながら、「これからは核軍備による武装ではなく、道徳による再武装(Moral Re-Armament)こそが必要である」と訴えたことから、MRAとして世界中に広まった。不幸にも、このいわば予言通りに世界大戦が勃発したが、ただちにMRAの世界的なネットワークが戦後の和解と復興に活躍した。

終戦翌年の一九四六年にはスイスのMRA世界大会に既にドイツの代表が招かれ、後にEC結成の前提条件となった独仏という仇敵同士の和解がなされた。その後一九六十年代に入って独立の嵐がアフリカに吹きまくる頃には、独立国側と旧宗主国側との対話を促進して円満な独立への大きな貢献となった。

地道な相互理解作り

日本からは一九四九年に片山哲元首相夫妻がスイスのMRA世界大会に参加したのを皮切りに、翌一九五十年には各界を代表する七十余名の人々が参加した。広島・長崎両市長や六県の知事、石坂泰三、弘世現氏などの財界人、そして北村徳太郎氏など政界人に混じって最年少議員中曽根康弘氏の顔も見えた。一行は二桁番号のパスポートを持ち、乏しい外貨もあってヨーロッパ各地をホームステイをしてまわり、やがてはアメリカ議会で演説の機会まで与えられるという敗戦国としては破格の待遇を受けた。戦後の混乱の中で、それからの日本の方向付を示唆してくれたのがこの欧米歴訪であり、これらの指導者達はこの体験を基に、帰国後議会制民主主義、自由主義的経済理念、民主的労使関係などを主導していくことになった。

サンフランシスコ講和条約(一九五二年)前に堀内謙介元駐米大使他数名をアメリカに招いてくれたのもMRAの機会が与えられた。フランスのシューマン外相はフランク・ブックマン博士に対して「あなたは国連よりも一足先に日本との和平を為しとげましたね」と、賛辞を送った。

その後一九五十年代を通してMRAの橋渡しで日本は戦争中に侵略した近隣諸国との関係修復を推進することができた。フィリピンとの賠償問題の解決、豪州との通商条約の早期締結、日韓正常化などの影にも、MRAの第二の外交ルートを通した地道な相互理解作りの動きがあった。

こうした業績に対して日本政府は、フランク・ブックマン博士に勲二等旭日章を送っている。(一九五六年)

現在MRAは毎年世界中で国際会議を開催している。世界大会はスイスのコーで七月と八月の二カ月間に亘って開催され延べ三千人ほどの人々が世界中から集まる。この会議では、家庭・教育・青年・医療・産業・政治といったシャンル別やアジア・ヨーロッパ・アフリカといった地域別にセッションが持たれる。こうした中でイスラエル人とアラブ人やパレスチナ人との対話、フォークランド戦争後のイギリスとアルゼンチンとの交流、マオリ族・アボリジニー・ラップランド人・アメリカインディアンなどの少数民族と白人との対話、独立をめざすナミビア各派による意見交換、レバノンの回教徒とキリスト教徒の同時参加など様々な組み合わせの出会いが、自然発生的におこる。この会議では決議や票決やパブリシティは一切抜きで、肩書きや地位にとらわれない自由で率直な意見交換が行なわれる。

スイスほど規模は大きくないが、毎年インド、オーストラリア、日本、アメリカ、アフリカなどで会議やセミナーが開催される。

最近では日本からも毎年スイス駐在大使がスイスの大会に参加するほか、他の一連の会議に外務省から派遣が行なわれている。この他企業の労使代表、教育委員会共催の青少年交換プログラムの中学生のグループ、日本の立場を正しく伝えるオピニオンリーダーなど毎年四十五十人の人がスイスの会議に参加している。来年正月のインドでの会議はチベットのダライ・ラマ猊下がオープニングをされる予定である。

地球が狭まるにつれて、ますます多様化する国際紛争の中で、第二ルートによる外交のユニークな出発が数多く待たれるこの頃である。(国際MRA協会日本支部事務局長)

理想の2枚刃カミソリ
クリーニング機構付
フェザーFII
FEATHER

１９８８年１１月１日　新樹

極東ペレストロイカ事情

（3）　昭和63年11月1日　新　樹（しんじゅ）　（第3種郵便物認可）

極東ペレストロイカ事情

意外に物が豊富なウラジオストク
〝家庭訪問〟も実現

㈳国際MRA日本協会専務理事　藤田　幸久

十月一日から三日のウラジオストク国際会議出席の末次一郎・新樹会代表幹事に同行した藤田幸久・国際MRA日本協会専務理事は、「正にスカンジナビアの都市がシベリアに〝飛び地〟してきているかとの錯覚に陥るようだった」という。



ウラジオの国際会議場の前で、筆者（左）と末次代表幹事

十月初めに〝軍港都市〟ウラジオストクで開催されたソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO)主催の国際会議「アジア・太平洋地域の平和と協力への対話」に参加のため、初めてシベリアを訪れる機会を得た。

ベールを脱いだ要塞都市
—北欧の長崎

ソ連軍太平洋艦隊司令部があり、最近まではソ連市民も立ち入れなかったウラジオストク。鉄とコンクリートに固められた暗く冷たい都市というイメージとは正反対の美しい街並みが抜けるような秋晴れの空の下に横たわっていた。入り組んだ湾と緑は長崎、丘をはさんで点在する町並みはサンフランシスコ、そして荘重な建物の間を市電が走る落ち着いた閑静な雰囲気はストクホルムのようでもある。

並木道や花壇、公園の芝生もきれいに整っている上に、広告やネオンサイン、そしてゴミもまばらで、とても清楚な趣をかもし出している。行き交う人も船員風のギラギラした感じよりも、すき通るように白い長身の人々が多い。交差点の地下の壁に据えつけてある公衆電話がこわされずにあったり、真夜中でも若い女性が道を歩ける治安の良さなど、正にスカンジナビアの都市がシベリアに〝飛び地〟してきているかとの錯覚に陥るようであった。

スーパー、デパート、書店など入ってみたがスペースがゆったりしていることと、意外に物が豊富にあるのに驚いた。水産物の他に新鮮な野菜や果物も多かった。気候のせいか靴、手袋、コートなどの売り場が大きく、装飾品、嗜好品、娯楽製品のコーナーが狭いことが、却って健全な消費生活を営んでいるという印象を与えた。

実際ここの平均所得は、外国航路の船員なども多いため、ソ連の中でも相当高い部類とか。コンサートに招かれた海員クラブ、踊りと歌のついた海産レストラン、そして会議が開かれた「ハウス・オブ・ノレッジ(知識の家)」といった施設もなかなかのもので、〝鎖国〟中も独自の文化と社会活動を営んでいたことがわかる。

それでもカメラを向けると、ぎこちなくなったり、恥ずかしそうな表情をしたりして外国人に慣れない初々しさがあった。干してある洗濯物が皆古ぼけていたり、ホテルのエレベーターや洗面所が時々故障したりといった不便な社会生活の側面も見られた。

シベリア鉄道の起点でもあるウラジオストク駅のプラットフォームで顔にペンキを塗ったヒッピー風の女性がカメラに手を振ってきた時には、解放されたウラジオストクが西欧物質文明に汚染されぬ方がました、という勝手な気持さえ沸いてきた。

外圧期待のペレストロイカ

三十五カ国約百八名の外国人参加者は三つの分科会に分かれて合計三回のフリー・ディスカッションを行ったが、一方的な政治宣伝の応酬がみられた政治の分科会に比べて、私が参加させてもらった「経済開発と地域協力」の分科会では率直でかみ合った対話が展開された。ある意味では今回の会議での主催者側の最大のねらいがこのグループで展開されたと言えよう。

それは、外国特にアジア・太平洋諸国との経済交流を通して、具体的な成果のまだ出ていないペレストロイカのバネにしようという意図である。

ハバロフスクの経済研究所の副所長は、「極東におけるペレストロイカの意味は、これまでの経済砂漠を中央支配から脱却させることであり、植民地的開発から独自の経済開発へと転換することである。一九七〇年代に政府の投資が増えたが、生産も効率も上がらなかった。民間事業の促進も含めたこの地域の新しい役割分担のコンセプトを確立すべきだ」と基調スピーチでぶち上げた。いわば自治権を拡大し対外経済交流をはかろうという訳で、主要目標である日本など、水産業、林業、観光開発などの分野でのジョイント、ベンチャーなどを望んでいる。

しかも、中国や北朝鮮の代表の目の前で、「モデルとしては台湾や韓国の方が価値がある」とか「諸規制の緩和のプロセスや経済特区の施置などは、中国の例から学ぶのが最も良い」といった思いきった意見が科学アカデミー側から積極的に出された。「日ソ関係が芳しく進展しなかったのは、日本側だけでなくソ連側の問題がある。各省庁間の対応ができないしくみになっている」と科学アカデミー側が述べると、モスクワから来た対外経済関係省の高官が「俺達の責任ではない」とやじる場面もみられた。

インツーリスト（国営旅行社）の代表が観光開発の手前味噌のような話をすると、「観光産業を一社が独占するよりも小さな代理店を多く作って対応した方がよい。ホテルで食事の時にバンドの音がうるさすぎて話もできないとか、食事を注文しても時間がかかりすぎる、といったソフト面での改善がなければ、いくら施設を作っても日本の観光客は寄りつかない」と科学アカデミー側から皮肉られるというシーンもあった。

ジョイント・ベンチャーや企業進出の条件についてカナダ、ニュージーランド、オーストラリア、日本などのビジネスマンが具体的な質問をしたことも、外国側の問題意識を知らせて地に足のついた対話を展開する意味で貢献した。外国側は受け皿について問いただしたのに対しソ連側は、進出企業の最高課税、エクイティの比率、外国人マネージャーの採用可否、資金条件などについて説明した。必ずしも内容的に満足できるものではなかったが、ここまできたら(ペレストロイカで)前進するしかない、という意欲は感じられた。

一方、日本のある参加者は、「今まで日本側の態度は、インフラがないから投資をしない、というものだったが、これからはむしろ、インフラを整備するために投資をする、といった大胆な政策転換が必要である」と提案した。

また、極東開発の方法論についての対話の際に、数多くの人が、エコロジーの側面への配慮を訴えた。これはエコロジーの問題が今や東も西も、そして南と北の国々をもすべて巻き込む共通の問題に発展していることを裏づけると共に、ソ連知識人の問題意識のレベルの高さも物語っていた。

こうした一連の対話は、(このすべてが周到な時間稼ぎや「やらせ」でない限り)ペレストロイカの直面している課題を直接垣間見たようで極めて新鮮なものであった。明らかに目標（敵）は既得権でありインテリ層と地元の実務家が我々外国人を立会人(ウィトネス)あるいは緩衝地帯(バッファー)において挑戦している姿であった。

実際、ウラジオストクにおいても軍関係者の他にウラジオストク・マフィアと呼ばれる既得権の所有者が解放に反対したとのことである。ソ連極東のアジア・太平洋へのデビューはペレストロイカへの外圧利用と表裏一体でもある。



ソ連軍太平洋艦隊司令部があり、最近までソ連市民も立ち入れなかったウラジオストクの金角湾。巡洋艦・駆逐艦、商船、漁船が停泊していたが、空母などの大型艦の姿はなく、軍港という物々しさはなかった。

外国人初の家庭訪問をしてみたら

会議後、私のたっての希望が叶って、他の日本人二人と共にソ連人の家庭に招かれた。奥さんは日本の歴史を勉強している学者で日本語堪能、御主人は港湾関係のエンジニア、二人の息子を含めて一家で大歓迎してくれた。

古いアパートの六階は床や壁など大分痛んでおり、自分達で補修に手をかけている最中とのこと。日本の広い三LDKという広さだが、リビングルームにダイニングテーブルを広げてもてなしてくれた。

狭いところをこうした部屋の多目的利用で賄っているところは日本的である。整理整頓の良さ、部屋を一つひとつ案内したり、客の一人ひとりに食事をサービングしたりする姿は西ヨーロッパの人々と全く同じ。刺身に中国製の醤油まで準備した歓待ぶりに、こちらは圧倒されたが、向こうにしてみるとウラジオストクが解放されたおかげで迎えられる初めての外人客であった。行き帰りにアパートの人々が奇異なものを見るような感じで我々を眺めたのも納得がいった。

北朝鮮一行との交わりも

会議の合い間に様々な国々の人々と話をする機会を得たが、北朝鮮の一行とは全く話す機会がなかった。最近は孤立気味で、ソ連ともギクシャクしている面もあってほとんど外国人とは混じらず、グループ六名でいつも行動を共にしていた。時々、私の方から挨拶を試みたが反応が無かった。

最終日にたまたま同じエレベーターに乗った際、唯一英語が上手な団長格の移動大使に、「朝鮮半島が分断され、戦前戦後を通して不幸をたどったことは我々日本の責任が大きいし、日本のコリアに対する迷惑は何世紀にも亘るもので申し訳ない」と私が切り出すと、先方もビックリしたような顔で耳を傾けてくれた。

ちょうどウラジオストク空港で時間待ちの際、その人の隣にすわって私から話しかけると、「実は私は東京外語大学の出身です」と突然日本語にスイッチしてきた。すると他の北朝鮮の人々も二人ぐらいよってきて日本語での会話に加わった。公式の場では使っていけない言葉だが、ここでは打ちとけた会話になった。

中国、ソ連に次いでペレストロイカの風が北朝鮮にも吹いて欲しいという感慨が咄嗟にわいてきた。

船上パーティでタイ・マレーシア・フィリピンや私(日本)という自由圏と一緒にカンボジア(プノンペン政府)やラオスの共産主義政権の代表が混じり、ウオツカで一緒に気勢をあげたが、彼等がこの共産大国ソ連で起こりつつある新しい流れを、切実な表情で注視していた姿が印象的であった。

ハバロフスクの市場で黙々とキムチを売っている朝鮮系婦人の姿を見るにつけても、ソ連での新しい動きが後戻りをしないように見守っていきたいと感じた。

◇　◇

今回こうした貴重な機会を作って頂いた末次一郎先生に心から感謝したい。

（二面からつづく）

月には中央委員会総会が開かれ、ゴルバチョフ書記長の報告を基に活発な論議を重ねた上で、党協議会に向けてのテーゼを採択した。党協議会に提出する議案をまとめたというわけであるが、その中には、ペレストロイカの徹底推進を目ざす方針を謳い上げ、そのための党書記局の改組、役員の任期などの諸改革案がとり上げられた。

ところが、もっとも基幹的な改革である前述の「人民代議員大会」に関する改革案は、全くとり上げられていないから不思議である。つまり、準備のために開かれた中央委総会であったというのに、もっとも基本的な改革構想がここでは全くとり上げられず、いきなり本番の党協議会に提案され、充分な論議を加える機会もないまま、アッという間に決定されたというのである。

私はモスクワ、ウラジオに滞在中、多くのソ連要人や学者たちにこの点について質した。「中央委段階ではまだ成案となっていなかったのか」、それともモスクワ大学のポポフ教授が指摘しているように「反対意見を誘発せぬように本番までかくしていたのか」と。しかし多くの人びとは苦笑するだけで解答してくれなかった。

これが、現段階におけるソ連式民主主義とでもいうべきものであろう。

九月三十日に突然開かれた中央委員会緊急総会で、グロムイコ最高会議幹部会議長、ソロメンツェフ政治局員らがクビになったことと共に、苦悩するゴルバチョフの苦肉の策といわねばなるまい。

これまでとかくの噂があったナンバー2のリガチョフ政治局員は、かつて経験したこともない農業担当に退けられ、その結果、わがヤコブレフ氏がナンバー2と目されるようになった。

そのヤコブレフ政治局員とほぼ二年半ぶりに会ったのは中央委員会書記室であったが、約四十分間、例によって肚を割っての話合いをすることができた。九月二十八日の午後であったから、グロムイコ引退の二日前であったが、彼は悠容としてこれからの重責を担わんとする気概に溢れているように見えた。

日ソ関係がいよいよ大事な局面を迎えるとき、私はこの貴重なパイプを、大切に扱っていきたいと考えている。

☆　☆　☆

十二月のシェワルナゼ外相の来日に向けその日ソ関係や領土問題などについては、重複を避け「提言」をもって代えることにしたい。

１９８９年４月５日　AARボランティア情報
カンボジア難民に車椅子の贈呈

AAR ボランティア情報
難民を助ける会
ASSOCIATION TO AID THE REFUGEES
東京都目黒区下目黒3-7-32-303　〒153 TEL.03(491)4200
SHIMOMEGURO.3-7-32-303.MEGURO-KU.TOKYO153
郵便振替　東京0-156853（一般募金）　FAX　03(491)4192

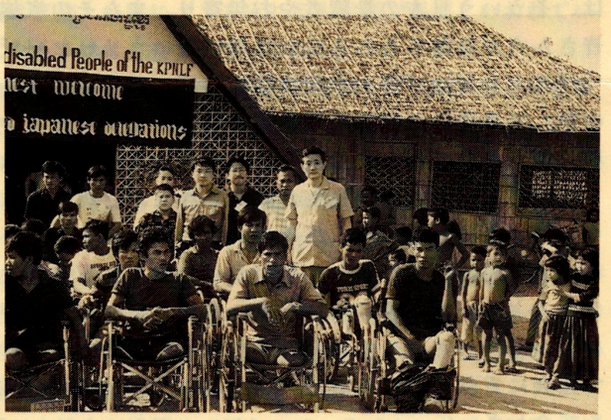
カンボジア難民に車椅子の贈呈

難民を助ける会幹事　藤田　幸久

★ 日本の身障者も立会って

２月２６日、タイの首都バンコクから東へ約３５０ｋｍのタイ・カンボジア国境にある「サイト２」難民キャンプで、難民を助ける会から送られた車椅子１８０台の贈呈式が行われた。

これには私のほかに、タイに在住し今回のプロジェクトのタイ側での段取りに奔走して下さったウィル・エンタテイメントの佐伯 憲 社長、それに身体障害者との地道な交流活動を行っている「ありがとう、愛の会」の石川 洋先生（京都・一燈園）ほか９名の一行が立会って下さった。



クメール身障者協会本部前での車椅子贈呈式。　後方右が藤田幸久幹事。

現在タイ領内には２６万人のカンボジア難民が滞在しているがその内の１７万人がこの「サイト２」に在住し、文字通り首都プノンペンに次ぐ世界第二のカンボジア人口を擁している。これはカンボジア領内にあったソン・サン派７つの難民キャンプが１９８５年１月のベトナム軍による乾期攻勢でタイ領内に追われ、それらが一ヵ所にまとめられたものである。各村毎に身体障害者協会が組織され、合計３，６８２人の身障者がいるが、その連合会の会長にあたるのがナミューン・キャンプ身障者協会の会長であるスパイ・ゴアイ氏である。


両脚を失った南　正文氏の口による水墨画の実演。　右が一燈園の石川洋　師。

贈呈式はここ、ナミューンの身障者協会の本部で行われた。この建物の入り口には「日本からの愛の寄附、大歓迎」と書かれた幕がかけられていた。

車椅子を満載したトラックが横づけされると身障者協会のボランティアが手際良く荷降しを手伝ってくれた。降ろされた車椅子を周りで見ていた子供たちがはしゃぐように押して、建物の中に運び入れた。子供たちが駈け足でいとも軽々と押しているのを重い木製の車椅子に座った身障者が眺めている姿が印象的であった。

１９８９年４月５日　AARボランティア情報
カンボジア難民に車椅子の贈呈

★ サム・ボリン事務局長が心のこもった通訳

日本からの車椅子は建物の中にきちんと整理して並べられ、その前に整列した身障者と向かいあうように我々日本人が座った。贈呈の挨拶を求められた私は英語で次のようにスピーチした。

「今日、私たちは車椅子を寄せられた日本全国の身障者やお年寄り、またその家族の方々に代って当地に参りました。普段は他人から与えられる側にいることの多い日本の身障者の皆さんが、今度は自ら与える側になって、最も苦労をされている身障者難民の皆さんに連帯の気持をおくられたのです。皆さんお一人おひとりが手にされる車椅子には、そういう日本の身障者やお年寄り、またその家族の愛が携えられています。決して皆さん方が見捨てられることはないというメッセージです」。

昨年１０月に「青少年育成国民会議」の招きで来日し、別府の身障者福祉施設「太陽の家」で車椅子の修理や取扱方法の研修を受けたカンボジア仏教協会のサム・ボリン事務局長が心のこもった通訳をしてくれ、それに応えるように大きな拍手が鳴り響いた。

続いて一燈園の石川先生が紹介された。石川先生は１９７９年にソク・サン村の難民キャンプを訪れて以来、毎年のように難民キャンプを訪れている。石川先生は、「身障者はその国の歴史の痛みを最も表しておられる方々です。その歴史の痛みの原因が解決されるよう一緒に祈りたいと思います。たとえ身体が不自由であっても決して心の自由を失って欲しくありません。そういった意味で、自らの障害を見事に克服して画家として社会に貢献している南 正文さんにここで水彩画を描いていただきます。」と南さんを紹介した。

南さんは９歳の時に電動ノコギリに巻き込まれ両腕を切断、一時は生きる希望さえ失った彼が、中学生のとき以来、口で絵筆を握り、今では画家として大成し、少年院の訪問などを行なっているほか、難民キャンプの訪問も今回が二度目である。

しっかりと口に挟まれた絵筆がまるで生き物のように、パレットに、水の入った器に、色紙の上にと駆け回る。その上で、筆と同じ弧を描く南さんの額からは汗がしたたりおちる。それを南さんの長男、順一君が素早くタオルで拭き取る。蒸し暑い沈黙の中で身障者たちは、かがむような姿勢で小刻みに動く南さんの動作をくいいるように見つめる。約２０分程で、鮮やかな日本画が完成すると大きな歓声が起こった。

★ 障害難民が日本製の車椅子に飛び移った

贈呈式の後、建物の外で記念撮影をすることになった。

日本からの車椅子に身障者難民の方々に坐って頂こうとお願いするや否や、それまで木の車椅子に坐っていた人々が両手をテコのように使って、またたく間に日本製の車椅子に飛び移った。そしてくるくると角度を変えながらカメラの方に向かってきた。軽い車椅子を自由自在に扱うことをまるで夢見て練習を繰り返してきたかのように、それは見事な車輪さばきであった。

所謂モダンな車椅子は道路事情や補修修理の点で問題があると反対していたフランス

１９８９年４月５日　AARボランティア情報
カンボジア難民に車椅子の贈呈

善の薬、ほかに下痢止め、咳止め、解熱剤を常備しています。体調がはっきりつかめないと困るので、市販されている薬は使用禁止といわれています。あまりにも風邪を引きやすく咳が止まらず、発熱しやすく、下痢も多いということで、歯部先生がこの２月から体質改善の薬を出されるようになりました。必ずしもこの薬のせいとはいえないようですが、最近、食欲が出てきて、お世話しているおばあちゃんも大喜び。

学校の給食も大好きだし、沢山食べて丈夫な身体に、というのは本人のみならず私たちみんなの願いです。

シャツ１枚で飛び廻りたいのに、何枚も服を着せられてそれでも寒いというカンナラちゃん。桜の花の咲く春、そして早く夏が、と願うのは常夏の国からの子ゆえなのか。冷たい、強い風に向かって登校する姿は、思わず支えてやりたいほど弱々しい。いずれ１３、４歳のころには再度、それも今度は直接、心臓にメスを入れる大手術が必要といわれていますが、今のところそれがいつになるかははっきりしていません。

本人は意思のしっかりした、気持の健やかな子です。担任の評価も「礼儀正しさは日本の子どもより立派」というものです。

カンナラちゃんの今の悩みはおばあちゃんとのコミュニケーションがかなり難しくなってきたということです。かなりがんばっているとはいえ、なかなか日本語に習熟できないおばあちゃんとほとんどカンボジア語を知らないカンナラちゃん、意思疎通はおのずとジェスチュアや物を指し示すような仕種でするようになって来ました。それでも理解出来ないとなると、私に電話がかかって来ます。祖母とかわいい孫の会話を外国人である私が通訳するという、考えようによっては妙なことをしているわけです。これも難民問題の一つの側面ですが、他の在日カンボジア難民のことに思いが及びます。

難民を助ける会が在日カンボジア人協会と提携して行なっている「カンボジア語塾（在日カンボジア難民や日本人にカンボジア語を教える）」の意義の深さを感じています。

カンナラちゃんには日本語もカンボジア語も自分の国語としてしっかり身につけ、将来の両国の友好と協力に尽くしてほしいと願う今日このごろです。

みなさまの一層のご支援により、カンナラちゃんの健康と幸せをお守り下さい。

１９９１年３月１９日　The Japan Times

Sacrifices must be accepted

OPINION THE JAPAN TIMES • TUESDAY, MARCH 19, 1991

Sacrifices must be accepted

By YUKIHISA FUJITA
Special to The Japan Times

The events in the Persian Gulf raised a fundamental question of whether Japan, a beneficiary of peace, can become a creator of peace. Time has come for Japanese society and the national consciousness, formed after defeat in World War II, to undergo sweeping self-reform to make the transformation.



Can Japan contribute to bring about postwar reconciliation and rehabilitation and developmental assistance that will help restore stability and order in the Gulf region? The experience of Japan's own postwar reconstruction should be helpful in this regard.

First, facing the past history squarely is the prerequisite for change. As the 50th anniversary of Japan's sneak attack on Pearl Harbor falls this year, some symbolic occasion should be organized for the nation's leaders and people to clearly show the world their regret and demonstrate this change in concrete policy.

Individual Japanese have apologized in the past. In 1950, a year before the San Francisco Peace Treaty, a 70-member delegation representing various spheres of life visited Washington. Diet member Chojiro Kuriyama, representing Prime Minister Shigeru Yoshida, spoke as follows in the Senate:

"It is our sincere regret that Japan has broken an almost century-old friendship between our two countries. Despite this, the magnanimous forgiveness and generosity of America not only allowed Japan to survive but are helping its recovery."

A New York Times editorial of the time commented on it and said, "The mayors of Hiroshima and Nagasaki were among today's visitors. If they, too, felt that they had something to forgive . . . for a moment we could see out of the present darkness into the years when all men may become brothers."

In 1957, Prime Minister Nobusuke Kishi visited nine nations in Southeast Asia and Oceania and apologized before their parliaments with the support of the opposition Japan Socialist Party (now the Social Democratic Party of Japan). His words were reported worldwide.

However, these individual instances did not translate into consistent policies, such as those West Germany then displayed to improve its relations with neighboring countries. Moreover, Diet member Shintaro Ishihara publicly denied last year that the Nanking massacre occurred the way it had been reported. And a Japanese panelist at the first Japan-ASEAN roundtable held in Tokyo last September said that Japanese atrocities were not as bad as what the British had done to the Chinese during the Opium War and that reports of the conduct of the Japanese Imperial Army were twisted by the victors.

The image still exists abroad that Japan has yet to apologize. Japan should carry out drastic revisions in its school textbook accounts of 20th-century history in consultation with the countries concerned and make a very special effort to improve its relations with other Asian nations.

Although I belong to the postwar generation, I have made it a rule to apologize to Asian people whenever I meet them for what Japan did in the past. I do this because I believe Japan should take responsibility for both its past and future.

Secondly, Japan was able to survive and grow after World War II thanks to the Allied forces' postwar policies and the assistance extended to our country for its reconstruction. Japan should remember this with gratitude and try to use its own experience to help bring about the post-Gulf War new order.

China's generalissimo, Chiang Kai-shek, in particular opposed Josef Stalin's plan to divide Japan in his firm conviction that good should overcome the desire for vengeance. Chiang did not demand war reparations. He facilitated the repatriation of Japanese soldiers who had remained in China.

Later, the emperor system was allowed to continue thanks to Gen. Douglas MacArthur II, followed by sweeping social reforms like land reform and dismantling of the *zaibatsu* financial and industrial cliques and the military. Japan was on the road to democracy. Reconstruction aid extended magnanimously helped Japan become a democratic state.

All this generous treatment enabled the "change of mind" of the Japanese people, who had believed in the military might, and made possible their country's transformation into a peaceful state. Necessary support should be given to the people of Iraq, too, who will undergo a "change of mind" and be freed from a military regime and devote themselves to the construction of a peaceful state.

Thirdly, Japan should provide financial assistance for visits among peoples of the countries concerned to help establish mutual trust. Soon after the end of World War II, 150 Germans were invited to a world conference of Moral Rearmament held at Caux, Switzerland, in 1947 where they were reconciled with French people who had fought them in two world wars. This led to French Prime Minister Robert Schumann and Chancellor Konrad Adenauer of then West Germany opening the door to Franco-German cooperation. What the Japanese delegation did in the United States in 1950 as mentioned earlier was possible after they had experienced reconciliation and had been welcomed by the family of nations at this same conference. American citizens at large mainly paid for the travel expenses of the Japanese, who had no foreign currency of their own.

It is now Japan's turn to reciprocate the kindness. Together with international organizations, Japan could promote exchange programs so that the world will give ear to the true sentiments of the Arabs, extend a helping hand for Iraq's re-entry to the international community, and prevent a recurrence of conflict.

The fourth issue is reconstruction and development assistance. Added to the rehabilitation, of the countries involved from war damage, is the need to reduce the economic gap among the countries of the Middle East and develop their economies rather than their armaments. Toward this end, I propose the creation of a Rehabilitation and Development Cooperation Corps for the Middle East. The idea is to involve as much Japanese as possible who have spared blood shed for settling the war to repay the victims for their sacrifice.

The projects and the selection of the people making up the corps should be decided according to the real needs of the countries concerned. People with technical skills and experience should be chosen as widely as possible from throughout the nation, including private aid organizations. I would like to urge business corporations and labor unions in particular to send volunteers for development assistance. Japanese companies are the foremost beneficiaries of peace. Their participation in corporate civic activities in an emergency without profits in mind will have symbolic significance at a time when Japan-bashing may recur. The system which has discouraged the participation of individual volunteers should be rectified.

Tax exemptions and preferential treatment regarding personnel matters and pay as well as re-employment opportunities are, of course, necessary. It is advised that the various groups of the Cooperation Corps, each with its own objective, work together as much as possible with relevant international agencies and foreign bodies.

Not only is this to provide experience and knowhow, but also to make it clear that Japan has no ulterior motive of aiming to obtain special procurement contracts.

The present Constitution, promulgated in 1946 and whose drafting is said to have been greatly influenced by the U.S., has a future-looking idea that "the Japanese people trust in the justice and faith of the peace-loving peoples of the world" and "forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as means of settling international disputes." This "antiwar peace" means Japan opposes war and will not participate in war.

But this alone will not be helpful in preventing war. The Gulf War has revealed that Japan's remaining only a beneficiary of peace looks cunning and unfair to other countries.

The "one nation's peace" thinking overlaps with the "single company's prosperity" and "my home" image. Because Japan has thought only about its own peace, values such as freedom, justice and order, which can be shared with other countries, became secondary.

The Constitution also says the Japanese people "desire to occupy an honored place in an international society striving for the preservation of peace, and the banishment of tyranny and slavery, oppression and intolerance for all time from Earth." In order to make this possible, each and every Japanese should accept sacrifices and take responsible steps to bring change to corporate conduct and political, administrative and educational reforms. Only then will a Japan capable of making a real contribution to international society emerge.

Yukihisa Fujita is executive director of the International Moral Rearmament Association of Japan. He also serves as director of the Association to Aid Refugees.

１９９２年９月号　中央公論
「過去の超克」は総力戦で

「過去の超克」は総力戦で

藤田幸久

日本にとっての過去の超克は、今まさに世界の道義的要請であり、しかもその道義的要請に応えることは日本の信頼回復と世界への貢献という国益につながるのである。この好機を逃すことなく新生日本を誕生させることを訴える

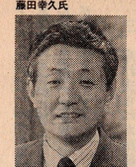
一、日本悪魔論の根底にある「謝罪しない日本」

昨年十二月の真珠湾攻撃五〇周年」行事が各国であいついだ。ゴ・チョクトン首相が史料展に参加したシンガポール陥落（二月）、キーティング首相が記念式典に参加したオーストラリア、ダーウィンの爆撃（二月）、ヴィジュトング首相が記念式典に参加したスリランカ、コガラへの空襲（四月）、アキノ大統領が記念式典に参加したフィリピンの「死の行進」（四月）といった具合である。

この間宮沢総理は一月十七日の韓国国会における公式謝罪に引き続く二十四日の施政方針演説において、「アジアに対する反省と遺憾の意」を表明した。しかしそれにもかかわらずシンガポールのリー・クアンユー前首相などから謝罪を求める発言があいついだほか、「謝罪するほど悪くなる 日韓関係」（『文藝春秋』三月号）など、こうした謝罪が互いの国民感情をかえって悪化させているとの論調も現われた。またしても相手国に押されての不承不承の「言葉だけの謝罪」に終わったことがその理由で、「口先だけで簡単に謝ってみせる誠意のない人間の証拠として、国際社会から改めて嫌悪される」（曽野綾子『Voice』三月号）ことになったのである。この直後に米国の労働者や勤労倫理に対する桜内衆議院議長や宮沢総理の発言があいつぎ、日米間の「言葉の戦争」へと発展した。

これらをとおして、多くの外国人がすでに抱いていた「傲慢で謝罪しない日本」というイメージが一層高まることとなった。政府が「昭和二十六年のサンフランシスコ講和条約ですべてが決着」、「昭和四十年の日韓基本条約ですべてに解決済

藤田幸久氏



1950年茨城県生まれ。慶応大学文学部哲学科卒。現在、㈱国際MRA日本協会専務理事、日米欧経済人円卓会議のコーディネーター、難民を助ける会幹事。MRA（Moral Re-Arma-ment 道徳再武装）は、異なる民族や宗教に共通するモラルを基盤として、家庭や産業や国際問題の解決に取り組む世界的な民間ネットワーク。

み」と法律論だけを繰り返すことも、これを土壇場とした。最近オランダ人慰安婦の存在まで明らかになった慰安婦問題への政府の当初の対応に現われたこうしたイメージは正に「悪」のイメージであり、渡辺昭夫東大教授はこれを、軍国主義者日本、経済的搾取主義者日本、非民主主義者日本、日本主義者日本等に分類している。これらの指摘にはそれぞれ反論もあるところだが、それらを個々に反駁しても決して「リカバリーショットにはならない」（大河原良雄元駐米大使）ばかりか、逆効果という状況にまで追い込まれている。

日本に対する悪のイメージの根底には日本とは共有できるモラルが存在しないという認識があり、「謝罪しない日本」とはそれを象徴的に表わす致命的なイメージである。信頼関係とは積み重ねで築くものだが、同時にかけ算でもあり、良いことを続けてきても、それに背くことを一つでも行なうと零をかけたようにすべてが消え失せてしまうのである。

二、敗戦後の国会決議とアメリカ議会における謝罪

しかし、実際には日本は誠実な謝罪や反省を表わす行動を敗戦直後からたびたび行なっている。敗戦四ヵ月後の昭和二十年十二月二十七日に衆議院で可決された戦争責任に関する決議案は「軍閥官僚の専横はもちろんであるが、これに追随策応し、国家国民を戦争論行にかり立てた政界、財界、思想界の一部人士の責任もまた免れ得ない。われわれ立法の府に連なるものも過去の行動を反省し、新日本建設に邁進しなければならない」と述べている。

サンフランシスコ講和条約の一年前にあたる昭和二十五年、広島の浜井信三市長、長崎の大橋博市長、東芝の石坂泰三社長、中曽根康弘衆議院議員など各界の代表する六十余名のMRAミッションが米国議会を訪れ、吉田首相の代理として栗山長次郎議員が上院で、北村徳太郎議員が下院でそれぞれ演説する機会が与えられた。外国代表が議場内に招かれたのは議会史上初めてのことであった。

栗山議員は「一世紀にもわたる友好関係を日本が破ったことは誠に遺憾であります。かような失敗にもかかわらず、寛大なアメリカは日本の存続を認めたばかりか、復興の手まで差しのべてくれました」と述べたが、『ニューヨーク・タイムズ』は「広島と長崎の両市長も許すべき何かを感じてくれたとすれば、それは大変な奇跡だ。現在の暗闇を抜け全人類が兄弟となりうる明るい未来を垣間見た」と社説で称えた。

浜井市長は、当初「安らかに眠って下さい。過ちは繰り返させませぬから」とアメリカに対する非難調で刻まれる予定であった原爆記念碑碑文を、帰国後「過ちは繰り返しませぬから」と自省調に変更した（『日本の進路を決めた十年』ジャパン・タイムズ刊）。昨年の原爆記念日に、平岡敬広島市長は原水爆禁止を世界に訴えるとともに、日本が他国に与えた被害に対する遺憾の意を表して反響を呼んだが、浜井市長の精神が甦ったといえよう。

三、忘れ去られた岸総理の謝罪

昭和三十二年日韓正常化交渉が暗礁に乗り上げたが、これには、日本側久保田貫一郎代表による「日本占領下で受けた恩恵と韓国人は感謝すべきである」というわゆる「久保田発言」と、占領末期の財産補償を日本側が要求した「財産請求権」とが、障害となっていた。この時期に、フィリピンでMRA国際会議が開かれ、日本から星島二郎（自民）、加藤シヅエ（社会）両議員など二〇人、また韓国側から尹潽善民議院外務委員長など五人が出席した。この会議の席上で「星島、加藤両氏が謝罪したことが韓国側により反響をよび、韓国与野党有志から、これによって日韓会議に明るい光がさしこもうとの電報がよせられた」（『読売新聞』四月八日）。

こうした経緯を経て、四月三十日の参議院外務委員会で加藤議員の質問に答えた岸信介総理は「政府の意思を代表していない久保田発言を撤回し、財産問題は、従来の法律解釈に拘泥せず、公正な見地から長き友好関係を作り上げるという立場で問題を処理したい」として、それまでの政府見解を変更した。かくして、予備宣言が同年末に調印された。

岸首相は、同年十一月に東南アジア、太平洋九ヵ国歴訪を計画した。ほとんどの国々は賠償問題が未解決のため、対日講和条約未調印であった。これら諸国への市場拡大を目指す通商条約締結の要請が経済界から起こっていた。これに対し加藤議員は「過去を謝らないことには何もできぬことが日韓問題でもはっきりした。東南アジア関係の正常化も、まず同じように始めるべきだ」と進言する一方、国会でもそうした雰囲気づくりに動いた。役人の原稿に自ら手を入れた首相は、反日感情がもっとも激しかったフィリピン議会で謝罪したほか、〝戦犯〟である岸首相を招いた自国政府を在郷軍人会が攻撃していた豪州議会において「交戦状態が停止してからすでに十二年余、また正式な講和から六年余が過ぎております。しかし戦争中の出来事に対する心からの遺憾の気持ちをオーストラリア国民に表明することは総理としての責務であります」と謝罪した（『キャンベラ・タイムズ』十二月五日）。野党社会党は十二月四日これを高く評価する声明を発表した。

これらの例は、党派を越えて先人たちが行なった勇気ある「本物の謝罪」である。しかし、こうした努力はその後の信頼づくりに活かされることなく、線香花火で終わったのである。国内にこうした姿勢を受け入れない雰囲気が存在したからである。たとえば、歴訪を前にした十一月十八日の毎日新聞「社説」は「対日感情の芳しくない豪州では某社会党議員がすでに反岸宣伝を行なっている。首相一行を迎える空気は必ずしもいいとはいえない。これにソツなく対応するつもりで、卑屈な態度に出るのは禁物である」と牽制していた。

日本ではこうした歴史的謝罪は国民に詳しく伝えられず、

記憶にも、記録にも残らぬこととなった。かくして昨年五月のシンガポールにおける海部首相の謝罪は一日本の首相による戦後最初の公式謝罪」と多くのマスコミに報じられた。

四、冷戦時代を含めての包括的清算

こうした背景には、日本がこの半世紀、歴史との対時を回避してきたことがある。まず、敗戦直後から日米同盟関係に組み込まれたわが国は、対米関係改善に専心するようになった。そして無謀な戦いを挑んだ自らの機悔に没頭する中で、隣接諸国に対する責任と関係改善は置き去りにされ、やがて冷戦と高度成長の過程で忘れ去られることとなった。

そして、終戦直後は「一億総機悔」であった国民の中にも、時の経過とともに、戦争突入の主たる責任は軍部にあり、国民一般はむしろ被害者であったという考え方が強くなり、責任意識のすり替えが起こった。これと呼応するように、南京虐殺を否定する石原慎太郎議員の発言のようなアジア人の神経を逆なでする自己擁護論も現われた。

こうしたことが通用しないことはドイツと比較すると明らかである。ドイツは一九四五年以来「ドイツ叩き」と取り組んできたとする永井清彦桃山学院大学教授は「テニスのベッカーがマナーのいいのはなぜかと尋ねられ、『ドイツ人だから』と答えたことがあった。同じことをしても、別の基準があてはめられることを若いベッカーは知っているのだが、海外でブランドものを買いあさる日本の若者にはないセンスだろう」（『ヴァイツゼッカー演説の精神』岩波書店刊）と語る。

現在の日本には、正に特別の基準があてはめられているのである。「欧州列強は旧植民地に謝罪しない」と慣慨してもあまり意味がない。独立前からの長い人的、文化的交流を含むアフターケアーが行き届き、旧植民地側から謝罪要求など出ていない上に、恐れや不信を買う立場に今はないからである。「日本を悪魔化しようという戦略を仮に外国がとろうとしても、つけ入る隙を与えぬようにすることが重要」（渡辺昭夫東大教授）なのである。それにはこれまで未清算のままのツケをまとめて支払うアファーマティブ・アクション（積極的行動）をとることである。なぜなら、これまで〝執行猶予〟が与えられてきた日本には、①アジアの植民地支配、②第二次大戦中の侵略、③戦後処理の遅延、④冷戦中の独占的な受益、についての包括的清算が求められているのである。

これは、戦後世代が、民族の過去を自らの責任とすることによって過去の負担から自らを解放することである。従って戦前の世代にかわって行なう「代理謝罪」（曽野綾子『Voice』三月号）でも卑下することでもない。自ら物事の是非を正すことによって独立国としての対等の信頼関係を築いていくことである。この大事業は一首相や国会だけでは担いきれない。国民全体の総力戦によって実現できるものである。

五、償いと感謝の包括的政策

「『どんなに時間とコストはかかっても、いまこそ過去の償

１９９２年９月号　中央公論

「過去の超克」は総力戦で

いを果たすべきだ。ここで外交が自己浄化能力を発揮しないと、もうだれも日本を信用しない』と欧州で戦後処理を見つめ、アジアに深くかかわってきた外務省幹部はいう」（『朝日新聞』一月二十五日）

本年は「五〇周年」を区切りとして日本が過去の償いを行ない、新たな出発をする千載一遇の年である。それには、以下のことを提案したい。

（一）被害を被った国々に対する謝罪と反省の気持ちを簡潔に表明し、世界に向けて発信する。侵略した国々に在住した外国人も対象にする。テキストは英、蘭、仏語等世界の主要言語ばかりでなく、中、韓、マレー語等でも準備する。

（二）戦後焦土と化した日本が平和と繁栄を享受できた陰には多くの国々の助けがあったが、その主なものについて感謝の意を表わす。「徳を以って、怨に報いる」でスターリンの日本分割案を退け、中国大陸に残された二〇〇万人の日本軍兵士を日本に帰還させ、賠償請求権を放棄してくれた蔣介石総統。同じく「二〇〇〇年来の友好を復活するために、天文学的賠償金の請求を破棄する」とした毛沢東主席やカンボジアのシアヌーク殿下。対日講和反対論が強かったサンフランシスコ会議で、仏教の慈悲の精神を説いて各国に対日講和を促したスリランカのジャヤワルデネ元大統領。残留孤児に対する中国国民の好意。フルブライト奨学金。アメリカによる復興援助。沖縄返還等に言及して後世の記録に残す。

（三）アジア太平洋諸国との協議による客観的な歴史教科書の作成を行なう。歴史事実の認識交換には、学者など専門家の他に、相手国に長年在住している日本人や在日外国人などにも参加してもらう。謝罪や平和への努力に関する記録等も盛り込むことが望ましい。

（四）「戦争・平和資料館」（仮称）を建設し、戦争突入の経緯、各国の被害などの資料の他に、謝罪や平和への努力の記録、賠償の成果なども展示する。前述の、広島の原爆記念碑碑文の由来や、（二）で感謝を表明する事柄も記録に残す。これらの情報を報道機関、図書館、在外公館等に提供し、有効活用する。ＰＫＯや海外援助活動に参加する日本人が、これらを十分学んで参加できるような態勢作りも行なう。

（五）外国人被爆者、外国人元日本兵、強制連行者、慰安婦、韓国・朝鮮人元ＢＣ級戦犯、ロームシャ、外国人捕虜、など様々な戦争関連被害者の事実調査を行なう。去る二月二十八日には、一九四七年に中国大陸から台湾にのがれた国民政府が台湾住民を虐殺した「二・二八事件」を明らかにする報告書が、台湾の李登輝総統の指示によって公表され、総統自らが遺族の追悼集会に出席して頭を下げた。報告書は蔣介石総統の監督責任までも認めるものであるが、こうしたタブーを超えた事実解明が日本においても必要である。

（六）この調査に基づく補償を検討する。ドイツはポーランドによる賠償放棄にもかかわらず、昨年「ドイツ・ポーランド和解基金」による補償を決定したほか、これまでに今の国家予算の約二割に相当する約七兆円の補償を行なってきた。一方、日本の戦後賠償と補償を現在のレートで計算すれば、約二五〇億円でしかない（『ＡＥＲＡ』五月五日号）とされる。ドイツと異なり、日本の賠償は、経済協力や相手国の指導者に行き渡ったこともあり、相手国社会では恵まれない立場の人が多い補償対象者への配慮は、アジア民衆の信頼と好意を獲得する上でも重要な意味をもつ。

支給にあたっては、国別に予算枠を決めたり、分割払いなどの方法も研究する。そしてカナダが一昨年日系人元強制収容者に対して行なったように、首相の書簡を携えて、個々に手渡すことが理想的である。これには公募によるボランティアを使うことも一案である。

（七）未来志向の政策として（一）と（二）の謝罪と感謝のメッセージを携えた若い世代のミッションを被害国に派遣する。戦争中の出来事や、今の日本に対する率直な感情についての調査を行ない、信頼関係づくりの政策に反映させる。「東南アジア青年の船」の活用や、社会科教師の相互訪問をアジア諸国と行なうことも一案である。ＰＫＯや海外援助に参加する日本人は、こうした役割も担って出発すべきである。

六、天皇陛下による発信

（一）と（二）の発信は、天皇陛下に行なっていただくに勝るものはない。目まぐるしく変わる首相や、影の薄い国会では「日本の顔」とはなりえない。外国では「エンペラー」として「日本の顔と心」そのものと映る陛下の言葉こそ、相手国の民衆に最も感動をもって受け入れられるからである。受信する人の心に響く発信に勝るものはないからである。

何よりも、陛下自身がこうした気持ちを抱いておられる可能性は、以下に例をあげる言動に照らしても忖度できる。

「満州事変勃発四日後の一九三一年九月二十二日に、全権公使としての信任状を提出した中国の蔣作賓公使に対し、昭和天皇は日本軍の中国侵略を謝罪した。天皇が退席すると、同席していた侍従長は、この謝罪を決して公表しないように公使に懇願した。発覚すれば切腹するしか道は無い、と言うのである。礼を尊び我が公使も政府もこれを公けにすることはなかった」（粟屋憲太郎『中美関係』一九八七年冬季号）。

また、「昭和五十二年十月二十三日に訪れた鄧小平副首相に対し、昭和天皇が謝罪の気持ちを率直に語りかけると鄧小平は電気にかけられたように立ちつくしたという入江相政侍従長の話」（『毎日新聞』平成三年六月九日）や「昭和四十七年日中の国交が回復し、着任した中国の駐日大使に対して皇太子殿下（現天皇陛下）が、深い謝罪の意を表した発言を行なった」（『週刊ポスト』平成元年一月十七日号）ことなども知られている。

陛下による発信は、陛下を政治的に利用することでは決してない。『文藝春秋』五月号で服部実氏が指摘している「政府の外交姿勢のまずさ、経済摩擦などをカバーするため、皇室外交を政府主導で進める」こととは根本的に異なる。むしろ、同氏が「旧交戦国に対しては国民感情からいって天皇がその一度を「五〇周年」を区切りとして行なっていただくのである。圧力団体や選挙区の利害にわずらわされることなく国民や世界全体の「善」や利益を考えられる立場にある陛下による発信は、政治の次元を超越したものである。国民が不信を抱く政治家に代わってではなく、国民の心に宿る真情を代表して、日本が変わることの宣言を率先していただくのである。訪問の相手先でも、外国要人を迎えての機会でもないこの発信は、自主的な「公式謝罪」として世界の認知を受けることによって、今後益々機会が増える皇室外交における、各国別の度重なる謝罪要求をさばくことにも役立つ。

天皇訪中が実現するならばおさら、これを訪中前にすませておくことが重要である。訪中による日中友好推進と、各国別の謝罪問題とを切り離しておくのである。むしろ中国においては、前述五の（二）における中国人の様々な思に対して心からの感謝を表明していただくことである。感謝の表明は具体的で、相手に対して直接行なうに勝ることはなく、しかも繰り返し行なっても意味のあることだからある。また要人との会見の内容は隠さず両国民に伝えられるべきである。

七、信頼作りは国民一人一人の手で

陛下による発信は、国内の法律と政治に制約された陛下の不自然なイメージをぬぐってタブーを超えることにもつながり、生きた民主主義の発展にも貢献すると思われる。昨年来日した女王がインドネシアにおける日本の過去について触れたオランダを始め、イギリス、スカンジナビア諸国など、開かれた王室との調和のもとに民度の高い民主主義を実現している国々から日本は学ぶことができる。言いかえれば、発信していただく陛下の梯子を外さないよう、国民一人一人が過去を克服していく必要があるのである。

私は大学卒業後アジア各国の青年約五〇名と共に親善使節に加わり、二年間で一四ヵ国をホームステイをしながら回ったことがある。日本兵から父親が学んだという「鳩ぽっぽ」の唄をパプアニューギニアのレオが口ずさむのには息をのみ、赤ん坊を銃剣で刺した日本兵の話を母親から聞いたという香港のフッシーの話には胸が詰まった。日本軍が玉砕したインパールのナガ族のビジアも含め日本による戦禍がおよんだ国々の友達が、英語の不自由な私を親切に助けてくれた。日本はアジアにおいてはほとんどの国において過去があることを発見したときには大きなショックと負担を感じた。

しかし、日本が信頼を得るには戦後世代が歴史を見直すことが先決と感じ、以来、アジアの人々と出会う際には過去に対する反省の気持ちを伝えることにしてきた。

一九八六年マレーシアのペナンで参加した会合で、私は企業に働めたことのない数少ない日本人だと前置きした上で、日本の過去について謝罪し、新しい関係づくりに努力したいと述べた。すると日本の現地法人の社長秘書をしている中国系の女性から、その日本人から関係を迫られて困っているが、改めさせる方法はないかと相談を受けた。「日本人の知り合いは多いが、あなたのように信頼して話せる人がいない。恐れや不信を抱かせないつき合い方を日頃からして欲しい」という彼女の訴えは、アジアに広く開かれるものである。

中央公論　九月号　第百七年　第九号　1992年

１９９３年９月14日　The Japan Times

Cambodia needs true peace

THE JAPAN TIMES • TUESDAY, SEPTEMBER 14, 1993

Cambodia needs true peace

By YUKIHISA FUJITA
Special to The Japan Times

First of two parts. The second part will appear on the Opinion page tomorrow.

The United Nations peacekeeping operation in Cambodia, the largest in scale in the world organization's history, is about to end. The U.N.-monitored election succeeded beyond most observers' expectations. But realizing the primary goal of a lasting and comprehensive peace still lies ahead. The U.N. managed to get the nations concerned cooperating in the peace process. But it is leaving Cambodia without resolving the country's internal confrontations. It is now more urgent than ever before to support the Cambodian people and help create the conditions enabling them to carry out peacemaking and building by themselves.



The main goal of the peacekeeping operation was to establish a balance of military power, political factions and conflicting interests of other nations. What peacekeeping process is needed now to rehabilitate the country and ensure a stable democracy and peace by the people, for the people and of the people of Cambodia?

First and foremost, the popular will reflected in the election must be respected. The choice made by the Cambodian people, seen as a "victory of the people's power," was reflected in the 90 percent voter turnout against the threat of retaliation by the Khmer Rouge. The people also defied the repression by the former Phnom Penh regime and rejected its corruption. Sixty-two percent of the voters cast their ballots against the party in power.

The two Communist groups with the same roots played the main role in a proxy war for other nations. Cambodia's battlefields were an extension of the contest for hegemony between neighboring Thailand and Vietnam, the China-Soviet confrontation and the U.S.-Soviet Cold War. Vietnam established the Phnom Penh regime to oppose the Khmer Rouge, while the latter hoisting the anti-Vietnam banner, survived with the support of various nations, and the U.N. These nations argued that "Our enemy's enemy is our ally" and supported what they regarded as the "lesser evil." They kept Cambodia divided. The Cambodian people wisely saw that the only way to realize peace was to legally cut down the power of the two main evils simultaneously.

Livelihood assistance to the refugees and soldiers fleeing from the control of the Khmer Rouge, who are in decline, and emergency aid to the unpaid soldiers and police of the Phnom Penh regime, have helped neutralize the power of the two factions and strengthen the new government. The Khmer Rouge forces, despite their repeated military provocations, should be kept in the peace process and not treated as a "tiger left loose in the field." At the same time, nor should the former Phnom Penh regime be permitted to intensify political terrorism to strengthen its control and turn Cambodia into another Myanmar.

Only when the Cambodian people come together — and their NGOs and returnees from abroad take the lead in organizing technical assistance — will the wishes reflected in their votes come true.

Second, the disputing parties must establish some basis of reconciliation and mutual trust on the national level. When we visited a refugee camp on the Thai-Cambodian border in 1984, 10 Buddhist monks made this request: "Cambodia has lost everything as a result of its long hostilities. We lost land, lives and Buddhism. Our greatest loss is the ability to judge what is right and what is wrong. Please help us to recover this power."

> The Khmer Rouge forces should be kept in the peace process and not treated as a 'tiger left loose in the field.' Nor should the former Phnom Penh regime be permitted to intensify political terrorism to strengthen its control and turn Cambodia into another Myanmar.

Since then, Moral Re-Armament, a U.N.-accredited NGO, has conducted seminars and workshops on confidence-building based on democracy and moral values among Cambodians in various countries. Immediately before the election, an international seminar on "Confidence-building for peace in Cambodia" was held in Phnom Penh attended by 200 people, including representatives of nine political parties, U.N. representatives, representatives from the Buddhist world, diplomats, human rights activists, NGO representatives and students.

A presentation by Zimbabwe's Alec Smith particularly impressed the participants. He described the transition of power from the white minority regime of Rhodesia led by Prime Minister Ian Smith to a black majority-ruled Zimbabwe without further blood being shed following years of guerrilla warfare. As the son of Prime Minister Smith, Alec, apologized to the black people, and this played a significant role in the peaceful transformation. On the eve of the national referendum which decided independence, the white military who feared black reprisals plotted a coup d'état. But Ian Smith and current Prime Minister Robert Mugabe, who were reconciled through Alec's mediation, prevented the coup from occurring. An unexpected peace was born.

The people at the seminar questioned Alec about how a crumbling peace was repaired. He replied, "There is no single winner in peace. If peace succeeds all groups are victors, if it fails all are losers." At the final session, the Cambodians formed a panel and reported their experience of reconciliation. A number of them established a Committee for National Reconciliation which continued to meet during the election.

The third is the elimination of various social problems and causes of confrontation. In his message to the seminar, Prime Minister Hun Sen of the former Phnom Penh government said, "The thirst for power, the hatred, the greed, the corruption, and the pride of the nation led to that suffering." A Khmer Rouge official told a meeting of the MRA in Switzerland some years ago that his parents had been killed by the Khmer Rouge, and he apologized to the Cambodian people whose kin had also been killed by the faction. He also warned that the hotbed of the Khmer Rouge will remain so long as the Vietnamese remain in Cambodia and corruption and the gap between rich and poor exist. The social problems and causes of confrontation pointed out by these two persons are common to all parties. Education has to be improved, Buddhism restored, and the life of the people improved and made stable.

Fourth, trust has to be established between the people and the leaders. Prince Norodom Sihanouk is the only person capable of arbitrating between the factions making up the interim coalition government. But it will not be enough that the prince himself serve as a clamp to strike a balance. The people should rally behind the prince by themselves becoming as a clamp through overcoming the divisions and pursuing national reconciliation among themselves.

It was the people who suffered as the leaders of the various factions changed their allies so frequently and conveniently and practiced corruption in their selfish ways. Is it too much to ask them to express self-reflection and even regret to the people?

Only then will they gain the confidence of the people. Prince Sihanouk, who has been rehabilitated as head of state, and other leaders, will be remembered in history if they succeed in restoring true peace in their country. They will also give hope to peoples in other regions in dispute.

Yukihisa Fujita is executive director of the International Moral Rearmament Association of Japan. He also serves as director of the Association to Aid Refugees.

Roundtable

Applicable Models for Peaceful Conflict Resolution

Shinyasu Hoshino and Yukihisa Fujita

The following discussion between Shinyasu Hoshino, President of NIRA, and Yukihisa Fujita, Executive Director of the Moral Rearmament Association (MRA) Japan, was held recently at NIRA's Tokyo headquarters.

Reconciliation Between Germany and France

Hoshino: Since the end of the Cold War, many smaller-scale wars, including ethnic conflicts or civil wars between ruling governments and segments of the population, have erupted. Put another way, we are witnessing not major wars but numerous conflicts. In this context, many organizations and individuals have tried to develop various ways of dealing with these conflicts. I understand that the idea summarized in the expression *preventive diplomacy*—the hope that we can prevent disputes from escalating to armed conflicts—is coherently summarized in U.N. Secretary General Ghali's *Agenda* for Peace.

The MRA has played an important conciliating role between nations long before the publication of Mr. Ghali's book. I'd like to proceed today from a very broad point of view—to go beyond the boundary of institutions and the national character of individual countries, and focus on your experiences. I'd also like to fuse your experience with some of the new issues we currently have to face.

First, tell me about the reconciliation between Germany and France.

Fujita: Our predecessors from different countries laid a foundation to peace by sacrificing themselves to help solve crises. While the MRA typically works behind the scenes, we occasionally stepped into the limelight during the Cold War era and jeopardized that "concealed role." Now that the Cold War is over, the positive effects of the concealed role are beginning to be recognized again.

As you know, France and Germany have undergone a kind of reconciliation. In less than a century they have fought three major wars: the Franco-Prussian War, World War I, and World War II. When Germany emerged a defeated and outcast nation in the aftermath of WWII, Frank Buckmann, the priest who founded the MRA, held an "international conference for peace" at the MRA international conference center in Switzerland. Germans were invited because it was assumed that postwar Europe could not be reconstructed fully without the Germans. However, as Germany was under the joint command of British, French, U.S., and Soviet forces, Germans were not permitted to travel to even neighboring states. Nevertheless, the joint command evaluated the activities of the MRA,

which had been working for peace since the war. The result was that eleven Germans who were proven to have struggled against the Nazis received visas to visit Switzerland and were permitted to leave the country. Precedent established, as many as 150 Germans were able to obtain special visas in the following year (1947) to attend the conference. Among the participants of this conference was a woman by the name of Irene Laure, the head of the women's division of the French Socialist Party. She was a supporter of the proletariat, and fiercely tempered Socialist fighter. Laure joined the resistance during the war, only to be caught by the Nazis, who tortured her son in front of her. She maintained a deep-seated hatred for Germans.

At the 1947 conference she was quoted as saying "if there are 150 Germans under this roof, I'm packing up and leaving." Buckmann asked her if there could be peace in Europe without Germans. She stayed isolated in her room for three full days, and finally emerged back into the conference ground, but still was in a tormented state.

A German widow, whose husband joined in an attempt to assassinate Hitler and was killed by the Gestapo, apologized profusely to Mrs. Laure, saying that "As a German, I was not able to be brave enough to stop Hitler's ascent. I, as a German, caused a tremendous pain to the people of France and other European nations." When she heard this, Mrs. Laure apologized in front of the Germans, saying that "it is my fault to harbor so much hatred, even though it is true that we were victimized by the Germans." She consequently traveled through ten out of the eleven states in Germany at that time with her husband, a congressman, to repeat that apology at more than 200 places. Everywhere throughout the country, they found women clearing rubble heaps. It soon became obvious that many of them were pregnant. When asked, the women answered that they were raped by the Russians. They were "ashamed and regretted that fact that they hoped to perish in Germany."

Some Germans, including priests, traveled around France to apologize. In short, this French woman's apology cracked a hole in the formidable wall over the Rhine. This prompted German Prime Minister Adenauer and French Foreign Minister Schuman to meet in an attempt to build confidence between the two countries. The two leaders thought about the causes for the three major wars. They discovered that in all three wars the struggle over coal and iron in Alsace-Lorraine played a major role. They then planned an arrangement to control the resources under joint management among several nations. This eventually lead to the cooperative body in coal and iron, and later developed into the EC (European Community) and the EU (European Union). Recent historians claim that this was the greatest reconciliation of this century, something close to a miracle.

Hoshino: The relationship between France and Germany since then has concentrated on avoiding conflicts while, at the same time, trusting the respective sovereignty of the other. It's amazing that the force behind this reconciliation was individual emotional reconciliation.

Reconciliation Between Whites and Blacks in Zimbabwe

Hoshino: In the case of Zimbabwe, how could the white-dominated government have changed to one which accepts and protects the rights of blacks amid an environment of such racial discrimination?

Fujita: Rhodesia, as Zimbabwe was previously known, declared independence from Britain in 1965 under Ian Smith, the white prime minister. Various countries attempted peace initiatives at least twenty times between 1965 to 1978—all of them ended in failure. Smith was an incredibly arrogant man, and boasted that he would never allow suffrage to blacks as long as he was alive. Alec Smith, Ian's son, was always introduced as "the son of the great politician Ian Smith," and grew up taking the lion's share of the privileged. However, as he had always been totally indulged, he ended up being a rebellious son who would do anything to give his father trouble. He lived fast, got involved in drugs, was expelled from the renowned Rhodes University in South Africa, and finally thrown in jail. While he was imprisoned, he met a Christian priest and was "born again." Though he was raised Christian, he tended to neglect the faith. In prison, he went through many internal changes and his

faith was reawakened.

Immediately after, he met a proponent of the MRA and made a kind of confession, saying that "I have been rebellious against my father only for the sake of being rebellious." Alec went further, and reached the notion that "the old attitude of my father probably reflects the entire society of Rhodesia."

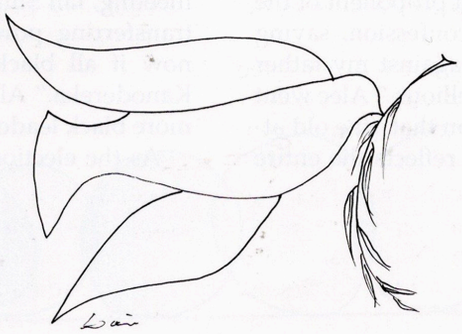
In 1975, an MRA international conference was held in Salisbury (presently Harare, the capital of Zimbabwe), where Alec made a moving testimony in front of the participants—including many blacks—to the effect that "the dissipates who indulged the privileges of white society like myself forced many blacks to resort to guerrilla activities while hiding in the bush. Persons like myself are responsible for what Rhodesia is today. I would like to rectify the wrong and build a new African nation, blacks and whites together with the black and whites."

Among the blacks who heard this testimony was a priest by the name of Arthur Kanodereka, a central committee member of the faction of Robert Mugabe, who later became a prime minister. Despite his vocation, Kanodereka was sending young blacks to guerrilla movements. He was moved by the fact that the son of the white prime minister, the utmost enemy, could undergo such a conversion and deliver such an eloquent speech. Kanodereka then brought Smith into his church. Alec Smith repeated himself at the church to declare he wished to rebuild the country together with blacks. The two then visited, often hand in hand, white and black communities, and churches where blacks and whites worshipped together. Back then, such an act was quite dangerous. Regrettably, Kanodereka was assassinated by a fanatic of his own sect. But before he was killed, Alec Smith took him to his father's house for dinner. On their meeting, Ian Smith said that " I wouldn't mind transferring power to a black democrat right now if all black democrats were like Father Kanodereka." Alec subsequently brought many more black leaders to meet with his father.

As the election drew near, the Mugabe sect, which was said to be the most aggressive among three black sects, was reported to have the lead. Some whites soon became restless, and a white-led faction of the military stated that a Mugabe victory would be followed by a coup d'etat. By this time, a small group which called itself the "conscientious cabinet," consisting of interested members of the MRA from both white and black sects, was formed with an aim toward exchanging views regarding the future of the country at the crucial turning point from the election to peace. They were meeting periodically to develop peace-building strategies and to attempt to build a new country that went far beyond individual tribes. Alec Smith found out about the plan for a coup, and consulted with the group. They agreed that the only way to avoid bloodshed was to bring Ian Smith and Robert Mugabe together. South African troops in support of the whites were dispatched, and forces of Nigeria, Mozambique, and Tanzania were stationed on the black's behalf. The situation was extremely tense. After laborious persuasion, which lasted for several days, they finally agreed to see each other at eleven o'clock the night the election results were to be revealed. Ian Smith, accompanied by a lone black mediator, visited Mugabe's house.

"FULFILLING RESPONSIBILITY" TO A COUNTRY'S GOVERNMENT DOES NOT NECESSARILY MEAN FULFILLING RESPONSIBILITY TO ITS PEOPLE.

Hoshino: That took a lot of courage. What prompted Smith to visit Mugabe's house?



Fujita: Mugabe was swearing, through the media, that "if I ever catch Ian Smith he'll hang." Smith use to call Mugabe "the devil." To make matters worse, one of Mugabe's children died while he was imprisoned, and his request to attend the funeral was denied by Smith. The mutual hatred ran deep.

Meanwhile, however, Ian Smith had met some of the black nationalists, including Kanodereka. Mugabe knew that the MRA had been demanding the abolishment of apartheid in South Africa since the 1950s, and had challenged the whites on racial discrimination quite openly. He also knew about Alec Smith.

In the end, they agreed to meet each other. They had at this point concluded that there are people who could be trusted regardless of their skin color. Another factor was that Smith had a deep mistrust of Britain. Around this time, however, a British member of the MRA made a point of apologizing to Smith, which seemed to tone down his anger and hatred. This experience deeply influenced Smith's attitude towards blacks.

In retrospect, it is rather amazing that these two men were able to transcend their hatred. They even took back their insults and apologized to each other. Smith went so far as to promise to prevent the exodus of whites if the blacks won the election. Mugabe in turn asked Smith to send two white officials of his own choosing to the new cabinet.

The following day, the election ended without trouble, Mugabe emerging victorious. Smith was able, as he had promised, to control the militant whites and prevented the coup. That night, Prime Minister Mugabe delivered his renowned speech of reconciliation to the congress:

> Yesterday, I fought you as an enemy, but today I am a friend. Yesterday, you seethed with hatred toward me, but today no one can deny the friendship that connects us.

By 1980, the new and dramatic confidence between the two lead to the independence of a new, multiethnic nation called Zimbabwe. This experience more than thirteen years ago in Zimbabwe should have special significance to today's South Africa, and the whole of Africa in the future. Multiracial coexistence has become a particularly pressing problem in this post-Cold War world.

Israel and the PLO

Hoshino: I can easily imagine the gradual process of those involved in changing their attitudes toward reconciliation. The case of Zimbabwe represents an autonomous change of those directly involved. In the case of Israel and the Palestine Liberation Organization, there were obvious autonomous changes as well, but it was the Norwegian foreign minister who brought about the current reconciliation. What are your views on this?

Fujita: In this sort of conflict resolution, creativity on the part of those involved is very important. Other countries who have experienced similar strife can play an important role. Groups

are capable of prompting changes, reinstating a threatened peace, and can provide sources for creativity.

We have been attempting, for the last three years or so, to start a sort of virtuous cycle of "preventive diplomacy," "arbitration diplomacy," and "conflict resolution," under the rubric of a "conflict regional conference" in Switzerland. We would like, for example, to bring together Cambodians, Croatians, blacks and whites of South Africa, and the Christians and Muslims of Lebanon. We are trying to create an environment to cause a chain reaction.

If we review what the Norwegians have done in the last few years regarding Israel and the PLO, we see that there are many similarities between what our MRA predecessors did in the cases of France and Germany or blacks and whites of Zimbabwe, including:

- Choosing representatives from both sides who a) recognize that peace and reconciliation are needed, and b) are convinced that reconciliation and peace are in the national interest or benefit the people.
- The mediator remaining in the background, and never attempting to personally dominate the negotiations.
- Not inviting both sides to meet each other in order to resolve the conflict.

Mrs. Laure of France didn't apologize to improve the relationship between France and Germany, but to pursue her individual responsibility according to her own consciousness. But as a result, she ended up building a bridge to Germany. Alec Smith also tried to correct what he could do on his own in order to rectify his relationship to his father, but through that experience he discovered his role in Zimbabwe in support of the blacks.

Thus, they never stood in the middle on some compromised ground; while they made their best effort for the sake of both sides, they earned enough trust from both sides to serve as the eventual mediator. Recently there has been much discussion on "preventive diplomacy," "arbitration diplomacy," and "conflict resolution." The problem is that it never works when a third party interferes or politically or even scholastically, with their own planned "exit." Something more is needed. In fact, Mrs. Laure or Alec Smith had something more which transformed the negative energy of hatred into the positive energy of reconciliation and rebuilding.

Cambodia

Hoshino: I heard that you've been in Cambodia recently. Were you engaged in "arbitration diplomacy" there?

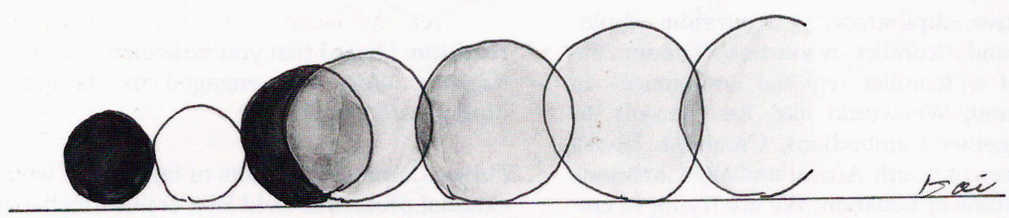
Fujita: Cambodia has lots of internal as well as external problems. Cold War era factors like the Sino-Soviet confrontation and U.S.-Soviet confrontation still linger. In the confrontation between ASEAN and China, the superpowers were surrounding Cambodia in concentric circles to fight their proxy wars. In my opinion the U.N. skillfully handled the adjustment among all those countries involved. The job was done by an Asian, Mr. Akashi, and he was successful in different ways from the cases of Bosnia and Somalia. Of course, Japan contributed significantly in this process. However, domestic problems, regrettably, were not sufficiently dealt with, in part due to lack of time before the U.N. forces left.

The MRA has been working on improving the long-standing problems of corruption and disparity in wealth distribution in Cambodia. Improving and rectifying these imbalances are prerequisites to any kind of peace plan.

About ten years ago, when I was involved in humanitarian aid in Cambodia, a priest at a Cambodian refugee camp told me that "Cambodia lost everything. We lost our land and human lives. Approximately two million people out of the total population of seven million perished in three years. Despite all that, the most precious thing Cambodia lost was the ability to judge right and wrong. When there is no sense of right or wrong, no amount of aid, no sort of peace plan, or no kind of post-peace government can succeed. Without value judgments of right or wrong among people, it is sure to fail." The priest wished for aid so that people in Cambodia can reestablish such values.

We have been presenting a kind of training program to young Cambodian refugees to teach democracy and basics in morals and family life in various countries. Following the election last year, many people who participated in such

Applicable Models for Peaceful Conflict Resolution



programs in Japan, France and Australia entered influential positions in government. One of them was a finance minister who oversaw tax reform and consolidated the budget at a national level (the budget used to be arranged separately within each ministry or state). Investment laws are also about to be introduced. In other words, he was working toward the abolition of clans and establishment of prefectures, tax reform and agricultural land reform all at the same time. Such work can never be accomplished without a strong sense of morals. Tax officers are currently being reeducated. Most morals were destroyed by Pol Pot, and those valued will have to be reinstated. Despite these facts, there have been very few organizations—not the U.N., governments, nor NGOs—engaging in such activities.

The prerequisites for arbitration will never be achieved until we see improvement in morals, a maturity of democracy, and progress against corruption and wrongful deeds. I think preventive diplomacy and arbitration diplomacy in that sense are needed. These concepts of diplomacy don't imply simply drawing fighting parties together: they aim toward changing the relationship, or how to rectify the distortion in order to change the relationship. As long as those involved remain the main actors, truly long-term preventive diplomacy and arbitration diplomacy—including the mechanics of ceasefires—will function well.

Hoshino: I think what you indicated just now is extremely important. When we think about it, we want to have problems reconciled from the beginning. But in what order shall we approach it? NGOs alone are not enough. Since population, refugee, and poverty problems overlap, institutions to deal with each of the problems will have to be devised first. In the process of developing such institutions, the roles of governments or neighboring nations are important; cooperation among them is crucial. We tend to think that everything will have to be planned in a three dimensional manner in our heads.

Fujita: Conflicts during the Cold War era were in a sense frozen: ideologies, military regimes, and political systems had to be balanced within a set framework. The confronting factors were there but were suppressed and frozen. Now that those factors are being thawed, racial, ethnic, linguistic and religious factors have emerged: different actors came into contact with one another for the first time. In the government-to-government relationship in the past, "hardware" of official areas such as military, political and economic factors were dealt with by the governments. When the current confronting factors are analyzed, more "software" factors are found.

Unfortunately, "software" factors are very sturdy and in a certain sense, impossible to alter. We used to think that "hardware" was as difficult to change as the iron curtain, but everyone witnessed the sudden collapse of the Berlin Wall. "Software" factors are nothing other than

identities. We cannot simply order a person to become a Muslim or Zulu in today's cultural climate. In addition, identities tend to be exclusive in nature. Although religion was originally supposed to be universal, most conflicts today are connected to the exclusivity of religion. Therefore, the "software" factors need to be taken apart: each of them will have to be dealt with in a comprehensive manner. The approach can be flexible, but we will need to deal with them all eventually if we are to realize conflict resolution.

Moreover, once the factors are taken apart and analyzed, we find that most conflicts are rooted in factional struggles within a country, or among tribes or ethnic groups. In conflicts between countries or governments, it is virtually impossible to connect with different factions of the opponent country or government. Therefore, a comprehensive approach should be taken: labor unions, for example, may participate in improving public welfare, and NGOs may be involved in improving human rights and the environment. In other words, fuses for likely problems can be removed. In addition, improvement of human rights, welfare or the economy itself can and do diffuse the inherent factors for friction. We need this kind of multifaceted approach. However, simply pursuing these goals cannot improve any relationship between parties who antagonize each other with deep and rooted hatred. What we need is a chemical reaction that can transform enemies into friends.

Trust Arising from Morale

Hoshino: Obviously, the smooth operation of "hardware" requires the efficient involvement of non-governmental actors such as NGOs. Otherwise, the "software" does not work effectively. This is not a problem of individual governments; it has more to do with the maturity of the culture or civilization of the people. In this context, could you give some advice to the young people in Japan?

Fujita: In the case of Cambodia, there was a framework—the U.N.—in which Japan was able to make contact with all of the four factions. However, when Japan ventured anywhere outside that framework, we could make contact with sects outside the government.

Many of the recent conflicts all over the world concern the relationship between factions in power and factions not in power within a given country: thus, a system that simply accepts the power currently in place is itself problematic. Similarly, "fulfilling responsibility" to a country's government does not necessarily mean fulfilling responsibility to its people. Therefore, I think it is important for Japan to pursue a more comprehensive relationship with people of other nations through exchanges and communication in the private sector.

It is also important that Japanese young people go and visit areas in conflict to help out in any way they can. Earning the trust of the people is difficult. This is one of the basics of "arbitration diplomacy" we have been talking about so far: it's necessary to win trust from both sides. The backing for such trust is rooted in morals. In order to overcome the trust problem to be able to serve as an arbitrator, one has to make others understand that s/he is a trustworthy person equipped with a reasonable value system, regardless of the person's race, religion or language. Such characteristics are extremely important for an arbitrator. In short, most conflicts are confrontations between unchangeable elements: the conflict can only be worked out by changing the relationship between the parties. In order to change the relationship, one has to change the way one looks at his counterpart while simultaneously trying to change the way he is perceived by the other side. To be able to change one's counterpart, one has to have morals and a philosophy to gain that trust. Morals have something to do with basic attitudes toward life. Thus, even without a particular religion, a person pursuing a decent way of life as a human being can have an effect, and this approach can be shared as a common ground for a future new world. Morals are a universal language—they are understood by everyone. Morals do not necessarily mean something complex, but reflect basic notions like keeping promises or taking good care of one's family.

A challenge for all of Japan

THE JAPAN TIMES • TUESDAY, JUNE 13, 1995

By YUKIHISA FUJITA
Special to The Japan Times



During World War II, Switzerland turned away Jews who showed up at its borders seeking asylum from Nazi persecution. Swiss President Kaspar Villiger, in an address to Parliament on May 7, expressed apologies, saying, "We cannot close our eyes to the fact that we were guilty."



Queen Beatrix of the Netherlands, in a speech to the Israeli Parliament on March 28, admitted that many Dutch Jews were carried off to concentration camps and died there, and that "the Dutch people were not able to prevent the slaughter of their fellow citizens." It was the first time that such a public admission had been made by a person of such authority in the Netherlands.

Obviously, these statements show a new attitude on the part of nations that suffered at the hands of Nazi Germany, a willingness to admit their own wrongdoing instead of blaming only Germany. But they also reflect the patient efforts the Germans have made over the last half-century to unilaterally atone for their past actions.

President Roman Herzog, speaking at a ceremony in Berlin on May 8 marking the 50th anniversary of the end of World War II, said that the Germans today are perhaps more aware of their responsibility for the Holocaust than they were 50 years ago. The statement seemed to exude a kind of pride that Germany has established a position of moral authority by settling its war responsibilities.

As I saw it there, Europe on this year's V-E Day, having celebrated reconciliation, seemed full of confidence. By contrast, Japan seemed isolated from the whole world, its image being "the Japan that does not apologize."

The process of petty bickering over a Diet resolution marking the 50th anniversary exposed the degree of influence of hardline politicians and lobbies such as the Japan Association for the Bereaved Families of the War Dead. Their claim — that the Pacific War was not a war of aggression, but of liberation and that the Japanese were not aggressors, but victims — has drowned out the voices of the silent majority. The compromise resolution that was adopted last week was not unanimous. This farce inspired more mistrust abroad and damaged people's confidence at home. Given the reality of this situation, we, as ordinary individuals, have to redo our efforts from scratch.

The peoples of neighboring Asian countries themselves know best what Japan did. Former Singapore Prime Minister Lee Kuan Yew, in a message to former Prime Minister Takeo Fukuda at a Tokyo gathering of former heads of government late last month, said Japan should "put an end to the equivocation and ambiguity about its role in the last war."

Lee noted that former Prime Minister Morihiro Hosokawa and his successors had acknowledged Japan's aggression in World War II and apologized for the sufferings this country had caused. "The Japanese are puzzled why such apologies have not erased their neighbors' suspicions," he said. "The reason is simple — there has not been an open debate within Japan on its role in the war as there has been in Germany."

This summer the Emperor and Empress, as well as Prime Minister Tomiichi Murayama, reportedly are planning to visit Hiroshima, Nagasaki and Okinawa to honor the war dead and pray for continuing peace. Taking this opportunity, Japan should launch a comprehensive project to try to involve every Japanese in facing the past and seeking reconciliation and *kyosei* (living and working together for the common good) with the rest of the world.

In 1950, then Hiroshima Mayor Shinzo Hamai attended an international peace conference of Moral Re-armament in Switzerland and visited the United States as a member of a Japanese delegation. In Europe he witnessed the reconciliation between Germany and France, and in the U.S. he watched Japanese Diet members express apologies in the Congress.

Prior to that visit, there was a possibility that the wording of the monument for those who died in the atomic bombing might become "Sleep in peace, we shall never let them repeat the mistake," with a sense of blame directed toward the Americans. Returning home, however, he eventually decided on a tone of self-reflection: "We shall never repeat the mistake."

"Taking revenge is not the way to achieve peace," he said. "All people who stand before the monument [in Hiroshima] have deep regrets about the victims. We must all search our souls in this experience. We must all be humble, magnanimous and firmly resolved (not to repeat the same mistake)."

This is how each Japanese should inscribe the war in their own hearts and gain the moral high ground to appeal for peace and disarmament. Only when we Japanese have come to terms with the past can our nation win the trust of the international community and gain a position of moral authority. Then, and only then, can Japan play a leading role for world peace as a nation uniquely committed to a pacifist Constitution, a ban on the export of arms and nonpossession of nuclear weapons.

As a practical step in this direction, I suggest that Japanese leaders or groups of international standing visit places of symbolic significance in World War II and in the subsequent divisions in Asia, such as Panmunjom, Nanjing, Imphal, Bataan, Rabaul and Pearl Harbor. They would be "ambassadors of reconciliation" to apologize for what Japan did in the past, pray for the deceased victims and attempt to heal the grief of the bereaved families. This kind of direct and continuous approach to the hearts and eyes of people in the countries involved would be essential — and far better than an inward-looking Diet resolution.

During such visits, the goodwill missions would spend time mainly in dialogue with local residents. In addition, they would start the following future-oriented projects in cooperation with the host countries:

1. Editing history textbooks through collaboration between Japanese and local experts. Longtime Japanese residents there and foreign residents in Japan would be invited to participate in the project.

2. Conducting fact-finding surveys on war-related victims. Documenting the circumstances under which the war began and the lessons it has taught, Japan's apologies, the results of postwar recovery aid and war reparations, and other related matters. This project would be undertaken primarily at the private level.

3. Japan, which owes a debt to many nations for its postwar peace and prosperity, would express its thanks for their support in such a way that the historical records can be handed down to future generations.

In particular, a statement of appreciation would be issued in memory of the following:

- Chiang Kai-shek, the Nationalist president of China before the Communists came to power, who had a conviction that good should overcome the desire for vengeance. He rejected a plan to divide Japan at the war's end, repatriated Japanese soldiers still in mainland China, and gave up claims for reparations.
- Mao Zedong, former chairman of the Chinese Communist Party, who also relinquished demands for reparations.
- Former Sri Lankan President J.R. Jayawardene, who played a key role in winning over the nations opposed to a peace treaty with Japan at the San Francisco Conference of 1951; the postwar U.S. aid; and the return of Okinawa.

4. Young people bearing these messages would be sent to the nations involved as part of the effort to build mutual trust. A program of reciprocal visits by social studies teachers and former servicemen also merits consideration.

5. Asian school textbooks and movies dealing with Japan's actions before and during the war would be introduced widely by the Japanese media and in Japanese schools.

If Japan gains a position of moral authority through such efforts, it would become possible to discuss objectively such issues as the pros and cons of the atomic bombings and the validity of the Tokyo International War Crimes Tribunal. Coming to terms with the past can also serve Japan's national interest, as the country restores international trust and assumes an "honored place" in international society, as stated in the preamble to the Constitution. That is the way to truly honor our war dead.

This is a monumental national undertaking which cannot be handled by a prime minister or a debased Diet resolution alone. It is a challenge that should be effectively addressed by the Japanese people as a whole.

Yukihisa Fujita is executive director of the International Moral Re-Armament Association of Japan. He also serves as coordinator for the Caux Round Table of business executives.

１９９５年１１月９日　日経連タイムス

汚職防止へ世界的動き

日経連タイムス
１９９５年(平成７年)１１月９日　(木曜日)　(2)

木曜評論

国際ビジネスの透明化運動

〝社会基盤の崩壊〟へ危機感

汚職防止へ世界的動き



国際MRA日本協会
専務理事
藤田　幸久

汚職が、国の発展を阻む麻薬であることは、古今東西言を待たない。今や世界的対応が不可欠となったこの問題に、合理的かつ具体的に取り組む二つのネットワークが近年結成された。

一つは「トランスペアレンシー・インターナショナル」（ＴＩ）で、一九九三年に元世界銀行ケニア代表を務めたピーター・アイゲン氏が設立した。「国際ビジネスと各国政府のトランスペアレンシー（透明度）を向上させなければ、世界貿易も、開発援助も、債務問題も、そして民主主義も取り返しのつかない打撃を受ける」「途上国が先進国に負う債務の三分の一は汚職絡み」との現場での切実な危機感からの発進である。

ベルリンに本部を置き、国際ビジネスの汚職行為や各国の構造汚職に対応する情報交換、行動基準作り、法体制の整備、啓蒙活動、そして共同行動を担うネットワーク作りを目指している。

マクナマラ元世銀総裁、サンチェス元コスタリカ大統領、ワイツゼッカー元ドイツ大統領などが設立当初から支援し、現在は世界全大陸四十カ国に支部を持つ。ＯＥＣＤ、国連、アジア開発銀行などと連携した活動を推進しているほか、欧米を中心にメンバー企業も拡大している。

ドイツ産業連盟（ＢＤＩ）も最近正式に支援を表明した。ＢＤＩのヘンケル会長は「汚職は、コストを上げ、競争力を阻害するばかりでなく、市場経済、ひいては社会そのものを揺るがしかねない。したがって、この問題は汚職によって最も被害を蒙るわれわれ民間にとってこそ重要である」と述べた。そして、企業が独自の行動指針の作成、特定部署内での社員の配置転換、教育の徹底、社内管理の強化などを行うよう訴えた。

七月十五日にＴＩが発表した、国際ビジネスマンによる国別汚職イメージ調査では、四十一カ国中、最もクリーンな一位がニュージーランド、二位がデンマーク。一方最も悪い四十一位がインドネシア、四十位が中国。日本は中間の二十位となっている。大蔵省や大和銀行の事件が明るみにでた現在調査を行えば、はるか下位に下がったことと思われる。

去る十月二日から四日にかけて、フィリピンのマニラでアジア初のＴＩ地域セミナーが開かれた。汚職が人的コスト、経済的コスト、そして道徳的コスト（社会基盤の崩壊）をもたらすことを国民に啓蒙し、草の根レベルのイニシアチブを支援することが確認された。アジアを中心とする参加十五カ国のうち、フィリピン、オーストラリアに続いてインド、パキスタン、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ネパールで支部結成の動きが出たが、肝心の日本からの参加はなかった。「透明度後進国」日本の名誉挽回が望まれる。

もう一つは、Ｅｔｈｉｃｓ Ｏｆｆｉｃｅｒｓ Ａｓｓｏｃｉａｔｉｏｎ（ＥＯＡ）、倫理責任者協会とでも訳せるアメリカの団体である。今、アメリカでは、Ｃｈｉｅｆ Ｅｔｈｉｃｓ Ｏｆｆｉｃｅｒ（最高倫理責任者）、あるいは、Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ｏｍｂｕｄｓｍａｎ（企業オンブズマン）という副社長クラスのポジションが新設され、ＣＥＯ（最高経営責任者）とホットラインで連絡を取り合い活動している。既に百八十社以上の、主に大手企業がこのポストを設けている。

事件発覚後の対応、社内調査、チェック体制の整備などの他、社員訓練プログラム、倫理的土壌を育てるための教育プログラムなど、〝予防外交的〟なアプローチも行っている。ＥＯＡは、第三回年次総会を十月十八日から二十日にかけてカナダのトロントで開催した。さまざまなスキャンダルで多大のコストを支払ったアメリカ企業の自己防衛だ、と対岸の火事視はできない状況に日本は追い込まれている。経済団体、企業とも、こうした認識に立った対応を図ることが急務だ。

私が事務局を務めるコー円卓会議（日米欧経済人円卓会議）では、昨年「企業の行動指針」を作成した。日米欧の民間経営者が共同で行動規範を作成したのはこれが初めてと言われている。これに対する日本人社員のアンケートの中には、まずトップが勇気をもって明確な姿勢を示してほしいという意見が少なくなかったことを、大きな「希望」として紹介しておきたい。

An agenda for a new Japan

An agenda for a new Japan

An International Dialogue on the theme 'an Agenda for Reconciliation and *Kyosei* (living and working together for the common good)' took place in Tokyo on 20 May. It was co-hosted by the Keisai Koho Center of the 'Keidanren' Economic Federation, Ozaki Memorial Foundation and MRA.

The event was part of the build-up to the symposium, 'An Agenda for Reconciliation towards the 21st Century' which will take place in August as part of the 50th anniversary conference of the MRA centre at Caux, Switzerland.

Tsutomu Hata, a former Prime Minister, stressed the importance of facing history squarely and learning the real causes of World War II—and of making sincere apologies where appropriate. He paid tribute to the way in which Nobusuke Kishi, as conservative Prime Minister, had changed government policy in response to questions by socialist Senator Shidzue Kato. This had helped to break the deadlock in talks to normalize relations between Japan and Korea. He also spoke of apologies Kishi had made during visits to Asia and the Pacific in 1957.

Even as Prime Minister, Hata admitted, he had not known of these apologies.

Referring to the imaginative Norwegian initiative to bring Israel and the PLO closer, Hata said that Japan should do more to bring about reconciliation between people, and prevent conflicts.

Popular Diet member Yukio Hatoyama spoke about the urgent need for politicians to return to ethical and spiritual values, in order to regain the trust of the public. Fraternity and love were his two fundamental philosophies. 'To achieve this, one has to develop one's own human dignity and self-confidence which can cope with vexed interests and also accept others' opinions,' he said. He urged Japan to take the lead in helping the international community solve problems that threaten human security.

Other speakers included Maarten Wevers, New Zealand Ambassador to Japan; Ryuzaburo Kaku, Chairman of Canon Inc; Marcel Grandy, President of the Caux Foundation; Yoichiro Ichioka, Director and chief editorial writer of *Nikkei*; and Shinyasu Hoshino, the President of the National Institute for Research Advancement (NIRA).

Yukihisa Fujita



Kosugi

At the Dialogue: (l to r) former Senator Shidzue Kato in her 100th year, Yukihisa Fujita, former Prime Minister Tsutomu Hata, Member of the Diet Yukio Hatoyama, Prof Kinhide Mushakouji of Meiji Gakuin University and Yukika Sohma, Founder of the Association to Aid Refugees.

１９９６年９月　外交フォーラム
日米欧経済人円卓会議

GAIKO FORUM

特集　知的交流と外交

レポート　知的交流の現場から

日米欧経済人円卓会議

――レマン湖を望む古城の知的サロン

藤田幸久●社国際MRA日本協会専務理事

第２次世界大戦直後の仏独の和解をはじめとして、数々の紛争の和解の場となってきたスイス・コー。今年、グローバルな建設的変革をもたらす触媒の役割を続けて、50周年を迎える



古城の趣のマウンテンハウスは、「コー・パレス・ホテル」という豪華ホテルだったが、大戦後スイス人外交官と彼に賛同する95家族が私財を投じて買いとり、MRAに寄贈したもの

日本の国際社会復帰の橋渡し

一九八五年、私はオランダのフィリップス社フレデリック・フィリップス元会長からの「日本のまやかしの微笑」（NRCハンデルスプラッド紙五月八日付）という一面大の記事を受け取った。鎧甲（よろい）の武士が地球儀に斬りつけた返り血で、真っ赤な日本列島を描いた風刺画入りである。「権力の要塞・通産省」と結託する日本の電機業界が、「ダンピング、標的戦術などを駆使して欧米企業の破壊を狙っている」とするフィリップス社の重役をニュースソースとする記事である。「日本は、カラーテレビをトロイの木馬に見立てて安値で販売した。日本の消費者はダンピングの資金提供を行なった」とある。「日本に対する友情がゆえに」この記事を送ってきた同氏は、「外から見た日本のイメージを日本人は知る必要があります。イメージは時には事実よりも重要です。実際過去の戦争の多くがそうでした」と、後に「朝日新聞」で語っている。

この記事の波紋を憂慮した同氏は、スイス・コーのMRA（Moral Re-Armament 道徳再武装運動）国際会議場での円卓会議開催を、日米欧の経営者に呼びかけた。レマン湖を見下ろし古城の趣を持つこの建物は、さまざまな和解に貢献してきた。三度の戦火を交えた独仏両国から、第二次世界大戦直後の四六年から五〇年の間に、各界を代表する約三〇〇〇人のドイツ人と約二〇〇〇人のフランス人がここに会した。ドイツのアデナウアー首相、八五人の国会議員、四〇〇人の労組指導者やフランス



日米欧経済人円卓会議は、今年11回目を迎えた。創設したフレデリック・フィリップス氏と「共生の理念」を提唱した賀来龍三郎氏

１９９６年９月　外交フォーラム
日米欧経済人円卓会議

のシューマン外相もおり、この両国民の和解がシューマン・プラン、欧州石炭鉄鋼共同体（ＥＣＳＣ）、そして後のＥＣ成立の橋渡しとなった。コーはまた、モロッコやチュニジアの円満独立、ジンバブエ和平、カンボジアやソマリア各派間の仲介の場も提供してきた。

とりわけ、コーは戦後日本の国際社会復帰に大きく貢献した。四九年の片山哲元首相夫妻、堀内謙介元駐米大使の訪問に続き、五〇年にはマッカーサー元帥に渡航を許可された戦後初の大型代表団がコーに参加した。中曽根康弘氏ら六名の国会議員、七名の県知事、広島・長崎の両市長、東芝の石坂泰三社長、日本生命弘世現社長ほかの財界人、労働組合指導者などを含む七〇余名であった。サンフランシスコ講和条約以前でまだ戦争状態にあったこの時期における「日の丸」と「君が代」での出迎えは、各界指導者の心を強く打った。

一行は帰途米国議会で発言の機会を与えられ、吉田茂首相の意も受けた栗山長次郎議員は上院で謝罪を行なった。「サタデー・イブニング・ポスト」は「自分の国はいつも正しいという観点からものを見がちな米国人にとってこのような心の動きを理解するのは難しいことだが、自国の失敗を認めるというこの行為は新鮮な衝撃を与えてくれた」とこれを報じた。

東芝の石坂社長は翌年労使の代表をコーに送り、これがきっかけで、当時最大の労働争議を抱えていた同社の労使関係が一変した。五四年に参加した石川島重工労組の柳沢錬造委員長は、私心を捨てた呼びかけを行ない、帰国後、土光敏夫社長との間で建設的な労使関係を築いた。近年、東芝は一六回にわたり労使代表をコーに送っているほか、グンゼ、近鉄も参加している。

五一年、ＭＲＡの創始者フランク・ブックマン博士はサンフランシスコ講和会議の期間中コーの関係者を当地に集め、日本代表と講和条約反対の空気が根強い旧敵国を含む各国代表との引き合わせを行ない、調印への大きな後押しとなった。最終日にシューマン仏外相は、ブックマン博士に対して、「あなたは、われわれステーツマンが今日やっと調印に至った二年前に、すでに日本との和平を達成していたのですね」と語った。

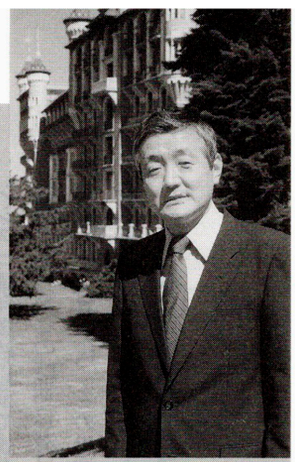
六〇年の日米安保条約改定に際し、社会党の反対で批准ができないために岸首相が行なった国会の安保関連法案の抜き打ち採決で、日本は争乱状態に陥った。この時、コーを訪れたことのある加藤シヅエ議員は、テレビや新聞各紙で国民に訴え、社会党が間違った方向に行く中で「自分の臆病さゆえに、心に正しいと思ったことを表現せず」、その結果として危機を招いた責任を国民に詫びた。これがきっかけで、国民の世論や新聞の論調が一変した。前述の柳沢全造船委員長は、中立労連や総評に働きかけ、反米デモの中止に貢献した。こうして戦後日本の最大の危機は回避された。翌六一年に後の福田赳夫首相を伴ってコーを訪れた岸前首相は、「私は学生、労働組合、政治家の中で、何が正しいのかのために毅然として妥協せずに闘った少数派の方々に深く勇気づけられました」と感謝を表明した。



日本叩きの波とコー円卓会議の創設

フィリップス氏は、こうした伝統を活かした対話を目指す「コー円卓会議」を創設した。八六年に開催された第一回会議の初日は、欧米参加者による日本叩きの波が

１９９６年９月　外交フォーラム
日米欧経済人円卓会議



藤田幸久
ふじた　ゆきひさ

㈳国際MRA日本協会
専務理事

慶應義塾大学文学部哲学科卒。1975～77年MRA国際親善使節に加わり、アジアの青年50人と欧州・北米・大洋州を歴訪。1981～82年MRAロンドン駐在。現在、コー円卓会議コーディネーター、「難民を助ける会」常任理事、国際協力推進協会（APIC）参与を兼務。訳書に『ソ連の反体制派たち』『日本の進路を決めた10年』などがある。

最初の数年間は貿易黒字を中心とする「日本問題」が中心を占めたが、やがて双子の赤字や競争力強化などの「アメリカ問題」や、EC統合、東欧支援、失業問題などの「ヨーロッパ問題」へと変遷した。こうして培われた連帯意識の高まりに伴い、企業が自らを律し、社会のさまざまな問題解決にあたることこそ、ややもすると行政や政治の介入を招く貿易摩擦に対する鍵である、との共通認識に至った。

そこで異なる価値観、文化、慣行を超えた企業行動の普遍的な基準作りを試みることとなった。九四年七月に完成した「企業の行動指針」をイギリスの「ファイナンシャル・タイムズ」は「日米欧の経営者共同による初の行動規範」と報道した。

「序文」では、ベースとなった日米欧の伝統的価値観に触れている。欧州の提案による「人間の尊厳」の精神とは、従業員の尊厳は、たとえ企業全体の利益であっても侵されたり犠牲にされてはならないというものである。換言すれば「企業が立派な成果を上げることを働く人の義務として押し付けるのではなく、働く人が幸せで、人生が豊かであるように重点を置くこと」（松下電器山下俊彦相談役）である。

「前文」では「法と市場の力」だけに任せるのではなく「企業の意志決定には道徳的価値が必要不可欠である」と謳われている。

第三章の「ステークホルダーズ（企業を取り巻く利害関係者）に関する原則」には、３M社、五％クラブを始めたデイトンハドソン社など米国の優良な企業市民がまとめた「ミネソタ原則」が盛り込まれ、企業が顧客、従業員、株主などにとどまらず、広く地域社会に貢献することを謳っている。

キヤノン賀来龍三郎会長が提唱する「共生の理念」は、企業が①国内のインバランス（貧富の格差）、②先進諸国間のインバランス（経済摩擦）、③南北間のインバランス（貧困や債務問題）、④次世代とのインバランス（資源や地球環境問題）などの解決に貢献すべきとしている。そのためには、イノベーターとしての役割を持つ企業が、政・官との癒着から脱却して自立し、横並び的過当競争や過少競争（談合）を排除した「公正」な競争を行なうことによって、競争相手とも健全な競争と協調を目指すことができる、として企業の自己責任を強調している。こうして日本企業の不透明性や特殊性のイメージを拭う「共生の理念」は、欧米参加者の賛同を得て市民権を獲得することができた。昨年三月の国連社会開発サミットでも「企業の行動指針」が紹介されている。

第一一回目を迎えた七月のコー円卓会議は、「企業の行動指針」の各国での普及活動を踏まえて、雇用創出、貧困、汚職、国際金融市場の影響、仕事と家庭問題などについて自由な討議を行なった。企業が、リヨン・サミットでも触れ

１９９６年９月　外交フォーラム
日米欧経済人円卓会議

コーMRA50周年記念世界大会
1996年6月29日～8月25日
過去を癒し、未来を築く

6月29日～7月3日	50周年祝典
7月3日～6日	ワークショップ「岐路に立つヨーロッパ」
7月12日～16日	ワークショップ「未来を築く――21世紀に備えて」
7月21日～24日	コー円卓会議
7月23日～28日	コー産業人会議
8月3日～7日	ワークショップ「信仰、道義的価値、我々の未来」
8月10日～15日	シンポジウム「21世紀に向けての和解への課題」
8月19日～21日	平和の担い手――女性によるイニシアチブ
8月24日～25日	最終イベント

られた失業や貧困など「グローバル化に伴う陰」の問題に取り組み、富や雇用の創出を通して社会の病を治癒することによって、「グローバル化の光」を社会にもたらすことができるとの認識のもとに、今後そうした企業の役割をまとめて、発信していくことになった。

きれい事だけでは競争に勝てない、という欧米からの質問に答えて、「ダウンサイジングは日本でも起きているが、株主よりもまず、従業員を大切にする」（ニフコ小笠原敏晶社長）、「（前述の）さまざまなインバランスや南北間インバランス解消のために海外移転を進め、次世代とのインバランス対策のために全世界からコピー機のカートリッジを回収するなどのコストを払ってきたが、それでも二〇年前には遠く及ばなかったコダックやゼロックスを抜き去った」（キヤノン賀来会長）といった具体的事例が、反発を受けるどころか説得力を持って受け入れられた。

食事に始まり食事に終わる知的サロン

コーでの対話の中心は対立する当事者同士の対話である。「食事に始まり食事に終わる」とは、紛争仲介の定石と言われるが、コーでの知的対話は、食事やボランティア活動などの共同生活を通して行なわれる。五〇〇人余りを収容するこの会議場では、料理、給仕、皿洗い、ベッド作りなどのほとんどを参加者が担う。同室者も異国人になることが多い。

一昨年クロアチアの女子校生レンカは、ドイツ在住のボスニア人と同室になった。ドイツ人と思った相手が敵国人とわかり、二人の冷戦が始まる。ある日トイレが詰まり、二人は必死の形相で汚物を食い止めた。顔を見合わせた二人は、互いの無様な姿を見て吹き出した。「臭い仲」の和解を通して親友となった二人だったが、帰国後は敵国人との接触を許さない親の反対で、文通も途絶えたらしい。

数年前、東芝の労組員が自分の皿の食べ物を経営側の人に分けている姿を見て、欧州人は日本の労使の人間的付き合い方に目を丸くした。一般のホテルや会議場ではない、発見の場である。

会議も長い講演は少なく、ほとんどが自分の経験や問題を話し合う。相手がどういう問題を抱え、何に感動し、何に反発するかを知覚する。日本では大きく載らない中東問題が新聞の第一面に載り、経済問題にすぎない失業問題が、欧州では社会・政治問題であるという温度差を実感できる。実際、環境、人権、先住民、マイノリティといった言葉をコーで頻繁に聞いてから、日本の新聞で取り上げられるまでに数年間の時差があった。

「ここでは、他国の問題のマグニチュードがよく測れ、異なる個性や文化と接することによって自分のアイデンティティを発見することができる」と、日本経済新聞市岡揚一郎論説主幹は総括する。

四六年にMRAの国際会議場としてスタートしたコーは、今年五〇周年を迎える。二カ月にわたる記念会議には、日本からは、中学生から八四歳の相馬雪香「難民を助ける会」会長に至る七〇名が参加した。

１９９６年１２月１５日　しあわせ通信

たくさんの出逢いに感謝をこめて

しあわせ通信
NO.1 1996 DECEMBER 平成8年12月15日発行
衆議院議員 藤田幸久後援会機関誌
藤田幸久後援会●〒114東京都北区田端1−1−16
Peace Making Network

たくさんの出逢いに感謝をこめて

皆様、本年ももう残り少なくなって参りましたが、お元気でお過ごしのことと思います。

さて私は、この度身に余る幸せと活躍の場を、皆様から与えていただきましたことを心より感謝し、身の引き締まる思いがしております。

振り返ってみれば、地盤、カバン、看板も無く、しかも九月下旬の出馬決定と、常識では考えられない挑戦でした。しかし、MRAなどの役職も辞して、自らの退路を断っての後悔なき決断ができた時、澄んだ青空のような充実感を覚えました。

落選や、路頭に迷うことも覚悟で、家族と共に進路を決めることができた時、「自分を超えた大きな力」が働いていることを疑う余地も無く、この経験は貴重な財産となりました。

自宅を事務所にし、助けを募ると、学生や、親戚を中心にまたたく間に多くの人々が駆けつけてくれました。ルアンダ難民の井戸掘りプロジェクトで一緒になったT君、政治浄化のシンポジウムを一緒に担ったH君やN君。それに、水戸から中学や高校時代の同窓生も駆けつけてくれました。

全国の千数百人の選挙事務所の中で、私の事務所ほど、明るく、家庭的な事務所は無かったと思います。私は本当に幸せな候補者でした。

また、国内各地ばかりか、世界各国の友人・知人からも、多くの励ましの手紙を頂きました。政治と縁遠い私が立ったことに、世の中の閉塞感を憂う人々から、熱い期待が寄せられているのだとひしひしと感じました。

あなたと政治の架け橋に

私は選挙期間中、「霞ヶ関や永田町を変えるには、先ず国民が変わらなければならない」「政治家は、国民に票を求めるだけではなく、理念を示して国民を変えるべきだ」と訴えました。



初当選以来、毎日自分でワゴン車を運転して通勤し、なるべく議員専用ではない一般用エレベーターを使っています。市民と政治の距離をできるだけ縮める努力をしています。

私は民主党の地球市民委員会（他党の国際局に相当）副委員長を仰せつかり、十一月には中国を訪問してきました。

今後は活動の模様を「しあわせ通信」で皆様にお伝えして参りたいとおもいます。

より一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

（藤田　幸久）

藤田幸久のご支援をお願い致します。

［藤田幸久後援会］と［幸・地球共生フォーラム］がスタートしました。藤田幸久代議士が私たちの代表として、思いきり活動していただくために皆様のご協力とご支援が必要です。ぜひ、ご理解のうえご賛同ください。詳しいことは、藤田幸久事務所へお問い合わせください。

事務局体制固まる

衆議院第１議員会館４２２号室に事務所を構えると共に、事務局体制が以下のように固まりました。よろしくお願いします。

代議士兼 運転手？　藤田幸久
第１秘書　小林英人
第２秘書　藤田玲子
政策秘書　池田陽子

他に、毎日学生ボランティアが交代で出入りする、議員会館で最も楽しい事務所です。どうぞ、お気軽にお立ち寄りください。

ご意見ご要望をお寄せください

「しあわせ通信」では、皆様のご意見・ご要望を募集しています。今回は同級生の小松様から、学生時代の思い出話が寄せられました。

その他、内政問題・外交問題など何でも、お気軽にご連絡をください。その際は、手紙もしくはＦＡＸでお願いします。代議士が必ず目を通します。

（連絡先）藤田幸久事務所
東京都千代田区永田町２−２−１
衆議院第１議員会館４２２号室
電話０３−３５０８−７１２２
FAX０３−３５０８−３４２２

藤田事務所同窓会

１１月２５日、選挙を手伝った学生を中心に、ウグイス嬢の方なども出席して、藤田事務所の同窓会が行われました。

まず藤田代議士から「世直しの気持ちで今回の選挙に臨みましたが、こんなに大勢の若い人達と一緒だったので、まるで学園祭のような雰囲気の中で、明るく戦えました」という挨拶で始まり、思い出話に花が咲きました。

後に学生から「近頃、私達若者が自分の考えを、はっきり人に話せる場が少なくなっています。選挙で苦楽を共にした仲間達で、今の社会に対して思う事、感じる事を率直に語り合える場をつくりましょう」という提案があり、参加者一同の拍手により、承認されました。

しあわせフォーラム

上記の通り、学生からの希望と藤田代議士の気持ちが一致しました。そこで、時期はまだ未定ですが、しあわせフォーラム（仮称：意見交換会）を定期的に開催したいと思います。参加をご希望される方は、事務所までご連絡をしてください。

幸 INFORMATION



我々のウマ

中学時代、彼はウマと呼ばれていた。現在も同級生の間ではウマと呼ばれている。顔がウマに似ていたからか、気質がそうだったからか、その呼称の由縁は定かではない。又、その当時、どのようなウマを想定してつけられたのかも定かではない。

しかし、おそらくは、重い荷車もグイグイ引っ張る足の太い、お尻のしっかりした、たくましく、辛抱強い、農耕馬あたりを想定してつけられたのではないか、と思う。なにせ３０年以上前の頃のことであり、サラブレッドのような競走馬を、日常目にする機会などありえなかったからである。

今回、突然、我々のウマが国会の場で活躍することとなった。農耕馬のたくましさでこの重い日本の状況を辛抱強く、グイグイ引っ張っていって欲しい。

我々とウマが合うのは大歓迎だが、永田町に染まって、議員仲間でウマが合うというのは、やめて欲しい。

（茨城大学付属中学同級生　弁護士　小松　哲）

民主党初の海外訪問団をコーディネート

当選直後から議員外交の企画・立案を引き受け、まずアジアの隣接諸国から始めることになり、その第一弾として民主党初の海外訪問団となる中国訪問団をコーディネートしました。（十一月十六日〜二十日）

今回の訪問は、

・未来への責任を果たすためには、過去の歴史的事実を正視し、過ちに対しては真摯に反省する勇気を持たなければならない。

・民主党はアジア、ひいては世界における信頼のネットワークをつくりたい。

という、鳩山由紀夫代表の思いを受け実現されました。

在日中国大使館、外務省その他との連携により、二週間余りという超短期間に準備を整えました。こうした連絡にあたった小林英人秘書も党本部の要請で随行しました。

胡錦濤氏と会見

十一月二十日、人民大会堂に於いて、中国の次期リーダーと評される、胡錦濤中国共産党政治局常務委員と昼食会を挟んで会見を行いました。



その場では、中国側より、民主党初の外国訪問が、中国なのはアジア重視の表れであるとの評価から始まり「歴史認識、尖閣諸島、アジア地域今後の日中関係」等が話し合われ、そして、私からの提案である「日中青年交流」も承認されました。これは、両国の若者が実際に相手国を訪れ、現状を認識し合うことが重要だと考えたからです。そして最後に鳩山代表から胡錦濤氏へ日本訪問の招待がなされました。

きめの細かい外交を目指して



過去の過ちは反省し、恩に対しては感謝の意を表さなければならない。その思いを行動に移したのが、中国残留孤児養母宋桂栄さん宅の訪問です。詳しくは、十一月十八日付朝日新聞の記事をご覧ください。

政治家より尊い母の心

残留孤児の養母ねぎらう

訪中の鳩山民主党代表

【大連17日＝木之本敬介】中国訪問中の鳩山由紀夫民主党代表は十七日、大連市に住む中国残留日本人孤児の養母宋桂栄さん(七四)の家を訪ねた。十八日以降、中国政府要人との会談が予定されているが、民主党初の政党外交として、これまでの政党とは一味違った交流を模索する一環だ。

宋さんは、十年前に日本に帰国した千葉県浦安市の中山義雄さん(五三)の養母。宋さんの「あの子が日本人だろうと中国人だろうと関係ない。自分の子どもではないと思ったことはない」という言葉に感激した鳩山氏は、「お母さんの心は、我々政治家がやってきたことよりずっと尊い」と、労苦をねぎらった。鳩山氏は宋さんに歩数計をプレゼント。宋さんの希望する訪日実現に協力することを約束した。

（十一月十八日付朝日新聞）

誌上シンポジウム

和解を刻み続けてきたコー会議の心とは



総合研究開発機構理事長　星野進保
㈳国際MRA日本協会副会長　難民を助ける会会長　日韓女性親善協会会長　相馬雪香
㈳国際MRA日本協会理事　衆議院議員　藤田幸久

MRAコー会議とは

星野　本日は、MRA活動の中心におられる方、お二人にお越しいただきました。

1996（平成８）年８月、スイスのコーにおきまして大変盛大な、しかも有意義なMRAの会議が行われました。私どもNIRAとしても参加させていただきました。そこで最初に、MRAコー会議について紹介させていただきたいと思います。

MRA（Moral Re-Armament：道徳再武装）運動とは、第二次世界大戦勃発が足音を忍ばせて間近に迫りつつあった1938（昭和13）年、アメリカのルーテル教会牧師のブックマン博士とオックスフォード大学の学生との対話の中から生まれたもので、経済面では大恐慌に、政治面ではヒットラー、スターリン等の台頭に脅かされていた当時の世界を変える必要性を感じ、かつそれを新たな組織をつくることで実現するのではなく、個人が自らの過ちを正すことから社会を変えていこうと考えたと言われています。同年９月、スイスのインターラーケンにおいて、MRAのための第１回世界大会が開催されました。

第二次世界大戦後、MRAは活動拠点としてコーのマウンテンハウスと呼ばれる建物を確保しました。ここで行われる会議のことをコー会議と称しています。コーは、ジュネーブ郊外の山の懐に抱かれ、レマン湖が眼下に広がる風光明媚な土地であり、マウンテンハウスの建物は、1902年（明治35）に建設されたスイス最大の一流ホテル「コー・パレス」として、世界の著名人、芸術家が宿泊したことで知られており、戦時中は避難民収用所として使われていました。

スイスの若き外交官であり第二次世界大戦勃発前より社会情勢の悪化を懸念していたフィリップ・モテュー氏は、MRAの運動に当初より関心を寄せ、1942（昭和17）年ごろより、ヨーロッパの将来は独仏の新しい関係の構築如何にかかっていると考え、その和解の場としてコーが適当だと考えていました。そして第二次世界大戦が終戦を迎えて間もない46（同21）年５月、モテュー氏は、寂れたコー・パレスがスイスの

１９９７年１月　総合研究開発機構機関誌
和解を刻み続けてきたコー会議の心とは

銀行の所有を離れ、間もなくフランスの会社に買い取られ、調度品だけを取り除かれる運命にあることを知り、婦人と何とかコー・パレスの建物を救いたいと呼び掛け、こたえてくれた友人たちとともに金策に走り、遂にコー・パレスを取り崩しから救出しました。100人以上のスイス人のボランティアが廃墟と化していたコー・パレスをわずか９週間でマウンテンハウスとして改修し、同年７月、MRA コー会議が開催されるに至ったのです。これがコー会議の始まりです。

コーのマウンテンハウスは、古くはドイツのナチスとフランスのレジスタンスをはじめとする数多くの出会いと和解の場を提供し、非国家主体として歴史をさまざまな形で生み出してきました。MRA は、コーにおいて敵対する人々が、会議やサービスと称される共同作業を通じて自然に個人として出会い、その苦い思い出や憎悪を超えて話し合い、それぞれが変わって、許し合い、癒す機会を数多くつくり出してきた伝統を持っているのです。

1996（平成８）年夏のコー会議には、NIRA からも数名が参加させていただきました。この会議で、マーセル・グランディー氏（MRA コー財団理事長）が「和解（reconciliation）は、物事の終わりではなく、神の思し召しに従い、世界を再構築するための始まり、いわば新しい世界づくりへの入口（door）と考えたい。和解とは、偏見に別れを告げ、もって内なる自己を癒し、希望を持つことである。言い換えるならば、和解とは内なる自己を自由に解放することでもあると考えている。そこで、コーは対話と自己再発見の場であり、それを参加者に体験していただくことを希望する」と述べられました。

なるほど、マウンテンハウスの中に入った途端に肩の力が抜けて、何となく穏やかな、リラックスした気持ちになる雰囲気が満ちているというのが私の第一印象だったので、まさに参加者全員がグランディーさんが言われた、「自己再発見の場」であるというお気持ちで参加されているということが、この会議を大変素晴らしいものにしたのではないかという気がいたしました。

また、今回は50周年記念コー会議ということで、チベットのダライ・ラマ師も参加されまして、「20世紀は紛争の世紀であったが、21世紀は和解の世紀になることを期待する」と大変印象的なお言葉を述べられました。

MRA との出会い

星野　そこで、まず相馬さんから、MRA との出会いについてお話いただけますでしょうか。

相馬　私の出会いは1938（昭和13）年のことです。当時は日本が一体どうなってしまうのかという、とても重苦しい時代でございました。

まず、満州事変が始まった1931（昭和６）年９月18日、私は父（尾崎行雄氏）と共にロサンゼルスにおりました。私はまだ19歳でよく分からなかったのですが、父はとんでもないことが始まったという印象を受けたようです。次いで、ワシントンでフーバー大統領（当時）に会って帰ってきた父が「残念で仕方がない。明治天皇以来築き上げてきた日本の信用が失われる」と言い、私はその時初めて、人間にとって信用が必要なように、国にとっても信用が必要であり、国と人間との結び付きが大切なことであると感じたのです。

父は道義的に正しくないからと、満州事変に反対しましたが、日本はそれを受け入れず、「いい加減に黙れ」というような手紙が日本から沢山送られて来ました。1933（昭和８）年１月に帰国した時には、神戸では上陸許さじというようなデモがあったほどです。

その船の中で、たまたま国家主義運動家の北 一輝氏らと一緒になりました。北氏は、「これからは西欧に対してアジアはアジアとしてやっていかなくてはいけない。日本はそのアジアの盟主にならなければならない」と言い、父は「そんな時代ではない。世界は一つであり、アジアだ西欧だと言っている時代ではなく、世界全体を考えなければだめなんだ」といった具合に毎日のように議論していました。

そして、同年３月、日本は国際連盟を脱退し、いよいよ孤立してしまう。その時も父は「世界から孤立したらだめだ」と盛んに言いましたが、いくら何を言ったってどうにもならないやるせなさがあったようです。

私は学生のころから、日本は女性の解放をしなければ真の

１９９７年１月　総合研究開発機構機関誌
和解を刻み続けてきたコー会議の心とは

平和は来ないと思っていました。そんな私に親友の一人が「オザコ（愛称）が何言ったってだめよ。日本の家庭を知らないのに、日本の女性の解放だなんて言ったってだめよ」と言った言葉が胸に残っていました。その時私は「じゃ日本の家庭



そうま ゆきか
㈱国際 MRA 日本協会副会長
難民を助ける会会長
日韓女性親善協会会長

に入ればいいんでしょ」と啖呵（たんか）を切ったものの、なかなか相手が見つかりませんでした。

そこへ相馬（旧子爵 相馬恵胤氏）が現れ、結婚したのが1937（昭和12）年。古い伝統を持った相馬家に入ったものですから、朝から晩まで、すべてがカルチャーショックでした。でも、日本の国を変えるためにはここ（家庭）から始めなければと思っていましたし、そればかりではなく、相馬に対しての愛情もありましたので、何とか頑張ろうとしたのですが、どうにもらないのです。

そのうちに子どもが生まれようとする。この子が生まれて６年たてば、国民学校に行かなければならない。国民学校に行けば、「世界に冠たる大日本帝国は」ということを教わる。私はそんなことを自分の子どもに教えられない。世界の中の日本であって「世界に冠たる」という思想はとても受け入れられない。でも、いくら私が受け入れられないと言ってもどうにもならない。どうしたらいいか分からなくて行き詰まっていました。

もともと私は、オックスフォード・グループ（1921年にブックマン博士を中心にイギリスのオックスフォードで形成されたMRAの母体）の存在は知っていたのですが、キリスト教に対して反発を持っておりましたので、そうしたものに対しては頭ごなしに退いていました。

そんな時にたまたま、アメリカから来たMRAの人と会い、話をしました。その時も私は「神様を信じていません」と言いましたが、その人に「神様があなたを信じていたらどうするのです」と言われ、話をしていくうちに、私は人のことばかりを悪いと責め、怒るものの、状況は何一つ変わらないことを認め、人を変えるにはまず自分が変わらなくてはならないことを悟りました。自分が変わるには、「信じようが信じまいが、神の意志に従って生きるということから始めるのです。それには『４つの絶対』の標準―絶対正直、絶対純潔、絶対無私、絶対愛という物差しに照らしてまず自分の間違ったところを見てみる。そして静まって、自分の心の中に何か響いてくるもの（ガイダンス＝ひらめき、心の中の声）を感じたら、それを書きなさい」と言われました。

確かに、女性の解放のために役立とうと思って結婚してみたものの、自分にはどうにもならない。国もどうにもならない。家庭もどうにもならない。もし、それが突破口になるのならやってみようかと思ったのです。

まず、これだけはできないということがあったら、それを捨てよと言われました。そこで、生活環境の全く異なる家に、大啖呵を切って嫁いだものの、どうにもならず、この結婚生活がだめになったら自分の面子がつぶれると思いましたが、面子なんかつぶれても構わない、神が私にこの家から出て行けと言うのなら、即座に出ようと決心したのです。

その覚悟でやってみることにしました。すると不思議なことに、「be a better wife」―よりよい妻になれという言葉が出たのです。彼のためや日本の封建制の中で言うベターワイフだったら冗談じゃない、御免こうむると思いましたが、世界を変えるための、そういう新しい意味でのベターワイフなら、確かに今の自分はあまりグッドワイフだとは思わないからやってみようと思ったのです。それが私のMRAとの最初の出会いです。それ以来、毎朝静まって、その日に自分のすべきことは神が与えることだと思って生活してみたら、毎日の行動が少しずつ変わってきました。

それから、いろいろなことがありまして、1938（昭和13）年の暮れ、アメリカからMRAに以前から関与しているビルマ人のマ・ニエンタ（愛称マミー）という女性教師が１カ月間来日し、私はその間通訳を務めました。彼女は非常に精神

的な人で、私は彼女の影響を大変受けました。そのころの私は、ガイダンスといっても半分眉唾で、どんな答えを出そうかしらと思いながら行っていたのですが、ある朝、マミーに会うために主人と二人で出掛けようとした時、主人が「今日の僕のガイダンスは100円持っていくことだ」と言ったのです。当時の100円といったら大金でしたが、私は何気なしに「ガイダンスがそうだったら持っていけばいいんじゃない」と言い出掛けました。そして、何人かでマミーを中心にして話をしていた時、上海からマミー宛に電報が届きました。１月何日かにMRAで会議をするから上海へ来いという内容でしたが、当時、飛行機はすべて軍が押さえていたので、一般の人が乗るのは不可能だと、周りにいた何人かの人は言いました。その時マミーがふいに手帳を開き、自分のガイダンスによると「１月４、５、６日に上海へ行け」と書いてあると言うのです。彼女は、神の意志なら自分は行くことができる、神の意志でなければ行くことはできないのだから、何も心配することはないと言いました。

ちょうどその時、私の兄が日本で民間初のパイロットだったものですから、マミーを上海へ行かせるためにはどうしたらいいか相談しようと、彼女と主人と三人で兄のところへ行きました。その際、マミーが主人に「これが私の持っているお金です」と言って中を見もせず渡しました。主人もその中身を見ずに受け取り、交渉の場へ入って行きました。しばらくして出てきた主人は驚いた表情で、「１月のある２日間を一人の大佐が飛行機を予約しているのだが、どちらか１日が空くから空いた方の日に乗せてくれるそうだ。その運賃がなんと、自分が持っていった100円と、マミーから受け取ったお金でちょうどの金額だった」と言うのです。

それから２年後の1941（昭和16）年１月、私の主人は召集で満州の牡丹江に行き、43（同18）年に職業軍人でない人たちの家族呼び寄せが始まりました。私たちはその第１号になり、主人から「牡丹江へ来い」という手紙が来ました。来いと言っても、姑も祖母も同居しておりましたので、私が決めるわけにはいかないと思い、まず姑に聞いてみますと、姑は祖母に聞きなさいと言う。私は主人に祖母宛に手紙を出してくれという手紙を出したのですが、主人から自分で決めなさいという返事が来たので、ガイダンスで決めることにしました。すると、ガイダンスは「すべてを祖母に託すこと」でした。そこで祖母にお伺いをたてたところ、「男が戦場に行くとき、奥方がついて行くものではないと私は思っています。ついて行く女はほかにいるはず。けれども今は時代が違っている。即答はできないので１週間時間をください」と言うのです。その１週間は、私は自分の運命を祖母を託して、何でもそれに従う覚悟でした。１週間後、お返事をいただきに参りますと、「自分の常識では判断できない。けれどもあなたは私の言うことを素直に聞いてくれると思うので言います。あなたの判断でなさい」と言われたのです。

そう祖母が言ったのには理由があって、私がMRAと出会った当初、自分がいかに自分本位であったかを知り、周りの人にとにかく謝った時、祖母に「今まで表面的には頭を下げていましたが、心の中ではいろいろ批判申し上げておりました」と素直に言ったのです。祖母は多分驚いたのでしょう。その時は何も言いませんでしたが、多分その時の影響があると思うのです。

祖母から許しが出たので、３人の子ども（３歳、２歳、５カ月）を引き連れて満州へ参り、２年近くいたのですが、1944（昭和19）年の暮れ近くになると、物の配給が増え、毎日のように飛んでいた飛行機が見えなくなり、どうも様子が変なのです。私は日本が負ける日がそう遠くないことを感じ、負ける時にここにいることが正しいか正しくないか、主人と二人でガイダンスで決めようということになりました。すると二人とも、私が子どもを連れて日本へ帰るべきだという答えが出たのです。無事に私たちは日本へ帰ることができました。このように、ガイダンスに従うと自然に道が開けるのだなあと思いました。

そして、1946（昭和21）年、アメリカからMRAの人が来日したのをきっかけに、日本でもMRAを始めようではないかという動きが始まりました。

星野　今のお話というのは、恐らく尾崎行雄氏の影響を受けてお育ちになった相馬さんの、ある意味で戦前の日本の良識の系譜を結晶されたようなお話と受け止めてお伺いしておりました。大変貴重なお話をありがとうございました。

１９９７年１月　総合研究開発機構機関誌
和解を刻み続けてきたコー会議の心とは

MRA 設立50周年コー会議までの２年間

星野　MRAというのは、ひとりでにできたのではなくて、相馬さんに代表されるような方々が、いろいろな人生を背負われながら、そうしたものを乗り越えて、大切なものを今日までお育てになってきたのだろうという気がいたします。

そこで、今回の50周年のコー会議について会議の成功を支えられた藤田さんからお話を伺いたいと思います。

藤田　ちょうどマウンテンハウスができて50年。いわば20世紀半ばの時点で、この「和解」のセンターができたのです。

今回の会議にも出席されていたインドのラジモハン・ガンジーさんが、「今世紀の紛争はどこから始まったかというと、象徴的な場所が第一次世界大戦が始まったサラエボである。今、今世紀が終わりに近付いているが、やはり世界の紛争の焦点の一つがサラエボである。サラエボで始まり、サラエボで終わろうとしている今世紀を、和解の世紀にどのようにつないでいくことができるか」と言われました。

日本に置き換えてみますと、今世紀は日清戦争直後、日露戦争直前に始まっており、その直後に韓国統監、併合があります。今世紀の終わりにあたりまして、今年は、日中関係は国交回復後最悪、日露関係は基本的な関係をまだつくり得ていない、日朝・日韓関係も韓国が分断国家ということもあり十分な解決がついていません。

従って、紛争から対話や和解への橋渡しをどうしていくかということが、21世紀を迎えるにあたって、非常に重要な要因ではないかと思うのです。実は、その辺の秘訣がこの「和解」のセンターにあるのではないかと、20年程MRAの活動をしていて感じていたのです。

冷戦が終わるまでは、こうした和解の活動というものが、いわば認知されない動きをしていました。といいますのは、冷戦時代は、初めに軍事同盟ありきといいますか、軍事力、経済力、そういった関係のハードの要因が紛争要因であるとされていました。ですから、それ以外の要因が、紛争の解決に入り込む余地がなかった、認知されなかったのです。ところが、ベルリンの壁が崩壊し、いろいろな対立要因が、冷凍庫の中から解凍されて出てきてみると、実はいろいろな要因があったことが分かったのです。中でもソフトの要因―憎しみ、相手に対する偏見、犠牲者意識、被害者意識、妬み、あるいは歴史的な民族間の怨念だったり、宗教間の偏見だったり……。そういったものに対応する秘訣というものが、突如として脚光を浴びることになってきました。実はコーのマウンテンハウスには、そういう仲立ちの秘訣が50年にわたって宝庫のようにたくさん積み重ねられてあったのです。

ところが残念ながら、冷戦時代には地政学的な視点から対応をしようとしていましたので、宝の持ち腐れでした。その使われてない宝物を、ぜひ世の中にさらして、国際機関や各国の政策の意思決定者の方たちにもぜひ使っていただきたいと思ったのです。1992（平成４）年以降、国連ガリ事務総長が『平和への課題』『開発への課題』を提案されたこともあり、「平和」や「開発」が前提としての和解にMRAの仲立ちの秘訣が大きな力になるのではないかと思いついたのが、２年前です。それから２年間、50周年のコー会議に向けて準備をしてまいりました。

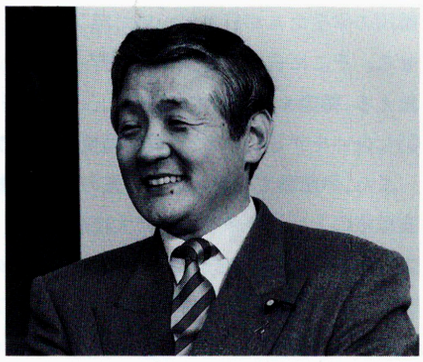
準備をしていく中で非常にありがたかったのは、和解をするためには「まず自分の認識を変える」ということの重要性について、政策や国際紛争に携わってきたかなりの方々が、実は気付いていたということです。ただ、自分の政策なり、実際の政治活動、外交活動に生かすという術（すべ）を模索しておられたということが分かり、コーの会議がその方々の仲立ちをしたにすぎないと思っております。

自分を変えることによって、相手に対する見方を変える。相手に対する見方を変えることによって相手に対する姿勢を変える。そうすることによって相手の自分に対する姿勢もおのずから変わってくるというプロセスを、たくさんの宝庫の事例を見ていただくことによって、一番いいものを摑んでいただけるように工夫をしようと、そのためのプログラムを２年にわたって組み立てました。

まず、紛争解決にかかわった方々にはどんな人がいるのであろうか、そういった方々がどんな形で紛争解決をなし得てきたかを洗い出すことをいたしました。次に、東京、ワシントン、パリ、ジュネーブ、ロンドンをベースにネットワーク

１９９７年１月　総合研究開発機構機関誌
和解を刻み続けてきたコー会議の心とは

をつくりました。そして会議の時には外交官、政治家、国際機関の方に加え、実際に現場で人知れず仲介・和解の活動をしてきた方も一緒に、ワークショップという形で経験をお話していただいたのです。ですから、いわゆる普通のペーパー



ふじた ゆきひさ
㈱国際 MRA 日本協会理事
衆議院議員

によるプレゼンテーションをする方と、自分の経験を話す方との組み合わせが全体の６日間の中で非常にいい相互補完関係になったと思います。その組み合わせを一緒に考えるというプロセス自身が、ある意味では、和解のプロセスそのものであったと思います。

今までの平和会議などでは、まずアジェンダを決めるのに和解ができない、そのアジェンダについてどう取り扱うかについて和解ができない、大きな会議になりますと、座席や発言順などで和解ができないということがあります。しかし、２年間、時間をかけて、少し忍耐力を持ちながら、辛抱しながら行ったおかげで、そのプロセスの段階でそういった類の困難を越えて、かなりの和解ができ上がっており、その雰囲気を、初めて来た方にも感じていただけたようです。

ある意味では苦労ですが、それがまた実際に運営した者にとっては大変やり甲斐でもあり、冥利に尽きたということです。

和解は世界づくりへの入口

星野　先程も言いましたが、グランディーさんのご挨拶の中で言われている、「和解はいわば新しい世界づくりへの『入口』（door）と考えたい」―この言葉、私はこのように解釈しています。尾崎行雄氏は「争いでものを解決することもあったが、世界がこんなに小さくなり、人間が広くなったのに、今さら武力を使ってものを解決するのはばかげている」と、今から約60年前に言われましたが、グランディーさんの言う「入口」というのは、実は「基礎」ということなのではないかなと思うのです。「door」という意味は、新しい世界に入る「door」であって、さらに言えば「door」に入るという心構えが新しい時代をつくる「基礎」であると受け止められるかなと解釈しているのですが。

藤田　争いが終わった後というのが秩序の始まりで、秩序の始まりには「基礎」が要るわけです。争いが終わった後というのが、人間がある意味で一番謙虚にもなりますし、それまでのネガティブな経験を越えようと思いますし、そのための一番いいチャンスではないかと思うのです。ただ、その後、何となく枠組みで決められたような流れの中に長くおりますと、その原点を忘れてしまう。結局自分のためだけを考えると人間は小さくなってしまうと思うのです。

先程、尾崎氏のお言葉の人間が大きくなったというのは、自分のことよりも、もう少し大きな存在について考えられるようになった時に人間が大きくなるという意味だろうと思うのです。さまざまな科学技術の発達により、以前にも増して地球が狭くなり、隣人たちとも直接コンタクトしているわけですから、人間それぞれが自分を見つめ、自分を律することができないと、争いが増長してしまう。自らを律することができるかどうかが今後の課題であり、その原点が相手との和解であり自分との和解であるのかと、「入口」について私はそんな印象を持っているのです。

冷戦時代は、軍事力や経済だけが紛争要因でしたが、予防外交の場合にはその対象となる要因も時系列も広がっていると思うのです。つまり、いろいろな要因からNGO(非政府組織）も「入口」を求めているのです。紛争解決の「入口」自体が非常に多様になってきています。

それからもう一つ重要なことは、和平というのは非常に包括的に考えていかなければならないということです。ある時期いったん停戦をしても、その後ぶり返すことがあるのです。停戦後に暫定政府ができて、その後の開発をどのようにしていくか、国づくりをどのようにしていくかが重要なのです。

和解を刻み続けてきたコー会議の心とは

そういう意味では、日本の活躍する場がたくさんあります。ぶり返さないというのも、予防外交の非常に重要な意味ではないでしょうか。

予防外交というのは、まず「入口」が多様であり、交渉に持っていき、停戦にこぎつけ、暫定政府をつくり、復興して、そしてあとの火種をさらに予防的に摘み取っていく。そういう歴史的・継続的に動く必要がある。となってきますと、政府と民間とのチームワークが非常に重要になってくる。ある地域では、政府あるいは国連機関は直接かかわれないけれども、NGOがかかわることができる。それからある段階でいろいろな政府が出てきた場合には、今度はそれらの政府と国際機関とのチームワークで対応しなければいけない。また、歴史的に長い展望で取り組むわけですから、最初からある程度予想して、枠組みをつくっておいて、その枠組みに入って来れるような状況を各派、当事者に示していく。

歴史の傷

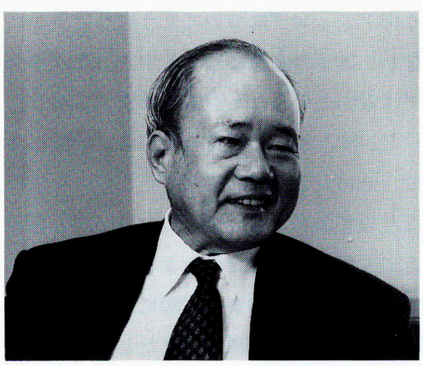
相馬　予防外交の目的は何か。やはり世界の幸福、結局は人々の幸福ですよね。ダライ・ラマ師も「生きる目的は幸せになること」とおっしゃいましたね。ただ、何が幸せかを考えなくてはならない。国のあり方を、国民国家―ネーションステートのあり方を、21世紀に向かってみんなが本気になって考えなければウソだと思う。古いものに縛られて国民の幸せを無にしてはいけないと思うのです。

韓国との問題にしても、歴史認識の問題でいつもちぐはぐになる。それには第三国などが間に立って、ドイツとフランスが和解したように、もっとオープンに対話を重ねていくことが必要だと思うのです。歴史認識については、もう一度はっきり戦争の起こる原因、これからだって起こる可能性がある要因、それをどう取り除くかということを認識し、先程のお話、私は「入口」よりも「出口」だと思うのです。もう新しい世界に向かって出ていかなければいけないのです。日本は一体どうするのか。いつまでも閉じ込もっていたのではどうにもならないと思って、歴史を見直し、洗う必要があります。ドイツは今でもそれをやっているそうです。

藤田　最近会ったグループで、日本の高校の先生が中心になり、日本と韓国で共同で授業をやっている人たちがいます。韓国について、日本の学校で授業をする。韓国においても、日本について授業をする。そしてお互いに訪問をし合って、韓国の学生たちが日本について感じていることを作文を書かせる。そこに日本の先生が出て行って、日本のことについて教える。韓国の方も日本を訪問し、一緒に同じテーマについて話し合いをするという、日韓共同授業というのを行いました。

また、伊藤博文を殺した安重根の看守であった千葉十七が、安重根の人となりや考え方に大変感激をして、宮城県にある自分のお墓の脇に安重根のお墓を作ったのです。そして、1996（平成８）年秋、韓国の安重根のご家族が宮城へ来まして一緒に供養をしたという、いい話があるのです。私はそういういい話を伝えるということを、どんどんやっていくのもいいと思いますね。

星野　私も最近いい経験をしました。10月に、「日本計画行政学会計画賞」の最終審査会がございまして、私はその審査員を務めました。1996（平成８）年の最優秀賞に選ばれたのは、宮崎県南郷村（なんごうそん）という、九州山地に囲まれた



ほしの しんやす
総合研究開発機構理事長

奥深い山里で人口わずか3,000人の小さな村です。その村が「百済の里づくり」をテーマに村おこしを行っています。

７世紀に滅亡した朝鮮半島の国「百済」の王族が日本へ亡命し、南郷村にたどりついたという伝説が学術的に裏付けられたことを足掛かりに、村民一丸となり「百済の里づくり」に取り組みました。南郷村の神社には百済王族の父禎嘉王がまつられ、伝説を伝える祭りも受け継がれ、王族の古墳も実在しており、王族の遺品として伝わる銅鏡群は奈良正倉院の

和解を刻み続けてきたコー会議の心とは

御物と同一品であることから、「西の正倉院」を建立するなど、さまざまな活動を行っています。そこへ韓国の人がどんどん来てくれるようになり、日本より韓国の方で有名になってしまったそうなのです。村長さんはじめ村民の皆様のひたむきの中に伸びやかな生きざまが映し出されており、大変感銘を受けました。

相馬　日本は戦後のそれこそ東京裁判思考ではないけれど、それでこんなになってしまったとか、占領されたからこんなになってしまったと、全部そのせいにしておりますよね。ところが、精神的なものがなくなって困っているのは、日本だけではなく、世界的な問題なのです。ぜひ、世界を一緒に救わなければいけないと思います。

星野　おっしゃるとおりだと思います。例えば、今われわれが使っているいろいろな仕組みは、欧米が開発してくれたものを使っているわけですが、多分21世紀になると、アジアの方からの発信できる文化や何かが徐々に出てきて、それが、数世紀先行したヨーロッパの文化と交流して、混ざって、新しい、地球全体をカバーできる、そういう文化ができ上がってくるのではないかと思うのです。そういう21世紀というのは楽しみがあるのではないでしょうか。

報徳精神が教えるもの

相馬　私は二宮尊徳をすぐ引き合いに出すのですが、彼ほど世界に通用する哲学を持った人は少ないと思うのです。彼の道歌などに、「日々日々に 積もる心の塵あくた 洗い流して我をたずねん」というのがあります。コー会議でヒンズーの聖者が、「人間が一番やりやすいことは人を非難することだ、一番難しいことは己を知ることだ」と言ったという話を聞きましたが、尊徳の言う「我をたずねん」と「己を知る」という言葉とは深いつながりがあるのではないかと感じました。

面白いのは、二宮尊徳が荒れている日光の天領に行った時、「荒田を耕すのは心田から」と言ったのです。この「心の田を耕すことから」っていうのは、まさにMRAですよ。村が荒れるのは、男性が「飲む、打つ、買う」からであって、女性はそれをしない。そこで、彼は若い女房たちを集めて説教するわけです。すると、女性はおしゃべりですからいい話を聞けば、井戸端会議の中で、あるいは家へ帰ってしゃべる。そうすれば亭主にも子どもにも影響する。尊徳はそういうことを計算していた男ですよ。

藤田　私どもはよく、外国人を報徳博物館（小田原市）へご案内します。そこで勉強をしますと、すごいなと感心します。昔聞いた二宮尊徳と違ういろいろなことがあるのですよね。

相馬　宇宙に存在するすべてのものに備わっている長所（徳）を生かす（報いる）という、「報徳精神」は世界に通用するものです。

星野　内村鑑三さんも代表的日本人の一人に二宮尊徳さんを挙げていますね。

大変有意義なお話を聞かせていただきました。長時間どうもありがとうございました。

（1996年12月２日収録）

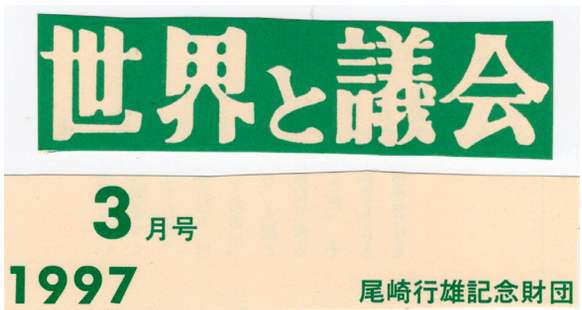
相馬雪香（そうま　ゆきか）**氏**

明治45年生。女子学習院卒業。尾崎行雄氏の三女。昭和12年旧子爵 相馬恵胤氏と結婚。戦後、リーダーズダイジェスト勤務、MRA、全日本婦人連盟、都政刷新連盟等の運動に参加、アジア婦人団体連盟会長などを務め、32年 尾崎行雄記念財団設立と同時に副会長に就任、現在に至る。

藤田幸久（ふじた　ゆきひさ）**氏**

昭和25年生。慶應義塾大学文学部卒業。昭和50～52年 MRA国際親善使節「Song of Asia」で世界14カ国を歴訪、56～57年MRAロンドン駐在、国際MRA日本協会専務理事、コー日米欧経済人円卓会議コーディネーター、難民を助ける会常任理事などを務め、平成８年衆議院議員当選（民主党）。

１９９７年３月　世界と議会
市民交流を支援する議員交流の役割



◇◆議員の声◇◆

市民交流を支援する議員交流の役割



藤田幸久
（衆議院議員）

昨年十月二十日の総選挙に初当選以来、民主党の国際局に当たる地球市民委員会副委員長に就任、党の議員外交のコーディネートを仰せつかっている。早速十一月十六日から十九日までの中国訪問、一月十二日から十五日までの韓国訪問を手がけた。

両訪問とも鳩山由紀夫代表夫妻、大畠章宏議員と私が参加した外、中国には海江田万里、山花貞夫、岡崎トミ子、生方幸夫、韓国には竹村泰子、小沢鋭仁、田中甲という、これらの国々に関係の深い議員、前議員も同行した。

これらの訪問の目的は、九月二十八日に結成されたばかりの民主党の理念、とりわけ歴史認識と二十一世紀に向けてのアジアとの信頼醸成に対する思いを発信することである。韓国の金永三大統領、金大中総裁、金鐘泌総裁などの長老政治家の外に、中国の呉邦国副総理、胡錦濤政治局常務委員、韓国の新韓国党大統領候補である李洪九代表委員、金潤煥韓日議員連盟会長、金徳龍前政務長官、李會昌前国務総理など次世代の指導者との忌憚ない意見交換を行った。

しかしながら、これらの訪問で最も力を入れたのは日中、日韓の架け橋となって歴史の傷を癒す活動を行って来られた市民との交流である。中国の大連では残留孤児の養母末桂栄さん（74歳）を自宅のアパートに訪問した。「自分が逆の立場であったなら、敵である日本人の子を育てるということが、できただろうか」という鳩山由紀夫さんの問いに対し、末さんは「あの子が日本人だろうと中国人だろうと関係ない。自分の子供ではないと思ったことはない」と、実の子以上に愛情を注いで育ててくれた思いを語ってくれた。現在千葉県に住む残留孤児の中山義雄さんを一日も早く訪問したいとの希望が叶うように私たちも協力を約束した。「お母さんの心は、我々政治家がやってきたことよりずっと尊い」（鳩山由紀夫）という思いで、私たちは末さんのアパートを後にした。

韓国でも、歴史の傷を愛で癒す具体的な活動を長年続けてきた以下の方々との交流を行った。

1 在韓日本人妻の施設「慶州ナザレ園」の創設、サハリン残留韓国人の受け入れ、中国東北部ハルピン残留日本人女性の慰問、沖縄の無医村への韓国人医師の派遣などの福祉活動を五十三年間も続けて来られた金龍成先生。反日独立運動に関わった父親が日本軍に殺されたにも拘らず、「敵まで愛せよ」の精神で、本来日本人が為すべきことを率先してこられた。「なぜ日本人を助けるのか」という韓国学生の抗議に対し、「これら日本人女性の犯した唯一の罪というのは韓国人男性を愛しただけではありませんか」と応じ、やがてこれら学生がナザレ園に煉炭を届けてくれたとのこと。

2 韓国原爆被害者の方々。これは日韓両国の市民の支援に加えて、近年両国政府から支援が行われている。ほとんどの被爆者が高齢で病弱な中、比較的元気な方々が日本大使館、厚生省、外務省、広島市などを訪れ交渉にあたっている。余命短い被爆者への対応を、と訴える代表者の方々の切々たる姿に頭が下がる。

3 木浦共生園など多くの孤児院を韓国に開き、又韓国人用特別老人ホームを大阪に建設して日韓の架け橋となった故田内千鶴子さんの遺志を継ぐ尹基、田内文枝ご夫妻。この活動を描いた日韓合同映画「愛の黙示録」は昨年大きな反響を呼んだ。今回は鳩山幸夫人が職業訓練校を訪問し、大歓迎を受けた。

4 一九九四年以来、両国間の歴史認識の溝を埋め、若い世代に共生の道を開こうと、両国の教師や市民のイニシアチブで開かれている「日韓共同授業研究会」。両国の高校生たちが、歴史教育だけでなく、最近は環境問題に一緒に取り組んでいる。今回は、韓国で十指に入る名門校である富川高校の、日本の高校生との交流を行ってきた十二名との対話集会を行った。「こちらからは日本語か英語で手紙を出すが、日本の高校生からは韓国語で来ることは全くない」、「韓国も過去にこだわり過ぎて日本を客観的に見ていない」といった率直な意見が出された。この共同作業を始めたのは安準模先生。当初日本に悪感情を持っていた親からは反対されたが、今では協力的で共同授業のためにコンピューターを寄付してくれたとのこと。

最近もアジアとの歴史認識に関して、アジアの人々の気持ちを逆なでする日本側政治家の発言が後を立たない。今、アジアとの信頼醸成に必要なことは、こうした国民、市民のイニシアチブによる勇気、尊厳、誇り、愛を持った交流である。例えば一九六五年の日韓基本条約は、今から振り返ってみると、国際法上の解決に過ぎないとの印象が強い。未来に向けての両国関係を考える時、更に高い次元での道義的解決と国民相互の真の和解をもたらすことが政治の責任である。「歴史の痛み」は法律だけで担えるものではなく、道義的力と国民の愛の働きで癒す必要がある。過去の過ちを過去の人のみの責任として法律上の解決だけに止めては、歴史と政治は正しい認識を誤り、その過ちを繰り返しかねない。未来を担う政治が市民と共に歴史の痛みを直視し、潔く、謙虚に後の戒めとする時、日本古来の真・善・美や誇りに根ざした二十一世紀における貢献の道が拓かれると確信する。その意味で、こうした市民交流から議員交流が学ぶことによって、アジアとの信頼醸成に努めたい。（六元）

１９９７年４月１０日　東京新聞

対人地雷全廃へ　超党派で”結束”

東京新聞

1997年(平成9年)4月10日(木曜日)　11版　特報　〔8〕

政部　ニュースの追跡・話題の発掘　03(3471)7242

対人地雷全廃へ 超党派で〝結束〟

世界中で多数の死者を出し続けている対人地雷問題。その解決に向け、九日、国会議員が初めて超党派で共同行動に乗り出し、対人地雷全面禁止に向けた議員アピールを行った。世界の潮流に反し、地雷全廃に踏み切れない日本政府のしりをたたいたもので、NGO（非政府組織）関係者は運動に弾みがつくと期待している。

国会議員がアピール

東京・永田町の衆院第一議員会館には、ほぼ全党派から十人の国会議員が出席した。まず、小坂憲次代議士（太陽党）が「カンボジアの難民キャンプを訪れたとき、対人地雷で何の罪もない子供や女性が犠牲になっていた。こうした悪魔の兵器は撤廃しなくてはいけない」とこの日の呼びかけの趣旨を説明。藤田幸久代議士（民主党）が自衛隊で調達している対人地雷の模型を示しながら「国会議員アピール」を説明した。

アピールは「欧米主要国のすべてが、保有する対人地雷の全部か一部の破壊、削減を決定、あるいは生産を放棄、休止しているのに、いまだに地雷の削減数を表明していないのは日本だけ」と日本政府の対応を批判。

そのうえで、政府に対し、「対人地雷の生産・調達を停止し、それによってねん出された資金で、保有する対人地雷を破棄する方針に転換すべく実行計画を策定する」「地雷除去作業や関連技術を開発し、被害者への支援事業を強化する」など三つの方策を、六月のデンバー・サミット（先進国首脳会議）や国連環境特別会議までにとるよう要請した。

呼びかけ人は二十一人で、今後、各会派ごとに署名を集め、「五月の連休明けまでに賛同者による総会を開催し、そこで首相官邸への要求も含めて具体的な運動方針を決める」（小坂氏）という。

日本政府の対応が遅れている理由について、呼びかけ人の一人であり、自民党の国防部会長でもある中谷元・代議士は「世界的な流れに気がつくのが非常に遅かったと思う」と苦しい説明。鳩山由紀夫民主党代表が「島国なのでは侵略的行為を海岸で防ぐには（地雷が）意味があるという思いが防衛当局にあったのだろう」と〝助け舟〟を出す場面も。

対人地雷は、約七十カ国に一億一千万個残留し、年間約二万人以上の死者を出している。毎年十万個が除去されるが、毎年二百万個のペースで埋められるという〝いたちごっこ〟が続いている。

議員アピールにもあるように、「日本政府の姿勢は〝矛盾〟している」との批判がある。リヨン・サミットで橋本竜太郎首相の提案で、「対人地雷に関する東京会議」が先月開催され、首相は「対人地雷の全面禁止に向けた努力が重要」というメッセージを送った。しかし、自衛隊は約百万個の自己破壊装置なしの地雷を保有。平成九年度予算では自己破壊装置つき対人地雷の新規調達費が約七億円も計上されている。

超党派に意義と評価

議員らの行動について、対人地雷問題に取り組むNGO団体「難民を助ける会」の長（おさ）有紀枝事務局次長は「この運動は反戦運動や軍縮運動とは切り離し、純粋な人道的な立場で進めねばならず、超党派になったことは大きな意義がある」と評価。そして「対人地雷の軍事的価値が低いことは世界の専門家の認めるところであり、一朝一夕にはできないにしても、全面禁止の立法化に向けて努力してほしい」と期待する。



対人地雷の全面禁止を呼びかける超党派の国会議員＝衆院第一議員会館で

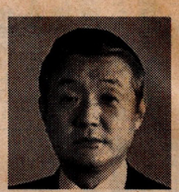
ニュースの追跡

潮流逆行の政府に見直しを促す

１９９７年5月１２日　朝日新聞
対人地雷禁止へ政府は言行一致を

朝日新聞　1997年（平成9年）5月12日

論壇



藤田（ふじた）　幸久（ゆきひさ）

対人地雷禁止へ政府は言行一致を

国会ではいま『地雷ではなく花を下さい』という、「難民を助ける会」が出版した絵本がベストセラーになっている。一冊の純益六百円によって、カンボジアの十平方㍍の土地の地雷除去ができる。七か月で売れた十四万部の中には、国会議員が購入した三千冊が含まれている。

世界中に一億一千万個の地雷があり、一日に七十人が死傷し、その大半は一般住民である。また、地雷による身障者は二十五万人もいる。地雷原は何十年も農地を耕作不能にし、和平工作や復興援助の障害にもなる。今のペースでいけば、地雷除去に千百年はかかるという。

日本政府は、昨年六月のリヨン・サミットで「対人地雷全面禁止支持」を打ち出し、十二月の国連総会で「対人地雷の使用、備蓄、生産を禁止する決議」の共同提案国となるなど、国際公約を繰り返してきた。

しかし、リヨン・サミットで橋本龍太郎首相が提案し、今年三月に開かれた「対人地雷に関する東京会議」では、国連などでの地雷除去活動など、いわば対症療法については協議したが、最も本質的な問題である対人地雷廃絶への取り組みは議題から外された。これに対し明石康国連事務次長は、同時期に「難民を助ける会」などが主催した「NGO東京地雷会議」で「（根本解決には）生産を禁止して地雷供給源を断ち切るとともに、現存の備蓄地雷を処理すべきである」と明言した。

防衛庁は、専守防衛体制、日本の地形的特性、教育訓練を理由に対人地雷保有は必要と繰り返し表明してきた。しかし、防衛目的上はむしろ空や海で迎え撃つべきだという防衛庁関係者もいる。最近の国際情勢下では、本土内陸部での対人地雷使用を想定するのは非現実的であり、危険でもある。自己破壊装置つきでも無差別殺傷性という本質は変わらないことを、国連も指摘している。

欧米主要国のすべてが、保有対人地雷の破壊や削減、あるいは生産の休止などを決定している中で、いまだに削減を決定していないのは日本だけである。自衛隊は自己破壊装置がついていない地雷約百万個の備蓄に加え、一九九七年度予算には、自己破壊装置つきの対人地雷の新規調達費七億円を計上している。

米国でも、湾岸戦争のシュワルツコフ司令官ら十四人の将軍がクリントン大統領に書簡を送り、自軍兵士の地雷死傷の多さや地雷に代わる兵器の進歩を理由に、全面禁止を訴えた。紛争地域に隣接し、交戦の可能性や防衛の必要度も高い欧米諸国が削減を決定したのに比べ、防衛庁の主張は説得力に欠ける。日本が削減を決めない限り、主要生産国や輸出国を抑えこむこともできまい。

一方で日本は、PKO法の本体業務凍結により、当面自衛隊による海外での地雷撤去活動もできず、武器輸出三原則により地雷撤去技術や器材の輸出も難しい。結局、具体的貢献は資金協力などに限られてきた。

これでは、国際公約の看板に偽りがある。そこで、すべての政党・会派の国会議員が、政府がとるべき方策を求めるアピールを四月九日にまとめ、これまでに三百十二人の署名が集まっている。

その内容は①対人地雷の生産・調達を停止し、浮いた資金で備蓄地雷を破棄する②地雷除去作業や関連する技術を開発し、被害者支援事業を強化する③全面禁止をめざす国々がまず条約を締結することで、この流れを加速させようとする「オタワ・プロセス」を支持し、その精神をジュネーブ軍縮会議で活用する――である。「カンボジアで地雷の犠牲になった子供の姿に心を痛めた」「元自衛官として無差別殺傷に疑問を感じた」といった自身の体験から、呼びかけ人の議員が集まった。

市民と政治家が連携して取り組むこの「世界最大の人道問題」（アナン国連事務総長）に対し、六月のデンバー・サミットまでに橋本首相の政治決断を促したい。

（「対人地雷全面禁止国会議員アピール」事務局長、衆議院議員＝投稿）

Clearing mines of vested interest

☆☆☆ 第3種郵便物認可 ASAHI EVENING NEWS LIFI SUNDAY, NOVEMBER 9, 1997 5

Sunday Life

Home-Delivery Order
The New York Times
WEEKLY REVIEW
8-Page Single Copy ¥204
0120-456-371

CAMPAIGNS

Clearing mines of vested interest

As the tidal wave of global revulsion against anti-personnel landmines breaks over Japan, defense taboos become the first victim.

By PETER McGILL
Asahi Evening News

One of the few heartening news items of Japan this year, dominated otherwise by economic gloom, perverse crime and financial scandal, has been the soaring success of a Japanese picture book aimed at educating the public about the cruelty of anti-personnel landmines.

Since first published in Tokyo in September 1996, "Not Mines, But Flowers" has sold more than 230,000 copies. Most of the contents could be read quickly by a young child—a few words of simple text ("Oh no! What is this?! Something has exploded!") appearing opposite an equally simple illustration on each double page—with serious data and messages about the dangers of landmines confined to the end of the book. A wrapper on the front tells the prospective buyer that proceeds from each copy sold enable mines to be cleared from 10 square meters of land in such places as Cambodia. The Association to Aid Refugees, a Tokyo-based NGO, claims that the book's profits have already enabled it to clear, with help from the Halo Trust of Britain, a minefield in Cambodia 1.5 times the size of the Tokyo Dome.

So big was the success that a sequel, "Not Mines, But Flowers II," was rushed off the Tokyo press in July, this time with signed endorsements printed on the inside cover from the likes of U.S. President Bill Clinton ("In May 1996, the United States greatly stepped up its efforts to eliminate anti-personnel landmines in the world, except on the Korean peninsula"), the late Princess Diana ("In May 1997, princess Diana herself stood in an Angolan minefield and appealed to the world for a total ban"), and British Prime Minister Tony Blair. Full-page advertisements for "Not Mines, But Flowers" have also recently appeared in Asahi Shimbun, accompanied by endorsements from many dignitaries. One is former prime minister Yasuhiro Nakasone, whose political palette normally does not include soft pastels.

Does this mean that Japan, the only nation to have been atom-bombed and to have a pacifist Constitution, has ardently embraced the cause against anti-personnel landmines and is paying a leading role in the world movement toward their elimination? Emphatically and embarrassingly, the answer so far is no to both.

"It was a case of the tail wagging the dog," said Takayuki Nishi, secretary to Diet member Yukihisa Fujita of the Democratic Party, of the Japanese government's policy somersault on the issue. "For many months, Prime Minister (Ryutaro) Hashimoto has been telling Mr. Fujita that he would 'personally' like to see Japan sign the Ottawa convention to ban anti-personnel landmines, but it was not such a big deal for Hashimoto until the Nobel Peace Prize (was awarded on Oct. 10 to Jody Williams and her International Campaign to Ban Landmines). Since the Japanese public sees the Nobel Peace Prize as such a big deal, it made politicians wake up, and overcame the concentrated interests (against the ban) of the Defense Agency."

Fujita, a director of the Association to Aid Refugees that was behind the "Not Mines, But Flowers" book project, is proud of having persuaded 388 Diet members of nearly all parties to buy over 3,000 copies, but also admits that his lobbying effort made little headway with the Hashimoto Cabinet until a majority of U.N. member states agreed in Oslo to sign the anti-personnel landmine convention, and Williams and the ICBL won the Nobel Peace Prize. His main worry now is that after signing, the Japanese government will delay its ratification by the Diet for as long as possible.

Only two months ago the Japanese government was publicly insisting that the Defense Agency needed anti-personnel landmines for national security, and that Japan supported the U.S. resolve to keep its mines in the demilitarized zone (DMZ) between the Democratic People's Republic of Korea (North Korea) and the Republic of Korea (South Korea).

Not only was this against the swelling tide of public revulsion elsewhere in the world against such mines. It also ignored an open letter to President Clinton last year that was signed by 15 of the most senior former U.S. military commanders, and who called for a total international ban on anti-personnel landmines. The letter compared the indiscriminate harm caused by the mines to poison gas. "Their presence makes normal life impossible in scores of nations. It will take decades of slow, dangerous, painful work to remove these mines. The cost in dollars and human lives will be immense. Seventy people will be killed or maimed today. 500 this week, more than 2,000 this month, and more than 26,000 this year, because of landmines.

"Given the wide range of weaponry available to military forces today, antipersonnel mines are not essential. Thus, banning them would not undermine the military effectiveness or safety of our forces, nor those of other nations," stated the letter.

Signatories included Gen. Norman Schwarzkopf, Commander of Operation Desert Storm, and Lt. Gen. James Hollingsworth, formerly stationed in South Korea.

'Why landmines in Japan?'

"Many Japanese didn't know that Japan is making mines. They were very shocked to hear the news," said Toshihiro Shimizu, a steering committee member of the Japan Campaign to Ban Landmines. "I have a lot of chances to talk to students at schools and universities, and they ask me 'Why does Japan have landmines?'"

A good question...and one of many to which NGOs and concerned politicians such as Fujita have been unable to obtain satisfactory answers. Although 700 million yen has been earmarked this fiscal year for new anti-personnel landmines, the number of those possessed by the Ground Self-Defense Forces is a secret (the estimate of "1 million" comes from NGOs), as are the places in Japan where they are stored.

"We were told by the Defense Agency that they are needed because Japan is mountainous, and they can be used to block the passage of invading armies. But the GSDF is not trained or equipped for alpine warfare. Their explanation lacks military credibility," said Nishi, the secretary to Fujita.

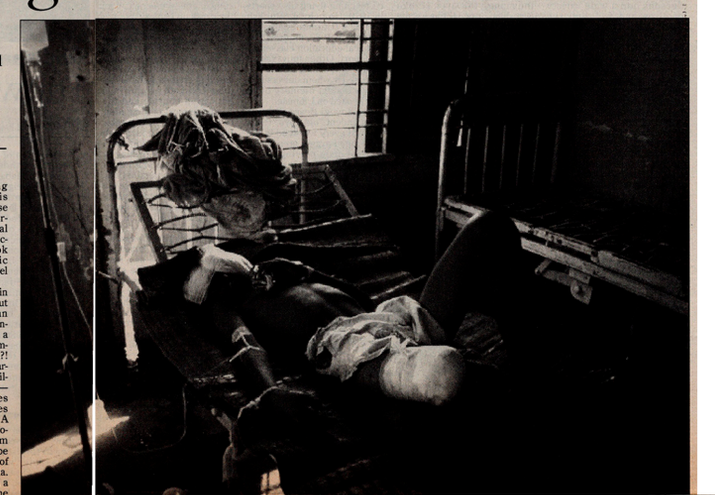
Japan's anti-personnel mines are manufactured by Ishikawa Seisakusho, a company headquartered in Kanazawa and listed on the First Section of the Tokyo Stock Exchange. Although its main product is textile machinery, Ishikawa Seisakusho also makes underwater and land mines. Its securities report to the Finance Ministry for fiscal 1996 states that sales of its "defense equipment and industrial machinery division" were 10,294 billion yen, higher than the previous year, and due to an increase in defense orders. (Other sources, however, report that the company has a cumulative loss of 4.6 billion yen, and has been steadily decreasing its workforce—from 793 in 1992 to 556 in 1997.)

The report to the Finance Ministry makes no mention of anti-personnel landmines, but states that it has a licensing agreement with Bofors AB of Sweden from 1990 to 2000 to manufacture and sell a "new type of mine." A spokesman for Bofors head office in Sweden was quick to assure the Asahi Evening News that Bofors "stopped making anti-personnel mines in 1972." He explained that the Bofors "FFV013" mine licensed to Ishikawa Seisakusho was an "above-surface mine mounted on a tripod, triggered by remote control"— permitted under the Ottawa treaty—"very similar to a Claymore" (a U.S. mine that shoots out ball bearings to kill enemy troops).

Prime Minister Hashimoto's political reversal in favor of Japan signing the Ottawa convention has also revealed for the first time to the Japanese public the presence of U.S. anti-personnel mines on Japanese soil. Last week the two governments held meetings in Tokyo to resolve a thorny, and deeply embarrassing, dilemma: If Japan signs the convention that bans use, stockpiling, production and "transfer" of anti-personnel mines by state parties, what would then become of U.S. mines held here?

"The landmines on the territory

SEE MINES ON PAGE 6



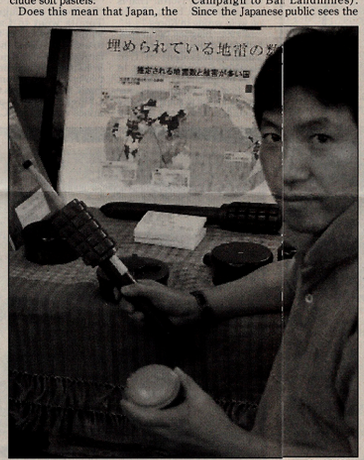
SEAN SUTTON
Nineteen-year-old Cambodian soldier Nem Sorom reached Battambang Military Hospital three days after a mine blew off his leg.



PETER McGILL
Brig. (Ret.) Patrick Blagden



PETER McGILL
Diet member Yukihisa Fujita



PETER McGILL
Toshihiro Shimizu shows models of some anti-personnel mines

The struggle to ban a diabolical weapon

GUEST COLUMN

The struggle to ban a diabolical weapon

A total of 119 million anti-personnel landmines (AP mines) lurk just beneath the ground in 71 countries. They destroy the lives or limbs of 70 people every day. They can explode 100 years after they have been laid.

The end of the Cold War did not end civil wars, and now most AP mine victims are peasants, not soldiers. One fifth are children under the age of 15. Since these mines have been designed to burden hostile armies with wounded troops rather than allow them to leave their dead behind in a quick retreat, amputation and blindness are legion among survivors.

In February 1989, I delivered wheelchairs to the Site 2 refugee camp on the Thai-Cambodia border and saw at first hand the suffering of victims of landmines. I was there on behalf of the Association to Aid the Refugees (AAR), a Japanese NGO founded by Yukika Sohma. Ceasefires and peace treaties are hollow when such accidents continue. This tragedy calls for a global solution. It is a humanitarian rather than a military issue.

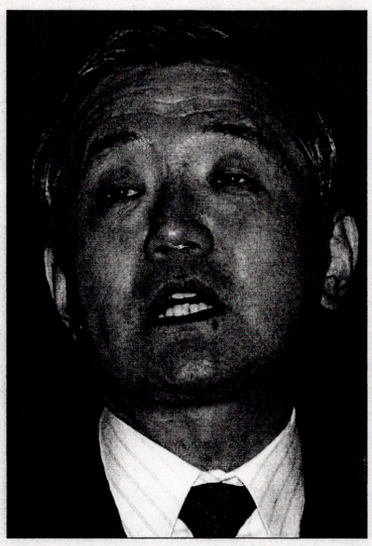
Restrictions on the use of AP mines under the 1983 Convention on Certain Conventional Weapons did not stem the tide of destruction. In October 1996, Canada proposed the Ottawa Process in which states agreeing to a global ban on AP mines with 'no exceptions, no conditions, no loopholes' would sign a treaty by the end of 1997. The Belgian, Norwegian, Austrian and other governments promoted it, and NGOs worldwide formed a powerful network to pressurize national governments. They proposed a complete ban on the use, stockpiling, production and transfer of AP mines.

Ban treaty

By contrast, the United States set itself against the Ottawa Process in January 1997 by proposing to take up the issue at the Geneva Conference on Disarmament. In the same month, the Princess of Wales called for a total ban from an Angolan minefield. Her appeal led Britain's new Labour government to change its policy in May, and her sudden death on 31 August mobilized public opinion around the world.

The Conference on Disarmament adjourned in September without having discussed AP mines. In the same month, however, over 100 states assembled in Oslo and agreed a draft treaty for Ottawa. The announcement in October that the International Campaign to Ban Landmines (ICBL) and its leader Jody Williams had won the Nobel Peace Prize gave another boost for a total ban.

Meanwhile, the Japanese government's incoherent approach to a ban treaty was causing distrust abroad. At the Lyons



P Carr

by Yukihisa Fujita

Summit in May 1996, Prime Minister Ryutaro Hashimoto stated the government's support for a total ban and announced that they would host a Tokyo Conference on AP landmines in March 1997. Japan attended the Ottawa Conference as a full participant in October 1996 and, that December, became one of the 88 co-sponsors of the UN resolution urging a ban treaty.

'Landmines destroy the lives or limbs of 70 people every day.'

Yet when I attended the Tokyo Conference in March 1997, I was dismayed that the government had dropped a total ban from the agenda. Immediately after the official conference, I met Ms Williams at the NGO Tokyo Conference '97 on Anti-Personnel Landmines. I redoubled my efforts, although I had been pressing the government, through Diet questions, to get on board the Ottawa Process since December 1996.

The AAR, a member of the ICBL, had published a picture book called *Not mines, but flowers*. The net profit of £3 from the sale of each copy pays for the Halo Trust of retired British soldiers to clear mines from ten square metres of land in Cambodia. I have been asking MPs to buy this book ever since I was elected in October 1996. Members from all the political parties have purchased more than 4,000 copies, making it a best-seller in the Diet. (The book and its sequel have sold over 300,000 copies worldwide.) In June 1997, Japan participated only as an observer in the Brussels Conference, and then nearly withdrew from the Ottawa Process. With support from other MPs, including a former commando officer now in the ruling Liberal Democratic party, I enlisted 388 Diet members from all the parties—over half the Japanese Diet—to petition the prime minister for a total ban. Many of us also founded the Diet Members' League for a Total Ban on Anti-Personnel Landmines.

Although Japan attended the Oslo conference in September, it continued to support exceptions and reservations originally proposed by the USA—even after the latter withdrew from the Ottawa Process. However, on the day after the conference ended, the new Foreign Minister, Keizo Obuchi, objected to his government's intention not to sign the treaty. In October, following the announcement of the Nobel Peace Prize, the Diet Members' League requested Prime Minister Hashimoto, Obuchi and Defence Agency Director Fumio Kyuma to see that Japan sign the treaty.

New superpower

In December, Obuchi flew to Ottawa to sign the Convention on the Prohibition of the Use, Stockpiling, Production and Transfer of Anti-Personnel Mines and on their Destruction. This was a victory for Japan's civil society, lawmakers and enlightened military officers as well as the world's most powerless people—'a new superpower', in Ms Williams' words, is at work.

It is only the first step. Now we must work towards Japan's early ratification of the Ottawa Treaty so that we can contribute to its implementation; monitor the use of the £50 million in official development assistance promised by Obuchi for victim assistance and mine clearance; negotiate the withdrawal of US AP mines from Japan in cooperation with the NATO countries which have signed the treaty; and ensure that ground defence alternatives to AP mines will not be so indiscriminately destructive.

Yukihisa Fujita is a Member of the Japanese House of Representatives and the Deputy Director General of the Democratic Party of Japan's Global Citizens' Bureau.

NEXT ISSUE

Profile: Rajen Prasad, Race Relations Conciliator of New Zealand
Guest Column: Jean-Jacques Odier, Swiss journalist, playwright and family activist

１９９８年４月１５日　産経新聞

愛国心高い鳩山由氏

産経新聞

平成10年（1998）日刊19943号
4|15［水］
産業経済新聞（サンケイ）
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞東京本社1998
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2
☎ 東京（03）3231-7111（大代表）

私にも言わせてほしい

民主党衆院議員　藤田幸久



愛国心高い鳩山由氏／反日イメージは誤解

鳩山一郎元首相の命日に当たる三月七日、関係者による墓参りが谷中墓地で行われた。民主党の鳩山由紀夫衆院議員は、父の威一郎氏が大蔵事務次官（のち外相）だった当時、接待先からの土産品を翌朝返しに行くのが母・安子さんの仕事であったことを紹介し、昨今の大蔵省汚職に代表される、失われた日本社会の「倫理の復興」に取り組む決意を述べた。

一方、昨年四月七日付のワシントン・ポスト紙は、慰安婦問題に対する鳩山由紀夫氏の言動を糾弾する右翼が彼に銃弾を郵送したり、宣伝カーで押し掛けたもようを報じた。昨年一月、鳩山氏を団長とする民主党代表団の韓国訪問の前日、日本のアジア女性基金は慰安婦に対する一時金支払いを強行し、韓国側の批判を浴びて政治問題化していた。

鳩山氏は柳宗夏外相との会見で「受け取る方々に理解されて受け取ってもらう環境が必要。〝法律的に解決済み〟とするだけでは済まされない。より政治的、道義的、人道的観点からの解決が必要」と述べた。これに対し、柳外相は「韓国側は日本に金の要求はしないばかりか、慰安婦に韓国政府としての見舞金を支払った。しかし、これでも慰安婦問題　韓国外相が初言及」（産経新聞の見出し）などと報じた。韓国側は実際には日本政府に対し、個人補償を要求するような発言を鳩山氏にはしていない。産経新聞は、その後も鳩山氏が〝反日的〟であると印象づけるような報道を続けた。前述の右翼による攻撃は、あたかも鳩山氏が韓国側から補償要求を引き出したかのように報じたことに触発された点も否定できまい。

本人の実像とかけ離れた「反日性」といった逆のイメージが形成されているが、鳩山氏の愛国心は極めて高い。天皇陛下が国会の開会式にご出席の際、開会式自体に出席する国会議員が少ない中で、彼はしばしば国会内庭に出てお迎えし、お送りする。日本の政治を愛するが故に、祖父・一郎氏が作った自民党を弟・鳩山邦夫氏とともにあえて離党したと同じように、日本を愛するが故に、日本のあり方に厳しく、謙虚な姿勢を注いでいるのである。

「日本には過去の謝罪を追るが、欧米は自らの旧悪には目をつむる」と批判する日本人も少なくないが、欧米は過去に対する対応を、近年極めて素直に実行している。第二次大戦中スイスに亡命を求めたユダヤ人追い返しに対するスイス大統領の謝罪と和解基金の設置。ユダヤ人迫害に対するフランス、シラク大統領の謝罪。第二次大戦中の日系二世迫害に対する米国ブッシュ大統領の謝罪と補償金支払い。黒人奴隷差別に対するクリントン大統領の謝罪。インドネシア植民地支配に対するオランダ女王の反省表明、等と続く。

国が真に自立して、自らの尊厳を持つとき、他国に追随したり、こびたりする必要がなくなるとともに、なにものにもとらわれることなく自らの欠点や過ちを認めて、冷静に対応することができる。かくして信頼を得た国は、他国と対等の大人の関係を築くことができる。

前述の世界の流れに遅れないためにも、二十一世紀の世代にツケを残さず、二十世紀の負の遺産をしっかりと清算しておくことが不可欠である。

「美の国・日本を復興したい」という鳩山由紀夫氏の思いは、英国クック外相の唱える「倫理外交」にも通じるものである。

（寄稿）

１９９８年５月４日　The Washington Post

Japan Inc. Relies On Sleight of Hand



Capitals Advance in Playoffs With 3-2 Overtime Win | *SPORTS, Page C1*

Weather
Today: *Variably cloudy. High 74. Low 56.*
Tuesday: *Mostly cloudy. High 72. Low 56.*
Details, Page **B2.**

The Washington Post

Inside: **Washington Business** *Today's Contents on Page A2*

121ST YEAR No. 150 ... U MONDAY, MAY 4, 1998 25¢

Prices may vary in areas outside metropolitan Washington. (See box on Page A2)

Japan Inc. Relies On Sleight of Hand

Secrecy, 3rd-Party Loans Prop Up Firms

By SANDRA SUGAWARA
Washington Post Foreign Service

NAHA, Japan—To grasp the financial crisis that has Japan's economy in long-term paralysis, look no further than Shinei Teruya, a tanned and smartly tailored man who from an office overlooking Okinawa's capital built a mini-empire of shopping malls and office buildings.

To shoppers and tenants, all looked well. In fact, from the early 1990s Teruya's company was teetering on financial collapse. It remained open, he now says, only through a web of loans funnelled secretly through third parties and the shuttling of bad debt between the books of affiliated firms. His bank, knowing full well that his firm was bankrupt, did everything possible to avoid foreclosing on it, following the country's dictum that the pain of unemployment must be delayed as long as possible.

His house of cards finally came tumbling down in March. It was all based, Teruya said, on practices that "I'm afraid Americans will find strange," but are common and legal in Japan.

If the financial books were opened up, tales like Teruya's would be found in many places in Japan, banking analysts said. Banks, developers and other companies use similar practices to hide the true level of their financial distress.

By keeping open companies that in the United States would be quickly declared insolvent and closed, the system in Japan has kept a lid on unemployment, but also has hindered the nation's economic revival by channeling scarce money into enterprises that don't produce real wealth.

See **JAPAN**, *A18, Col. 1*

去る５月４日にワシントン・ポストの１面に掲載された記事の仮訳をお届けいたします。

丁度この時期は、菅直人民主党代表、加藤紘一自民党幹事長、中山太郎元外相など多くの国会議員が訪米中でもあり、欧米諸国が不良債権問題への関心を高め、サミットで日本政府が具体的な取り組みを表明した一つのきっかけになったとも言われております。

何かのご参考になれば幸いです。

１９９８年５月２０日

衆議院議員　藤田幸久

１９９８年５月４日　The Washington Post

Japan Inc. Relies On Sleight of Hand

Japanese Firms Mask Depths of Distress to Ward Off Unemployment

JAPAN, *From A1*

Bit by bit, Japan is moving to shutter some of these operations. But the dictum of Japan Inc. that no one can get hurt remains very much alive. For example, an official from Teruya's bank, the Bank of Ryukyus, said the bank did nothing wrong in Teruya's case, except perhaps to stick too long by a company because it had faith in its founder. The official spoke on condition of anonymity.

The financial shenanigans between banks, affiliates and customers generally occur behind closed doors. In this case Teruya's company, Teruya Sogyo, got into a fight with its bank and details emerged in court proceedings. He agreed to be interviewed because, he said, he thinks his story might trigger reform.

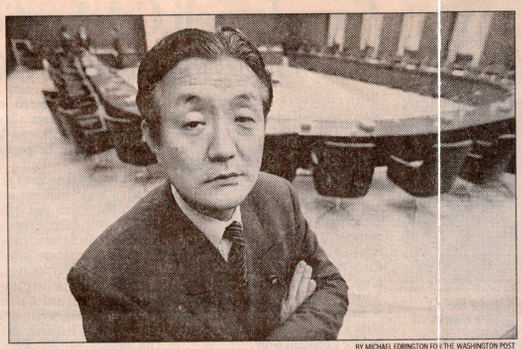
"The system is wrong," he said. "I don't think we should have done what we did. But back then, we were all foolish, not just the banks. The system should be changed so that this kind of financial manuevering won't be allowed. Otherwise the Japanese financial system won't improve, because under the current system, even with disclosure, you can hide things."

Teruya established his company two decades ago in Okinawa, a chain of tropical, palm-tree studded islands in far-southern Japan where economic life is dominated by tourism, construction, agriculture and large U.S. military bases. During the "bubble economy" of rising prices in the late 1980s, he rode the tide, developing shopping malls, buying and selling commercial properties on speculation.

The bubble burst in 1990 and many development companies found themselves in deep trouble as the value of their property contracted. By 1991 Teruya Sogyo had hit the official limit of how much money his bank would lend him, but its boss still wanted money to invest in another large property.

A new loan to an over-borrowed company like Teruya Sogyo might have had to appear on the bank's books as a problem loan. So a ruse common in Japan was worked out, Teruya said: Instead of lending money to Teruya Sogyo, the bank lent $27 million to a financially stronger construction company named Konoike Construction, which was working on one of Teruya Sogyo's projects. That would show on the bank's books as a "good" loan.

Konoike then passed the money on to Teruya. There was a private understanding among all three parties, Teruya said, that whatever was documented in the official papers the loan was really his company's obligation. He was confident that after two years he'd be able to pay off enough of his other loans from the bank to enable it to transfer the $27 million load officially to his company.



BY MICHAEL EDRINGTON FOR THE WASHINGTON POST

When Yukihisa Fujita, a social activist turned member of parliament, raised concerns about loans at Bank of Ryukyus, colleagues warned him that he could trigger a bankruptcy.

A Konoike Construction spokesman confirmed that the company borrowed the money, but had no further details.

Two years later, Teruya hadn't been able to clear his other debts and Konoike Construction wanted the $27 million loan off its books. The bank then transfered the obligation to a subsidiary of Teruya Sogyo, where again it would not show up as part of the debts of the parent company, which was growing ever-shakier financially. The situation was so bad that the bank eventually sent over one of its executives to, in essence, run Teruya Sogyo. Japanese banks often make such a move when an important customer gets into trouble, rather than cut off the customer.

In a confidental assessment that Teruya showed a reporter, Bank of Ryukyus stated that Teruya Sogyo "is actually bankrupt." The bank added, "If Teruya Sogyo goes bankrupt now, the impact on Ryukyus bank and its affiliate companies would be enormous."

In return for the bank's support, Teruya said, he got a request for help from it. He said bank officials concerned about an upcoming inspection by government auditors asked to borrow $1.5 million of stocks he owned personally, a 10 percent share of a golf course, which the auditors would count as the bank's own assets.

Teruya said he agreed to the arrrangement because it was "commonly done" and he expected the stock would be returned promptly. But the bank never returned the stocks, saying they were holding it as collateral against the money his company owed the bank.

A bank spokesman said that the stocks were requested as collateral from the very start, not for deceiving bank inspectors.

A fight ensued over the stock. Teruya said he went to court to try to get it back. The strategy backfired—last year Bank of Ryukyus asked the court to liquidate Teruya Sogyo; a few weeks ago it complied.

The bank in some ways resembles its former client, Teruya Sogyo, in looking good from the outside. The bank, with headquarters in a pleasant white five-floor building in Naha, it is a mainstay of the island's economy, accounting for about 48 percent of all loans. In the year that ended March 31, 1997, it reported total banking and trust assets of about $13 billion, net income of $17 million and revenue of $446 million.

Bank Chairman Akira Sakima is a silver-haired man who also chairs the Okinawa Chamber of Commerce and the Okinawa public safety commission, which oversees police activities. His bank was the first Okinawan firm to be listed on the Tokyo Stock Exchange.

But for some time now Okinawans have feared for the bank's stability. Last January a rumor hit Okinawa that the bank was about to go under. The government and officials promptly denied it, but were not able to stop a temporary run on the bank.

Then last year someone put confidential documents from the bank into the hands of Yukihisa Fujita, a social activist turned member of parliament.

In an interview, Fujita said the documents showed that problem loans at Bank of Ryukyus totalled $2.8 billion as of last September—equal to 30.7 percent of all its loans and 6.9 times higher than the level of bad loans the bank publically disclosed.

In parliament Fujita initially got no praise for bringing to public attention what was clearly a serious financial problem. Instead, colleagues warned him that he could trigger a bankruptcy. When he rose last month to question government and bank officials during a legislative committee meeting, he was booed by legislators, with some shouting that his public revelations could destroy the economy of Okinawa.

Eventually he was allowed to ask his questions. Among them: Why were the public statements of bad loans so at odds with the private ones? Bank officials replied that many of the problem loans listed in the internal document were not disclosed because the bank expected them to be repaid.

About a week later, however, Bank of Ryukyus said it was formally restating its bad loan level to about four times the previous level "to win trust." The bank said it expected to report a loss for the fiscal year ending March 31 because it planned to dispose of all its bad loans.

It remains unclear how much of that disposal will truly liquidate a bad loan and move on from it, and how much will be a paper shuffle.

The bank has 12 affiliates, some with dozens of employees and some smaller, Fujita said. One of the affiliates was established in 1995 to help the bank get rid of bad loans that were piling up after Japan's "bubble economy" burst in 1991. Numerous banks and other types of companies use affiliates to hide bad debts and other financial transactions from public disclosure.

For the bank, it worked like this: The bank lent money to the affiliate, which used the money to buy financially troubled property on which the bank had forclosed, a bank spokesman said. Although the bank was in essence lending itself money to buy bad loans from itself, the problem loans magically disappeared from its books. They would show that the bank had conducted an auction for the loan, and bid it good-bye.

This is within the rules in Japan. A Finance Ministry official said that the Bank of Ryukyus does not have to report the finances of any affiliates it consider "unimportant."

Analysts said that financial sickness is particularly bad among Japan's 128 regional banks, of which Bank of Ryukyus is one. These institutions operate outside Tokyo, catering to parts of the country ignored by the big banks based in Tokyo and Osaka. They are often the lifeline of small and medium-sized companies and thus critical to regional economies.

About one-sixth of the regional banks "should be closed because they are near bankruptcy," said Yushiro Ikuyo, an analyst at Commerz Securities, the brokerage arm of Commerz Bank of Germany. The only reason these banks have not collapsed is because of Finance Ministry support and funds from the central bank, said Ikuyo. A ministry spokesman denied that any bank stays open solely because of ministry support.

Banking analysts in Tokyo said that when regional banks are ranked from strongest to weakest, Bank of Ryukyus falls around the middle.

But that's low enough so that many people in Okinawa remain worried. Kazuji Agarie, a 34-year-old entreprenuer who runs a marine products company, still thinks the bank is shaky. He hasn't returned money he withdrew last January. Seizo Marumo, a 64-year-old businessman, also is skeptical about the bank's health, but figures the government will protect his money, which he has kept there.

And sitting in his 9th floor office with windows overlooking the ocean on one side and Naha city on the other, Teruya remains skeptical too. He gestures out the window: "There are many companies in worse shape than us out there."

"Banks used to support them, but they can no longer do that. The debts are too huge," he said. "But they have to allow companies to go under gradually. Because if all of them fail at once, the banks would go under."

Special correspondent Akiko Kashiwagi contributed to this report.

１９９８年５月４日　The Washington Post

Japan Inc. Relies On Sleight of Hand

ワシントン・ポスト　　（仮訳）
１９９８年５月４日　１面及び１８面

「奇術の手に頼る日本株式会社
秘密主義と迂回融資が企業を支える」

サンドラ・スガワラ記者

日本・那覇――照屋信栄は、沖縄の都を一望する社長室から、ショッピングセンターとオフィスビルから成るミニ帝国を築き上げた。この日焼けして、スマートにスーツを着こなしている照屋こそ、日本経済を長期的に麻痺させている金融危機の象徴でもある。

買い物客や店子には、全てうまく行っているように見えたが、実は、１９９０年代初め以来、照屋の会社は破産寸前だった。経営が続けられたのは秘密の迂回融資や子会社間の不良債権の付け替えのおかげだ、と彼は語る。メインバンク（訳注・琉球銀行）は彼の会社が事実上破産していることを知っていたが、失業の痛みの先送りを最優先する日本社会の信条に従い、破産申し立てを避けるあらゆる手段を講じた。

３月に、照屋の砂上の楼閣はようやく崩れた。彼は「アメリカ人は奇妙に思うだろうが」、日本では一般的かつ合法的なやり方によってそれが起こったと述べた。

証券アナリスト達は、もし財務内容が公表されたら、照屋のような御伽噺は日本中で見つかるだろうと言う。銀行や不動産業者や他の企業も負債の実状を隠すために同じような操作を行っている。

日本は、米国でなら即座に破産宣告されるような企業を生き残らせて、失業を抑制してきた。しかし、実の富を生まない企業への貴重な資金の投入は国の景気回復を阻んでいる。

「失業を避けるために経営の逼迫を覆い隠す日本企業」

（写真見出し）社会活動家から国会議員になった藤田幸久が琉球銀行の融資に関する問題を提起したところ、同僚議員たちは、破産を招きかねないと警告した。

日本も少しずつこのようなやり方を減らしてきている。とはいえ、誰も傷付けるなという日本株式会社の掟は脈々と生きている。例えば、照屋のメインバンクである琉球銀行の幹部（匿名）は、琉銀は照屋の件では何の過ちも犯していないが、創業者社長を信用するあまり照屋に融資を長く続けすぎたかもしれないと述べた。

一般的に、銀行と子会社と顧客との間の不適切な取引は密室で行われる。この件では、照屋の合資会社照屋総業がメインバンクとの間で争いを起こし、その詳細が法廷で明らかになった。彼は、自分のケースが改革の引き金となると考えて、取材に応じたと言う。

「今のシステムは間違っている。自分達はあんなことをすべきではなかった。当時は銀行に限らず、誰もが愚かだった。システムを変え、このような金融操作を封じねばならない。さもないと日本の金融システムは改善しない。今のシステムの元では情報開示も有名無実となる」

照屋は約２０年前に沖縄で会社を設立した。日本南端の熱帯地域の、椰子の木が茂る沖縄の島々では、観光・建設・農業そして大きな米軍基地が経済の大部分を占める。彼は１９８０年代末の「バブル経済」時代の値上がりの潮流に乗り、ショッピングセンターを開発し、商業地を投機的に売買した。

バブルは１９９０年に崩壊し、多くの不動産開発会社は資産価値の下落で危機に陥った。照屋総業は１９９１年には銀行から正規に得られるだけの融資を得てしまったが、照屋社長はもう一件の大きな不動産に投資したかったので、更に融資を求めた。

照屋総業のように債務の多い企業への融資は、銀行の帳簿に問題債権として記載されるべき可能性もあった。照屋によると、ここで日本によくある錬金術が行われた。琉銀は、照屋総業に融資する代わりに、同社のプロジェクトの一つに携わっていた鴻池組という支払い能力の高い建設会社に２７００万ドル（訳注　３５億円）を融資した。そうすれば、融資は銀行の帳簿に「優良」債権として記載される。

鴻池組はその資金を照屋総業に貸した。照屋によると、３者の紳士協定では、公式の書類に拘らず債務は照屋総業のものということになっていた。彼は、２年も経てば琉銀に他の債務を返済して、２７００万ドルを公式に自分の会社に移せると考えていた。

鴻池組の広報担当者は、琉銀に融資を受けたことは確認したが、それ以上の説明はなかった。

問題の融資から２年経っても、照屋は他の債務を琉銀に返済できなかった。一方、鴻池組は債務２７００万ドルを帳簿に残したくなかった。そこで琉銀は照屋総業に対する債権を同社の子会社に付け替え、財務状況がますます悪化していた親会社の帳簿に載らないようにした。照屋総業の経営はますます悪化していたので、琉銀は役員を派遣して事実上照屋総業の経営を掌握した。日本の銀行は、重要な顧客が困難に陥ると、融資を打ち切らずにしばしばこうした行動に出る。

照屋が示した内部資料によると、琉銀は照屋総業を実際には「破産状態」とみなし、同社が破産すると同行及び子会社への影響は甚大、と判断していた。

彼によると、琉銀は支援の代価として照屋総業に要請を行った。近々行われる政府の検査を懸念した幹部達が、琉銀の資産に繰り入れるため、照屋個人の資産である株式１５０万ドル（訳注　約

１９９８年５月４日　The Washington Post

Japan Inc. Relies On Sleight of Hand

屋個人の資産である株式１５０万ドル（訳注　約１億９５００万円）とゴルフ場１件の１０パーセントの権利を貸すよう求めた、という。

照屋氏は、誰でもやっていることなのでこの貸し借りに応じ、株式はすぐに返却されると思った、と述べた。しかし琉銀は、この株式は照屋氏の会社が琉銀に負っている債務の抵当として預かっていると主張し、返却していない。

琉銀の広報担当者によると、同行は最初から抵当として照屋氏に株式の提供を求めており、銀行検査を欺く意図はなかった。

この株式をめぐって争いが生じた。照屋は、株式を取り返すために法廷に訴えたと言う。これは誤算だった。昨年、琉球銀行は裁判所に照屋総業の破産を申し立て、数週間前に同社の破産宣告を得た。（訳注・同行関連会社の琉球リースが那覇地裁に申し立て、３月２６日に宣告を得た。）

一見健全に見えるという点で、琉銀は照屋総業に似通っている。那覇市内に５階建ての瀟洒な本店ビルを構える同行は、県内融資残高の約４８パーセントを占める、沖縄経済の大黒柱だ。１９９７年３月決算の開示によると、総資産は１３０億ドル（訳注・１兆６１６９億円）、業務純益は１７００万ドル（訳注・２２億円）、経常収益は４億４６００万ドル（訳注・５５２億円）だ。

銀髪の崎間晃・同行会長は、沖縄県商工会議所連合会の会長と、警察を監督する沖縄県公安委員会の委員長（訳注・委員）を勤めている。琉銀は、沖縄県の企業としては初めて東京証券取引所に上場した。

しかし、ここしばらくは、沖縄県民は同行の安定性を懸念してきた。１月には、琉銀が破綻寸前だとの噂が沖縄を駆け巡った。政府と同行はこれを即座に否定したが、一時的な取り付け騒ぎは止められなかった。

その後、誰かが琉銀の内部資料を藤田幸久議員に届けた。彼は国会議員になる前は社会活動家だった。

藤田はインタビューで、琉球銀行の不良債権は昨年９月の段階で２８億ドル（訳注・３６９８億円）だったと述べた。これは同行の融資残高の３０．７パーセント、公表不良債権額の６．９倍にのぼる。

藤田氏は明らかに重大な金融問題に世論の注意を喚起したのだが、国会ではすぐに賞賛を得られなかった。それどころか、同僚議員達は、破産を招きかねないと警告した。３月に国会の委員会で当局者に質問を始めたところ、一部議員から「沖縄の経済を潰していいのか」といった野次を浴びた。

結局、質問は許され、藤田は、公表不良債権額が内部文書の額と大幅に異なる理由などを質した。当局者は、琉銀が内部文書中の問題債権を公表しないのは、それらが返済されると判断しているからだと答弁した。

だが約一週間後、琉球銀行は「信頼を得るため」との理由で、公表不良債権額を従来の約４倍に修正した。そして、１９９７年度決算は不良債権全額償却のため赤字となると発表した。

その償却のうち、いくらを完全に整理でき、いくらが机上の債権付け替えに終わるのかは依然不明のままだ。

藤田によると、琉銀には１２の子会社があり、それぞれ数人から数十人の従業員がいる。うち１社は、１９９１年に日本の「バブル経済」が崩壊してからたまり続けていた琉銀の不良債権を清算するために、１９９５年に設立された。数多くの銀行や企業が、不良債権や金融取引の公表を隠すために子会社を用いている。

琉銀の場合の仕組みは以下の通りだ。琉銀の広報担当者によると、同行は子会社に融資し、子会社はその資金で、同行が抵当権を行使した不動産を買い取った。つまり、琉銀は自分の不良債権を買い取るために自分に融資したのだが、これらの債権は手品のように琉銀の帳簿から消えた。帳簿上は、琉銀は不良債権を競売にかけ、その債権は琉銀にグッドバイを告げたことになっている。

これは日本では合法的だ。大蔵省によると、琉銀には同行が「重要でない」と判断した子会社の財務状況を報告する義務はない。

アナリストによると、琉銀を含めて日本に１２８ある地方銀行には、財務状況がとくに悪い銀行が多い。これらは、東京と大阪に本店を構える大銀行が無視している地方の金融をになっている。中小企業の生命線なので、地方経済には欠かせない。

ドイツのコメルツバンク系列のコメルツ証券のアナリスト、幾代雄四郎は、地方銀行の６分の１は「破綻寸前なので閉鎖すべき」と言う。大蔵省の支援と日銀の資金がなければこれらの地銀は破綻している、とも述べた。大蔵省の広報官は、同省の支援のみによって銀行が営業を続けることはあり得ない、と述べた。

東京の銀行アナリストは、琉球銀行の危険度は全国の地銀の平均ぐらいだと言う。

だが、多くの沖縄県民にとっては、それでも心配だ。海産物を扱う企業家の東江（３４）は預金を１月に引き出したままだ。ビジネスマンの丸茂（６４）も同行の健全性を疑っているが、政府の保証を信じて預金を続けている。

そして、両側に海と那覇市街を望む９階の社長室で、照屋も疑念を呈した。窓の外を指し、「私の会社よりも危ない所ならたくさんある。もはや銀行には、そんな企業を支えていくことはできない。債権が大きすぎる。ただ、銀行は少しずつ会社を潰していかなくてはならない。全ての企業が一度に潰れると、銀行も破綻するからだ」と語った。

１９９８年５月５日　日本経済新聞
不良債権問題を酷評　ワシントンポスト

日本経済新聞　1998年（平成10年）5月5日（火曜日）

不良債権問題を酷評　ワシントン・ポスト

「ごまかし頼み日本株式会社」

「日本株式会社はごまかしに依存している」――。米有力紙ワシントン・ポストは四日付朝刊の一面トップで、日本の不良債権問題の深刻さをこんな表現で伝えた。日本企業の間では米国の常識で考えられないような第三者を経由した融資が横行しており、銀行の経営状態もディスクローズ（情報の開示）されているより実態がはるかに悪化していると酷評している。

この記事は沖縄の不動産会社に焦点を当て、取引先の建設会社や関連企業を使って「秘密裏に資金を調達してきた」と断定。これらに融資している沖縄の有力金融機関の不良債権も「公表されているより多い」と決めつけている。深刻さを隠す行為の裏には失業を防ぐ狙いがあると分析した上で、不良な融資先を大胆に処理すると銀行も倒産しかねず、金融システム全体がジレンマに陥っているとも報じている。

米金融監督当局の間には従来から、日本の不良債権問題の早期解決を求める声があったが、米有力紙がこうした形で酷評するのは異例のこと。

月央に迫った主要国首脳会議（バーミンガム・サミット）や今秋の米議会の中間選挙に向けて、新たな対日圧力を求める米世論の盛り上がりにつながる可能性もありそうだ。

（ワシントン＝町田徹）

１９９８年１０月１日　しあわせかわら版

Change the world 藤田幸久とともに

民主党
衆議院議員 藤田 幸久（ふじた ゆきひさ）

1998.10.1　Vol.2
発行:藤田幸久後援会

しあわせかわら版

チェンジ・ザ・ワールド〈号外〉

〒114-0023
東京都北区滝野川2-5-15
フジビル3階
TEL 03-5961-7321
FAX 03-5961-7323

CHANGE・THE・WORLD　藤田幸久とともに・・・

9月30日　東條会館において、チェンジ・ザ・ワールドと題したパーティを開かせていただきました。
会場には、北区・足立区だけでなく世界8カ国の外交官や経済人も含めた、総勢三百数十名の支援者の皆様にお集まりいただき、藤田幸久に対する暖かいメッセージと激励を賜りました。

当日は、藤田がライフワークの一つとして進めてきた「対人地雷全面禁止条約」の締結案が国会で可決成立し、日本が世界で45番目の批准国になるという、「対人地雷全面禁止推進議員連盟」の事務局長を務めた藤田にとっても、記念すべき日となりました。そのため、トロン・メリー駐日カンボジア大使を始め各国の公使の祝辞や小渕首相の祝電なども披露されました。

相馬 雪香氏

日本が世界に出ていくために役立つ仕事をして下さっている藤田さんを、皆さんで支えていくことで、日本の世界への仲間入りができると思う。地雷禁止条約は、藤田さんが緊急に超党派で成し遂げて下さった。本当にありがとうございました。



羽田孜幹事長

世界の活動に力を注いでこられた藤田さんが、最近では選挙区内を自分の足で廻りながら、高齢者、商店街、中小企業の方々とお話することを毎日のように繰り返している。このような政治家が今まさに必要とされている。藤田さんを全力で応援していきたいと思っている。



菅直人代表

日本の政治も社会も大きく変化している今日、国際的に幅広い人脈を持っている藤田さんは、まさに民主党にとってはかけがえのない存在であると共に、日本が政治の中で世界に同存在していくべきかという大変重要な役割を担って行く方だ。皆さんのご支援をお願いしたい。



当日司会を買って出ていただいた、
小宮山洋子先生お疲れさまでした。



１９９８年１０月１日　しあわせかわら版

Change the world 藤田幸久とともに

あれこれ・ザ・ワールド

鳩山由紀夫幹事長代理・鳩山邦夫副代表

藤田さんという人に会うたびに、政治は人が動かすものだということを強く感じる。本日お集まりいただいた、党や国境を越えた多くの人々を見てその念を一層強くした。民主党が政権をとるための長い道のりを越える要素である、潔さと約束を守る誠実さ、それと政党が一番必要としている信用を持ち合わせている藤田氏を中心に政治を変えていきたい。



自由民主党:元法務大臣の
谷川和穂先生の音頭で、乾杯!



各国の大使・公使など8カ国17名の皆様と一緒に。



遠藤正則文京区長は、水戸第一高校の
大先輩です。



難民を助ける会の地雷被害者支援の絵本即売コーナー



１９９８年１２月３日　朝日新聞
もっと出よ、外交政策新人組

朝日新聞　1998年(平成10年)12月3日　木曜日

日本@世界
@tokyo

船橋　洋一（編集委員）

もっと出よ、外交政策新人類

一日、東京都内のホテルで自民党の塩崎恭久参院議員を「励ます会」が開かれた。加藤紘一前自民党幹事長が来賓あいさつに立った。

「今年の流行語の大賞は間違いなく政策新人類であると思います。塩崎さんとか石原伸晃さんとか、日本の政治にも政策判断ができ、メッセージを持つ政治家が出てきました」

■政治家が法案を

「自自連立の中で、自由党は、国会答弁での政府委員を廃止し、国会議員が答弁することを主張しています」

ここで、ひと呼吸。

「自自連立には慎重派の加藤紘一もこの辺は大いにやるべきであると思っています」

会場は笑いに包まれた。

塩崎氏は日銀マンから国会議員になって六年。金融・財政に対する該博な知識を武器に、先の臨時国会の金融再生関連法案づくりでは党にあって政府案を「ズタズタにし」（同じくあいさつに立った中川昭一農水相の表現）、自民党の石原伸晃衆院議員らとともに「政治家主導の法案づくり」の立役者となった。

「政策新人類」に対しては、「テニヲハは役人に任せておけ」と言った批判が霞が関から聞こえてくる。しかし、政治家が法案をつくることがこれほどまでに珍しがられ、疎まれる国は異様としかいいようがない。

この「励ます会」で玄人はだしの司会を務めたのが自民党の林芳正参院議員だった。

「夫婦で外国人相手に高度の政治や文化の話ができる政治家が塩崎さんであり、林さん」と中川農水相は持ち上げていたが、実際、二人とも英語で政策を語り、議論ができるごく少数の議員に属する。リーダーのナマの言葉と政策のメッセージ力が欠けているのが日本の外交の致命的な弱みであるだけに、こうした議員の存在は貴重である。

ほかにも若手議員を中心に「外交政策新人類」が生まれつつある。

外務政務次官の武見敬三参院議員（自民）は中国が専門の国際政治学者出身。アフリカや中央アジアを駆け回る。

■議員は「国連」に

山本一太参院議員（自民）は、国連に勤めた経験を生かし、国際機関での日本の発言力の強化に腐心している。

「カナダや北欧のように、国連総会中に国会議員が国連に行き、国連外交をパワーアップすること」を有志と検討している。

河野太郎衆院議員（自民）は「外交に自分の力を注ぎたくて立った」。初当選後、「外交委員会所属を希望したら、変人扱いされた」。

政策の機微にわたるところも政府側と議論するため秘密会制度を導入し、公聴会を開催することを主張している。民主党の藤田幸久衆院議員は「地球市民外交官」を名乗り、「難民を救う会」というNGO（非政府組織）活動から二年前、政治に飛び込んだ。対人地雷禁止条約の署名、批准でも活躍した。「軍縮ではなく人道という打ち出し方をして初めて支持が広がった」と言う。

■柔軟な現実主義

民主党には一方で、玄葉光一郎、前原誠司両衆院議員のように、冷徹な現実主義を踏まえた上で日本の新たな外交理念を追求する戦略的思考に秀でた人材もいる。

与野党を問わず彼らに共通しているのは、日本の意思をより明確に示し、日本の価値観をより前面に、日本の自立をより正面に出す外交への志向と、柔らかな現実主義に裏打ちされた方法論と気迫といってよい。

「国家主権が脅かされた時よりむしろ人権が脅かされた時に、脅威を感じる」と言うのは、自由党の達増拓也衆院議員だ。公明党の上田勇衆院議員は「核の傘に入っているのだから、日本は核軍縮問題で米国、中国に何も言えないというのはおかしい」との考え方だ。灰色の国際政治の中での理念追求には手段が灰色っぽくても悪びれるな、というのだ。自民党の河野氏は「冷戦後、米国はアッチに行ってもコッチというのがあってもいいと思う」。

外交を志すと「変人扱い」される政治風土も、少しずつ変わりつつあると彼らは感じているようだ。

林氏は、この秋、選挙区の山口県の日本海に面したある町の後援会で話した時、四十歳くらいの商店主にこう激励された、と言った。「先生、予算を持ってきてくれることより、我々を守ってくれることを期待していますよ」

テポドン発射からしばらくしてのことである。

朝日1998年12月10日

訂正　前回コラムの中で藤田幸久衆院議員が「難民を救う会」出身とあるのは「難民を助ける会」の誤りでした。訂正します。

１９９９年５月１４日　朝日新聞

ユーゴ空爆どう対応

朝日新聞　1999年(平成11年)5月14日　金曜日　14版　政治　6

Political News

ユーゴ空爆どう対応

主要5党　外交・安保担当議員

ユーゴスラビア・コソボ自治州の紛争をめぐる北大西洋条約機構（NATO）軍によるユーゴ空爆は、冷戦後の紛争に国際社会がどう対応すべきなのか根本的な問題を投げかけている。国連決議の後ろ盾のない空爆は許されるのか、この空爆を「理解する」とした日本政府の態度をどう評価するか。コソボ問題に積極的な関心を寄せる主要政党の外交・安保政策担当者らに聞いた。

（3面参照）



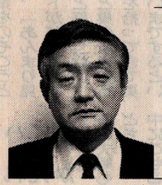
自民党安保調査会副会長
石破　茂氏

「理解」以上に肯定評価

ユーゴのミロシェビッチ大統領が殺りく、弾圧を繰り返してきたのは事実で、周辺諸国に難民があふれ出ている。地域の平和のためにはこれをたたかねばならぬ。だが、国連安保理の決議は取ろうとしてもロシア、中国の反対で無理だ。だから空爆は緊急避難だと思う。そう理解するしかない。

党内ではまだこの問題で突っ込んだ議論をしていないが、遠い国の話ではない。冷戦後は領土をめぐる争いではなく、人道上の問題が国家主権に優先する新しいタイプの紛争が起きている。もし朝鮮半島など日本の周りで、こうした問題が起きたら日本はどうするのか。今回の問題は年ーススタディーととらえるべきで、政治の場でもっと議論する必要がある。

日本政府の態度は「空爆を理解する」という表現にとどまっているが、私はもうすこし肯定的な評価をしてもよいと思う。米国は日本の同盟国であり、同盟関係に重きを置くとすれば、かなり「支持」に近い「理解」であるべきだと思う。



民主党外務部会副部会長
藤田幸久氏

難民支援で積極参加を

軍事的手段に訴える前に政治的、外交的手段をもっと尽くすべきだった。軍事的手段にしても、ユーゴスラビアの地形を考えると空爆という方法で地域紛争を解決しようとすることに無理があったと思う。

国連決議もないまま空爆を実行したことが解決をますます難しくしている。北大西洋条約機構（NATO）が「入り口」になったが、NATOは政治組織ではないので「出口」にはなりえない。国連決議をもとに介入していれば、国連を絡ませた「出口」を探すこともできたはずだ。中国大使館の誤爆もあって「出口」探しが非常に難しくなった。

外務省は「人道上の惨劇を防止するための措置」としているが、G8（主要八カ国）の中で日本だけが人道に関する国際法の適用範囲を広げる追加議定書に加入の態度を表明していない。こうした姿勢では確固とした発言はできない。日本がやるべきことは人道重視の姿勢を明確にし、難民支援プロジェクトに積極的に参加していくことだ。

１９９９年６月１日　毎日新聞

開発費１０億円無駄に



MAINICHI
毎日新聞
夕刊
1999年（平成11年）　6月1日　火曜日

防衛庁技術研究本部

開発費10億円無駄に

海自の機雷用複合センサー

性能試験失敗　報告書も2年遅れ

防衛庁技術研究本部（技本）が研究試作した海上自衛隊の「将来機雷用複合センサー」について、試作品の性能試験で無線を使うことになっているにもかかわらず、この試験に失敗し、有線を使って「性能を確認した」とする防衛庁の内部文書を、民主党の藤田幸久衆院議員が入手した。メーカー側には事前に開発試験費約10億円を支払ったままになっている。同議員は1日午後に衆院行政改革特別委員会でこの問題を追及する。（社会面に関連記事）

東京地検特捜部が昨秋に摘発した同庁調達実施本部（調本）を舞台にした背任事件では、防衛装備品行政の不透明さが明らかになったが、装備品を研究・開発する技本でも、企業との癒着が浮上した。

藤田議員が入手したのは、技本が研究・開発を手掛けてきた機雷の新型センサーの試作品で、水中に設置したセンサーで得た艦艇や潜水艦の微弱な磁気や音の変化を、無線でデータ収録装置を積んだ計測艦に送るシステム。契約した大手造船会社（本社・大阪）が作製した。試作品は造船会社が1991年度末に約5億4046万円、92年末には約5億968万円の価格で、2回に分けて納入した。

しかし、この装置を技本が点検したところ、データを伝送する無線送受信機が誤作動し、試作品が納入された92年3月から試験期間終了時の95年3月まで、ほとんど正常に作動することはなかったという。

関係者によると技本は急きょ、センサー部分とデータ収録装置をケーブルで結ぶ装置をメーカーに試作させ、有線で形だけのデータを取った。さらにケーブル方式での試験で得たデータを根拠に「装置の基本的な機能・性能を確認した」との報告書を、本来なら95年に出すべきものを97年に、2年遅れで作成していた。

内部資料によると、92年度に同装置の技術試験として計上された約3067万円のうち2398万円が「労務借上費」としてメーカー側に支払われていた。藤田議員は「『労務借り上げ』という名目で、開発段階からメーカーと癒着している」と指摘している。

防衛技本疑惑

調達のヤミ底なし

藤田議員が追及へ「労務借り上げ」癒着の温床に

「防衛装備品の世界」の暗部の一端が1日、また明るみに出た。民主党の藤田幸久議員が衆院行政改革特別委で指摘するのは、1件当たり数億円から数千億円といわれる研究開発費に関する疑惑だ。

防衛装備品の調達は、大きくいって研究・開発の段階と、契約の段階に分かれる。調達行政を川の流れに例え、「川上（研究・開発）と川下（契約）」という言い方もされる。一連の毎日新聞の報道を受けて東京地検特捜部が昨年秋に摘発したのは、調達実施本部を舞台とした「川下」の不正だった。防衛庁の防衛調達改革本部は今年4月、同事件の反省から改善に向けた具体的施策を発表したが、それも主眼は企業との契約において公正性と透明性をいかにして確保するかに置かれた。

ところが、今回持ち上がった疑惑は「川上」で、装備品の研究開発をめぐる技術研究本部にかかわるものだ。研究開発の段階では、防衛庁長官直属の組織である技本だけでは技術者の数が足らず、いきおい民間企業と「労務借り上げ」（労借り）といわれる契約を結び、人手の提供を受けているのが実情だ。官民の技術の交流を狙いに1986年から制度化されており、研究に当たった人数や時間を掛け合わせた「工数」などに基づき企業側が防衛庁に費用を請求している。

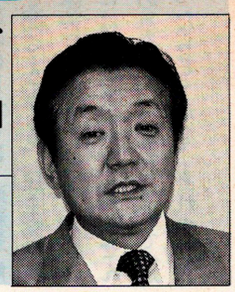
しかし、試作品の製作段階から人手を提供するため、その技術が採用されれば、労務提供企業が受注しやすくなることは明らかで、癒着の温床ともいわれてきた。

技本の関係者は「技本の担当者が検査を厳しくして不合格にしたら、そのメーカーに天下りをした防衛庁OBが口をはさんでくる。（人事で）飛ばされることもある」と話しているという。これに対して同庁幹部は「技本に人が足りないのは事実で、それを癒着といわれればそれまでだが、研究開発なので試行錯誤しながらやっている」と話している。

【滝野　隆浩】

LAWMAKERS
政治家の仕事

政治とNGOをつなぐ「Mr.コーディネーター」



藤田幸久
衆議院議員　東京比例区
当選１回（衆議院１回）　民主党

一昨年世界百二十カ国以上が調印した「対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）」が、三月から日本でも発効した。条約の実現にあたっては、地雷廃絶運動に取り組む各国のNGO（非政府組織）の連合体である「地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）」が大活躍。日本でも「地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）」がこれに参加した。

これらNGOと連携し、国会議員の立場から日本の早期調印・批准を推進したのが、民主党の藤田幸久衆議院議員だ。一九九六年に東京比例区から当選した一年生議員だが、それまでの約二十年間、NGOで活動してきた経験をもつ。「未だ、政府にもNGO側にも、互いへの不信感がある」（藤田氏）なか、両者を結び付けるにあたり、氏の存在は大きかったといえる。当選直後から、超党派議員の地雷全面禁止アピールの署名集めに尽力し、「対人地雷全面禁止推進議員連盟」の事務局長も務めた。その結果、消極的だった日本政府も条約に調印。また、店晒しになっていた批准についても、昨年秋の国会での法案成立に力を注いだ。

一九五〇年生まれ、茨城県出身の藤田氏は、慶応大学文学部入学後父を亡くし、選挙アルバイトなどをして卒業したが、「法を作る政治家のところに陳情に来るのは、法に従えば目的が達成できないから、先生お願いしますという人ばかり。政治は汚い、関わらないようにしようと思った。大いに失望しました」と、この時の経験を語る。

その後、アジアの青年たちと二年間、世界十四カ国をホームステイして回る親善使節に参加して、市民同士の交流の大切さを学んだ。

「地域紛争が起きた時、当事者全員とパイプがあることが重要なのに、日本は承認した政府としか付き合おうとしないケースが多いので、民間の立場から、さまざまなグループとの交流に取り組むことにしました」。だが、当時まだNGOに対する認識は低く、「息子が何をしているのか人に説明できず、母は肩身が狭かったようです」。

以来、「MRA（道徳再武装）」「難民を助ける会」等のNGOで活動。カンボジアでは難民支援に携わったほか、対立する諸グループを集めての国際会議のコーディネーターも務めた。後に民主化されたカンボジアで選挙が行なわれた時、議員になっていた藤田氏は、アメリカの合同監視団の一員として現地視察を行なっている。

ところで、関わるまいと決めた政治の世界も、次第に意識せざるを得なくなっていったようで、「十五年ほど前にザンビアにいた時、水も電気も乏しいその村に日本のODA（政府開発援助）で建てられた小学校は、電動黒板・水洗トイレ付。日本側の都合で行なわれる援助に憤慨し、政治にアプローチする必要性を感じました。ODA改革等も、自分が議員ならば直接関わることも可能ですが、NGOの立場からでは限界がある」。そして、鳩山一郎元総理との関係が深かったMRAを通じて、由紀夫氏とも面識があったことが、民主党からの出馬の決め手になった。

目下のテーマは、議員とNGOの連携の手法を定着させること。両者の交流の窓口となる「国際協力NGO活動推進議員連盟」の結成にも参加した。

「NGO側にも今までは未熟な点もありましたが、政策に提案を反映させようという意識が高まってきている。情報が早くて正確、問題を多角的に扱える等のNGOの優れた点は、政治にも大いに生かすべきです」

民主党独自の外交政策のため、七月上旬にはコソボ入りしている。

「党として初の試みですが、ボランティアをユーゴ、コソボ、マケドニアに駐在させます。人道的援助の他、和平・復興のための活動も行なう予定。停戦中とはいえ、命を落とす可能性もある。でも人道援助に関するリスクは、日本人も負う必要があると思います」

日本と世界、政治とNGOのパイプ役として活動する藤田氏は、海外の仲間から「ミスター・コーディネーター」と呼ばれたこともあるという。

「自分を捨てないとコーディネートはできません。誰が正しいかではなくて何が正しいか。その見方が不可欠だということを、忘れずにいようと思っています」

１９９９年９月１４日　藤田幸久後援会

応援会

「応援歌」





藤田幸久（ふじたゆきひさ）後援会 秋の集い
&森　進一 コンサート

1999年 9 月14日（火）　於　北とぴあ・さくらホール

主　　催／藤田幸久後援会

後　　援／民主党・民主党東京都第12区総支部

企画・協力／森音楽事務所

１９９９年９月１４日　藤田幸久後援会

応援会

主催者ごあいさつ

本日は、多数の皆様の御臨席を賜り、主催者を代表して心より御礼申し上げます。

今日、日本経済はバブルという暴走を経て失速し続け、社会は痛ましい事件や失業・高齢化等の不安を抱え、政治は対処療法に終始し何ら有効な手をを打てない状況下にあります。従って、これらの難問に対処するためには、失敗を恐れずフレッシュな感覚で政策を先取りする大胆さと多くの人々とのコミュニケーションを通じて政策を具体化していく実行力が必要です。

幸いに、東京12区の藤田幸久さんは、こうした課題に挑む国際的な経験に秀でた最適任者の一人ではないでしょうか。藤田幸久さんは、いま地元の具体的な問題に精力的に取り組みつつ、21世紀における自由で豊かな日本社会の実現に向かって積極果敢に取り組んでいます。とりわけ、教育・福祉・外交問題については、従来の発想とは異なる新鮮な構想を抱いております。

そこで私達はこうした藤田さんの真剣さに応え、一人でも多くの人々から愛され親しまれる地域の代表として、言うべきことは率直に言い、時には苦言も呈して、心おきなく国政で活躍できるように支援してまいります。

本日御臨席の皆様方におかれましては、党派を越えて藤田幸久さんの活動を支援し、大きくお育ていただきますよう、心よりお願い申し上げます。

藤田幸久後援会
会長　石井　稔



Support Message サポートメッセージ



菅　直人 氏

環境問題、土地問題などを皮切りに、市民派政治家の道を歩んできた私に対して、難民支援や予防外交などの地球市民派政治を実践してきたのが藤田幸久さんです。

当選直後から、超党派の議員連盟を作って政府を対人地雷禁止条約の調印に追い込んだ行動力は、地元にとっても「育てて誇りある政治家」になると思います。



羽田　孜 氏

国際MRA協会や難民を助ける会を通じて、藤田さんは世界中の政治家、経済人、国際機関とのネットワークを持っています。同時通訳もできる語学力と誰の話にも真剣に耳を貸し行動する人柄が、地元の各界を代表する方々に支持されて、今日の大イベントを開催できる後援会を立ち上げられたのだと思います。末永く彼を育ててあげて下さい。



鳩山 由紀夫 氏

自分の考えや言葉で人の心や社会を動かすことができ、鳩山一郎の「友愛精神」を最も理解している国会議員が藤田幸久さんです。対人地雷禁止条約の調印、不良債権の抜本処理の開始、防衛庁技術研究本部の改革を政府に実行させるなど、即戦力の政治家であることを証明しました。地元においても、その行動力を遺憾なく発揮されることを大いに期待しています。



鳩山 邦夫 氏

比例区で初当選後、北区・足立区を小選挙区に選び、地域のために尽くすことを藤田さんが決断した時、私はその愚直なまでの潔さに感動しました。それから一年半で町会、経営者や女性グループなど党派を超えた後援会を作りえたのは、地元に根を下ろした彼の情熱の証です。新しい時代の政治家として「政治の王道」を歩んでください。



横路 孝弘 氏

藤田幸久さんは、日米欧の経済人が参加する国際会議や、日米欧の労使交流のきめ細かなコーディネートを行ってきました。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」をモットーに築いた信頼関係やカンボジア各派を集めた信頼醸成の経験を、世界の紛争地域や地元の問題解決に生かしてほしいと思います。



相馬 雪香 さん（難民を助ける会会長）

1979年の難民を助ける会の創設時から関わり、カンボジアやザンビアの援助を始めてくれたのが藤田さんです。己の栄達を望むより、清潔な政治の実現を念じて政治に身を投じた藤田さんが新風を巻き起こすことを確信しています。

１９９９年９月１４日　藤田幸久後援会

応援会

Program

プログラム

「応援歌」



衆議院議員
藤田幸久

昭和25年4月19日　茨城県生まれ
49歳　血液型：O型
趣味：ラグビー・サッカー
水戸第一高校　慶応大学文学部卒業
大学入学後父を亡くし、様々なアルバイトをしながら卒業。
卒業後、MRA親善使節で世界14カ国を歴訪したのをきっかけに「国際MRA協会」「難民を助ける会」など複数のNGOでボランティア活動に従事。
その独自のネットワークは、世界40カ国にのぼる。カンボジア和平を始めとして様々な紛争解決の仲介役として、各国の政治家や経済人・国際機関の代表者等による交流を推進。
昭和59年、森進一さんの依頼で“じゃがいもの会”創立のためにアフリカのザンビアで難民キャンプの井戸掘りや医療クリニックのプロジェクトを開始。
平成8年の総選挙で民主党より東京比例区で初当選。
国会において「対人地雷全面禁止条約」の締結、金融機関の不良債権問題の追及、防衛庁技術研究本部の官民癒着構造等を追及し実現させた。
昭和58年以来在住の東京第12区（北区・足立区西部）における民主党の公認候補として同選挙区の支部長を務める。
現在、妻と娘の3人で北区田端に在住。

1．主催者代表 挨拶

2．来賓 挨拶

3．後援会役員紹介

4．協力議員紹介

5．藤田幸久決意表明

6．森進一コンサート

7．閉 会



歌手
森 進一

本名：森内一寛
昭和22年11月18日 山梨県生まれ
鹿児島で育つ。
51歳　血液型：O型　趣味：ゴルフ
昭和41年「女のためいき」でデビュー
昭和48年「襟裳岬」での日本レコード大賞受賞をはじめ、日本歌謡大賞などの各種音楽賞の受賞多数。
デビュー以来のレコードセールスは、1億枚にものぼる。最新曲はデビュー以来101枚目のシングルとなる7月1日リリースの「昭和最後の秋のこと」。また8月から放映のNHK夜の連続ドラマでも挿入歌を歌う。
34年間の歌手生活で、演歌の第一人者として年200回に及ぶステージで活躍する傍ら、“じゃがいもの会”をはじめとした様々なチャリティコンサートや災害救援活動・福祉活動を主催し、その功績は外務大臣表彰・自治体のボランティア活動功労表彰など、社会的にも目覚ましい評価を受ける。“じゃがいもの会”も今年で15回をかぞえ、チャリティー総額は4億数千万円にも達する。
愛妻 森昌子さんとの出会いが、“じゃがいもの会”がきっかけになったことは有名なエピソード。
夫として、3人の男の子の父親として良き家庭人である。



左から　小坂憲次　衆議院議員
森進一さん
渡辺絵美さん（プロスケーター）

右から　藤田幸久
クリス・ムーンさん（長野五輪最終聖火ランナー）
羽田孜　民主党幹事長

1998年2月11日　東京 お台場での地雷廃絶チャリティウオークより

２０００年１０月２２日　北区新聞

IT が主役の米大統領選挙

北區新聞
THE KITAKU SHIMBUN
平成12年（2000年）10月22日
毎月第２・第４日曜日発行
定価１ヵ月400円 郵送年間8000円
◎発行所 北区新聞社
発行人 清野義道
東京都北区王子本町１丁目23番10号
☎（3900）２３３０番

ＩＴが主役の米大統領選挙

前衆議院議員 藤田幸久（ふじたゆきひさ）

私は九月十日から三十日まで、オルブライト国務長官の招きでワシントン、アトランタなど七都市を訪問し、大統領選挙を視察すると共に、ブッシュ、ゴア両候補のブレーンなど六十二組の方々と日米の経済問題、安全保障問題などについて一対一の対話を行うことができました。

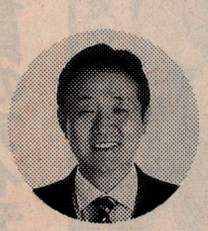
この国務省の国際訪問プログラムには、一九六一年以来イギリスのブレア首相、ドイツのシュレーダー首相、韓国の金大中大統領、マレーシアのマハティール首相など世界各国百八十六人の大統領、首相経験者が参加しています。日本からは大江健三郎氏などの作家やジャーナリストなどの参加は多いものの、政治家は海部元首相、細川元首相など少数で、この十年間はぜロ。本年も国会関係者の参加は私一人でした。

ワシントンでは、黒人学生のメッカといわれるハワード大学の講堂でゴア候補の少数派政策を聴くことができました。舞台上に円形階段状に座る学生を背に、ゴア候補は客席の学生に語りかけ、その反応を確かめるような対話を行いました。両候補とも、身障者施設視察、環境NGOとの対話集会、自動車工場や石油備蓄基地訪問というような、テーマ別のテレビ向けイベントを毎日、しかも半年以上も続けています。国民の側は、ホームページなどで候補者の行動や発言を日々世論調査を行いながら政策やイメージ戦略を変えていきます。国民と候補者間の双方向の発信によるインターネットの民主主義です。候補者には国民を説得できる説明責任が、国民には候補者を監視する自己責任が要求されます。

ブッシュ陣営では、ノーベル経済学賞のミルトン・フリードマンやレーガン大統領の元ブレーンのマーティン・フェルドシュタインなど、旧知の大物ブレーンと意見交換ができました。

フリードマン教授は「財政黒字が急増したのは、大統領と議会が対立して無駄な予算が使えないからだ。民主党が大統領と議会の両方を握ると予算をバラマキし過ぎ、共和党が両方を握ると減税し過ぎて、何れの場合も黒字は消えてしまう。大統領と議会は別政党が勝つのが国民に良い」との意見でした。日本でも宮城県議会と浅野知事、長野県議会と田中康夫新知事との対立が予想されますが、行政と議会とのチェック・＆バランス、健全な政権交代が必要な時代です。

今回の選挙は大変な接戦で、フォーリー駐日大使も、「賭け事をするなら両方に賭けるしかないですよ！」と私にアドバイスして下さいました。



フェニックス（アリゾナ州）では、ハル知事、バイレス副知事を訪問しました。この州では、他に検事総長も含む六人のトップ・ポスト全部を女性が占めています。シリコン・バレーに迫るIT（情報技術）の最先端を行き、行政情報や法案のホームページ化、投票方法の機械化などで他州をリードしています。IT成功の理由として、①疑問があれば何でも先生に質問し、議論ができるような環境を子供の時から作っている②日本にビデオなどで敗れ日本叩きが起きた時、クリントン大統領は、相手を叩くよりも米国が優れている軍事技術のインターネット技術を民間企業に開放した、という話を聞きました。同様に、古い住宅街が新しい商店街に生まれ変わったボストンや、失業者にIT技術を教えたアリゾナなど、市民や経営者が知恵を出し合って街の再生に成功した事例が少なくありません。

サンフランシスコでは高校生と一時間日本に関する対話を行いました。日本人もピザを食べるの？という質問に、「私の近所の小洒前総理もピザが好きでした」と得意げに答えました。

２０００年１０月３１日　日本経済新聞

NGO 駆ける　新たな政治のうねり

NGO 駆ける

新たな政治のうねり

②

「まだ戦争が」世界歩き実感

急速に加速した飛行機がグイと機首を持ち上げる。この夏、遠ざかる成田の街を見下ろしながら、民主党の前衆院議員、藤田幸久（50）は二十五年前を思い出していた。

あの時はエコノミーだったし、初めての外国旅行ということで不安だった。それでも、夢があった。大学二年の時、父が死んだ。卒業してサラリーマンの道を歩むより、世界を見たいと思った。

予防外交分野のNGOの草分けで、戦後の独仏和解や日本の国際社会復帰の橋渡しにも貢献したMRA（モラル・リアーマメント＝道徳再武装）が親善使節団「ソング・オブ・アジア」を組織して世界を回るという。ガンジーの孫が作ったアジア青年のミッションと聞いて参加を即決。一九七五年、MRA本部のあるスイスに向けて機上の人となったのである。

◎◎◎

ジュネーブから車で一時間半、MRA本部はレマン湖を望むロシェデネ山中にある。今回はそこで開かれる世界大会へ日本のMRA推進議員連盟会長の羽田孜夫妻と出席する旅だ。日本初のNGO出身議員となった藤田は今も国際MRA日本協会の理事であり、同議員連盟の事務局長を務めている。

スイスを起点にホームステイしながら使節団として世界を回った二年間が今の藤田を作ったといっていい。メンバーはフィリピンの反政府活動家、トルコの学生運動の女性指導者、インド・アッサムの独立運動指導者の息子ら、いわくありげな人物ばかり。

ある時、藤田が何げなく「戦後」という言葉を使ったら大変な騒ぎになってしまった。「戦争が終わった？　とんでもない」というわけである。確かに、朝鮮半島は分断されたままだし、マレーシアなどには共産ゲリラがいる。インド、スリランカでも紛争が続いている。戦後世界にいるのはアジアでは日本くらいのものだった。

そうした状況に日本は責任があると感じた藤田は、帰国後、国際MRA日本協会のスタッフになった。カンボジアの紛争当事者、三派をスイスに呼んで和平のための仲介の仕事などで忙しかった。

七九年のことだ。突然、カナダのMRAメンバーから手紙が届いた。「カンボジア難民が流出している。日本は定住難民を二人しか受け入れていないというが本当か」。調べてみて驚いた。「実際には三人だったが、国会で難民について討議されたことは一度もなかった」と藤田。

「これでは世界の孤児になってしまう」とその年の十一月、国際MRA日本協会会長の相馬雪香（88）とインドシナ難民を助ける会をつくる。主に海外プロジェクトを担当。アフリカ難民救済の「じゃがいもの会」を歌手森進一が設立した時には、井戸掘りなどのプロジェクトをまたたく間に立ち上げた。

◎◎◎

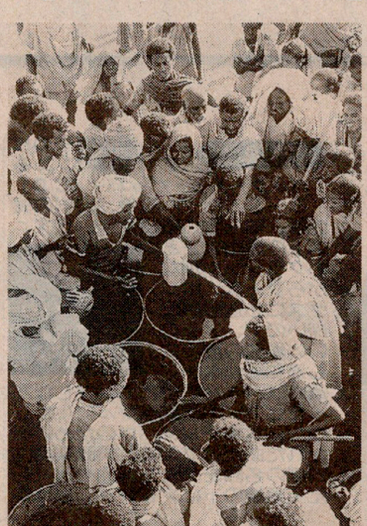
「いい仕事をしていると自己満足していてはだめだ」。意を決して、政治家を目指してしまう。

しかし、後悔はしていない。NGOもようやく国民の間に浸透してきた。時間はかかったが、これからは超党派の国際協力NGO活動推進議員連盟事務局長を務めた藤田の特徴を出していけるからだ。

後ろの羽田夫妻に目をやるとよく眠っている。スイスに着けば強行軍だ。今のうちに眠っておこう。あの時のように新たな希望が内にわき起こってくるのを感じながら藤田は目を閉じた。

＝敬称略

（編集委員　原田勝広）



水がやっと届いた（スーダンのエチオピア難民＝撮影・小林正典）

藤田幸久・前衆院議員と宝田明さん上田卓三会長を表敬訪問

ティグレ・インフォメーション

藤田幸久・前衆議院議員（民主党）と宝田明さん上田卓三会長を表敬訪問

三月六日、藤田幸久・前衆議院議員（民主党代表鳩山由紀夫・政策顧問）が上田卓三・ティグレ会長を訪問。テーマは民主党の中小企業政策。確定申告中でもあり、現場を視察。その後、日本の中小企業問題について熱心に討議が続けられた。なお、藤田幸久氏の選挙区は東京一二区（北区全域・足立区の一部）。



「どうですか。去年はもうかりましたか」とティグレの会員さんに声をかけられる上田会長とお二人。



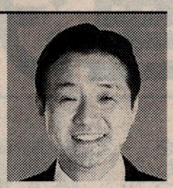
「協力し合えるところが多い」とガッチリ握手。左から俳優の宝田 明氏、藤田幸久氏と上田会長。宝田明氏と上田会長は旧知の間柄。

２００１年９月２８日　朝日新聞
米捕虜訴訟の政治的解決を

朝日新聞
15 オピニオン 12版 2001年(平成13年)9月28日

私の視点

前衆議院議員（民主党）、国際ＭＲＡ日本協会理事　藤田（ふじた）　幸久（ゆきひさ）



◆戦時補償　米捕虜訴訟の政治的解決を

日本に独立、民主主義と繁栄を与えたサンフランシスコ講和条約の最大の成果は対日賠償請求権の放棄である。これが日本の早期復興ばかりか、地域の長期的安定を実現したという意味で、20世紀で最も成功した講和条約と言えよう。

しかし、中国、台湾、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は会議に招かれず、ソ連も講和に反対したため、近隣諸国との講和と過去の清算は遅れた。講和条約はあくまでも国家間の法的解決にすぎず、被害者個々人との和解や道義的解決は先送りされた。

講和から50年、今そのツケが噴出している。日系企業の強制労働に対する米軍元捕虜の訴訟が相次ぎ、米国議会も支援法案を可決。アジア系米国人や欧州の人々も連携し、運動は世界的広がりを見せ始めた。

一方、世界では「過去の清算」をめざす道義的、人道的潮流が勢いを増している。戦争中の日系人抑留に対する米大統領の謝罪と補償（90年）、フランス大統領（95年）やローマ法王（00年）のユダヤ人迫害に対する謝罪、オーストラリア市民100万人による原住民アボリジニーへの謝罪行進（00年）などである。

伏されてきた歴史が、情報開示と〝現在の正義の基準〟に基づいて、改めて謝罪の対象となり、今日の当事者が過去の歴史を謝罪している。

こうした潮流にあって、「米軍元捕虜の訴えは講和条約で法的に決着済み」と突っ張る日本は、世界に逆行するイメージを際立たせている。老い先短い元捕虜が望んでいるのは金銭ではなく、こころの傷をいやす謝罪だと聞く。訴訟問題で表面上、日本側の法的立場を支持している米政府も、靖国神社参拝問題などで見られた〝過去の清算能力〟や世論の反発による代償はのない日本にいらだっており、本音では日本主導の政治決着を望んでいる。

講和条約は個人の請求権を必ずしも否定していないとの学説や、戦時中の中国・朝鮮人強制連行に対する日本政府の責任を指摘する地方裁判所の判決など、新しい流れも出てきた。

元米兵がドイツの企業を相手に起こした強制労働訴訟では、ドイツ側は勝訴できたにもかかわらず、「記憶・責任・未来基金」を設立して原告側と和解。しかも、これで最終決着とすることを米独政府に認めさせた。日系企業も裁判では勝訴するだろうが、不買運動や世論の反発による代償は大きい。

私は来年4月の講和条約発効50周年をめどに、以下の提案をしたい。①関係企業の連携による法廷外での和解②提訴している元捕虜の生存中の解決③捕虜個人に対する日本政府による謝罪④これら解決案に関する米政府との合意である。

私は、国際ＭＲＡ（道徳再武装協会）の役員として「和解への課題」と題するセミナーを提唱し、毎年スイスで紛争当事者間の対話を行っているが、和解の原点は過去の清算と正義の確立であることを痛感した。今回の米同時テロでも、日本は法と正義に基づきテロ集団と対決すると同時に、貧困の除去などの非軍事的手段でテロの温床を断つことに尽力すべきだが、そうした貢献がスムーズに運ぶためにも、過去をきっぱり清算し、世界の信頼を得る必要があると思う。

投稿規定　1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104・8011朝日新聞社企画報道室「私の視点」係へ。電子メールはsiten@ed.asahi.com　二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮下さい。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。

２００１年１０月１１日　都北新聞
テロや少年兵を助長する小型武器

都　北　新　聞　2001年（平成13年）10月11日（木曜日）　(2)

テロや少年兵を助長する小型武器

前衆議院議員　藤田幸久



（左から）羽田孜元首相、橋本富士銀行会長、谷川和穂元防衛庁長官、藤田氏（スイスのＭＲＡ国際会議にて）

人を殺す文化を学ぶ子ども

米国の同時多発テロによって浮き彫りになった深刻な問題の一つが小型武器問題である。最近もアフガニスタン・パキスタン国境の武器取引の町で、子どもが死の商人から銃の使い方を習っている衝撃的な映像がテレビで放映された。貧困、麻薬、汚職などがテロの温床となっているが、小型武器は〝テロ活動を実行する主要手段〟であるとともに、子どもの頃から〝人を殺すことをいとわない心理と文化〟を提供している。

私は8月にスイスで開催されたＭＲＡ国際会議「和解への課題」に羽田孜元首相（民主党幹事長）、谷川和穂元防衛庁長官（自民党）、相馬雪香難民を助ける会会長などと出席し、国際赤十字や紛争地域の人々と小型武器問題を討議した。ソマリアの代表は、「独立後西側諸国は、治安維持のための警察創設に対する援助要請を断り、逆にソ連が周辺国に武器援助を行ったために周辺国との和平が成立せず、地域紛争が拡大した。最近やっとソマリア和平が成立したが、残った大量の武器は周辺地域の内戦へと輸出されている！」と怒りを露わにした。

テロリストと結託する死の商人

冷戦中に製造された小型武器は7千万丁。20万人ともいわれる少年兵の増加もこれが原因だといわれる。小型武器が「事実上の大量破壊兵器」と言われるのは、和平が成立しても、大型兵器と異なり、どんどん次の紛争地域へと輸出されているからである。年間4千億円にのぼる巨大ビジネスが、死の商人、テロリスト、密輸・犯罪組織と結託して世界中で暴利をむさぼっている。

国連を中心に、①過剰武器の回収・廃棄②武装解除と元兵士の動員解除・社会復帰の推進③輸出制度の確立④製造段階での武器の刻印・記録制度の確立などが進められている。日本政府は既にカンボジアで実施しているＯＤＡ（政府開発援助）と小型武器の回収をリンクさせたプロジェクトを他国にも拡大する計画だ。

テロや地域紛争ばかりか、日本国内の犯罪拡大の防止のためにも、早急な取り組みが必要である。

２００１年１０月２４日　The Asahi Shimbun

Japan needs a political settlement on its past

（９月２８日朝日新聞「米捕虜訴訟の政治的解決を」の英訳）

THE ASAHI SHIMBUN **OPINION** WEDNESDAY, OCTOBER 24, 2001

POINT OF VIEW/ *Yukihisa Fujita*

Japan needs a political settlement on its past

Special to The Asahi Shimbun

The greatest achievement of the San Francisco Peace Treaty to which Japan owes its postwar independence, democracy and prosperity is the renunciation of claims for war reparations from Japan. It not only accelerated Japan's postwar reconstruction but also brought about long-term regional stability and can thus be called the most successful peace treaty of the 20th century.

However, since China, Taiwan, the Republic of Korea (South Korea) and the Democratic People's Republic of Korea (North Korea) were not invited to the conference and the Soviet Union opposed the treaty, Japan's peace with neighboring countries was put off and Japan has neglected to settle its past. The peace treaty is nothing more than a legal solution between governments. As such, reconciliation with individual victims and moral solution were pushed back.

Japan's failure to properly deal with the situation for a half century has led to a global movement of victims of Japan's aggression to demand compensation. Former U.S. prisoners of war have sued Japanese companies one after another for wartime forced labor and the U.S. Congress passed bills to support them. Asian Americans and Europeans are also joining the movement.

Meanwhile, a trend to seek moral and humanitarian redress "to settle the past" is gaining momentum around the world. In 1990, the U.S. president apologized to and compensated Japanese-Americans for their internment during the war. In 1995, the French president apologized to the Jewish people who suffered persecution. The Pope also did so in 2000. Last year, 1 million Australians took part in marches to signify their apology to the Aborigines.

Thanks to freedom of information, history that had been covered up is being exposed based on "present standards of justice" and is moving victims to demand an apology. In response, the present-day leaders and citizens are apologizing for these acts of the past.

Japan, which refuses to listen to such demands saying it has legally settled the claims of former U.S. prisoners of war with the peace treaty, stands out in international society that it is running counter to the trend. I hear that it's not money that the former prisoners of war are demanding. What they want is an apology to heal their psychological wounds so that they may live the remaining years of their lives in peace.

Although the U.S. government is officially supporting Japan's legal position, it is unhappy with Japan's inability "to settle its past" as seen in Prime Minister Junichiro Koizumi's visit to Yasukuni Shrine. Apart from its official stance, it really wants Japan to take the initiative to make a political settlement.

A new trend to recognize individual claims is also emerging. Some scholars say that the peace treaty does not necessarily deny such claims and a few district courts ruled that the Japanese government is responsible for bringing Chinese and Korean people to Japan against their will during the war.

When former U.S. soldiers sued German companies for subjecting them to forced labor, even though the court ruled in favor of the companies, the German side established the "Remembrance, Responsibility and the Future" fund and reconciled with the plaintiffs. Furthermore, it had the U.S. and German governments accept the settlement as final. Japanese companies would also probably win in court but they will have to pay a high price for their inflexible attitude in the form of boycotts and public outrage.

It will be 50 years in April next year since the peace treaty took effect and I wish to take this opportunity to make the following proposals:

1) Companies involved should get together to reach an out-of-court settlement;

2) Disputes should be settled while the plaintiffs, who are aging former prisoners of war, are alive;

3) The Japanese government should apologize to individual prisoners of war; and

4) Japan should reach an agreement with the U.S. government over these proposed settlements.

As a director of the International MRA (Moral Re-Armament) in Switzerland, I initiated a seminar titled "An Agenda for Reconciliation" at which conflicting parties meet there each year to hold dialogue. Through this process, I came to realize that reconciliation starts from settling the past and establishing justice.

In response to the terrorist attacks on the United States, Japan is urged to stand up to terrorists based on law and justice and endeavor to eradicate terrorism by nonmilitary means such as fighting poverty. Also in order to make such contribution effective, I think Japan needs to settle its past once and for all and win international trust.

The author is a former Minshuto (Democratic Party of Japan) Lower House member and director of the International MRA Association of Japan.

２００１年１１月　世界と議会
報復の循環に代わる和解の循環

藤田 幸久（ふじた・ゆきひさ）

プロフィール

1950年　茨城県に生まれる。
1969年　茨城県立水戸第一高校卒業。
1975年　慶応義塾大学文学部哲学科卒業。
　MRA国際親善使節「ソング・オブ・アジア」に参加、世界14ヶ国を歴訪。
1979年　難民を助ける会の創設に加わる。その後、常務理事。
1982年　東京第12区（北区・足立区）に居住。以来、地元企業や街の活性化に取り組む。
1984年　国際MRA日本協会専務理事。現在、理事。
1996年　民主党から衆議院東京比例区で初当選。
●対人地雷全面禁止推進議員連盟事務局長として、小渕外相とともに日本のオタワ条約調印を実現。
●衆議院外務委員会理事、予算委員、大蔵委員、安全保障委員、行政改革特別委員を歴任。不良債権問題、官僚の天下りや不正を追及し改善させる。
●国際協力NGO活動推進議員連盟事務局長、対人地雷全面禁止推進議員連盟事務局長を務める。
2000年　第42回総選挙で、東京12区で64,913票を獲得するが、次点となる。

現在、鳩山由紀夫代表政策顧問、岐阜女子短期大学客員教授、民主党東京都第12区総支部長。

（財）尾崎行雄記念財団発行『世界と議会』二〇〇一年十一月号掲載

報復の循環に代わる和解の循環
―テロに対抗するもう一つのグローバリゼーション

藤田（ふじた）幸久（ゆきひさ）

【シリーズ二十一世紀の日本】

報復の循環に代わる和解の循環
―テロに対抗するもう一つのグローバリゼーション

藤田（ふじた）幸久（ゆきひさ）
（前衆議院議員）

一、テロ活動の温床や構造を変える戦い

米国同時多発テロは、人類全体の秩序、文明、人間の尊厳に対する卑劣な挑戦であり、テロとの戦いは国際社会が取り組むべき二十一世紀最大の総力戦となった。日本はただ単に日本人被害者が出た「巻き添え国」としてではなく、挑戦を受けた当事国の一つとして主体的な行動をとるべきである。

今回のテロ事件の衝撃は、世界の権力と富が集中する唯一の超大国の安全保障と経済の象徴が破壊されたことにある。その残忍な無差別テロに対して、各国の圧倒的支持を得た米国は報復攻撃を展開中だが、既に炭疽菌による新たなバイオ（生物）テロ攻撃が始まっている。

私のニューヨークの友人の娘がテロで殺された一方で、アフガニスタンで私の関係する「難民を助ける会」が支援していた地雷除去のNGOのスタッフ四人がアメリカの誤爆で殺された。こうした連鎖を断たねばならない。

アメリカは、今回の戦いは文明の衝突でも、イスラムとの宗教戦争でもなく、テロに対する「二十一世紀の新しい戦争」と位置づけた。確かに、テロ活動そのものは宗教や文明ではないが、「貧困と宗教やイデオロギーが結びついたところに革命家やテロリストが生まれる」（柳田邦男）という原点に立ち返り、「テロ活動の温床や構造を変える戦い」に挑まなければならない。

日中戦争や、ベトナム戦争では、農民や行商人の姿をしたゲリラによる奇襲が勝利を収めた。それ以上に今度は、隣りの学生や、学者や、ビジネスマンが、国境を超えたテロリストであるという「見えない敵との戦いであり、街の中に前線がある戦い」である。更には、二十世紀の戦争は軍備に勝る国々が勝利を収めたのに対し、テロ集団は「攻撃する相手の民間航空機、新幹線や生物化学情報などを手に入れ、自らの武器として使用することができる」。テロリストは、市民に混じり、空港や、テレビ局、原子力発電所といった市民社会の象徴を攻撃することができる。しかも、「自らが信じるものに殉教して天国に行く！」と信じる確信犯の自爆行動を事前に防止することも極めて難しい。

二、テロを支える心の武装解除

こうして、無差別テロという手段やテロリストが使用する武器を武装解除することは不可能に近い以上、「テロを支える人々の心を武装解除」するしか本質的な解決方法はない。言い換えれば、氷山の一角としてのテロの下に潜む多くの民衆の心をつかむ心理戦を含む総力戦で勝利を収めなければならない。テロの温床と構造を形成する「重層的な格差」を解消しなければならない。

グローバリゼーションは、世界の開放性と市場性を高め、金や情報や文化の恩恵を人類にもたらした。しかし、弱肉強食の市場原理の影となった人々は、失業、貧困と飢餓、腐敗、暴力や抑圧、法の不在と犯罪、麻薬、環境破壊、内戦と地雷による被害など逃げ場のない状況に追い詰められている。

例えば、私が長年難民支援に訪れているカンボジアでは、乳児死亡率一〇%、五歳以下の栄養失調五六%、貧困人口三六%で、アジアで最悪の数字である。給料は必要生活費の五分の一に過ぎず、多くの軍人が強盗に、警官は泥棒に、税官吏は密貿易によって生計を立てている。援助が一般市民にはあまり届かず、貧富を拡大させた。この国の最大の産業は森林の不法伐採、麻薬密売、売春、カジノであるが、伐採によって森林面積は十年間に国土の五〇%から二五%に減り、干ばつや洪水を生んでいる。

２００１年１１月１日　世界と議会
報復の循環に代わる和解の循環

与党や軍の高官がこれらのビジネスで私腹を肥やす。日本を含む海外からの援助のあり方が問われている。

これよりはるかに悪い状況がアフガニスタンにある。「干ばつの被災者千二百万人、そのうち四百万人が餓死線上。首都カブールは無医地区で、干ばつで逃げてきた農民からなる人口百万人の三、四割が慢性栄養失調状態」（日本人医師中村哲さん）という。五十万人の身体障害者の孤児と数百万人の未亡人がいる、ともいわれる。緒方貞子前国連難民高等弁務官が「アフガニスタンは、極端にいって、世界に見殺しにされた国」というように、欧米に使い捨てにされた悲劇の縮図がある。

三、グローバリゼーションの影の除去

このように、グローバリゼーションや地域紛争の影は、先進国には想像もつかない範囲と規模で世界中に拡がっている。柳田邦男氏は、テロの温床となる貧困は「衣食住の貧しさに限らず、心の渇きや社会的（国際的）矛盾への怒りなどの比重が増大している」と述べている。テロとの戦いは、こうした憎しみや死をも恐れぬ怒りの温床を取り除く戦いである。

米国は近年、民族浄化阻止やテロ制裁といった大義名分はあったにせよ、リビア爆撃、パナマ侵攻、スーダンへの攻撃、イラク空爆、ユーゴ・コソボ空爆で結果的に多くの無実の市民の命を奪った。また、最近の中東政策に関して英国のファイナンシャル・タイムズ紙は、「米国政府がイスラエルの強引な政策を許容したことが、対米テロを促進したことは間違いない」と直言している。

ブッシュ新政権が地球温暖化防止京都議定書からの離脱、ミサイル防衛計画の推進、包括的核実験条約（CTBT）の批准放棄、国連差別撤廃会議のボイコットを相次いで行ったことが、覇権国家のイメージを強めたことも見過ごせまい。

私はテロを擁護するつもりは毛頭ない。しかし、結果として起こったテロの根を摘み、犠牲者の霊に報いるためにも、テロの温床の遠因にまで遡のぼって対応するしか道はない。米国だけでなく、我々先進国全体が速やかに対応すべき大問題である。「大きな不公正とか、暴力があるところは、なかなかテロは抑えられません。軍事力と同時に政治解決も必要でしょう」と緒方貞子さんが述べているとおりである。

貧困、環境、人口、差別、過剰債務、エイズ、対人地雷などの問題は冷戦後、国連やG8サミットなどが取り上げたが、各国のエゴの壁に阻まれ乏しい結果に終わっている。国際社会全体が様々な格差を是正して、「倫理性を備えたグローバル化」（ベルギーのフェルホフスタット首相）を目指す時だ。二十世紀の負の遺産の清算こそが二十一世紀のテロに対する答えだ。

四、過去の清算と和解のグローバリゼーション

今もう一つの余り知られざるグローバリゼーションが起きている。道義的、人道的な視点から「過去の過ちを清算する」という潮流が世界中に拡がっている。第二次大戦中の日系人強制収容に対するブッシュ元大統領による謝罪と補償（一九九〇年）、奴隷や黒人差別に対する米国市民の謝罪行進（一九九三年）、第二次大戦中のユダヤ人迫害に対するフランスのシラク大統領の謝罪（一九九五年）、ナチに追われたユダヤ人を追い返したことに対するスイスのフィリガー大統領の謝罪（一九九五年）、カトリック教会がホロコストのユダヤ人を救えなかったことに対するローマ法王の謝罪（二〇〇〇年）、原住民アボリジニー迫害に対するオーストラリア市民百万人の謝罪行進（二〇〇〇年）などである。

これらは、長年伏されてきた事実が情報開示されたり、当時は戦争状況下で行われた憤行が〝現在における正義や人道の基準〟に基いて新たに謝罪の対象となった結果である。過去の当事者に代わって〝現在の当事者〟が謝罪している。これらの謝罪は後ろ向きの〝自虐的行動〟ではなく、未来への責任を果たそうとする〝自尊的行動〟であり、謝罪を受けた人々ばかりか、謝罪した指導者の国民からも支持と尊敬を受けている。過去の負担からの解放は双方に尊厳と勇気を与えるからだ。

市民が関わる和解は循環し、人の心を動かし和解の連鎖を起こす。靖国神社参拝が今夏問題になったが、私は一九九五年に、第二次大戦中にビルマ戦線で戦った元イギリス兵と元日本兵のお供で靖国神社を参拝したことがある。国籍や軍人・民間人の違いを超え、敵同士であった元兵士達が戦没者に哀悼と尊敬の気持ちを捧げている姿に深く感動した。

この靖国神社を参拝した元イギリス兵達は、一昨年天皇陛下夫妻の英国訪問に際し、一部の元軍人が反対デモを行ったのに対して、BBCテレビなどで天皇訪問歓迎の主張を述べてくれた。これらのことが起こったのは、両国の兵士が一緒にクワイ川の戦場を訪問するなど、長年の信頼醸成の交流があったからである。いわば「加害者側（日本）の真摯な誠意と被害者側（イギリス）の許し」とが信頼を築き、〝心の武装解除〟を実現したわけである。

五、米軍捕虜強制労働訴訟の政治的和解を

一方、今アメリカでは戦争中の日系企業による強制労働に対する元捕虜からの訴訟が相次いでいる。サンフランシスコ講和条約五十周年記念式典（九月八日）に抗議して、アジア系アメリカ人と「講和条約粉砕、日本の戦争責任追及」の国際会議を開くなど、アジアや欧州も含めた反日キャンペーンが拡がっている。アメリカ議会も、訴訟を支援する法案を次々と可決した。

しかし日本政府の対応は「サンフランシスコ講和条約で法的に決着済み」を繰り返すばかり。田中真紀子外相も、講和条約五十周年式典で村山元総理談話による謝罪の〝確認〟をしただけでお茶を濁した。これでは元捕虜の反発を買うばかりか、前述の世界の潮流に逆行する日本のイメージだけが際立った。

この問題に関しては、ドイツ企業と政府が二〇〇〇年に五十億マルクずつを拠出して、第二次大戦中の強制労働に対する補償のための「記憶・責任・未来基金」を設立した好例がある。法的には勝訴の可能性が高かったドイツ企業が法廷外で和解し、しかもクリントン米大統領とシュレーダー独首相にこれが〝最終決着〟であることを認めさせている。

日系企業も、法廷で勝つ可能性は高いが、それでは長年にわたって国際世論や不買運動による洗礼を受け、はるかに高い代償を蒙る可能性が高い。もはや、法解釈だけでの門前払いは、却って相手の感情を逆なでし、火に油を注ぐことになりかねない。表面上は日本側の〝法的立場〟を支持している米政府が、本音では日本に早期の政治決着を望んでいるのも、靖国神社問題や歴史教科書問題を含め、〝過去の清算能力〟のない日本に不満を抱いているからである。

そこで私は、来年四月の講和条約発効五十周年を目標に、関係者による以下のような政治的、人道的な解決をはかることを提案している。

①関係日系企業の連携による、法廷外での和解。②提訴中の高齢の元捕虜が生存中に解決することを優先する。③捕虜個人に対する日本政府による象徴的な謝罪。④これら解決案についての米国政府との合意。

私が今敢えてこの問題を取り上げるのは、今回のテロ事件で日本がアラブ世界やアジア、欧米の間で仲介活動や非軍事的、人道的貢献を果たすためには、自らが二十世紀の負の遺産の清算を果たして、世界の信頼を勝ち取っておくことが前提条件であると信じるからである。

六、報復の循環に代わる和解の循環を

冷戦後の問題解決を目指して国連が提案した「平和への課題」や「開発への課題」は充分な成果をもたらさなかった。予防外交を提示した「平和への課題」は常任理事国との摩擦もあって頓挫し、「開発への課題」も加盟国の足並みが乱れた。私は一九九六年以来スイスのMRA平和会議で「和解への課題」というセミナーを提案し、毎年紛争当事者を招いた対話が行われているが、真の和解がなければ長期的な和平や復興が実現しないことを益々痛感している。中東のオスロ合意が挫折し対立が再燃したり、ボスニア紛争が、隣接するコソボ、マケドニアへと玉突き的に拡大するなど、冷戦後の地域紛争和平の失敗事例が多い。

戦後欧州の長期的復興と民主的発展の基礎になったのは独仏の和解である。国境を接し百年間に三度も戦った両国の六千人の国民が五年間にスイスのMRA会議で寝食を共にして和解し、対立の原因となった鉄と石炭を九カ国で共同管理することによって紛争の根を摘み、後のEEC、EC、そして今日のEUを創設した。和解プロセスの中で、様々な戦前の国内格差の是正と社会的、経済的、歴史的対応を行ったことがその成功の大きな理由である。

今回の同時多発テロが、報復が報復を呼ぶ憎しみの悪循環に陥らないためには、国際的な英知と連携が不可欠である。テロの温床を絶つには、内外の様々の格差を解消すると同時に、日本など先進諸国のこれまでの振る舞いに対する謙虚な反省と変更が不可欠である。グローバリゼーションの影に対する経済的、社会的、構造的対応に加えて、自爆テロの根を絶つには、当事者間の深いレベルでの信頼醸成と和解の文化を育むことが不可欠である。「報復の循環に取って代わる和解の循環」を同時多発させて、すでにある世界的潮流を加速化すべきである。（完）

２００１年１１月７日　朝日新聞
米兵捕虜　強制労働は企業が責任を

朝日新聞
13 オピニオン 12版▲ 2001年(平成13年)11月7日

私の視点

アリゾナ州立大学名誉教授
戦時強制労働訴訟原告
レスター・テニー



私たち元日本軍捕虜米兵の戦時強制労働訴訟に関して、日本のメディアが法廷や議会、街頭の模様を日本の人々に伝えてくれていることに、私は心から敬意を表明したい。特に前民主党代議士・藤田幸久氏が9月28日付本欄で、日本企業には道義的責任があるとして「過去をきっぱり清算し、世界の信頼を得る」ことの重要性を訴えた論考に、私は深い感銘を受けた。

◆米兵捕虜　強制労働は企業が責任を

私はフィリピンのバターンで捕虜となり、日本に送られ、三井・三池炭鉱で働かされた。それは奴隷労働と言う以外に言い表しようのない過酷なものだった。その後の私の人生は、理解し、許すことを探し求める人生だったが、私がたどりついた思想は、〝許し〟と〝責任〟はお互いを必要としているというものだった。どちらが欠けていても無意味なのだ。

そんな思いを胸に私は最近、日本の若者たちに戦争体験を語ってほしいという日本の大学関係者からの招待を受けることにした。私は11の大学と二つの高校そして一つの小学校を訪問したが、その間、多くの日本の若者と友人になり、バターン死の行進や日本での強制労働の体験を共有することができた。千人以上の学生が「日本にようこそ。私たちは戦時中あなたに起こったことを心からおわびします」と言ってくれた時、私は、60年前に奴隷として扱われた国で心から歓迎されていることを知り、言葉にならないほどの感激で胸がいっぱいになった。

私はこれらの若者に、私が求めているのは私を奴隷のように扱った会社が責任を取ることで、決して日本人や日本の国を責めているのではないと伝えた。食事や休みもろくに与えず、炭坑で毎日12時間酷使し、社員が暴力をふるうことを許し、私から人間としての名誉も尊厳も奪った会社には道義的責任があるが、自分がその後めぐり合った日本の友人たちには限りない愛情を感じていると話した。

学生たちは、私の話を時には聞き続けるのがつらそうに涙を浮かべながら聞いていた。思いを分かってくれた子供たちに、私は「君たちは日本と世界の希望なんだよ」と告げた。

私は、三井に対して2年前に未払い賃金の支払いなどを求める訴訟を起こしたが、彼らの弁護士と日本政府は「サンフランシスコ平和条約で解決済み」と主張する。米国務省も日本側に同調した。しかし、米議会の多くの議員は元捕虜の訴えを支持しており、私たちの訴訟を認める法律を成立させようとしている。

またカリフォルニア州の裁判所は最近、「サンフランシスコ平和条約の解釈は国務省ではなく裁判所が行う」という裁定を下し、平和条約の解釈に関して、裁判所が審理すべき問題点があると表明した。

この6月に、朝日新聞は戦時強制労働被害者のために日本政府と企業が補償基金を設立することを提案した。もし日本政府と企業がこの重要な提案を真剣に受け止めるなら、〝許し〟と〝責任〟がついに手を携える日が来るかもしれない。

私は、多くの米兵捕虜を奴隷にした日本企業が見せかけの〝無実〟に終止符を打ち、真の責任と向かい合うことを望む。長い間の否定から、今こそ目を覚ましてほしい。（原文英語）

opinion news project

投稿規定　1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104・8011朝日新聞社企画報道室「私の視点」係へ。電子メールはsiten@ed.asahi.com　二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮下さい。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。

アフガニスタン、カルザイ大統領と日本人初の会見

前衆議院議員　藤田幸久

私は六月下旬に民主党訪問団の団長としてアフガニスタンを訪問し、緊急ロヤ・ジルガ（国民大会議）で就任したばかりのカルザイ大統領やアブドラ外相らと会談した。

パキスタンからプロペラの国連機で到着したカブール空港には、まだ飛行機の残骸が残り、一平方メートル当たり三個もの対人地雷ベルトに囲まれていた。西カブール一帯は廃墟と化し、残った建物も無数の弾痕だらけ。百万人の難民が帰還したが、小麦粉一袋、毛布一枚、バケツ一個、十ドルをあてがわれて不安げに散っていく現場に立ち会った。

カルザイ暫定統治機構議長が昨年末に就任後初めて迎えた日本の政治家が鳩山由紀夫代表で、この席で議長は、NGO排除問題で有名になったアフガン復興支援東京会議への出席を決断した。以後民主党は現地に駐在員を置き人道援助を行なってきた。大統領として日本人初の会見となった私達に、カルザイ氏は、日本からの援助に感謝した上で、両国間の交流強化のために在日アフガニスタン大使館の早期開設を表明してくれた。

アブドラ外務大臣は、入国ビザ取得に隣国パキスタンで数日間も待たされるという日本のNGOの悩みを私が伝えると、復興支援に必要な日本人に対してはビザを即日発給することを自らの権限で決定し、その場で担当者に指示してくれた。

今の日本に最も欠けている「即断即決」のリーダーシップをこの二人は示してくれた。

和平合意もない戦国時代のような国の再建にゼロから取り組む中で、決断力と実務経験のあるこうした指導者が、軍閥や腐敗や、麻薬と正面から対峙しようとしている姿勢が、砂漠のオアシスのように思えた。

「三百年も平和が無かった」と言われるこの国では、二十三年も内戦が続いている。地方の軍閥達は、戦車や戦闘機も持ってイランやパキスタンなど隣国の手先となって互いに争い、通行税や麻薬貿易で暴利をむさぼり各地に独立王国を築いた。その後全土を統治したタリバンを、昨年アメリカ軍の手助けで追い出し再び地域に君臨していることは豊かでも、国としての税金、予算、警察、軍隊、公務員給与や銀行も存在しない。この国を再建するには、各国政府も国連もNGOも一体となってカルザイ政権を辛抱強く支援するしか道はない。



昨年来、街頭などで集めた募金から、地雷の恐ろしさを子供に教える地雷回避教育や、手足や視力を失った身障者用病院の援助を決めて帰国の途についた。

今まで支援したカンボジアやアフリカやコソボよりもはるかに悲惨な国の果てしない道を想像しながら。

（カルザイ大統領と会談する筆者㊧）

アフガン内戦回避に不可欠な「三種の神器」

国軍の統一、国家歳入の確立、国家予算の策定

前民主党衆議院議員
藤田 幸久

「もしザヒル・シャー元国王が大統領になったら、内戦に突入していたろう」とブラヒミ国連事務総長特別代表は私に語った。就任後3カ月を迎えたカルザイ大統領の暗殺未遂事件は、アルカイダ残党のテロを抑える一方で、群雄割拠の軍閥を統治できるかの正念場に差しかかったことを示している。カルザイ大統領を「裸の王様」にしないためには、国軍の統一、国家歳入の確立、国家予算の策定を支援する国際社会の意思統一が急務だ。

日本人へのビザ即日発給を即決

私は6月末に民主党訪問団の団長としてアフガニスタンを訪問し、緊急ロヤ・ジルガ（国民大会議）での移行政権発足後、日本人として初めてカルザイ大統領、ファヒム副大統領兼国防相、アブドラ外相などの主要閣僚と個別に会談した。

カルザイ大統領は「もはや北部だ、南部だという地域も、パシュトゥン人だ、タジク人だという区別も、軍閥もない、新しいアフガニスタンの始まりだ」と熱い思いを語るとともに、日本との交流を促進するために駐日アフガニスタン大使館の早期開設を表明した。

アブドラ外相との会談で、日本の非政府組織（NGO）のボランティアが入国ビザ取得のために隣国パキスタンで1週間も待たされるという現状を私が伝えると、外相は「明日から、パキスタン、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）の隣接国で申請を行う日本人に対してはビザの即日発給をさせます」と即座に決定してくれた。同席していた日本の駒野欽一駐アフガニスタン大使がびっくりして、ビザ担当の人手が足りないのではと聞くと、外相はカブールの外務省への照会を省くことによって可能にすると答えて、直ちに補佐官に指示を与えた。

こうした実務家を配したカルザイ政権の主要閣僚からは、汚職追放や地域・部族間の対立解消への強い決意とともに、即断即決ができる強いリーダーシップが感じられた。日本のリーダーに最も欠ける資質であるとともに、和平後のカンボジアやジンバブエなどで指導者の独裁、汚職、強権政治が障害になったのに比べて、大きな恵みと言えよう。

和平なき軍閥の戦国時代

そもそも私は、鈴木宗男（衆院議員、拘留中）によるNGO排除問題で有名になった1月の東京におけるアフガニスタン復興支援会議は時期尚早で、平和の構築と治安維持が先決ではないかと感じていたが、今回の訪問や暗殺未遂事件の発生によってそう感じた理由が明確になった。それはカンボジアやコソボや東ティモールとは異なり、「アフガニスタンにはそもそも当事者間の和平合意が存在しない」ということである。

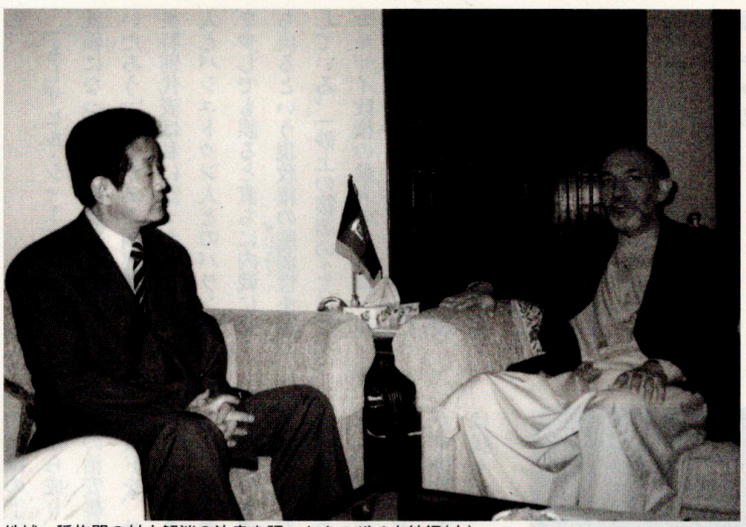
「300年も平和が無かった」と言われるこの国は、1989年のソ連軍撤退以降は国際社会から見放され、内戦が激化した。ナジブラ政権、ムジャヒディン政権、そ

２００２年１０月１日　世界週報
アフガン内戦回避に不可欠な「三種の神器」

してタリバン政権と続く内戦の中で、地方の軍閥たちは隣接するパキスタン、イラン、ウズベキスタンなどの代理戦争を戦ってきた。密貿易、通行税や麻薬栽培による膨大な収入によって戦車や戦闘機までも手に入れ、各地に独立王国を築いてきた。最終的に全土を統治したタリバンを、軍閥たちは昨年10月に始まるアメリカ軍による掃討作戦のお先棒を担いで追い出すことに成功した。

つまり、軍閥たちは自分は勝者であり、自分たちの助けがなければアメリカは何もできないと思って互いに勢力争いを行っている。米軍は「敵の敵は味方」の論理で各地域の軍閥を使い、その手引きで作戦を展開している。7月の結婚披露宴会場への米軍の誤爆で80人を死亡させた事件や、昨年12月、軍閥がタリバンの捕虜をコンテナに詰め込んで移送し、１００人近くを虐殺したという事実が最近ＣＮＮなどで報道されている。軍閥の圧政に手を貸す米軍に対する反発から、米軍兵士に対する住民の襲撃も今年になって１００件以上とも言われるが、米軍はこれを隠して事故として処理している。

18年も農村で医療活動を行っているペシャワール会の中村哲医師は、「タリバンはもともと一般農民による社会運動で、悪代官の軍閥を倒そうとしていた。強盗もなく、治安も良く、地方役人もしっかりし公共事業もうまくいっていた。そこにアルカイダが入り込んで外国人に荒らされてしまった。カルザイ政権は大きな砂山の上の皿のようだ。タリバン時代より治安も、役人の汚職や横暴、麻薬の栽培も増えた。国際治安支援部隊（ＩＳＡＦ）が引き揚げれば、カブールは1週間も持たない。このままだと、東部で少数民族による武装蜂起が自然発生的に起こる気がしてならない」と心配を吐露してくれた。


地域・種族間の対立解消の決意を語ったカルザイ大統領（右）　筆者提供


最大の武装勢力を率いるファヒム副大統領兼国防相（左）　筆者提供

内戦回避が最重要課題

新政権発足後、7月6日のカディル副大統領の暗殺や、9月5日のカルザイ大統領の暗殺未遂事件、軍閥同士の衝突や、アメリカ軍やＩＳＡＦに対する襲撃も続いてい

２００２年１０月１日　世界週報
アフガン内戦回避に不可欠な「三種の神器」

る。

「もしザヒル・シャー元国王が大統領になったら、内戦に突入していたろう」とブラヒミ国連事務総長特別代表は私に語った。タジク人とパシュトゥン人とのバランスを少しでも誤ると直ちに内戦に立ち戻るという現政権の脆弱性を示している。「砂上の楼閣のような」カルザイ政権の最大の使命は、和平の樹立、つまり「内戦の回避」である。それには、これまでの和平・復興プロセスで国際社会が犯した轍を踏むことなく、同政権を後支えするしか道はない。総選挙が行われる2年以内に米軍や国連への依存から自立できる地力を移行政権に与えるために、今、国際社会が取り組むべき支援は以下の通りである。

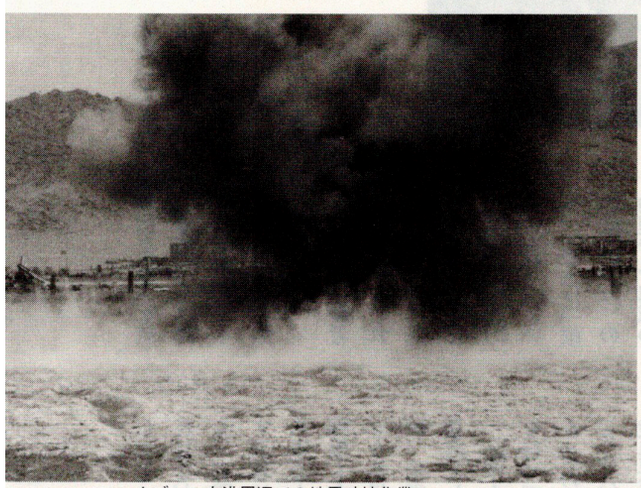
①国軍の統一

カルザイ大統領は6万人規模の国軍の創設を計画し、50万丁とも言われる武器回収と、20万人とも言われる軍閥兵士の武装解除と国軍への統合を目指している。

これを実現するには、トルコ軍の指揮の下30カ国５０００人の兵士から成り、首都カブール近郊のみの治安維持活動を担っているＩＳＡＦを、地方展開させることが不可欠である。なぜなら、現在行われている武器回収や動員解除も軍閥間の主導権争いの様相を見せているからだ。北部の有力軍閥ドスタム将軍の側近ヒラル・カン氏は「我々は武器回収に積極的に協力しているが、アタ・モハメド派が中央政府の政策に従わない場合は我々がつぶしていく」と答え、武器回収を敵対勢力の封じ込めに利用していることがうかがえた。

またＩＳＡＦが訓練するアフガン治安部隊でもタジク人将校とパシュトゥン人兵士との間の摩擦が問題となっている。最近、国連のコフィ・アナン事務総長や日本政府の緒方貞子特別代表もＩＳＡＦの主要地方都市への限定拡大を提案している。復員兵の雇用や給与の財源を確保して、社会復帰を進めることが重要である。日本政府が計画している2万人の元兵士の動員解除、職業訓練や復興作業への活用なども効果的である。

しかし、何よりも重要なのは、現在、軍閥の協力の下でアルカイダ掃討作戦に参加している７０００人の米軍が、その作戦に区切りをつけ、現在は参加していないＩＳＡＦに加わり、軍閥も含めた国軍の統合を支援することである。これが、自らの軍を持たないカルザイ大統領を裸の王様にしない最大の鍵である。



カブール空港周辺での地雷破壊作業。埋められた地雷の密度は世界一

筆者提供

②国家歳入の確立

内戦が続き、農業以外に主要産業を持たないアフガニスタンでは中央政府の歳入源がほとんど存在しない。唯一の財源である関税収入も地方の軍閥が国境貿易や通行税などで徴収し、財務省にはほとんど入らない。最近イラン国境を支配するイスマイル・カーン知事が２００万ドル、ウズベキスタン国境を支配するドスタム将軍が10万ドルを納税したが、彼らの税収のほんの一部に過ぎない。

かつて和平後のカンボジアで、木材の伐採収入が国防省に入り、財務省に入らないために、国家財政が成り立たなかったのと同じである。歳入が乏しいため、公務員、兵士、警察官などの給与が滞り、中央政府が機能していない。

内戦回避のためには中央政府の地力を強化するしか道はなく、私

２００２年１０月１日　世界週報
アフガン内戦回避に不可欠な「三種の神器」

が会見したアシュラフ・ガニ財務相が求めたように、各国政府による経常費への直接財政支援が最も効果的と思われる。従来は復興支援プロジェクトを国連などが担い、それにドナー国が二国間援助を行うというやり方である。ドナー国側が目に見える援助を望むのに加え、復興国の政府を信用していないという事情もある。しかし、このやり方だと復興国はいつまでたっても国際機関に従属したまま自立できない。援助も国連の人件費などに多くが割かれ、復興国の実が少なくなってしまう。

カルザイ政権では、アフガニスタン援助調整機関（ＡＡＣＡ）という世界銀行や国際機関出身者などを中心とする透明性と説明責任の明確な、大統領直轄の受け皿機関ができた。政府自身が復興の「所有権」を持つという試みで、国連が直接的に復興を取り仕切る従来の手法とは異なる。イギリス、オランダ、スカンディナビア諸国などは経常費支援を支持しているのに対し、駒野大使はケース・バイ・ケースとは言うものの、日本やアメリカはまだプロジェクトごとの二国間援助が中心である。今回は各国が「目に見える援助」という手柄争いをやめて、経常費への直接財政援助を実現すべきである。

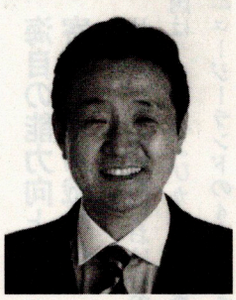
③国家予算の策定

カルザイ大統領に最も近い実務派閣僚が、ジョンズ・ホプキンズ大教授や世銀副総裁を務めたガニ財務相である。首相ポストの無いこの政権にあって実質的な首相役とも言えよう。彼が6月まで議長を務めたＡＡＣＡは、１００万ドル以上の復興案件をすべて決済するほか、①予算策定②優先順位の設定③腐敗対策④政策協議メカニズムの設定――を担う。省庁ごとにプログラムを策定するのではなく、省庁を超えた大統領主導の取り組みを行い、現在12の国家プログラムを策定している。財務相、ＡＡＣＡ、ドナー国間の定期協議を開催するなど機能的な動きを行っている。

◇

外国からの援助案件別支援は政府内の利権争いに陥りやすいし、国連が財源を握っていてはカルザイ政権の地力はつかない。各国からの財政支援を財務省に一本化し、ＡＡＣＡを中心とした大統領による国家予算の策定に国際社会は連携した支援を行うべきであろう。

「世界で最も貧しい国」を再び戦乱に戻さないために、国際社会は手柄争いをやめて、カルザイ大統領に国軍、国家歳入、国家予算の三種の神器を与えるべきだ。



ふじた　ゆきひさ　１９５０年茨城県生まれ。慶応大哲学科卒。難民を助ける会と国際ＭＲＡで40カ国のボランティア活動に従事。難民支援の「じゃがいもの会」創設に参画。カンボジア和平、日米欧の労使関係や貿易摩擦を仲介。96～２０００年衆院議員。小渕外相（当時）を動かし、日本の対人地雷禁止政策の立役者になる。外務委員会理事・予算委員などを歴任。現在、民主党代表政策顧問・岐阜女子短大客員教授。

２００４年４月２２日　朝日新聞

イラク拘束で人脈を活かす

民主・国際局長

イラク拘束で人脈を生かす

イラクでの日本人拘束事件を受け、隣国ヨルダンで、民主党の現地責任者として情報収集にあたっていた党国際局長の藤田幸久衆院議員(54)が帰国した。

難民支援などを通じて45カ国を訪れたことがある国際派。日本大使館やヨルダン政府と情報交換し、欧米のマスコミやNGOとも接触、状況を探った。



今回の人質解放にあたっては、日本の家族らが「（人質は）イラク国民のために活動している」と訴えたメッセージが地元メディアで放送されたことが貢献したと指摘されている。メッセージを現地テレビ局に届ける際も、国内外の人脈を生かして一役買ったという。

人質解放に大きな役割を果たしたイスラム教関係者への日本政府の対応について「感謝の意が足りない。イラクでこれから影響力を持つ勢力なのに大丈夫か」と危ぶむ。

（磯貝秀俊）

２００４年４月３０日　東京新聞

もはや全土が戦闘状態

東京新聞
2004年
16年）4月30日（金曜日）　12版　総合　〔2〕

続 私の視点
イラク問題

もはや全土が戦闘状態

藤田幸久 民主党国際局長



ふじた・ゆきひさ　慶大卒。難民救済などに取り組む非政府組織（NGO）活動などを経て、1996年の衆院選で初当選。2000年の衆院選で落選後、03年の衆院選で2回目の当選を果たす。比例東京ブロック。54歳。

――アンマンでイラク邦人人質事件の情報収集に当たっていた。事件解決のポイントは。

「イスラム聖職者グループの働き掛けと人質家族の訴えが、犯行グループを囲んでいた地域住民の心を動かした。日本に対する好意が下敷きにあったことも大きい」

――政府の対応をどう評価するか。

「解放の受け皿となったイスラム聖職者グループの動きをつかんでおらず、地域社会へのアプローチも不十分だった。人質家族の訴えや、ストリートチルドレンを救済するなどしていた人質たちの活動を現地社会に伝える努力も足りなかった」

――民主党は、自衛隊の即時撤退は求めていない。

「私は撤退を求めた方がいいと思う。スペインなど撤退を決める国が相次いでいるのは、イラクを戦闘地域と認定しているからだ。非戦闘地域という派遣の前提は、完全に崩れている」

「支援の手を差しのべなければならないのは、サマワではなく、米軍の攻撃にさらされているファルージャだ。医薬品や食料などの物資を送れば大変喜ばれるはずだ。イスラム教の組織を通じて届けることは可能だ」

――大型連休中に管直人代表らと訪米し、アナン国連事務総長と会談する。米国は、六月末の主権移譲を機に国連主導に転換する方針だが、事務総長に何を伝えるか。

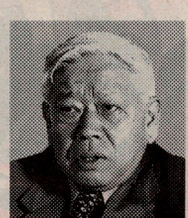
「このままで暫定政権をつくってもうまくいかない。米国が武力で荒らした後、急に国連に頼むと言っても国連と米軍が二重写しで見られる。国連は米国と違うというところを見せながら、ドイツやフランス、イスラム圏の国々も協力した中立的な枠組みをつくるしかないということを訴えたい」（聞き手・佐藤圭）

２００４年５月８日　毎日新聞
近聞遠見　菅は辞めたほうがいい

毎日新聞
3　14版　2004年（平成16年）5月8日（土曜日）

近聞遠見

岩見　隆夫



菅は辞めたほうがいい

「菅さん（直人・民主党代表）は他人を批判しすぎる。だから、女性に嫌われるのだ」

と小泉純一郎首相が漏らすのを聞いたことがある。たしかに小泉は批判者に反論することはあっても、自ら他人を名指し批判したことはほとんどない。そう心掛けているのだろう。

だが、与党党首なら鷹揚に構えていてもいいが、野党党首は違う。批判が本領である。批判の仕方は工夫を要するが、ときには名指しも必要だ。

その点、今回の年金未納問題で、菅が、

「少し（攻撃を）やりすぎたとの反省もないわけではない。今後、個人的なことについて（批判を）言うことは控えたい」（6日の記者会見）

と述べたのは、牙を抜かれた野党第1党党首の姿をみるようで、情けない。

未納閣僚批判をやりすぎたとは、世間のだれも思っていない。菅自身の未納が負い目になり、やりにくくなっただけの話で、党首の資格に疑問符がついた。民主党内で菅の辞任論がでるのは当然である。ところが、同党の河村たかし衆院議員（愛知1区）が、

「われわれは挑戦者だから、闘い続けないといかん。帝国陸軍もそうだったけど、組織保存を前提にしたらだめだ」（民放テレビで）

と危惧を語っているように、年金制度改革法案処理をめぐる与野党の奇妙な決着は、民主党が挑戦者の立場を捨てた、と疑われても仕方ない。菅問題の広がりを封じる与野党の合作劇とも映る。

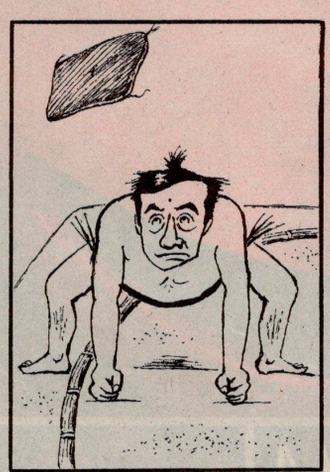
政党トップのあり方が深刻に問われることになった。今回の菅の外遊に同行した藤田幸久同党国際局長（比例代表東京）が著書「政治家になりたくなかった政治家」（03年10月・ジャパンタイムズ刊）のなかで興味深い指摘をしている。

藤田は長年、〈難民を助ける会〉など国際ボランティア活動に従事したあと政界入りした異色の議員で、NGO（非政府組織）と政治の橋渡しをめざしてきた。従って、組織論にくわしい。

一昨年のことだが、あるシンポジウムで日産自動車の塙義一会長と同席した折、藤田が、

「日産の改革の成功は、ゴーン社長よりも、社内の反対を抑えて彼を迎える環境と段取りをつけた塙さんによるところが大きいのではないですか」

と問いかけると、塙がこう答えたという。



え・西村　晃一

「古い体制を取り除く仕事は、トップ自身が行うものです。幹部は改革の必要性はわかっていても、自分からリーダーシップは発揮しない。中堅は改革しなければと思って幹部に相談しても、幹部はあまり応えてくれない。そこで中堅は混乱する。若手は上で何が起こっているかわからない。従って、トップがやらなければ、他の人にはできません」

会社の〈はらわた〉にあたる中堅が改革に思い切って取り組める環境を作り、やらせる、とも塙は語った。トップの要諦である。

〈小泉さんであれ、菅さんであれ、必要なのはゴーン社長の役割以上に塙会長の役割ではないかと強く感じた〉

と藤田は書いている。

自民党の〈はらわた〉を、小泉はしっかりつかんで改革の実をあげているかどうかも気になるが、民主党の〈はらわた〉は、それ以前に菅への不信感を強めている。

両トップの差が歴然としてきた。これでは選挙が戦えない。菅は辞任して出直すしか、民主党のためにも、菅の今後のためにも道はないと思うが、福田康夫官房長官に先を越され、タイミングを失したか。

（敬称略）

＝毎週土曜日に掲載

<題字は新川晴風>　岩見隆夫のホームページはhttp://www.mainichi-msn.co.jp/seiji/iwami/kinbun/

２００４年５月２２日　毎日新聞
近聞遠見　岡田克也の「隠れた一面」

3　14版　2004年（平成16年）5月22日（土曜日）

近聞遠見

岩見　隆夫



岡田克也の「隠れた一面」

先週、〈小小戦争〉は面白くなる、と書いたら、2日後に片方の〈小〉が消えてしまった。一体、民主党内はなにがどうなっているのか。

19日付の〈鳩山由紀夫メールマガジン〉によると、17日、小沢一郎代表代行から、

「代表就任を辞退したい」

と言われ、耳を疑った。国民年金の義務化以前の未加入なら法的責任は生じないのだから、辞退の必要はないのではないか、と翻意を求めたが、小沢はこう述べたという。

「いや、そうではない。政治責任がまったくないとは思わない。小泉と同じ時期に未加入ならば、小泉を追いつめられないじゃないか。小泉と刺し違える覚悟で代表になることはやめる。それが小沢美学だ。許してほしい」

と――。

しかし、刺し違えどころか、小泉純一郎首相はけさ、勇躍平壌に飛んだ。小沢辞退をめぐっては、さまざまなうわさが流れているが、いずれ真相が浮きでてくるだろう。

〈小沢美学〉のお陰と言うべきか、意外な展開で、岡田克也新代表が生まれた。若手起用で騒がれた自民党幹事長の安倍晋三より1歳年長だけの50歳だ。62歳同士の〈小小〉対決かと思われたのが、一転若返りである。

政調会長、幹事長をソツなくこなし、酒を飲まない、面白みの乏しい堅物、というのが党内のほぼ一致した岡田評で、

「性格が権威主義的、包容力に欠ける」

という若手の声も聞いた。

だが、次のような秘話もある。

99年夏のコソボ、虐殺とNATOの空爆が終わったあとのことだ。大量の難民が発生した。

国際ボランティア活動に長年従事した異色議員、藤田幸久民主党国際局長のことは前々回の当コラムで紹介したが、このとき新人の藤田は、

「人道支援をすべきだ。難民救済のため隣国のマケドニアに民主党の事務所を開設したい」

と提案する。藤田が出掛けることになるが、外務省は危険地域に国会議員が入ることに強く反対した。菅直人代表も、

「一人で行かせるわけにはいかない」

と言うが、だれも手を挙げない。そのとき、岡田が、

「ぼくが行きます」

と申し出た。

2人でコソボ入りする。現地では、戦火の煙が立ちこめるなか、イタリア軍司令官のもとで日本人の女性ボランティアが十数人、地雷除去のために懸命の活躍をしていた。感激した岡田は、

「数カ月後に必ずまた来ます」

とボランティアたちに約束する。年末、岡田は、

「行こう」

と誘ったが、藤田が渋ると、一人で慰問に出向いていった。今度は自腹で。いま、藤田は、

「恥ずかしながら総選挙も近く、私は決断できなかった。岡田さんは地味で不器用かもしれないが、心に感じたら実行する情の人だ。決断力もある」

と言う。

幹事長時代、落選議員の地元をたんねんに訪ね歩き、激励したことがあった。だれも知らない。議員の一人は、

「14～15人回ったはずですよ。なかなかできないことです」

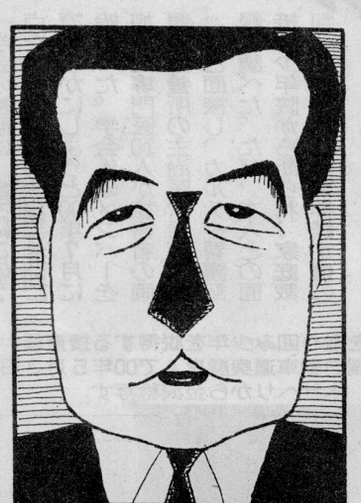
と漏らした。

隠れた一面である。一昨年暮れ、岡田が幹事長、野田佳彦が国対委員長、枝野幸男が政調会長に就任したとき、社民党の福島瑞穂幹事長（当時）からお祝いの花が届いた。

岡田はすぐに送り返しただけでなく、野田らにも返すように勧めたという。小泉も贈り物を一切、受け取らない。

〈潔癖対決〉か。これも、面白いかもしれない。（敬称略）

＝毎週土曜日に掲載



え・西村　晃一

<題字は新川晴風>　岩見隆夫のホームページはhttp://www.mainichi-msn.co.jp/seiji/iwami/kinbun/

２００４年８月１３日　プレス民主
岡田代表が訪米　大きな成果を挙げる

3　2004.8.13　第３種郵便物認可　民　主

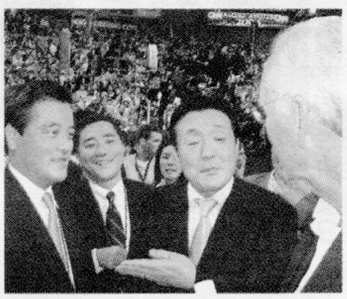
岡田代表が訪米 大きな成果挙げる

米国民主党大会を視察、多くの要人と会談

岡田代表を団長とする民主党訪米団（藤田幸久国際局長、大塚耕平役員室次長、長島昭久「次の内閣」防衛総括副長官）は、7月27日～31日、米国民主党大会が開催されているボストン及びワシントンDCを訪問した。

「新しい日本と21世紀の日米関係」で講演も

一行は民主党大会を直接視察し、政治家と国民との近くて対等な関係、政策立案に多くの専門家を巻き込む透明なプロセス、国民に感動と希望を与える政治家と党員の共同作業などを3万人の参加者でごった返す会場で体験した。また、党大会の外ではハーバード大学のジョセフ・ナイ教授やエズラ・ボーゲル教授、そしてモンデール元駐日米大使（元副大統領）らとの有意義な協議を行った。


米国民主党大会を視察

岡田代表が「抜きん出た力をもつ米国だからこそ『寛容と謙虚さ』が必要である」と主張したのに対し、モンデール元大使は「第二次世界大戦からの伝統がある。それは国際協調主義、国連志向の外交政策だ。国連は完璧ではないが、そういう思想から離れていくことに懸念を持っている。完全であることはないが、それでも機能させなければならない。力と叡智の両方が必要。これが今回の大統領選挙の大きなテーマだ」と述べた。


外交・安保の有識者を前に講演

ワシントンでは、アーミテージ国務副長官やハドレー国家安全保障会議大統領次席補佐官と日米関係、北朝鮮情勢、イラク情勢や在沖米軍基地問題と在外米軍のトランスフォメーションについて、またグリーンスパン連邦準備理事会（FRB）議長及びリプトン元財務次官らとは経済問題について、幅広い意見交換を行った。

岡田代表が拉致事件への一層の協力を要請したのに対し、アーミテージ国務副長官は「拉致事件は（米国にとって）日本の問題ではなく、人道上の問題。人類のメンバーとして無関心でいられない。北朝鮮は開かれないといけない。そして全ての問題を解決すべきだ。支援していく」と力強く語った。

ウッドロー・ウィルソン・センターでは、岡田代表が外交安全保障問題の有識者を前に「新しい日本と21世紀の日米関係」というテーマで基調講演を行った。活発な質疑が繰り広げられ、今後、さらに建設的な議論を深めていくことの必要性を出席者一同が確認した。配布した英文『マニフェスト』に対する関心も大きかった。

その他の主な会談相手は、ボストンでトーマス・フォーリー元駐日大使、フランチェスコ・ルテリ・マルガリータ（政党）代表（イタリア）、トム・バーガー・ボストン大学教授、ビル・グリムス同大学教授、スティーブ・シュライカー元国務省中国部長など。ワシントンではマイケル・グリーン国家安全保障会議アジア上級部長、ハムレ戦略国際問題研究所所長、ブリアー同研究所日本部長、スコウクロフト元大統領補佐官、リー・ハミルトン9・11独立調査委員会副議長、ハザウエイ・ウッドロー・ウィルソン・センター理事、マイク・モチヅキ・ジョージ・ワシントン大学教授、デミング元駐日首席公使など。

２００４年１２月１８日　サンデー毎日
美しく老後を送るためにやれること

らくらく 冬号
サンデー毎日増刊
12月18日号

国と個人

衆議院議員　藤田幸久

美しく老後を送るためにやれること

私の義母の試み

「他人に気がねをしない老後をおくりたいが、1人暮らしも心もとない。まして介護が必要になった時には」

多くのシニアが抱えているこんな悩みに応えるグループホームが水戸市にオープンした。私の義母にあたる星ミヤ子は、長年ビジネスウーマンとして活躍してきたが、70歳を迎えて自らリタイアし、私財を投げ打って「すばる」というグループホームを建設した。

ある年齢になって感じること

彼女がなぜ、ホーム建設を思い立ったか。言い尽くされていることかもしれないが、日本の施設があまりに本当のニーズからかけ離れているからだ。自分がある年齢まで達して、身近に感じることが多々ある。老後もそんな現実の1つなのだろう。

確かに政治家の私からしても、日本人の老後は改善の余地がありすぎる。本来なら、国が責任をもってやらなければならないのだが、とても満足できるレベルまでいっていない。

福祉先進国スウェーデンとデンマークを訪問して星さんが実際に見たグループホームは日本のグループホームとまるで異なっていた。

小部屋が並ぶ寄宿舎のような老人ホームに介護設備が付属しているのが日本のグループホームだが、独立した家（ホーム）が専門の介護施設を共有してコミュニティーを形成しているのが本物のグループホームである。

「すばる」の各部屋の入り口は、着物の生地と木肌でできた玄関の形をし、独立した一軒家のイメージで、外の廊下は幅広く、路地のようなイメージ。そして共有スペースは北欧風で広く機能的。閑静な住宅街に建てられ、広い敷地には家庭菜園もあり収穫が楽しみだ。

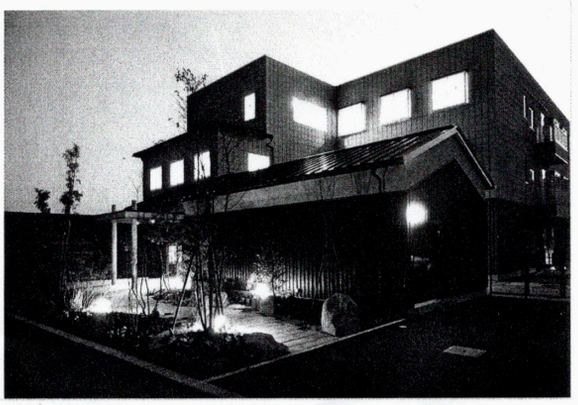
ここでの押し花教室やパッチワーク教室は、「いのちある限り社会人」を目指す星さん自身が、痴呆になってもできるだけ自立した家庭生活を送りたいという願いから生まれたものである。

こうした北欧スタンダードのケアを実現するため、職員・スタッフは調理師、ヘルパーを含め全員が専門性をもっている。しかも、この職員の子供たちが、午後は学校や保育園からこのグループホームに帰ってくる。高齢者が子供たちと一緒に家庭的な生活ができる。これが、人間の尊厳を最重視する「すばる」ならではの憩いである。

願いは「美しく老後を送る」

枕草子で一番美しいとされた星座「すばる」には、集まって1つになるという意味がある。スウェーデンの公使も目を丸くした「すばる」での北欧レベルの介護生活をお薦めしたい。

美しく老後を送る。これはある年齢に達した人間の究極の願いかもしれない。本来なら国が責任をもつべきことだが、個人の力でやれることがあるのなら、それはそれで素晴らしいことに違いない。



（連絡先）グループホーム「すばる」
水戸市東野町東山96・6
電話　（029）246・1105
FAX　（029）246・1172

2005年2月13日　クリスチャン新聞
踏み入れたくなかった政治の道

第３種郵便物認可　１部２２５円　2005年 2月 13日(日曜日)　クリスチャン新聞　10

ビジネスパーソン

Business Person's Testimony Business Person's Testimony

衆議院議員
民主党国際局長
藤田　幸久さん（上）

踏み入れたくなかった政治の道



「政治家になりたくなかった政治家」「初の国際ボランティア出身政治家」。東京12区（北区・足立区西部）選出のクリスチャン代議士で、民主党国際局長の藤田幸久さん（54）＝日基教団・滝野川教会員＝を表す言葉だ。従来の永田町にはいなかった異色の経歴をもつ。学生時代に国会議員のアルバイトとして垣間見た政治の世界に幻滅。以来、MRA（Moral Re-Armament：道徳再武装、現ＩＣＩ＝Initiatives of Change）、難民を助ける会など、国際NGO一筋に約20年間かかわってきた。96年に衆院選で初当選。足を踏み入れたくなかった政治の世界に再び戻ってきた藤田さんは「初の国際ボランティア出身政治家」として、国際紛争の真の和解のため尽力する。

政治に幻滅

「国会議員は法律を作るのが仕事です。ところが、その周りに来るのは、法律やルールに従っていては自分の目的を達成できない人ばかり。法の抜け道を求めて、たかりにやってくる。おかしな世界だと思いました」。議員アルバイト時代をこう述懐する。70年、慶応大学文学部哲学科に進学。入学した翌年、父親が経営していた土建会社が倒産。一家は夜逃げをして上京した。父親はその心労もあって、翌年亡くなった。学費を自分で稼がねばならなくなった。様々なアルバイトを経験したが、その中の一つに選挙のアルバイトがあった。それが縁で、大学4年時に国会議員会館事務所でアルバイトをする。

議員会館に来る日も来る日も訪ねてくるのは、地元の後援者や業者たった。ガソリンスタンドを開設したいが通産省の規制で数百メートル以内に開設できない、娘が私立大学に入学したいので口を利いてほしい、など。

「そこは点数が足りない人が来るのであって、点数が足りている人は来ない場所なんです。政治というのは触れざるべきもの。幻滅しましたね」

ソング・オブ・アジア

「政治がどう考えてもおかしい。日本だけがおかしいのか。世界にはどんな問題があり、どう解決しているのかを見てみたい」。尊敬する社会活動家に相談した。するとスイスのコーという町にあるMRAという国際NGOを紹介された。MRA運動は、1938年に、アメリカのルター派の牧師フランク・ブックマン博士が始めた。博士は、第1次大戦後、再び軍備の増強に狂奔する欧州諸国を見て、軍備に代わる道義と精神の再武装が世界平和と繁栄への道だ、と提唱した。民族、宗教、国籍を超えて、すべての個人が「赦し」「癒し」「和解」の心をもち、意識を変革することでより良い社会を築くことが目的だ。

MRAは、アジア各国の若者を集めて「ソング・オブ・アジア」というグループを作り、国際親善使節として各国を回っていた。アルバイトを辞め、中古車を売ったお金で格安の片道航空券を買い、スイスに飛んだ。英語はまったく話せなかった。75年のことだった。

同グループは、インド独立の父、マハトマ・ガンジーの孫が作った。アジアは四大文明も四大宗教も生まれているのに、貧困、飢餓、内戦、汚職に苦しんでいる。アジアのいいものを若者の言葉で伝えていこうというのが目的でした。日本の着物、ベトナムのアオザイなど、自国の民族衣装を着て、全員で各国の歌や踊りを、その国々の言語で覚えて公演した。

2年間で、アジアの青年50人と世界14か国を訪問。100軒の家庭にホームステイした。

帰国後は、MRAの日本の事務局で専従スタッフとして働くことに。藤田さんは国際ボランティア活動の道を本格的に進むことになる。（つづく）

2005年2月20日　クリスチャン新聞
祈りが不思議な出会いを生む

第３種郵便物認可　１部２２５円　2005年 2月 20日(日曜日)　クリスチャン新聞　10

ビジネスパーソン

Business Person's Testimony Business Person's Testimony

衆議院議員
民主党国際局長
藤田　幸久さん（中）

祈りが不思議な出会いを生む



難民を助ける会時代に、カンボジア難民に車イス200台を贈呈した

MRA時代

「当時ボランティア活動やNGOなんていう言葉はありませんでしたよ」。77年、国際MRA日本協会（現ＩＣＩ）の事務局で働くことになった時のことを振り返る。MRAに戦前から参加し、中心的な役割を果たしていたのが、藤田さんが師と仰ぐ相馬雪香さんだった。それ以後、相馬さんが始めた「難民を助ける会」、国会議員に当選してからも「対人地雷禁止」の活動にともに取り組むことになる。

MRA時代は、様々な国際会議を主催した。スイスのコーで毎年開催される会議に政治家、経済人など要人に参加してもらうようにコーディネートをした。その中には、日本企業の労働組合幹部と経営者がともに出席して労使間の和解を模索する産業人会議や、日米の貿易摩擦などを日米欧の経済人で話し合う「コー円卓会議」、カンボジア各派の代表が参加して和平のために信頼醸成を築く会議などがあった。

「分野は違っても基本的には、争いや敵対関係者の仲介、和解、信頼醸成に取り組んできました。"人を指差すよりも、まず自分自身が変わらなければならない"という考えがベースです。そうすれば違った宗教、歴史、文化をもっている人たちの間でも和解ができるのです」

84年には国際MRA日本協会の専務理事にも就任した。

難民を助ける会

79年、相馬さんが「難民を助ける会」の原型である「インドシナ難民を助ける会」を創設する。「難民に冷たい日本人」という国際世論に対して日本人の善意を示そうという思いがあった。日本で初の難民支援のNGOで、藤田さんも設立以来かかわってきた。

「今は難民を助ける会にも国際経験がある人が多くいますが、始めたころは経験、ネットワークをもっている人が少なかったんです」。同会のカンボジアプロジェクト、アフリカのジンバブエ、ザンビアプロジェクトの立ち上げを任される。MRAで培ったコーディネート力が役立った。

信仰をもつ

80年、難民を助ける会のカンボジア難民キャンプのプロジェクトの立ち上げのためにタイ・バンコクに降り立った。全くつてがなかった藤田さんは、タイ領内の難民キャンプに行くために、関係者をホテルに訪ねたが、あいにく不在だった。

「慣れない状況の中で、どうしてよいかわからない時は、座って静かに瞑想して、次にどうするかを考えるという習慣をMRAで教わっていました」。ホテルの片隅で瞑想をした。すると後ろから声が聞こえてきた。タイの青年に難民キャンプの仕事があるから手伝ってくれるように勧誘しているところだった。日本人に紹介して、新しく日本でNGOを立ち上げたので、難民キャンプに連れていってほしいと頼んだ。

米国人は牧師でキリスト教NGOとして難民支援に専念している人だった。実は、数日前に東京に立ち寄り、日本のNGOと協力するために連絡をとろうとしたがうまくいかなかったという。この不思議な出会いからカンボジア・プロジェクトはスタートする。

「MRAにいた時から、どうしても問題解決できない時に、クリスチャンがお祈りをして解決に導かれるという経験を目の当たりにしてきて、だんだんと人間の考えを超えた存在が確認できるようになっていたんです」

その年に、友人のオーストラリア人の牧師からイタリアのローマの長老教会で洗礼を受けた。30

2005年2月27日　クリスチャン新聞
信仰を持つ政治家として和解のために働く

Business Person's Testimony Business Person's Person's Testimony

衆議院議員
民主党国際局長
藤田　幸久さん（下）

信仰もつ政治家として和解のため働く


NGO国際地雷禁止国際キャンペーンで政府へ対人地雷全面禁止条約加盟を申し入れた（右から2番目）

政治家になる決意

「歌手の森進一さんからのお話がきっかけでした」。政治家になりたくなかった藤田さんが政治家になる契機をこう語る。84年、当時首相だった中曽根康弘氏の仲介で「難民を助ける会」に森さんからの連絡がきた。

「今、アフリカで多くの人が飢えています。なんとか助けたいので協力して下さい」。芸能人を集めて武道館で公演し、寄付金を集めてそれをアフリカの子どもたちに届けてほしい、というのが森さんの願いだった。森さんが中心となって集まった芸能人たちは「じゃがいもの会」と名乗った。

同会の募金をきっかけに、アフリカ・プロジェクトを本格的に開始することになり、藤田さんが立ち上げのために派遣された。初のアフリカ・プロジェクトは、ザンビア北西部のアンゴラ、ザイール（現コンゴ民主共和国）国境にあるメハバ難民キャンプへ決定。上総掘りの井戸掘り、リヤカー作り、図書館への書籍の寄贈が実現した。

同時期に、同キャンプのすぐ近くに日本政府のODAで小学校が建てられることになった。完成した小学校は水洗トイレと電動黒板付きだった。

「水がないから井戸掘りを」、電気が乏しいから自家発電機を使っている地域になぜ。日本大使館に問いただすと、予算を消化するためには必要という答えでした」

同じ時期に友人がザンビアに海外青年協力隊で行っていた。友人はこの国には包帯が著しく不足しているので、包帯の援助を日本大使館に要請したが、即座に提案を却下された。包帯は安すぎて、大量に援助してもODAの予算を消化できないという理由だった。ザンビアに必要がなくても、予算を消化するためには援助して、本当に必要なものでも予算を消化できなければ目もくれない。

「税金を使って無駄使いをし、しかも周辺の人々の対日感情も悪化させている。私はNGOをやっていて心の中でいいことをやっていると自己満足していました。しかしこの現実を見て世の中を変えるためにはやはり政治行政そのものを変えるしかないんだ、と思わざるをえませんでした」

国際外交で活躍

「今までの永田町にはない知識、経験をもつ人が必要です」。96年に鳩山由紀夫氏が新党民主党を結成する際に、藤田さんも立候補を勧められた。MRA運動で親しくなり永田町を改革しようとしている鳩山氏を、何かのかたちで手伝いたかった。

出馬が決まったのは9月20日、衆議院選挙2週間前だった。初選挙は比例区で出馬し、当選。国際経験を買われ、当選直後から民主党の議員外交の企画・立案を、現在は国際局長として党幹部の外国訪問、外国要人が訪れた時の会談のコーディネートなどを担当している。昨年4月にイラクで起きた日本人拘束事件では、ヨルダンに赴き、イスラム聖職者協会指導者と会談。国際的な人脈を生かし、人質解放に尽力した。

9・11以降、宗教が戦争の根源であるかのように言われている最近の状況に、藤田さんは異議を唱える。「むしろ、私は逆だと思っています。自爆テロなどを見ても、最近の争いは憎しみの度合いが深くなっていると思います。憎しみを変え、深い意味での和解を築くには信仰が必要です。それに尽力するのは信仰をもった政治家としての使命だと思います」。永田町の論理を超え、グローバルな視点をもつ政治家藤田さん。その今後に周囲の期待は大きい。

【藤岡節志】

【訂正】2月20日号の同記事の末尾が抜けていました。文末は「（30）歳だった」です。

特集 南アジアと日本

インド洋大津波とパキスタン大地震の現場から

紛争地域における巨大災害と日本の緊急援助体制の再構築

前衆議院議員
民主党国際局副局長
藤田 幸久

紛争地域を襲う大災害は、インフラや防災体制も弱く過大な被害を住民に及ぼす。災いを転じて和平をもたらす国際的支援が必要だ。こうした国際的大災害に対して、日本政府による国際緊急援助隊の強化、非政府組織（NGO）との協働体制の確立、援助の透明性の向上を提案する。

紛争地域を次々と襲う巨大災害

私は、パキスタン大地震発生4日後の2005年10月12日に、民主党の調査団としてカシミールの被災地現場に入った。2月に訪れたインドネシアのアチェやスリランカの海岸地帯は、巨大ショベルで都市の立ち並ぶ建物全体がさらわれたようで、広島の原爆や東京大空襲の跡のように見渡す限り焦土のような光景だった。対照的に、パキスタンの首都イスラマバードから約100キロほど北の震源地近くでは、ヒマラヤのふもとの村々が一つずつ巨大プレス機で押しつぶされたようで、残酷さがより強く感じられた。ばっくり割れた山頂や、土砂崩れでえぐられた山腹が点在し、いまだに砂煙が立ち上がっていた。

自然の猛威エネルギーの巨大さにはひれ伏すしかない。今回のパキスタン地震は阪神大震災の11倍のエネルギー、インド洋津波のエネルギーは広島の原爆の30万倍といわれる。04年12月に、スマトラ沖で発生した津波は、スリランカまでわずか2時間で到達した。重い海水を時速700キロの速さで動かしてしまったのだ。死者の数はインド洋津波が22万人以上、パキスタン地震は9万人弱をさらに上回る流れである。一方、被災した人々の数は、インド洋津波150万人に対し、パキスタン地震は350万人といわれる。

耐震強度偽装は殺人未遂！

①貧しい紛争地域である②耐震構造やインフラが貧弱である――というのが、私が訪れたこれら3国の共通点だが、それに加えて、パキスタンでは以下の点が被害を大きくした。

まず第一に、山岳地帯であるため被災地へのアクセスやインフラが悪く、救援活動も援助物資の支給も極めて困難である。とりわけ驚いたのは、公共建築物の劣悪さである。震源地から約100キロ離れた首都イスラマバードで唯一倒壊したのは、高級マンションのマラガラタワーだけである。この建物は10階の建物の上に2階が増築された違法建築で、政府から警告が出されていた。地震の発生によってこのタワーだけが土砂崩れのように倒壊し、住んでいた国際協力機構（JICA）の楢原覚さ

２００６年1月２４日　世界週報
インド洋大津波とパキスタン大地震の現場から

JICAの日本人父子が死亡した高層マンション　筆者提供



んと2歳の息子が犠牲になった。地震後にこの建物のオーナーが逮捕されたという。さらには、震源地のカシミール地方では、何と約８０００の学校と約１０００の病院が倒壊した。子供の死者が全体の3分の1と多いのはこれが理由である。

そして子供の遺体回収はあまりにも残酷なものだ。政府庁舎や警察の建物も多く倒壊し、本来ならば救援、復興に当たるべき市の職員や警官も多く死亡してしまった。小さな一戸建て住宅や野外トイレなどが一部残っているのに対し、2、3階建ての公共建築物の方が全滅状態だ。崩れた建物を見ると鉄筋やセメントがあまりにも少ない！　ただ石やレンガ、粘土などを積み上げたような建物が多い。昨年末に日本では、姉歯秀次元一級建築士などによるマンションやホテルなどの耐震強度偽装が大問題になったが、単なる建築基準法違反による罰金50万円の話ではなく、建築の劣悪さが人命を多く奪ったというパキスタンの例で明らかなように、「耐震強度偽装は殺人未遂である」という認識による対応が必要ではないか？

第二にパキスタンでは、ヒマラヤの過酷な冬が訪れ、被災者を苦しめている。厳寒の冬に対応しなければ「第二の死の大波が押し寄せる」と国連のアナン事務総長はたびたび警告してきた。野宿しても生きられ、果物などの食べ物も手に入るインドネシアやスリランカなどの熱帯地域との大きな違いだ。最大で根雪が6メートル、零下20度以下に気温が下がることもあるパキスタンでは、耐寒用の冬型テントの支給が死活問題だ。既に肺炎や冷気による死亡者も出ており、ストーブや毛布などの支給も急がれる。子供の4人に1人がはしかで死亡する可能性も伝えられている。「雪が降ると掘れなくなるので、降る前に遺体用の墓穴を掘っている人もいる」という、イギリスの人道援助団体オックスファムによる報告すらある。このNGOは、有効な対応が取られなければ、「未曽有の天災に、人災が追い打ちを掛けることになる」と支援を訴えている。実際、「援助疲れ」で11月から各国の支援が激減しているという。

災害による和平への動き

一方で、残酷な巨大災害がもたらしている成果も出ている。初期の対応に内外から批判を浴びたパキスタン政府は、これまでは外国人の出入りを制限していたカシミール地方で、初めてキリスト教系の国際赤十字や、イスラム世界の敵であるイスラエルのNGOの活動を認めた。また半世紀にわたって対立するインドからの支援を受け入れざるを得ないところまで追い込まれた。さらには一時中断していたパキスタンとインドとを往復するバス路線の再開と、新たな路線の新設が決まった。

インド洋津波は、05年8月にインドネシア政府とアチェの独立運動グループとの和平合意をもたらしたほか、スリランカでは対立する政府とタミル人グループとの間の和平交渉をアジアで進める構想や、少数民族のタミルとムスリムとが隣り合わせに住宅を建設する「日本・スリランカ友好村」が06年1月に着工される。

未曽有の天災を和平と生活向上に転ずるような支援を、国際社会は連携して行うべきだ。そうでなければ、貧困や紛争というある意味では政治の責任でもたらされた困難に追い打ちを掛けたような巨大災害は、地元の住民たちにとってあまりにも不公平であるからだ。

緊急援助隊の支援態勢強化

日本政府も様々な援助を行って

２００６年1月２４日　世界週報
インド洋大津波とパキスタン大地震の現場から

きた。インド洋津波の時もそうだが、財政支援は常に世界のトップクラスだ。しかし、被災者の目に見える支援は少なく、存在感も薄い。肝心の現場で「仏作って魂入れず」であったり、チグハグな対応が多いからだ。今後も予想される世界の自然災害や国内の大地震に備える意味からも、日本全体として以下のような緊急援助の見直しが必要だ。

生存者の救出は72時間が勝負であるにもかかわらず、パキスタンへの国際緊急援助隊救助チームは民間機を乗り継いだため現地到着まで52時間を要した。また土砂崩れ状態のような現場への派遣が多く、音響探知機、削岩機など自慢の機材を使っての人命救助ができる現場には行けず、結果的に「手作業での遺体発掘作業」がほとんどとなった。今回を含むこれまで14回の海外出動の中で生存者の救出は2回だけである。まず、機動力のある中型の専用飛行機の調達を急ぐべきだ。次に、緊急援助隊が救出・捜索活動を機動的に実施できるよう、平時から救助チームの能力、機材等の要件等を在外公館に周知させ、災害発生時には大使館が被災国側と現場選択などを調整できる体制を作るべきだ。

こうしたことは、日本国内の大規模地震・災害に備える上でも重要だ。インド洋津波やパキスタン地震のような災害が起きた時の日本の緊急援助態勢も心もとない。緊急援助隊やレスキュー隊などに関する警察、消防、海上保安庁、ＪＩＣＡなどの役割分担を確立し、人員、機材等を整備し、国内各地への展開を円滑に行えるような能力や規模の拡大と都道府県などとの共通マニュアル作りが急務だ。緊急援助隊の医療チームの人員や医薬品輸送態勢の拡大も必要だ。

また、イギリス政府は、インド洋津波災害などでの経験を生かして、遺体捜索、確認やＤＮＡ鑑定などの専門チームの創設を計画しているが、日本でもそうした態勢整備が必要だ。インド洋津波の際、日本政府は歯形の専門家を2、3人派遣しただけで、ＤＮＡの確認態勢はほとんど不備であった。逆に、日本大使館員が日本の遺族に対して、遺体安置所を回って自分の家族の遺体の捜索と確認を要請したといわれる。家族に対して身元不明の遺体を多数見せるという残酷な仕打ちは決してさせずに、科学的に遺体捜索、確認を行うというのが先進国の常識だ。当時、香港だけでもＤＮＡの専門家１００人をタイなどに派遣したといわれる。

ＮＧＯと協働作業が世界の潮流

日本のＮＧＯは真っ先に現地に入り、テント配布や医療活動など「最も顔の見える援助」を行っている。ジャパンプラットフォーム（ＪＰＦ）傘下の八つのＮＧＯは、年末に極寒の被災者用のテント村「キャンプ・ジャパン」を開設した。しかし、日本政府のＮＧＯに対する支援態勢は他国に比べて極めて劣る。今回もＪＰＦのＮＧＯは素早い行動が取れたが、このグループ以外のＮＧＯでは、こうした大規模な緊急人道援助には財政面でも人材面でも追い付かないのが現状だ。しかも、これだけ災害や紛争が続くと、ＪＰＦのＮＧＯでも人材が底を突き、パキスタンで会った日本のボランティアもスーダン、アフガニスタン、コソボなどから呼び出された人々がみられた。

日本政府は、インド洋津波発生時同様、素早く財政支援を約束したが、今回も支援先の大半がパキスタン政府や国際機関である。02年頃の統計によれば、アメリカ政府の緊急援助分野におけるＮＧＯへの政府開発援助（ＯＤＡ）拠出金額の割合は68％。以下欧州連合（ＥＵ）62％、イギリス61％、スウェーデン59％、ドイツ30％である。6～7％の日本とはけたが違う。今や緊急援助、人道援助、紛争地域での仲介・和解活動、選挙監視活動などはＮＧＯとの連携なしにはうまくできないというのが、世界の常識だ。日本政府は、まず、緊急援助予算の10％程度を、インフラ支援、被災者のトラウマ支援

２００６年１月２４日　世界週報
インド洋大津波とパキスタン大地震の現場から

など中長期的人道支援を含めたNGOによるプロジェクトに割り当ててはどうか。

政府は公益法人制度の改革に取り組もうとしている。現在の社団法人や財団法人を廃止し、新たな非営利法人を設立し、公益性が高いと認められたものが優遇税制を受けられるという。谷垣禎一財務大臣からは、予算委員会での私の質問に対して前向きな答弁をいただいたが、NGOによる緊急人道支援などは、国境を超えた世界益とも言えるもので優遇税制を与えることも重要だ。

被災国政府に対する拠出の大きいことの問題点は、05年1月にインドネシア政府に支払われた１４６億円のうち、同年9月現在で３％、同11月現在で16％しか使われていないという実態が白眞勲参議院議員の国会質疑などで明らかになった。しかも、緊急援助の中心であるべき医薬品や食糧などよりも、道路建設、護岸工事などの建設機械や車輌などの調達が多い。そして、この援助を担当する外務省の外郭団体「日本国際協力システム」（ＪＩＣＳ）への「手数料」が３億１０００万円。揚げ句の果てに、この援助をめぐり日本とインドネシア政府との間に不協和音が生じたと地元でささやかれる始末である。

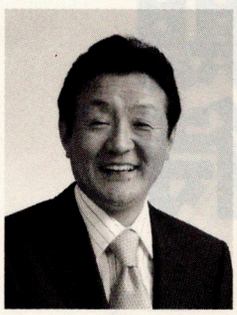


アチェ和平と震災援助を進める　筆者提供
ユドヨノ大統領（右端）と会談する筆者（左端）

スリランカやパキスタンで活躍している日本のNGOは、相手国政府によるNGO登録や労働許可、援助物資の輸入関税の減免措置、購入したテントの輸送などのロジスティックス調整活動で振り回される。前述の欧米諸国は、NGO支援に関するガイドライン、NGOからの申請に対する迅速な回答の確保措置、事務費など間接経費支援、スタッフの安全確保措置など、様々な対応が整備されている。こうした分野での態勢作りを急ぐと同時に、当面はNGOによる緊急援助活動を支援するために、在外公館もしくはＪＩＣＡが当該国における援助態勢に関する情報を集約するとともに、労働許可、減免措置、ロジスティックス支援などの態勢を整えるべきだ。現地公館やＪＩＣＡの態勢が弱いところは、日本から政府関係者やＪＩＣＡなどの専門家を派遣して対応することも必要だ。これらを含め、NGOとの連携による、現場の視点からの緊急援助支援態勢の再構築を行うべきだ。

最後に、阪神大震災後10年、中越地震後1年の日本で、被災者がいまだに政府の支援が得られずに仮設住宅で苦しむ姿は異常だ。スリランカやインドネシアなどでも政府による住宅再建支援が進んでいる。それに比べて、昨年の耐震強度偽装事件では早々と公的資金の導入というのは、順番が逆な気がする。地震は自然災害であるのに対し、強度偽装は人災で、責任を負うべき企業や人々がまず罪を負い責任を果たすべきである。耐震強度偽装は殺人未遂という事の重大さを認識しつつ。

被災国政府への巨額の財政支援の前に、まず、阪神大震災や中越地震の被災者に対する支援で範を示すべきではないか？　その上で、これまで提案したような、自然災害などに対する日本の緊急援助体制の再構築を進めるべきだ。



ふじた・ゆきひさ　１９５０年茨城県生まれ。慶応大哲学科卒。難民を助ける会と国際ＭＲＡで40カ国のボランティア活動に従事。96～２０００年、03年～05年衆院議員。小渕外相（当時）を動かし、日本の対人地雷禁止政策の立役者になる。民主党国際局長としてイラク邦人人質事件やインド洋大津波被害者支援、民主党の政党外交を推進する。現在、民主党国際局副局長。21世紀教育研究所理事。

Why Japan still needs humble statesmen



GUEST COLUMN *YUKIHISA FUJITA*

Why Japan still needs humble statesmen

IN A RECENT BOOK Japan's Prime Minister, Junichiro Koizumi, has been dubbed the man 'who has made diplomacy a fight'. Five Japanese who had been abducted by North Korean agents have been released as a result of his meetings with President Kim Jong-il in Pyongyang, the North Korean capital. But talks to rescue many more abductees and to resolve North Korea's nuclear development issue have been deadlocked for several years.

For the last two years, the top leaders of Japan and China have not talked to each other, because of Koizumi's yearly visits to Yasukuni Shrine, where 14 Class-A war criminals of World War II are honoured along with 2.5 million Japanese war dead.

The relationship between the two countries has been described as 'politically cold but economically hot' in recent years. Not long ago a mere 10,000 people a year travelled between the two countries, but now the number has risen to 10,000 a day. China has replaced the US as Japan's biggest trade partner. But now the economic temperature is cooling.

Discord

Last year there were mass anti-Japanese demonstrations in both China and South Korea, accusing Japan of refusing to face up to her past. China and the two Koreas have been opposing Japan's bid for a permanent seat on the United Nations Security Council. This kind of political discord has caused such damage to businesses that the President of Keidanren (the Japan Federation of Economic Organisations), Hiroshi Okuda, last year made two secret visits to Beijing to meet Chinese President Hu Jin Tao.

Koizumi justified his visit to Yasukuni Shrine last October by saying, 'It must not be forgotten that today's peace is built on the sacrifices made by those who died in war. It is a matter of what one feels in one's own heart.' People outside Japan wonder if Koizumi accepts that Japan was the aggressor rather than the victim during World War II. He has also said he was convinced that the stronger the Japan-US alliance, 'the easier it will be to develop better relations with China and South Korea'.

Dichotomy

Others see things differently. Prime Minister Abdullah of Malaysia, who hosted the first East Asia Summit in December 2005, said, 'We are concerned about the developing dichotomy in Japan-China relations, which we consider as one of the main pillars of East Asia co-operation.' There is growing concern on Capitol Hill and in the Bush administration about exhibits in the museum at Yasukuni that criticise the US embargos before the War and the US-led Tokyo tribunal after the War. President Bush himself is said to have spent much of his time with Koizumi in Kyoto in November urging him to improve relations with China. These acts come from a recognition that an isolated Japan in Asia could isolate America as well and that the worsening relationship between Japan and China could harm US national interests.

Growing nationalism and anti-Chinese sentiments among the Japanese public also have to be dealt with. The Cold War in East Asia which isolated China and North Korea in the 1950s postponed the acceptance by the Japanese people of their war responsibilities. Furthermore, repeated demands for apology and pacifism imposed from outside turned some Japanese against China.

What has to be done to stop this political warfare?

- An alternative non-religious national memorial for the war dead should be built, where all foreign leaders and citizens can pay their respects. Alternatively, the war criminals who are commemorated at Yasukuni should be enshrined separately elsewhere, so that visits by the Japanese emperor to Yasukuni, which have not taken place since 1975, can resume. This solution would mean the most for the families of the ordinary soldiers who died in the name of the Emperor.
- Historians and World War II survivors from Japan, China and the US should make a study of war-time history and school textbooks covering this period, in order to narrow the existing gaps of perceptions between these countries. This programme should be backed fully by the governments concerned, so that its results can be used in school education and in civil society.
- Cultural exchanges between neighbour countries in Asia should be strengthened. Mutual visits by young people, home stay programmes for high school students, sports exchanges, art exhibitions and music concerts are being considered. More concretely, there are plans for annual exchanges between China and Japan, involving 2,000 high school students.

Most crucial, however, is for Japan's leader to win the trust of our neighbours. Prime Minister Kishi visited nine Asian-Pacific nations in 1957 to apologise for Japan's actions during the War, and this was described as statesmanship with a humble heart. I hope that Kishi's grandson Shinzo Abe, the Chief Cabinet Secretary and the most likely candidate to succeed Koizumi in September, will follow his grandfather's example. ■

Yukihisa Fujita is a Vice Director-General of the International Department of the Democratic Party of Japan and a former Member of the Japanese Diet.

Next Issue

LEAD STORY: *For A Change finds out how Delhi's Centre for Governance is fighting poverty and corruption.*

ESSAY: *Is the Christian concept of marriage outdated?*

２００６年６月　中央公論
岸信介・アジア和解外交の検証

小泉喧嘩外交とは対極的
岸信介・アジア和解外交の検証

戦後処理、日米安保などを担った岸首相はアジアとの和解をテコに、より対等な日米関係を勝ち取った。「小泉喧嘩外交」の修復には、「岸和解外交」の構想力と戦略性が必要だ

藤田幸久／前衆議院議員、聖学院大学非常勤講師

小泉喧嘩外交と岸アジア和解外交

小泉純一郎首相の靖国神社参拝に端を発した日本と中国、韓国首脳との関係悪化は、抜き差しならない状況にまで険悪化している。とりわけ日中最高首脳間の会談、そして相互訪問が五年間も途絶えていることは、両国の国益にとって中長期的にわたる大損失である。しかし小泉首相は、「靖国神社参拝は日本人の心の問題で、他国からとやかく言われる問題ではない」「日米関係が強化されれば、日中・日韓関係も良好になる」として、自ら関係改善に動こうとする兆しは見られない。

しかし、昨年十二月に初の東アジアサミットを開催したマレーシアのアブドラ首相が、「我々は、東アジア協力の主要な柱の一つである日中関係の悪化を憂慮している」と述べたように、アジア全体に波紋を投げかけているばかりか、アメリカ政府内部でも更なる日中関係の悪化は「アメリカ自体の国益すらも失いかねない」との懸念が拡大している。昨年十一月に京都で小泉首相と会談したブッシュ大統領自身が、日中関係について多くの時間をかけて小泉首相に質したと言われる。

こうした小泉外交の二〇〇〇日をまとめた読売新聞政治部の『外交を喧嘩にした男』（新潮社）は小泉外交の特徴を「リスクを恐れない大胆さ」と「自主性」と表現している。戦後歴代の首相の中で、このイメージに最も近いのは岸信介元首相であろう。しかし、小泉首相が師事した福田赳夫元首相の師匠にあたり、安倍晋三官房長官の祖父に当たる岸信介元首相は、アジア太平洋の二五ヵ国を歴訪して、アジアとの和解をテコにより対等な日米安保条約を勝ち取ったという点で、小泉首相とまるで正反対の外交を展開した。

サンフランシスコ講和条約と非軍事国家としての戦後復興の道を開いた吉田茂首相、日ソ国交回復を成し遂げた鳩山一郎首相に続く岸首相は、占領体制からの脱却、賠償問題の決着、東南アジアとの和解、日米安保条約改定、そして冷戦での生き残り戦略を担った。日本の戦後を担ったこの三首相による外交は「戦争に負けても外交で勝つ」（吉田茂）との理念では共通であった。政治評論家の岩見隆夫氏は「昭和の妖怪　岸信介」の中で、「私も当初はうさん臭さを岸氏に感じていた。しかし、取材が進むうちに、岸氏の国家経営者としてのスケールに圧倒されていく。岸氏は、『世界の中の日本』がいかに生き残るべきかについて、革命的ともいえる明確な構想力を持ち、逃げることがなかった」と評している。岸首相が歴訪したアジア大洋州一五ヵ国の多くが、その後、内戦や政変や消滅の運命をたどったことを見ても、「世界で生き残る日本」を築きあげた業績は半世紀を迎える今こそ検証に値するのではないか。それ以上に、同時多発テロ以降の紛争やテロに悩む世界と、「小泉喧嘩外交」によって荒らされた日本外交の立て直しに必要な絶好の知恵が、岸首相の「アジア和解外交」と「対米対等外交」に秘められていると思われる。



1957年５月の第一次アジア歴訪でネルー・インド首相と握手する岸信介首相（PANA）

ふじたゆきひさ　一九五〇年、茨城県生まれ。慶應義塾大学文学部卒業、国際ＭＲＡと難民を助ける会で世界各地で紛争和解や難民支援活動に従事。衆議院議員を二期務める。また、この間、民主党国際局長として対人地雷禁止活動やスマトラ沖津波被害者支援を主導する。

外交展開のテコを目指した アジアとの和解

一九五七年二月に病気の石橋湛山首相に代わり急きょ就任した岸首相は、六月のアメリカ訪問をはさんでアジア大洋州一五ヵ国を歴訪した。東條英機首相が戦争中にマラヤを訪問した以外は、明治開国以来、日本の首相がこれらの国々を訪問したのは初めてであると岸首相は言う。

五月の通常国会終了の翌日に出発した第一次訪問は、一五日間の行程でウー・ヌー首相（ビルマ）、ネルー首相（インド）、スラワルディー首相（パキスタン）、バンダラナイケ首相（セイロン）、ピブン首相（タイ）、蔣介石総統（台湾）と会談。十一月の第二次訪問は、二〇日間の行程で、ゴ・ディン・ディエム大統領（南ベトナム）、シン・バル首相（カンボジア）、プーマ首相（ラオス）、ラーマン首相（マラヤ）、リー・クワン・ユー首相（シンガポール）、スカルノ大統領（インドネシア）、ホリオク首相（ニュージーランド）、メンジス首相（オーストラリア）、ガルシア大統領（フィリピン）と会談、という強行日程であった。

最近は、国会重視という理由で、首相の外国訪問が著しく制約されている。政権延命目的でない国益に適うものを与野党合意で増やすべきではないか。

この大歴訪を行った理由を岸首相は「私は総理としてアメリカへ行くことを考えていた。それには東南アジアを先に回って、アメリカと交渉する場合に、孤立した日本ということでなしに、アジアを代表する日本にならなければいけない」（岸信介の回想）と述べている。これは、「日米関係が強化されれば、日中・日韓関係も良好になる」という小泉首相の考え方と正反対である。

そして、「私はどこの国に行っても、戦争中迷惑を掛けたことを詫びると同時に、お互いに手をとりあって、今後平和裏に繁栄の道を進もう、という話をしてきた」。岸首相による謝罪は、フィリピンやオーストラリアなどで特に強かった反日感情を和らげ、信頼作りに貢献した。

「日本は先般の大戦に際し、ビルマ国民に対し迷惑をおかけしたことを遺憾とし、わが国はその苦痛の一部なりとも償う気持から、誠意を持って賠償義務の完遂に当る決意を有する。今日の日本は過去の日本ではなく憲法の示すごとく平和を愛好するものである」（ラングーン市長主催歓迎大会、ビルマ）。「年月の経過にかかわらず此の悲しむべき戦争中に起こった事態に対し我々の率直なる遺憾を表することは公人としての私の義務であり個人的願望でもあります」（オーストラリア国会の午餐会）といった具体的表現で、外務省の草稿にはないものを首相自身がつけ加えたと言われている。ところが、首相挨拶などにおける外務省の草稿には、世界大戦についてのお詫びなどの表現はほぼ皆無である。しかも首相が行ったお詫びは外務省からの記者ブリーフィングにほとんど反映されていない。また帰国後の首相による報告もこうした部分は淡泊に語られ、日本国民には訪問国での反響の大きさなどが十分伝わらなかったのが残念である。

それに比べ、岸首相の謝罪は、各国のメディアを通して世界中に発信された。

「首相は謝罪を歴訪目的の一つとし、日本が後悔していることを繰り返し表明した。日本の高官が、こうした発言を多くの国で行ったことは初めてである」（ニューヨーク・タイムズ紙）

「岸外交の目的は、日本が中立陣営になだこうとするのではないかというワシントンの危惧を和らげると同時に、

岸氏が決して西欧の手先ではないことをアジアの中立国にのみこませることにある」（『エコノミスト』誌）

またオーストラリア駐在のドイツ大使が、「日豪関係を一八〇度転換する基礎を作りあげたものだ」と本国に報告するなど、外交筋からも世界中に伝わった。

歴史問題に関する内外への発信の温度差がイメージ・ギャップとなった点は、今後、改善されなければならない。

賠償問題の解決と長期的な援助政策

この時宜を得た歴訪もあって、二部は国交正常化もからみ難航していた賠償問題も、歴訪をはさんで、解決にこぎつけることができた。既にビルマ（一九五五年）とフィリピン（一九五六年）との間に賠償協定が締結されていたが、歴訪後インドネシア（一九五八年）と南ベトナム（一九五九年）との間で調印することができた。既に賠償を放棄していたカンボジア、ラオスに対しては賠償に代わる開発援助を行っていた。

こうした援助に関する隙情に対しても、岸首相自身が手厳な対応をしている。例えば、ビルマで、「賠償物資の価格が国際入札の場合に比して高い」という要請に対し、「出来るだけ国際競争価格と同様、或いはこれに近いものにするようにすべし」と直ちに指示したり、ウーチョネン副首相からの「経済協力について日本業者の要求は金儲け主義に過ぎる」という苦情に対しても、「日本の業者に対しては（道徳である）帰国後よく話をする」といった具合だ。

また、南ベトナムのゴ・ディン・ディエム大統領との会談では、「不足消費物資を希望に応じてドシドシ送付するような方法は決して好ましいやり方ではない。受入国の記憶は何時の間にか薄らぎ賠償の効果が十分に上がらない。従ってわが国としては将来長きにわたり産業復興に寄与出来る方法を選ぶことが、最良の行き方である」と、あるべき援助のあり方を熱く語っている。

言いにくいことも言い合える首脳会談

そして、首脳同士の場で、相手にとって耳の痛いことも直言しているのに驚かされる。

「一衣帯水といわれながら、日本と中国の最高責任者が親しく顔を合わせたのは、歴史が始まって以来であろう。蔣介石に対し、終戦時、『報怨以徳』の精神に示された好意に謝意を表明した。日本の分割統治に反対したこと、天皇制護持に尽力してくれたことに心からお礼を申し上げた」（『岸信介回顧録』）。そのうえで、『『総統閣下、無遠慮に申しあげますが、台湾の民衆をもっと可愛がっていただきたい』と述べ、更に三年後に再び『台湾の民衆をもっと大事にしてあげてください』といった。すると、『君からの話を今日で三度聞

２００６年６月　中央公論
岸信介・アジア和解外交の検証

く。台湾はこんなに小さい。大陸はこんなに大きい。そこから数百万の者がここに越してきている。大陸に幸いにして帰るときがくれば、私はこれを何十倍にして台湾の人たちに返すつもりなんだ。そこを理解してくれ」（『岸信介の回想』）という生々しいやりとりがある。

トップ同士の差しの会談とはこういうやりとりをすべきであろう。日中首脳会談が五年も開けないことの損失がいかに大きいかを痛感する。竹島問題や尖閣列島問題などについても首脳同士で話し合える関係こそ、国の安全保障の基本ではないか。また、「中国脅威論」などという微妙な問題も、外で言うのではなく、直接相手に対してオフレコで本音の話をすべきではないか？

その後、台湾では李登輝、陳水扁など台湾出身の総統が出現した。

また、一九七八年の日中平和友好条約における尖閣列島などの領土問題の棚上げは「適当でない」と岸首相は岩見隆夫氏に語っている。こうした、先見性も今の政治に欠落しているのではないか。

野党や民間人の支援も得ての賠償交渉や安保改定交渉

岸外交は、重要な局面で、野党や財界人、ＮＧＯなどとも連携した超党派的対応で乗り切っている。

日米安保条約に関しては、サンフランシスコ体制のもとで一九五二年に発効した条約の不備を最初に指摘し始めたのは野党、社会党である。一九五七年二月四日の衆議院本会議で鈴木茂三郎委員長は「砂川流血事件や米軍の軍政下における沖縄同胞の血みどろの抵抗」に触れ、「アメリカ政府と交渉し、国連に提訴し、（中略）不平等条約の改廃を断行する」ことを求めた。更に十一月十一日の衆議院内閣委員会で石橋政嗣代議士は「この不平等条約を平等なものにしたいという国民の熱願の上に立って、岸さんはアイゼンハワー大統領と話し合い、その改定の代わりとして、この安保委員会というものをつくった。（中略）アメリカは日本を守るためという名のもとに自由に軍を動かせるというような、非常にでたらめな条約は私は許されないと思う」と迫った。こうしたことが、「アメリカによる日本防衛の義務がない」旧条約を全面改定し、双務的な防衛条約を目指すという流れにつながった。野党などが求めた「事前協議」も、盛り込まれることとなった。

ところで岸首相は、二年前の一九五五年に渡米して日米安保改定に言及した重光葵外相が、ダレス国務長官にまるで侮辱的に拒絶された場面に与党民主党幹事長として同席していた。そして、この手ごわい相手に対し、首相就任後一年間に二度のアジア歴訪と訪米を踏まえた周到な準備を行ったうえで、翌一九五八年の初めに「安保の全面改定」をマッカーサー駐日大使に伝えた。既に前年の訪米の際にダレス国務長官

と条約を検討し合う安保委員会の設置を決めていたこともあって、アメリカの日米安保改定に対する姿勢は大きく変わっていた。当時の中村長芳秘書官が岩見隆夫氏に語ったところによれば、岸首相とマッカーサー大使は、以後二人だけで数十回にわたって秘密会議を重ねたとのことである。同時期に藤山愛一郎外務大臣や外務省幹部もアメリカ大使と頻繁に交渉を重ねており、細部にわたるやりとりがなされていたわけである。

また岸首相は、アジア歴訪の直後からインドネシアに小林中氏（元開発銀行総裁）、南ベトナムに植村甲午郎氏（後の経団連会長）を度々派遣して賠償問題の粘り強い交渉に当たらせるなど、民間人も活用した多角的な外交も展開した。昨年、日本経団連の奥田会長が二度にわたって秘密裏に中国の胡錦濤主席と会談せざるを得なかったという、政経離反の小泉外交とは対照的である。学者、ＮＧＯ、民間経営者などとの連携による外交が世界の趨勢だが、いまだに日本は外務省の閉鎖的な外交が主流である。

賠償放棄、国連加盟、日韓正常化基盤としてのアジアの信頼

同じ一九五七年、日韓国交樹立に向けての交渉にやっかいな問題が起こった。韓国との交渉役である久保田大使による「日本占領下で韓国が受けた恩恵に韓国人は感謝すべきだ」という発言と、日本占領末期の所有物への支払いを日本企業などが求めていた財産請求権の問題である。フィリピンのＭＲＡ会談で韓国の国会議員と会談して帰国した星島二郎議員（自民党）や加藤シゾエ議員（社会党）の進言を受け入れ、岸首相は加藤シゾエ議員の国会質問（四月三十日）に対する答弁の中で、久保田発言を撤回するとともに、財産請求権問題に関しても、「従来われわれがとっておった法律解釈に拘泥しない。公正な見地から両国の長き友好関係を作り上げるという見地を取ってこの問題を処理しよう」として、放棄を

ヤバい経済学
（経済学なんて知らなくても楽しめる全米100万部超のベストセラー）
悪ガキ教授が世の裏側を探検する
ヤバい経済学
Freakonomics
スティーヴン・D・レヴィット
スティーヴン・J・ダブナー
著
望月 衛 訳
4-492-31365-6 1890円（税込）
東洋経済新報社
〒103-8345
中央区日本橋本石町1-2-1
TEL03-3246-5467
www.toyokeizai.co.jp

表明した。これを機に講和条約交渉が軌道に乗った。ＮＧＯと連携した超党派の議員グループの支援を活かした岸首相の政治決断である。

ところで、一九五一年のサンフランシスコ講和条約で、対日講和に反対論が強い雰囲気の中で、「仏教の精神で日本を受け入れよう」と呼びかけ、賛成国の拡大に貢献してくれたのは、セイロンのジャヤワルデネ主席（後の大統領）であった。その後、カンボジア、ラオス、台湾などは対日賠償請求放棄を行ってくれた（一九七二年の日中国交正常化以降に中国政府も賠償放棄した）。日本は一九五六年に国連入りを果たしたが、これはアジアの多くの国々が支持してくれた賜物でもある。そして一九五七年十月には日本は早くも国連安保理非常任理事国に就任するのである。

こうした外交上の節目節目でのアジアからの信頼や支持こそ、今後の日本外交においても常に必要不可欠な要件でなかろうか？

安保条約改定前夜の危機回避

一九六〇年に入り、安保条約改定が迫った日本は緊張が高まっていた。結局、社会党も条約はアメリカに有利だとして反対に回っており、共産党、総評、全学連などと大衆動員のデモを繰り広げていた。アメリカ上院は既に条約を批准しており、六月のアイゼンハワー大統領の訪日も決まり、それまでに国会での批准が必要な政治状況に追い込まれていた。

岸内閣が五月二十日未明に行った強行採決は火に油を注ぐ形になり、数十万人にも及ぶデモ隊が国会周辺に押し寄せ、六月十五日には東大生の樺美智子さんがデモの中で死亡して国会周辺は騒然となった。

この時、加藤シゾエ議員はテレビの全国放送に二五回出演し、主要新聞に寄稿し、「ここ数週間自分が正しいと思ったことを述べずに瞬病な態度をとったこと」を国民にわびたうえで、強行採決の是非よりも日本がアメリカから孤立することのほうが問題で、「暴力に屈してはならない」と訴えた。参議院全国区で最高点で当選していた加藤議員の発言は大きな反響を呼び、主要紙も論調を変えるようになった。

また、全日本造船労働組合の柳沢錬造委員長などの動きもあって、総評や中立労連などはアイゼンハワー来日に際して予定していたデモの中止を決定した。

日本を分裂状態に追い込む可能性が高かったこの危機を回避できたのは、様々なレベルで立場を超えて大局的に働ける人材が与えられたということに尽きると思う。それも含めて幸運に恵まれた日本も、今や、舵取りがますます難しい局面を迎えている。

せっかく勝ち取った「事前協議」は、その後「抜けずの宝刀」のように使われず、なし崩し的に従属的な対米関係に陥っていることを岸首相ならどう感じるであろうか。

「東アジア和解外交」に総力戦で

一九五〇年代と比べ、首脳による相互訪問が途絶え、反日デモが頻発し、日本の国連安保理常任理事国入りに公然と反対するような隣国との関係は、極めて険悪である。

実は、この岸首相が歴訪した一五カ国には中国、韓国、北朝鮮は含まれていない。岸首相は、サンフランシスコ講和条約に出席せず国交が無かったこれらの国々を後回しにして、東南・南アジアの国々を先に回ってアジアでの復権を果たした。その後、日本は中国、韓国と国交を樹立したばかりか、中国は今では日米安保の存在を明確に受け入れている。冷戦終結に伴いロシアも直接的な脅威ではなくなっている。こうした好環境や、日韓ワールドカップサッカーの共催や韓流ブームなどに見られる国民同士の友好も活かせずに、近隣諸国との摩擦を許している政治の不在をこれ以上看過することはできない。

小泉首相は「イラクでは自衛隊のいるところが非戦闘地域だ」（靖国神社参拝で）他国にどうこう言われる問題ではない」といった「喧嘩外交」を展開する一方で、イラクの自衛隊派遣と在日米軍基地の再編、北朝鮮による拉致問題と核問題、日本の国連常任理事国入りなど、外交案件ごとの取り引きに追われているかのように見える。

今こそ、かつて岸首相が行ったように、中国と韓国との揺るぎない信頼関係を構築することによって、「孤立した日本でなく、東アジアを代表する日本」として、アメリカから「一目置かれ、頼られる」存在になることが要ではないか。こうして築かれる、真に健全で対等な日米同盟を後ろ盾に、冷戦の分断状況が残る東アジアの和解と地域安全保障体制作りに日本は総力で取り組むべきだ。

さらには、９・11以後の世界で、テロや紛争や、貧困や環境問題などに取り組むためにも、日本の骨太の外交や安全保障のグランド・デザインが求められている。

これまで検証してきた岸首相のアジア和解外交にはアジア市場に対する計算や、国内の政治要因も含まれていたに違いない。しかし、吉田茂首相や鳩山一郎首相も含め、外交によって国を守り、平和を築くという理念は共通していたと思われる。この三首相とも交流があり、戦後の日本の国際社会復帰への貢献で日本政府から叙勲を受けたフランク・ブックマンは、「一国の最大の安全は、隣国の感謝と尊敬を受けることにある」と言う。岸首相の系譜を汲む小泉首相や、安倍晋三官房長官、福田康夫前官房長官。吉田茂首相の孫の麻生太郎外務大臣、そして鳩山一郎首相の孫の鳩山由紀夫民主党幹事長などが、こうした先人が担った「アジア和解外交」を東アジアで実現することを訴えたい。

Prime Minister Kishi's Diplomacy of Reconciliation

（中央公論６月号「岸信介・アジア和解外交の検証」の英訳）

Prime Minister Kishi's Diplomacy of Reconciliation

FUJITA YUKIHISA

Japan's relations with China and South Korea have grown progressively worse since Prime Minister Koizumi Jun'ichirō began making annual visits to Yasukuni Shrine and now seem to be at a total impasse. That the top leaders of Japan and China have not held a summit or visited each other's countries in five years will surely have a negative impact on both nations' interests for many years to come. Koizumi has made no attempt to patch up the relationship, though, insisting that paying one's respects at Yasukuni is a private matter of the heart for any Japanese citizen and is "none of other countries' business." He also claimed that a stronger relationship with Washington would naturally lead to friendlier ties with Beijing and Seoul.

When the inaugural East Asia Summit was held in Malaysia in December 2005, though, the host, Prime Minister Abdullah Ahmad Badawi, expressed his anxiety over the worsening Japan-China relationship, which he called a major pillar of East Asian cooperation. And on top of the effect on the region, the estrangement could also have an impact on the United States, where administration officials are voicing concern that any further erosion of the relationship could damage American interests. President George W. Bush is reported to have asked at length about Japan's ties with China in his November 2005 meeting with Koizumi in Kyoto.

Gaikō o kenka ni shita otoko (The Man Who Turned Diplomacy into Fighting), a book analyzing Koizumi's first 2,000 days in office by *Yomiuri Shimbun* political reporters, identified two characteristics of the prime minister's foreign policy: boldness undaunted by risks and independence. Among Japan's post–World War II prime ministers, the one whose image these two traits most clearly evokes is Kishi Nobusuke. Kishi was a mentor to Fukuda Takeo, the prime minister (1976–78) under whom Koizumi served his political apprenticeship. He is also the maternal grandfather of Chief Cabinet Secretary Abe Shinzō, whom many view as the leading candidate to succeed Koizumi. But when it comes to their handling of relations with other countries in the region, Kishi and Koizumi are virtual opposites. In contrast to "fighting" Koizumi, Kishi focused on improving regional ties, visiting 15 Asian and Pacific countries to achieve reconciliations with them, and he thereby made it possible to secure a revision of Japan's security treaty with the United States on more equal terms.

Kishi's notable postwar predecessors were Yoshida Shigeru (1946–47, 1948–54), who steered a pacifist path toward postwar reconstruction by signing the San Francisco Peace Treaty in 1951, and Hatoyama Ichirō (1954–56), who normalized relations with the Soviet Union in 1956. Kishi's tasks were to fully wean Japan from the legacy of postwar Allied control, settle the issue of war indemnities, achieve reconciliation with Southeast Asia, revise the security pact with Washington, and develop a survival strategy for the Cold War. These three men largely determined the direction Japan would take following World War II, and they shared the vision expressed by Yoshida that Japan, though defeated in war, could still win in the field of diplomacy.

Political journalist and commentator Iwami Takao recalls in his *Shōwa no yōkai: Kishi Nobusuke* (Kishi Nobusuke: The Shōwa Apparition) that he was initially dubious of the politician but through extensive contact was gradually won over by Kishi's towering capacity as a state administrator. Kishi espoused a clear and almost revolutionary vision of how Japan should win a place in the world, Iwami wrote, and he never wavered in his convictions. Many of the 15 countries he visited as prime minister have since experienced major upheavals, such as civil wars, coups, or even annihilation. This is all the more reason Kishi deserves fuller recognition for firmly establishing Japan's foothold in the global community half a century ago. In fact the conciliatory tenor of his Asian policy and his struggle to gain a more equal footing with Washington contain important lessons on how to deal with the regional conflicts and terrorist attacks that have plagued the world since September 11, 2001, and also on how Japan can mend the damage from Koizumi's "fighting diplomacy."

JAPAN AS ASIA'S VOICE

Kishi was rushed into office in February 1957 to replace ailing Prime Minister Ishibashi Tanzan. In addition to visiting the United States that June, he toured a total of 15 nations in Asia and Oceania, becoming the first Japanese prime minister to visit most of them (with the exception only of Malaya, which Tōjō Hideki visited during World War II).

The day after the ordinary session of the National Diet came to a close in May, he set off on his first journey, a 15-day tour during which he met with Burma's Prime Minister U Nu, India's Prime Minister Jawaharlal Nehru, Pakistan's

２００６年８月　Japan Echo

Prime Minister Kishi's Diplomacy of Reconciliation

（中央公論６月号「岸信介・アジア和解外交の検証」の英訳）

FUJITA Yukihisa

Graduated from Keiō University, where he majored in philosophy. Served as a member of the House of Representatives for two terms. Is now vice director-general of the International Department of the Democratic Party of Japan and a lecturer at Seigakuin University. Author of *Seijika ni naritaku nakatta seijika: NGO ga seiji o kaeru* (An Involuntary Politician: NGO-Driven Political Change).

Prime Minister Huseyn Shaheed Suhrawardy, Ceylon's Prime Minister Solomon Bandaranaike, Thailand's Prime Minister Phibul Songkhram, and Taiwan's President Chiang Kai-shek. His second tour in November was a 20-day whirlwind of meetings with President Ngo Dinh Diem of South Vietnam, Prime Minister Sim Var of Cambodia, Prime Minister Souvanna Phouma of Laos, Prime Minister Abdul Rahman of Malaya, Prime Minister Lee Kuan Yew of Singapore, President Sukarno of Indonesia, Prime Minister Keith Holyoake of New Zealand, Prime Minister Robert Menzies of Australia, and President Carlos Garcia of the Philippines. (Stronger demands for the prime minister to participate in Diet proceedings have severely curtailed this sort of overseas travel in recent years. Both ruling-party and opposition legislators should join in approving absences by the prime minister for summitry aimed not at extending the life of an administration but at advancing Japan's national interests.)

Kishi made his visits out of a conviction, as cited in his memoirs, that Japan must not remain isolated in Asia but speak as its voice when meeting with American negotiators. Therefore, he visited Southeast Asia before the United States. Such a view is in stark contrast to Koizumi's insistence that a stronger relationship with Washington will lead to better ties with China and South Korea.

PANA



Prime Minister Nehru greets Kishi upon his arrival in India, one of the stops on his first tour of Asian countries, in May 1957.

In each country he visited, Kishi apologized for Japan's wartime deeds and invited Asian leaders to join hands and set forth on a peaceful road to prosperity. The apologies he offered eased the anti-Japanese sentiments that were particularly strong in the Philippines and Australia and contributed to the building of trust.

In the addresses he delivered, it is said that Kishi often added his own private comments to the texts prepared by the Ministry of Foreign Affairs. In Burma, at a reception hosted by the mayor of Rangoon, he said: "We view with deep regret the vexation we caused to the people of Burma in the war just passed. In a desire to atone, if only partially, for the pain suffered, Japan is prepared to meet fully and with goodwill its obligations for wartime reparations. The Japan of today is not the Japan of the past but, as its Constitution indicates, is a peace-loving nation." And at a luncheon meeting at the Australian Parliament, he said: "Notwithstanding the passage of time, it is my official duty and my personal desire to express to you our heartfelt sorrow for what occurred in the war." The texts prepared by the Foreign Ministry contained almost no mention of apology, and the press briefings conducted by ministry spokespersons largely glossed over the prime minister's actual remarks. Back home, Kishi himself revealed little about his references to the war, so the Japanese public was not fully informed of the impact his visit had in each country.

The apologies were widely reported by other countries' media, however, and received extensive worldwide coverage. The *New York Times* noted that one of the trip's main aims was to offer apologies and that Kishi repeatedly expressed Japan's remorse, adding that no senior Japanese official had ever conveyed such a message in so many different countries. The *Economist*, meanwhile, identified the objectives of Kishi's diplomatic initiative as being to allay Washington's fears that Japan would be wooed away by the group of nonaligned countries and, at the same time, to convince the nonaligned states in Asia that Japan's prime minister was not a pawn of the West.

The diplomatic corps also had a part in communicating the significance of Kishi's visit to the international community; for example, the German ambassador to Australia reported back to Bonn that Kishi had laid the foundation for turning Japanese-Australian relations around

Prime Minister Kishi's Diplomacy of Reconciliation

（中央公論６月号「岸信介・アジア和解外交の検証」の英訳）

180 degrees. The disparity in what was communicated to domestic and foreign audiences produced a perception gap in how Japan regards historical issues, a point that still needs to be addressed by today's Japan.

CANDID SUMMITS

Kishi's timely diplomatic initiatives also contributed to resolving the issue of war reparations, particularly in those difficult cases involving normalization of diplomatic ties. While reparation treaties had already been concluded with Burma (1955) and the Philippines (1956), agreements were also signed with Indonesia (1958) and South Vietnam (1959) following Kishi's visits there. For Cambodia and Laos, which had relinquished their claims to indemnities, moreover, development assistance was offered.

Kishi personally and politely also addressed claims regarding Japanese assistance. When Burmese officials pointed out that the commodities offered as reparations were often valued higher than the prices they normally fetched on the international market, Kishi promptly issued instructions to provide the commodities at internationally competitive prices. To a complaint from Deputy Prime Minister U Kyaw Nyein that the Japanese companies contracted to implement assistance projects were overly profit-oriented, Kishi expressed his dismay and promised to talk to the companies concerned.

In a meeting with South Vietnam's President Ngo Dinh Diem, Kishi spiritedly conveyed his view that handouts of consumer goods in short supply were not the best forms of assistance. Such "gifts" were likely to fade from the recipients' memory sooner or later, he said, thus reducing their effectiveness as reparations; the best approaches were those that would make a lasting contribution to the reconstruction of South Vietnamese industry.

Kishi's discussions with Asian leaders were surprisingly candid. "It is said that only a narrow strip of water separates Japan and China," he wrote in his memoirs, "yet never in our countries' long histories have the chief executives of our countries had an occasion to meet in an amicable setting. I took this opportunity to express gratitude to Chiang Kai-shek for his magnanimous policy of 'repaying malice with virtue' after the war. I also conveyed my sincerest appreciation for his opposition to the idea of dividing Japan into separate zones of occupied administration and efforts to preserve the imperial institution." At the same time, he "took the liberty" of boldly advising President Chiang to "show the people of Taiwan greater affection."

He repeated this message three years later, at which time Chiang retorted, "This is the third time you've brought this up. But Taiwan is so small, and the mainland is so vast. Millions of people have come here from there. When the happy day comes that we can return to the mainland, I intend to repay the people of Taiwan in multiple tenfolds. Please understand this."

Face-to-face meetings between national leaders are opportunities to engage in such frank exchanges of views. This goes to show how damaging the absence of such exchange over a span of five years can be. Personal rapport allowing leaders to frankly discuss sensitive issues, such as the territorial disputes with South Korea and China, is a prerequisite for Japan's national security. Instead of expounding on the so-called Chinese threat in third countries, moreover, Japan's political leaders should bring up such issues in direct, private meetings with their Chinese counterparts.

Kishi reportedly told Iwami that the decision to sidestep the territorial dispute over the Senkaku Islands when the Japan-China Treaty of Peace and Friendship was concluded in 1978 was "inappropriate." Such foresight is precisely what is lacking in political leaders today.

TEAM PLAYER

When faced with crucial foreign policy decisions, Kishi often adopted a suprapartisan approach, coordinating his efforts with the opposition parties, the business community, and even civic groups.

On the question of rectifying the defects of the 1952 Japan-US Security Treaty, for instance, the thrust of Tokyo's position was based on the demands initially made by the Japan Socialist Party. During a plenary session of the House of Representatives on February 4, 1957, JSP Chairman Suzuki Mosaburō pointed to the Sunagawa incident—a bloody clash between police and demonstrators over the planned expansion of a US military base in Tachikawa, Tokyo—and the desperate resistance of Okinawan residents under US military rule, demanding that the government negotiate with Washington and appeal to the United Nations to have the "unequal treaty" revised. On November 11, moreover, JSP Diet member Ishibashi Masashi reminded a lower house Cabinet Committee meeting that Prime Minister Kishi had worked on the basis of the Japanese people's fervent desire to replace the unequal treaty with an equal one, and as an interim measure he reached an agreement with US President Dwight Eisenhower to create a Security Consultative Committee comprising the two countries' foreign and defense ministers. That being the case, he continued, it was inexcusable that the treaty allowed US forces carte blanche in the movement of troops in Japan on the grounds that this was necessary to safeguard Japan's security. This push from the JSP led to the subsequent course of action: Japan aimed for a complete overhaul of the treaty, replacing the one-sided pact under which the United States was not obliged to come to Japan's defense with one based on mutual obligations. The new treaty also included a prior-consultation clause that opposition legislators and others had demanded.

Kishi had visited the United States in 1955 as secretary general of the ruling Japan Democratic Party. He was accompanying Foreign Minister Shigemitsu Mamoru on the trip and was present when the foreign minister's suggestion that the security treaty be amended was rejected contemptuously by Secretary of State John Foster Dulles. This

Prime Minister Kishi's Diplomacy of Reconciliation

（中央公論６月号「岸信介・アジア和解外交の検証」の英訳）

made Kishi prepare carefully for his negotiations with formidable officials like Dulles by visiting Asia twice within a year of becoming prime minister. He then conveyed his intention of seeking a sweeping revision of the security pact to US Ambassador Douglas MacArthur II in early 1958. By this time, the American attitude toward the treaty had changed considerably, as an agreement had been reached during Kishi's visit to Washington the previous year to consider a revision by establishing the Security Consultative Committee. Nakamura Nagayoshi, Kishi's special assistant, later told Iwami that Kishi met secretly with Ambassador MacArthur on dozens of occasions. During the same time, Foreign Minister Fujiyama Aiichirō and other Foreign Ministry officials also met with the US ambassador to negotiate the details of the revision.

Kishi also actively tapped top business leaders to advance his foreign policy agenda. Following up on his visits, the prime minister dispatched former Development Bank of Japan President Kobayashi Ataru to Indonesia and later Keidanren (Japan Federation of Economic Organizations) Chairman Uemura Kōgorō to South Vietnam to negotiate agreements on war reparations. This stands in stark contrast to the recent divergence of political and economic relations under Koizumi, which compelled Nippon Keidanren (Japan Business Federation) Chairman Okuda Hiroshi to meet twice with Chinese President Hu Jintao last year under the veil of secrecy. Most governments around the world increasingly coordinate their diplomatic efforts with the activities of scholars, nongovernmental organizations, and business executives; Japan, by contrast, continues to adhere narrowly to the paths of diplomacy conducted by the Foreign Ministry.

WINNING ASIA'S TRUST

Talks on normalizing relations with South Korea hit a snag in 1957, when Japan's chief negotiator, Ambassador Kubota Kan'ichirō, asserted that the Koreans should show more appreciation for the benefits they gained during Japan's colonial rule. This was compounded by the repayment claims made by Japanese firms for the assets they held in Korea before the end of World War II. In an attempt to salvage the talks, Kishi took the advice of Hoshijima Nirō and Katō Shizue, Diet members belonging to the Liberal Democratic Party and Japan Socialist Party, respectively, who had just met with South Korean legislators at a Moral Re-Armament conference in the Philippines. In response to a question posed by Katō at a Diet session on April 30, Kishi withdrew Kubota's remarks and announced that the government would not persist in its former legal interpretation, noting that he intended to resolve the issue by striving impartially to build a lasting and amicable relationship. This announcement helped push the talks forward and was another example of Kishi's ability to draw from a broad array of forces in reaching key political decisions.

After World War II, opposition to conclusion of a peace treaty with Japan remained strong in many quarters. But at the 1951 San Francisco Peace Conference, Ceylonese representative (and later president) Junius Jayewardene helped broaden support for a settlement by calling on other nations to accept Japan in the spirit of Buddhism. Later, Cambodia, Laos, and Taiwan waived their demands for war indemnities from Japan (as did the People's Republic of China upon the normalization of diplomatic ties in 1972). Japan was admitted to the United Nations in 1956 thanks to Asian support, and the following year it was elected as a nonpermanent member of the Security Council. Surely this sort of trust and support from Asian countries at key junctures is something that will continue to be essential for Japan in pursuing its foreign policy agenda in the years to come as well.

SPIRIT OF RECONCILIATION

Tensions were riding high in 1960 on the question of ratifying a new security pact with Washington. The JSP had switched to opposing the treaty on the grounds that it still gave the United States too many concessions, and the Japanese Communist Party, labor unions, and student groups organized mass protest rallies. The US Senate had already ratified it, however, and President Eisenhower was scheduled to visit Japan in June. The only remaining hurdle was ratification by the Diet.

Kishi rammed the treaty through a plenary session in the early morning hours of May 20. This infuriated the opponents of the bill, and hundreds of thousands of protesters rallied outside the Diet. The demonstrations eventually became more violent, and on June 15 a female University of Tokyo student died in a clash between riot police and demonstrators, sparking an angry outcry.

The JSP's Katō Shizue appeared on national television 15 times following the incident, and she contributed articles to the major dailies. Apologizing to the nation for having been too cowardly to say what she believed was right over the previous several weeks, she argued that what was more problematic than the forced ratification of the



Kishi and President Eisenhower sign a revised Japan-US Security Treaty in 1960. Many Japanese opposed the new pact.

Prime Minister Kishi's Diplomacy of Reconciliation

（中央公論６月号「岸信介・アジア和解外交の検証」の英訳）

JAPAN'S RELATIONS WITH ITS IMMEDIATE NEIGHBORS TODAY HAVE DETERIORATED CONSIDERABLY BY COMPARISON WITH THE 1950s.

treaty was the danger of becoming isolated from the United States, and she appealed to the protesters not to resort to violence. Katō was a popular legislator, having been elected to the House of Councillors with the highest vote tally in the nationwide constituency, and her remarks had an immense impact on the media, which subsequently began changing its tone.

In addition, Chairman Yanagisawa Renzō of the All Japan Shipbuilding Workers Union persuaded the leadership of Sōhyō (General Council of Trade Unions of Japan) and Chūritsu Rōren (Federation of Independent Unions) to call off their demonstrations planned to coincide with Eisenhower's visit.

This was a period when Japan faced the possibility of becoming a divided nation. The crisis was averted by people working at various levels who rose above narrow interests and acted from a broad perspective. Japan was fortunate to have had such figures. Now, however, the nation finds itself in rough diplomatic seas that are increasingly hard to navigate.

The prior-consultation clause Kishi worked tenaciously to win has, sadly, never been used by Tokyo. One wonders how he would feel about a situation in which Japan finds itself in a progressively subordinate position vis-à-vis the United States.

Japan's relations with its immediate neighbors today have deteriorated considerably by comparison with the 1950s; summit-level dialogue has dissipated, anti-Japanese demonstrations occur frequently, and these countries have openly opposed Japan's bid to join the Security Council as a permanent member.

Neither China nor the two Koreas were among the 15 countries Kishi visited. These countries did not attend the San Francisco Peace Conference, and Japan did not have diplomatic ties with them. He gave priority to the countries of Southeast and South Asia in seeking to restore Japan's standing in Asia. It was later that Japan established diplomatic ties with China and South Korea. Today China explicitly accepts Japan's security framework with the United States. Russia is no longer the threat it was during the Cold War. And grass-roots exchange is blossoming with South Korea thanks to the cohosting of the World Cup soccer championship in 2002 and the recent Korean pop culture boom in Japan. It is intolerable that our political leadership is failing to take advantage of this people-level friendship and allowing friction to prevail.

Even as Koizumi engages in "fighting diplomacy"—refuting charges that the Self-Defense Forces are engaging in military activities in Iraq by defiantly insisting that wherever the SDF happened to be deployed is a noncombat zone and brushing aside foreign criticism of his Yasukuni visits as being "none of other countries' business"—he has also had to barter; with the dispatch of the SDF to Iraq he seems to have been seeking to win more favorable resolution of various other issues, such as the realignment of US forces in Japan, North Korea's abductions of Japanese nationals and nuclear ambitions, and Japan's bid for a permanent Security Council seat.

Today's Japanese leadership should follow in Kishi's footsteps and build relationships of unwavering trust with China and South Korea. This is the way to secure a position for Japan as representative of the region rather than as a country isolated from its neighbors. It is also the way to win America's respect and confidence. Japan should devote its utmost efforts to promoting reconciliation in East Asia, where Cold War divisions still remain, and building a regional security framework on the strength of a truly healthy and equal alliance with Washington. There is much Japan can contribute to the world with a magnanimous foreign policy and a grand design for international security, addressing concerns about terrorism and regional violence in the aftermath of 9/11 and helping alleviate poverty and environmental degradation.

Kishi's overtures toward Asia may have been motivated in part by expectations of an Asian market for Japanese exports and by domestic political factors. But he nonetheless shared with Yoshida Shigeru and Hatoyama Ichirō a deep-felt desire to protect Japan through diplomatic initiatives and build a peaceful state. Frank Buchman, founder of the Moral Re-Armament movement, who had personal ties with all three of these prime ministers and received a decoration for helping Japan return to the international community, declared, "A nation's surest defense is the gratitude and respect of her neighbors." Koizumi belongs to the political faction once led by Kishi, as do his potential successors Abe Shinzō and Fukuda Yasuo. Foreign Minister Asō Tarō, another prospective prime minister, is the grandson of Yoshida Shigeru, and Hatoyama Yukio, secretary general of the Democratic Party of Japan, is Hatoyama Ichirō's grandson. It is to be hoped that the political heirs of Japan's leading postwar prime ministers will restore the spirit of reconciliation in Japan's East Asian foreign policy.

Translated from "Kishi Nobusuke: Ajia wakai gaikō no kenshō," Chūō Kōron, June 2006, pp. 166–73. (Courtesy of Chūō Kōron Shinsha)

特集 日本の海外支援

生かされていない大災害支援の教訓

日本の体制、総合的な見直しが急務

民主党国際局副局長
前衆議院議員
藤田 幸久

インド洋大津波（２００４年12月）、パキスタン大地震（05年10月）、ジャワ島地震（06年5月）と相次いだ大災害。日本政府は様々な支援を行ったが、貴重な現場体験が政策実現に生かされていない。そして、迫り来る日本国内での大災害の防災対策の不備が浮き彫りになっている。危機管理、医療システム、政府開発援助（ＯＤＡ）体制、非政府組織（ＮＧＯ）支援なども含めた総合的な見直しが急務だ。

外国支援を制限したインドネシア政府

私は、インド洋大津波、パキスタン大地震、ジャワ島地震の現場を、民主党調査団の一員として相次いで視察する機会を得た。6月に訪問したジャワ島では、脆弱（ぜいじゃく）な住宅と軟弱な土壌（火山灰）による家屋崩壊によって６０００人ほどが犠牲になったが、マグニチュード６・３とインド洋沖地震・津波やパキスタン地震に比べれば規模の小さい地震であった。

インドネシア政府の対応は早く、発生当日にユドヨノ大統領が現地に入り、地元住民に最も影響力のあるスルタン（イスラム王、ジョクジャカルタ特別州知事）と連携するなど、極めて迅速な初期活動を行った。①スマトラ、スリランカ、パキスタンなどのような紛争地域ではない②空港や道路も破壊を免れ、パキスタンのような山岳地帯でもなくアクセスが良好である――などの理由から国際ＮＧＯなどによる支援も選択的な支援活動となった。

インドネシア政府は、医療、食料、テントなどの緊急援助の対応は整ったとして、住宅建設や水道修復などの生活復興支援に重点を移し、外国からの支援も将来打ち切るとの方針を早々と宣言した。面会したスルタン（知事）は、被災した住民と被災していない住民との間の「援助格差」が生じないような、地域の秩序を尊重する復興に強い意欲を示した。インド洋沖津波の際に対応の遅れを批判された政府の汚名返上への意欲や、外国からの傲慢（ごうまん）な援助に対する反発などが背景にある。

地震は自然からの警告

しかし、実際の現場では「食料が届いていない」というお年寄りや、「ミルクも全然無い」と訴える赤ん坊を抱えた母親と出会った。貧しさが理由で貧弱な家に住み犠牲となった多くの住民などへの支援が欠けているのではないかと懸念した。

そうした心配の中、７月17日にはジャワ島南西沖で地震が発生し、その津波によって６００人近くの犠牲者が出た。日本やアメリカの

２００６年8月２９日　世界週報
生かされていない大災害支援の教訓


今年6月、ジャワ島地震被災地に開設した医療施設で住民を治療する自衛隊の国際緊急医療援助隊員

津波情報センターがインドネシア政府に津波の危険性を知らせたが、住民には伝わらなかったという。

一昨年のインド洋大津波の際、インドネシアは火山国だが津波などの被害の経験が少ないといった報道もされたが、過去3世紀の世界の火山災害のワースト3はすべてインドネシアで、合計15万人が犠牲になっているという。インド洋大津波でインドネシアだけでも17万人ほどが死亡していることと併せて、住民の命を尊重する為政者の姿勢が求められるゆえんだ。

毎日新聞は、5月の地震直後の民間機関による世論調査で、「相次ぐ地震は、インドネシアへの自然からの警告か?」という質問に78%がイエス、「天災はユドヨノ政権に対する怒りだ」と言う人が52%だったという結果を報じている。スハルト長期政権で根付いた官僚機構の腐敗や機能不全などに対する民意の表れだという。

近年のアジアの自然災害が、軍事政権による紛争地域で相次ぎ、多くの一般住民が犠牲になっているという事実を前に、そうした国々に対して、ガバナンスや人間の安全保障といった観点を重視した、国際社会からの進言も必要ではないか。

日本政府ODAのぬぐえない不透明性

本誌1月24日号の拙稿「インド洋大津波とパキスタン大地震の現場から」でも触れたように、インド洋大津波の緊急支援のために05年1月に日本政府からインドネシア政府に振り込まれた146億円のうち、最も緊急であるべき医薬品約6000万円相当がやっと9月に納入され、1年半たった今でも32億円しか使われておらず、82億円の支出が確定しているものの、約60億円は未確定という驚くべき実態がある。5月の白眞勲参議院議員の質問で、初めてこの事実を知って驚いた安倍晋三官房長官も「緊急性のあるものは、必要な時に届くように手配をしていく」と答えるのが精いっぱいだった。

しかし、その物品の調達、業者選定や資金管理などをまとめて委託されている外務省の外郭団体「日本国際協力システム（JICS）」が、インドネシア公共事業省から、道路工事47億円の入札が「透明性に欠ける」と指摘されていたことが読売新聞の調査で明らかになった。受け入れ国の指摘で入札やり直しという前代未聞の事態となり、緊急を要する援助がさらに遅れることになった。他にも、放送局用の事務机を、遠いジャカルタの1社だけが値札を入れる入札で受注し、現地価格の2倍以上で調達したことも白参議院議員が指摘している。

アジア諸国の調整役果たす日本のNGO

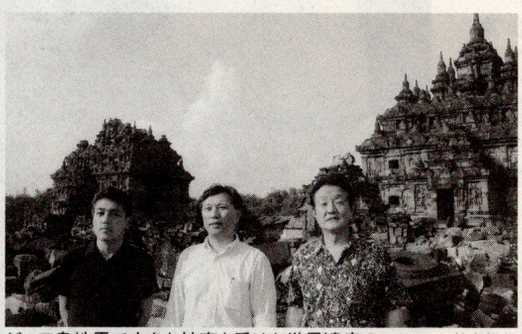
既に述べたように、ジャワ島地震では、専門分野に特化した政府機関やNGOが支援活動を行ったが、その中核が医療チームである。今回は、アジアに頻発した大災害の経験から、従来の欧米諸国に加えて、多くのアジア諸国の政府とNGOが支援に駆け付けるという新しい展開が見られた。また日本の医療NGOである「AMDA」や「災害人道医療支援会（HuMA）」、そして日本赤十字が、アジア諸国の医療チームとネットワー

２００６年8月２９日　世界週報
生かされていない大災害支援の教訓

クを組み、その調整役を担っていた姿に敬意を表したい。緊急医療のマニュアルを英語で作り通常医療との違いを説明し、国別の医療方式の違いの調整を行い、異なる文化の看護師同士のチームワークを図るといった地道な活動を行っていた。

災害支援体制の抜本的再構築を

今回、日本の人道援助の常連のNGOが選択的な支援にとどまり、現地への参加を見合わせた理由は、既に述べた理由のほかに、各国で続発した災害現場に人材を派遣しており、資金的にも人材的にも「延び切ってしまった」ことである。これも1月24日号の拙稿で書いたことだが、各国政府のODAの緊急援助分野におけるNGOへの拠出金額の割合（２００２年前後）はアメリカ68％、欧州連合（EU）62％、イギリス61％、ドイツ31％に対し、日本は2～3％である（1月の論文では6～7％としたが訂正）。日本政府によるNGOへの財政援助をこれら諸国に近い二ケタに増大すれば、上記のようなインドネシア政府に対する１４６億円をめぐる不透明性も、1年半で4分の1しか使われないということもなく、被災者に「顔の見える」援助を行うことができる。併せて、国際協力機構（JICA）なども含めた「緊急支援人材バンク」のような人材育成と研修システムの構築を早急に行うべきである。



ジャワ島地震で大きな被害を受けた世界遺産の　筆者提供
ヒンズー教寺院群「プランバナン遺跡」の前に立つ筆者（右端）

今回現地に展開した日本のNGOは医療支援が主で、多くの被災者の人命を救うことができた。しかし、診療所などにおいても他国の医療NGOの充実した後方支援体制を目の当たりにした。専用機による現地入り、それに伴う医薬品や機材の携行、豊富なスタッフ体制、自己完結型の設備などである。自衛隊医療チームは政府専用機やC１３０輸送機などで現地入りするなど、これらの要件を備えていたが、現地診療所を開設したのは6月3日で、地震発生から1週間後である。しかも総勢１５０人、設備なども高くつき、さらには到着が遅いことによって、「良い場所」は他国の組織に先を越され、ニーズの低い場所での開設となった。

もともと、国際緊急援助隊医療チーム（JMTDR）を立ち上げた山本保博・日本医科大学教授らが、災害医療の経験を持つ医師や看護師、検査技師、薬剤師、放射線技師などと前述のHuMAという特定非営利活動法人（NPO）を設立したのも、政府系の国際緊急援助隊医療チームでは相手国の要請がなければ現地入りができないなど、時間が勝負の緊急医療での悔しい経験から、機動力を持つNPOを立ち上げたと言われている。

昨年のパキスタン地震では、国際緊急援助隊のレスキューチームが民間機を乗り継いだために、現場到着までに52時間を要し、せっかく最新の機材を持ちながら人命救出はほとんど担えず、主に遺体発掘作業に終始した。ジャワ島地震でも国際緊急援助隊の医療チームが、民間機利用のため十分な医療機材を持ち込むことができなかった。

かねて提言しているように、政府は、国際緊急援助隊が政府専用機を活用できる体制を整備するとともに、民間チャーター機の活用も含め、NGOによる迅速な現地入りを支援すべきである。自衛隊が管理する政府専用機は派遣手続きに手間がかかるという言い訳を耳にするが、9・11同時多発テロの翌朝、羽田空港に政府専用機と国際緊急援助隊が集結して待機し

２００６年８月２９日　世界週報
生かされていない大災害支援の教訓

ていたという〝実績〟もあるのだから、政府首脳の決断次第だ。チャーター機にしても、日本航空や全日空などが柔軟性に乏しくとも、世界にはチャーター機会社や、民間機が飛ばない地域を専門に飛ぶＮＧＯの航空会社も存在する。紛争地域では大手のＮＧＯが自前の飛行機を飛ばしている。そもそもジャンボ機よりも、中型・小型飛行機の方が適している。これらの可能性や、日本の大手企業の自家用機を登録しておくことなども、国際緊急援助隊の事務局を務めるＪＩＣＡの担当者には伝えてある。

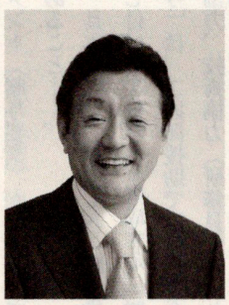
そして、今回ＨｕＭＡやＡＭＤＡの方々と話して分かったことは、日本の医療体制そのものの不備である。看護師はもちろん医師などが所属する病院などから休暇を取って被災国に出向くことは難しい。病院は自らの経営を優先し、派遣を許可しない場合が多い。そこで「医療スタッフ人材バンク」の設立、主治医制度に代わるチーム医療の普及など医師派遣の後方支援システムの確立が急がれる。

国内の大災害の防災対策とも表裏一体

これらを通して明らかなのは、日本は海外での自然災害支援の発展途上国であり、それはすなわち迫り来る国内の大災害対策においても発展途上国であるという現実である。緊急時に、病院を離れられる医師や、経験あるＮＧＯのコーディネーターが少なく、それらの人々や機材や犬を運ぶ独自の輸送手段に乏しいということは、例えば九州や北海道で大災害が起きても、他の地域の経験ある組織化された専門チームは駆け付けられないということと同じだからだ。

山本保博教授は、現代の災害は極めて複雑化したと指摘する。戦争や紛争、地震やハリケーンなどの自然災害、核・生物・化学兵器、原子力発電所の臨界事故、サリン事件、鳥インフルエンザなどの新興感染症なども含まれるという。世界保健機関（ＷＨＯ）は、「もはや、地球上のどこにも安全な地域はない」とまで言い切っている。

迫り来る災害に対して、政治や行政の仕組み、社会の意識や体質そのものを変える抜本的な取り組みと対策が必要だ。



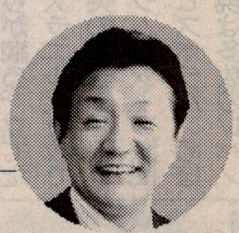
ふじた・ゆきひさ　１９５０年茨城県生まれ。慶応大哲学科卒。難民を助ける会と国際ＭＲＡで40カ国を訪問、各地でボランティア活動。96～２０００年、03年～05年衆院議員。小渕外相（当時）を動かし、日本の対人地雷禁止条約調印に貢献。民主党国際局長としてイラク邦人人質事件やインド洋大津波やパキスタン地震の被害者支援、民主党の政党外交を推進。現在、民主党国際局副局長。聖学院大学非常勤講師。

２００６年９月３日　毎日新聞
内に強権。外に大国のロシア

毎日新聞　2006年（平成18年）9月3日（日曜日）

発言席

内に強権、外に大国のロシア



前衆議院議員・藤田幸久

船長を除く乗組員はようやく帰国したが、8月16日に北方四島海域で日本漁船がロシアの警備局の銃撃を受け、甲板員1人が死亡した。ロシア当局の拿捕（だほ）による死亡事件は日ソ国交回復後の半世紀で初めてのことだ。G8サミットのホストも務めた「先進民主主義国」ロシアがなぜ銃撃まで、という怒りが日本中を走った。

プーチン政権は「内には警察国家、外には大国主義」を強めている。私は最近モスクワで、警察国家の乱暴な現場に遭遇した。それは、プーチン大統領の強権政治に反対するロシアの民主主義団体や知識人、政治家などがサミット直前の7月11日から開催した「もう一つのロシア」という国際会議でのことだ。

初日、ホテル会議場の私の目の前で、4人の参加者が公安警察に拉致された。これを撮影したドイツ人カメラマンも拘束された。会議に向かう国会議員が何者かに殴打され、地方の参加者が空港で拘束されたりして出席を阻まれた。それでも、全国から500人ほどが〝命がけ〟で出席した。人権活動の母アレクセーバさんやカシヤノフ元首相などが「官僚のロシアから市民のロシアに」「無法状態のロシアから法の支配へ」などと、強権政治の実体を訴えた。

プーチン政権は近年、政府に批判的な新聞の廃刊、編集者の解雇、3大テレビ局の支配など、マスコミ弾圧を強化している。「国境なき記者団」の「プレスの自由ランキング」（04年）では、ロシアは167カ国中140位。また「ロシア情報公開擁護財団」によると、この6年間に128人のジャーナリストが、死亡や行方不明となっている。ある日本人記者も、ロシア外務省から「政府批判の記事」の訂正を求められた。断ると「法に基づいてビザを剝奪（はくだつ）することもできる」と脅されたという。

また、NGO規制強化法が今年導入された。約45万のNGOが、税務当局と連邦登録局の両方への年次会計報告を義務づけられ、政府が「国益に反する」と認定すれば処分も可能だ。

こうした警察国家の手法に反外国感情が加わり、外への大国主義となっている。国民に嫌われた共産主義のソ連政府とは異なり、好景気と国民の高い支持率を誇るプーチン政権は、今後もこうした動きを加速化すると思われる。

警察国家ロシアへの可能な対策は、ロシアの市民社会への支援である。前述の会議の前に、ロシア政府は他のG8諸国に対して「出席すれば、ロシアに対して非友好的とみなす」と圧力をかけた。しかし、それにも屈せず米国の国務次官補、英国とカナダの大使、日本の公使などが出席した。英国大使は「言論の自由や環境などに取り組むロシアのNGOを支援し、それを大使館のホームページに公開する」と演説した。

各国の政府、市民、マスコミなどの連携によるこうした支援が、市民が警察国家による弾圧から生き残る「命綱」である。

今回の拿捕事件の本質は、小泉外交が放置した北方領土問題だ。拉致問題と同様、あらゆる国際舞台で主張を展開すべきだ。一方、安全操業に関しては、両国による銃撃自制や密漁取り締まり協力など非公式の取り決めに代わる、本格的な合意を目指すべきだ。目先の利益追求は国益や命すら失いかねない。

豊かになったロシアには、かつてのような援助外交は通用しない。手ごわいプーチン政権に対峙（たいじ）するには、命がけで警察国家と戦うロシア市民のような、腰の据わった対応が必要だ。ロシアが先進民主主義国としての責任を果たすように、諸外国との連携を強化すべきだ。これはロシア自身のためでもある。

（毎週日曜日に掲載）

内に強権政治、外に覇権主義を加速化するロシア

日本漁船銃撃や「サハリン2」の強行停止

前衆議院議員
藤田 幸久

7月の先進主要国サミットで初のホストを務めたロシアは、「先進民主主義国」をアピールした。しかし、マスコミを寡占し、非政府組織（NGO）を弾圧し、知事選挙を廃止して大統領の任命制にし、野党に不利な選挙制度に変えた強権政治が「もう一つのロシア」の姿だ。この強権政治にロシアの市民社会が不屈の戦いを挑んでいる。サミット後、この強権国家は、対外的には石油やガスを武器にした脅迫外交を加速化している。北方四島海域における日本漁船に対する銃撃や、日本企業などによる石油・天然ガス開発事業「サハリン2」の突然の停止命令の背景には、こうした外に向けての覇権主義がある。

目の前で公安警察が市民を拉致

8月16日、北方四島海域で吉進丸がロシアの警備局の銃撃を受け、甲板員一人が死亡した。ロシア当局の銃撃による死亡事件は１９５６年の日ソ国交回復からの半世紀で初の出来事である。冷戦時代にも起きなかった過剰行為に強い怒りの声がわき上がった。9月18日、ロシア天然資源省は、三井物産、三菱商事が参加するサハリン沖の資源開発プロジェクト「サハリン2」の第2段階の事業認可を撤回した。「資源による脅迫」が極東にまで到来した。北海道周辺で相次いだこれらの事件は、7月のサンクトペテルブルク・サミットのホストを務めた「先進民主主義国」にはあるまじき行動である。

ロシアは近年、資源を武器に「国内では強権政治、対外的には覇権主義」を展開してきた。サミットをうまく乗り切ったプーチン政権がこれを加速化しているのがこうした事件の背景だ。実際私は最近モスクワでこの警察国家の乱暴な現場に遭遇した。それは、プーチン大統領の強権政治に反対する「モスクワ・ヘルシンキ・グループ」などの人権団体、「ロシア統一市民フロント」などの民主主義団体、「トランスペアレンシー・ロシア」などの汚職監視団体などがサミット直前の7月11日から主催した「もう一つのロシア」という国際会議に出席した時のことだ。

初日、ホテル内の会議場入り口の私の目の前で、4人の参加者が公安警察に拉致され、連れ去られた。これを撮影したドイツ人カメラマンも拘束された。2日目には会議に向かう国会議員が何者かに殴打され出席を阻まれた。事前に空港や列車内などで逮捕された参加者が全国で40人にも上る中、５００人余りが〝命懸けで〟ホテルにたどり着いた。ロシアの市民社会の不屈の意思と筋金入りの行動力である。

出席者は「官僚のロシアから市

２００６年１０月１０日　世界週報
内に強権政治。外に覇権主義を加速化するロシア

今年4月、プーチン政権のマスコミ統制に反対して
モスクワで行われたデモに参加した市民　EPA



民のロシアに」「無法状態のロシアから法が支配するロシアに」「管理された民主主義から自由なロシアに」などのテーマで発言し、検閲と監視、NGO弾圧、政治的逮捕、不正選挙、移民への差別、官製汚職、環境破壊、石油とガスによる脅迫などの実態を訴えた。

政治関係では、カシヤノフ元首相、ハカマダ元大統領候補、イラリオノフ前大統領経済顧問、極右の「ボルシェビキ党」リモノフ党首、スターリン主義の「働くロシア党」アンピロフ党首など多彩な出席があった。しかし、ボルシェビキ党の参加を嫌ったヤブロコ党や右派連合など中道政党は欠席し、08年大統領選挙を前に野党統一行動の乱れを露呈した。

128人のジャーナリストが死亡・行方不明に

強権ロシアの第一は、政府に批判的な新聞の廃刊、編集者の解雇、3大テレビ局の支配などのマスコミ弾圧の強化で、さらに今年は「メディア法」を修正して報道管制を強めた。「国境なき記者団」の「プレスの自由ランキング」（04年）では、ロシアは167カ国中140位。また「ロシア情報公開擁護財団」によると、ここ6年間に128人のジャーナリストが死亡または行方不明となっている。東京新聞は「女性記者が、飛行機の中で紅茶の毒物で暗殺されかかったり、『国防省の情報局員』から彼女の息子に脅迫電話が入った」というルポを5月に報じている。ある日本人記者もロシア外務省から「政府批判の記事だ」と訂正を求められた。断ると「法に基いて、ビザ（査証）を剥奪することもできる」と脅されたという。

会議では、ジャーナリスト組合のヤコヴェンコ書記長が、年内に独立のテレビ局を開局して「異なるニュース」を配信すると宣言して気勢を上げた。しかし9月には政権に近い企業家が独立系の経済紙コメルサントの買収を決定し、08年の大統領選挙に向けてメディア支配が着々と強化されている。

第二は、今年導入されたNGO規制強化法だ。約45万のNGOが、税務当局と連邦登録局の両方への年次会計報告を義務付けられ、政府が「国益に反する」と認定すればNGOの処分も可能だ。サミット直後には、過激主義の取り締まり改正法案が通過した。今後、会議参加者への報復も予想される。

第三は、地方の知事や野党に対する統制強化だ。04年に知事の直接選挙を廃止して大統領の任命制に変えた。また昨年は選挙法を改正して、野党議員が少人数残る小選挙区を廃止して比例代表制に一本化した。野党の当選は極めて困難になり、3分の2を占める与党「統一ロシア」の下院支配が強化された。またロシアの選挙監視団体やマスコミが開票作業に立ち会うことも禁止された。

こうしたロシアの強権主義に対する批判が欧米諸国から高まり、サンクトペテルブルクでのプーチン大統領との会談を前に、ブッシュ米大統領はロシアのNGO代表たちと会談し、民主主義支援を表明した。しかし、イスラエルのレ

内に強権政治。外に覇権主義を加速化するロシア

パノン侵攻、北朝鮮のミサイル発射、イランの核問題が相次ぎ、議長国ロシアを尊重せざるを得ないブッシュ大統領は、結局「ロシア型の民主主義が存在する」と認めざるを得なかった。しかし、民主主義国、世界貿易機関（ＷＴＯ）加盟国、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）加盟国といったサミット参加の要件を満たしていないのがロシアの実態である。

「サハリン2」は資源国家管理の脅迫外交

サミット後、プーチン政権は、対外的な覇権行動を加速化している。天然ガスや石油などを武器にした「脅迫外交」である。反ロシアのウクライナに対する天然ガス輸出禁止やリトアニアに対する原油供給長期停止、アメリカの牛肉と鶏肉の輸入枠拡大合意の白紙撤回通告やボーイング社航空機の購入中止の脅しなどの〝ムチ〟と、ギリシャ、ブルガリアとのパイプライン建設合意、インドネシアやミャンマーでの資源開発、イランの原子力発電所建設協力や反米ベネズエラへの新型兵器売却、中国の進出を警戒する中央アジアでの原子力燃料施設建設などの〝アメ〟を使い分けている。７月のサミットでプーチン大統領は、小泉首相による太平洋パイプライン建設要求を拒否する一方で、東シベリアの油田開発への参加を求めて揺さぶりをかけた。



04年９月、プーチン大統領の中央集権強化策に反対するモスクワ市民　EPA

「もう一つのロシア」会議の精神的支柱で、人権活動の母アレクセーバさんが「石油大手ユコスの社長が逮捕されたように、権力の次のターゲットは民間企業だ」と予見したように、サミット後プーチン政権は経済の国家管理を次々と強化している。９月に入り、２大アルミ地金メーカーの統合、国営海運２社の合併などが明らかになった。これで原油・天然ガスのパイプラインと海上輸送の国家独占がほぼ実現するほか、航空機、航空会社、造船、鉄鋼、軍需産業などの統合計画も進んでいる。

07年の予算案で国防費と国内治安関係費が上位２位を占めることも、これらの動きを裏付けている。ソ連崩壊後中止されていた原子力潜水艦の建造の再開のほか、米軍とのロシア内での軍事演習の中止や、米国との中距離核戦力（ＩＮＦ）全廃条約脱退の脅しにまで踏み出している。

今回の「サハリン２」の停止命令は、こうした国家管理の動きを外資系事業にまで拡大したものだ。エリツィン時代に結ばれた生産分与協定（ＰＳＡ）に基くこの事業は、外資１００％で所有権や税制面でも外資側に有利。森林伐採や生態系の破壊なども国際環境ＮＧＯが指摘してきた。しかし、政府系独占企業ガスプロムが権益拡大とＬＮＧ技術取得を狙っているのは明白だ。日本の出資企業などが株の一部を同社に譲渡して妥協を模索する一方、外国投資熱の冷却を恐れるロシア経済発展貿易省は事業継続を求めている。「脅迫外交」によらない道がロシアの長期的な国益でもあり、両国政府も収拾に当たるべきだ。

北方領土問題と安全操業の仕切り直しが急務

しかし、今回の拿捕（だほ）事件の根本原因は、ソ連の侵攻によって起こった北方領土問題にある。昨年モスクワでの対独戦勝60周年記念式典に出席した小泉首相が日ロ間の戦後処理が未解決であることに触

２００６年１０月１０日　世界週報
内に強権政治。外に覇権主義を強化するロシア

れなかったり、北方領土返還要求大会に連続して欠席したのは失敗だ。拉致問題とも類似性のあるこの問題を、拉致問題と同様にあらゆる国際舞台で取り上げるべきだ。「領土の拉致問題」としての主張も展開できる。９月９日プーチン大統領が、袴田茂樹氏などに２年前の中ロ国境画定交渉解決に触れた上で、「北方領土問題を双方の努力と妥協で解決したい」と述べたことを安倍晋三新首相は新たな出発点とすべきだ。

一方、安全操業に関する抜本的な仕切り直しが急務だ。吉進丸が領海侵犯し、密漁していたことは、９月21日の公判で坂下船長が認めた。四つある根室の漁業協同組合の中で、吉進丸の組合には様々な噂があることも周知である。日本ばかりでなくロシア側による稚内沖などでの漁場荒らし、密漁黙認の代償に情報や物資を提供していたソ連時代の「レポ船」（スパイ密漁船）、ロシアのマフィアや日本の暴力団のかかわりなど、伝えられる不透明性の清算が第一歩だ。目先の、そして一部の人々の抜け駆けによる利益追求によって国益や命すら失いかねないことが今回判明した。プーチン政権はマフィアの利権構造にもメスを入れており、お互い襟を正して出直す好機だ。これまでの銃撃の自制や密漁取り締まり協力など民間主導の非公式な取り決めに代わる、両国政府による本格的な合意を目指すべきだ。

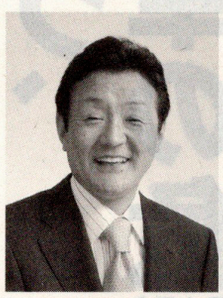
先進民主主義国ロシアへの道

前述のアメとムチによる脅迫外交に加え、ロシアはパレスチナのイスラム原理主義組織ハマスに経済援助を行う一方で、イスラエルの人工衛星打ち上げ支援を行うなどしたたかなバランス外交を展開している。東アジアでも、中国、韓国、北朝鮮とことごとく関係を悪化させた日本と異なり、ロシアはこれらの国々および日本と概ね良好な関係を維持している。こうした相手には、つけ込まれる目先の下心や〝不用意な借り〟を慎むことが第一だ。

前述の会議の前に、ロシア政府は他のＧ８諸国に対して「出席すれば、ロシアに対して非友好的とみなす」と圧力を掛けた。しかし、それにも屈せず米国の国務次官補、英国とカナダの大使、日本の公使などが出席した。英国大使は「言論の自由や環境などに取り組むロシアのＮＧＯを支援し、それを大使館のホームページに公開する」と演説した。各国の政府、市民、マスコミなどの連携によるこうした継続的支援が、市民が弾圧から生き残る「命綱」である。

プーチン政権は、国民に嫌われた共産主義のソ連政府とは異なり、約70％の支持率を誇る。しかも、エリツィン時代の外資依存の経済政策による貧富の拡大や財閥支配に対する反発などもあって、欧米を困らせる強硬な外交にロシア大衆が拍手喝采している。しかし、資源外交の弊害、世界の長者番付１００人の12人を占める成り金経済、統治不能な腐敗、強権政治などの矛盾はやがて噴出するであろう。

我々にできる地道で有効な対策は、こうした絶望的な状況の中でも命懸けで戦う市民に対する国際社会の連携した支援だ。それが、ロシア社会が伝統的に法治主義や言論の自由といった民主主義の原則を疎む傾向や、権力への忍従体質、人権意識の希薄さを超えて先進民主主義国として共通の価値を共有することにつながる。これこそが、尊敬される大国ロシアへの道である。



ふじた・ゆきひさ　１９５０年茨城県生まれ。慶応大哲学科卒。難民を助ける会と国際ＭＲＡで40カ国を訪問、各地でボランティア活動。96～２０００年、03年～05年衆院議員。小渕外相（当時）を動かし、日本の対人地雷禁止条約調印に貢献。民主党国際局長としてイラク邦人人質事件やインド洋大津波やパキスタン地震の被害者支援、民主党の政党外交を推進。現在、民主党国際局副局長。聖学院大学非常勤講師。

２００７年6月８日　茨城新聞

取り戻す、年金を国民の手に

11　企画　　第三種郵便物認可　　茨城新聞　　2007年（平成19年）6月6日　水曜日

安心して暮らせる「ふるさと」を創ろう

The Democratic Party of Japan
民主党

取り戻す、年金を国民の手に

Opinion 2007

統一地方選挙も終わり、国会も終盤を迎えている。前半国会は「格差社会」など、後半国会では「政治と金」、さらに「消えた年金」問題が国民の大きな関心を集めている。いよいよ参議院選挙が近づいてきた。今日は、民主党県連代表の大畠章宏代議士と、二期十二年間参議院議員として活躍されてきた同代表代行の小林元参議院議員、そして、同副代表の藤田幸久氏に、現在の政治課題について考えを聞いた。

—まず、最初に大畠代表に伺います。民主党への期待が高まっているようですが、いかがでしょうか。

大畠　初めに、昨年の県議選に引き続き、四月の統一地方選挙では、県民の皆さんのご支援を頂き、誠にありがとうございました。ご支援を頂きました県民の皆さん、働く仲間の皆さんに心から御礼申し上げます。しかし、地域で、民主党議員がいない市町村が多くあります。「次回は、うちの町でも民主党の議員を擁立してほしい」という声を頂いておりますので、昨年の県議選での反省などを踏まえ、四年後をめざしてがんばります。次は、いよいよ、七月二十二日投票と目されております参議院選挙です。

「消えた年金」は国の責任

—年金制度、年金問題についてのお考えはいかがでしょうか。

大畠　今国会では、五月二十五日に衆議院の厚生労働委員会でまたまた強行採決が行われ、「社会保険庁改革関連法案」が可決されました。今回の年金問題は、民主党が調査した結果、五千万件という大量の「宙に浮いた年金記録」の存在が明らかになり、社会的に大問題となりました。強行採決された与党の改革案では、問題の根本解決にはなりません。国民は信頼される年金制度の確立を求めています。安倍政権による社会保険庁改革は、人件費は税金で、職員の身分は民間人とするという誠におかしな改革であり、国の年金に対する責任も曖昧です。ましてや、五千万件に及ぶ「消えた年金」の責任を曖昧にして強行採決し、二〇一〇年から民間企業に移行されます。しかし、これが、年金制度に対する国民の信頼を取り戻す抜本策なのでしょうか。「消えた年金」問題は国の責任で対処し、権利を持つ国民の手に取り戻さなければなりません。

民主党は、国民の立場に立ち、「消えた年金」問題に誠意を持って対処する関連三法案と国民が等しく加入できる「年金一元化法案」を提出済みです。

小林　社会保険庁改革法案は一連の不祥事が続いた社保庁を解体し、「日本年金機構」にするといいます。看板の架け替えで国民の年金不信を取り除くことはできません。この審議の中で五千万件の保険料納付記録が宙に浮き時効も絡んで、加入者が切り捨てられます。民主党の追及に「消えた年金」を救済すると総理は答弁し、社保庁の非を認めず申請主義は変えず、「一年で処理する」と明言されましたが、国民の不信は解消できません。民主党は単なる特殊法人化を許さず「歳入庁設置法」「年金保険流用禁止法」「被害者救済法」の年金信頼回復三法案を提出し、衆参両院で年金に対する国民の信頼を深める議論を展開していきます。



民主党県連副代表
藤田幸久氏



民主党県連代表
衆議院議員
大畠章宏氏



民主党県連代表代行
参議院議員
小林　元氏

ふじた・ゆきひさ　一九五〇年、日立市生まれ。日立市立会瀬小、茨城大付属中、水戸一高、慶応大卒。難民を助ける会と国際MRAで四十三カ国を訪問、各国で援助活動。九六年、二〇〇三年に衆議院議員当選。民主党国際局長。対人地雷禁止条約加盟、天下り追及、スマトラ沖津波被害者支援などに取り組む。現在、聖学院大非常勤講師、二十一世紀教育研究所理事など。

欧米並み教育投資確保を　小林氏
格差社会から共生社会へ　大畠氏
庶民に笑顔が戻る政治に　藤田氏

市場原理と冷たい政治

—市場原理主義経済と、人間性、家族、地域社会の崩壊についてはいかがですか。

藤田　低所得者が医療から切り捨てられ、小規模農家が農水省から切り捨てられ、山村の郵便局が切り捨てられて閉鎖。そして、正社員は切り捨てられて非正規社員にという現状は、市場原理と「冷たい政治」の合作です。「消えた年金」とは、社会保険庁が年金を勝手に奪ったことであり、天下りや談合も含め、国民の納めた年金を、税金を利権関係者が奪う政治を、国民の手に取り戻さねばなりません。生活を良くするためには政権交代が必要です。

—教育問題についてお聞かせ下さい。

小林　昨年、安倍内閣は教育基本法を改正し、今国会では学校教育法、地教行法、教員免許法などの改正法案を提出し、教育の再生を実現するとしています。いじめや自殺、学力低下、学校や学級崩壊に至っては教育委員会、学校、校長、教員にすべて責任を押し付け、これに対し文科大臣や知事が指示や助言できるようにすれば、教育が変わるとしています。教員免許は十年更新制とし、これにより"ダメ先生"が頑張ってくれると思い込み、他の免許にも前例のない手法をやろうとしています。教育現場に権力を導入することは、権威をもってする教育を否定することになります。既に義務教育の国庫負担率を引き下げ、さらに優秀教員確保の上乗せの廃止ももくろんでいます。民主党は欧米並みの教育投資の確保や高度な資質の人材を確保する免許制度などの改革対案を提出して参議院で論議を展開しています。

県産品の市場開拓を

—農業や林業、漁業問題についてはいかがでしょうか。

藤田　現在の農政は、農山漁村を衰退させ、食料自給率を低下させ、国民の食の安全に対する信頼も失墜しました。しかも、農林土木事業中心の農政です。民主党は、その根底にある補助金農政を抜本的に転換して、販売農家に直接支払う欧米並みの「戸別所得保障制度」を提言しています。また、農山漁村の女性を支援する「農山漁村女性企業支援法」の制定や、農山漁村女性子育て支援ヘルパー制度も有効です。

ところで、私は毎年東京の区民祭りで、茨城の野菜や果物などの産地直送販売を企画してきました。茨城の産物は一番人気でした。実際、茨城産のメロン、白菜、栗、鶏卵、はまぐりなどは全国一です。しかし、この多くが他県の産物として売られています。県のブランド力アップと、他県での市場開拓をもっと支援したいと思っています。

拡大する地域間格差

—地域間格差についてはどのようにお考えでしょうか

小林　景気回復の主役の自動車、電機、金融などは大都市に偏在し、地方生産現場は人件費比率が低下して地域間格差が拡大しています。これまでは地方交付税や補助金、起債、公共事業の配分などによって一定の行政サービスの水準を保ち、格差拡大に歯止めをかけてきました。地方分権の推進の柱となる権限を移譲せず、国の財政危機を理由に財源カットを強行したことが地方を苦しめています。現在、地方はそれぞれ企業誘致、合併、定数や補助金の削減と努力を重ねていますが、限界に近い。自主的自律的な努力を続ける一方、地方の均衡ある発展を保障できる本格的かつ抜本的な制度を考えなければなりません。

藤田　格差という抽象的な表現よりも、「生活できない」という叫びに県内各地でぶつかります。タクシー運転手になったサラリーマンが、車の台数を増やされて稼ぎが減り、病気になったという話。ホームレスの救済をしている友人からは「その十人中六～七人は自殺未遂者や自殺願望者だ。自殺者は年間三万人だが、自殺願望者も含めるとその数倍になる」というぞっとする話。あるお医者さんからは「自由経済で格差は起きる。しかし今の政治は切り捨てだ。今の医療行政では患者さんを守れない」という訴えも受けました。つまり、自然に生じた格差ではなく、弱いものいじめの政治です。「庶民が泣く政治を、庶民に笑顔が戻る政治に変えなければ」と強く感じます。

—それでは茨城県についてはいかがでしょうか。

藤田　元気な県南地域と、かっての元気がない県北地域との格差がますます拡大しています。これは単に東京からの距離の問題ではありません。戦後からずっと福島県側の方が北茨城市より道路が良かったと言われます。つまり、国や県、民間などの連携による大胆な地域振興政策が必要なのです。

まず第一に、県全体の人とモノの循環を良くすることです。四つの幹線道路と四つの港湾整備という県の基本計画に加えて、高速道路の無料化、または大幅値下げといった国の政策こそ道路実延長全国第二位の茨城に効果的だと思います。そして、世界最先端の研究施設J－PARCと新産業の創出、企業誘致、中小企業の新製品の開発、経営革新支援などを含めた広域的な振興策が必要です。また、医師や看護師の数が全国最低レベルであり、かつ南北格差が拡大しているので、医療関係者の優遇策や救急医療体制の整備を推進しようと思います。

政権交代で「生活維新」

—安倍政権についてお聞かせ下さい。

大畠　今求められているのは、国民から信頼される社会的セーフティーネットを再構築することです。特に、年金については、国の責任において国民が納得し、信頼される制度としなければなりません。年金を国民の手に取り戻しましょう。そのために国会は、与野党を超えて、十二分に論戦を尽くし法案を決めるべきです。

「改革」を叫ぶ安倍総理も、結局は「小泉総理」の「郵政改革」と同じように、政府にとって都合の良い「改革」を強引に国民に押し付ける政権であることが明らかになりました。

私たちは、「政治とは生活である」という信念を持ち、「生活維新」の旗を掲げ、全力で参議院選挙に臨み、与野党逆転を果たし、格差社会から共生社会への転換を図るためがんばります。

（文中敬称略）

企画制作・茨城新聞社広告局

「消えた年金記録」の情報をお知らせください。E－mail:seijim01@dpj.or.jp　Fax.03－3595－9961　〒154－0022　東京都千代田区永田町1－11－1　民主党「消えた年金記録」調査チーム　宛

２００７年７月３０日　常陽新聞

民主、藤田氏、大差でトップ当選

２００７年(平成19年)７月３０日（月曜日）第２０７２２号　（日刊）　常陽新聞

参院選茨城選挙区開票速報（開票率 92・99％）

改選数２―候補者６

当	512、966	藤田　幸久	57	民新
当	413、573	長谷川大紋	64	自新
	107、883	石津　政雄	60	無新
	82、003	田谷　武夫	55	共新
	48、268	工藤　敏隆	46	国新
	20、989	武藤　博光	45	生新

※年齢の後の政党は自＝自民、民＝民主、共＝共産、国＝国民新、生＝共生新の略
※政党の後の新は新人をあらわす

民主・藤田氏、大差でトップ当選



初当選を喜ぶバンザイをする藤田幸久氏㊥

2007 参院選

茨城選挙区

自民・長谷川氏も議席

し烈な戦い、4候補退ける

参院選茨城選挙区（改選数2）は29日、県内1484カ所で投票が行われ、44市町村単位に即日開票の結果、民主新人で元衆院議員の藤田幸久氏（57）、自民新人で党県連幹事長の長谷川大紋氏（64）の2人が、無所属で元大洋村長の石津政雄氏（60）、共産で党県委員長の田谷武夫氏（55）、国民新で元警察官の工藤敏隆氏（46）、共生新で元那珂町議の武藤博光氏（45）の新人4人を破り、初当選した。有権者数は241万2173人、投票率は54・02％だった。＝2、11面に関連記事

（参院選取材班）

２００８年3月１６日　サンデー毎日
９・１１テロをめぐる「疑念」の扱い方

岩見隆夫の
サンデー時評
第502回



9・11テロをめぐる「疑念」の扱い方

二月二十六日、ブリュッセルの欧州議会会議場で、〈9・11独立調査委員会を求めるヨーロッパ〉という名称の討論会が催された。

六年半前の9・11米同時多発テロの真実はまだ解明されていないと考える政治家、学者、ジャーナリストたちが企画したものだ。パネリストは、イタリアの欧州議会議員、ジュリエット・キエザさん、ドイツのアンドレアス・ビューロー元国防相のほか、米国の学者、イタリアのジャーナリストらである。

日本からは民主党国際副局長の藤田幸久参院議員が参加した。これに先立ち、二月二十一日、国会わきの憲政記念館では、岩國哲人さん、鉢呂吉雄さんら民主党衆院議員の呼びかけで、〈9・11に関する勉強会〉も開かれている。

〈近年、「テロとの闘い」の原点である9・11の真相に関する議論が、欧米諸国を中心に高まっています。また、日本政府が「犯罪」と規定するこの事件の捜査内容も、犠牲となった日本人のご遺体確認方法なども明らかにされていません。……〉

というのが勉強会の趣旨だ。

日欧で最近起きているこうした真相追究の動きはほとんど報道されないが、何を意味しているのだろうか。9・11事件が米政府の公式見解通りではなく、多くの謎に包まれているという指摘は以前からあった。

本も何冊もでている。討論会のパネリストの一人である米国の学者、デヴィッド・グリフィン著『9・11事件は謀略か　「21世紀の真珠湾攻撃」とブッシュ政権』（緑風出版）、童子丸開著『「WTC（世界貿易センター）ビル崩壊」の徹底究明　破綻した米国政府の「9・11」公式説』（社会評論社）、木村朗編『9・11事件の省察』（凱風社）など。また、パネリストのキエザさんは『ゼロ――9／11の調査』というドキュメンタリー映画を製作、昨年のローマ国際映画祭で評判になった。

これらに目を通すと、だれでもヘンだなという気持ちにさせられる。『ニューヨークタイムズ』とCBS共同の世論調査によると、米政府が何か隠していると思う人五三％、ウソをついていると思う人二八％、という数字もある。

〈ブッシュの戦争〉が国際的な批判にさらされるなか、戦争の起点になった9・11テロ事件への疑念に改めて火がついた形だ。裏に何かが隠されているのか。

日本の国会でも、一月十日、つまりテロ対策特別措置法が衆院本会議で成立する前日だが、参院外交防衛委員会で民主党の藤田幸久さんが質問に立ち、

「9・11はアルカイダのみによる犯行なのか」

と尋ね、福田康夫首相は、

「外国政府などが作成した公開、非公開情報を総合的に勘案して、9・11は国際テロ組織アルカイダによって実行されたものと判断している」

と答えた。藤田さんは、

「しかし、いろんな疑問の情報が世界の有力な指導者の方からも出されている」

として、パネルや写真を示しながら①ハイジャックされたボーイング757型旅客機がペンタゴンに突っ込んだとされているが、できた穴は主翼の幅三十八㍍よりずっと狭く十九㍍しかない。機体の残骸もない②WTCビルの崩壊も航空機の突入だけでなく、計画的に爆破された形跡が濃厚だ③WTCと道を隔てた四十七階建ての第七ビルが、突入の八時間後、奇怪な崩壊をしている――などを指摘した。

藤田さんの主張は、9・11は二十四人の日本人の命も奪った〈犯罪〉なのだから、疑問があれば徹底追及するのが政府の責任ではないか、という点にある。しかし、個別の疑念について、福田首相や関係閣僚から答弁らしい答弁はなかった。

新聞やマスコミも無視　安全保障に鈍感な日本

約四十分の藤田質問はNHKテレビで全国に中継され、まったく異なる二通りの反応があった。一つは、某週刊誌が、

〈国会は珍獣の館――9・11陰謀説をブチあげた藤田幸久に「あの人ダイジョブ？」〉

の見出しで報じたように、荒唐無稽扱いである。答弁席にいた閣僚の一人も、

「あの質問は、民主党がトンチンカンな政党という印象を与えるのに役立った。退屈だったが、その点で喜ばしい」

ともらしたそうだ。もう一つの反響は、藤田さんのもとに、

〈国会の質疑に感動しました。あなたはサムライだ。この件の真実を知らない人があまりにも多く、無知な方からの誹謗中傷があると思いますが、無視して頑張ってください〉

といったメールが次々に届いた。ほとんどが、

〈せっかくのご質問が、新聞やマスコミでまったく無視されているのは予想通りです。しかし、ネットの世界では勇気ある藤田先生の名前が一気に知れ渡り、参議院ビデオライブラリーではアクセスが集中し、一時視聴しづらい状況になったそうです。これからも鋭い追及を期待しております〉

などの激励メールだった。外国からも何通か舞い込んだ。

この相反する反応のどちらが正常なのか。はっきりしていることが一つある。それは日本と違って、欧米の有力者たちは9・11への疑念について、おおっぴらに明快に発言していることだ。たとえば、9・11当時ドイツの連銀総裁（日本の日銀総裁）だったエルンスト・ヴェルテケさんは、

「ニューヨークとワシントンの攻撃に加わった人々が、欧州の証券市場の『テロ・インサイダー取引』にかかわって利益を得ようとした多くの事実が明らかになっている。直前に、航空会社、保険会社、商社や金、石油市場で不可解な売買が行われている」

と新聞インタビューで言い切っている。テロの当事者だけでなく、多くの人が事前に情報を入手し、画策したり便乗したことをうかがわせるのだ。ブッシュ大統領は何が起きるか知っていたが阻止しなかった、と公言する米国の政治家もたくさんいる。

とにかく、日本は政府も政治家も安全保障にかかわる問題に鈍感すぎる。精力的に情報だけは集めておかないと、事態が急展開したときに即応できない。

今週のひと言

石破さんは、なぜ悲劇が起きたのかを早くつかむ、それだけだ。あとはあと。

２００８年４月２８日　毎日新聞
クラスター禁止シンポジウム

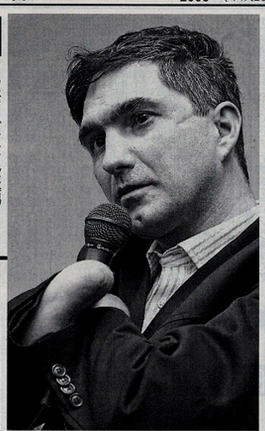
〔第３種郵便物認可〕　毎日新聞　2008年（平成20年）4月28日（月）　統12版　国際　6

クラスター禁止シンポジウム

不発弾が市民に被害を与えているクラスター爆弾で、手足を失ったセルビア人被害者、ブラニスラン・カペタノビッチさん（42）を日本に招いたのを機に、市民団体・地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）は19日、東京都でシンポジウム「今、クラスター爆弾禁止のために」を開いた。クラスター爆弾に強い関心を持ち出席した国会議員らからは、政府が個爆弾の禁止条約に積極的なことから、条約締結に向け「政治のリーダーシップが必要」との声が出された。【佐藤賢二郎、西脇真一】

政治の力が必要だ

シンポジウムでクラスター爆弾の被害について話すカペタノビッチさん＝長谷川直亮撮影



子どもを襲い、広範囲に散り、処理に何年も… 恐ろしい怪物兵器

手足を失った被害者　ブラニスラン・カペタノビッチさん（42）

カペタノビッチさんは会場で、悲惨な被害の実情や、爆弾禁止への思いを語った。

◇

私は04年1月、不発弾処理技術者としてセルビアの空港で調査中、滑走路わきにクラスター爆弾を発見した。やぶをかき分けた時、突然、爆発。手足が失われ、鼓膜が破れ、目が見えなくなった。出血がひどく、病院に入る際に心肺停止した。

蘇生措置後、4～5時間の手術を受け、手足が切断された。4日間意識不明状態だった。その後4年間、二十数回の手術を受けた。

クラスター爆弾は最も恐ろしい怪物のような兵器だ。時限装置付きもあり、不安定で敏感だ。爆発物処理班も容易に近づけない。専門家でさえ被害を受けている。市民の被害はもっと大きい。

最も危険な爆弾の黄色い色は、子供に魅力的だ。おもちゃかと思い、近寄って被害に遭う。攻撃的な兵器だ。不発弾処理に何年もかかる。戦闘が終わっても市民は自分の土地に帰れない。広範囲に散らばり、市街地にも子爆弾が落ち、周辺住民が傷つく。

クラスター爆弾に良い点も、安全・危険の区別もない。すべて悪くて危険だ。日本政府の言うように一部の質の悪い爆弾を禁止するのは、一歩前進だが、私はあくまで全面禁止を求めたい。

パネルディスカッション

河野太郎・自民党衆院議員
藤田幸久・民主党参院議員
目加田説子・中央大教授



こうの・たろう　総務政務官、副法相を歴任。衆院外務委員会理事。45歳。



ふじた・ゆきひさ　難民を助ける会元常務理事。参院外交防衛委員会理事。58歳。



めかた・もとこ　専門は国際公共政策。著書に「地球市民社会の最前線」。46歳。

藤田氏　カペタノビッチさん来日で世論が盛り上がった。政治を動かすのは市民だ。そのプロセスが動き始めた。

目加田氏　（オスロ・プロセスで）目指すのは軍縮条約だが、もう一つの柱は人道主義だ。被害者をどう救済し、新たな被害者をどう出さないようにするのか。（条約案には）必要なことが書かれている。

●人間の安全保障

目加田氏　人道主義、人間の安全保障という日本の外交の柱をどう実現させるのか、試練だし挑戦でもある。

河野氏　日本は人間の安全保障を提唱し北朝鮮の拉致問題の解決に多額の拠出金を出しているが、それが外交の柱になっているだろうか。リーダーシップを取って発言し、国際世論を形成するよう踏み込まないとだめだ。

藤田氏　市民、NGO（非政府組織）の立場からクラスター爆弾を考える時、重要なのは、軍縮ではなく人権問題として取り上げることだ。人道を入り口にすることで、全政党の議員が取り組みやすくなり、役所にも説得力を持つ。

●防衛に有効か

河野氏　国防上、クラスター爆弾をどう位置付けるのか。防衛戦術として意味があるのか、議論が必要だ。人道上の観点からみるのはいいが、兵器として保有する以上、軍の問題としての議論も不可欠だ。日本はこれまで軍や兵器の議論は避けてきたが第三国の軍関係者も交え、この兵器の意味を考えなくてはいけない。（その際）日米同盟と日本固有のポジションを分けることが必要だ。

藤田氏　日本では（クラスター爆弾廃棄を論じる際）「海岸線を守る」ための爆弾だという論理が、（廃止に抵抗する）一つの防衛規範だ。対人地雷廃止の際もそうだった。しかし近年、アフガニスタンなどほとんど内陸国だ。日本だけが敵の襲来のため国内で使う根拠はない。

河野氏　（日本政府は）海岸線の防衛のために態度が煮え切らないのか、それとも米国が反対しているから遠慮しているのか。人間の安全保障というなら、クラスター爆弾の現状を踏まえ、（防衛）戦略の議論をしてみてもいいと思う。

●地雷禁止の教訓

目加田氏　97年に当時の小渕恵三外相の政治決断で、対人地雷を禁止するオタワ条約に加盟した。5年間で100億円を支出して地雷除去を支援し、そのリーダーシップは高く評価された。クラスター爆弾についても同様の政治判断をしてほしい。国際社会から期待されている。

河野氏　対人地雷の時は小渕さんが明確なリーダーシップをとったが、今回は外務省からそういう動きがない。超党派の議連で言わなくてはいけない。同じ半歩前進なら最後に引きずられて出るより、日本が進んで他国も付いて来た、という方が外交的にはるかにプラスだ。

藤田氏　（クラスター爆弾禁止は）外交的に使えるカードが少ない中、対人地雷の経験を踏まえ、日本政府がリーダーシップを発揮できる政策だ。

●旧式維持する日本

藤田氏　自衛隊が持つ4種類のクラスター爆弾のうち、3種類は不発弾が多く、出る旧式で、他国には廃棄を進めている。米国は、対人地雷禁止条約に加盟していないのに地雷を多数廃棄した。日本も（将来的に）クラスター爆弾禁止条約に加盟する前に、旧式の爆弾を廃棄するという政治意思を発揮できないか。

目加田氏　オランダは旧式の廃棄を開始した。（全面禁止に慎重という点で）日本が「同じ立場」と言っているドイツやイギリスも、旧式は廃棄するよう政策変更した。オスロ・プロセスに参加する大半の国が旧式廃棄に臨んでいる。しかし日本は旧式も廃棄しない、としている。

●求められる判断

目加田氏　（オスロ・プロセスは）来月19日から、アイルランド・ダブリンで会議を開く。ここで、最低でも旧式爆弾は禁止する、との国際合意がなされるのは間違いない。旧式のクラスター爆弾を廃棄しない日本はこの会議で何をするのか。

河野氏　永田町、霞が関周辺で軍縮という言葉を聞かなくなって。一時は軍縮で日本が先頭に立つ動きがあった。日本ができることはたくさんある。

ねじれ国会で政治が機能不全になっているが、こういう問題は政治が旗を振って具体策を考えるとともに政治のリーダーシップが必要だと働きかけていただきたい。

目加田氏　本当に待ったなしだ。ダブリン会議まで約1カ月でここまで政治判断を進められるかが課題だ。

超党派議連が発足

「クラスター爆弾禁止推進議員連盟」（代表＝河野洋平・衆院議長）は25日に発足した。これまで公明党の太田昭宏代表など40人弱の議員が参加を表明した。自民党の小坂憲次衆院議員、民主党の山口壮衆院議員、社民党の山内徳信参院議員、共産党の笠井亮衆院議員などが発起人となり参加を募っている。

事務局長の緒口邦子衆院議員は「政府が人道被害根絶のため積極的に影響力を示すには、議員の団結が必要」と話している。

オスロ・プロセス

クラスター爆弾禁止を目指すノルウェーなど有志国と非政府組織が07年2月に始めた軍縮交渉。08年中の禁止条約作りを目指す。現在、米露中など同爆弾を大量に保有する国を除く100カ国以上が参加。米露中以外の国と非政府組織が作った対人地雷禁止条約（99年発効）がモデル。

２００８年１２月２０日　東京新聞

旧麻生鉱業に捕虜３００人

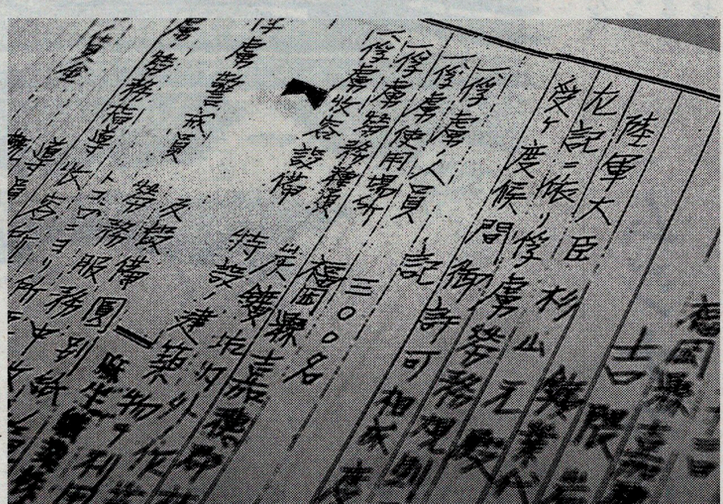
旧麻生鉱業に捕虜300人

厚労省公文書「炭鉱に収容所」

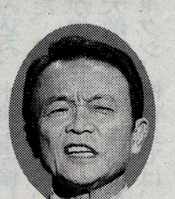
第二次世界大戦中、麻生太郎首相の親族が経営していた旧麻生鉱業（福岡県）の炭鉱に三百人の外国人捕虜がいたことを示す公文書が厚生労働省で見つかった。二年前に海外メディアがそれに関して報じ、外務省は「そうした情報を得ていない」と反論していたが、そのずさんな対応ぶりが問題となりそうだ。

民主党の藤田幸久参院議員の求めで開示された公文書によると、オーストラリア人百九十七人、英国人百一人、オランダ人二人が一九四五年五月十日から終戦の八月十五日まで吉隅炭鉱（同県桂川町）の捕虜収容所にいた。このうちオーストラリア人二人は死亡した。

同年二月二十二日に麻生鉱業が杉山元・陸軍大臣あてに出した「使用期間一年」「労務時間二交代十二時間」を条件に捕虜の使用許可を求めた文書も開示された。公文書は旧日本陸軍・俘虜情報局が所持していたが、その後の組織改編に伴い、一九五七年に当時の厚生省が引き継いでいた。



麻生鉱業の捕虜使用を記した文書。はっきりと「俘虜ノ人員　三〇〇名」の文字が



麻生首相

こうした外国人の強制労働問題は二〇〇六年十一月に「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙」が報道。「戦時中に強制労働させられた中国人が、日本政府などに補償を要求」とする福岡発の記事に「麻生鉱業がアジアや西欧からの強制労働者を使っていた」との記述があった。

「ニューヨーク・タイムズ紙」からの配信記事だったため、当時、外務大臣だった麻生首相の指示で、外務省は在ニューヨーク総領事館のホームページで反論。「証拠なしに（麻生鉱業で強制労働者を使っていたとする）判断をすることは理不尽だ」と、強制労働を否定していた。

ずさん外務省　事実確認せず否定？

公文書が明らかになり、総領事館は今月、反論を削除したが、それにしてもずさんなのは一年前のその反論だ。

十八日の参院外交防衛委員会で、この問題を追及した藤田氏に対して、外務省は「確認したが、情報が得られなかった」と逃げた。だが、厚労省は今になっての公文書開示について「事案がなかったために、調査してこなかった」とコメント。つまり、外務省は当時、厚労省に確認せずに反論していたことになる。

しかも、公文書のうち「俘虜取扱の記録」は、既に専門文書の図書館で公開されていた。この資料だけでも、麻生鉱業の捕虜受け入れの事実は明らか。さらには、その後に一部メディアが元捕虜を捜しだし、インタビューに成功。死亡した二人も特定されている。

早稲田大学大学院客員教授の内海愛子氏は、外務省は「知っていて無視したのか、全く調べなかったのか―。いずれにしても、いいかげんな対応だった」とあきれる。

日本は捕虜問題についても対応するとしたポツダム宣言を受諾。さらには、捕虜の取り扱いを規定したジュネーブ条約にも加入した。それにもかかわらず、厚労省の捕虜に関する公文書は戦後、六十年以上にわたり放置され、外務省も何ら調べてこなかったことが、今回、明らかになった。

藤田氏は「捕虜問題への対応は国際社会で信頼を得る上で、重要な外交課題だが、それが欠如していた。今後もこの問題について追及していきます」と話した。

ニュースの追跡

２００８年１２月２３日　毎日新聞
クラスター禁止条約の課題

2008年（平成20年）11月23日（日）　統12版　オピニオン　4

論壇

題字は書家・貞政少登氏

不発弾が市民を殺傷しているクラスター爆弾を禁止する条約の署名式が来月３日にある。政府は署名する方針で、その後、国会で批准が審議される。条約にはどんな意義や課題があるのか。【構成・鵜塚健】

クラスター禁止条約の課題

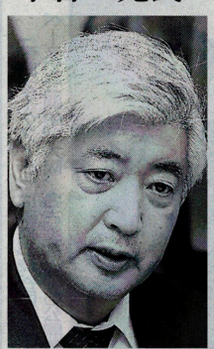
民主党「次の内閣」副防衛相
藤田 幸久氏



=藤井太郎撮影

ふじた・ゆきひさ　慶大卒。「対人地雷全面禁止推進議員連盟」元事務局長。参院外交防衛委員。衆院当選2回、参院1回。58歳。

自民党安全保障調査会長
中谷 元氏



=石井諭撮影

なかたに・げん　防衛大卒。01年の小泉内閣で、自衛官出身で初の防衛庁長官に就任。衆院安保委理事。衆院当選6回。51歳。

クラスター爆弾禁止条約

英独仏などの賛成で採択した。爆弾を事実上全面禁止し被害者を支援する。米露中は不参加。

有志国や非政府組織が主導する軍縮交渉「オスロ・プロセス」が今年5月、日

非締約国にも禁止圧力を

有志国と非政府組織が共同で交渉を進め、100カ国以上が賛同してクラスター爆弾禁止条約が生まれることは意義深い。01年の米同時多発テロ以降、アフガニスタン、イラクと戦争が続く中、市民の巻き添えを防ぐ条約は評価できる。ただ、条約案では、子爆弾の数が少ない「最新型」は禁止の対象外とされた。もう少し踏み込んでほしかった。

対人地雷禁止条約ができた時は、非締約国も地雷を使わなくなった。クラスター爆弾の条約でも同様の影響が期待できる。米国もオバマ民主党政権に代わり、たとえ条約に署名しなくても制約を受けるだろう。

（規制に反対する米露中が参加する）「特定通常兵器使用禁止制限条約」（CCW）の規制議論は全会一致方式だから進展は難しい。しかし、日本を含む国際社会は、条約への賛同国を増やすだけでなく、（米露中など）非締約国にも使用させないよう、努力することが重要だ。

政府は当初、条約作りに消極的だったが、河野洋平衆院議長をトップに議員連盟が発足して動いたことで、政府の姿勢を転換させた。アフガンやイラクで罪のない子どもが殺される現実も後押ししたのだろう。

本来は極東の防衛のために存在するはずの在日米軍基地から出発した部隊が、イラクやアフガンでも活動している。そうした部隊が現地でクラスター爆弾を使っているとみられるが、政府は「基地から出てしまえば、その先は関知しない」という立場だ。しかし、日本はもっと責任を持つべきではないだろうか。

今回のクラスター爆弾の交渉を含め、軍縮交渉で日本は、いつも他国の後ろを付いていく印象だ。唯一の被爆国として人道性をもっと前面に出した外交をしてほしい。クラスター爆弾と同様に長期にわたり被害を及ぼす劣化ウラン弾も大きな問題だ。インド洋で給油活動をするよりも重要で、国連安保理の常任理事国を目指すのであれば、こうした問題でも日本はもっと主張をすべきだ。

代替兵器で防衛を確実に

不発弾の放置が原因で、罪のない市民が殺傷される事態があってはならない。クラスター爆弾禁止条約の交渉は、人道的な見地から進められてきたわけで、条約ができること自体は意義あることだ。

一方で署名、批准後に条約が発効すれば、直ちに使用が禁止になり、現有爆弾は原則8年以内に廃棄の義務を負う。防衛上の観点から支障がないように代替手段を考え、今後の戦い方を研究することが必要だ。

防衛省は現有の（子爆弾の不発弾が多い）4種類のクラスター爆弾を廃棄し、子爆弾のない単弾頭の代替兵器に替える方針だ。クラスター爆弾の規制を巡る議論を通じ、爆弾の精密化や近代化が進むことはかえって良かった面と言える。クラスター爆弾の廃棄は、費用はかさむが、速やかに進めるべきだ。

対人地雷禁止条約を巡り、私は自民党を代表して問題に取り組み、防衛庁長官当時も他国の国防長官らに廃棄を呼びかけた。しかし、地雷を廃棄すると当時言っていたロシアはいまだに廃棄していない。米国や中国も消極的だ。クラスター爆弾でも、日本は国際的な連携の中で廃棄を各国に訴えていくべきだ。

CCWの交渉では、（禁止条約に署名する見込みのない）米露中とも議論が続く。禁止条約ができる以上は、CCWでも、それに近い内容の規制を行うのが望ましい。

現在の戦争では、一般の市民を殺傷しないことは大原則だ。今後、クラスター爆弾による市民の被害が出て報道されれば、たとえ爆弾を使用した国が条約に加盟していなくても、「禁止条約ができたのに、まだ使うのか」との強い批判を浴びる。大国がクラスター爆弾を使いにくくなる状況が確実に生まれるだろう。

地雷の不発弾処理では、自衛隊OBが作る非営利組織や民間ボランティアが各地で活躍しており、政府が支援している。クラスター爆弾の不発弾処理でも同じような枠組みを通じて支援を続けていくべきだ。

２００９年3月１７日　新潟日報
曽我さんと懇談　現場付近を視察

31　社　会　14版　　２００９年(平成２１年)３月１７日（火曜日）

（日刊）　新　潟　日　報



藤田幸久・参院拉致問題特別委員長と握手をする曽我ひとみさん（左）＝16日、佐渡市八幡のホテル八幡館

参院拉致特別委が佐渡訪問
曽我さんと懇談
現場付近を視察

参院拉致問題特別委員会（藤田幸久委員長）が十六日、佐渡市を訪れ、拉致被害者の曽我ひとみさん(四九)と懇談したほか、ひとみさんと母ミヨシさん＝失踪当時(四六)＝が拉致された現場付近を視察した。来年三月で期限となる拉致被害者支援法による給付金について藤田委員長は「継続すべきだと思う」との考えを示した。

同委員会の実地調査の一環。これまでに新潟市や鳥取市などを訪れているが、佐渡市の訪問は初めて。藤田委員長ら十人が同市四日町の拉致現場付近で、県警本部の説明を受けるなどした。

ひとみさんの次女ブリンダさん(二三)は同市の酒造会社で研修中、長女の美花さん(二五)も四月から同市の保育園で研修を予定しているという。

ひとみさんは「日本の生活に慣れていない娘は、社会に出るといろんな壁にぶつかると思う。心のケアが一番大切だと思うので支援をお願いしたい」と話し、「(帰国後の)この六年間、母親の情報もない。一日も早い解決をお願いしたい」と訴えた。

藤田委員長は拉致被害者支援法による給付金について「曽我さんからも続けてほしいと要望があった」と説明。「こんな平和な日常生活の場で『テロ』が起きたことに怒りを感じた」と語った。

２００９年５月１日　世界

麻生鉱業の「消せない過去」

麻生首相は元捕虜との和解を

史実検証 麻生鉱業の「消せない過去」（上）

藤田幸久

ふじた・ゆきひさ
一九五〇年生まれ。
参議院議員（民主党）。



1945年8月末頃撮影・アーサー・ギガーさん（前から2列目、全員座っている列の左から5番目、小さい帽子をかぶり、首を少しかしげている人）ら濠元捕虜57人が写っている。写真提供＝トニー・グリフィスさん（1988年逝去の元捕虜アーサー・グリフィスさん＝最前列左端の息子）

世界 SEKAI 2009.5

戦後日本外交の柱としての捕虜問題

捕虜問題は戦後日本外交の大きな柱の一つである。日本は「吾等ノ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戦争犯罪人ニ対シテハ厳重ナル処罰ヲ加ヘラルベシ」と規定したポツダム宣言第十項を受諾したのに加え、捕虜の取扱いを規定するジュネーブ条約に加入することを義務付けた第一六条を含むサンフランシスコ平和条約に調印したのは麻生太郎首相の祖父に当たる吉田茂首相である。

戦後日本の国際社会復帰への礎で、重大な外交案件である捕虜問題が、高齢に達している元捕虜たちといまだに充分な和解ができないまま、喉に刺さった棘のように問題を引きずっていることは誠に残念である。

麻生首相は今年一月、戦争中に麻生鉱業が連合国捕虜三〇〇人を使役していたことを国会の場で初めて認めた。麻生グループ企業の社長も経験し、その捕虜を提供した日本政府を現在代表する立場にあるのが麻生首相であり、二重の意味で当事者である。その麻生首相が六四年間否定してきた事実を認めたことは大きな意義のあることである。と同時に、そうした当事者が首相である今こそ、政府の長年の「不作為」を改めて、日本外交の「棘」を取り去る、大きな政策転換を麻生首相に求めるものである。

２００９年５月１日　世界
麻生鉱業の「消せない過去」

社長、外相、首相として事実を否定してきた麻生首相

昨年末まで捕虜の存在を否定してきた麻生首相だが、これまでその具体的事実が提示された局面が多数存在した。

麻生氏が外務大臣になった直後から、戦時中の麻生鉱業の捕虜や朝鮮人徴役問題が英語圏のメディアを中心に提起されてきたことは、次号掲載の福林論文を読んでいただきたい。特に麻生鉱業の元捕虜がオーストラリアに生存し、有力メディアに登場するようになった。二〇〇六年六月と七月には九人の元捕虜がインタビューを受け、そのうち四人の証言がオーストラリア国営ＡＢＣ放送や「ジ・オーストラリアン」紙などで報道された。

外務省はこうした報道を、オーストラリアの在外公館から外務本省に公電で報告したと、二月二七日付けの私の質問主意書に対する答弁書で答えている。しかし、当時の外相だった麻生首相は三月九日の参議院予算委員会で「報告を受けたという記憶は全くございません」と答弁している。

また二〇〇六年六月には元捕虜ジョン・ホール氏の娘のマリリン・カルアナさんが麻生外相に「名誉と品位」を求める手紙を送ったことを英国人ジャーナリストのクリストファー・リード氏が「ジャパン・フォーカス」で紹介している。

しかし外務省は、この手紙について、「麻生外務大臣（当時）が受け取ったことは確認されていない」と、二月一九日付けの私に対する答弁書で答えている。

さらには、二〇〇六年一月一日付けの「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」紙で、オオニシ・ノリミツ記者が「麻生鉱業がアジア人と西洋人の強制労働者を使っていた」と述べたのに対して、ニューヨークの日本総領事館はホームページで、「日本政府は同社が強制労働者を使役していたといういかなる情報も受け取っていない」と反論し、この記事は「不当」と決め付けた。このホームページの記載を公電で指示したのは、当事者である麻生外務大臣本人である。

しかし、私の国会質疑の結果、昨年一二月に厚生労働省の地下から資料が見つかり、麻生鉱業による捕虜使役が明らかになった直後の一二月一七日、外務省はこのホームページを削除している。当事者である外務大臣が「根拠もないのに失礼であるとして反論したということは、外務省で根拠があってのことではないか」という趣旨の三月九日の参議院予算委員会での私の質問に対し、麻生首相は、「外務省の部局間で事実関係及び対応部について確認を行なった上での話であろうと存じます。その当時は厚生労働省においてこの種の資料が保管されている事実は我々には知らされていませんでした。当時の対応としては必ずしも政府全体の対応としては十分ではなかった」と不備を認めた。

二〇〇七年六月真崎良幸第一保育大学教授は、麻生太郎外務大臣の地元の飯塚事務所の秘書に、一九四六年一月二四日に麻生鉱業吉隈炭鉱が日本政府捕虜情報局に提出した「麻生鉱業報告書」などの資料を手渡した。その一週間後には、久留米工業大学のウイリアム・アンダーウッド講師が麻生太郎外務大臣宛の手紙を国会事務所に送り、同じ「麻生鉱業報告書」と一九四六年二月一日にＧＨＱの法務調査課が作成した、吉隈炭鉱の連合軍捕虜収容所第二六分所の「報告書一七四号」を同封している。アンダーウッド氏は国会の麻生事務所の秘書と二度電話で話したが、これらの資料の真正性についての返答がないまま最近に至っていた。

麻生首相は、三月九日の予算委員会で、「これらの文書を受け取ったという記憶は全くない」としながらも、「事務所において、旧麻生鉱業関係者に照会を行なったが、関連する情報を見出すことはできなかった。その前年米国メディアで報道された案件であった事実であり、自分にも報告されるべき事案であった」とようやく非を認めた。

麻生首相は昨年末まで、「自分は終戦時には五歳だったので当時のことについては何の記憶もない」という論法で捕虜の存在そのものを全否定してきた。昨年九月の首相就任直前の記者会見や、昨年一一月三日の参議院外交防衛委員会での私の質問に対しても、「当時四、五歳であり、その事実を知っていたわけは全くありません」と答弁していた。

麻生氏が発行者の『麻生百年史』に登場しない捕虜

一九七五年に麻生セメント株式会社（現株式会社麻生）取締役社長であった麻生太郎氏が発行者兼編纂委員長として出版した『麻生百年史』には、一五〇〇ページに及ぶ麻生家及び麻生関係企業の栄光が克明に記録されている。戦時中に吉隈炭鉱に関係した人も編集委員に加わっていたが、「古河大峰、日鉄二瀬、三井山野、貝塚大之浦などの各鉱に相次いで俘虜収容所を設置」と記載され、また、朝鮮人労働者の言及もあるのに、麻生鉱業の俘虜収容所や捕虜についての記載が全く無いのが不可解である。

これに対し麻生首相は、三月九日の予算委員会で、出版されたその年に社長になったので、編集に関してかかわったことがなく、当時の事情に関しては全く不明である、と答えた。しかし、麻生氏の同社社長就任は一九七三年五月、『百年史』発行は七五年四月で、実際には社長になって二年近くを経た会社を挙げての事業だった。このような言い訳が通用するのであれば、「私は首相になったばかりなので、本年度予算も、法案も中身に関しては全く不明」ということになる。また、「当時五歳なので事実を知らない」と言うなら、「首相として、自分が生まれる前の戦前の出来事や自分が直接見ることのできない外国のことは関知しない」と答弁できる。国を代表する指導者としては通用しないのは明らかである。

村人は知っていた当時の捕虜の存在

三月上旬、私は吉隈炭鉱のあった福岡県桂川町を訪ねた。そして戦中、戦後に捕虜と会ったり、交流したことのある住民五名と面会することができた。当時子どもであったこの方々は今七〇歳代の後半。私を当時の収容所の前に案内したり、収容所の地図を示しながら詳しい説明をしてくれた。

国会に提出したことから、政府として調査せざるを得ないところに追い込まれた。厚生労働省の四三ページに及ぶ資料が一二月一六日に私に提出された。これらの資料は捕虜情報局から第一復員省を経て、一九五六年に厚生省（現・厚生労働省）に移管され、以来昨年まで取り出されることがなかったとのことである。何故そうだったのかと厚生労働省に尋ねると、「調査を行う事案がなかったから」との回答だった。つまり、厚生省移管後五一年もの間、捕虜問題は政治の場でまともに取り上げられなかったということだ。開示された資料を見て、私は「神が三〇〇人の捕虜の方々を見捨てなかった」と身ぶるいした。というのは、焼却を免れたこれら原資料のうち「福岡月報」の、しかもなぜか昭和二〇年部分だけが見つかったからである。連合軍捕虜が麻生鉱業で労役したのは昭和二〇年の五月から八月までであり、この部分の資料がなければ、三〇〇人の捕虜の方々は、麻生首相と日本政府からは葬りさられた可能性が高いからである。

豪州に生存する捕虜との対話から

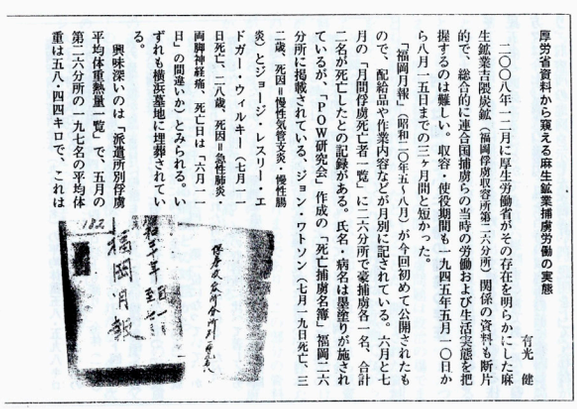
私は一月一八日にオーストラリアに生存する三人の元捕虜の方々と電話で話すことができた。九〇歳前後の病床の老父との対話を間に入った家族も快く支援してくれたが、各々次のように当時の体験を思い起こして語ってくれた。

ジョン・ホール氏（一九一九年生まれ）

福岡俘虜収容所全体（九九九三名）の平均体重五八・五九八キロとほぼ同水準である。しかし、一ヶ月後の六月には一九七名の平均体重は五四・一四四キロと四キロ以上も減り、全体（一万〇二三〇名）の平均体重（五七・九六六キロ）を四キロ近く下回り、表の最下位から二番目に転落している。また、将校を除く「労務状況調査表」によれば、七月の収容人員二八七名の「就役率」は九〇・四八％と異常に高く、全体（一万〇二三〇名）の就役率（八〇・二二％）を大きく上回り、第一位になっていて、かなり強引な駆り出しが行なわれた可能性も推測される。ただ、前述したとおり情報が断片的で、他の収容所に比べて著しく劣悪であったのか、また、深刻な虐待があったのかどうかは即断できない。

関係者が戦犯裁判で訴追された記録も見当たらないが、日本側による処分は一人行なわれたことが確認されている（処分の理由などは不明。被害者側証言も含めて、多角的な調査と検証が必要と思われる。

（ありみつ・けん　戦後補償ネットワーク代表）



厚労省資料から窺える麻生鉱業捕虜労働の実態

育光　健

二〇〇八年一二月に厚労働省がその存在を明らかにした麻生鉱業吉隈炭鉱（福岡俘虜収容所第二六分所）関係の資料も断片的で、総合的に連合国捕虜らの当時の労働および生活実態を把握するのは難しい。収容・使役期間も一九四五年五月一〇日から八月一五日までの三ヶ月間と短かった。

「福岡月報」（昭和二〇年五～八月）が今回初めて公開されたので、配給品や作業内容などが月別に記されている。六月と七月の二月間俘虜死亡者一覧」に二六分所で豪捕虜各一名、合計二名が死亡したとの記録がある。氏名・病名は墨塗りが施されているが、「ＰＯＷ研究会」作成の「死亡捕虜名簿」福岡二六分所に掲載されている、ジョン・ワトソン（七月一九日死亡、三二歳、死因＝慢性気管支炎・慢性腸炎）とジョージ・レスリー・エドガー・ウィルキー（七月二日死亡、二八歳、死因＝急性腸炎・両側神経痛、死亡日は「六月二日」の間違いか）とみられる。いずれも横浜墓地に埋葬されている。

興味深いのは「派遣所別俘虜平均体重熱量一覧」で、五月の第二六分所の一九七名の平均体重は五八、四四キロで、これは

「前後を兵士に挟まれて開墾作業に通う捕虜の集団が家の前を通った。「数人で大きな器を持って水汲みに来た」。「終戦後は連合軍が輸送機から投下したチョコレートやガムなどの援助物資を持って、卵や鶏などとの交換にやってきた」。「皆痩せこけて、半ズボンをまとっていた」などと語ってくれた。村の人々は当然捕虜の存在を知っていたのである。

実際現地でこれらの人々の話を聞けば聞くほど、麻生グループ関係者も麻生首相も、そして外務省も捕虜の存在を知らなかったはずがない、と実感した。前述の新聞報道や学者などによる資料の開示、元捕虜の証言などによってすでに気づいていたが、そこまで否定し続けてきたことは否定せざるをえなかったのだろうか？

まさに「麻生鉱業に六四年間消されていた三〇〇人の捕虜」の生存者が、幻のように私たちの前に登場してきたのである。

捕虜を使役した企業の百年史をまとめた社長として、また、生存する元捕虜の存在が明らかになった二〇〇六年以降の外務大臣として、そして、その捕虜を炭鉱に送った日本政府を今代表する首相として、麻生首相はこれまで述べた様々な局面において、捕虜の事実を認めて適切な対応を取るべきではなかったのか？

封印されてきた麻生鉱業の捕虜使役の事実は、最終的には、昨年一一月一三日の外交防衛委員会で私が「麻生報告書」を

２００９年５月１日　世界
麻生鉱業の「消せない過去」

捕虜収容所では、一日にカップ一・五杯の米と、調理されていない菜っ葉の食事を与えられ、一二時間働かされた。吉隈炭鉱での採炭作業は、とても深い所まで降りて行かなければならなかった。私たちは第三層で働いた。坑道内は空気が悪く、炭塵が充満していた。坑道の支柱は古くて脆くなっており、絶えず落盤が起こって、とても危険だった。重い石炭を満載したトロッコを押す作業では、脱線すると殴られた。

アーサー・ギガー氏（一九二〇年生まれ）

取り扱いは悪くなかった。しかし、食料と着るものがなかった。ボロをまとって作業していた。宿舎は新しい建物のようで、とても良かった。



J・クームスさん（写真提供＝TBS）

日本政府に対して何もしいとは思わないが、私たちが奴隷労働者だったことを認めてほしい。

ジョー・クームス氏（一九二〇年生まれ）〈写真〉

炭鉱では何度か落盤があった。かなり大きな落盤もあったが、大ケガをした者がいなかったのは幸運だった。収容所そのものは新しい建物だった。だが、炭鉱の状況はひどかった。坑道口から切羽まで降りて行くのに一マイルぐらい歩き、三〇分ぐらいかかった。昼夜二交代で一二時間労働だった。私は体重が八〇キロぐらいあったが、終戦の時は四八キロぐらいに減っていた。日本政府からどんな補償でも受け取る用意がある。

元捕虜から麻生首相への三つの要望

これら九〇歳前後という人生の最終局面を迎えている三人は二月上旬に麻生首相に手紙を書いた。そして、三つの要望を記した。

1　私が苦しんだ人道に反する処遇および私が従事した強制労働に対する謝罪

2　過去六四年にわたり今にいたるまで、私たち捕虜に対して歴史上の真実を無視してきたことへの謝罪

3　世界の規範にそって、歴史上の不正義を償う金銭補償の給付

いわゆる労役や強制労働に対する直接的な個人補償を求めていない点に、この方々の深い配慮と重みを感じる。高齢の彼らの状況をみるにつけ、私は消えた年金記録が復活して年金額が確定したものの、支払いが遅れて亡くなってしまった日本のお年寄りを思い起こした。時間がない。二〇〇六年時点では少なくとも九人いたと思われる元捕虜が、今では四、五人になったという情報もある。当初から、戦時中の麻生鉱業の旧悪を以て麻生首相を責めるつもりは毛頭ない。しかし、無視や隠蔽は許されない。検証と修正は可能である。

今年は国連による「国際和解年」である。私は予算委員会で「是非総理は、これら三、四人の方で可能な方を日本にお招きいただきたい。そしてその方々と和解の交流をしていただきたい。今年は国連の和解の年であります。是非思い切った対応をお願いしたい」と訴えた。これに対し麻生首相は「外務省の事業の一環として検討をさせることは可能でありますが、私の麻生鉱業にいたからといって恣意的にすることはできませんのは当然のことだと存じます」と答えた。

恣意的ではない。麻生首相が当事者であるが故に、こうした具体的な行動がシンボリックなインパクトを生む。捕虜の方々が最も求めているのはお金よりも、麻生さんの言葉だ。まずは、要望の一と二に対する真摯な言葉を返して欲しい。捕虜問題を含む人権問題への積極的な取り組みは、国際社会における日本の信頼を大きく高めることができる。すでに麻生首相が麻生鉱業の捕虜使役を認めただけで、欧米の主要メディアが大きく報道したことからも、これは明らかだ。

麻生関係企業には他にも解決すべき問題が残っている。二〇〇五年一月にソウルで開かれた遺骨問題日韓定期協議の際に、韓国側が麻生鉱業の朝鮮人労働者の遺骨に関する情報を求めたと日韓のメディアが報道した。三月に私が訪れた桂川町の児童公園もかつては麻生鉱業の一角で、企業の造成工事の際に出土した多くの朝鮮人遺骨に関し、当時の中曽根康弘首相がその発掘や供養に協力するように指示したという国会の議事録もある。旧内務省の特高の資料による七九九六人とも言われる朝鮮半島出身の麻生鉱業労働者及びその家族などとの「心の和解」にも是非取り組んでいただきたい。

二〇〇五年以来、福田官房長官や細田官房長官が、内閣官房が戦後処理問題の総合的な政策調整を行なうと答弁しているが、今回、捕虜問題に関する政府の調整機能が不在であること、対外関係事務を担う外務省に恒常的な主管部局がないことも明らかになった。戦時中からサンフランシスコ平和条約に至る期間の外交文書の保持管理の不備も明らかになった。日本政府による速やかな改善が求められる。

最近、戦争中に日本海軍に撃沈されインドネシア沖に漂流する四百人以上の英国兵を救出した日本の艦長の美談が伝えられたが、少なくともその英国兵の一人が麻生鉱業で捕虜となって使役されたことも確認された。私が国会でこの問題の検証を行なうことができたのは、長年地道に連合国捕虜の問題を調査・研究してこられた内外の研究者や市民の協力の賜物である。「消された捕虜の命と尊厳」を取り戻し、国際社会での信頼を高めるために、日本政府の政策転換を求める活動を加速していきたい。

（以下、次号）

２００９年６月１７日　讀賣新聞
元豪州兵のクームズさん、吉隈抗跡視察



13 S　筑豊　2009年(平成21年)6月17日（水曜日）　讀賣新聞

元豪州兵のクームズさん

桂川の吉隈坑跡視察

当時知る地元住民と交流

来日中の元オーストラリア兵、ジョー・クームズさん（88）が16日、戦時中に捕虜として労働を強いられた桂川町の吉隈坑跡を視察し、当時を知る地元住民らと交流した。

関係者によると、吉隈坑で働かされていた外国人捕虜たちは、終戦で解放された直後、米軍機がパラシュートで投下した衣類や医薬品、ビスケットなどの救援物資を受け取った。捕虜たちは吉隈地区一帯の民家を回り、救援物資を、卵や野菜などの食料と交換していたという。

地元の集会所で開かれた意見交換会には、捕虜がいたことを覚えているという住民7人が集まり、クームズさんに「言葉が通じなかったので、ニワトリのまねをしては卵と交換していた」、「落ちていたパラシュートの生地を服に再利用した」などと当時の記憶を伝えた。

クームズさんは「地元の人が覚えていてくれたことに感謝している。過酷な捕虜生活は思い出したくなかったが、皆さんと会え、心温まる思いがした」と語った。

参加した原中悦男さん（76）は「ガムやチョコレートをもらって食べるのが楽しみだった。私たちには懐かしい思い出でも、捕虜にとってはつらい時代だったはず」と話していた。

地元住民と交流するクームズさん（左）

２００９年１１月１７日　常陽新聞

業界団体　民主にシフト

常陽新聞
昭和24年6月17日第三種郵便物認可
©常陽新
第21539号（日刊）
2009年（平成21年
11月17日 火曜日
発行所　㈱常陽新聞新社　本社 〒300-0051 土浦市真鍋2-7-6 ☎029-821-1780（代）

業界団体 民主にシフト

税理士ら後援会設立

9月16日の鳩山内閣誕生から2カ月―。県内でも業界団体の民主党シフトが始まった。これまで自民党国会議員を支援していた県内の税理士らが16日、県税理士政治連盟会長らの呼び掛けで、新たに民主党の藤田幸久参院議員の後援会を初めて設立した。同党県連は12月3、4日の2日間、県内の業界団体約100団体に呼び掛けて初の「ヒヤリング」を水戸市内で開催する予定で、今後さらに野党・自民党から与党・民主党へのシフトが顕在化するとみられる。

16日、水戸市内のホテルで開かれた「税理士による藤田幸久後援会」（小松昌次会長）設立総会で藤田氏は「9月以降、県連や私のところに、農業、運輸、建設団体の方が訪ねて来るようになった」と明かし「与党として、県連でまとめて各種団体の意見を吸い上げ、党幹事長に挙げるルートが出来た」とアピールした。

設立総会に参加した1区の福島伸享衆院議員も「幅広く地域の声を聞く中で、調整していくことが自民党の力の源だった。民主党も地域の声を聞きたい」とあいさつ、業界団体の取りまとめに意欲を語った。民主県連のヒヤリングは今後、毎年数回開く予定という。

税理士による藤田氏の後援会は、県内の民主党国会議員の中で初めての発足となる。2年前の参院選で、同政治連盟が、自民党の長谷川大紋氏と共に藤田氏を推薦したことが縁だという。

県税理士会の若山実会長、県税理協同組合の早川広行理事長、県税理士政治連盟の坂口洋会長らが発起人となり、約800人の会員のうち約130人が後援会に名前を連ねた。

設立総会で若山会長は「今まで税理士会には民主党とのパイプが無かった。パイプが築かれたのは大変喜ばしい」とあいさつ。坂口会長は「今後、民主党の後援会がたくさん誕生すると思う。全国の先駆けになっていく」と強調した。

一方で、税理士らは、自民党の衆院議員6氏（8月に落選した前職も含む）と、参院議員1人の計7人の後援会を設立している。自民党の七つの後援会は引き続き維持していく方針で、当面は両にらみの状態を続ける。（鈴木宏子）



設立総会で藤田参院議員に後援会名簿を贈呈する小松昌次会長㊧

２０１０年１月２２日　茨城新聞

藤田議員らハイチ訪問

茨城新聞



藤田議員らハイチ訪問

「支援に尽力」強調

【ポルトープランス共同】民主党国際局長の藤田幸久参院議員と、首藤信彦衆院議員は20日、大地震の被害を受けたハイチの首都ポルトープランスを訪問し、プレバル大統領と会談した。両議員は鳩山由紀夫首相からの見舞いの言葉を伝え、復興支援に尽力する日本の姿勢を強調した。

プレバル大統領は医療活動などの日本の支援に謝辞を表明。その上で、支援の効率を上げるには国際的な調整が必要だと訴えた。

両議員の訪問は、復興に向けたハイチ側のニーズ調査が目的。

「真心込めて支援を行う」

自衛隊医官ら出発

ハイチ大地震の被災者支援のため、自衛隊の緊急医療援助隊が21日夜、成田空港から日航のチャーター機で出発。隊長の白川誠1等陸佐は「被災者の目線に立って、真心の込もった支援を行いたい」と抱負を述べた。

空港では、出国手続きに向かう隊員の医官らに、見送りに来た自衛隊員らが激励の拍手をおくっていた。

今回の援助隊は、医官や連絡調整官ら約10人で構成。今月17日から首都ポルトープランス郊外のレオガンで活動中の国際協力機構（JICA）などの医療チームに合流し、医療支援を行う予定。

20日、ハイチの首都ポルトープランスで、プレバル大統領（中央）と会見した民主党の藤田幸久参院議員（右）と首藤信彦衆院議員（共同）

２０１０年１月３０日　週刊NY生活

ハイチ支援調査団派遣

ハイチ支援調査団派遣

民主党が現地入り
大統領に支援を表明

民主党国際局長の藤田幸久参議院議員は民主党ハイチ大地震支援・調査団団長として、首藤信彦衆議院議員とともに1月20日から21日にかけてハイチを訪れ、支援活動とニーズ調査を行った。



地震により崩壊したハイチの国会議事堂

1月12日に発生した大地震は、41日現在15万人以上の死亡が確認されているが、地震だけの犠牲者としては世界最大のものとなりそうだ。報告によると、地震は首都ポルトー・プランスを直撃し、大統領府、議会、各省庁の建物が軒並み崩れ、政府機能が崩壊していた。藤田議員は、これまで、スマトラ沖津波・大地震、パキスタン地震、ジャワ島中部地震の民主党調査団で現地入りしたが、それ以上に悲惨なものであったという。


大統領と握手する藤田国際局長

ハイチ入りした支援調査団は、まず、ミュレ国連代表と会い、アナビ国連代表など約80人の国連職員の殉職に対する鳩山由紀夫総理の哀悼の意を伝えた。そして、財政支援の他、現地入りしている国際緊急援助隊医療チームに加え、100人規模の自衛隊医療チームが到着することを伝えた。その後、日本政府は、自衛隊施設部隊などのハイチ国連PKOへの派遣方針を決定した。ミュレ国連代表は、一般的な治安情勢は改善してきており、略奪が拡大しているとの一部のメディアによる報道は誇張であると述べた。


鳩山首相に帰朝報告する左から藤田局長（首相を挟み）首藤信彦衆議院議員、中山義活総理補佐官（衆議院議員）

続いて会談したクレヴァル大統領に対し、藤田議員は、大地震被災者に対するなど約80人の国連職員の殉職に対する鳩山総理のお悔やみのメッセージと日本政府の支援内容を伝えた。大統領は、日本の支援に対し深い謝意を表し、モントリオールの支援国会議には自ら出席し、効率のよい支援受け入れ体制を作りたいと述べた。

日本の医療チームはレオガン市の看護学校に拠点を構えて、次々と駆けつける患者の治療に当たっていた。

民主党国会議員による義援金約500万円の一部はハイチの2つの病院と、医師によるNGO、AMDAの菅波理事長に贈呈した。AMDAは、隣国ドミニカ日系人協会との連携による支援活動を計画中である。

ハイチ地震がこれまでの自然災害と異なる点は、各国による「災害支援外交」の幕が切って落とされたことである。国際的災害を「世界の重大事」と位置づけ、政治的・外交的意義を判断し、トップダウンで援助をコミットするというダイナミックな姿である。米国からはクリントン国務長官、クリントン元大統領が、そして国連の潘基文国連事務総長もすぐに現地入りし、BBCもCNNも中国公営放送も、24時間ハイチのことを報道している。

帰国後議員団は、鳩山総理、岡田外務大臣、北澤防衛大臣に報告し、日本政府に対する提言を行った。鳩山総理は、ハイチ支援は米国や国連との関係においても重要な支援であり、「友愛外交」の柱として災害支援外交に一層力を入れたいと答えた。また、米国の病院船に関して、自らが提唱している「友愛ボート」に匹敵すると強い関心を示した。

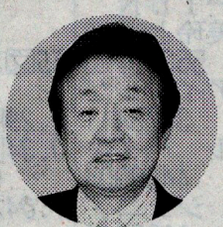
２０１０年３月１１日　茨城新聞

民主・藤田議員は「奇怪」

茨城新聞　2010年(平成22年)3月11日　木曜日

民主・藤田議員は「奇怪」

米紙ワシントン・ポスト



藤田幸久
参議院議員

米同時テロ発言など酷評

【ワシントン共同】8日付の米紙ワシントン・ポストは社説で、民主党国際局長で本県選出の藤田幸久参議院議員が同紙に対し、米中枢同時テロの陰謀説を示唆する発言をしたとして「奇怪だ」などと同氏を酷評。鳩山由紀夫首相が「藤田氏のような向こう見ずで、事実をねじ曲げるような人物」を容認するのか否かで、日米関係にも悪影響が出かねないと警告した。

同紙は藤田氏が、同テロ実行犯の何人かがまだ生きているとしたり、事件を事前に察知した何者かが株式市場で利益を上げたなどと主張していると紹介。「民主党や鳩山政権に一貫する反米の考え方を反映しているように見える」と指摘した。

同紙は「過激派の影響を受けやすい人間が、世界第2位の経済大国の統治機構で重要な地位を占めてしまっている」と問題視。藤田氏は日米同盟を安全保障の「礎石」だと位置付けているとしながらも、鳩山政権への不信感をあらわにした。

「陰謀」とは言ってない

藤田幸久参議院議員の話　米中枢同時テロでは、日本人も被害者になっていることから、私は被害者への補償、救済が十分かという観点から国会で問題を取り上げてきた。事件は米主導の「対テロ戦争」の原点になったゆえ、さまざまな疑問点については検証、再調査が必要とは思っているが、事件が「陰謀」とは言っていないし、記事を執筆したワシントン・ポストの記者の取材にもそういう言葉は使っていない。記事は独断と偏見に満ちているだけでなく、私を参院外交防衛委員会委員長であるかのように書くなど基本的な事実に間違いが多々ある。

２０１０年３月２０日　週刊NY生活

藤田議員が反論

2010年（平成22年）3月20日（土）　週刊NY生活　SHUKAN NEW YORK SEIKATSU

藤田議員が反論

ワシントンポスト紙社説に



3月8日付ワシントン・ポストの社説で9・11同時多発テロの陰謀説を語る日本の政治家として批判された参議院議員で民主党国際局長の藤田幸久氏が9日、自身のブログで反論を掲載、13日付の同紙「編集者への手紙」に社説に対する訂正を求める同氏の投書が掲載された。

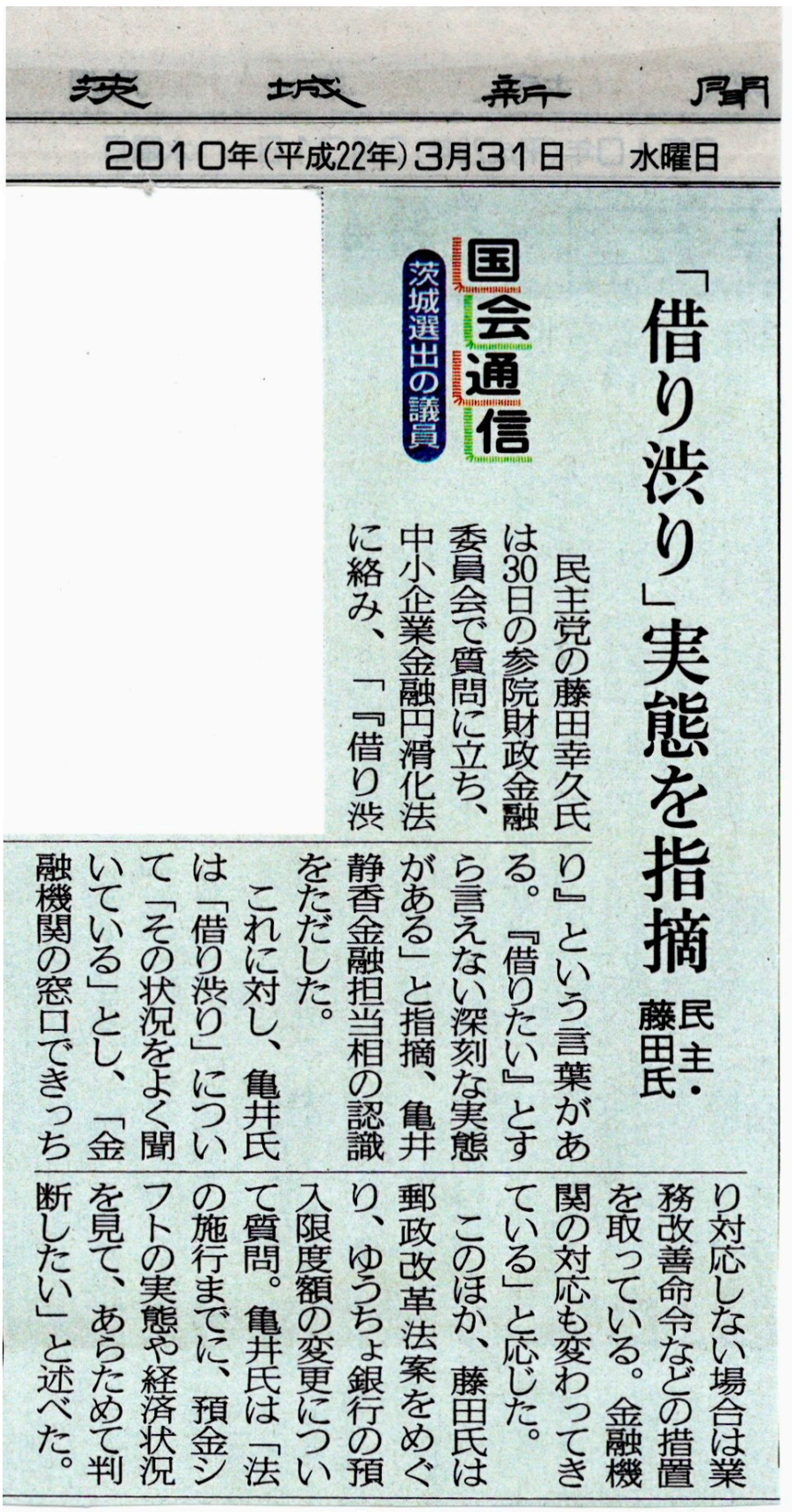
9日付の同氏のブログによると、ワシントン・ポスト紙のリー・ホックスタッダー氏が「日本の移民受け入れに対する姿勢、態度の変化」という取材テーマで藤田氏を訪問。取材後に雑談として「9・11」にかかわり始めた背景や不明な点を指摘。「9・11が陰謀だと結論したこともなければ、ツインタワービルが解体爆破などと断定したことはない」と綴っている。藤田氏は「事実を歪曲した報道が米ワシントン・ポスト紙社説として掲載されるのは残念である」と反論した。

13日付の投書では「私の見解が、アメリカ合衆国への『深い不信感』を現し、わが党（民主党）と鳩山政権が『反米感情を反映している』という主張に対して強く抗議します」として、「私は『陰謀』といったことを全く述べていないにも拘らず、『有毒な思想』、『陰謀論』、『知的ないんちき』、『狂った偏向的分子』、そして『向こう見ずで、事実を歪曲する』と描写して、私の信用を損ねたことに対し、謝罪を求めます」と締めくくっている。

またアメリカ守備隊元司令官のレスター・テニー氏も文書を寄せ、「ワシントン・ポストの編集委員は藤田氏の話の一部を述べたに過ぎません。藤田氏の優れた仕事を見過ごしたことは残念なことです」と述べている。

２０１０年３月３１日　茨城新聞

「借り渋り」実態を指摘



茨城新聞

2010年(平成22年)3月31日　水曜日

国会通信

茨城選出の議員

「借り渋り」実態を指摘

民主・藤田氏

民主党の藤田幸久氏は30日の参院財政金融委員会で質問に立ち、中小企業金融円滑化法に絡み、「『借り渋り』という言葉がある。『借りたい』とすら言えない深刻な実態がある」と指摘、亀井静香金融担当相の認識をただした。

これに対し、亀井氏は「借り渋り」について「その状況をよく聞いている」とし、「金融機関の窓口できっちり対応しない場合は業務改善命令などの措置を取っている。金融機関の対応も変わってきている」と応じた。

このほか、藤田氏は郵政改革法案をめぐり、ゆうちょ銀行の預入限度額の変更について質問。亀井氏は「法の施行までに、預金シフトの実態や経済状況を見て、あらためて判断したい」と述べた。

２０１０年４月１５日　茨城新聞

原中日本医師会会長の誕生

茨城新聞　2010年(平成22年)4月15日　木曜日　A版

寄稿

医療維新は茨城から

原中日本医師会会長の誕生

藤田　幸久

原中勝征県医師会長が日本医師会会長に就任した。後期高齢者医療制度の反対から、本年度診療報酬の10年ぶりのアップに至るまで、原中先生の傍らで政策実現のお手伝いをさせて頂いた経験から、多くの県民がかかわったこの快挙の意義を述べてみたい。

２年前「お年寄りをいじめるな」と後期高齢者医療制度の反対運動を始めた原中会長には、「亡国者」といった電話での脅しや、自ら院長を務める病院への嫌がらせなどが相次いだ。これをはね返したのが20万人の反対署名に代表される県民の強い支えであった。

そして、昨年の衆議院議員選挙における候補者推薦や、自民党県連からの離党勧告といった難しい局面においても一糸乱れぬ行動を取った県医師会の団結力である。「一国一城の主」であるお医者さんたちが団結する姿は、国会議員にとっての手本でもあった。

今回の日本医師会長選挙においても、県医師会の幹部が北海道から九州まで、手弁当で代議員一人一人を説得して歩いた姿には頭が下がった。

しかし、こうした支援を可能にしたのは、「国民の命を救うこと」のみを求め続けてきた原中先生の姿勢である。結核を患った姉を見て医師になる決意をし、ガン細胞を殺すＴＮＦ（腫瘍壊死因子）の大量生産を実現し、直腸がんになった手術前に、そのＴＮＦを自ら投与して自分の命を救った生きざまである。医者である原中瑠璃子夫人も、毎朝神社にお参りして出掛けるご主人が「純粋に、信じることを行えば必ず勝てると思っていました」と、厳しい戦いをふり返った。

今回の日本医師会長選挙では多くの歴史的なチェンジが起こった。一つは、マニフェスト選挙である。今、政権のマニフェストに対する信頼が下がっていることは申し訳ないが、原中先生のマニフェストは、国民や医師に開かれ、対話し、国民を救うために協働しようという、医師会の自己変革宣言と専門家集団としての政策メニューの提案であった。

二つ目は、公職選挙法がないために、代議員を接待漬けにしたり、会長、副会長などの役員候補を会長候補が一括推薦して権力独裁を目指す「キャビネット選挙」ができないものである。

明治維新のさきがけとなった茨城県だが、明治政府中枢には一人も参画できなかった。また総理大臣や大きな全国組織の長を得たこともほとんどない。

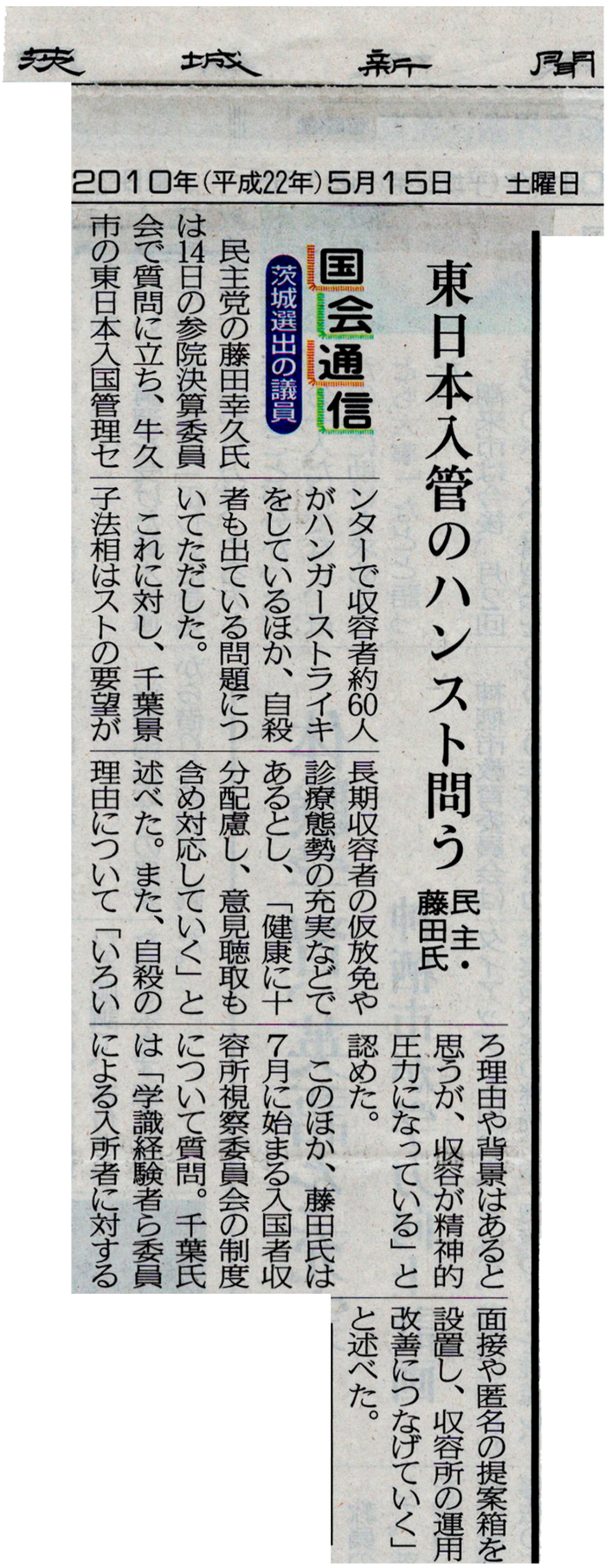
今回、茨城県からは、原中会長に加え、鈴木邦彦氏も日本医師会常任理事に就任した。渡辺三雄日本歯科医師会常務理事も中央社会保険医療協議会の理事に就任した。足立信也厚生労働政務官と森田高国民新党政調会長は、筑波大出身の医師の国会議員である。

これだけ医療関係の中枢を茨城県関係者が占めたことはない。今こそ、社会福祉全体を含め、真に国民の信頼に応える大胆な「医療維新」を実現してほしいものである。

（参議院議員）

２０１０年５月１５日　茨城新聞

東日本入管のハンスト問う



茨城新聞

2010年（平成22年）5月15日　土曜日

国会通信
茨城選出の議員

東日本入管のハンスト問う

民主・藤田氏

民主党の藤田幸久氏は14日の参院決算委員会で質問に立ち、牛久市の東日本入国管理センターで収容者約60人がハンガーストライキをしているほか、自殺者も出ている問題についてただした。

これに対し、千葉景子法相はストの要望が長期収容者の仮放免や診療態勢の充実などであるとし、「健康に十分配慮し、意見聴取も含め対応していく」と述べた。また、自殺の理由について「いろいろ理由や背景はあると思うが、収容が精神的圧力になっている」と認めた。

このほか、藤田氏は7月に始まる入国者収容所視察委員会の制度について質問。千葉氏は「学識経験者ら委員による入所者に対する面接や匿名の提案箱を設置し、収容所の運用改善につなげていく」と述べた。

２０１２年１月１０日　商工いしおか

日商代表で藤田財務副大臣に陳情

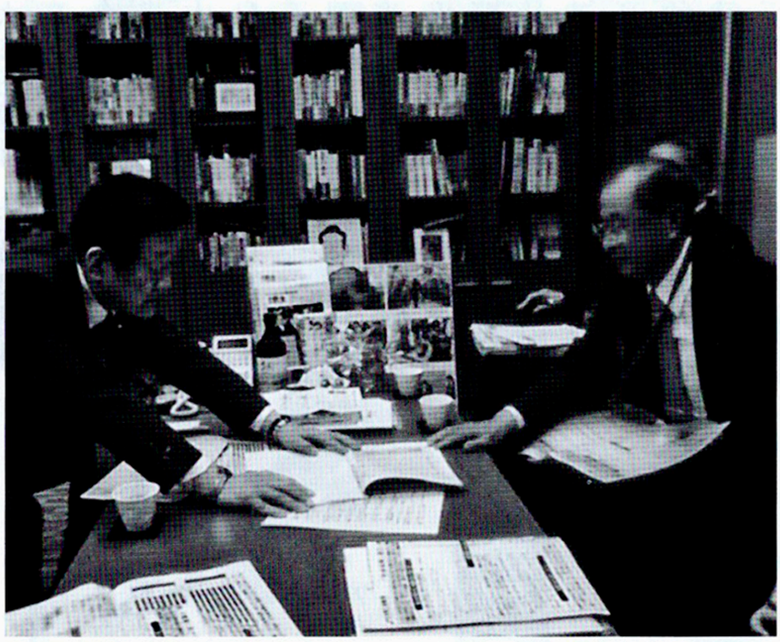
日商代表で藤田財務副大臣に陳情

"社会保障と税の一体改革について"

12月13日、当所大和田会頭は、日本商工会議所の中村専務理事等とともに、藤田幸久財務副大臣を訪ね、「社会保障と税の一体改革について」陳情を行いました。

大和田会頭は、日本商工会議所の税制委員会共同委員長を務めており、昨年度も、全国１３３万人の商工会議所会員を代表して政府税制調査会に出席し意見陳述を行いました。

今回は、特に消費税、平成24年度税制改正について要望を行いましたが、震災関連の支援まで話が及び、大和田会頭から「茨城も特区に含めてほしい」との発言を受け藤田財務副大臣から「それに近づくようなものを考えたい。観光関係等、復興大臣とも話をしている」との言葉をいただきました。



藤田財務副大臣（左）に説明する大和田会頭（右）

２０１２年３月１日　ファイナンス（財務省機関誌）

財政と金融のモラルの復興

Face this month

今月の顔

財務副大臣　**藤田　幸久**



２０１２年３月１日　ファイナンス
財政と金融のモラルの復興

巻頭言

財政と金融のモラルの復興



財務副大臣　**藤田　幸久**

野田内閣で財務副大臣を拝命し、日本の運命を決するこの時期に与えられた過分な重責を感じながら、半年が過ぎようとしています。

私は大学卒業以来、ＭＲＡ(Moral Re-Armament、道徳再武装)というスイスに本部のあるＮＧＯと難民を助ける会というＮＧＯで活動してきました。ＭＲＡは「人が軍備による再武装ではなく、自らのモラルと精神を再武装(復興)することによって、世の中を変える」という理念の平和活動で、戦後の独仏の和解や日本の国際社会復帰に貢献しました。創始者ブックマン博士は日本政府から叙勲しています。私は戦後のＭＲＡの活動を著した本を翻訳しましたが、一万田尚登蔵相と渋澤敬三蔵相が熱心に活動しており、政界、財界、官界の指導者達が党派を超えて日本の再建に奔走する責任感と指導力に圧倒されました。そして、今の日本の財政危機や原発問題、リーマン以後の米国、ギリシャやユーロ危機を見る時、「財政と金融のモラルの復興」を実現しなければ、世界全体がカタストロフィーに陥るのではないか、と強く感じます。

カンボジアの親友にサム・レンシー元蔵相がいます。彼は1992年の和平後の新政権最初の蔵相として、軍閥や地方豪族と戦い、長年非課税だった酒やたばこの関税導入を断行しました。また木材伐採の徴税権などを防衛大臣や地方の知事などからはく奪し、全ての国税徴収権を財務省に確立しました。彼は度々暗殺されそうになりましたが難を逃れました。財務大臣とは命がけの仕事だと痛感したものです。

カンボジアで最も尊敬する人が、ソン・サン元首相です。1960年代中央銀行総裁だった彼は、シアヌーク殿下から財務大臣も兼務するよう命令を受け、それは利益相反であるとして断ったために罷免されました。私は日本銀行の金融政策決定会合に毎回出席しており、2月14日に「1％の物価上昇のめど」と「十兆円の追加金融緩和」を決定した会合では、身震いしながらメモを取りました。財務省と日銀は緊密に連携してデフレ対策などに当たらなければなりません。他方、政府と中央銀行の立場の違いに注意しながら、お互いにベストを尽くすべきことをソン・サン元首相の行動が示唆してくれます。

私はまた、Small Groupという朝食会のメンバーです。元々米国の議員、財界人、官僚などが内外の様々な問題について意見交換する朝食会が各国に広まったもので、日本では津島雄二元厚労大臣、谷垣禎一元財務大臣などが創設したグループです。この幹事役をしているのが山崎高司元ＩＭＦ理事と中田一男元北海道開発庁事務次官です。この人脈から森田一元運輸大臣、越智通雄元経企庁長官、古川元久国家戦略担当大臣、熊澤二郎元東京国税局長、五十嵐貞一元大阪税関長など大蔵省ＯＢが多数出席しています。私は山崎さん達を「こんなに親切で、細かい気配りができ、すぐに行動する人達だが、大蔵官僚には極めて異質の人なのだろう」と見てきました。しかし、今財務省の皆さんと仕事をしていて、これは財務省全体の資質なのだと感じます。そうした人間味のある人々が真面目に天下国家のために仕事をしているという実像を、世の中に伝えていきたいと思います。

財政と金融のモラルの復興に、国民の理解と支援が最も必要な年ですから。

「ファイナンス」2012年3月1日

２０１２年５月１日　時評

現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に



ときの人　藤田　幸久氏　財務副大臣　（本文44P 参照）

現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に

日本型の“真面目な資本主義”の良さを再認識すべき

現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に

霞が関の核心　財務副大臣　藤田　幸久

長年先送りされた財政再建

森信　くしくも副大臣にお話をうかがう今日（三月三十日）、消費税増税を核とする税と社会保障の一体改革案が閣議決定されました。ここに至るまで紆余曲折ありましたが、まずは歳出面をご担当されている副大臣のお立場から、これまでを振り返ってその所感をお願いできればと思います。

藤田　消費税の問題は、まさしく森信先生ご自身が在官当時から今日に至るまで長年にわたる課題でして、結果的に政治の不作為により実現には至らなかった、その積年の懸案を、野田総理の非常に強い決意で取り組み、閣議決定まで為したことは意義あることだと考えております。政治家として選挙の結果を意識するのは不可避ですが、だからこそ他の政治家がこれまで為し得なかったことに正面から着手したことに感銘を受けました。



◈ゲスト
財務副大臣
藤田　幸久氏
ふじた　ゆきひさ

1950年４月19日生まれ、茨城県。慶應義塾大学文学部卒業。MRA 国際親善使節「ソング・オブ・アジア」に参加、以後、48か国を訪問し、約200軒の家庭でホームステイ。79年難民を助ける会創設に加わり、その後常務理事。84年（社）国際 MRA 日本協会（後に国際 IC 日本協会）専務理事。96年衆議院東京比例区で初当選。2003年東京12区で再選。2007年参議院茨城選挙区にて当選。この間、聖学院大学非常勤講師、民主党国際局長、参議院拉致問題特別委員長、参議院財政金融委員長など。2011年９月より現職。著書、訳書多数。

とくに、私が昨年九月に財務副大臣を拝命してからは、欧州の金融危機を見て、これはやはり金融と財政と実体経済が一体化しているということ、ことにギリシャにおける財政破綻は、日本にとっても対岸の火事では決してないと強く実感しました。現実として欧州金融危機に対しては米国の銀行もかなり支援をしておりますし、日本の金融機関も保証を行っている以上、各国が全てつながっているのが実情です。そして周知の通り日本の財政状況も、一刻も猶予ならない、もうこれ以上先送りできない状況が続いておりました。

そうしたなか昨年、東日本大震災が発生しました。これはたいへん不幸な事態ですし、日本経済にさらなる打撃を与える災害ですが、と同時にこれを契機として物事を大きく改める機会になったと言えると思います。実際に震災後、日本国民がより謙虚になり、この厳しい現実を乗り越えるためには新しい仕組みも受け

２０１２年５月１日　時評

現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に

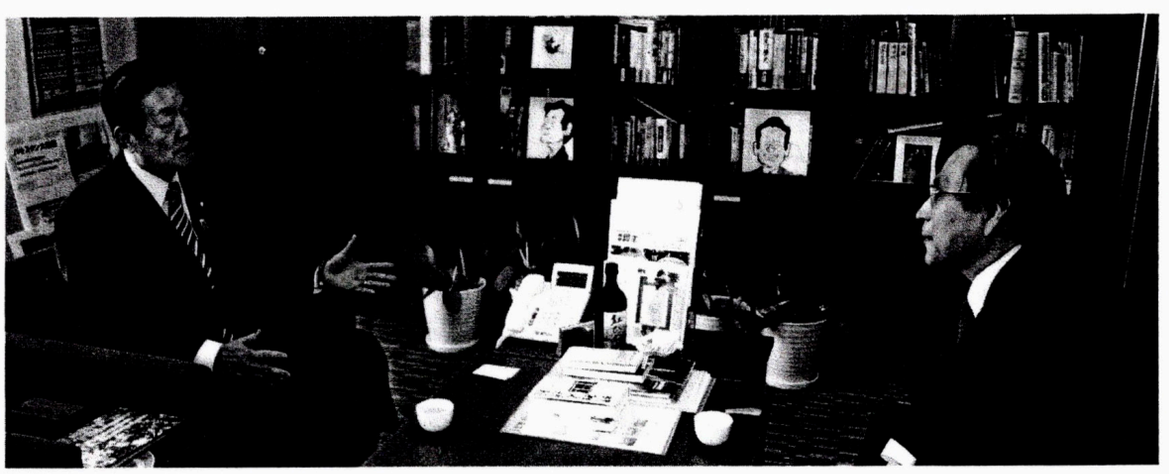
入れねばならないという、変化を受容する機運が高まりました。このように、一日も早く改革に向けて取り組むべき懸案と、それと向き合うのに相応しい契機が訪れた、この二つが本日の閣議決定を実現させた背景ではないかと考えられます。

とはいえ、これからまだやらなければならないことが山積しており、実質これからがスタートだと言えるでしょう。

森信　あえて指摘させていただきますが、自民党政権時と現在の民主党政権との平均的な歳出規模を比較しますと、民主政権以後、歳出が年間約一〇兆円ほど上ブレしている状態が続いています。もちろんこれは金利の利払いなどやむなき部分もありますが、やはり社会保障費が増大し、大きな比重を占めている、しかも毎年の自然増を上回るくらいの歳出増が続いておりますので、この点を今後切りつめていかないと、言わば底の抜けた器に増税分という水をどんなに汲んでも漏れ出てしまうという状況になりかねません。

藤田　仰る通り社会保障が多くを占めているのは確かですが、たとえば診療報酬一つ取り上げても、人口対比や患者数に対してわが国は医師の数がＯＥＣＤの中でも少ない部類に属しますし、そのなかで国民皆保険という世界に誇るべき制度を維持し、医療崩壊を防ぐには必要な予算がいり、それゆえ診療報酬も今春引き上げました。ただ一方で、重複している予算、タテ割り化している予算などがあるのも確かで、昨年来の三次補正、四次補正、本予算と組んできた中で再度検証すればもっと深く切り込めた部分もあったようにも思います。したがって今夏の概算要求に向けて、この数か月の教訓を活かして、もっと厳正に切り込みを行っていくべきだと認識しております。

そういう意味では今度の本予算で、総定員法が成立した昭和三十九年以後初めて国家公務員の定員を減らし、また事務費も光熱費、備品その他について三〇年ぶりに初めて減らすことが出来ました。また私が直接取り組んだ公務員住宅もそれまでの二一万戸から五・六万戸減らすことができました。一つの事案について



一つの事業の削減は所管する部門の仕事と人手の削減にもつながり、これを必要な分野に重点配備しつつ、全体でコスト縮減につなげていく、そういうプロセスを描きました。

二五％削減するのは、なかなか容易ではありません。それから、山手線から内側は緊急管理要員の方や国会対応の方を除いては基本的に宿舎廃止を決定しました。さらに岡田副総理のもとで検討している国家公務員の人件費、国会議員の歳費、定数等について一層深掘りをしていくのが、今国会中の大きな課題です。

仕事を減らし、人と予算を減らす

森信　その辺りを進めていかないと、消費税増税に対し国民の理解を得られないと思います。思いますが、一方で公務員の定数削減、とくに聞き及ぶところでは若い人の採用枠を縮小するとのことですが、これは霞が関各省庁の活力を削ぎ、停滞を招く可能性も懸念されます。ある程度の年齢に達した職員の知見を活用しつつ、なおかつ組織代謝を高めるためにも、給与体系の在り方も含めて、より良い省内調整を行ってもらえれば、と思えてなりません。

藤田　はい、今回公務員宿舎の二五％削減というかたちで国の資産の縮小を決定しました。それはすなわち、財務省においては理財局の仕事の縮減を意味します。他方、三月末の国会で決定されましたが、税関職員や税務署職員の業務などは震災後の仕事量が増えているので、理財局の仕事の減少に合わせて人を減らし、より人手を要する部門で適宜増員することができると思います。また他省庁でも同様ですが、各省の公務員宿舎を削減することで、これまで言わば不動産業務を行っていた地方局の仕事もそれに合わせて減るわけですから、ここでも人員の再配置が可能となります。一つの事業の削減は所管する部門の仕事と人手の削減にもつながり、これを必要な分野に重点配備しつつ、全体でコスト縮減につなげていく、そういうプロセスを描きました。

この構想については財務省の勝栄二郎事務次官と話し合い、説得しました。このような再配置体制を実行することで、新規採用を減らさなくとも省内の仕事に影響が出ないよう効率的な業務執行体制が構築できると考えたのです。人も予算もバランスのとれた形にもっていけるのではないでしょうか。省内の人と仕事、国と地方の役割分担、これを仕事の削減を図りながら見直す、それを強い意志と明確な戦略をもって実行することが大事だと思います。

森信　たしかに、少子化が進行しているわりには学校教員の定数は減らないし、人材を要するところは増えているのに、減ってもおかしくないところは現状維持が続いている、そんな傾向がありますね。

藤田　各種調査等によりますと、公務員を志望する若者が減少傾向にあるとのこと、職業としての安定感という魅力がありながら、国のためにはたらいてみたいという意志を抱く若者が少なくなるのは由々しき事態です。やはり霞が関はいつも良い仕事をしていると内外に認識さ

現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に

れなければ。

そういう意味では震災の起こった昨年、自衛隊や警察をはじめ地方自治体の職員から郵便局、さらに地方出先機関の職員の人たちが現場で頑張り、ああ公務員の人たちはたいへん良い仕事をしている、自分たちの生活の身近なところで活躍してくれているという事実を、国民の皆様に深くご理解いただけたと思います。ことに現場の公務員の仕事についてはもっと広報活動を充実させることで、国民の皆さまの理解を深める好機ではないかと考えています。

森信　副大臣は、震災の現場に主計局の幹部を引き連れて視察を行ったと聞きましたが。

藤田　やはり現場を見ることが第一だと言えます。文字どおりモノの見方、捉え方が変わりますから。私が主計を担当してから、被災地だけではなく今年の一月には沖縄の米軍基地なども、それも基地の中の宿泊施設なども主計官と訪れたりしました。またこの四月から診療報酬が改定されましたが、それまでは改定に関して日本医師会や医療団体等と厚労省が主として交渉していたところ、財務省としても直接的な対話が必要だと思い、日本医師会の幹部と主計局の幹部に直接やり取りしてもらいました。やはり直接の情報交換は非常に重要であるのに加え、財務省は事業官庁でないとは言え、調整能力と大局的視点に立ってものを見る資質は財務省の職員に備わっておりますから、災害であれば被災者の方、医療であれば医師の方々、防衛関係であれば基地の現場など、直接交流の機会をもうけることで、財務省職員の分析能力をさらに発揮することが必要だと思われます。これからもそうした機会。プロセスを積極的に取り入れていきたいですね。

森信　以前の財務省には、現場に赴くとむしろ実情や情報に左右されて全体観を見失い、客観的な査定に支障が出るという雰囲気がありました。副大臣の活動はまさにその逆であり、時代からしてすでに、官僚自身が現場に飛び込んでいくのが求められる、そんな時代になろうとしているということなのでしょう。

藤田　先般も、Ｆ35ステルス戦闘機の購入の価格に関して、もともと米国サイドが提案してきた以上の価格が交渉の俎上に上がっていたことから、これに付いても私は主計官とともに防衛省に赴き、こうした調達問題についてこれからどのようなプロセスで進めていくべきか等々を、防衛省担当者と交渉してきました。やはり現場を知り、直接情報を得たうえで、判断を下すべき時はより客観的に、効率的に臨む、そうした手法がこれからの行政課題に対しては、ますます重要になろうかと思います。

森信　そうですね、診療報酬改定に関

もりのぶ　しげき

法学博士。1973年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、2004年プリンストン大学で教鞭をとり、2005年財務省財務総合政策研究所長、2006年９月から中央大学法科大学院教授。東京財団上席研究員。著書に、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（ＰＨＰ新書）、『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『給付つき税額控除　日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。

霞が関の核心　財務副大臣　藤田　幸久

して私も日本医師会と細部にわたって交渉した経験が有りますが、やはり厚労省を通して話を進めるというのが伝統的な考え方でしたから、主計の視点が導入されることで、変化と改善が期待されるところです。

ネットではわからない、四つの感覚

森信　副大臣のこれまでのご経験、とくに政界にはいられる以前も含めてのお話をお聞きしたいと思います。副大臣は、学生を卒業してから長きにわたり、ＮＧＯ活動に熱心だったそうですね。

藤田　民間ＮＧＯで人道援助や紛争仲介等に関わってまいりました。カンボジアからスタートし、アフリカ、旧ユーゴスラビア等々です。その後、議員になってからも、イラクで日本人が人質となる事件が起こったときは当時の岡田幹事長から現地に飛ぶよう要請を受け救出に微力を尽くし、あるいは近年ではスマトラの大津波やハイチ大地震のさいには現地での支援活動に赴くなど、人道援助、災害危機管理の類に関しては国会議員となった現在もなお、頻繁に活動しております。

森信　そうしたご経験を積まれてきた方は、これまでの旧・大蔵時代も含めて財務省の政務三役の方にほとんどいらっしゃらなかったと思います。それらの経験によって培われた価値観は、職員のあいだにも徐々に浸透していると思われますが、思い当たる事例などはございますか。

藤田　やはり、現場の実体を重要視するという点でしょうね。開業医に比べて勤務医の収入が圧倒的に低いという認識がありますが、例えば若い勤務医が独立して開業すると、設備投資や人件費、保険料が負担となって経営が成り立たなくなり、閉鎖を余儀なくされる事例が少なくありません。しかし、霞が関ではなかなかそうした実態が把握できない。そうした地域における現場の状況を発信するのがＮＧＯの役割なので、財務省に入ってからもその経験、感覚は役に立っています。

また私は、最近まで大学で講義を持っておりましたが、いまはまさしくネットの時代で、学生はリアルタイムで現地の映像も取れるし、現場の人と会話もできる、ところがそんな時代になってもなお、ネット映像では分からない感覚が四つあると指摘してきました。

森信　その四つの感覚とは？

藤田　匂い、湿気、距離感、凸凹感、の四つです。インドで、人々の生活から発する独特の匂い、そして高い湿度のなかで人々がはたらいているという勤労感、それと車で凸凹道を十時間かけて現場に行くというプロセスの困難さと距離感、これらはネットでは実感できません。加えて、日本では人とアポイントを取ることも容易なら約束した時間に会うことはごく当然のことですが、世界全体でとら

現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に

えるとむしろ時間通りに人と会えることはそう簡単ではない、途中の交通は遅れることも多く、予期せぬ災害や事故が頻繁に発生する、これが世界の現実なのです。そういう感覚を身につけて物事を考える、進めていく、それが現場主義ではないでしょうか。

森信　先日、『ファイナンス』誌で副大臣の論文を拝見したのですが、金融においてモラルを逸したかのような過剰な投機等により、市場の混乱と危機の発生が生じると、副大臣は問題意識をもち警鐘をならしておられますね。とくに、投機に関するシビアな意識が感じられました。

藤田　金融危機にあえぐギリシャに対しては、メディアを通して無策な政府と怠惰な国民というイメージが日本にも広がっていると思われますが、一つには世界的なマネーゲームの弊害が現在のギリシャに表れている、と同時に無秩序な投機が債務の累積を加速化させたのです。あまり報道されていませんが、すでにギリシャ国民がギリシャ本国を出て外国に移住する流れが始まっております。一方でギリシャ国民はこれまで数度の経済危機を経験してきたがために、頻繁に警告を発するＥＵよりむしろ楽観的というか開き直りのような雰囲気も高まっているのが懸念されるところです。それがさらに状況を悪化させる恐れなしとも言えません。そのような眼前の問題に対する国民全体の空気や、メンタル面などは、なかなか外交官や駐在員であっても伺い知れないところです。

私自身は、現場の活動を通して知り合った現地の友人達から、ギリシャ国民が自暴自棄になっている、国外への避難が始まっている、また他の欧州各国がギリシャに多額の貸し付けを行っていたため深刻な問題になっている等々の情報を頻繁に入手しております。これらの情報を耳にするたび、日本がこれまで成長してきた基盤とも言うべき技術と人材を活用して付加価値の高い製品を生産していくという〝真面目な資本主義〟とはかけ離れた〝金融マネー資本主義〟が各国を深く浸食していたと、実感せざるをえません。その影響はいまなお残っており、現在の円高基調と財政赤字の中で、いつ襲ってくるかもしれないマネーゲームの余波をくいとめつつ、従来の〝真面目な資本主義〟をこれからも守っていくことが重要ではないかと強く認識しています。

共生＝“Living and Working Together for the Common good”

森信　私も、副大臣と同様の思いを抱いているのですが、一方で市場を超えた力を有する金融マネーの力をどうしたらくいとめられるのか、悩ましいところです。以前、峰崎直樹前財務副大臣が申しておりましたが、法人税の引き下げ競争はそろそろやめよう、そして投機マネーのリスクをＧ20などに警鐘を発していくべきではないかと発言しておられましたが、現実問題としてマネーの力は市場を席巻するわけですから、それをどのように国際社会に向けて警鐘を発するかは、難しい問題でしょうね。

藤田　そうですね、縮小均衡策と法人税の引き下げ競争、価格競争などに代わ

現場感覚、国民の感性、倫理力を生かす財務省に

霞が関の核心　財務副大臣　藤田　幸久



縮小均衡策と法人税の引き下げ競争、価格競争などに代わるビジョンを政治が示し、まず日本型の“真面目な資本主義”の良さを再認識すべきです。

るビジョンを政治が示し、まず日本型の〝真面目な資本主義〟の良さを再認識すべきです。昨年の大震災で、絆の心や支え合いの精神、危機に臨んでパニックにならない国民性など数多くの良さが再認識され、と同時にそれらが各国から注目、賞賛されました。しかし、このような日本人の倫理性についてはむしろ日本人自身が認識していないことが多いのも事実です。それゆえこれからは、市場においても技術力を活かした付加価値の高いモノづくりを続けることが、日本のみならず世界にとっても大切なことだと認識して、国としての明確なビジョンとして打ち出すべきです。曖昧な成長戦略ではなく。

森信　しっかりしたモデルを発信すべきですね。加えてわが国は高齢化の世界最先進国ですが、その超高齢化社会にあってもこれだけの実績を残せるのだ、というモデルも示せたら、それこそ国際社会に対し大きく貢献することになるでしょうね。副大臣のこれまでのご経験を踏まえたうえで、そうした意識が財務省内の研究会などを通じて職員に浸透していければと思います。

藤田　私は一九八四年より（社）国際ＭＲＡ日本協会（後に国際ＩＣ日本協会）の専務理事を務め、その縁で日米欧の優良企業の経営陣が会した企業倫理の研究会『コー円卓会議』（スイス・コー、Caux：第二次大戦直後の仏独の和解をはじめ、数々の和解の場となってきた国際会議の場で開催）の事務局長をしていました。優良企業に共通しているのは企業倫理がしっかりしていること、そして倫理や使命が末端の従業員まで浸透していることを学びました。その後、一九九六年に日米欧の企業倫理に関する綱領をまとめて、経団連の倫理綱領の研究会に提出しました。

森信　その後、米国でエンロンの破綻などが起きたわけですが、それ以前にそのような倫理に関する取りまとめが為されていたとは。私も在官時代、米国に二度いた経験が有りますが、彼らは日本人では及びもつかない独創性を発揮する一方、サービスやモラルという面では日本の方が彼らより優れていると実感しました。この点は世界的にあまり評価されていませんが、震災を契機に国際社会に広く発信できればと思ってやみません。

藤田　その当時、倫理綱領取りまとめの段階で日本が提案したのが、〝共生〟の理念です。また米国はステークホルダーを大切にするべきだとの意見を呈しました。また欧州は、個人の人権・尊厳の尊重です。すなわち、日米欧が、それぞれ

の良さを生かした提言でした。それまで日本におけるこうした綱領の類はどちらかというと精神論的側面が強かったのですが、米国のステークホルダー重視の考え方を取り入れることで、具体的にどれができている、あれができていないという状況が明瞭になる具体的なベンチマークを作ったのです。今思い返しても、日米欧で倫理綱領を取りまとめたのは非常に意味が有りました。

森信　ステークホルダーとは日本の概念では無くて、早くから米国で唱えられていたのですね。

藤田　はい、そこにキヤノンの賀来龍三郎会長（当時）が従前より提唱していた『企業進化論』の理念、すなわち、経営者と社員との共生、地域との共生、貿易相出国との共生、さらには環境との共生など、各段階における共生の概念と結びついて綱領が作成されました。その基本的な概念は、はたらくことで従業員が幸せになり、生き甲斐を感じ、その企業に入ることで一人の人間としての幸福が得られる、これが企業倫理の基本ではないか、ということです。そのときは〝共生〟の英語づくりも会議の場で話し合ったものです。この場合の〝共生〟とは生物学的な意味ではありませんから、ブレインストーミングの結論として〝Living and Working Together for the Common good〟となりました。この〝Common good〟、すなわち〝共通の公益〟とも言うべきこの言葉はその後、オバマ大統領の演説にも取り入れられた用語として世界に定着したと言えるでしょう。異なる人々が共通の目標に向けて共に努力し、共存共栄を目指すという意味での〝共生〟を、Living and Working Together for the Common good〟と表現したのです。

森信　なるほど、たいへん勉強になりました。ぜひこうした倫理観についてのお話を財務省職員にして頂きたいですね。職員の意識、組織倫理も変わっていくと思います。なにしろ普段からシビアな交渉ばかりで、潤いと言うか、倫理や哲学について思いを馳せる機会がほとんどない毎日ですから（笑）。有難うございました。

インタビューを終えて

温厚で幅広い国際経験を積まれた方だというのが第一印象である。また、現場で物事を見聞きする感覚の必要性や重視も唱えられていた。日ごろ税制とか財政とかで政治と切り結んでいる財務省の職員には、耳を傾けるべきお話だと思った。今後は、ぜひ、社会保障費の効率化に向けても、ご経験を生かして英断を発揮していただきたい。

これまでの登場者

2010年		
9月号	大塚　耕平	内閣府副大臣
11月号	荒井　　聰	前・内閣府特命担当大臣
2011年		
1月号	海江田万里	内閣府特命担当大臣
3月号	自見庄三郎	内閣府特命担当大臣
4月号	五十嵐文彦	財務副大臣
7月号	平野　達男	内閣府副大臣
9月号	平岡　秀夫	総務副大臣
12月号	古川　元久	国家戦略担当大臣 社会保障・税一体改革担当大臣 内閣府特命担当大臣
2012年		
3月号	川端　達夫	総務大臣

２０１２年５月１日　茨城新聞

公務員宿舎提供へ　つくば

茨城新聞　第三種郵便物認可

竜巻被災者の生活支援

公務員宿舎提供へ

つくば

つくば市などを襲った竜巻被害で、本県選出民主党参院議員の藤田幸久財務副大臣は８日、同市を視察に訪れ、市原健一市長に「市内の国家公務員宿舎を仮設住宅として被災者に提供可能」と伝えた。

同市内の国家公務員宿舎は財務省所管で、東日本大震災の福島県避難者向けに昨年、空き室をクリーニング済みで即時入居可能という。県や市によると、推計３００～４００戸の空きがあり、藤田氏は「希望者受け入れに十分余裕があることを確かめた」と述べた。

市原市長は「ありがたい。（被災者の）ニーズを把握した上で関係機関と具体的な検討に入りたい」と感謝し、早急に手続きを進める考えを示した。

藤田氏は死者１人が出た北条地区を視察した後、筑西市や常陸大宮市にも足を延ばし、「竜巻の予知、防災、住民への周知方法など政府として検討が必要だ」と述べた。

（山本和朗）



市原健一市長から被害状況の説明を受ける藤田幸久財務副大臣（右から２人目）＝８日午後、つくば市北条

全半壊世帯に支援金

県　つくば市に再建法適用

突風・竜巻被害を受け、県は８日、住宅が全壊や、大規模半壊した世帯などに支援金を支給する被災者生活再建支援法をつくば市に適用すると発表した。県福祉指導課によると、他の自治体についても適用対象となるか調査中という。県内での適用は昨年の東日本大震災以来２度目。

対象は①全壊②半壊または敷地に損害があり、解体がやむを得ない③災害による危険が続き、居住不能な状態が長く続く④大規模な補修が必要－のいずれかの世帯。

支給額は被害程度に応じた基礎支援金が最大１００万円。建設・購入、補修、賃貸の住宅再建方法に応じた加算支援金が最大２００万円。

申請の受付窓口は市町村。基礎支援金は罹災証明書や住民票、加算支援金は契約書などが必要。申請期間は基礎支援金は災害発生日から13カ月以内、加算支援金は37カ月以内。

民主県連が要望書

つくば市を襲った竜巻被害などについて、民主党県連は８日、橋本昌知事宛てに、被災者の生活再建支援をはじめ、４項目の緊急要望書を提出した。

同県連は郡司彰会長を本部長とする対策本部を立ち上げ、７日に現地を視察。

被災者の生活再建支援のほか、がれきなど廃棄物の迅速な処理、ひょうや突風による農業被害の救済、商店街復旧の特別支援を求めている。

２０１２年5月２５日　ファイナンス（財務省機関誌）
世界４８カ国での経験を霞が関で活かす

財務省「職員セミナー」　　平成24年5月25日（金）

講師：**藤田　幸久 氏**【財務副大臣】

演題：**「世界48カ国での経験を霞が関に活かす」**

（１）MRA(Moral Re-Armament, 道徳再武装)に参加

私は、大学卒業後、世の中のいろいろな問題を解決するようなところで仕事をしたいと思っていた折、知り合いからスイスに本部がある「MRAの活動（現在のIC、Initiatives of Change)」に参加することを勧められました。

MRA（Moral Re-Armament 道徳再武装）は、世界の紛争解決のNGOの草分けであり、「道徳と精神の力で一人ひとりが内面から武装することが世界平和への道である」との理念のもと、第二次世界大戦後のドイツとフランスの和解や日本の国際社会復帰などに貢献した団体です。

本部はジュネーブから1時間位の所にあるコー（Caux）にあり、第二次世界大戦中は避難民の収容所に使われていた旧パレスホテルを、MRA運動を支援する人々で買い取り、MRA創始者のフランク・ブックマン博士に提供したもので、主に個人寄附により運営されています。コーは、第二次世界大戦以降、数々の紛争の和解の場として重要な役割を果たしています。



ニュージーランド国会議事堂議事堂前



カナダのインディアン酋長達と

（２）MRA青年親善使節（Song of Asia）に参加

MRAにはSong of Asiaという国際青年親善使節がありました。アジアは世界の四大文明と四大宗教を生んだと言われ、そうした知恵を実践すれば良い社会が構築できるはずなのですが、1975年頃のアジアは、内戦、紛争、貧困、汚職、憎しみといったマイナスのイメージが大きかったことから、アジア・大洋州の青年がアジアの良いイメージを世界各国に発信していくことを目的に結成されました。

私は、その一員として、アジア・大洋州の青年約50名と2年間で世界14カ国を歴訪し、約110軒の家庭でホームステイをしました。これは、１週間に１軒のペースでホームステイをしたことになります。その中で、私は、ラオスやベトナムの難民、フィリピンのミンダナオの独立運動の活動家、インド東部のアッサムの少数民族の人、トルコの学生運動の女性指導者など、様々な人々と一緒に旅

２０１２年５月２５日　ファイナンス
世界４８カ国での経験を霞が関で活かす

をしながら、アジアの一番良いところを生の声で伝えました。ホームステイ先では、ホストファミリーの一員として働いたり手伝いをしながら、楽しく自由に過ごさせていただきましたが、どの国でも１週間ホームステイしていると、夫婦喧嘩、兄弟喧嘩や嫁と姑の対立などが起きることに気づきました。

このホームステイでの経験では、肌の色や宗教の違いがどうであれ、人間の深い性として、人間は親しい人でも喧嘩をすることが分かり、争いをなくすには話し合いで解決する努力をしていくしか方法がないのだということを、強く感じました。

その当時の日本は、アジアにおいて唯一の先進国であり、アジアで紛争がないのも唯一日本だけでした。「難民」「人権」「先住民」「マイノリティ」は、日本ではほとんど聞かれない言葉ですが、「戦後」「平和」は日本だけにしか通用しない言葉であるように、「紛争」と同居しているのが地球の通常の姿で、日本だけが台風の目の中の平和にあると実感しました。

世界的には、日本製品は世界に受け入れられていましたが、日本人と日本社会は特殊な感じに見られ、受け入れられていませんでした。

『私も英語が話せなかった』という本があるように、私自身も全く英語が話せませんでしたが、「握手をして、唾が飛ぶ距離で目を見ながら近づいて話をする、話を聞く。」ということと、オーストラリアの英語の先生から言われた「鉛筆をかじって発音する。」、唇と舌で鉛筆を噛み、顔の筋肉をよく鍛えて英語の発音を向上させることで、英語が話せるようになりました。日本語は唇と舌をかまない言語ですので、意識的に使うことが重要なのです。

よく「聞くことはわかるが、話せない。」と言いますが、それは聞くことができていないからです。聞いていて分かっていると思っても、実は分かっていないというのが大半であり、そこでヒアリングが非常に重要と感じることでしょう。

私は、いろいろな場面でスピーチをする場を与えられたことで、英語で仕事ができるようになりました。以前スピーチの時に言われたのが、「相手の人が分かることを話す。相手の心に伝わることを話す。」ことであり、これは後に非常に有効であると感じました。

（３）独仏の和解

第二次世界大戦後の1946年から1950年にかけて、各界を代表する、3,113人のドイツ人指導者と1,983人のフランス人指導者がコーに会し、MRAで和解しました。ドイツのアデナウアー首相、85人の国会議員、400人の労働組合指導者やフランスのシューマン首相などもおり、コーでは、出席者全員が料理を作ったり給仕したりと皆でエプロン姿になって交わることから、深いレベルでの交流ができ、和解へ大きな力が働いたと思います。この和解により、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、そしてその後のEC成立の橋渡しへとなりました。

この時には、息子を目の前でゲシュタポ（ドイツの秘密国家警察）に拷問されたイレーヌ・ロー議員（フランス社会党婦人部長）も参加していました。彼女はドイツ人に恨みがあって当初はドイツ人と会おうとしませんでした。彼女は、あるドイツ人女性と話をした時に恨みつらみをぶちまけたのに対し、相手の方は「私達ドイツ人が勇気を出せばヒトラーの台頭を許さず、フランスなど世界に迷惑をかけずに済んだのに、申し訳ない」と謝罪されました。しかし、相手の方のご主人はヒトラー暗殺計画に関わったことがゲシュタポに知られて殺害されたことを彼女は知りました。憎しみばかりではまた戦争を引き起こしてしまうかもしれないと気付き、自分が憎しみを持っていたことに謝罪したいとして、彼女は、ドイツ各地を回ってドイツ人に謝罪して歩き、ドイツ人は涙して彼女を出迎えたという話を彼女から直接聞くことができました。こうした様々な交流により和解がなされたのです。

（４）日本の国際社会復帰

1950年、日本では戦後初めてマッカーサー元帥に出国を認められた大型代表団がコーのMRA会議に72名参加しました（参加者：東芝の石坂泰三社長、中曽根康弘氏ら6名の国会議員、濱井信三広島市長、大橋博長崎市長、日本海員組合の西巻敏男氏　他）。その後、イギリス、ドイツ、アメリカなどを訪問し、各国との和解活動を行いました。アメリカでは、栗山長次郎議員と北村徳太郎議員が上下両院の本会議場での演説を許され、第二次世界大戦への謝罪をしたことは、当時のニューヨーク・タイムズ紙にも掲載されました。

「過ちは繰り返しませぬから」という広島原爆記念碑の碑文が、この後に決定されました。「繰り返しませぬから」としたのは、原爆を落としたのはアメリカであるけれども、戦争の原因その他を考えると、やはり双方が責任を感じなければいけない。したがって、全人類が一緒に「過ちは繰り返しませぬから」というメッセージにしようということだと言われています。

当時MRAに熱心に関わっておられた財務省関係者は、大蔵大臣を務められた渋沢敬三氏や一万田尚登氏であり、渋沢敬三氏御子息の渋沢雅英氏は日本でのMRA活動の中心メンバーでした。

（５）「難民を助ける会」の創設

1979年は、カンボジア難民が大量にタイに流れた際、「アジアの難民が苦しんでるのにお金を出すだけで受け入れもしない、日本は非常に冷たい国だ」と海外のマスメディアに叩かれた時期でした。憲政の神様と言われた尾崎行雄議員の三女であり、当時のMRAの中心メンバーであった相馬雪香さんは、この問題は役所任せにせず、市民が動かなければいけないということで「難民を助ける会」を立ち上げました。私はその創設に加わり、その後は主に海外プロジェクトを担当しました。

また、1984年には、歌手の森進一さんの依頼でアフリカ・ザンビアの難民キャンプで井戸掘りや診療所のプロジェクトを立ち上げ、1985年から「じゃがいもの会」のチャリティーコンサートが20回以上開催されるなど、このプロジェクトも大変うまくいきました。


森進一さんと（じゃがいもの会）

このザンビアの難民キャンプでは、日本のボランティアが自家発電機を持って活動するなど、電気や水が乏しい地域でしたが、そのキャンプのそばでは、日本政府の援助による、水洗トイレや電動黒板付の小学校が建設されました。当時の日本大使館に何故水や電気の乏しいところにそんな設備を付けるのかと聞くと、「予算を消化するため」という答えでした。また、同じ時期に、私の友人が青年海外協力隊員としてザンビアにいて、包帯の支援を日本大使館に求めましたが、「包帯は安すぎるので予算の消化にはならないから却下」と言われました。他の国でも同様に、必要なものには援助はせず、無用の長物には予算を付けるというODAの無駄遣いを現場で見てきて、日本国民の税金がこういう使われ方をされていることに憤りを感じ、これは変えなければならないと確信しました。これが後に私が政界に入る一つのきっかけとなりました。

（６）コー円卓会議（日米欧経済人円卓会議）

1985年、私は、オランダ・フィリップス社のF.フィリップス元会長から「日本のまやかしの微笑」というオランダの新聞記事（NRCハンデルスブラット紙）を受け取りました。それは、地球儀に向かって日本の甲冑を被った武士が刀で切りつけ、その刀で地球儀に切りつけた所から赤い血が出て

２０１２年5月２５日　ファイナンス
世界４８カ国での経験を霞が関で活かす

いるという、グロテスクな風刺画入りの記事でした。その中身は「“権力の要塞通産省”と結託する日本の電機業界がダンピング、標的戦術などの戦略を駆使して欧米企業の破壊を狙っている。財閥という企業の戦闘集団は、共通の敵がなければ、国内市場でお互いに破壊し合う性向を持つ。そこで通産省は海外に共通の敵を与えて、標的戦術を用いた。」という内容でした。

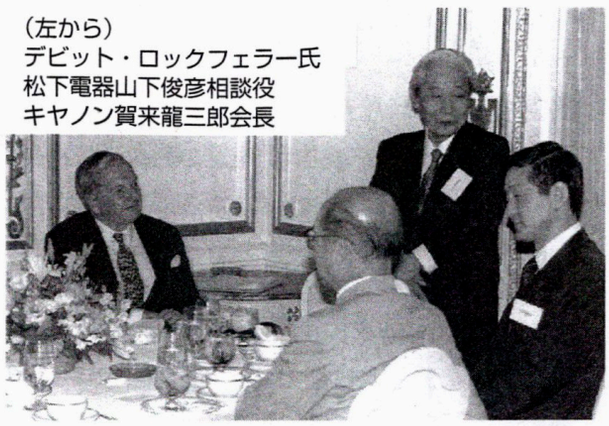
確かにヨーロッパにしてみれば、日本の電機メーカーがたくさん押し寄せてきて、いつの間にか日本製品で席巻されてしまうことで危機感が募るでしょう。

フィリップス会長は「第二次世界大戦も、相手に対するイメージから勃発した。こうしたイメージが拡大すれば日本は孤立する。何でも話し合える信頼の場が必要だ」と説き、コー円卓会議をスイスで創設しました。フィリップス、シェル、ネスレ、３M、プルーデンシャル、P＆G、キヤノン、松下電器、東芝、日立、住友電工、日産自動車などの経営者だけが参加し、経営者として何ができるかについて建設的な話し合いを始めました。数年間は主に通商問題を話し合いました。

この会議では関係国を訪問しました。当時のアメリカでは、シングルマザーが大勢おり、ハネウェルの本社には10代の母子が一緒に通える託児所兼中学校などがあり、企業が社会問題にも十分対応しなければならないことに気付かされました。また、アメリカの学校には金属探知機を置くなど、当時の日本の経営者は「日本はそういうことは起きない」と話しておりましたが、実際にはアメリカと同じ状況が時間差で訪れ、アメリカ等の諸外国で起こっていることは、時差はありますが必ず日本にもやってくるものだと痛感しました。

（７）日米欧経済人による倫理綱領「企業の行動指針」を作成

通商問題を解決するためにも、先ず企業が自らを律することが重要であるとして、数年がかりで企業倫理の行動指針というものをつくりました。欧州の「人間の尊厳」、米国の「ステークホルダーズに関する原則」、日本の「共生」が三本柱でした。



（左から）
デビット・ロックフェラー氏
松下電器山下俊彦相談役
キヤノン賀来龍三郎会長

キヤノンの賀来龍三郎元会長の「共生の理念」のベースである企業進化論というのは、金儲け主義の第１種企業（資本主義的企業）、労使が協調する第２種企業（運命共同体的企業）、第３種企業（ステークホルダーへの責任を果たす企業）、第４種企業（真のグローバルな社会的責任を果たす企業）と、企業は進化していかないと生き残れないというものでした。

さらに、企業は、最初は①国内のインバランス（貧富の格差）、次に②先進諸国間のインバランス（経済摩擦）に対応し、③南北間のインバランス（貧困や債務問題）、や④次世代とのインバランス（資源や地球環境問題）に貢献しなければいけないということを整理されました。

「共生」の英語訳を“Living and working together for the common good ”とし、symbiosis（生物の共生）やco- existence（軍事的共存）では適当でないと考えました。立場を超えて公益のために一緒にやる、一緒に生き、一緒に働くという意味が「共生」という、賀来元会長以外にも日本企業の方々が賛同しました。その中にさまざまな段階のステークホルダーズが含まれるというのが、この定義です。

今でも経済界の多くの方がMRA活動を続けており、コー円卓会議メンバーの橋本徹㈱日本政策投資銀行代表取締役社長や矢野弘典元日本経団連専務理事が、社団法人国際IC日本協会の会長を務めています。

２０１２年5月２５日　ファイナンス
世界４８カ国での経験を霞が関で活かす

（8）対人地雷禁止条約（オタワ条約）調印


ノーベル平和賞を受賞した国際NGO代表の身障者と小渕外相を訪問

1996年、私の衆議院議員初当選後の最初の質問は、「難民を助ける会」で取り組んでいたことで、対人地雷禁止条約について行いました。その時期は「難民を助ける会」が絵本『地雷ではなく花をください』を売り出し、1冊の売り上げで10㎡のカンボジアの地雷原を除去できるということで、その売り上げでカンボジアの地雷除去活動をしたところ、全ての政党の国会議員が半年間で約５千冊を購入していただきました。

その後、「対人地雷全面禁止推進議員連盟」を結成し、７人の首相経験者を含め超党派の国会議員388人がオタワ条約調印賛成の決議に署名しました。軍縮問題ではなく、人道問題として対応したことによって、与党も加わり超党派の体制ができました。

また、数人の駐日大使が日本政府に調印を迫る共同記者会見を開催し、さらにNGOを中心に政治家、在日外交団、官僚を含むネットワークが形成され、当時の橋本龍太郎総理や小渕恵三外相も加わった結果、日本政府は1997年オタワ条約に調印することができました。

（9）先進諸国では、トラック２外交が常識

先進各国では、トラック２の外交が常識です。日本のように二元外交はダメなどという言葉は聞いたことがありません。先進各国の多くで、議会承認を得て、政府資金による民間の財団などが設立され、議会や政党と連携しながら、途上国援助や紛争解決などの民主化支援を行っています。

その中でも一番歴史が古いのはドイツです。ドイツは政党別に、フリードリッヒ・エーベルト財団（社会民主党）やコンラッド・アデナウアー財団（キリスト教民主同盟）等の政党財団があり、きめ細かく様々な地域の支援をしています。

アメリカの場合は、レーガン大統領の主導で、NED（National Endowment for Democracy、米国民主主義基金）を創設しました。これは議会承認による公的資金を、共和党系のシンクタンク（IRI、共和党国際研究所）、民主党系のシンクタンク（NDI、米国民主党国際研究所）、国際労働連帯米国センター（ACILS）、国際民間企業センター（CIPE）に分配する仕組みです。

カナダではライツ＆デモクラシー、イギリスではウェストミンスター民主主義基金が窓口となり、ここから各政党に振り分けます。

フランスはローベル・シューマン財団とジャン・ジョレス財団、オランダは超党派のための民主財団、豪州は民主機関センターというように、先進国にはこの議会、政党系財団の仕組みがあります。

このような仕組みが整備されているのは、外交上政府が直接接触できない反政府グループに対してこうした団体が代わって人道援助などを行うからです。

残念ながら、この制度がないのは先進国で日本だけです。これからは国を挙げて取り組まなければ、日本が効果的な援助や戦略的な支援ができなくなるおそれがあり、本当に国益のためには重要な制度であると思っています。

（10）National Prayer Breakfast Group

National Prayer Breakfast という朝祈会がワシントンにあり、これは毎年大統領及び議会の議長、最高裁判所長官、三軍の司令官等が出席する朝食会です。

議会では毎週上院20人、下院40人程度が集まり、非公式にあらゆる問題に関する意見交換をオフレコで行っています。

２０１２年５月２５日　ファイナンス
世界４８カ国での経験を霞が関で活かす

アメリカには議員宿舎がないため、このグループの議員の若手は共通のアパートを借り、10人程度の超党派の議員がワシントンにいる時にはそのアパートに一緒に住み、超党派で様々な活動をしています。

日本でも同じようにグループを作ろうと、谷垣自民党総裁、津島元厚労相、IMF元理事の山崎高司氏らが20年前に創設したグループがあり、紛争解決、東日本大震災後の支援など、国際的に活動しております。古川元久国家戦略相や林芳正元防衛相、私も参加しています。

（11）現場は真理の宝庫 ― 世界を回って学んだこと

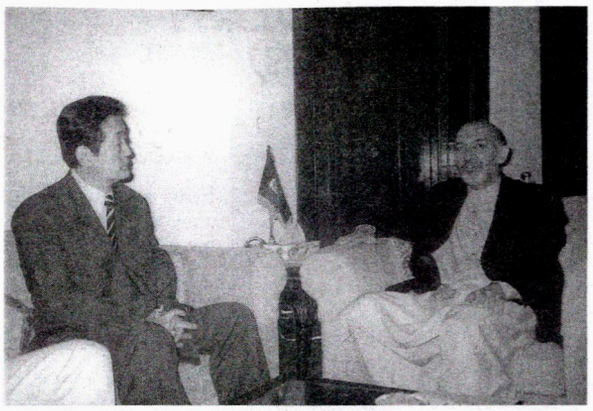
○現場は真理の宝庫

以上のように、私は２年間ホームステイをして、その後も48カ国の実態を見て強く感じたのは、今は何でもインターネットの映像で分かりますが、実際には現場に行ってみないと分からないことが多いということです。

それは、現場の匂い、湿気、距離感、凸凹感です。例えば、インドに行ってにおいを感じなければ、インドは理解できないと思います。エアコンがあるものだと思っている世代は、湿気を肌で感じることが重要です。

そして、距離感です。近々アフリカに24時間かけて行く予定ですが、昔ザンビアの首都ルサカからメヘバ難民キャンプまで車で約10時間かかりました。車での移動中は、道が悪いため天井に頭を打つ経験をします。支援の場合には現地に行かないと何も意味がないですし、悪条件の中でも現場に行くことがとても重要です。

また、私は、ハイチなどの被災地支援の活動をしましたが、まず現場へ行く方法だとか現場ですぐに必要とされていることなどを推測するには、その現場の土地感や被災地での経験が役立つと思います。去年の東日本大震災の場合でも現場の感覚が役立ちましたし、現場から離れた永田町や霞が関は、現場の状況や現場で求められるものを意識的に考えて対応していかなければならないということをつくづく感じております。


アフガニスタンのカルザイ大統領と

和解活動でよく言われるのは、「食事に始まり、食事に終わる」という言葉です。これはイスラエルとパレスチナの和平やオスロプロセスなどに関わった方々の話を聞くと、食事をするということが和解の原則であるようで、“ノミニュケーション”等のコミュニケーションも非常に重要です。

また、Conflict Resolution（紛争解決）に携わる方や国際機関などで仲裁を行っている方の話によると、「人は、口は一つ、耳は二つ、だから2倍聴かなくてはならない。」という言葉があります。聴くだけでも問題を抱えている人の心を癒したりすることがあるので、聴くという行為は非常に重要です。

私が学んだ言葉の中で非常に役立っているのは、「誰が正しいかではなく、何が正しいか」という言葉です。“Not who is right, but what is right.” は、様々な場面で重要だと思います。

また、「自分のあり方が国のあり方」“As I am, so is my nation.” という言葉を一言言うと、相手方の印象が違ってくると思います。この言葉に反応する方は結構いますので、特に若い方が留学する場合に、非常に役に立つのではないかと思います。

○　調整能力の重要性

「一国の最大の安全保障は、隣国の信頼と愛を

２０１２年5月２５日　ファイナンス
世界４８カ国での経験を霞が関で活かす

勝ち取ることである。」とフランク・ブックマン博士は語っておりますが、ドイツとフランスの関係、日本と韓国の関係、インドとパキスタンの関係を見ても隣国関係というのは非常に難しいと感じ取れるでしょう。国同士だけでなく役所同士でも、関係が近いと調整が難しくなることも多いので、国の職員は、これらの調整能力がこれから重要となり、その能力を磨いていくことが必要となるでしょう。

調整能力の事例として、私が最初にコーに行った時の皿洗いチームのキャプテンであった、アレック・スミス氏に関する話をします。

今のジンバブエ、当時のローデシア共和国の首相を務めたアレックの父であるイアン・スミス氏は、白人中心の人種差別政策を推し進めた人物でした。イアン氏は、1980年の総選挙により黒人による多数派政権に敗北し、ムカベ首相が誕生します。息子のアレック氏はというと、生まれた時から有名であった父に反抗し、父に反抗することを生きがいとして数々の悪行をしてきました。麻薬で逮捕され南アフリカの刑務所で牧師の話などを聴くうちに改心し、これまでの非礼を父に詫びるとともに、父の進める白人主義の人種差別政策が黒人社会に対し強圧的であったことに気づき、黒人の集会などで謝罪しました。その後、彼は、白人と黒人が共に手を取り、人種差別のない社会を作ろうと新しいローデシアのために活動していくことになります。

総選挙前は、父の率いるローデシア戦線党と、総選挙後に黒人初の首相となるロバート・ムガベ氏率いる黒人解放組織と、白人と黒人が対立する構図となっていました。

彼は、その対立する二人を選挙日の前夜に引き合わせ、白人側からは「敗北したとしてもクーデターを起こすことなく、国の経済のために全面的に協力する」、黒人側からは「白人を追い出すのではなく、白人に指定議席を与える」という条件を引き出しました。総選挙の結果はムガベ氏が勝利することになるのですが、アレックの仲介により国が分裂することや内戦が引き起こされることもなく、新たにジンバブエという国が誕生しました。この白人国家から黒人国家への移行がモデルとなり後の南アフリカの和平に貢献しました。

この仲介役という重責を果たしたアレック・スミス氏は、政府関係者でもなくサッカーチームのコーチでした。その彼のように政治や行政とは関係のない普通の人でも国を動かすことができるということを感じました。

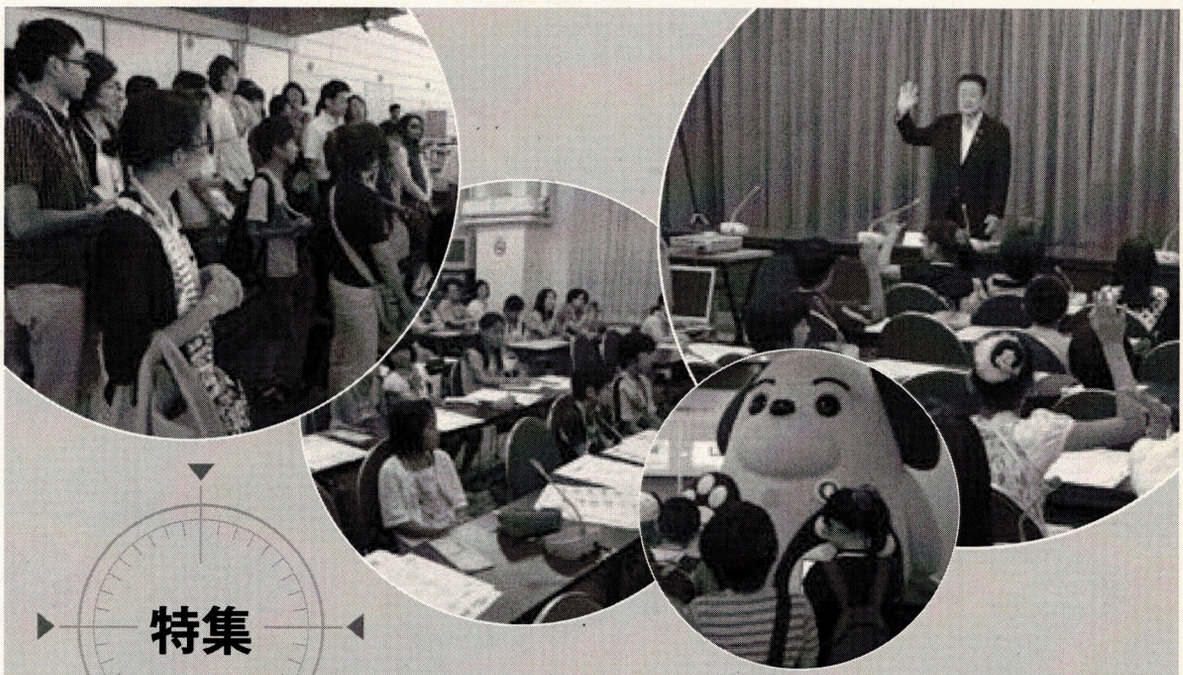
最後に、私は、今までお話したように他の人が得られない経験をさせていただき政治の世界に入りましたが、その経験をまだ十分に活かしきれていないようにも感じておりますので、今後は特に、立場を超えて和解をもたらす経験を活かして国政に取り組んでいきたいと思います。

講師略歴

藤田　幸久（ふじた　ゆきひさ）
財務副大臣

【経歴】
1975年に慶応義塾大学文学部を卒業後、MRA国際親善使節でアジア・大洋州の青年50人と２年間ホームステイをしながら、世界14ヶ国を歴訪。以来48ヶ国を訪問。1979年難民を助ける会の創設に加わる。1984年（社）国際MRA日本協会（後に国際IC日本協会）専務理事、1986年MRAコー日米欧経済人円卓会議コーディネーターを経て、1996年衆議院東京比例区初当選。「対人地雷全面禁止推進議員連盟」を創設し、小渕恵三外相(当時)などとともに、日本のオタワ条約調印を実現。
2003年衆議院東京比例区（東京12区）当選、民主党国際局長に就任。2004-2006年イラク邦人人質事件による隣国ヨルダンでの人質救出支援活動、スマトラ沖津波やジャワ島地震等での現地支援活動を行う。
2007年参議院茨城選挙区初当選、外交防衛委員会理事、民主党次の内閣防衛副大臣、2008年参議院北朝鮮拉致問題等特別委員長、2009年民主党政権誕生後、民主党国際局長、参議院財政金融委員会理事、2010年参議院財政金融委員長、民主党ハイチ大地震調査団長として現地支援活動を行う。2011年現職に就任。

２０１２年９月１日　ファイナンス（財務省機関誌）
子ども霞が関見学デー



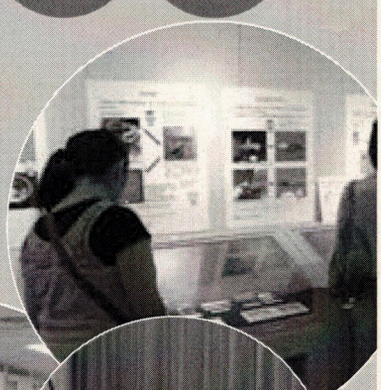
特集

「子ども霞が関見学デー」開催

―夏休みの思い出に 900名以上の親子が参加―

去る8月8日(水)・9日(木)に、各府省庁による「子ども霞が関見学デー」が開催された。財務省においてもさまざまなプログラムを用意し、猛暑にもかかわらず両日合わせて900名以上もの参加を得られた。両日共通で行われた財務副大臣とのミニ記者会見や省内見学をはじめ、8日は東京税関羽田税関支署の見学、9日は造幣局東京支局の見学が行われた。今号の特集では、当イベントの概要や、両日それぞれに実施されたプログラムの模様をリポートする。

取材・文／風間立信





「ファイナンス」2012年9月

2

8月8日開催

「税関ってどんなとこ?」リポート

東京税関羽田税関支署を見学



子どもたちの質問に
丁寧に答える藤田財務副大臣

藤田財務副大臣との
ミニ記者会見を実施

イベントの初日は晴天の中、54名（うち子ども29名）の参加を得て開催された。首都圏からがほとんどだったが、遠方から来られた方々もおられた。

イベント開始前に参加者に話を聞くと、引率者が子どもに期待することとして「視野を広げてもらいたい」「国の予算や税金について学んでほしい」といった声が多くあった。一方、子どもたちは「副大臣にたくさん質問をしたい」（小５男子）、「税関で麻薬探知犬を見たい」（小３女子）と、期待に胸を膨らませていた。

イベントが始まると、まず記者会見室にてオリエンテーションが実施され、財務省の仕事についてDVD視聴。アニメのキャラクターが登場し、財務省の建物の中を案内したり、予算や税金、税関などについてわかりやすく紹介した。

その後、藤田財務副大臣によるミニ記者会見が開かれた。まず、「税金はどう使われているのか」「特に重点的に使われているのは何か」といった子どもたちの質問に対し藤田財務副大臣は、「税金は、学校や病院、道路などを作ったり、皆さんが通う学校の授業料や教科書代、文房具代などに使われています。また、農家の方々の支援にも税金の一部が当てられています」「現在、重点的に使われているのは、社会保障と呼ばれる年金、医療、介護、そして子育てです。皆さんのような子どもたちは国の宝なので、しっかりと育つよう支援しています」と強調して答えた。

また、「国の借金はどのくらいあるのか」「財務省の仕事では何が難しいのか」といった質問に対しては、「かなり借りています。将来、皆さんのような子どもたちに負担をかけないように、日本の人口を増やしたり、企業が元気になって、税金が増えるようにしないといけません」「税務署を通じて皆さんから大事なお金（税金）をいただいたり、いろいろなところから要望があるにもかか



写真上：ミニ記者会見を熱心に聞き入る参加者
写真左：藤田財務副大臣に質問する子ども

２０１２年9月1日　ファイナンス
子ども霞が関見学デー

特集「子ども霞が関見学デー」開催
―夏休みの思い出に900名以上の親子が参加―

わらず、限られた予算の中でやり繰りをしないけといけないので、ある意味、人からうらまれる仕事ですね」と、苦笑いを浮かべながら回答した。

そのほか、昨年起きた東日本大震災に関連した質問も多く出た。「震災に対し、副大臣としてどう考えているか」といった質問には、「すぐに現場に行ける体制を作らないといけない。国、自治体、自衛隊、警察、消防などで情報共有が重要。そのためには準備や訓練が必要です」と力説した。

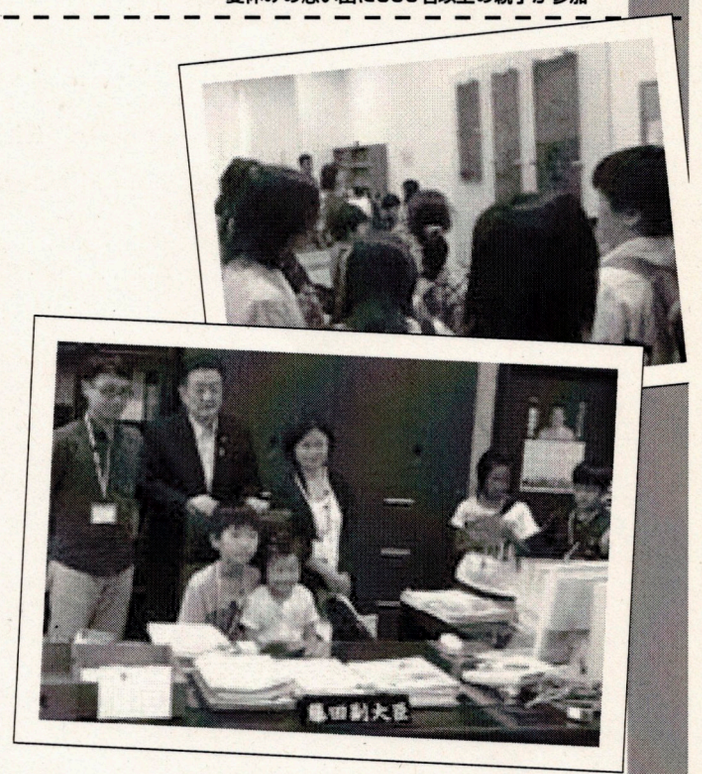
子どもたちの素朴ながらも本格的な質問に、引率者も真剣に聞き入っていた。

最後に藤田財務副大臣は「これまでで一番厳しい記者会見でした（笑）」と締めくくり、タジタジになりながらも子どもたちとのふれあいに大変喜んでいた様子だった。

子どもたちからは「教科書にも税金が使われていると聞いて、これからは大切に使いたい」（小４女子）、「早く借金がなくなるように大人はがんばってほしい」（中１男子）といった素直な感想が聞かれた。

ミニ記者会見終了後、図書館閲覧室に移動し、「大蔵省」時代の旧看板を見学。特に引率者にとっては懐かしさもあり、見入っている様子だった。

省内見学の締めくくりとして副大臣室を訪問。ミニ記者会見を行った藤田財務副大臣が出迎え、席の前で記念撮影を行った。一組一組丁寧に対応し、参加者は皆とても満足げであった。



写真上：旧大蔵省看板見学の様子
写真下：藤田財務副大臣との記念撮影

麻薬探知犬や手荷物検査のデモンストレーションを体験

庁舎から羽田空港（国際線）へバスで移動し、東京税関羽田税関支署（CIQ棟）を見学。最初にDVDにて税関の業務紹介を視聴し、ターミナル５階の展望デッキに移動、空港を目前に施設見学を行った。実際に離着陸している飛行機を見て、子どもたちは楽しそうにしていた。

次に、ターミナル２階の税関検査場へ移動し、実際に羽田空港で活躍している麻薬探知犬のデモンストレーションが行われた。子どもたちが帰国者の役として参加し、６個のバッグがある場所に配置。はじめは何もない中で麻薬探知犬に１個１個バッグを嗅がせるが、そのまま素通り。次に、その中の一つのバッグに麻薬の臭いがついたタオルを忍ばせ、再び麻薬探知犬にバッグを嗅がせると、タオルを忍ばせておいたバッグに反応し、見事に嗅ぎ分けた。この姿に参加者からは驚きの声が上がり、大きな拍手が送られた。それが終わると、職員から麻薬探知犬の訓練方法や接し方などの説明があり、子どもたちからもいくつか質問が上がった。

麻薬探知犬の次は手荷物検査のデモンストレーション。子どもたちが税関職員役として参加し、質問の仕方を教えてもらいながら帰国者役の職員とやりとりが行われた。一人目は特に問題のない

２０１２年９月１日　ファイナンス
子ども霞が関見学デー

人物だったが、二人目の帰国者は受け答えが怪しく、旅具検査場に配備されているエックス線検査装置で手荷物を検査。すると、バッグの裏に隠されていたけん銃を発見し、水際で不正輸入を食い止めた。こうして、子どもたちが実際に参加することで、税関の仕事について理解を深めることができたと思う。

デモンストレーションが終わると、ターミナル３階の出発階にある「情報ひろば」へ移動。ここでは、カスタム君のクイズゲーム機やさまざまなゲームができるディスプレーのほか、知的財産侵害物品展示コーナーなど、税関のニュースや歴史、役割などを楽しみながら学べる空間になっている。今回は時間の関係上、ゆっくり見ることはできなかったが、「次回に羽田空港へ来た際には、ぜひ足を運んでほしい」と職員はアピールした。

麻薬探知犬や手荷物検査のデモンストレーションを実際に体験した子どもたちは、「麻薬探知犬を間近に見れて嬉しかった」（小３女子）、「手荷物検査のやり取りがとても面白かった」（小５男子）と、目を輝かせながら語った。夏休みの楽しい思い出となったことだろう。

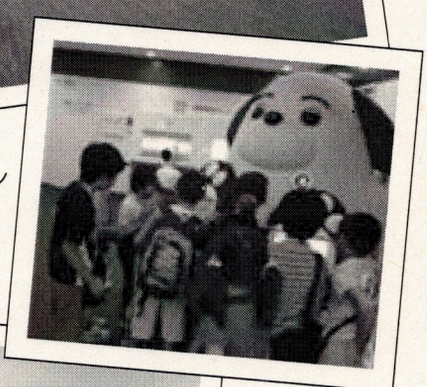
●羽田税関見学ギャラリー



▲展望デッキでの施設見学



▲麻薬探知犬のデモンストレーション



▲情報ひろばでクイズに挑戦する子どもたち



▲手荷物検査のデモンストレーション



◀旅具検査場でのエックス線検査

２０１２年９月６日　茨城新聞

新しい茨城創りへ

2012年(平成24年)9月6日　木曜日　茨城新聞

第三種郵便物認可　A版

寄稿

新しい茨城創りへ

藤田　幸久

東日本大震災で破壊された、県民文化センターの大ホールが再開されました。ふるさと茨城が復興から再生へと歩み始めた象徴と言えます。そして、政府は全壊した水戸市、高萩市、城里町の庁舎建設予算を国が担うことを決定しました。

また県内13市町村に創設された「茨城産業再生特区」への新規投資は約3700億円と被災5県で最大となっています。今こそ、復興、再生にとどまらず、長期的視点から新しい茨城創りに取り組むまたとないチャンスです。

昨年財務副大臣に就任以来、私は二度の補正予算と24年度予算を編成しました。茨城県に対する2年間の震災関連予算は1800億円に上ります。被災市町村に対する復興交付金、震災や円高に直撃された企業に対する立地補助金、原子力災害周辺地域産業復興立地補助金、地域グリーンニューディール基金、グループ補助金などが大きな柱です。

この中小企業や商店街の復旧費の4分の3を補助するグループ補助金には、本年も予算を上回る応募が寄せられました。廃業の危機にある企業すらあり、地域の復興や雇用維持のためにも、さらなる支援が検討されています。

そして新しい茨城創りを象徴するのが、「つくば国際戦略総合特区」です。つくばは、32の研究機関や約8千人の博士が存在する日本一の研究開発拠点にも関わらず、組織の縦割りと産業界との連携不足から、国際的な実績や新産業創出を十分果たせずにいます。この組織の壁を越え、地場産業を創出し、次世代がん治療、藻類バイオマスエネルギー、生活支援ロボット、ナノテク拠点形成などを日本の成長戦略の柱とする構想で、産学官の連携で取り組んで参ります。

茨城県はメロン、白菜、鶏卵などの生産が全国一である一方、医師の数は人口比で全国46位、道路の改良率が全国最下位といったギャップがあります。これを埋め、大きな潜在力を引き出して新しい茨城創りにつなぐよう、来年度予算の概算要求対応に取り組んでいきたいと思います。

（参議院議員）

２０１２年９月１６日　藤田幸久政経フォーラム
つくば国際戦略特区講演会

藤田幸久
政経フォーラム

「つくば国際戦略特区」講演会

平成２４年９月１６日（日）　会場：つくば国際会議場

＜次　第＞

第１部　　講　演　会（２階中ホール）

司　会：村上義孝（藤田幸久事務所）

14時00分　開会

14時02分　来賓挨拶　大泉ひろこ衆議院議員

14時07分　来賓紹介
- つくば市長　市原健一
- かすみがうら市長　宮嶋光昭
- つくばみらい市長　片庭正雄
- 坂東市長　吉原英一
- 美浦村長　中島栄
- つくば市議会議員　田宮直子
- 前つくば市議会議員　五十嵐たつお
- 民主党つくば市議会議員候補予定者　木村清隆
- 石岡市議会議員　村上やすみち
- 土浦市議会議員　矢口清
- 古河市議会議員　四本博文
- 常総市議会議員　喜見山明
- 連合茨城副会長　高野冨二男　渡邊裕
- 茨城県酒造組合会長　広瀬淳一
- 茨城県石油商業組合理事長　宇田川雅明
- 全国不動産政治連盟会長　山田守
- つくば市医師会長　中田義隆
- 筑波大学副学長　米倉実
- 筑波銀行専務取締役　高橋信之

14時10分　講演①（20分程度）
「復旧、復興から日本再生に向けての予算編成」
藤田幸久　財務副大臣

14時30分　講演②（50分程度）
「日本再生の構想力とつくば国際戦略特区」
寺島実郎　日本総合研究所理事長

２０１３年１月７日　常陽新聞

茨城にもっと笑顔と力を

茨城にもっと笑顔と力を

参議院議員　藤田　幸久



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

東日本大震災から３月で丸２年を迎えます。ふるさと茨城を復興から再生し、もっと笑顔と力がみなぎる年にしたいと思います。

財務副大臣として、私は２度の補正予算と2012年度予算を編成しました。茨城県に対する２年間の震災関連予算は、被災市町村に対する復興交付金、震災や円高に直撃された企業に対する立地補助金、原子力災害周辺地域産業復興立地補助金、地域グリーンニューディール基金、中小企業グループ補助金、水戸市・高萩市・城里町の全額国費負担を含む庁舎再建予算、市街地液状化対策、赤水被害対策などが大きな柱です。

特に、「茨城産業再生特区」への新規投資は被災５県で最大となったほか、風評被害対策の補償金を全国から先駆けて東京電力から獲得するなど、東北と比べても「被災県茨城」の復興が加速化しました。

また、圏央道の建設加速化、新鹿行大橋の早期完成、鹿島港や茨城港の「国際バルク戦略港湾」指定、東関東道水戸線（鉾田～潮来）の加速化など長期的課題の対応も推進しました。

昨年５月の竜巻被害の直後には、つくば市、筑西市、常陸大宮市などに入り、瓦礫処理費用の９割を国が負担することを即断した他、国家公務員宿舎を被災者に提供させて頂きました。

今後は、長期的視点から新しい茨城創りに取り組むまたとないチャンスです。

その象徴が「つくば国際戦略総合特区」です。つくばは、32の研究機関や８千人程の博士が存在する日本一の研究開発拠点にも拘らず、組織の縦割りと産業界との連携不足から、国際的な実績や新産業創出を充分果たせずにいます。この組織の壁を越え、地場産業を創出し、次世代がん治療、藻類バイオマスエネルギー、生活支援ロボット、ナノテク拠点形成など日本の成長戦略の柱とする構想で、産学官の連携で取り組んでいます。

茨城県は、メロン、白菜、鶏卵などの生産が全国一である一方、医師の数は人口比で全国46位、道路の改良率が全国最下位といったギャップがあります。これを埋め、大きな潜在力を引き出して新しい茨城創りにつなぐよう、引き続きお役に立って参りたいと思います。

皆様にとって良い一年でありますことを心からお祈りいたします。

２０１４年１月４日　茨城新聞

原発の責任ある将来を

寄稿

原発の責任ある将来を

藤田幸久

昨年12月13日にフィンランドのオンカロを視察しました。小泉純一郎元首相が訪問した世界で唯一の核廃棄物の最終処分場です。地下４２０㍍の坑道に酸素ボンベなどを携帯して入りました。ここの２㌔四方にいわゆる核のごみを埋め込み、10万年間密閉する計画です。

地震がなく岩盤の国フィンランドだから可能では済まされない、日本が学ぶべき以下の点がありました。①地盤・環境調査と地元の支持、政府によるサイト決定と議会承認、地価特性調査と建設許可という30年にわたる緻密なプロセス②核廃棄物はそれを出した企業が処分するという原則や、廃棄物の再処理や輸出入の禁止の決定③万年間密閉する計画です。

地震がなく岩盤の国原子力規制機関（ＳＴＵＫ）に対する国民の信頼が絶大で、ＳＴＵＫが認めるなら大丈夫という国民の支持④オンカロを運営する電力会社は「市民に原発の内部を全て見せて市民自身の目で判断してもらう」という方針で、透明性のある情報開示を徹底。

フィンランドでは福島第１原発事故後、これまでに認めた２基以外は原発を新設しない方針を決めました。オンカロで処理できる廃棄物は９千㌧に過ぎず、世界41カ国で廃棄物の最終処理ができない「トイレなきマンション」状態が続きます。10万年とはプルトニウムが無害となる期間ですが、１万年以上存在した建造物はないともいわれ、人類や科学が核を管理することの困難さを実感しました。フィンランドの国会議員も、将来は再生エネルギーに移行するが、それまでの中間的方法として原子力が必要だと述べました。

10月の茨城論壇で小岩井忠道氏が小泉元首相の言動について述べたように、大多数の国民の意見を政策に反映した、原発の責任ある将来を決定すべき時が到来したと考えます。並行して、廃炉や重大事故対応を含む安全な日本の原発管理技術も世界に活用すべきです。この両方で、前述のフィンランドの経験から学ぶことができると思います。

（参議院議員）

２０１４年１月１７日　日刊建設新聞

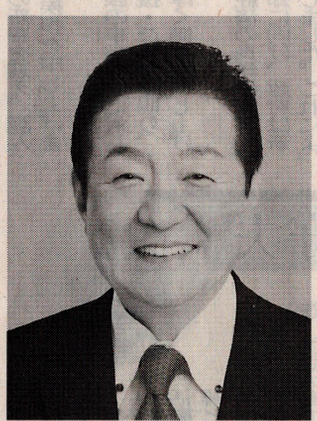
中小建設業の味方として

年頭所感

本県選出国会議員

中小建設業の味方として

参議院議員　藤田　幸久



新年明けましておめでとうございます。建設業に携わる皆様におかれましては清々しく新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

まずは、昨夏の参議院議員選挙におきまして、私に茨城県選挙区から2期目の議席を与えていただきました皆様のご支援にあらためて御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、東日本大震災からの復旧復興、福島第一原発事故処理への対応が道半ばであり、日本経済が上向き傾向に転じたといえども、国民の皆様が実感するには、まだまだ道程は遠く、国会議員としてすべきことが多いと強く感じております。

国民の日々の生活に大きくかかわる消費税率8%導入、TPP交渉の加速化、特定秘密保護法案の採決なども国民の声を十分に聴くことなく政府だけで推し進め、一方、消費増税の目的である社会保障は置き去りにされたと言わざるを得ません。

こうした状況の中、私達は建設業にかかわる課題についての取り組みも積み重ねてまいりました。

一つには4月からの消費税率の引き上げに関し、下請け業者に増税分を実質的に負担させる「下請けいじめ」を防止する法案の制定です。価格転嫁対策の特別措置法案の成立にむけて取り組んでまいりました。

また、震災復興政策の中では、東日本大震災復興特別委員会の場で、「茨城県内の市町村庁舎再建支援、学校の耐震化の促進について」政府の対応を質し、これらに係る公共事業における地元企業の受注の確保についても改善を求めているところです。

建設業の皆様が安心して働くためには「建設健保」の運営維持があります。建設国保に限らず国民の健康を守る健康保険制度は財政的な問題を含めて岐路に立たされておりますが、まずは、働く仲間が安心して受診できる制度を守るために全力で取り組んでまいります。

建設業関係の多くを占める中小企業を守るため、民主党政権下では、平成24年度は、4次にわたる補正予算によって、事業規模で30兆円もの中小企業資金繰り対策を実現しました。民主党政権は中小企業予算を、大幅に拡大し、東日本大震災や円高などに苦しむ中小企業の事業を強力にサポートしたのです。中小企業の法人税率の軽減にも取り組んでまいりました。こうした民主党政権時代に前進した中小企業支援策も維持継続できるよう働きかけを行ってまいります。

来年度予算を見ても、現政権は、大企業偏重の政策が明らかです。私は日本の経済の真の再生は中小企業の底力が存分に発揮できる環境の整備と確信をして、その実現のために粉骨砕身頑張って参る所存でおります。

私は、「誰が正しいかではなく、何が正しいか」を政治信条として掲げております。今年も、日本の将来や国民生活に影響する重大な政治課題に対して、この信条に照らして決断して参ります。

私の父も晩年は小さな工務店を営んでおりました。当時の飯場の温かい雰囲気を思い出しながら建設業の皆様のお役に立って参りたいと思います。本年の建設関係の皆様方の益々のご発展と、ご健勝をご祈念し、新年のご挨拶と致します。

LT Report

「TPP」と「集団的自衛権行使」におけるアメリカの本音

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）や集団的自衛権行使について、アメリカ側の真意は、日本にはほとんど正確に伝わっていない。新聞が意訳して報道し、誤解を与えている部分もある

参議院議員
◉藤田 幸久
ふじた・ゆきひさ／1950年茨城県日立市生まれ。県立水戸一高、慶應義塾大学卒業。96年衆議院議員に初当選、2003年再選。07年参議院議員初当選。現在、拉致問題特別委員会理事、外交防衛委員会委員、東日本大震災復興特別委員会委員、ネクスト防衛副大臣、ネクスト内閣府特命担当副大臣（拉致担当）、21世紀教育研究所理事を務めている。

私は四月最初にアメリカ・ワシントンを訪問し、国務省、ホワイトハウス、議会や有識者の多くと精力的に対話を行った他、日本でもアメリカ人と対話を重ねてきた。そうした中で、TPPに関するアメリカ国内の政治状況と、集団的自衛権行使を含む安倍外交に対する本音が、日本にほとんど伝わっていないことに驚愕した。

「書簡」の重み

TPPの権限を持たないオバマ米大統領は、議会の承認があって初めて、貿易交渉での合意を最終決定することができる現実がある。一九七三年、ニクソン米大統領は、議会権限を大統領に委譲する「fast track（追い越し車線）」と呼ばれるTPA（貿易促進権限）を創設した。これに伴い、関税に関する貿易協定がNAFTA（北米自由貿易協定）やWTO（世界貿易機関）に適用され、貿易以外の国内法にまで拡大されるに及び、議会はTPAに否定的となった。WTO等がこのTPAに警鐘を鳴らして以来、二十年間で、米議会がこの権限を認めたのは、ブッシュ政権下の五年間（二〇〇二～〇七年）だけである。


ホワイトハウス国家安全保障局（NSC）のグリーン日本部長（写真右）と面会した藤田幸久氏

一三年末、与野党の米下院議員約百八十名が「これまでのTPAを支持しない」との書簡を、オバマ大統領に送った。一四年一月、〇七年に失効した権限を復活する貿易促進権限法が提出されたが、直ちに下院民主党のほぼ全議員と、共和党議員が反対を表明し、法案成立は暗礁に乗り上げている。歴代の大統領と異なり、オバマ政権は議員がTPP交渉案を見ることも、交渉会議へのオブザーバー参加も拒否したことが、議会の怒りをあおったのである。

TPA反対を公約したオバマ大統領自身、〇八年の大統領選挙でTPAは廃止すると公約していたのである。

オバマ大統領来日直前の四月二十一日、六十名以上の米下院議員が、フロマン通商代表とビルサック農務長官宛てに書簡を送り、「日本が関税と非関税障壁を全面的に撤廃すること以外には、TPP合意を認めない」という、二者択一を露骨に迫った。しかも今回は、署名議員の大多数が、TPPとTPAの支持者達である。一方、これまでFTA（自由貿易協定）に賛成してきた米両院議員の三百人弱が、（円安操作等の）通貨操作禁止規定を求め、アメリカ五十州の議会がISD条項（投資家対国家の紛争解決条項）に反対しているという事実もあるが、これは日本では知られていない。

欧米における書簡の重みを日本人は理解しなければならない。昨年十二月の大統領への書簡も、四月の交渉担当閣僚への書簡も、議員の手書き署名入りであり、政治家としての重い意思表示である。日本の衆参両院のTPPに関する決議を無視して、安倍晋三政権が交渉を進めていることとは、大きな違いである。

麻生太郎財務大臣が「（TPPは）十一月のアメリカ中間選挙前に答は出な

２０１４年7月1日　リベラルタイム
TPP他におけるアメリカの本音

い。オバマ大統領にアメリカ国内をまとめきる力はない。仮に閣僚レベルでまとまっても、それが議会を通る保証はない」と述べたように、日米政府間で合意がなされても、議会の反対で再交渉せざるを得ない、という現実が存在するのである。

　のちに述べるが、マスコミが交渉の中身を伝え、政府がそれを誤報だと否定する等の情報誘導も内外に誤解を与えている。日本政府がアメリカの現実を伝えずに、楽観的な説明を行っていることも問題だ。マスコミの誤誘導の横行は、関係国間の国民同士に、疑心暗鬼と不信の連鎖をもたらしている。



アメリカを訪問した藤田幸久氏らは、日本生まれの日系アメリカ人として初めてアメリカ上院議員となったメイジー・ヒロノ氏（写真右端）と面会した

誤誘導する新聞

　オバマ大統領が来日した四月二十三日、読売新聞朝刊の一面は「米大統領集団的自衛権行使容認」の見出しを掲げた。私は違和感を覚え、該当する箇所を読んだところ「集団的自衛権の行使に関する現在の制限を見直すことなどで、米軍との連携を深める努力を行っている安倍首相を称賛する」とある。「見直す」の原文はreviewingだが、これは検証するという意味もあり、それを「行使容認」と見出しをつけるのは新聞の誤った誘導である。

　私は、十年前の国連アナン事務総長来日直後の、読売新聞の誘導を思い出した。「国連事務総長自衛隊（イラク）派遣を評価」との見出し記事は、「評価」を「praise（賞賛）」と英訳したこともあり、アナン事務総長は国連の立場と異なるとして当惑し、国会での演説草稿を書き直した。その演説では日本のイラク支援を「賞賛されるべき連帯姿勢」と評価した後で、「人道支援を行うために、サマワに自衛隊を派遣した」と事実の言及のみに留めたのである。しかし、この新聞記事が「国連が自衛隊派遣支持」との政治的イメージづくりに大きく貢献したことは間違いない。

　結局、オバマ大統領は共同声明において「アメリカは、集団的自衛権の行使に関する事項について、日本が検討を行っていることを歓迎し、支持する」とし、行使についての評価を避けた。これは、四月六日にヘーゲル米国防長官が、小野寺五典防衛大臣との共同記者会見で述べた「アメリカは集団的自衛権に関する憲法解釈の再検討を含めて、（略）日本の取り組みを歓迎する」からは、明らかな後退である。

　この変化をもたらした可能性の一つが、小西洋之参議院議員他、私を含む超党派国会議員十九人がオバマ大統領に送った親書である。「（長官の憲法解釈発言は）日本が立憲主義や法の支配を失うことにつながりかねないことを、憲法と法律の専門家である大統領に理解して頂きたい」との内容である。アメリカ政府の立場は、私がワシントンで会談したアメリカ政府高官の「集団的自衛権行使については、それは日本側の問題で、アメリカ側が憲法解釈変更を求めているのではない」という発言に尽きるだろう。

隣国との信頼醸成が基本

　記者会見で、尖閣諸島への米軍の軍事介入の可能性に対して問われたオバマ大統領が「私が（安倍首相に）強調したのは、この問題を平和的に解決することの重要性だ。尖閣問題で事態がエスカレートし続けるのは重大な誤りだ」と述べたのは、オバマ大統領による安倍首相に対するけん制であり、強い本音の表れである。政府の通訳が「重大な誤り（profound mistake）」を「好ましくない誤ち」と意訳して、日本のメディアが「オバマ大統領が中国をけん制」とすり替えたことは、かなり悪質である。

　私がワシントンで会談した人々の共通の思いは、日本が近隣諸国と信頼を回復することが、東アジアの安全保障の基本であるという認識である。

「周辺国との信頼関係醸成が重要である。村山談話、河野談話の継承を期待する。他方、中国に対しても、ドイツに対する、フランスやポーランドの対応を学んで欲しい」（アメリカ政府高官）

「日本が戦後のドイツのように、韓国が戦後のフランスように対応し、互いに良好な関係を望みたい」（政府高官）

　以上述べた、アメリカのリアリティーと本音を認識した外交政策が、極めて重要である。

LT

２０１４年１０月１７日　茨城新聞

米国人元捕虜日立に

茨城新聞　2014年(平成26年)10月17日　金曜日

過酷な坑内労働 扱いは丁寧

米国人元捕虜 日立に

70年ぶり来訪「懐かしい」

米国人元捕虜のダニエル・クローリーさん（右から２人目）が日鉱記念館を視察＝日立市宮田町



第2次世界大戦中に日本軍の捕虜として日立鉱山（日立市）での労働を強いられた米国人のダニエル・クローリーさん(92)が16日、同市を訪れ、同鉱山の跡地に立つ日鉱記念館や、同鉱山の後身であるJX日鉱日石金属日立事業所、日立武道館などを視察した。終戦後、初めて市内を訪れたクローリーさんは、労働は過酷だったが扱いは丁寧だったと振り返り、「日立にいたのは3カ月間ほどだったが、家に戻ってきた感じで懐かしい」と話した。

クローリーさんは1942年、フィリピンで日本軍の捕虜となり、44年3月、輸送船で日本に移送された。同4月11日、日立鉱山の近くに収容された。その後、同6月末ごろまで、捕虜の米国兵約300人とともに坑内で働いたという。

当時の状況について、坑内での過酷な労働の一方、「現場監督に自分の弁当を分けてもらったり、『憲兵や秘密警察が来たら働いているふりをしろ』などと言われて休憩させてもらうこともあった」と話した。

同年7月からは足尾銅山（栃木県）に移って労働させられたといい、今でもフィリピンや同銅山で受けた監視兵による仕打ちなどを夢に見るとしながら、日立での3カ月間については「とても丁寧な扱いを受けた」と振り返った。

元捕虜の訪日は20回の訪問で、とても感銘を受けた」と感想を述べた。（小室雅一）

10年から、外務省や市民グループ「POW（戦争捕虜）研究会」が中心になって実現し、今回で5回目。91～99歳の7人が20日まで、各地の捕虜収容所跡などを視察している。

クローリーさんは「アメリカも日本も国民同士はお互いに愛し合っている。日立にお招きいただき本当にうれしく、素晴らしい。今

２０１４年１１月２３日　茨城新聞

憎しみ越え友好に貢献

寄稿

藤田　幸久

米元捕虜が日立鉱山跡訪問

憎しみ越え友好に貢献

10月16日アメリカの元捕虜のダニエル・クローリーさん(92)夫妻と共に、日立鉱山の跡地である日鉱記念館やＪＸ日鉱日石金属日立事業所などを訪れました。

彼は第二次大戦中にフィリピンで日本軍の捕虜となり、炎天下での「死の行進」の後、約3千人の捕虜が死亡した過酷な捕虜収容所で過ごしました。日本兵に棒で肩の骨を折られたおかげで殺されずに生き延び、「地獄船」と呼ばれた輸送船の船底で日本に移送され、約３００人の捕虜と共に日立鉱山で働きました。

彼は70年ぶりに当時を振り返り、「ダイナマイトによる掘削作業の助手を務めた。憲兵隊は捕虜を殴り殺したりもしたが、鉱山の社員達は親切にしてくれた。憲兵隊が近づいてくると、働いているふりをしろとアドバイスしてくれた。自分の弁当を分けてくれる人もいた」と語りました。

そして「戦争を起こすのは各国の悪い政治家たちだ。日米両国の国民同士は愛しあっている。本日皆さんの歓迎を受けて幸せです」と語ってくれました。今回は米国から平均年齢95歳の7名の元捕虜の方々が来日しました。

私達超党派の議員連盟や民間の支援組織が日本政府を動かし、２０１０年から米国の元捕虜の招待が始まり、今回で5回目です。

第二次大戦後の終結を定めたポツダム宣言は、日本軍による捕虜虐待を戦争犯罪追及の最重要事項にあげています。大戦前に日本は捕虜の扱いを定めたジュネーブ条約に調印はしたが、軍部の反対で批准をせず、35万人の連合軍捕虜のさまざまな虐待につながったとされたからです。

今回来日した元捕虜の方々は、日立市などでの歓迎もあり、過去の憎しみを乗り越えて、日米両国の友好のために貢献したいと言う方が多かったことに救われる思いでした。日立市出身の作曲家吉田正さんは、各地の戦場や、シベリア抑留で失った多くの戦友のために天職として作曲を続けました。

その吉田正記念館に近い日立鉱山跡地で、クローリーさんが平和の大切さを語ってくれたことも意義深いことです。こうした友好の輪を来年の戦後70周年につなぎたいものです。

（参議院議員）

２０１５年４月１７日　茨城新聞

大相撲常陸大宮場所



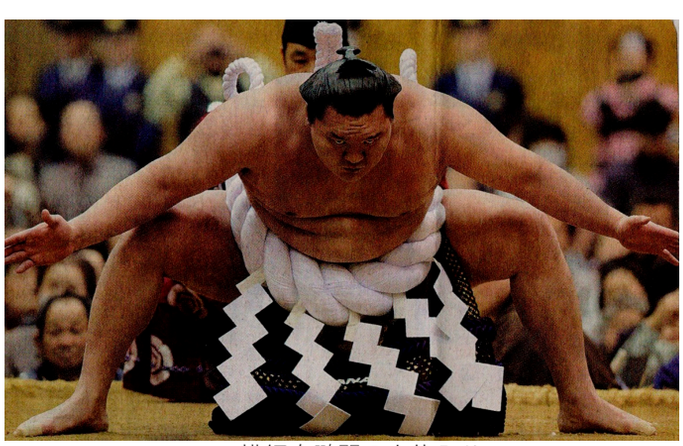
土俵上であいさつする三次真一郎常陸大宮市長と関係者



約 3300 人の相撲ファンが詰めかけ、会場は大いに盛り上がった



本県出身の大関稀勢の里や高安関と相撲をとる小学生



横綱白鵬関の土俵入り

THE JAPAN TIMES FRIDAY, APRIL 17, 2015 7

opinion

What Abe should tell Congress

Yukihisa Fujita
SPECIAL TO THE JAPAN TIMES

I would like to thank U.S. House Speaker John Boehner for giving Prime Minister Shinzo Abe the opportunity to address a joint session of Congress on April 29. Regarding the content of Abe's address, there are some important issues that he should broach.

First, I'd like the prime minister to dispel suspicions the world harbors toward him as a result of his visit to Yasukuni Shrine, and his revisionist attitude and actions toward history.

For the last two years, the Western media has been very critical of Abe on this issue. Such criticism was also expressed by various foreign leaders.

Former U.S. Secretary of State Hillary Clinton said, "Having a strategy that enables to keep your country moving on the right truck but without unnecessarily inciting reaction [from other states] is in Japan's best interest."

Catherine Ashton, vice president and high representative of the European Union for foreign affairs and security policy, stated, "This action [Abe's Yasukuni visit] is not constructive to lowering tensions with Japan's neighbors, especially with China and Republic of Korea."

Even U.S. President Barack Obama said, "I've said directly to the prime minister: that it would be a profound mistake to continue to see escalation around this [Senkaku Islands] issue rather than dialogue and confidence building measures between Japan and China."

The U.S. Congress' invitation appears to be meant to signal Abe in advance that he should put the right tone on his planned statement on the 70th anniversary of the end of World War II, which some observers are concerned may be based on his historical views. His speech before the U.S. Congress is therefore an excellent opportunity for him to erase such lingering suspicions.

Second, the speech can serve as an opportunity to restore trust in Japan among Asian countries. When Abe's grandfather, Prime Minister Nobusuke Kishi, visited the U.S. in 1957, his hosts welcomed him unusually warmly by giving him a chance to meet with President Dwight Eisenhower three times, to speak before both the Senate and the House of Representatives, and to play golf with the president.

This welcoming attitude reflected the U.S.' appreciation of Kishi's travels to Southeast Asian countries prior to his U.S. visit, in which he apologized for Japan's wartime actions and thus achieved reconciliation with them. Kishi's strategy was to strengthen Japan's negotiation position with the U.S. as an equal partner, and to avoid the image of Japan being isolated in Asia.

The U.S. Congress' invitation appears to be meant to signal Abe in advance that he should put the right tone on his planned statement on the 70th anniversary of the end of World War II.

Just as Kishi was able to win considerable praise from the U.S. by having gained the trust of those Southeast Asian countries, what Abe needs to do now is improve Japan's chilly relationships with China and South Korea.

What the U.S. side might expect from Japan is not necessarily defense cooperation aimed at China through the strengthening of Japan's military prowess, because the U.S. abhors being entangled in Japan's conflict with its neighboring countries. It would be Japan's best national interest to have Abe engage in straight talk with the U.S. about security issues from a position in which Japan has already begun to improve ties with its neighbors.

Third, the views that the prime minister will express before the U.S. Congress should reflect the will of the Japanese people rather than his private thoughts. Even the Emperor did not visit Yasukuni Shrine. The prime minister's revisionist historical perspective is different from the views of past prime ministers, most of whom came — like Abe — from the Liberal Democratic Party.

Abe's views don't reflect the will of the Japanese majority, either. Most Japanese regret the nation's past deeds and are dedicated to carrying on the postwar legacy of peace.

This sentiment was best represented by the Emperor's recent visit to Palau's Peleliu Island, which followed his previous visits to Okinawa and Saipan, where he prayed for the repose of the souls of the war dead: Japanese, Americans, and all other nationals alike.

I have a proposal. I would like the prime minister to announce to Congress a plan to invite to Japan all of POW survivors who were captured by Japanese forces during World War II. Such an act would symbolize the final reconciliation between the U.S. and Japan 70 years after the war.

These are some of my thoughts. I sincerely hope that the prime minister's address to the U.S. Congress will contribute to solidify mutual trust between the Japanese people, Western countries and our Asian neighbors.

Yukihisa Fujita, a former senior vice minister of finance, is a Democratic Party of Japan member of the House of Councillors (Upper House).

２０１５年７月15日　日本とベトナム
フン大使夫妻囲み和やかに

3　2015年（平成27年）7月15日　日本とベトナム　（第3種郵便物認可）

フン大使夫妻囲み和やかに

下山田会長、機関紙手に県連活動も紹介

都内の大使館で送別会



フン大使、福田元首相を囲んで懇談する下山田会長ら



あいさつするフン大使




機関紙手に大使夫人、武部議連特別顧問と懇談する下山田会長

３年半の任期を終え、駐独大使着任のため7月初旬に帰国するドアン・スアン・フン大使夫妻の送別会が6月25日、都内の在日ベトナム大使館で行われました。国会議員をはじめ中央政財界人、友好団体、各国大使館関係者ら２５０人が招待を受け、ベトナム料理やピアノ演奏などを楽しみながら、フン大使夫妻を囲み、和やかに懇談しました。

茨城県連から下山田虎之介会長、太田英樹理事長、斎藤平氏、それに顧問でもある藤田幸久参院議員や山口やちる副知事（知事代理）、佐藤英昭氏らが出席しました。

来賓を代表して齋木昭隆外務省事務次官が「フン大使着任いらい3年半の間に、日越の関係は各分野で深まった。特に茨城県とは縁があり、農業面での関係強化に尽力いただいた。ヨーロッパにあっても、日本の良き友人として活躍することを願っている」などとあいさつ。武部勤日越友好議連特別顧問、黒岩祐治神奈川県知事も、これまでの尽力に感謝するとともに今後の活躍に期待する送別のエールを送りました。

離任のあいさつに立ったフン大使は「日本では充実した時間を過ごすことが出来た。日越の関係でもっとも重要なことは人と人の気持ち。日本では、どこへ行っても温かい歓迎を受けた。皆さんのご支援に感謝したい。どの国の大使に就任しても日本の発展願っている。私の心の中には、いつも日本が存在している」と惜別の思いを述べました。

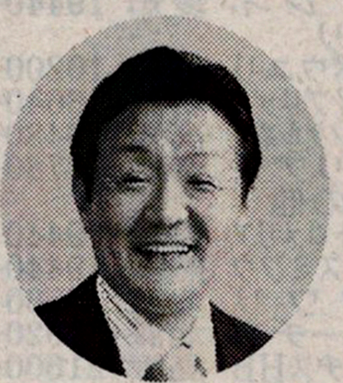
会場には福田康夫元首相や小泉進次郎衆院議員、俳優の杉良太郎ベトナム特別大使らも駆けつけ、フン大使の幅広い交友を物語っていました。

下山田会長は、県連機関紙茨城版を手に、大使夫人や武部議連特別顧問らと懇談し、茨城県連の活動を紹介しました。

日本農業新聞　2015年(平成27年)9月26日(土曜日)

収穫後の米 救済措置を

アンテナ



○…「収穫後であっても救済措置を講じるべきではないか」と訴える民主党の藤田幸久氏（参・茨城）。収穫前は農業共済の対象になるが、収穫した米が浸水被害に遭ったら農家は泣き寝入り――。そんな被災地の現状を説明し「実際に困っている方がいる。評価方法の問題なら知恵を出して対象を拡大するか、評価の仕方を考えるとか、いろいろやり方がある。ぜひ前向きに（救済策を）検討すべきだ」と農水省にハッパ。

opinion

The Abe government versus the Emperor on history issues

Yukihisa Fujita
Special to The Japan Times

Just after Prime Minister Shinzo Abe delivered his statement on Aug. 14 to mark the 70th anniversary of Japan's surrender in World War II, the Foreign Ministry deleted a "History Issues Q&A" section on its website, which was based on Prime Ministers Tomiichi Murayama and Junichiro Koizumi's statements on the 50th and 60th anniversary of the war's end, respectively, and then reinstated the section but with altered content on the evening of Sept. 18, just before the Abe administration steamrolled its controversial security legislation, which included the collective self-defense doctrine, through the Upper House.

A look at the new version of the Q&A makes it clear that the statement delivered by Abe, which played down his revisionist position on war-related historical issues, was intended to facilitate the passage of the security bills. By omitting references to Japan's colonial rule and aggression in the past, the statement hides Abe's true color — his reluctance to admit the fact that Japan committed any transgressions.

With regard to the question of "How does the government of Japan recognize the history concerning the previous war?" the version that was deleted from the website clearly referred to certain passages in the Murayama statement, such as "In the past, Japan, through colonial rule and aggression, caused tremendous damage and suffering to the people of many countries, particularly in Asia," and "I ... express ... my feelings of deep remorse and state my heartfelt apology...."

In the new version, the answer to this same question, which I understand is now in the process of being translated into English, refers in Japanese to the Murayama and Koizumi statements, but characteristically its reference to the statement issued by Abe does not include his name. It only says, "On Aug. 14, 2015, the Cabinet adopted the statement by the prime minister 70 years after the war." It then provides links to the three statements.

The deleted version carried a straight-



The Abe government versus the Emperor on history issues

heartfelt apology about Japan's colonial rule and aggression, which were included in the Murayama and Koizumi statements.

But the new content instead employs a roundabout way to explain Abe's position. Replying to the question of "Isn't it that Japan did not make formal apologies toward Asian countries that suffered damage from war?" it now says that it was made clear in the prime minister's statement of Aug. 14, 2015, that the feelings of deep remorse and heartfelt apologies that have been consistently maintained by successive governments as expressed by the Murayama and Koizumi statements will be faithfully inherited.

But the problem is that in neither the statement delivered by Abe nor the Foreign Ministry's website, one cannot find commitments or remarks made in the first person by Abe. This is in stark contrast to the statements by Murayama and Koizumi, who expressed their "deep remorse" and "heartfelt apology" in the first person.

With regard to Abe's statement, Shinichi Kitaoka, who served as acting chairman of Abe's private advisory panel on the content of the statement to be issued for the 70th anniversary of the war's end, said, "I wish that he had said, using the first person 'I,' that Japan carried out aggression and that this must not be repeated."

Of the four key phrases Murayama and Koiziumi used in their statements, "aggression" and "colonial rule" found their way into two of Abe's sentences: "Incident, aggression, war — we shall never again resort to any form of the threat or use of force as a means of settling international disputes" and "We shall abandon colonial rule forever and respect the right of self-determination of all peoples throughout the world," according to the English translation carried by the website of the prime minister's office. But the original Japanese sentences contain no subjects. Thus it is unclear whether "we" in the English translation refers to Japan or whether the sentences are general statements of truisms.

Abe's statement says, "The Russo-Japanese War gave encouragement to many people under colonial rule from Asia to Africa." This sentence derives from a proposal made by the advisory panel of experts. However, another sentence proposed by the panel — "The independence of (Western) colonies in Asia was promoted as a result. But it is not correct to assert that Japan fought for the liberation of Asia as its national policy" — was not incorporated in Abe's statement. Therefore, it must be pointed out that Abe selected self-serving parts of the panel's advice.

I find other inconsistencies elsewhere as well. The Abe statement mentions reconciliation with Western prisoners of war. But apparently due to deep resentment over the fact that ex-POWs from the United States took Japanese corporations to court in pursuit of apologies and compensation for their wartime forced labor, the Japanese government, while inviting former POWs from Britain, the Netherlands and Australia to Japan, excluded former U.S. POWs for many years. It wasn't until 2009, 64 years after the end of the war, that the government started inviting former POWs from the U.S. — thanks to efforts by a federation of nonpartisan members of the Diet, which included myself, and support from citizens' groups.

The address by Emperor Akihito on the occasion of the Memorial Ceremony for the War Dead on Aug. 15, the 70th anniversary of the war's end, stands in marked contrast to Abe's statement. For the first time in his memorial day address, the Emperor used the phrase "bearing in mind the feelings of profound remorse about the last war."

This was a deeply meaningful message following similar sentiments he expressed during his visit to China in 1992 and at a banquet at the Imperial Palace when South Korean President Kim Young-sam visited Japan in 1994.

Also, the Emperor used the phrase: "the ceaseless efforts made by the people of Japan toward recovery from the devastation of the war and toward development, backed by their earnest desire for the continuation of peace." I believe that he has underlined the feelings of the Japanese people, who hope that their country will continue to uphold its resolve never to engage in war again.

The Emperor's address in effect reemphasized the words and actions of Emperor Hirohito and himself to console the souls of those who died in war by visiting Hiroshima, Nagasaki, Okinawa, Saipan and Palau's Peleliu Island during the 50th, 60th and 70th anniversary years of the war's end.

From the context, the subject of all the sentences in the Emperor's Japanese message cannot be other than "I" and the English translation by the Imperial Household Agency uses "I." It is clear that they represent the feelings of the Emperor himself.

Commenting on Abe's statement, the French newspaper Le Monde said "It placed weight not on true remorse but on superficial pacifism." The New York Times, referring to the Emperor's address, said "It will strengthen the view that it represents a quiet opposition to Prime Minister Abe's policy." Kent E. Calder, a former U.S. diplomat and current director of the Reischauer Center for East Asian Studies at SAIS/Johns Hopkins University in Washington, raised the question: "If the diplomatic calculations of the prime minister's office are proving astute in the short run, what are the longer-term implications of Abe's historical grammar: a stance full of verbs and objects, but absent sentence subjects and any clear assumption of responsibility?"

The Emperor's address, which is full of sincerity in consoling the spirits of those who died in war and mourning the loss of lives, "deeply touched my heart," said a bereaved family member who attended the memorial ceremony.

If Abe wants his statement to win trust from within and outside the country, he should make the subjects of his sentences and Japan's responsibility for the colonial rule and aggression clear. He should demonstrate through both word and action that his administration's position on war-related issues is consistent with the position taken by preceding governments.

In his statement, Abe said: "We must not let our children, grandchildren, and even further generations to come ... be predestined to apologize." Yet as long as it is made unclear who is issuing the apology and who exactly were responsible for the aggression and colonial rule, it should be taken that the prime minister has no intention of apologizing. As long as there are discrepancies between words that sound fine on the surface and concrete actions, it will be the people of the coming generations who will be forced to pay the consequences.

Only by trying to solve the remaining war-related issues and trying to reach a "complete and final resolution" as written in various treaties such as the Japan-South Korea agreement on the right of claims, can we liberate the children of coming generations from the fate of having to apologize again and again.

The government should initiate measures to provide support to former POWs and "comfort women," overseas atomic bomb victims — who are mostly Koreans — and orphans left abroad after the war and their foster parents, and also to Japanese soldiers who were interned in Siberia after World War II as well as former Class-B and -C war criminals.

We should seek not only legal solutions but also moral and political solutions, and solutions that help soothe victims' sentiment. It is high time that the government and people worked hand in hand to bring about reconciliations with the peoples of other nations.

Yukihisa Fujita, a former senior vice finance minister, is a Democratic Party of Japan member of the Upper House.

２０１６年３月５日　茨城新聞
マイナス金利で格差拡大と批判



茨城新聞　2016年(平成28年)3月5日　土曜日

国会通信
茨城選出の議員

マイナス金利で格差拡大と批判

民主・藤田氏

民主党の藤田幸久氏（参院茨城）は4日、参院予算委員会で質問に立ち、日銀が導入したマイナス金利政策について「正当な理由が乏しく、無理筋の手段だ」と批判した。

藤田氏は、日銀がデフレ脱却のため掲げてきた2％の物価上昇を実現するために行ってきた量的・質的金融緩和に手詰まり感がある中で、マイナス金利の導入はさらなる国民負担を増やす可能性を指摘。「手段が先行して実体経済は改善せず、格差も拡大する」と述べ、政策転換を求めた。

日銀の黒田東彦総裁は、失業率の改善や多くの企業で賃上げが進んでいる例などを挙げ、「量的・質的金融緩和は成果を上げていると考えている」と強調した。

２０１６年３月３０日　茨城新聞

オバマ氏訪日の環境づくり提案



2016年(平成28年)3月30日　水曜日

茨城新聞

国会通信

茨城選出の議員

オバマ氏訪日の環境づくり提案

民進・藤田

民進党の藤田幸久氏（参院茨城）は29日、参院外交防衛委員会で質問に立ち、オバマ米大統領が主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に合わせて原爆が投下された広島の訪問を検討していることについて、政府の対応をただした。

藤田氏は日本軍が米ハワイの真珠湾を攻撃したことで太平洋戦争が始まったことから、日本の政府指導者が真珠湾を訪問するなど、オバマ氏が訪問しやすい環境づくりを提案。「未来につながる知恵だ。ぜひ検討してほしい」と迫った。

岸田文雄外相はオバマ氏来訪の可能性には触れず、G7外相会合で「未来に向けて核兵器の非人道性を共有することで核兵器のない世界をつくる気運が盛り上がり、結果につながることを期待している」と話した。

２０１６年６月１日　ジャパンタイムズ

日本の進路を決めた１０年

ジャパンタイムズの本　★書店に小社の出版物がない場合は、書店または小社までご注文ください。

最新刊

日本の進路を決めた10年 増補改訂版

パズル・エントウィッスル 著／藤田幸久 訳
四六判　276ページ　定価1,400円＋税



1950年代、戦後日本の混乱期にMRA（Moral Re-Armament、道徳再武装）の代表としてアメリカより来日し、日本の政界・財界・労働界の指導者と共に、日本の国際社会復帰に尽力した著者による、劇的な在日体験記。


首相官邸でフランク・ブックマン博士を迎える鳩山一郎首相夫妻（1956年）


スイス、コーのMRA国際会議場玄関前に並ぶ岸信介元首相（前列左から4番目）（1961年）

著者　パズル・エントウィッスル

オックスフォード大学で哲学、政治学、経済学を専攻し首席で卒業。MRA(Moral Re-Armament、道徳再武装)運動に加わりヨーロッパ、アジア、北米で活動する。日本の指導者の招きにより1950年に来日、8年間を日本で過ごした。1960年代に再び教職に戻り、アメリカ、ミシガン州にMRAのマキノカレッジを創立し初代理事長となる。

訳者　藤田幸久

参議院議員、民進党国際局長。1950年茨城県生まれ。慶応大学哲学科卒。国際MRAや難民を助ける会など各国でボランティア活動。世界51カ国を訪問。スマトラやハイチの被災地で援助活動。衆議院議員、参議院財政金融委員長・国家基本政策委員長・拉致問題特別委員長、財務副大臣、横浜国大非常勤講師を歴任。

ジャパンタイムズ　〒108-0023 東京都港区芝浦 4-5-4　TEL 03 (3453) 2013　FAX 03 (3453) 8023
http://bookclub.japantimes.co.jp/　ツイッター @japantimespub　フェイスブック facebook.com/japantimespub

２０１６年１０月２日　茨城新聞

日本の進路を決めた１０年　戦後史の貴重な証言録

茨城新聞　2016年(平成28年)10月2日

読書 books

戦後史の貴重な証言録

日本の進路を決めた10年 増補改訂版

バズル・エントウィッスル著、藤田幸久訳



本書は戦後の混乱期、ＭＲＡ（Ｍｏｒａｌ Ｒｅ―Ａｒｍａｍｅｎｔ 道徳再武装）の日本駐在代表として日本の国際社会復帰に尽力した著者、バズル・エントウィッスル氏（1911～2007年）による在日体験記である。

１９９０年に出版された同名の著書の増補改訂版。訳者の参議院議員、藤田幸久氏は「国難に党派を超えて取り組んだ指導者たちの実録であり、あらためて世に伝えたいと感じた」と刊行を決意した理由を記している。

ＭＲＡは米国のフランク・ブックマン博士が提唱した平和運動のネットワーク。「軍備の再武装よりも道義と精神の再武装こそが平和への道」という理念に基づく。

著者はＭＲＡ運動に関わり、50年、日本の指導者に招かれ、仲間と共に来日した。道徳的な資質を重要と考えた政・財界、労働界などの指導者層らと交わり、共に行動する機会に恵まれた。

当時の日本には、保守と革新、労と使といった対立する立場を代表するグループ間に共通の基盤がなかった。著者らは、双方のギャップを埋める最善の方策は交流の場づくりだと考えた。

本書では、著者らの橋渡しにより、対立関係にある人たちの間に信頼が築かれ、党派を超えた友情関係が形作られていく過程が豊富なエピソードと共に語られる。

このほか、韓国代表と日本代表の和解の場をつくったフィリピン・バギオでの国民外交の模様や、岸信介首相の東南アジア歴訪を巡る社会党の加藤シゾエ議員らの進言などが克明に描かれ、戦後史を顧みる上で貴重な証言録となっている。

訳者が指摘する通り、中国、韓国、北朝鮮、ロシアとの関係がいまだに波高しという現実がある。内戦やテロが相次ぎ、洋の東西で排外主義やポピュリズムが台頭している。こうした折、本書が再び刊行された意義は大きい。歴史の表舞台には登場しない、本書の主人公たちの献身的な働きは、この国と隣国の信頼関係を再構築する上で示唆に富んでいる。（菊池克幸・本紙編集局長）（ジャパンタイムズ・1512円）

２０１６年１１月５日　The Japan Times

Japan's Decisive Decade

THE JAPAN TIMES SATURDAY, NOVEMBER 5, 2016



House of Councilors member Yukihisa Fujita (center) holds a copy of a revised edition of a book he first translated 26 years ago, "Japan's Decisive Decade" (by Basil Entwistle, a former representative of Moral Rearmament in Japan) during a commemorative reception at Le Port Kojimachi on Oct. 31. Fujita was joined by (from left) former Prime Minister Yukio Hatoyama; Japan Research Institute Chairman Jitsuro Terashima; Senior Advisor of the Development Bank of Japan Toru Hashimoto; and Chairman of International Initiatives of Change (IC) Japan Association Hironori Yano. YOSHIAKI MIURA

２０１６年１１月１８日　茨城新聞

参院 TPP 特別委水戸で地方公聴会

茨城新聞　2016年(平成28年)11月18日　金曜日

期待や不安 4氏意見

参院TPP特別委 水戸で地方公聴会



参議院ＴＰＰ特別委が開いた地方公聴会＝水戸市三の丸

参議院環太平洋連携協定（ＴＰＰ）特別委員会は17日、水戸市内のホテルで地方公聴会を開き、県内関係の企業や団体の４人が、産業界や国民生活などへの影響について、それぞれの立場で期待や不安、反対の意見を述べた。

意見陳述したのは、横田農場代表取締役の横田修一氏、ミナトゴム代表取締役社長の田口昌也氏、前日本医師会長の原中勝征氏、農民運動県連合会長の岡野忠氏の４人。特別委側は、本県選出で民進党の藤田幸久氏ら委員など13人が出席し、このほか関係者や傍聴人が集まった。

横田氏は、米農家の立場で、高齢化の進展で残された担い手がどのような経営を行うかが課題とし、コスト削減や技術開発、価格競争に負けない米作りなど「自助努力」や「経営努力」の必要性を訴えた。

田口氏は、自動車用ゴム部品を製造する企業を経営し、海外展開など「ビジネスチャンスが拡大される」とメリットを強調する一方、「競合する海外企業との価格競争が生まれる不安もある」と述べた。

原中氏は、国民皆保険制度の形骸化はじめ、食や医療などの安全性が脅かされる危険性を指摘し、「日常生活全てに関わる問題。国民の幸せのためにも、反対の立場だ」と述べた。

岡野氏は「新たな輸入米が増えると国産米の大暴落は必至。日本の農業への影響は甚大だ」とし、「十分な審議時間を取り、ＴＰＰの本質を国民に明らかにするべきだ」と強調した。

公聴会後、派遣団長を務めた特別委理事で自民党の福岡資麿氏は「率直な意見をもらい、理解が深まった。今後の議会審議に生かしたい」と述べた。

地方公聴会は同日、北海道帯広市でも開かれた。（朝倉洋）

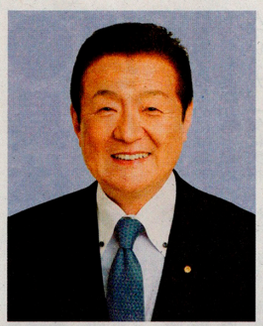
２０１７年１月６日　民進

最大の安全保障は隣国の尊敬と信頼

第3種郵便物認可　民進　2017年1月6日　国際交流・地域　8

最大の安全保障は、隣国の尊敬と信頼を勝ち取ること

米国のトランプ大統領選出をはじめ、英国、イタリア、スペインでのトップ交代に見られるように、世界各国で国民が変化を求めている。こうした動きの中で日本に強い影響を与える可能性がある日米、日ロや隣国との友好関係、外交のあり方等について、次の内閣ネクスト外務大臣である藤田幸久参院議員に聞いた。



藤田幸久ネクスト外務大臣
（ふじた・ゆきひさ）参議院議員

独自の米国分析、判断が重要

――トランプ政権下の米国とどのように外交安全保障関係を推進していくべきか。

トランプ氏が当選したということは、米国民が既存の政治に対して激しい不満を持ち、変革を求める強い意思があったということ。そういう意思が存在するということを認識することが重要だ。米国の民主党大会に出席したが、国民がサンダース氏やトランプ氏というこれまでとは異なるリーダーを求めていたことは確かだ。トランプ氏が大統領に就いた後は、選挙中の言動をある程度是正し、米国の大統領として振る舞い、行動することを私は期待する。

トランプ政権についてだが、最近決まってきた閣僚に元軍人が多く就いている。それに伴い軍需産業の株価が上がってきている。これは新政権が海外同盟国に駐留している米軍を縮減、同盟国に防衛費用の負担増を要求し、米国製武器を購入させることなどによって、軍需産業が大きな利益を得ることを見越しての動きではないか。今後、米国の直接のプレゼンスは世界的に後退するかもしれないが、これまでとは異なる軍産戦略が世界を動かしていく可能性がある。それに対してどう向き合っていくのか。日本はしっかり腰を据えてアメリカを見極め、どういう対応をするか組み立てていかなければならない。

そのために日本独自に米国を分析、評価することが喫緊の課題だ。言われたから何かをするのではなく、自分で判断することがより重要になる。今まで他の国をおもんばかって動くような対応が見受けられたが、こちらの姿勢をはっきりすることによって相手に対して交渉力を高めていく。そういう外交がより必要になってきている。それは米国から離れるという意味ではないし、中国に近づくという意味でもない。米国に対して自分の意見を持ち、主張していくということで中国やロシアにも重みを持って外交を展開できると考える。

完敗だった日ロ首脳会談

――昨年12月に行われた日ロ首脳会談をどう評価するか。

野田幹事長が指摘したように領土問題で進展がなかったという意味で「完敗」という表現もあり得る。第1に日ロ共同声明に「領土」という言葉が書かれていない。特別な制度についてロシア側からの言及がない。「日ソ共同声明に主権を返すとは書いていないとプーチン大統領自身が思っている」と、安倍総理も認めている。2島返還そのものがコミットされていない。島内での共同経済活動は、ロシアの実効支配を既成事実化する。結果的に北方領土が棚上げされるという状況が明らかになった。その意味で負の遺産を背負ってしまった。

第2にプーチン大統領は、1956年の米国のダレス国務長官の介入とか、日米同盟を意識した対応が今後必要だと言っている。ということは単に経済活動で信頼醸成ができるというレベルではなく、日本が現在の日米同盟への対応を変えていかなければ、今後（領土問題は）進まないと。プーチン大統領は、今後ますます日米関係に対してもいろいろ条件を付けてくる可能性がある。

第3にG7がロシアに制裁をしているわけだが、今回日本がロシアへの経済援助を決めたということは、その制裁を崩すきっかけを作ってしまったことになる。以上の3点からマイナスのスタートとも言える。もし安倍総理とプーチン大統領の間ではそうでなかったというなら、総理はそれを説明する責任がある。それがないなら、この3点からしてマイナス、負の遺産からのスタートだ。

引き分けではなく、一本取られたでもなくて完敗だ。

外交による平和を推進

――世界中で変革が求められている中、日本はどのように外交を展開すべきか。

日本はサンフランシスコ講和条約で和平が樹立したことになっている。ところが、その講和条約に参加していなかった隣国がロシア、中国、韓国、北朝鮮だった。

こうした日本が被害を与えた隣国との信頼関係がいまだに十分ではない。先の訪日の際もプーチン大統領は、サンフランシスコ講和条約、日露平和条約を取り上げ、両国間の法的地位が確定していないと言及している。その意味では基本的な和平、平和構築を原点から見直さなければならない。

「一国の最大の安全保障は、隣国の尊敬と信頼を勝ち取ることにある」。これは私の好きな言葉だ。その実現は難しいが、少しでも高めることが最大の安全保障だ。安倍総理が主張する「積極的平和主義」は、防衛力強化によって平和を築こうというものだ。

民進党は、「軍拡による平和」ではなく、「外交による平和」を進めるべきと考える。軍拡主義の背景にある新自由主義、新保守主義、グローバリズム、マネーゲームといった流れを変えて、格差の是正、貧困の撲滅、宗教間対立の和解といった外交による平和がますます重要である。

地位が前提でない信頼関係構築を

――隣国との信頼関係をどう深めるか。

私の友人の元ジンバブエ首相の息子が興味深い話をしてくれた。ある日彼の父が首相になった途端、それまで付き合いのなかった人が近づいてきた。その一方、今まで親しかった友人が去っていった。つまり、地位ができると、それまでの関係が変わってしまう。いったん地位ができてからの知り合いは、あくまでも地位が前提の友人。地位が前提でない友人関係、信頼関係が重要だ。

中国の歴代政権は、政府の外交部と党の中連部を使い分け多元外交を行っている。欧米では、国民から選ばれた議員と政党シンクタンクとが外交面で効果的な役割分担をしている。そうしたものが何もないのが日本だ。中国、韓国、欧米もそうだが、実は日本人より義理堅く、人情が厚いところもある。長期的な人間関係を野党の時からつくることが必要である。

その意味で民進党国際局は、在京の外交官を招待した交流会をはじめ、政党、議員との交流を積極的に行い、その信頼関係は他の政党にないものがあると自負している。今後は、議員外交や政党のシンクタンク機能を欧米並みに強化し、平和創造外交を推進していきたい。

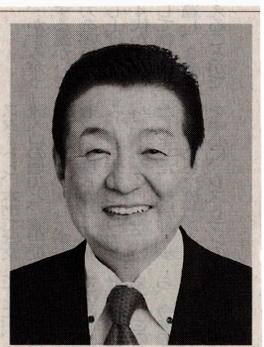
２０１７年1月６日　日刊建設新聞

地方建設業を全面支援

日刊建設新聞　平成29年1月6日

地方建設業を全面支援

参議院議員　藤田　幸久



新年おめでとうございます。建設業の皆様にとって良い一年であることを心からお祈りいたします。

私の父も晩年小さな土建業を営んでおりました。私は、心に焼き付いた飯場の温かさと頼もしい働きを胸に秘め、建設業の皆様のお役に立ちたいと国政を担っております。

昨今の建設業を見て最も気になるのは、2000年から2015年の間に建設業の雇用者が153万人も減少したことです。同時期に製造業でも286万人が減少し、宿泊飲食業、娯楽業、医療福祉業などの広義のサービス業に583万人、その中の医療福祉業だけでも330万人も移動しています。この間、建設業に比べ医療福祉業・宿泊飲食業の所得は204万円も低下しています。

地方の事業と雇用、国民の所得を増やして消費を起こすことが地域の建設業の最大の支援です。個人消費を増やすには住宅や自動車などを購買できる中間層を増やすことであり、逆に住宅投資を増やすことが個人消費を刺激することにつながります。

建設業と製造業従事者が減って医療福祉業などでの非正規社員が増えた近年は、個人の収入が減り、物価と社会保障の負担が上昇して個人消費が落ちています。

加えて、近年のアベノミクスによる株高、円安政策による輸入インフレで、原材料は価格高騰、最終財は「値上げすれば売れなくなる」という「川上インフレ、川下デフレ」構造となっています。

この問題の解決に最優先で取り組むべきです。

私がこの2年間取り組んできた課題の一つが、中小零細企業の事業承継の支援です。具体的には「取引相場のない株主の評価方式に関する見直し」で、今回大きな改正が実現しました。近年の人為的な株高政策の結果、利益が拡大していない中小企業であっても時価での株価が高く評価され、事業承継の障害になってきたのです。株は物納ができないために、利益の多い企業ほど相続が難しく経営権を放棄した事例すら出ています。今回の改正は、①大企業の株価の急激な上昇による影響の平準化、②大企業の過大な評価の見直し、③好業績企業の株価の抑制化、④含み益の重い企業の株価の抑制――などが骨子です。加えて、事業承継税制での小規模事業者の雇用要件の見直し、生前贈与に係る課税リスクの緩和も行われます。今回の見直しは、中小企業庁と、これに消極的な国税庁を説得した財務省主税局による支援の賜です。

私たちは、6年前の東日本大震災以降県内のさまざまな復興事業を支援してきました。私が財務副大臣の際に決定させて頂いた水戸市、高萩市、城里町の全面国庫負担を初めとする各市町村の新庁舎建設の国庫支援、被災企業や商店に対するグループ補助金による再建支援、学校などの耐震化工事の促進、圏央道や東関東自動車道などの早期完成支援などです。そして2年前の鬼怒川の洪水被害で明らかになった、国土交通省や県が管理する河川の多くを占める無堤防地域の河川改修を早急に行う必要がありました。

そのためにも、地元の建設業者が受注できる支援が重要です。消費税増税分を下請け業者に実質的に負担させる「下請けいじめ」を防止する政策が更に重要です。建設雇用者が安心して働くためにも「建設健保」の運営維持が重要です。中小企業の社会保険負担料の減免軽減、中小企業の法人税軽減税率の拡大・恒久化などにより、地域雇用の拡大を支援する政策も推進します。

地域の医療、介護、保育などの社会保障基盤の強化政策も推進します。これらの部門は、雇用を推進する「雇用誘発係数」が高いからです。しかも医療、介護が充実していると出生率が高いという結果も出ています。低所得者の購買力を強め、消費水準を引き上げる経済政策の役割も果たします。また観光産業を高め、高齢者の移動や内外からの訪問客の拡大をはかるべきです。

私は今年も、地域建設業の支援に全面的に取り組んで参ります。

本年の皆様方の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶といたします。

２０１７年３月１８日　日本経済新聞
リーダー本棚　橋本徹

日本経済新聞　2017年（平成29年）3月18日（土曜日）

リーダー本棚

日本政策投資銀行相談役

橋本　徹氏



はしもと・とおる　1934年生まれ。東大法卒、富士銀行入行。91年頭取、96年会長。ドイツ証券会長などを経て2011年に日本政策投資銀行社長、15年から現職。

故郷の偉人の改革に学ぶ

旧富士銀行（現みずほ銀行）に勤めていた50代のとき、故郷の偉人、山田方谷を知り、現代に生かすべきその思想に感銘を受けた。

私は岡山県高梁市で生まれ、高校を卒業するまで18年間、ここで過ごしました。高梁市には「方谷橋」「方谷林」など方谷にちなんだ場所がたくさんあります。それでも若い頃は、何をした人なのか知りませんでした。

関心を持ったきっかけは司馬遼太郎の『峠』という小説です。幕末に越後長岡藩（新潟）で藩政改革を実行し、最後は北越戦争で戦病死する河井継之助を描いた長編です。『峠』にはその河井が若い頃、備中松山藩（岡山）の方谷のもとで学ぶエピソードが出てきます。方谷について知りたくて『山田方谷に学ぶ改革成功の鍵』『財政破綻を救う 山田方谷「理財論」』『炎の陽明学』を読みました。



方谷は改革に取り組むにあたり、まず藩財政の実態を徹底的に調査しました。すると、5万石の石高を持つとされていたにもかかわらず、実収は2万石にも満たない事実が判明しました。方谷は藩の重役の反対を押し切って藩財政の実態を開示し、債務返済の長期繰り延べに成功したのです。ぜいたくや賄賂、供応の厳禁、藩内で豊富に取れる砂鉄を活用した産業振興、藩札の刷新にも取り組みました。多額の政府債務を抱える現代の日本は今こそ方谷に学び、企業がやる気を出し、イノベーションを起こせる環境を整えるべきです。世界が求める真に価値ある財・サービスを提供して適正な利益を上げ、国と地方の税収を増やすしか、財政再建の道はありません。

高校卒業時に洗礼を受けたクリスチャンで、世界の宗教が説く教えには共通点が多いと感じている。

米国に留学していた20代のとき、教会に呼ばれ、日本の仏教について話をする機会がありました。そこで、親鸞の『歎異抄』を取り寄せて勉強しました。他力本願の教えは、人間は生まれながらに罪深く、キリストを信じることによってのみ救われるという、キリスト教の教えと似ています。

国際情勢を分析した著書をよく読みますが、昨年出た『新・地政学』『中東・エネルギー・地政学』を貫くテーマも宗教です。現在の複雑な世界情勢を理解するには宗教に関する知識が欠かせないと気づかせてくれます。そもそもユダヤ教はキリスト教、イスラム教を含む一神教の母体です。にもかかわらず、なぜ、世界では宗教紛争が絶えないのか。地政学の視点も取り入れた両書の分析には説得力があります。

二十年ほど前の本ですが『文明の衝突』は、国際情勢を論じる上で今も必読の書といえるでしょう。著者は本の土台となる論文を1993年に発表しています。91年に旧ソ連が崩壊し、資本主義社会の勝利が唱えられた頃です。冷戦後は異なる文明間の争いになると見通した先見の明に感服します。

91年に富士銀行頭取に就任した直後に赤坂支店の不正融資事件が発覚し、銀行への批判が強まった。

銀行の文化、企業倫理を見直す目的で、外部の有識者らによるアドバイザリーボードを発足させました。そんなときメンバーの一人、由井常彦先生から薦められたのが石田梅岩の『都鄙問答』です。当時の富士銀行はライバルとの収益競争に明け暮れていました。商人だから収益を目指すのは当然ですが、顧客にとってよきモノを売り、その対価として適正な収益を得るべきだという梅岩の教えは心に染みました。役員で手分けをして全店舗をまわり、それまでの「収益至上主義」を改め、「お客様第一主義」を徹底しようと呼びかけたのです。

『日本の進路を決めた10年』の著者は、MRA（道徳再武装）の元日本駐在代表です。MRAはキリスト教を源流とする国際的な組織で、「正直」「無私」「愛」などを重視する活動です。

戦後日本が共産主義に向かわず、労使協調路線が定着した原動力になったと思っています。世界各地で対立が広がる今、「真の平和は個人の心から。だからまず、自分が変わり、他者と和解しよう」というMRAの教えを思い起こすべきでしょう。

（聞き手は編集委員　前田裕之）

【私の読書遍歴】

《座右の書》

『山田方谷に学ぶ改革成功の鍵』（野島透著、明徳出版社）。方谷の生涯や主著「理財論」「擬対策」の内容、７つの藩政改革を紹介。

《その他愛読書など》

①『峠』（上・中・下、司馬遼太郎著、新潮文庫）
②『財政破綻を救う 山田方谷「理財論」』（深澤賢治著、小学館文庫）
③『炎の陽明学』（矢吹邦彦著、明徳出版社）
④『歎異抄』（金子大栄校注、岩波文庫）
⑤『都鄙問答 経営の道と心』（由井常彦著、日経ビジネス人文庫）
⑥『日本の進路を決めた10年』（バズル・エントウィッスル著、藤田幸久訳、ジャパンタイムズ）。戦後日本にMRA（Moral Re-Armament）の活動が普及した経緯が描かれる。
⑦『文明の衝突』（サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳、集英社）
⑧『新・地政学』（山内昌之、佐藤優著、中公新書ラクレ）
⑨『中東・エネルギー・地政学』（寺島実郎著、東洋経済新報社）

元気な茨城、
スマイル茨城をめざして

～茨城を担った藤田幸久の 10 年～



２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

東日本大震災後の復興予算を担う（2011 年 3 月 11 日～）



藤田幸久は、参議院財政金融委員長であった 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災直後から半年間に、茨城県と東北 3 県の 38 市町村を廻り、支援活動や除染活動を行いました。茨城県は損壊家屋の数が被災 4 県で最多である他、損壊した公共建築物や学校の数、液状化被害、原発による風評被害など最も多様で、広範な被害を受けました。

藤田幸久は橋本昌茨城県知事や県内の各市町村長、農商工団体の代表を、大畠章宏国土交通大臣や郡司彰農林水産大臣をはじめとする関係大臣のところへお連れし、迅速な支援や予算措置を取って頂きました。

同年 9 月には財務副大臣に就任し、予算（主計局）担当として第 3 次、第 4 次補正予算と、2012 年度予算を編成いたしました。茨城県関係予算は、全ての市町村が対象となった復興交付金や自立・分散型エネルギー導入を支援する地域グリーンニューディール基金、地場産業などを支援するグループ補助金、震災や円高が直撃した企業に対する立地補助金、原発の風評被害が著しい産業などへの原子力災害周辺地域産業復興立地補助金などが含まれます。

財務副大臣として予算措置を行った茨城県内の主な事業

- 被災自治体に対する復興交付金（市街地液状化対策事業など）
- 円高エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
- 原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金
- 地域グリーンニューディール基金
- つくば国際戦略総合特区
- 「圏央道」早期整備促進
- 赤水被害補助
- 市町村庁舎再建に係る国費導入
- 中小企業グループ補助金
- 国道６号日立バイパス延伸
- 新鹿行大橋の早期完成、鹿嶋港外港防波堤・茨城港・鹿嶋港の復旧整備
- 東関東道水戸線（潮来～鉾田）予算
- 鹿嶋港の「国際バルク戦略港湾」指定
- 水戸弘道館や孔子廟の復旧

「つくば国際戦略総合特区」認定（2011 年 12 月 27 日）

民主党政権の新成長戦略の目玉として、「国際戦略総合特区」の選定を進めていました。「つくば国際戦略総合特区」は、「京浜」や「北九州」などに比べて不利で出遅れていましたが、財務副大臣として最終盤で認定に関わり、予算も計上しました。次世代がん治療（BNCT）や生活支援ロボットなどの研究開発によって新産業創出を目指す構想で、つくば市を中心に茨城県内各地の地域活性化の目玉となりました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

診療報酬、介護報酬のプラス改定（2011 年 12 月）



プラス改定を野田佳彦総理に要望する
原中勝征日本医師会長

同年末には診療報酬と介護報酬の同時改定が行われ、ネットでプラス 0.004%、介護報酬がプラス 1.2%で決着しました。自公政権での毎年 2,200 億円ずつの社会保障費削減により「医療崩壊」が起きた後、民主党政権誕生後、財政難の中でも診療報酬の 2 回連続プラスを決定したことは画期的なものです。これは、日本医師会の原中勝征会長や茨城県医師会による、患者の立場に立った医療活動に対する信頼の結果です。心から敬意を表します。

茨城県の農作物を東京で直接販売（2006 年 10 月 7 日）



茨城県の米、野菜、果物などを北区茨城県人会と協力して東京都北区の区民祭りで直接販売する企画をコーディネート。それ以来、わざわざ茨城県に買い付けに訪れたり、定期的に購買するファンが増えました。

茨城空港への中国春秋航空就航を支援（2010 年 8 月 10 日）



茨城空港への中国春秋航空就航要望のため、橋本昌茨城県知事、島田穣一小美玉市長などを前原誠司国土交通大臣、北澤俊美防衛大臣に紹介。百里基地で飛行訓練を行う航空自衛隊の協力も得て就航決定への道筋をつくりました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

大畠章宏国交大臣、細川律夫厚労大臣、鹿野道彦農水大臣に要望（2011 年 3～6 月）





橋本昌茨城県知事や超党派の茨城県選出国会議員、関係市町村長などと要望活動を行いました。旅館業、観光業の代表の方々と、風評被害対策を大畠章宏国土交通大臣へ要望しました。



細川律夫厚生労働大臣に対しては、放射性物質が検出された農産品に対する出荷制限について、基準値を緩和するよう求める要望書を提出しました。
さらに、被害を受けた福祉・医療等施設の復旧支援などを要望しました。



鹿野道彦農林水産大臣に対して、「茨城県産品が売れず、価格が大きく下落するなど風評被害が大変厳しい」と訴えるとともに、出荷制限が県単位で実施されている点に対して「福島第一原発から 65km 離れた県北地域も、195km の県南地域も同じ規制となるのは大雑把すぎる」と見直しを求めました。

被災企業金融支援緊急対策会議が開催（2011 年 4 月 6 日）





茨城県内の中小企業団体、金融機関、政府系金融機関、茨城県、日本銀行、関東経済産業局、関東財務局、水戸税務事務所の代表者による被災企業金融支援緊急対策会議が水戸市で開催されました。藤田幸久も参議院財政金融委員長として出席し、被害を受けた県内の中小企業に対する金融面での支援について意見交換を行いました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

日本医師会で、福島原発事故について報告（2011 年 4 月 8 日）





日本医師会は、東日本大震災発災後、原中勝征会長の指示のもと日本歯科医師会、日本歯科技工士会、日本看護師会などと連携し、それまでにない迅速な救援活動に着手しました。（写真右端は、鈴木邦彦常任理事（茨城県医師会））

また、原中会長が直接現地に入って調査した被災地での対策の遅れやニーズを枝野幸男官房長官や仙谷由人官房副長官に連絡し、迅速に対応していただきました。

４月８日には、日本医師会の東日本大震災対策本部で、福島原発事故の状況について平智之衆議院議員とともにお話をさせていただきました。

京都大学工学部出身で、原発に詳しい平智之衆議院議員とともに、以下の点を指摘しました。

○福島原発事故は、各国の市民生活、生態系、世界経済に直結する世界的な問題となった。官邸に、国内対策と同等に、かつ時差なく情報収集、対外戦略、発信を担う体制が不可欠である。

○原発災害は、日本にとって未経験であるという認識が原点。アメリカとロシアは、核実験、放射能の拡散、核災害の経験を持つ核大国。対応組織と能力を有するこれらの国々の支援は重要である。米国や IAEA を中心に中長期的な対策作りや各国からの実務的な支援の受け皿作りを整備すべきである。

○「計画停電」は医療機関の手術や透析など様々な活動に重大な影響を及ぼす。計画停電でなく、節電で対応すべきである。

○「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」、という原発事故の対応が思う通りに進まずに、様々なトラブルが続いてきた。注水による冷却は、閉じ込めることを難しくしており、新たな対応も研究されるべきである。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

東日本大震災被災者支援税制法案が成立（2011 年 4 月 27 日）



東日本大震災の被災者を支援するための税の減免策を盛り込んだ税制特例法が可決、成立しました。財政金融委員長として本会議で報告を行い、採決されました。

この特例法には、被災した土地や家屋に対する固定資産税の免除や買い替えたりする車や家、工場などの関連税の減免、被災地支援の寄付額を所得額から差し引いて所得税を減らす控除枠の拡大なども含まれています。

被災者を直接支援する震災関連の法律が成立したのは初めてです。

原子力開発機構ボランティアの除染活動を支援（2011 年 7 月 16 日）







福島県伊達市立富成小学校を訪れ、細野豪志原発担当大臣や金子恵美参院議員などと、原子力開発機構のボランティアによる除染活動を支援しました。

前回の飯舘村に続き、元原子力開発機構の田中俊一副理事長（後に原子力規制委員会委員長）他の茨城県のボランティアグループが市内７つの小学校の除染活動を行いました。田中さん達は除染ボランティア募集を行い、コープ福島の協力を得て富成小学校の校舎周囲の藁を中心とした除染作業を実現しました。福島県は6,000 余りの町内会に市民が行う除染をサポートする予算を30 億円計上しました。

就任したばかりの細野豪志原発担当大臣や金子恵美参議院議員、原子力開発機構戸谷一夫理事（後に文部科学事務次官）に田中俊一氏を紹介し、後に田中氏は除染活動の経験を細野大臣や民主党の調査会に報告しました。

こうした動きを知った細野大臣が除染活動に参加し、最大の課題である除染廃棄物の措置も含めた政府としての対応を、福島県などとも相談することを約束してくれました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

つくば市の国家公務員宿舎の大幅削減を決定（2011 年 12 月 1 日）



藤田幸久財務副大臣が座長を務めてきた財務省「国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会」が報告書をまとめ、国家公務員宿舎の大幅削減を決定しました。これは、消費増税の決定の前に、政府自らが身を切る改革を行うとの姿勢を示すと共に、国家公務員が特別の恩恵を受けているとの世論の批判に応えるための決断でした。財務省や各省庁の既得権を守るための激しい抵抗を抑えて決定しました。

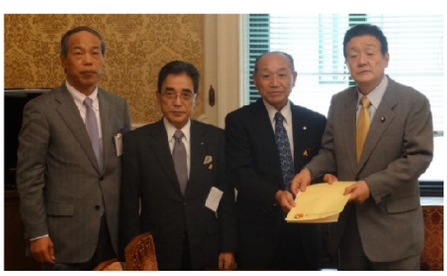
主な内容は以下の通りです。

1．東日本大震災の集中復興期間に当たる５年間は、原則として新規建設は行わない。宿舎削減で捻出される財源は、復興費用等の財源に充てる。
2．この５年を目途に、宿舎戸数約 21.8 万戸に対して、5.6 万戸（25.5%）程度の削減を行う。
3．東京の千代田、中央、港３区に所在する宿舎は、危機管理要員等や緊急参集要員などで入居するものを除き廃止。
4．都心（概ね山手線内）に所在する宿舎のうち、今後５年間で築年数が 40 年を超える宿舎等は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
5．宿舎使用料（駐車場の使用料を含む）については、宿舎の建設、維持管理などに係る支出を賄えるよう引き上げる。
6．東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舎については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。

この結果、全国で最も多く国家公務員宿舎が廃止され、市場に供出されたのはつくば市です。市の中心にあるこれだけの物件が提供されることは二度とない訳で、市民生活に役立つような都市計画を立てて有効に活用していただきたいと市原健一つくば市長に要望しました。

他方、つくば市の国家公務員宿舎は、東日本大震災、竜巻被害、常総市の水害の被災者を受け入れて、多大な貢献をしています。

全国不動産政治連盟山田会長からの要望を受ける（2012 年 3 月 21 日）



財務副大臣として、全国不動産政治連盟の山田守会長(右から２人目)から要望書を受け取りました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

森永和男茨城県歯科医師会長と辻泰弘厚労副大臣を訪問（2012 年 4 月 13 日）



茨城県歯科医師会森永和男会長と共に辻泰弘厚生労働副大臣を訪問しました。

会談では、歯科保健・医療の現状や茨城県歯科医師会としての取り組み、また知られていない歯の健康とからだの健康の関わりについて辻泰弘厚生労働副大臣と意見交換しました。

藤田幸久も財務副大臣として予算上の問題点について意見交換をしました。

竜巻被害地域視察、瓦礫処理を政府が財政支援（2012 年 5 月 8 日）









巨大竜巻の数日後に、被害に遭ったつくば市、筑西市、常陸大宮市を財務副大臣として視察しました。

３市の市長や被災者の皆様をお見舞いし、政府の方針を以下のように説明しました。

１．瓦礫処理に関しては、一般家屋であっても遠くを含む他の場所からの様々な瓦礫などが飛散してきた被害を受けているので、被災市に対して災害廃棄物処理事業補助金による財政支援を行う。国として２分の１の補助率と残り半分の市の補助の最高８割を特別交付税として支援し、実質９割近くを国の予算で賄う。

２．つくば市の被災者で、希望する人に関しては、国家公務員住宅への入居を受け入れる。

３．「新がんばろう商店街 77 選」にも選ばれた北條商店街の支援を政府内で検討する。
４．政府に竜巻防災対策の検討会議を立ち上げ、気象予報や予知、対策、住民への情報発信のあり方などを７月末までにまとめる。

地元の建設業協会による瓦礫撤去、自衛隊や消防団、消防署などによる安否確認、東京電力と関電工による倒れた電柱の処理と復旧工事、青年会議所による炊き出し、つくばみらい市からのブルーシート提供等々、素晴らしい支援の輪に感動しました。



筑西市では、吉沢範夫筑西市長、原中勝征前日本医師会会長、設楽えみこ県会議員が被害に遭った農地を案内してくれました。ビニールハウスやこだまスイカ、きゅうり、葉タバコなどの被害に対する支援を行うことにしました。

日立市役所庁舎、６号バイパス予算支援（2012 年 8 月 9 日）



吉成明日立市長や日立市議会議員団から、東日本大震災で甚大な被害を受けた市役所庁舎と国道６号日立バイパス早期完成に向けた予算陳情を財務副大臣として受けました。

日立バイパス建設促進期成会（会長：吉成明市長）幹部から早期整備の必要性を詳しく説明いただきました。渋滞が激しい日立市では建設会社などの資材運搬を通常の朝７時ではなく、午後１時に行わざるを得ないという深刻な経済ダメージの実情を伺いました。

水戸市などの庁舎建設予算の国家負担を決定（2012 年）



城里町議会本会議場（上遠野修町長）

東日本大震災で使用不能となった水戸市、高萩市、城里町の３庁舎の建て替えは福島伸享衆議院議員の活動もあって、原則的に国家予算で賄うことを決定しました。また、日立市、常総市、坂東市などの庁舎建て替えも国の負担割合を大幅に拡大しました。2015 年３月９日には城里町役場新庁舎のオープニングセレモニーが行われました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

朝日トンネル開通式（2012 年 11 月 12 日）



筑波山連山南東部の朝日峠で土浦市と石岡市を貫く「朝日トンネル」の開通式典に出席しました。開通式には、橋本昌茨城県知事、中川清土浦市長、久保田健一郎石岡市長や各級議員らが出席し、土浦側入口で開通を祝いました。これにより、周辺地域の振興と、筑波山周辺の観光ルートが整備され、来県客の増加が楽しみです。

ある地方議員は、「長年予算がつかずにきたが、民主党政権になってから予算化が進み、開通が実現したことに感謝している」と喜んでいました。公益性の高い公共事業を推進することができるのは、しがらみのない民主党政権ならではのことだと実感しました。

東京医科大学茨城医療センターの再指定を支援（2012 年 11 月 22 日）



阿見町の東京医科大学茨城医療センターが診療報酬の不正請求により、保険医療機関の指定を取り消された問題で、橋本昌茨城県知事、天田富司男阿見町長、諸岡信裕茨城県医師会副会長他を三井辨雄厚生労働大臣への陳情にお連れしました。

橋本知事は同センターの指定取り消しについて「多くの県民から地域の中核的医療機関が無くなることへの不安が寄せられ、医療提供や医師確保に深刻な状況を及ぼすことが懸念される」として ①早期再指定、②再指定の際の十分な医療体制と医師の確保 の２点を求める要望書を提出しました。

その結果、関東信越厚生局は 2013 年３月１日に再指定を許可することを発表しました。病床数を 501 から 389 に、診療科目を 24 から 19 に減らすという条件で、この病床数ならば経営上も可能であり、診療科目の減少も名目的な内容に収まり、妥当な結果となりました。

米国の元捕虜と元日立鉱山を訪問（2014 年 10 月 16 日）





寄稿

藤田　幸久

10月16日アメリカの元捕虜のダニエル・クローリーさん（92）夫妻と共に、日立鉱山の跡地である日鉱記念館やＪＸ日鉱日石金属日立事業所などを訪れました。

彼は第二次大戦中にフィリピンで日本軍の捕虜となり、炎天下での「死の行進」の後、約3千人の捕虜が死亡した過酷な捕虜収容所で過ごしました。日本兵に棒で肩の骨を折られたおかげで殺されずに生き延び、「地獄船」と呼ばれた輸送船の船底で日本に移送され、約３００人の捕虜と共に日立鉱山で働きました。

彼は70年ぶりに当時を振り返り、「ダイナマイト」による掘削作業の助手を務めた。憲兵隊は捕虜を殴り殺したりもしたが、鉱山の社員達は親切にしてくれた。憲兵隊が近づいてくると、働いているふりをしろとアドバイスしてくれた。自分の弁当を分けてくれる人もいた」と語りました。

そして「戦争を起こすのは各国の悪い政治家たちだ。日米両国の国民同士は愛しあっている。本日皆さんの歓迎を受けて幸せです」と語ってくれました。

米元捕虜が日立鉱山跡訪問

憎しみ越え友好に貢献

定めたジュネーブ条約に調印はしたが、軍部の反対で批准をせず、35万人の連合軍捕虜のさまざまな虐待につながったときれたからです。

今回来日した元捕虜の方々は、日立市などでの歓迎もあり、過去の憎しみを乗り越えて、日米両国の友好のために貢献したいと言う方が多かったことに救われる思いでした。日立市出身の作曲家吉田正さんは、各地の戦場や、シベリア抑留で失った多くの戦友のために天職として作曲を続けました。

その吉田正記念館に近い日立鉱山跡地で、クローリーさんが平和の大切さを語ってくれたことも意義深いことです。こうした友好の輪を来年の戦後70周年につなぎたいものです。

（参議院議員）

（茨城新聞　二〇一四年十月十七日）

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

鬼怒川決壊の常総市他の支援活動（2015 年 9 月 10 日～）







2015 年 9 月 10 日に鬼怒川と八間堀川が決壊して甚大な被害を受けた常総市を中心に、筑西市、下妻市も含めた被災者支援活動を行いました。

9 月 12 日に枝野幸男幹事長、13 日に岡田克也代表、大畠章宏元幹事長、郡司彰茨城県連会長他と被災現場や避難所で支援活動を始めました。筑西市、下妻市の鬼怒川の無堤防地域も越水しており、常総市が決壊しなければこれらの地域が決壊していただろうと言われました。

東日本大震災で被災した常総市役所は、藤田幸久が財務副大臣の時に国の財政支援を増額し、3 月に完成したばかりの新庁舎でした。その庁舎 1 階が浸水し、イスなどが散乱して悲惨な状況でした。





9 月 19 日からの 5 連休、全国からのボランティアの輸送手段の手配が出来ていませんでした。藤田幸久は関東鉄道労働組合の渡邊裕委員長と相談した後、茨城県バス協会にバスの手配を要請しました。9 月 19 日の朝、つくばエクスプレス守谷駅には、茨城交通のバス 30 台が並んでいました。自動車で来たボランティアは車を前川製作所に駐車し、バスで現場に向かいました。9 月 10 日に多くの被災者を救出した多くのヘリコプターもこの前川製作所から飛び立って大活躍することができました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして





きぬ医師会病院は１階が浸水し、MRI や CT なども瓦礫に埋もれてしまいました。藤田幸久は度々、中川邦夫院長を訪ね、厚生労働大臣などにも要請を行いました。総額 10 億円にも及ぶ医療機器、浄化槽、OA 機器などに対する国の予算を適用する支援をさせて頂きました。

被災した関東鉄道の現場を労働組合の渡邊委員長の案内で視察しました。関東鉄道の酒寄博司社長にもお会いし、政府による支援を参議院災害対策特別委員会で求めました。この地域のライフラインである関東鉄道の復旧は地域全体にとって重要です。

日本農業新聞（2015 年 9 月 25 日）が、参議院災害対策特別委員会で常総市の浸水で被害を受けた収穫米救済を求めた藤田幸久の質問を紹介。



アンテナ

収穫後の米 救済措置を

○…「収穫後であっても救済措置を講じるべきではないか」と訴える民主党の藤田幸久氏（参・茨城）。収穫前は農業共済の対象になるが、収穫した米が浸水被害に遭ったら農家は泣き寝入り――。そんな被災地の現状を説明し「実際に困っている方がいる。評価方法の問題なら知恵を出して対象を拡大するか、評価の仕方を考えるとか、いろいろやり方がある。ぜひ前向きに（救済策を）検討すべきだ」と農水省にハッパ。



10 月 30 日には常総市、坂東市、結城市、守谷市、つくばみらい市、境町の市町長さん達と、麻生太郎財務大臣、塩崎恭久厚生労働大臣、森山裕農林水産大臣、馳浩文部科学大臣、石井啓一国土交通大臣に支援を要請しました。

２０１７年６月
元気な茨城、スマイル茨城をめざして

中小企業や医療機関の事業承継支援（2015 年～）



民主党経済産業部門会議で挨拶する
宮本聡中小企業庁長官

藤田幸久は、茨城県の同族企業経営者からの要請を受け、2015 年以来、中小企業や医療機関の事業承継の支援政策作りを行い、2017 年に具体的な成果を得ました。

一つは中小企業の「取引相場のない株の評価方式に関する見直し」です。安倍政権の人為的な株高政策の結果、中小企業の時価が過大に評価され、事業承継の障害となりました。株は物納ができず、経営権を放棄した事例すら出ています。

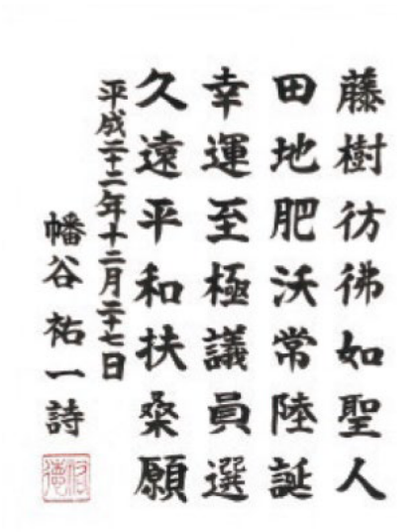
今回の改正は ①大企業の株価上昇による影響の平準化、②大企業の過大な株の評価の見直し、③含み益の重い企業の株価の抑制 などです。

二つ目は持ち分あり医療法人が持ち分なし医療法人に移行する際、法人への贈与税が非課税になりました。開業医の事業承継がしやすくなりました。

事業承継がしやすくなるこれらの改正は、中小企業庁や厚生労働省と、これに消極的な国税庁を説得した財務省主税局を動かすことによって実現しました。

幡谷祐一後援会長から

幡谷祐一後援会長から色紙を頂きました。
身に余るお言葉に少しでも近づくよう
「兀兀（コツコツ）」と努力します。



（解説）
中江藤樹を思わせるような聖人のような人柄
田や畑の肥沃地常陸に生まれました
幸運に恵まれ国会議員に選ばれました
永遠に日本が平和であることを願っております
扶桑＝日本の国の事

２０１７年７月　天理時報
”まことの共感”あればこそ



視点

”まことの共感”あればこそ

今年も「全教一斉ひのきしんデー」が国内外で実施された。予定会場数は1千640カ所。北海道と東北の一部で曇り空や小雨となったが、関東以西は概ね好天に恵まれたようだ。

ここ10年は、ほぼ10万人を超える教友が参加している。昭和7（1932）年に始まる「デー」の歴史は約80年。かねて「天理教といえばひのきしん」と称されるほど、社会から見た〝公益的な信仰奉仕〟として一般に広く知られている。

ひのきしん活動の社会的実績という観点から見れば、災害救援ひのきしん隊（＝災救隊）は、いまや本教の〝金看板〟として際立つ存在だ。特に、思わぬ自然災害に見舞われた自治体にとっては、その有事即応の救援体制もさることながら、組織的に訓練された規律ある作業、隊員の礼節を伴った行動、そして被災者に寄り添う誠意あふれる態度などが強い印象を残す。

今年の「デー」を間近に控えた4月21日、その災救隊が、参議院の東日本大震災復興特別委員会で取り上げられた。すでにインターネット上に審議中の動画がアップされているので、視聴した人も少なくないだろう。

質問したのは茨城県選出の藤田幸久議員。世界各地の被災地へ赴き、ボランティアと共に数々の支援活動に従事した経歴の持ち主だ。5年前の県内つくば市における竜巻被害の現場や、2年前の県内常総市における鬼怒川決壊の水害地で、噂に聞く天理教の災救隊の活動ぶりを目の当たりにしたという。

その5日後の26日、内閣府から政策統括官（防災担当）付企画官が教庁を訪れ、3時間にわたってヒアリングを行った。そのうえで「災救隊は体制がしっかりしている。いざというときは、ぜひ相談させていただきたい」と語った。

ところで、先ごろネット上に公開された公益財団法人「国際宗教研究所」の年刊『現代宗教2017』に、宗教社会学者の稲場圭信・大阪大学大学院教授が「東日本大震災から熊本地震へ」と題する論考を寄せている。その中に、興味深い指摘がある。

東日本大震災の後に、電通総研が報告書「震災1ケ月後の生活者意識」を提出した。2010年にNHKが「無縁社会」という番組を放送し、大きな反響があった。

そこに東日本大震災が起き、多くの人が被災地へ駆けつけ、あるいは見舞金を送った。日本社会の中に、価値観や倫理観の変化が生じたのではないか――と。

こうした世の中の変化を踏まえ、稲場教授は、血縁や地縁を失っても、たとえ他人であっても、苦境にある人へ心を寄せるその縁を「共感縁」と呼ぶことにするとしたうえで、「無縁社会に共感縁が誕生した」と述べている。

翻って、お道の災害救援活動は、明治24（1891）年の濃尾地震を端緒とし、以来120有年余の歴史を持つ。この間、全国各地で起きた大規模災害地には、必ずと言っていいほど大勢の教友が駆けつけた。その一人ひとりの胸に去来した思いは、難儀不自由をかこつきょうだいへの「やむにやまれぬたすけ心」であったに違いない。被災者に寄り添い、心を尽くし、手を差し伸べる。そして、明日を生きる力を取り戻せるまで、ひたすら心を通わせる。そのエネルギーの源は、親神様への報恩感謝、すなわち〝ご恩報じの心〟であることは言うまでもない。

近年の相次ぐ自然災害を通して日本社会に共感縁が生まれる遥か以前に、一れつきょうだいの教えに基づく〝まことの共感〟があったからこそ、今日、社会が驚きをもって注目する本教の救援活動の基盤が形作られていったと言えよう。たとえば、困難な状況に置かれている被災者に迷惑をかけぬよう、自己完結的に作業する災救隊の現体制も、そうした心が根底にあればこそと、深くうなずける。

親神様へのご恩報じの心と、一れつきょうだいへの眼差しが、真のたすけ合いの元になることを、あらためて肝に銘じたい。（ま）

▲　天理時報（平成29年5月14日）

２０１７年6月１０日　週刊NY生活

日本で共謀罪法案近く成立へ

2017年（平成29年）6月10日（土）　週刊NY生活　SHUKAN NEW YORK SEIKATSU

日本で共謀罪法案近く成立へ

「行ってない罪を罰せられる不条理」

ネット時代の監視社会とは

民進党　参議院議員　藤田幸久

安倍内閣が提出した「共謀罪法案」（組織犯罪処罰法改正案）は、衆議院での強行採決を経て今参議院で審議が進んでいます。これまで共謀罪法案は過去三度廃案となっています。それは「団体」とそこに所属する人たちが組織的犯罪をしていなくても捜査の対象になるという社会的批判を受けたからです。行った「罪」について罰せられるのが日本の刑事司法の基本ですが、その前に行う「準備」のさらに前の「計画段階（共謀）」で罰せられては憲法で認められた「内心の自由」（第19条）が侵害されます。

今回の共謀罪法案もこれまでの法案と同じ問題があります。政府は、国際組織犯罪防止条約（TOC条約）締結のために共謀罪の創設が必要と説明してきました。しかし、今回の法案は、テロ対策の必要性を前面に押し出し、罪名も「テロ等準備罪」に変更しました。しかも政府は「準備行為がなければ逮捕されない」、「一般の人は対象にならない」という説明を繰り返し、従来の共謀罪とは全く別の犯罪であるかのような印象を国民に与えてきました。以下の本質的な問題点が明らかになっています。

1、テロ対策のために、現行法に加えて「テロ等準備罪」を創設する必要性は乏しい。

2、「準備行為」の定義が不明確であり、「共謀」との境界が定かでない。

3、「組織的犯罪集団」は可変的なものであり、一般市民が属する集団であっても捜査、検挙の対象になり得る。

4、「テロ等準備罪」の捜査手法が不明確であり、将来的に通信傍受や監視型捜査の拡大につながりかねない。これを踏まえた私たちの考え方は以下のとおりです。

1、TOC条約締結に共謀罪は無用。政府はマフィア対策などに必要とするが、新たに共謀罪を作らなくても条約を批准することはできる。TOC条約はテロ対策条約ではないが、日本はテロ対策のうち主要な13条約を批准し、法整備をしている。

2、この法案が個人の思想、信条、内心に関わり、一般の団体をも常時監視していく法案であるという「包括的で不明確な共謀罪」には反対する。

また「実行準備行為」とは「下見その他」と記載されています。犯罪行為を行おうとしている場所の近くを通っただけで、これは「下見」だと警察が判断すれば、そこで検挙されてしまいます。国民の思想や活動、内心の自由やプライバシー権など基本的人権を侵害する可能性が極めて高いのです。

国連プライバシー権に関する特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏は、共謀罪法案について「法律の広範な適用範囲によって、プライバシーに関する権利と表現の自由への過度の制限につながる可能性がある」と懸念を表明する書簡を安倍総理に送付しました。エドワード・スノーデン元CIA職員もこのケナタッチ氏の懸念に同意し、法案にはプライバシーを守る保証がない。日本が大量監視（マス・サーベイランス）社会に移行する可能性がある、と警鐘を鳴らしています。多くの市民の皆さんとともに、共謀罪法案を阻止していきたいと思います。

２０１８年１月２７日　茨城新聞

「平和主義否定」政権運営に懸念

茨城新聞　2018年(平成30年)1月27日　土曜日

国会通信
茨城選出の議員

「平和主義否定」政権運営に懸念

民進・藤田氏

民進党の藤田幸久氏（参院茨城）は26日、参院本会議で登壇し、安倍晋三首相の施政方針演説に対し会派を代表して質問した。安倍首相の政権運営について、「戦後歴代政権が積み上げてきた平和主義と民主主義を否定し、かつての危険な政治を歩んでいるようだ」と懸念を示した。

藤田氏は、安倍政権が進める「積極的平和主義」について、軍事的手段による平和が柱で、暴力の示威で相手国の戦争意思を抑え込むものと批判。「『戦争をさせない国、戦争をあおらない国、戦争に巻き込まれない国』であることが真の平和主義だ」と訴えた。

沖縄県で相次ぐ米軍ヘリの不時着問題に触れ、「日本による事故原因の究明を妨げているのが日米地位協定だ」と指摘。安倍首相が主張する憲法改正に関連し、「国民が米国の押し付けを実感しているのは、憲法より日米地位協定だ」と強調し、協定の早期改定を目指すよう求めた。

安倍首相は積極的平和主義について「日本の安全およびアジア太平洋地域の平和と安全を実現しつつ、国際社会の平和と安定、反映にこれまで以上に関与していこうというものだ」と反論した。（高岡健作）



参院本会議で質問に立つ民進党の藤田幸久氏＝国会

２０１８年2月２３日　ワールドフォーラム
いのちと種を守る講演会

World Forum

真実が未来を拓く ワールドフォーラム創立 38 周年
各界でリーダーを輩出する学び舎・実践塾

38th

二部入替制
昼 夜の部

2月23日（金）杉並区 方南会館ホール（160 席）

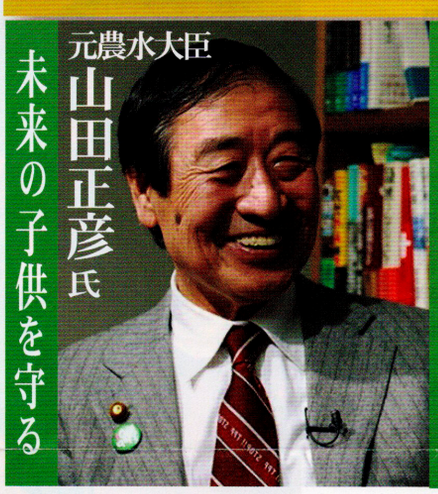
ワールドフォーラム 未来塾「いのちと種を守る」講演会-Ⅱ

2018年2月23日（金）開場 17:00 開演 17:30～21:00 東京メトロ 丸の内線「方南町」歩5分

山田正彦氏「食と農と命を守る」超業界リレー

安全な食へ生産者と消費者を結び守る！新世紀 JAの挑戦

八木岡努氏（JA水戸組合長）　藤田幸久氏（元財務副大臣）







「種を支配するものが食料を支配する」

グローバリズム下の遺伝子組換え種子と農薬支配
「種子法廃止法」を超えて、安全な未来を守る！
「日本の種子(たね)を守る会」連携企画（会長:八木岡努氏）

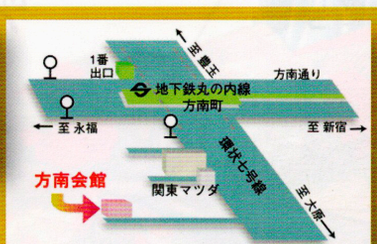
お申込み方法

http://worldforum.jp から、
→→ お申し込み ボタンで。

公式サイト「ワールドフォーラム」で検索 ↑ 又は FAXでお申込み ↓
氏名・電話番号・メールアドレス・ご記入の上、03-6740-8452へ

■ **参加費：3,000円**（要予約） 当日 4,000円
※前振込み制です！：ご予約＋お振込みで「お申込み完了」
※【昼の部】開場13:00　開演13:30 ～ 16:30





■ **日時：2月23日(金) 受付17:00** 開演17:30 ～ 21:00
■ **会場：杉並区 方南会館ホール**（160席）
住所：東京都杉並区東京都杉並区和泉町4丁目42-5
■ **交通：東京メトロ 丸の内線「方南町」** 出口1より 徒歩5分（ジョナサン左側歩道を直進し右折）

お問合せ worldforumnet@gmail.com「ワールドフォーラム」で検索！ → http://worldforum.jp

２０１８年４月５日　茨城新聞

被災地方鉄道の復旧支援強化を

茨城新聞　2018年（平成30年）4月5日　木曜日

国会通信
茨城選出の議員

被災地方鉄道の復旧支援強化を

民進・藤田氏

民進党の藤田幸久氏（参院茨城）は4日、参院東日本大震災復興特別委員会で質問に立ち、災害被害にあった地方鉄道への復旧・復興支援を強化するよう求めた。

藤田氏は、2011年の東日本大震災でひたちなか海浜鉄道湊線が、15年の鬼怒川堤防決壊で関東鉄道常総線がともに被害を受け、市民生活にも大きな影響を与えた状況を説明。復旧には大きな財政負担が伴い、人件費や人員削減などで対応せざるを得ない可能性も挙げ、「安全確保対策の低下にもつながりかねない。災害時の復旧にさらに手厚い支援を検討すべきだ」と訴えた。

国土交通省の秋本真利国交政務官は「（鉄道会社の）経営や被害の状況を把握し、被災地のニーズを踏まえて被災鉄道の早期復旧を支援していく」と答えた。

２０１８年５月１４日　朝日新聞

核兵器の維持訴え　オバマ政権時

核兵器の維持訴え

オバマ政権時09年の米議会諮問委

口つぐむ日本政府

日本政府が、「核なき世界」を掲げたオバマ前米政権の発足当初から米側に核兵器維持を訴えていたことについて、詳しい説明を避けている。どのような経緯で核軍縮よりも核の傘を優先したのか、「記憶にない」などと繰り返すばかりだ。

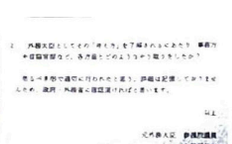
米側「説明、政府の判断で」

2009年にオバマ政権に核戦略を提言した米議会諮問委員会で、出席した日本政府関係者は何を語ったのか。諮問委の事務局長だったポール・ヒューズ氏は、この問題を追及する[田]委久（国民民主党）、牧山弘恵（立憲民主党）両参院議員が今月上旬に訪米した際に会い、こう語った。

「諮問委は非公開だったので私からは言えない。だが、メディアや国会議員に説明できるかどうかを決めるのは日本政府自身だ」



ポール・ヒューズ氏



中曽根弘文参院議員が朝日新聞の取材に対し4月25日に回答した文書

「米戦略に影響」

発端は米研究者の提起だ。米NGO「憂慮する科学者同盟」のグレゴリー・カラキ上級アナリストは、09年2月の諮問委で秋葉剛男駐米公使（現外務事務次官）らが核兵器維持を訴え、核軍縮にほとんど触れず、オバマ政権の核戦略に影響を与えたと主張した。

この件で省庁内閣は先月10日に政府答弁書を閣議決定し、「同委員会（諮問委）は対外的に議論を明らかにしない前提」として「詳細について答えることは困難。日米安保条約の抑止力の下で自国の安全を確保する必要があることなどを説明した」と答えた。

オバマ政権が核なき世界を掲げて登場し、麻生太郎首相も連携を唱えた当時、こうした米側への提言はどう決まったのか。政府答弁書は「外相の了解を得た政府の考え方」を伝えたとするが、当時の外相、自民党の中曽根弘文参院議員は朝日新聞の取材に「詳細は記憶していない。政府・外務省に確認頂ければ」と文書で回答した。



記者会見するグレゴリー・カラキ氏＝4月25日、東京・有楽町の外国特派員協会

抑止協議の源流

諮問委は、核問題について日本と話の場を設けるよう提言。10年に日米の外務・防衛当局幹部による「拡大抑止協議」が始まった。これを主導したのが、諮問委スタッフから米国防次官補代理（核・ミサイル防衛政策担当）となったブラッド・ロバーツ氏だった。

同氏はその後、防衛省防衛研究所の客員研究員として13年の論文で、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国軍の近代化について協議する場として拡大抑止協議を高く評価。今後の論点として、米国がロシアに加え中朝に対応するための「核の傘の調整」に加え、それを支える「日本の貢献」としてミサイル防衛強化や敵基地攻撃能力保有を挙げた。

ミサイル防衛は強化され、敵基地攻撃能力保有は年内の防衛大綱見直しでその是非が焦点の一つだ。外務省の秋葉次官は北米局審議官当時（12～14年）に拡大抑止協議にも出席しており、その源流にあたる諮問委で実際に何を訴えていたのかが問われている。（藤田直央）

２０１９年１月３０日　茨城県医師連盟だより
政治を変えることが最大の社会保障政策



政治を変えることが最大の社会保障政策

参議院議員
藤　田　幸　久

新年おめでとうございます。昨年までは小松満委員長にお世話になり有難うございました。また日頃、松﨑信夫委員長、諸岡信裕茨城県医師会長にもお世話になり有難うございます。

さて、近年、師走の予算編成期を迎えると必ず「社会保障費が最大」と報道されます。しかし、日本の社会保障費は国家予算の約34％であるのに対し、ドイツは約51％です。しかも日本は歳入の35％が国債であるのに対し、ドイツは近年国債の発行を停止して健全財政を成し遂げています。西欧先進国のほとんどは、年金受給年齢になると、貯金がなくとも年金で余生が送れる政治が確立しています。しかし日本では近年、受給年齢や年金支給額が変更されて、年金を受け取らないで生活苦で亡くなる方々や医療を受けられない方々が増えています。それまで真面目に納税し、年金を納めてきた老人の方々なのです。

しかもその年金がマイナス金利政策で目減りしているだけではなく、日本の巨額のマネーは不景気で国内には行き場がなく、高い金利のアメリカに還流しています。米国の好景気や株高とはこのジャパン・マネーのおかげなのです。医療費予算や年金が削られ、日本国民にとって大切な富や金融資産が米国に流れ、アメリカの借金の尻拭いをしているのです。ジャパン・マネーは欧州の借金も支えているので、日銀の超金融緩和政策維持が止まり、ジャパン・マネーの欧米への還流が途絶えると、欧米は財政破綻、そして金融危機に突入するという危険な構造に陥っています。

日本国内でお金が回らないのは、日銀が日本国債の45％も保有しているからです。国内で行き場のなくなったマネーが流出して欧米の借金を支えているのです。

加えて医療費の医療機関のレセプト受取額を減じ、患者負担を多くしての米国の保険会社の参入。米国製薬剤を他国より高く日本で直売する米国メーカー。臓器がんを発生させるとの理由で欧州諸国やロシア、中国も輸入を禁止している遺伝子組み換え食品の輸入。種子法改正により米国企業が日本のコメの種を高く独占販売。といったことが次々と進められてきました。一方で防衛予算だけが膨張しています。

国民を貧しくして、国の富を減らして財政赤字を生んできたのはこうした政治です。

医療、介護、年金を支え国民を守るのが政治の最大の責任です。その責任を果たさずに財政赤字を生み、そのツケを弱い人々や医療界に押し付ける政治を変えることこそが、最大の社会保障政策です。

７月の参議院議員選挙では、こうした点を訴えて茨城県医師連盟の皆様のご期待にお応えさせて頂きたいと存じます。皆様のご支援を心からお願い申し上げます。

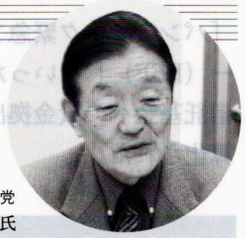
この１年が茨城県医師連盟の先生方とご家族や患者の皆様にとりまして、良いお年となるようにお祈りいたします。



当コーナーでは、国際協力に詳しい国会議員が独自の視点から日本の国際協力の在り方を論じます。

「開発協力大綱」理念の転用は危険

持続可能な開発目標(SDGs)に資する支援を



参議院議員　立憲民主党
藤田 幸久氏

国税の無駄遣いストップへ

――国際協力に関わるきっかけは。

学生の頃から世界の歪な部分に対する関心を持っていた。大学卒業後は国際NGO「難民を助ける会（AAR）」の設立メンバーに加わったほか、社会秩序を守る国際ネットワーク「道徳再武装運動」（MRA）の日本協会専務理事を経験するなど一貫して国際協力分野の仕事に携わった。

議員になる前、歌手の森進一さんらによるアフリカでの井戸掘り支援を手伝った。その時、日本の政府開発援助（ODA）で、水も電気もない地域に水洗トイレと電動黒板が備わった小学校を建てていた。予算を消化するだけが目的であるようなODAの無駄遣いを止めたいと思ったことが国政に参加した動機のひとつでもある。

議員になってからも国際協力の分野に携わっている。衆院当選後の最初の仕事は、387人の国会議員の支援を得て小渕恵三外務大臣（当時）に働きかけ日本政府の「対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）」への加入を実現したことだ。

相手国国民の利益に繋げる援助

――最近の日本のODAについてはどう思いますか。

岡田克也外務大臣時代に、「ODAの在り方に関する検討・最終とりまとめ」という報告書が出され、民間との連携強化、卒業国に対する支援継続、インフラ輸出などを提言した。現在の「開発協力大綱」は、ほとんどこの報告書をなぞっただけのものに見える。

ODAによるインフラ輸出が経済成長戦略の手段に使われているという批判もあるが、インフラ輸出は良い面もあり、一概に批判は出来ない。ただ、受取国の国民の利益に繋がらない分野のインフラを建設しても意味がない。また、ODA特別委員会では円借款の迅速化を提言したが、急ぎ過ぎてアセスメントが十分でない粗雑なプロジェクトがあることも事実だ。加えて、無償資金協力、技術協力も並行して強化すべきであり、SDGsに関連する分野への支援、気候変動に対する対応が弱いことも気になる。

平和的な需要を揺り起こす

――ODAは安全保障に関する分野へも活用されています。

2015年以降、防衛関係の企業がODAに参入してきたことで、こうした分野へのODAが増えてきた。南シナ海で中国との領有権問題を抱える国々への巡視船供与などがそうだ。政府に近いステークホルダーのためのODAも散見され、これにも危険を感じる。日本のODAの本来の理念から逸脱するような転用はまずい。

カンボジアやタイなど昨今、民主化に逆行している国々の民主主義を守るため、政治的なグリップを効かせたODAの実施が重要だ。民主化支援というお題目を挙げているだけのODAでは意味がない。

また、米国国際開発庁（USAID）は地震などの自然災害時に緊急援助隊の派遣や予算を決める権限がある。国際協力機構（JICA）にはこうした援助や政策立案の面での独立性と権限を与えるべきだ。

不透明な部分も多々あるが、中国の一帯一路には賛成している。この構想は戦争を起こさずに需要を広域に創出する面があるからだ。日本も欧米諸国と共にこの動きに参加し、中国を制御しながら、各プロジェクトの運営に影響力を及ぼしてゆけば、一帯一路の良い面を生かせるはずだ。

ふじた・ゆきひさ
1950年生まれ。79年、難民を助ける会（AAR）の創設に加わる。84年に当時の国際MRA日本協会専務理事に就任。96年に衆議院議員初当選。現在、参議院議員として2期目。財務副大臣、参議院政府開発援助等に関する特別委員会理事などを歴任。国際連帯税創設を求める議員連盟会長代行を務める

合同委情報　対応に差

令和元年（2019年）5月16日 （木曜日） 琉球新報 朝刊 総2 1版 002ページ　記事ID:K20190516000000005600

合同委情報 対応に差

韓米は国民公開で合意

日米〝ブラックボックス〟

【東京】在日米軍の運用などを協議する日米合同委員会を巡って、15日の参院沖縄北方特別委員会で、可能な限り情報を国民に公開するよう米側と合意した韓国の韓米合同委員会の事例が取り上げられた。日本でも日米合同委員会の内容を公表するよう米側への積極的な働き掛けを求められた河野太郎外相は「韓米と同じように、国民になるべく情報を公開するという立場で情報公開に努めている」と述べた。

外相反論「公表努めた」

日米合同委員会は日米地位協定に基づき設置され、外務省北米局長と在日米軍副司令官を日米双方のトップに、日本政府の官僚や米軍人を中心に構成される。協議内容は「在日米軍の運用に関するあらゆる事項に及び、技術的な内容も含まれる」（河野氏）が、議事録や協議内容は原則的に非公開で〝ブラックボックス化〟している。

韓国では2017年11月の韓米合同委員会で、軍事機密など内部情報を除き公開可能な情報を国民に公表するとの合意が交わされた。15日の委員会でこの事例を取り上げた藤田幸久氏（立憲民主）は、北朝鮮情勢を抱え、機密も多い米韓が情報公開に取り組んでいるとして「地位協定を改定しなくても、合同委員会で合意すれば（公表）できる」と対応を求めた。

河野氏は「日米双方の同意がある合意事項については速やかに公表するよう努めてきたところだ」と反論した。

琉球新報

無断複製・転載を禁じます

２０２２年２月１日　産経新聞

日銀、有事の後手教訓

産経新聞　22年2月1

政府圧力で埋まった外堀

日本銀行が31日に公開した平成23年7～12月の金融政策決定会合議事録は、東日本大震災の衝撃が徐々に薄らいできた23年夏、外国為替市場で円相場が急騰したことへの日銀の焦りを物語った。生命保険各社が震災後の保険金支払いで海外資産を売却しドル売り・円買いに走るとの投機筋の思惑に加え、欧州債務危機のあおりで「安全資産」の円が買われたこともあり、一時76円台まで上昇していた。

急激な円高は震災復興で持ち直しかけた輸出企業の業績を直撃。8月4日の会合では「歴史的な円高水準」（森本宜久審議委員）、「日本経済はまさに重大な局面」（亀崎英敏審議委員）と出席者が口々に危機感を表明し、異様な雰囲気に包まれた。

政府・日銀の共闘で円相場は一時80円台まで急落したが、その後も円高傾向は変わらなかった。このため民主党政権は日銀に追加緩和を公然と要求。主要閣僚が「必要に応じ適切かつ果断な行動を」（古川元久経済財政担当相）などと繰り返し圧力をかけた。

だが、日銀は9月6、7日と10月6、7日の2会合で立て続けに追加緩和を見送った。8月に実施した基金増額の効果を見極めたいというのが表向きの理由だが、会合では金融緩和で何でも解決できるとの「幻想は与えないようにしたほうが良い」（9月7日、白川方明総裁）と本音ものぞいた。

「円高や（産業）空洞化に苦しむ叫びを直接聞いて強い危機感を持っている」

煮え切らない日銀に不満を募らせた民主党政権は10月7日、藤田幸久財務副大臣が会合での政府の意見表明で苦言を呈した。議決権を持たないオブザーバー参加の政府代表としては、異例ともいえる強い表現だ。

歯止めがかからない円高と政府の圧力に外堀を埋められた日銀は、10月27日、ついに基金を5兆円積み増す追加緩和を決定。政府も31日、1日当たりでは過去最大となる8兆円の円売り介入に踏み切り、11月1～4日も実施を明らかにしない「覆面介入」で市場を牽制した。政府・日銀の総力戦で円相場は10月31日の最高値を経て下落に転じ、投機筋の攻勢は収まった。

（肩書は当時）



急激な円高に対して、白川方明総裁率いる当時の日銀の対応は後手に回った＝平成23年8月4日、東京都中央区の日銀本店（飯田英男撮影）

＜第三種郵便物認可＞

平成23年７～12月議事録

日銀、有事の後手教訓

「悪い物価上昇」今後どう対応

日本銀行が31日公開した平成23年7～12月の金融政策決定会合の議事録では、日銀が従来の〝常識〟にとらわれ、歴史的な円高という有事で追加の金融緩和に躊躇する姿が浮き彫りになった。後手の対応で果たせなかった円高不況からの脱却は自公政権下の「異次元の金融緩和」で実現されたが、10年後の現在、日銀は資源価格の高騰と円安が重なる「悪い物価上昇」を突きつけられ、その対応力が改めて問われている。

（高久清史）＝2面に関連記事

「まだ日本銀行の緩和が諸外国に比べて見劣りするという、除きがたいパーセプション（認識）が（政権内に）ある」

白川方明総裁は9月7日の会合で、当時の民主党政権に対する不満を吐露した。8月4日に踏み切った金融緩和と為替介入の合わせ技でも円高基調は変えられず、当時政権を握っていた民主党が8月下旬に実施した代表選でも候補者から追加緩和策を求める声が上がるなど、圧力が強まっていたからだ。

ただ、市中に供給した資金量（マネタリーベース）の対国内総生産（GDP）比は既に欧米より多く、日銀では潤沢な資金で景気を支えている自負があった。金融緩和が財政、経済の痛みを伴う構造改革を遅らせるとの懸念もあり、追加の対応に二の足を踏ませた。

円急騰は、10月31日～11月4日に計9兆円を投じた為替介入でひとまず歯止めがかかった。だが、中国の台頭を背景に米国が輸出促進に向けた為替操作に神経をとがらせたことで、〝伝家の宝刀〟は封じられ、民主党政権は円高不況を解決できず退場。状況が変わったのは25年4月、黒田東彦総裁が前例にとらわれない資産買い入れ策（異次元緩和）を導入した後で、白川日銀の後手は際立つ。

とはいえ、当初2年で終わるはずだった異次元緩和も間もなく10年目に入る。

新型コロナウイルス禍で国内経済が停滞したまま、海外要因の物価上昇で国民生活に影響が出始めた。日本の通貨当局は23年11月を最後に為替介入を実施しておらず、通貨安定の重圧はもっぱら日銀にのしかかる。

輸入物価の上昇につながる円安を抑えるなら政策金利の引き上げなど金融引き締めが必要だが、[illegible]頼り財政支出を重ねた政[illegible]は国債の利払い費増で追い込まれかねない。資金の供給量を減らせばコロナ禍の景気回復にも逆風だ。もはや日銀だけの判断では政策修正が難しく、令和5年4月に任期満了を迎える黒田氏の後任総裁に重い宿題が引き継がれることになる。

「チーム力発揮できず」

当時の財務副大臣 藤田幸久氏



当時の財務副大臣で、元参院議員の藤田幸久氏＝写真＝に、当時の心境などを聞いた。

――急激な円高対策として為替介入という直接手段がある中、当時、日銀に追加緩和を求めた理由は

「前提として金融政策は国内景気や株価動向を見て決めるもので、為替のために実施するものではないと認識しており、当時の決定会合での私の発言は為替を意識したものではない。政府は為替介入を実施し、役割分担として日銀には金融面から大胆な政策をスピードアップして実施してほしいという要請をした」

――日銀の対応に不満はなかったか

「政府と日銀の危機感の受け止め方に温度差はあったかもしれないが、日銀も日銀なりにさまざまな政策を頻繁に実行していたことを議事録を読み返して感じた」

――当時の民主党政権と日銀は協調できなかったか

「トータルで結果を十分に出せなかったことは認めないといけないが、日銀の独立性を尊重し、それぞれ本音をぶつけ合いながら協調はできていた。ただ、互いの役割分担の中で、それぞれが十分なチーム力を発揮できなかった気はする」

――当時の日銀の白川方明総裁は野党時代の民主党も容認した上で就任している。結果に責任の一端はないか

「白川氏が日銀総裁に選出された当時は自民党政権下であった。白川氏を総裁にする自民党の人事案を（参院で過半数議席を持っていた民主党が）許容しただけであり、民主党が選んだという認識はない」

（西村利也）

２０２２年２月１日　産経新聞
日銀、有事の後手教訓（ネット版）

民主党政権時の藤田財務副大臣、日銀とは「チーム力発揮できなかった」
2022/1/31 17:40 金融・財政



藤田幸久・元財務副大臣（提供写真）

日本銀行が３１日に公開した、平成２３年７～１２月の金融政策決定会合議事録は、追加緩和へ動きの鈍い日銀に政府が度重なる要請を行っていた状況を浮き彫りにした。当時の民主党政権は１０月７日、藤田幸久財務副大臣が日銀の金融政策決定会合での政府の意見表明で苦言を呈した。議決権を持たないオブザーバー参加の政府代表としては、異例ともいえる強い表現だった。元参議院議員（立憲民主党）の藤田氏に３１日、心境を聞いた。

－－急激な円高対策として為替介入という直接手段がある中、当時、日銀に追加緩和を求めた理由は

「前提として金融政策は国内景気や株価動向を見て決めるもので、為替のために実施するものではないと認識しており、当時の決定会合での私の発言は為替を意識したものではない。政府は為替介入を実施し、役割分担として日銀には金融面から大胆な政策をスピードアップして実施してほしいという要請をした」

－－日銀への対応に不満はなかったか

「政府と日銀の危機感の受け止め方に温度差はあったかもしれないが、日銀も日銀なりにさまざまな政策を頻繁に実行していたことを議事録を読み返して感じた」

－－当時の民主党政権と日銀は協調できなかったか

「トータルで結果を十分に出せなかったことは認めないといけないが、日銀の独立性を尊重し、それぞれ本音をぶつけ合いながら協調はできていた。ただ、互いの役割分担の中で、それぞれが十分なチーム力を発揮できなかった気はする」

－－当時の日銀の白川総裁は野党時代の民主党も容認した上で就任している。結果に責任の一端はないか

「白川氏が日銀総裁に選出された当時は自民党政権下であった。白川氏を総裁にする自民党の人事案を（参議院で過半数議席を持っていた民主党が）許容しただけであり、民主党が選んだという認識はない」

－－現在の日銀の金融政策をどのように評価するか

「黒田東彦総裁就任当初の大胆な金融緩和政策は、（経済活動に影響を与える）アナウンスメント効果があったと評価できる。だが、その後のマイナス金利政策は、借金をした方がもうかる政策となっており、銀行の金融仲介機能を抑制し、日本の産業力や実体経済の劣化につながった重大な問題だと考えている」

（聞き手　西村利也）

２０２２年４月２日　週刊NY生活

インターネット選挙は海外から日本を変える

週刊NY生活
www.nyseikatsu.com
(Free) NY生活プレス社 NO.860（週刊）2022年4月2日土曜日
・NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC. ☎(212) 213-6099
・71 WEST 47TH STREET, SUITE 1205, NEW YORK, NY 10036

海外日本人サポート

藤田幸久

（1）

在米邦人と国政とを紙面で結ぶ

本紙は今月から月1回、前国会議員で民主党国際局長、財務副大臣を務めた藤田幸久・国際IC日本協会会長による新企画「海外日本人サポート」を連載します。

在外有権者100万人の時代、昨年10月の衆議院総選挙で投票した人はわずか2万人と言われています。投票しづらいという制度改革を求め、いま海外から日本の在外選挙制度を改善したいという大きなうねりが起こっています。

また、海外で生まれた日本人の子供の二重国籍問題など、海外で暮らす在留邦人の抱える悩みが日本の国政の中心部に伝わりにくいという現状があります。

その弊害を除く一助として国政と在米読者とを紙面のパイプで結びます。海外の日本人を支援するサポートと国政の現状を報告するレポートを併せた連載は毎月第1週に掲載します。

（記事は4面に）

ニューヨーク生活プレス社

海外日本人サポート

藤田幸久

（1）

インターネット選挙は海外から日本を変えるさきがけ

在外有権者約100万人の中で昨年10月の総選挙で投票した人は約2万人と言われています。憲法第15条が定めた選挙権が行使されない、ゆゆしき事態です。海外日本人はさまざまな不平等や被害を受けています。その実態をお伝えして改革するサポートについて、今月から連載させていただきます。

約1%の人しか投票に行けない在外投票制度には次の驚くべき実態があります。①在外公館が遠い（片道8時間。往復に丸二日。費用が高い（飛行機代6万円。交通費3万円）③投票期間が短い（公館での投票が1日や、2日間のみ可能。土日は投票できない公館）④郵便投票機能不全（請求書が投票日後に選管に到着。選管が投票用紙の発送日を間違え。国がコロナで国際郵便を停止）

これらに怒り、昨年の総選挙後ニューヨークの子田雅子さん、イタリアの田上明日香さん、ドイツのシヨイマン由美子さんがオンライン署名「在外ネット投票の早期先行導入を求めます！」を始めました。そして1月31日に署名2万6027筆が林芳正外務大臣に手渡されました。林大臣は「時代が変化しており在外選挙の見直しが必要。2万人投票の現状を一桁増やしたい」と応えました。

早速、4月1日から在外選挙人名簿登録が、一定の条件のもとビデオ通話を通じた本人確認及び事前送付された書類の原本確認によって、在外公館に赴くことなく申請ができるようになりました。

署名では、本年7月の参院選での在外投票でネット投票の実証実験を実施し、2025年参院選からの在外ネット投票の全体運用開始を求めています。

これは歴史的快挙です。私も在外投票推進議連の会長として活動しましたが、行政の不作為と霞が関の壁を破れませんでした。しかし3人の女性の決起が局面を大きく変えました。3人は、「日本の問題は外の方がよく見えることと、行動しなければ変えられない、ということを示してくれました。

コロナ「禍」は、世界中で問題が共有され、ネットで繋がった人同士が連携して行動するという武器を提供してくれました。この新兵器を「福」として、さまざまな日本の問題を外からchangeしてまいりましょう！ネット選挙はその「さきがけ」です。

（つづく）



ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長

２０２２年５月１日　みちのり
今最も必要な道義国家 日本と世界の再建



今最も必要な道義国家日本と世界の再建

水戸モラロジー事務所維持員
藤　田　幸　久

私とモラロジーとの出逢いは、1980 年台前半に廣池千太郎第三代理事長と、尾崎行雄の娘で国際的な道徳平和運動 MRA（道徳再武装）の日本協会会長や難民を助ける会の会長であった相馬雪香さんと食事をさせて頂いた時でした。廣池千九郎先生と MRA の創始者フランク・ブックマン博士との間で交流があり、道徳を基盤とした平和活動という意味で共通の認識を持っておられたことがこの席で確認されました。

廣池千九郎先生が労働問題の解決のために行った講演に、山縣有朋、東郷平八郎、大隈重信、渋沢栄一、森鷗外といった著名人が出席していたことや、若槻礼次郎前首相や鈴木貫太郎侍従長、斎藤実首相らに、国際紛争の道徳的解決のため積極的に働きかけをしていたとの記録があります。フランク・ブックマン博士も第二次大戦後のドイツとフランスとの和解や、サンフランシスコ講和条約に反対していた各国を説得して対日講和条約実現の橋渡しなどをされました。また共産党の的となった国鉄や東芝の労使対立解決の橋渡しも担いました。こうした共通点があったと想像されます。

この直後に廣池幹堂先生のワシントンの赴任が決まり、私の訪米中に幹堂先生をアメリカの MRA の会議にお招きし MRA アメリカのラッフィン理事長に紹介をさせて頂きました。その数年後に廣池千太郎理事長が他界され幹堂先生が帰国して理事長に就任されることになりました。以後私は、在住していた東京の北事務所の会員となり、エンゼルフーズの古賀会長や橋本牛乳店の橋本会長にご指導を頂くことになりました。

私はその後参議院議員として茨城に戻った 2007 年以来水戸事務所でご指導を頂いております。2015 年から 18 年まで私の後援会長を務めて下さった故・幡谷祐一茨城県信用組合会長は倫理的経営と、道徳教育に熱心な方でしたが、その基礎はモラロジーで勉強されたという話を伺いました。学生時代に父、幡谷仙三郎氏の指示で約１か月柏の本部に滞在して勉強されたとのことです。そこで、私は富澤信央代表、佐藤安彦元代表、横須賀志郎元代表を幡谷会長にお連れしました。幡谷さんは「１カ月も学校を抜けると落第すると父に言うと、モラロジーは大切だから落第してもいいから勉強してこいと言われた」と語られました。

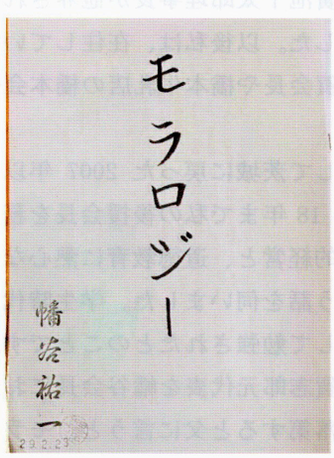
幹堂理事長とは、「伝統の日」の他にも、広島の平和記念式典や「天皇御即位特別

２０２２年５月１日　みちのり
今最も必要な道義国家 日本と世界の再建

展」などでもお目にかかっております。今や、世界全体の家庭や職場や政治の場で道徳が衰退し、戦争や紛争、独裁国家が増え続けています。宗教間の争いを政治が利用し、貧困格差を政治が利用して争いをあおる現在の世界を再建することが世界の最大の課題であり、まさにモラロジーの出番と思われます。宗教間の争いに和解をもたらすためにも、特定の宗教にとらわれない道徳を基盤とする諸団体の貢献と連携が欠かせないと思われます。その中核として、「世界の国々から信頼され尊敬される道義国家日本の再建を目指す」モラロジーの皆様の更なるご指導をお願い申し上げます。



平成27年8月31日　茨城県信用組合本店にて



幡谷祐一氏のモラロジー教育資料

２０２２年５月７日　週刊NY生活
国会議員７人がネット投票要望

海外日本人サポート（2）

藤田幸久

国会議員7人がネット投票要望の質疑

1月からの国会で国会議員7人がネット投票を要望する質疑を行いました。源馬謙太郎、中谷一馬、西岡秀子、斎藤アレックス、後藤祐一、遠藤良太、牧山ひろえ議員です。在外邦人の皆さんがネット投票要望の署名を1月に林芳正外務大臣に手渡したことの成果です。4月1日から在外選挙人名簿登録がビデオ通話による本人確認と事前書類の確認によって、在外公館に行かずに申請できるようになった成果は前回報告しました。

質疑により政府見解が以下のように明示されました。

1　在外郵便投票で投票できなかった人の割合を政府が初めて認めました。「2021年総選挙比例区での郵便投票請求件数に対して投票できなかった人の割合は約6.49%。19年参議院選挙で約4.64%。17年総選挙で約5.56%」と約半分です！

2　本人確認手段「マイナンバーカードの個人認証の仕組みを活用。本人が設定した2種類のパスワードによる所有物認証と知識認証によって成りすましを防止する」

3　再投票方式「エストニア等で行っている再投票制度は、ネット投票の投票情報と投票人情報をひもづけて保存する必要がある。投票の秘密保持の観点から適当でなく、現行の郵便投票や不在者投票では再投票を認めていないのでバランスを欠く。また再投票を認めることは選挙制度の根幹であり、政府の検討と、各党各会派の議論とを結びつけることが大事」と慎重に答弁しました。

4　オンラインによる登録申請「署名に代わる手法として検討する」

在外に加えて国内ネット投票導入の要望も相次ぎました。スマホやインターネットなら投票に行くという18歳の意識調査や、高齢者やコロナ患者などへの配慮がその理由です。これに対し政府は「投票管理者や立会人が不在でも認めることの是非、多数の有権者への一斉アクセスに対するシステムの安定性確保などが課題」と弁明しました。岸田総理も「新しい投票方法を認めることは選挙制度の根幹であり、政治と国民の距離を縮めます」との正論で迫りました。いよいよ内外のネット投票により国民の主権を回復する正念場を迎えています。



ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長

２０２２年6月　マスコミ市民
ミャンマー、カンボジアも忘れないで

ミャンマー、カンボジアも忘れないで！

藤田　幸久（前参議院議員）

日本人の心を開国したウクライナ

ロシアのウクライナ侵攻は今世紀最大の世界的悲劇となったとともに、日本にも大きな転換をもたらしている。

日本外交は北方領土交渉やエネルギー供給も犠牲にしてロシア非難に舵を切った。またウクライナ避難民８７８人を受けいれ、１年間滞在できる特定活動の在留資格を４４５人に与えた。今後他の国からの難民認定も増やして、現在の47人を４幅に増やす流れである。私は１９７９年に相馬雪香さんを支援して日本初の難民支援ＮＧＯ「難民を助ける会」の創設に関わった。相馬さんのテーマは「日本人の心の開国」であった。しかし、当時３人であった定住難民は43年間で44人しか増えていない。閉鎖的な日本政府と国民の心をウクライナ人の勇気と行動が開国してくれた。

自国民を殺害するミャンマー国軍

しかし、ある意味でウクライナ以上に気の毒な国々が存在する。ミャンマーとカンボジアである。ミャンマーでは昨年２月の軍事クーデター以降の市民の死者は膨大で戦略政策研究所（ＩＳＰ Ｍｙａｎｍａｒ）やＲＦＡラジオは５６００人を超えるとも伝えている。国内避難民と難民は約61万人（ＵＮＨＣＲ）と言われる。ウクライナ市民の犠牲者２４３５人は敵国ロシア軍による殺害であるのに対し、ミャンマーでは同胞の国軍や警察による殺害であることが重大な違いである。アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟（ＮＬＤ）が２０２０年11月の総選挙で大勝した結果を覆すクーデターである。これに対し市民は無抵抗主義のデモを全国で展開した。兵士や警官の蛮行と抵抗の様子とが内外に動画配信された。軍はそれを脅威に感じて武力弾圧を激化させたのに対し、市民は不服従運動（ＣＤＭ）で抵抗した。国鉄職員、医師、教員、税務署員などが職場を放棄し、納税拒否、電気料金支払い拒否などが広がった。ＮＬＤ国会議員の大半は国外か国境地帯に潜伏し、１０７人の国会議員や地方議員が逮捕されている。

ＮＬＤは国民統一政府（ＮＵＧ）を樹立し、日本を含む７カ国に事務所を設置した。昨年５月には市民側が自己防衛のための人民防衛隊（ＰＤＦ）を組織して反撃を開始した。国軍はＰＤＦの強い少数民族地域や農村での攻撃を拡大し、即決殺人、無差別砲撃、焼打ち、拷問、レイプなどを行っている。国軍のミンアンフライン総司令官は３月27日の国軍記念日で「民主派を全滅させる」と豪語した。

国軍を追い込む世界的包囲網

対ロシア国際包囲網が拡大し、ミャンマー国軍への包囲網も拡大している。クーデター直後茂木敏充外相がアウンサンスーチー氏らの釈放を求め、ＯＤＡの新規案件停止も宣言した。３月27日の欧米12カ国の軍トップによる「軍隊は自らの国民を害するのではなく保護する責任を有する」との声明に山崎幸二自衛隊統合幕僚長も名を連ねた。

しかし、クーデター当時ミンアンフライン総司令官と会談していた渡辺秀央日本ミャンマー協会会長の「軍とのパイプ」の誇示や丸山市郎日本大使による「静かな外交」宣言、防衛省によるミャンマー軍士官候補生４人の訓練受け入れなどが、日本は国軍寄りとの印象を内外に与えてきた。

他方、国会は昨年６月に衆参両院でミャンマーに対する国会決議を採択した。国軍に対しては民間人への残虐行為の即時停止やアウンサンスーチーさんらの即時解放を、日本政府に対しては民主的政治体制回復への外交を求めた。これを主導したのは超党派の「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」である。ミャンマー国民統一政府（ＮＵＧ）とも会談し、日本政府に対して累次の要請を行ってきた。本年２月９日には超党派の衆参79人の国会議員と内外の諸団体による要望書を岸田文雄首相に提出した。ミャンマー国民統一政府（ＮＵＧ）の早期承認と２０２０年の総選挙で勝利した民主政権への全権返還、ミャンマー人の難民認定と日本在留ミャンマー人の在留資格認定、国軍を利するＯＤＡの一時停止、国軍関係企業に対する日系企業の投資抑制とミャンマーから撤退する日本企業に対する補償などである。

こうした政策を支援する国際的な動きが加速している。米国バイデン大統領は５月12日からＡＳＥＡＮ８カ国首脳を招き特別首脳会談を開催したが、ミャンマー軍事政権代表だけは招かなかった。逆にウェンディ・シャーマン国務副長官がＮＵＧ支持の姿勢を明確にした。

共同声明では「ＡＳＥＡＮ議長国特使によるミャンマーの全ての当事者との接触を含む、ＡＳＥＡＮの平和的解決努力に対する全面的支持」がうたわれ、議長国特使であるカンボジアのプラク・ソコン外相は数週間以内のミャンマー訪問を明らかにした。それに先立ちＡＳＥＡＮ議長のカンボジアのフン・セン首相は軍事政権のミンアンフライン総司令官に対し、特使とアウンサンスーチー氏との会談を認めるよう促した。

国軍を利する日本の援助停止の好機

私は日本のミャンマー援助に二つの局面で関係してきた。

1．北沢洋子さんの要請で「ジュビリー２０００債務帳消し運動」を支援する超党派議員グループを設立した私は、２０００年５月にその代表として小渕恵三首相に要望書を提出した。小渕首相が脳梗塞で倒れる数日前だったが、日本政府の重債務貧困国（ＨＩＰＣｓ）の債務帳消し政策の出発となった。

2．２０１２年４月最大の債権国日本は対ミャンマー３００億円の債務を免除した。残り１９００億円は新たな借款と付け替えて返済を猶予した。当時は民主党政権で私は財務副大臣を務めていた。債権放棄は民主化の進展が前提条件で、ミャンマーが２０１１年に民政移管したことが決め手となった。以来ヤンゴン・マンダレー間の鉄道やヤンゴンの下水道などの大型インフラ事業などが始まった。累計で２兆円近い支援となった。

軍政はクーデターを起こして民主化という前提を放棄したわけで、日本政府には支援を見直す責任がある。

国連の「ミャンマー国軍の経済的利益についての報告書」などによると国軍傘下のミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミティッド（ＭＥＨＬ）とミャンマー経済公社（ＭＥＣ）とその１００以上の子会社は国内最大の収益を誇るが、その巨大収入の大半は政府予算には計上されずに、国軍の収入となっている。事業はルビーやヒスイの採掘、セメント製造、金融など多彩である。カンボジアで大量虐殺を行ったポル・ポト派が宝石や木材の伐採権を独占して戦費としていたのと同じ構造である。１９９３年の和平後サム・レンシー財務大臣（後のカンボジア救国党党首）は、軍や州知事が持っていた木材の徴税権を国の税収へと切り替える命けの改革を断行した。

民主化以前の日本の債務帳消しと国軍との関係は木口由香メコン・ウオッチ事務局長が指摘している。債務帳消しによるモラルハザードを防ぐために、援助金は両国政府が合意した物品購入に限定し、ミャンマー政府は日本政府への報告義務を負っていた。しかし１９９５年から３年間の債務救済援助のうち、少なくても50億円が領収書のない使途不明金であった。また領収書はあるが約26億円が軍の収入源であるミャンマー木材公社の伐採用重機などの購入に充てられていた。

昨年５月のＧ７外務大臣会合で茂木敏充外相は「開発援助が国軍主導の体制を支援することを防止することを確認し」このままではＯＤＡが出せなくなる、とミャンマー側に伝えた」と述べた。しかし日本政府が停止した形跡は見えない。国民統一政府（ＮＵＧ）ササ国際協力大臣は「日本のＯＤＡで建設した建物から国民を攻撃している」と指摘しているほどだ。

むしろイメージに敏感な日本企業のミャンマーからの撤退が先行している。国軍系企業（ＭＥＨＬ）との合弁企業からのキンピールの撤退、イェタグン天然ガス採掘事業からの三菱商事とＥＮＥＯＳの撤退などである。最近の日系企業のミャンマー人社員へのアンケートで３割が日本からのＯＤＡの中止、６割が国軍系企業への資金停止を支持していることも無関係ではあるまい。

カンボジアは政権交代前の政治クーデター

ミャンマーの国軍が総選挙での大敗後にクーデターを起こしたのに対し、総選挙前に政治クーデターを企てたのがカンボジアのフン・セン首相である。カンボジア和平後の１９９３年の総選挙でラナリット殿下のフンシンペック党が第一党となると二人首相制を導入して権力を掌握。１９９７年の総選挙後にはそのラナリット首相をクーデターによって国外に追放した。その後国民的人気の高いサム・レンシーがケム・ソカとの連携によってカンボジア救国党（ＣＮＲＰ）を結成し、２０１３年の総選挙と２０１７年の地方選挙で投票総数のほぼ半分を獲得した。

すると、敗北が予想される２０１８年の総選挙を前にフン・セン首相は政治クーデターを挙行した。２０１７年９月にケム・ソカＣＮＲＰ党首を国家反逆罪で逮捕し、次いで11月には最高裁が１１８人のＣＮＲＰの国会議員などの５年間の政治活動禁止を決定した。首相の意向で最高裁が国民に選ばれた国会議員の権限をはく奪することはクーデターである。さらに最高裁はＣＮＲＰに解党命令を出した。２０１８年総選挙は実質的にカンボジア人民党（ＣＰＰ）のみによる単独選挙となり、ＣＰＰが１２５の全議席を独占した。これに対して、欧米諸国などは以下の強い制裁を課した他、日本政府もこの総選挙を正当と認めず、選挙監視団の派遣を見送った。

２０２０年８月にＥＵは人権侵害を理由にカンボジアの衣料品や靴などの輸入を貿易優遇措置から除外した。昨年12月

２０２２年6月　マスコミ市民
ミャンマー、カンボジアも忘れないで

米国はカンボジアを武器禁輸国に認定してハイテク製品などの輸出禁止を決定した。

１９８５年以来37年間フン・センを首相は軍や警察などによる暗殺、投獄、追放といった手段を駆使して権力を維持してきたが、近年はＳＮＳなどによる野党攻撃が目立つ。サム・レンシーはＴｈｅ Ｇｅｏｐｏｌｉｔｉｃｓ誌でその経緯を以下のように訴えている。フン・センを首相はＣＮＲＰの支援者である若い女性とＣｅｌｅｂｒｉｔｙ（有名人）というサイトに多額の資金を提供し野党攻撃を促した。フン・センを首相と女性とのＬＩＮＥ上での約４００回の交信がネットに流れ、それをサム・レンシーがフェースブックに掲載したところフン・センを首相から告発された。その告発がＣＮＲＰ解党の口実に使われただけでなく、１００万ドルの罰金刑が宣告され、プノンペンの彼の自宅が没収された。日本のＬＩＮＥ社は交信が存在したという事実を認めて、自分を救ってほしいと懇願している。ＳＮＳを駆使したウクライナ作戦やトランプ大統領とツイッターとの関係と同様、ＬＩＮＥ社の対応はアジアの政治に大きく影響を及ぼす。

カンボジアでは６月５日に地方選挙が行われるが、ＣＮＲＰの前身であるキャンドル・ライト党（ロウソクの灯党）が急速に支援を増し、ほとんどの地域で候補者擁立のメドが立ったと言われる。

欧州議会は５月12日カンボジア政府に対し、６月の地方選挙と来年の総選挙に先立ち、政敵、労働組合員、人権擁護活動家、ジャーナリストへの迫害と脅迫の停止を求める決議を採択した。またカンボジア最高裁が２０１７年11月にカンボジア救国党（ＣＮＲＰ）を解党したことを非難し、ＣＮＲＰのケム・ソカ党首、サム・レンシー元党首他に対する起訴の取り下げを求めている。

力による現状変更は国内でも許されない

岸田首相は３月カンボジアにおいて「世界中のどの地域においても、力による現状変更は認めない」と述べた。これはロシアや中国などによる「外からの現状変更」を想定したものではあるが、近年の世界各地における市民に対する様々な攻撃や弾圧などの状況に鑑み「国内での力による現状変更」も許さない政治認識が急速に高まっている。「ミャンマーにおける選挙後のクーデター」や「カンボジアにおける選挙前のクーデター」はその典型である。

３月に国連人権高等弁務官事務所（ＯＨＣＨＲ）は、ミャンマー国軍による人道侵害を戦争人道犯罪として認定し、人口密集地での民間人を標的にした空爆や大型兵器による攻撃、恣意的な逮捕、拷問、人間の盾、焼死などを例示した。つまり、自国軍による自国民の武力弾圧を戦争人道犯罪と認定したのである。また本年１月米、英、カナダなどはアウンサンスーチー氏訴追を決定した検事総長、最高裁判事、軍関係者などへの制裁を決定した。国内での力による現状変更も認めない法的裏づけである。

ウクライナ侵攻はロシアのプーチン大統領、カンボジアのフン・セン首相、ミャンマーの長期軍政、北朝鮮の金正恩総書記など個人的独裁の危険性も浮き彫りにした。個人的独裁は内外に力の変更を強い、広範な地域を巻き込む危険性があり、看過できない。

政治家も市民も命がけ

右記の政治認識が高まってきたのは、ウクライナ、ミャンマー、カンボジアなどで市民も政治家も命がけで闘っているからである。強大なロシアとの闘いに一歩も引かぬウクライナ市民、強大で残忍な軍や警察などと闘い続けるミャンマーやカンボジアの市民には心から頭が下がる。他方カンボジアやミャンマーの政治家や活動家であった私の友人数名がこの20年余りで命を奪われている。カンボジアのサム・レンシー自身が幾度となく暗殺の危機を逃れ、彼を襲ったカンボジア人にフランス政府が逮捕状を出したほどである。ウクライナ女性議員が統を持ってキーウに残った映像も鮮烈だ。私が国会議員として身の危険を感じたのは２度しかない。命がけで闘うこれらの市民や政治家を支援しなければならないと自分に言い聞かせている。

他国民から支持される日本外交へ

５月19日ＮＨＫはミャンマー国軍の農村部での民間人殺害急増を報じた。日本が欧米などと自由と民主主義を主張している中で、軍に蹂躙されるミャンマーを放置することは許されない。欧米がウクライナに没頭している今、日本の関わりが求められている」と結んだ。

ウクライナ侵攻は日本が政策転換できる環境を作った。「独裁政権を追い込むと、より中国に傾斜する」との口実もはや通用しない。ミャンマーに対しては、２月９日の「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」による岸田首相への要望（53ページ）を実行することに尽きる。カンボジアに対してはＥＵ議会などが求めている項目の実行である。これらを実行することがウクライナ支援とロシア制裁を行ってきた岸田外交と整合性を持つ。こうして他国の国民から真の信頼を得ることこそが日本の最大の安全保障でもある。

２０２２年６月４日　週刊NY生活

最高裁、在外邦人の国民審査投票を認める

海外日本人サポート

藤田幸久

(3)

最高裁、在外邦人の国民審査投票を認める

5月25日最高裁判所は在外邦人が最高裁裁判官の国民審査に投票できないのは違憲とする判決を下しました。

判決は国民審査権を「憲法に明記された国民の権利」と認めました。国側が最高裁裁判官は内閣の任命であり「国民審査は選挙権より軽い権利」と主張したことを否定したのです。国会が制定した法律や憲法を審査する「憲法の番人」である最高裁裁判官を国民が解任できる権利は極めて重いものです。その「審査される側」の裁判官が自らを解任できる国民の権利を認めて「主権在民」を証明しました。逆に最高裁は、国民に信託されているからこそ、国会をもしばる強大な力を持てるのです。

国側はまた投票用紙の裁判官名の印刷にかかる時間を反対理由に挙げたのに対し、判決は投票方式の変更を示唆しました。在外ネット投票導入の追い風です。

他方国民審査は準備期間が長いために首相の解散時期の決定に影響すると問題視する人もいます。しかし、日本と同じ議院内閣制の英国には首相の解散権の乱用を防ぐ制度があります。日本でも政治的思惑での解散を防ぐ意味でも国政選挙の準備期間を充分にとるべきです。この間に裁判官を任命した政府の理由説明や裁判官の実績を国民に伝えることができます。日本銀行総裁、原子力規制委員会委員長、公正取引委員会委員長などは国会が同意するための審議を行いますが、国民審査でも任命した政府が説明責任を果たすべきです。

最高裁は対応を怠った国会や政府の不作為を指摘しました。金子恭之総務大臣は5月27日「在外投票を可能とするための具体的な方策を早急に検討する」と次期衆院選までに国民審査法を改正する考えを示しました。

この不作為の認定は行政法上も歴史的であると言われます。第一に東京高裁判決が否定した国家賠償請求を認容した。第二に全面的な立法不作為の場合でも、憲法判断を行えるとの判断を示したことです。

原告の1人で映画監督の想田和弘さんは「司法は三権分立の一翼を担う。主権者が関心を持って国民審査を機能させないといけない」と語りました。1月の林芳正外務大臣による在外ネット投票署名の受け取りに続く在外邦人の皆さんの勝利です。



ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長

２０２２年７月２日　週刊NY生活
ネット投票に必要な政府の信頼回復

週刊NY生活 ATSU　2022年（令和４年）７月２日（土）

海外日本人サポート　(4)

藤田幸久

ネット投票に必要な政府の信頼回復

7月4日締め切りの参議院選挙の在外投票について、外務省は8つの在外公館で投票所開設ができないと発表しました。大使館員が退避中のウクライナ、アフガニスタン、シリアなどや、安全上の理由でのイラク大使館などです。昨年10月の衆院選ではコロナの影響等で15の在外公館で開設できませんでした。

昨年の衆議院選挙で在外公館に行くのに飛行機代が6万円かかったという事例も含め、在外日本人の約2%しか投票できなかった不平等制度が明らかになりました。加えて上記のように紛争が投票を妨げる状況が増えています。

海外ネット投票に関しては、これを求めた2万6千余りの署名を受け取った林芳正外務大臣が「2万人投票を一桁増やしたい」と述べたことを実行してもらうことです。

日本国内でもコロナや自然災害による施設入居者や自宅療養者などの投票困難者が増えています。行政負担の軽減や人的集計ミス削減などにも効果のあるネット投票の検討の時です。エストニアで先行しているネット投票の諸課題の検証が有効です。投票行動と個人情報との分離による個人情報の保護や二重投票の防止。これにはマイナンバーカードが前提です。そのためにもコンビニで住民票まで取得できるマイナンバーカード制度の信頼を高めることが不可欠です。公共性の担保や第3者による制度検証も重要です。またネット投票と現行の「紙投票」の併用も一案です。

ネット投票は先進国中最低レベルの日本の投票率向上の切り札です。また住民投票や政策評価にも活用できます。こうして小さな声や届きにくい声を反映することも民主主義の基本です。

最も重要なのは、国民の政府に対する信頼回復です。近年日本では公文書や政府統計の改ざん、コロナの持続化給付金を国税庁や経産省職員が不正取得する前代未聞の事件が起きています。近代国家の基本要件が崩れています。信頼できる政府でなければ投票というルールを決める資格はありません。逆に、投票機会が不平等な「憲法違反状態」を改善することは、政府の信頼回復にも直結します。海外日本人の皆さんが始めたネット投票運動はますます重要な意味を持っています。



ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

最高裁判事の孫の日本国籍が剥奪

2022年（令和４年）８月６日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート　(5)

藤田幸久

最高裁判事の孫の日本国籍が剥奪（はくだつ）

①山浦善樹元最高裁判事の英国在住の小学生の孫が、領事館から「パスポートの更新はできない。日本国籍を本人の志望により放棄する、との書類を提出すべし」と迫られた。②米国在住近藤ユリ弁護士が、日本パスポートの更新を拒否されたため、新型コロナの影響で、帰郷中の日本から出国すると日本に帰国できない状況にある。③「親の死に目に会えなかった」「日本の親族を訪問したいが、国籍喪失届を提出しない限りビザは出せないと脅された」などの悲鳴が続出している。

海外日本人に対するこれらの仕打ちの根拠は国籍法11条1項「日本国民は自己の志望によって外国の国籍を取得したときは、日本の国籍を失う」です。日本国籍を維持したいか否かの意思に関わらず、強制的に国籍が剥奪（はくだつ）されるのです。外務省は長年両方のパスポートを持つ日本人を黙認してきましたが、コロナが発生するや、上記の仕打ちを強行するようになりました。

山浦善樹元最高裁判事は「孫の日本国民としての権利保障がされない、母国から排除される法律だ」と批判しています。近藤ユリ弁護士はこの国籍法は憲法違反だとする訴訟を起こしました。スイス在住の野川等さん他は、外国籍を取得しても自動的に日本国籍を失うのではなく「日本国籍を保持するかどうか当人が選択できる」よう国籍法第11条の改正を求めています。「国籍法第11条改正を求める有志の会」はこれを支援するオンライン署名活動を行っています。

実は日本政府は真逆のことも行っています。ノーベル賞受賞者の南部陽一、中村修二、真鍋淑郎、カズオ・イシグロさんなど日本国籍の無い方々を日本人として賞賛しているのです。近年も岸田文雄首相が真鍋教授を「日本人として大変誇らしい」と持ち上げました。これらの方々の日本国籍を奪っていたにもかかわらずです。テニスの大坂なおみさんには多重国籍から「外国の国籍を放棄します」と印刷された国籍選択届に署名・提出させたのです。

海外日本人ほど、日本に対する愛国心や日本に対する貢献の気持ちが強いものです。学術やスポーツなどで活躍する海外日本人に一つの国籍を強いること自体が日本の国益に反します。海外日本人の皆さん、国籍法を正す活動へのご支援をお願いいたします。



ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

SHUKAN NEW YORK SEIKATSU　2022年（令和4年）9月3日

海外日本人サポート（6）

藤田幸久

日本国籍自動はく奪違憲訴訟

前回ご紹介したように、外国籍を取得しても日本国籍が自動的にはく奪されるのではなく「日本国籍を保持するかどうかを自分で選択できる」よう国籍法第11条の改正を求める訴訟が次回9月6日に開催されます。日本人の両親から生まれ、日本人として育ち、海外で暮らす日本人による訴訟です。外国籍を取得した日本人のほとんどが海外で生活するために必要だった人々です。しかし形式的に外国籍を取得すると、日本の国籍が自動的に根こそぎはく奪されるのが今の法律です。

やむを得ない事情で外国籍を取得したのはノーベル賞受賞者たちだけではありません。国際結婚をした、でも外国籍取得と日本国籍喪失の関係は触れられませんでした。しかし新型コロナ発生に伴い、日本パスポートを保持しない日本人には、国籍喪失届を提出しないとビザを出せないと言われて帰国できない人が増えています。米国在住の近藤ユリ弁護士は、里帰りしていた日本で、このまま出国すると日本に帰国できなくなる制度に承服できず、国籍法第11条違憲訴訟に踏み切ったのです。

結婚相手を米国に呼び寄せるために必要だった、日本の母親の介護を続けながら米国で生活するために必要だった、などです。

外務省は長年両方のパスポートを持つことを黙認してきました。数年前に日本領事館が開催したセミナーで「領事館から、他国に帰化したのに日本のパスポートも所持していることは犯罪に当たると脅された」、「親の死に目に会えなかった」といった現実に追い込んだ基盤が国籍法第11条です。これは国籍離脱の自由を保障する憲法22条、自己決定権・幸福追求権などを保障する憲法13条、そして法の下の平等を保障する憲法14条に違反する、と原告団は主張します。

激動する世界の中で、世界の情報やネットワークがますます日本の存亡を決める現在、世界で活躍する海外日本人を支援することは国益そのものです。日本に対する愛情や誇りも高い海外日本人に対する在外投票権の制限や、日本国籍自動はく奪などの差別を是正することが急がれます。米国やカナダ各地の日本語メディアがこの訴訟を掲載しています。9月6日の裁判の報告集会にはzoomで参加できます。原告団ウェブサイトhttp://yumejitsu.net からアクセスし、ご支援をお願いいたします。



ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２２年１０月１日　週刊NY生活
河野太郎大臣、在外ネット投票に意欲

海外日本人サポート（7）

藤田幸久

河野太郎大臣、在外ネット投票に意欲

河野太郎デジタル相は9月20日の日本記者クラブの記者会見で「次の国政選挙には（在外邦人の）選挙人登録と、できれば投票までをオンラインでできるようにしたい」と述べました。「7月の参議院選挙での在外邦人の（実質的な）投票率は2％程度と惨憺（さんたん）たる状況だった。相当ネジを巻いたが、（在外選挙人登録の）かんじんなところは郵便になってしまった」との認識に基づくものです。

河野大臣は5月に「在外邦人の皆様へ。この夏の参議院選挙で投票するための選挙人登録はお済みですか。できる限り早く登録の申請をする必要があります。ぜひ、今日登録に必要なアクションを起こしてください。ぜひ、拡散してください」とツイッターで呼びかけていました。

林芳正外務大臣は1月31日に「在外ネット投票の早期先行導入」を求めた署名2万6027筆を受け取った際に「時代が変化しており在外選挙の見直しが必要。2万人投票の現状を一桁増やしたい」と応えています。

5月25日最高裁判所は在外邦人が最高裁裁判官の国民審査に投票できないのは違憲とする判決を下しました。国側は投票用紙の裁判官名の印刷にかかる時間を反対理由に挙げたのに対し、判決は投票方式の変更を示唆しました。在外ネット投票導入は国民審査にも必要なのです。

いよいよ、後は選挙制度として質問しています。

この議員連盟と世界各国の在外日本人の皆さんとの連携により、ネット投票に対する賛同が増えている日本国内の世論をも味方にして、河野太郎大臣と林芳正大臣に、政府全体を動かしてもらう闘いです。

皆さん、正念場での応援活動をよろしくお願いいたします。

担当の寺田稔総務大臣と岸田文雄首相の最終決断次第です。

10月から始まる臨時国会が正念場になると思います。私がかつて会長を務めていた在外投票推進議員連盟は現在逢沢一郎議員が会長で、野党は西村智奈美議員がまとめ役です。春の通常国会でも10人近くの超党派の国会議員が政府に対し



ふじた・ゆきひさ＝水戸一高、慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。対人地雷禁止条約加盟、アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。世界52ヵ国訪問。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２２年１１月１日　Asia in Review, CPG（German Southeast Asian Center of Excellence for Public Policy and Good Governance

Don’t forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy

２０２２年６月　マスコミ市民「ミャンマー、カンボジアも忘れないで」の英訳

Don’t forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy

Yukihisa Fujita*

The ongoing war in Ukraine has captured the world’s attention as it marks the emergence of a new geopolitical order. At same time, it overshadows many highly problematic developments across the globe beyond Europe. In Southeast Asia, Myanmar and Cambodia are the most prominent cases of such worrying developments that deserve more attention and scrutiny. This article contains reflections of a life-long advocate for peace, democracy and the rule of law on the strategies, approaches and policies that would provide robust responses of Japan – being one of the leading donors in Myanmar and the largest in Cambodia – to mitigate the impacts of the political and humanitarian crisis in Myanmar, and of a regime in Cambodia that is becoming increasingly authoritarian.

---

* Former State Minister of Finance, Japan; two-term member of the House of Representatives and two-term member of the House of Councillors; initiator of the Agenda for Reconciliation (AfR), a series of conferences on trust building and reconciliation; founder of the Diet Members’ League for a Total Ban on Anti-Personnel Landmines; and a former Director of the Association for Aid and Relief (AAR), the first Japanese NGO to help refugees, who in 1980 launched projects to help Cambodian refugees and citizens at the Thai-Cambodian border and later inside Cambodia which are continuing to the present day. The AAR is currently active in over 65 countries and regions around the world.

The article is forthcoming as Asia in Review Special Issue published by the Peace Center of the German-Southeast Asian Center of Excellence for Public Policy and Good Governance (CPG). Please refrain from citing or circulating.

Don't forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy

Ukraine opened the hearts of the Japanese people

Russia's invasion of Ukraine has become the greatest global tragedy of the century and has brought about a major shift in Japan's foreign and security policies. Japan steered to blame Russia at the expense of Northern territorial negotiations and energy supply. She accepted 1042 Ukrainian evacuees and granted 722 of them a status of residence for specific activities that would allow them to stay for one year. From now on, settled refugee status from other countries such as Afghanistan and Myanmar are likely to be increased. Thus, the current number of 47 people should be significantly increased.

In 1979, I was involved in the establishment of Japan's first refugee support NGO, the Association for Aid and Relief (AAR), by supporting Mrs. Yukika Sohma, a daughter of Yukio Ozaki, who as a Member of the Japanese Diet (Parliament) opposed the Pacific War and who as a Mayor of Tokyo sent cherry trees to Washington D.C. Her purpose of creating the AAR was to help "Open the hearts of the Japanese people" by helping refugees. However, the number of settled refugees, which was three at that time, has increased by only 44 in 43 years! The courage and actions of the Ukrainians have opened the hearts of the Japanese government and people for refugees which have been closed thus far.

The National Army of Myanmar is killing its own people

However, there are other countries that need, in a sense, the same compassion as Ukraine. They are Myanmar and Cambodia. In Myanmar, the number of civilian deaths since the military coup d'état in February last year is enormous, and the Institute of Strategic Policy Research (ISP Myanmar) and Radio Free Asia report that more than 5,600 people have died. It is said

that there are about 860,000 internally displaced persons and refugees who have left the country (UNOCHA). The major difference between Ukraine and Myanmar is that while according to an American think tank, the Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED), about 10,000 Ukrainian civilians were killed by the Russian army, an enemy country, in Myanmar the victims were killed by the National Army and police, their compatriots. It was a coup d'état that overturned the result of the big victory of the National League for Democracy (NLD) led by Mrs. Aung San Suu Kyi in the general election in November 2020. The citizens organized non-violent demonstrations nationwide to cope with it. The scenes of the barbaric acts by the soldiers and police officers and the resistance by the people were shown live both inside and outside the country. The military felt threatened by the resistance and intensified the suppression by the armed forces, while the citizens formed the Civil Disobedience Movement (CDM). National railways staff, doctors, teachers, tax officers, etc. have abandoned their workplaces, and tax payment refusals and electricity bill payment refusals have spread. Most of the NLD parliamentarians are hiding abroad or in border areas, and 107 national parliamentarians and local parliamentarians have been arrested. The NLD established the National Unified Government (NUG) and set up offices in seven countries, including Japan. In May last year, the citizens organized a People’s Defense Forces (PDF) for self-defense and launched counterattacks. The National Army expanded their attacks in the PDF's strong holds of ethnic minorities and rural areas. Prompt killing, indiscriminate shooting, burning, torture, and rape are conducted. Army Commander in Chief Gen. Min Aung Hlaing boasted that he would "annihilate the Democrats" in his official speech on the Army Memorial Day on March 27.

Don't forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy

A global encircling network is sieging the National Army

The international encircling network against Russia is expanding, and that for the Myanmar National Army, too. Immediately after the coup, Japanese Foreign Minister Toshimitsu Motegi called for the release of Aung San Suu Kyi and other government and political leaders and declared that new official development assistance (ODA) projects would be suspended. Even Koji Yamazaki, the Commander in Chief of the Grand Japanese Self-Defense Forces, signed the statement of top military leaders of 12 Western countries on March 27, saying "the army has a responsibility to protect its own people, not to harm them."

However, Hideo Watanabe, Chairman of the Japan-Myanmar Association, who met Gen. Min Aung Hlaing at the time of the coup d'état, showed off the "relationship with the army." Japanese Ambassador Ichiro Maruyama said to the Japanese media on January 9 that Japan has a special kind of channel with the Military which the West does not have, but its "quiet diplomacy" has not produced effective results. The Japanese Self-Defense Forces accepted a request to train four military officers of the Myanmar National Army. These gave the impressions both inside and outside the country that Japanese government is close to the Myanmar National Army.

On the other hand, the Diet adopted a parliamentary resolution for Myanmar in June last year in both houses. It called on the National Army to immediately stop the atrocities against civilians and immediately release Aung San Suu Kyi Chi and government and political leaders, and called on the Japanese government to restore the democratic political system through diplomacy. The resolution was initiated by the bipartisan "Parliamentarians League to support Democratization of Myanmar". They met with the National Unity Government (NUG) and

made successive requests to the Japanese government. On February 9, this year, 79 bipartisan parliamentarians and Japanese and foreign organizations submitted a request to Prime Minister Fumio Kishida, demanding early approval of the NUG and full return to the democratic government that won the 2020 general election; recognition of the refugee status for Myanmar people coming to Japan and recognition of residence status for Myanmar people residing in Japan; suspension of ODA that benefits the armed forces; and curbing investment by Japanese companies in military-related companies and compensation for Japanese companies withdrawing from Myanmar.

International efforts to support these policies are accelerating. President Biden of the United States invited the leaders of eight ASEAN countries to hold a special summit meeting on May 12, but did not invite the representative of the Myanmar military administration. Conversely, Deputy Secretary of State Wendy Sherman met Foreign Minister Zinma Aung of the NUG to clearly support the NUG. In the joint statement of the US-ASEAN summit, "[f]ull support for ASEAN's peaceful resolution efforts, including contacts with all the parties concerned in Myanmar by the ASEAN Special Envoy," was stated. Cambodia's Foreign Minister Prak Sokhonn, the ASEAN Special Envoy, revealed a visit to Myanmar within a few weeks. Prior to that, Cambodian Prime Minister Hun Sen, the Chairman of ASEAN, urged Gen. Min Aung Hlaing to allow the special envoy to meet Aung San Suu Kyi. The envoy visited Myanma since June 30 and was allowed to meet the leaders of seven ethnic minority military groups, but not Aung San Suu Kyi.

Don't forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy

Opportunity to stop Japan's aid to benefit the National Army

I have been involved in Japan's aid to Myanmar in two ways. Firstly, at the request of Mrs. Yoko Kitazawa, who was a leader of the Jubilee 2000 debt cancellation campaign, a bipartisan group of parliamentarians was established to support her campaign, and in May 2000, as its representative I submitted a request to Prime Minister Keizo Obuchi, a few days before he collapsed due to a cerebral infarction. It was the start of the debt cancellation policy of the Japanese government for heavy indebted poor countries (HIPCs). Secondly, in April 2012, Japan, the world's largest creditor country, exempted Myanmar from the debt of 2.2 billion USD. The remaining 1.4 billion USD was replaced with a new loan and the repayment was postponed. At that time, I was the State Minister of Finance in the Democratic Party government. The debt waiver was premised on the progress of democratization, and the decisive factor was the transfer of power to the civilian government in 2011. Since then, large-scale infrastructure projects such as the railway between Yangon and Mandalay and the sewerage system in Yangon have started. The total amount of support was close to 14.8 billion USD.

The military administration waged a coup and abandoned the premise of democratization. Therefore, the Japanese government has the responsibility to review its support. According to a United Nations' Report on the Economic interests of the Myanmar military in 2019, Myanmar Economic Holdings Limited (MEHL) and Myanmar Economic Corporation (MEC) under the armed forces and their more than 100 subsidiaries boast the highest profits in the country. However, most of the huge income is not included in the government budget, but is in the income of the armed forces. Their business is diverse, including ruby and jade mining, cement manufacturing, and finance. It has the same structure as that of the Pol Pot regime, which

carried out a genocide in Cambodia, monopolizing the right to sell jewelry and timber for their war expenses. After peace in 1993, Finance Minister Sam Rainsy (later the leader of the Cambodian Rescue Party) carried out a drastic reform to switch the timber tax revenue held by the military and provincial governors to the national revenue, putting his life under risk. Ms. Yuka Kiguchi, Secretary-General of Mekong Watch, points out that the relationship between Japan's debt cancellation before democratization and the armed forces. In order to prevent moral hazard due to the debt cancellation, the aid was limited to the purchase of goods agreed by the two governments, and the Myanmar government was obliged to report to the Japanese government. However, of the three years of debt relief assistance from 1995, at least 36.5 million USD was unclear money without a receipt. In addition, amongst those projects which had receipts, about 19 million USD was used to purchase heavy machinery for felling of the Myanmar Timber Corporation, which is a source of military income. At a press conference on May 21 last year, Foreign Minister Toshimitsu Motegi confirmed that "we would prevent the ODA to support the armed forces-led system," and "told the Myanmar side that ODA could not be issued as it is." However, there is no evidence that the Japanese government has stopped ODA. The Minister of International Cooperation of the NUG has pointed out in the *International Development Journal* in March that "the armed forces are attacking the people from the buildings built by the Japanese ODA."

Rather, Japanese companies which are sensitive about the image of Japan are going ahead with withdrawing from Myanmar, including the withdrawal of Kirin Brewery from a joint venture with a military company (MEHL), and of Mitsubishi Corporation and ENEOS from the Yetagun natural gas mining business. It is relevant that in recent surveys in April by a group of Japanese to the Myanmar employees of Japanese companies, showed 30% of them support

the suspension of ODA from Japan and 60% support the suspension of Japanese financial aid to military companies.

Cambodia waged a political coup before the change of government

While the Myanmar army staged a coup after a big defeat in the general election, it was Cambodian Prime Minister Hun Sen who planned a political coup before the general election of 2018. In the 1993 general election after the peace agreement in Cambodia, the Funcinpec Party led by Prince Ranariddh who had been campaigning from outside the country for years became the first party. Then, Hun Sen created a two-person prime minister system, and using his military and administrative control since 1985 seized de-facto power. After the 1997 general election, Prime Minister Ranariddh was expelled from the country by Hun Sen by a coup d'état. After that, the popular Sam Rainsy formed the Cambodian Rescue Party (CNRP) and in collaboration with Kem Sokha won almost half of the total votes in the 2013 general election and the 2017 local election. Then, Prime Minister Hun Sen held a political coup before the 2018 general election, in which he was expected to be defeated. In September 2017, Kem Sokha, the CNRP leader, was arrested for national treason, and in November, the Supreme Court decided to ban 118 CNRP parliamentarians and other political leaders from political activities for five years. It was a coup d'état that the Supreme Court, at the behest of the Prime Minister, deprived the MPs, who had been elected by the people, of their rights. In addition, the Supreme Court ordered the dissolution of the CNRP. The 2018 general election was virtually a one-party election of the Cambodian People's Party (CPP), which won all 125 seats. In response, Western countries have imposed the following strong sanctions, while the Japanese government did not recognize it as legitimate and refused to dispatch the election monitoring team.

Don't forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy

In August 2020, the European Union (EU) excluded imports of Cambodian clothing and shoes from trade incentives, citing human rights infringements in the production of these commodities. Last December, the United States listed Cambodia as a country to which all weapons exports are banned and also decided to ban the export of US high-tech products to Cambodia.

For 37 years, since 1985, Prime Minister Hun Sen has maintained his power. The way he monopolizes power has been described by a European Parliament resolution of 11 March 2021 which called on "the Government of Cambodia to put an end to all forms of harassment, intimidation and politically motivated criminal charges against members of the opposition, trade unionists, human rights defenders, the media and civil society actors." But in recent years, he added a new weapon: the use of the social networking service (SNS such as Facebook). Sam Rainsy describes what happened in *The Geopolitics* on January 11 in 2022 as follows: Prime Minister Hun Sen provided a large amount of money to a young woman who was a supporter of the CNRP and a website called *Celebrity* to attack the opposition party. Approximately 400 messages between Prime Minister Hun Seng and the woman were exchanged via *Line*. When Sam Rainsy posted it on Facebook, he was accused by Hun Sen. Not only was the accusation used as a pretext to dismiss the CNRP, but he was sentenced to a 1 million USD fine and his house in Phnom Penh was confiscated. Sam Rainsy urges *Line* corporation in Japan to acknowledge the fact that the abovementioned communication had existed and thus save him. Like in the Ukrainian operation with its full use of the SNS and the relationship between President Trump and Twitter, *Line's* response will have a major impact on Asian politics.

The European Parliament adopted a resolution on May 12 calling on the Cambodian government to stop persecuting and threatening political opponents, labor union members,

human rights activists and journalists prior to the June 5 local elections and next year's general elections. They also accused the Cambodian Supreme Court of dismissing the CNRP in November 2017 and called for the withdrawal of charges against CNRP leader Kem Sokha, former leader Sam Rainsy and other CNRP political leaders.

The local elections on June 5 saw another miracle of Mekong. The Candlelight Party (CLP), which had been created by Sam Rainsy but could not use its name for years as he, the leader, was banned from political activity, garnered 22% of the votes and became the second largest party. It happened despite various harassments as described by the United Nations Human Rights Office which said that the election was "disturbed by the pattern of threats, intimidation and obstruction targeting opposition candidates." The CRP had rapidly increased its support and chose candidates in most constituencies in a few months. The support by the international community for real, fair, and free elections in 2023 can help democracy effectively take root in Cambodia.

Changes in the status quo by force is not allowed inside a country

Prime Minister Kishida of Japan said at a press conference in March in Cambodia: "We do not allow force to change the status quo in any region of the world." This is referred to the assumption that Russia, China, etc. might "change the status quo from the outside." But in view of the recent attacks and crackdowns on citizens around the world, political opinion is increasing that "change of the status quo by domestic force" also should not be allowed. The post-election coup d'état in Myanmar and the pre-election coup d'état in Cambodia are typical examples.

Don't forget Myanmar and Cambodia! – Reflections of a Japanese advocate for democracy

In March, the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR) recognized humanitarian infringements by the Myanmar Armed Forces as war crimes and crimes against humanity, citing attacks on civilians in densely populated areas with air bombs and large weapons, arbitrary arrests, torture, the use of civilians as human shield, burning to death, etc. In other words, the armed suppression of their own people by their own army was recognized as war crimes and crimes against humanity. In January this year, the United States, the United Kingdom, Canada and others decided to sanction the chief prosecutor, the Supreme Court judge, and military personnel who decided to prosecute Aung San Suu Kyi. It is one of the legal foundations of a state that changes of the status quo by force within a country are not allowed.

The invasion of Ukraine also disclosed the dangers of personal dictatorship, including the examples of Russian President Putin, Cambodian Prime Minister Hun Sen, Myanmar's long-term military clan, and North Korea's General Secretary Kim Jong-un. Personal dictatorship tends to use power to change the status quo both internally and externally, with the risk of involving wider regions of the world, and cannot be overlooked.

Both politicians and citizens are risking their lives

The abovementioned political opinion has increased because citizens and politicians are fighting for their lives in Ukraine, Myanmar, Cambodia, etc. The Ukrainian citizens never took a step back in the fight against mighty Russia, and the citizens of Myanmar and Cambodia continue to fight the mighty and brutal army and police. They move our hearts. On the other hand, some of my friends who were politicians and activists in Cambodia and Myanmar have been killed in the last 20 years or more. Sam Rainsy himself has escaped assassination attempts. He was targeted by a grenade attack in Phnom Penh on March 30 in 1997. It killed at least 16

people and left more than 100 seriously wounded. The report of the U.S. Senate Committee on Foreign Relations reached the following conclusions in October 1999:

> (1) Members of Hun Sen's Bodyguard Force participated in the planning and execution of the attack.
> (2) Hun Sen, being one of the only two people with authority over the Bodyguard Force, must have known of and approved the attack.

Sam Rainsy was attacked even in France and the French government has issued an arrest warrant for a Cambodian who did it. The footage of a Ukrainian female parliamentarian with a gun who stayed on in Kiev was also spectacular. As a member of parliament, I have only felt dangerous twice. I tell myself that I must support these citizens and politicians who are fighting for their lives.

Japan's diplomacy supported by other peoples

On May 19, Japanese state TV *NHK* reported a surge in civilian killings in rural areas by the Myanmar Army and commented: "While Japan insists on freedom and democracy with the West, it is not permissible for Japan to leave Myanmar overrun by the military. Now that the West is absorbed in Ukraine, Japan's involvement is required."

The invasion of Ukraine created an environment in which Japan could change its policy. The excuse that "if you push the dictatorship government more, they will become closer to China" is no longer valid. For Myanmar, it is all about fulfilling the request submitted to Prime Minister Kishida by the "Federation of Parliamentarians to Support the Democratization of Myanmar" on February 9 which was mentioned earlier. For Cambodia, it is the implementation of the measures and points required by the EU Parliament and others. Implementing these is

consistent with Kishida’s diplomacy, which has been supporting Ukraine and sanctioning Russia. Gaining true trust from the people of other countries in this way is also Japan’s greatest security.

２０２２年１１月５日　週刊NY生活
海外在留邦人のマイナンバー取得は２０２４年５月

SHUKAN NEW YORK SEIKATSU　2022年（令和4年）11月5日

海外日本人サポート　藤田幸久　（8）

海外在留邦人のマイナンバー取得は２０２４年５月

マイナンバーカード（以下カード）が日本国内で保険証と一体化されることが発表される中「海外に住む日本人はどうやってカードを取得できるのか」との質問を頂きました。

結論は、保険証との一体化に先立ち２０２４年５月から取得できます。これは２０１９年５月に公布された通称デジタル手続法で決定されたものです。この法律は、現在はカードは、海外に転出し住民票が消除する際に返却しなければならないものを、海外転出後も消除されない住民基本台帳の戸籍の付票（※）を個人認証の基盤とするように改正して海外でのカードの利用を可能にするものです。

これにより、海外在留邦人のオンラインでの本人確認や、さまざまな行政手続も可能になります。この法律改正の背景説明として、住民基本台帳法制定時の１９６７年の約４倍の日本人の海外出国、デジタル化の進展による官民のオンライン手続の多様化、国外転出者のインターネット上の確実な本人確認のニーズの高まり、将来的には在外投票におけるインターネット投票、が挙げられていました。

国会で平将明衆議院議員が、現行法では、カードの変更や交付期限が切れると、その都度帰国して市役所等に行かなければならないが「それはあり得ないですね」と質問したのに対し、平井卓也デジタル大臣は「これはあり得ません。絶対にそういうことなく、何らかの方法を講じるということはコミットさせていただきたいと思います」と答弁しました。今政府内では、帰国しないで在外公館で対応できる改正が検討されています。

平議員が、海外日本人にカードを交付する意味は、この仕組みを使って在外ネット投票を可能にすることにある、と指摘したのに対し、総務省はネット投票による利便性向上と、システムのセキュリティー確保の両方を考慮し、できるだけ早期に導入していけるよう、着実に検討を進める、と答弁しました。

衆・参両院の選挙とも２０２５年が予想され、その１年前に海外日本人がカードを取得することは、在外ネット投票導入の環境が整うことになります。他方、カードが義務化されても保険証は廃止しない、と岸田首相の方針が変わるなど混乱しています。正念場を迎える在外ネット投票の国会審議を前に、カード拡大政策の混乱がその妨げにならないよう注視していく必要があります。

◇

（※）戸籍の附票　新しく戸籍を作った（本籍を定めた）時以降の住民票の移り変わりを記録したもので、戸籍簿とセットで本籍地の市区町村で管理している。この戸籍の附票を写したものを証明書として使うが、戸籍全部事項証明書（謄本）などと同じく、本籍地で取り寄せることが可能。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２２年１２月３日　週刊NY生活

前進の一年

2022年（令和4年）12月3日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート（9）

藤田幸久

前進の一年

新型コロナ禍による海外からの日本入国制限等に伴い、海外日本人に対する不利益が拡大しています。そうした中、今年は海外日本人をサポートする以下の動きがありました。

▽1月31日、昨年の総選挙での在外投票の困難さと高負担に憤慨した海外日本人が「在外ネット投票の早期先行導入」を求める2万6027筆の署名を林芳正外務大臣に提出。これに謝意を表した大臣は「2万人投票の現状を一桁増やしたい」と応えた。

▽4月1日から在外選挙人名簿登録が、ビデオ通話を通じた本人確認及び事前送付された書類の原本確認によって、遠隔地に住む日本人有権者は在外公館に出向くことなく可能となった。

▽5月25日最高裁判所は海外日本人が最高裁裁判官の国民審査に投票できないのは違憲とする判決を下した。また判決は投票方式の変更を示唆した。これに対し金子恭之総務大臣は「在外投票を可能とするための具体的な方策を早急に検討する」と次期衆院選までに国民審査法を改正する考えを示した。

▽9月20日河野太郎デジタル担当大臣は「次の国政選挙には（海外日本人の）選挙人登録と、できれば投票までをオンラインでできるようにしたい」と述べた。河野大臣は7月の参議院選挙前に海外日本人に在外選挙人登録を呼びかけており、在外ネット投票の支援者である。

▽2024年5月から海外日本人がマイナンバーカードを取得できることが確認された。これにより、海外日本人のオンラインでの本人確認や、さまざまな行政手続きも可能となる。これを決定した、通称デジタル手続法改正の背景説明として「将来的には在外投票における インターネット投票」とも記載されている。

▽在外ネット投票等に関する国会質問が増え、その結果、海外日本人の在外公館投票も郵便投票も不可能な国が23か国もあることを政府が認めた。

○外国籍を取得すると日本国籍が自動的に、かつ強制的にはく奪される国籍法第11条の改正を求める訴訟が脚光を浴びている。外務省は長年日本人が複数のパスポートを持つことを黙認してきたが、コロナ禍による入国制限に伴い法執行を強行するようになり、「親の死に目に逢えなかった」、「帰国した日本人が再出国すると再入国が難しい」などの直接的被害が続出していることによる。

日本に対する愛情や誇りも高い海外日本人の皆さんに対する支援を来年はさらに高めていきたいと思います。



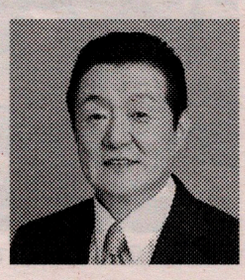
ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２３年１月１日　週刊NY生活
海外日本人の投票権と国籍前進の一年に

週刊NY生活　SHUKAN NEW YORK SEIKATSU　2023年（令和５年）１月１日（日）

海外日本人サポート

藤田幸久（10）



海外日本人の投票権と国籍の前進の年に

いよいよ在外ネット投票が実現する年を迎えました。12月の国会で、逢沢一郎自民党選挙制度調査会長が、在外ネット投票を検討の段階から実行の段階に進むべく、法整備に取り組むと明言しました。通常国会で法案が提出される流れです。逢沢一郎議員は、私が会長を務めていた超党派の在外投票支援議員連盟の会長でもあります。

また、郵便投票の対象者を、在宅介護の方々の投票機会を確保するために、要介護五から四及び三に拡大する法案提出も明言しました。

他の議員からも、ネットによる候補者情報の取得や、選挙期間の延長の要望が出されました。海外では選挙公報が間に合わない、選挙期間が短く在外公館に行ける時間がない、といった不利益の解消につながる提言です。

在外ネット投票を求める長年の皆様の闘いに心から感謝いたします。

私は、この問題は海外日本人のさまざまな不利益や差別を放置してきた政治の怠慢と思います。海外日本人には他にもさまざまな不利益が存在します。

その一つが、外国籍を取得すると日本国籍が自動的にはく奪される国籍法11条です。現在、これを違憲とする訴訟と、外国籍を取得しても「日本国籍を保持するかどうか当人が選択できる」ように改正を求める二つの訴訟が進行中です。

この違憲訴訟の原告は長年米国に住む近藤ユリ弁護士です。数百人以上の外国籍を取得した各国在住の日本人からの相談を受け、国籍法11条は、本人ばかりでなく、日本に残っている家族や子孫にまで大きな苦しみを与えていると以下の事例を挙げています。

「コロナ禍で、国籍喪失届を出さないと外国旅券で帰国するためのビザを出さないと日本領事館でいわれた。親が危篤で帰国を望む日本人に対して、領事館は、国籍喪失届を提出すればビザが発給可能になると迫った。外国籍を取得した海外日本人には国籍喪失届を提出する義務はなく、しかもその相談者に対して領事館は日本旅券発給を拒否しているにもかかわらず。結局親の死に目に会えなかった相談者が複数名いる。また、米国籍を取得した人が子どもの日本旅券の更新に領事館に行ったところ、両親の米国におけるビザは何か、子どもが生まれた時に両親に日本国籍があったかなどを詰問された。子どもの日本国籍を失わせる根拠を探しているようだ、との相談もあった」

海外日本人には人道法は適用されないのか？と思わざるをえません。

海外日本人の様々な不利益を是正し、国内の日本人と同じ扱いを得る闘いが必要です。海外日本人の投票権と国籍の前進の年にして参りましょう。それは海外日本人ばかりでなく、日本全体の尊厳を高めることに他ならないからです。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。ト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクス

Special Conversation

クリミアを含む領土奪還を目指す！

本対談には在日ウクライナ特命全権大使である、セルギー・コルスンスキー氏が登場。ロシアの侵略行為と戦うウクライナの現状を聞いた。どんな支援を必要としているのか、我国にできる支援のあり方とは



Sergiy Korsunsky

Dr.セルギー・コルスンスキー

在日ウクライナ大使館 特命全権大使

取材日／2022年11月17日　写真／矢島宏樹　構成／本誌・竹内春彦

Interviewer



藤田幸久

国際ＩＣ日本協会会長／元財務副大臣

●ふじた・ゆきひさ／1950年生まれ。慶應大学卒業。初の国際NGO出身の国会議員として、衆議院、参議院でそれぞれ2期務める。財務副大臣、旧民主党国際局長、民進党次の外務大臣を歴任。現在、国際IC（MRA）日本協会会長、岐阜女子大学特別客員教授を務める。

藤田　最初に、貴国ウクライナについて伺います。主産業等は。

コルスンスキー　ウクライナはヨーロッパにおいて、領土面積が最も広い国です。地理的にはヨーロッパの東端にあり、黒海やアゾフ海に接しています。また、その国土は世界一肥沃な農地に恵まれ、クリミア山脈や、カルパティア山脈を擁する、とても自然豊かな国です。また、ウクライナは世界有数の農業国です。ヒマワリは日本でも馴染みの深い花だと思いますが、ウクライナはヒマワリの一大生産地です。加えて、ウクライナは天然資源にも恵まれ、製鉄業や石炭業といった鉱業を発展させてきました。

しかし、残念なことにロシアという

迷惑な隣国があるので、いまは戦争の最中です。二〇二三年、ウクライナが戦争に勝利した後の話にはなってしまうと思われますが、今後も発展が続けば、GDP（国内総生産）では、他のEU加盟国にも負けない国に成長できる潜在力があると確信しています。

オリガルヒの摘発が進む

藤田　ウクライナにおけるオリガルヒ（新興財閥）の持つ影響力は。

コルスンスキー　確かに、戦争が始まる以前はオリガルヒの影響力は大きなものでした。オリガルヒは一九九〇年代に行われたウクライナの独立時の負の遺産です。オリガルヒの多くは、違法な手段で財を成した資本家達です。長年の汚職を通じて、様々な悪影響をウクライナにもたらしてきました。しかし、ウクライナではこの負の遺産を精算するため、いくつかの法律が採択され、多くのオリガルヒが逮捕され、それを逃れた者も国外に逃亡し、二度と戻ってこないでしょう。また、オリガルヒ達の不正に蓄財された資産も順次押収されています。

藤田　二〇一四年に起きた、ロシアのクリミア半島侵攻時には抵抗は難しかったのですか。

コルスンスキー　当時、我国は軍事力が不足していました。独立当初ウクライナ政府は、軍事力が必要ないと思い込んでおり、安全保障においてはブダペスト覚書が履行されるものだと期待していました。そして、周辺国の全てが我国の自由と国境を承認し、主権と領土の一体性を認めているものだと考えていました。そのため、ウクライナは核兵器を放棄し、軍事力の発展をあまり重視してはいませんでした。周りには友好国しかないものだと、思い違いをしていたのです。そして、クリミア半島侵攻が行われた当時、親ロシア派として知られる、ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領が任期中でした。加えて国防に携わる政府要人の多くが、ロシアの工作員であったことが発覚しています。

ロシアにとって、クリミア半島の占領は長期間周到に計画されたものでした。そのため、長年のロシアによる工作で、ウクライナの防衛戦力が削減され、十分な抵抗が行えるだけの用意がなかったのです。今回のロシアの侵攻に際して、ウクライナが抵抗できているのは、このことを教訓として準備を重ねてきたからです。しかし、仮にも国際連合の常任理事国であるロシアが、ここまで大規模な軍事行動に出たことは予想外でした。

兵士の質では大きく上回る

藤田　現在の戦況はどうですか。

コルスンスキー　諸外国からの協力もあり、優位に運んでいます。まず、ハルキウ州で大きな作戦があり、現在はヘルソン州における領土解放が行われています。現在、いくつかの地域で領土も奪還できています。一連の作戦を取り仕切る幕僚には優秀なスタッフが揃っており、彼らの指揮によって、被占領地域における犠牲者やウクライナ軍の損害は可能な限り、抑えられたものになっています。

現状、兵士の人数で比較すると、ウクライナ軍はロシア軍と同等程度の百万人ほどの兵力を持っています。その他、ウクライナのドンバス地域での八年間にもわたる従軍経験を持つ二十万人もの予備役の人々もおり、彼らは有事にあたっては、再び武器をとって戦う用意があります。そして、ロシア軍との最も大きな違いとして、ウクライナ軍には、急遽動員された市井の人々や、徴兵されている囚人達がいません。そのため、兵士の練度や、士気といった部分ではロシア軍を大きく上回っています。

しかし、ウクライナは武器が不足しています。対して、ロシアはソ連崩壊後に多くの武器を受け継ぎました。また、同国は以前から軍事費に対して、ウクライナとは比較にならない金額を投じて、数多くの兵器を生産してきました。そこでウクライナは、アメリカを含むNATO（北大西洋条約機構）諸国や、隣国のロシアを脅威と捉える認識を共有する諸外国から、武器の提供を受けています。この武器の提供によって、ウクライナはロシアとの戦争を優位に運べているのです。

藤田　ロシアとの情報戦の推移は。

コルスンスキー　ロシアは開戦より、

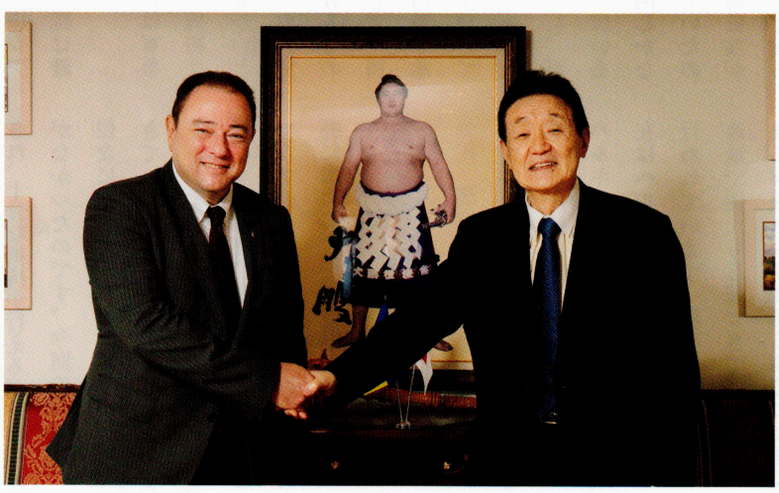
２０２３年２月１日　リベラルタイム
コルスンスキー在日ウクライナ大使

かつてのナチスドイツでゲッベルスが考案したプロパガンダ手法に基づく情報戦を展開しています。これは、軍事作戦と並行して、継続的に誤った情報を発信する手法です。これに対抗して、ウクライナでは、正確な情報の発信に努めています。ロシアによる偽情報の拡散は、開戦前から予想されていたため、ウクライナは偽情報対策センターという機関を設置して情報戦に備えていました。ロシアによるフェイクニュースの大半は現実とはかけ離れた稚拙なものです。例えば、侵攻が始まった二〇二二年二月二十四日に、プーチン大統領やガルージンといったロシアの要人は一斉に、軍事侵攻を否定しましたが、国際社会ではすぐにその嘘は見抜かれていました。ロシアによる軍事侵攻は嘘では到底覆せない事実だったからです。

藤田　軍事物資の提供はまだまだ必要ですか。

コルスンスキー　特に必要なのが、ミサイル防衛システムです。十一月十六日にも、ロシアによる大きな攻撃があり、九十六発のミサイルが発射されています。開戦当初はウクライナの防空体制が不十分で、ミサイルの迎撃率は五〇％程度でしたが、現在では八〇％ほどに伸びています。しかし、ロシアの脅威はミサイルだけではありません。イラン製のドローン兵器は、防空上かなりのリスクとなっています。ただし、我々もこれを効率よく無力化する防空体制を構築することに成功しています。

　また、十一月十六日に、ＮＡＴＯとの協議を通じて新しい武器支援の枠組みを得ることにも成功しました。新たな支援物資とともに、引き続き領土の奪還を続けていきます。ここで強調したいのは、我々にはロシアの領土を占領する目的はないということです。我々は一九九一年に承認された、ウクライナの国境を回復次第、終戦する用意があります。そして、国際安全保障が得られた上で、ロシアとの損害賠償の交渉に移りたいと考えています。この立場は協力関係の国や、ロシア政府にはすでに伝えられており、これを撤回する予定はございません。



クリミア奪還は諦めない

藤田　当初、ゼレンスキー大統領はロシア侵攻以前の原状回復を主張されていましたが、いまやクリミア奪還を主張されています。ウクライナの方針は転換されたのですか。

コルスンスキー　我々の領土に対する考え方は一貫しています。一九九一年の独立以来、クリミアを含むウクライナの国境は、全世界および、外交関係を樹立した国々によって承認されています。侵攻開始前の状況に戻すというゼレンスキー大統領の主張が、ロシアとの交渉を再開する上での最低限の条件だった時期もありました。

　ゼレンスキー大統領はロシア侵攻以前から、ロシアとの交渉によって、ミンスク議定書の履行を押し進め、ドンバス地域での停戦を望んでいました。我々の再三のアプローチにもかかわらず、ロシアは交渉のテーブルにつくことを拒否し続けていました。我々は武力を用いず、クリミアの脱占領を果たすため、Ｇ７（主要先進七カ国）諸国を始めとした国々の協力のもと、クリミア・プラットフォームを設けて、ロシアへの働きかけを続けてきました。これは国際社会の

影響力でロシアが自主的に、クリミアから撤退することを促すためのものでした。

ロシアが、戦争を始めた以上、交渉を通じてのクリミア奪還の可能性は消えてしまいました。これは我々が望んだことではありませんが、極端な場合、ハルキウ州といった地域同様、武力によってクリミア地域を奪還する用意があります。

藤田　兵器の他、不足している物資はありますか。

コルスンスキー　深刻なのは冬季のエネルギーやインフラの不足です。ロシアによる攻撃で水道や送電設備等が破壊されました。特に解放地域のインフラは徹底的に破壊されていて、住民の帰還が難しい状況にあります。そのため、移動式の発電・暖房・水道設備が必要であり、すでにEUや日本を含むG7各国からの支援が進んでいます。

日本に期待する復興支援

藤田　戦後復興について、日本にできることを教えてください。

コルスンスキー　その際には、大きな支援を期待しています。わたくしはすでに数十回にわたって日本の政府関係者や、商社等ビジネス関係者との協議を重ねています。また、復興にあたっては、我々は日本の持つ都市計画のノウハウに注目しています。ロシアの攻撃で破壊されたウクライナの都市の多くは、インフラを根こそぎ壊されているので、修繕よりも、全く新しい都市を一からつくる方がよいと思います。私は日本で多くの都市を訪れ、その都市計画における高い技術をこの目で確認しています。ぜひとも、そのノウハウをウクライナに提供してほしいと期待しています。

また、日本にある空港施設や、高速道路、新幹線等の高速鉄道といった、交通インフラにも注目しています。日本全国に張り巡らされた効率的な交通網は興味深いです。我々は復興にあたって、ウクライナをより進歩させたいと考えています。効率的な交通網の構築は、観光や流通を始め、様々な経済活動に役立つでしょう。

三つ目は水素エネルギーを始めとした、エネルギーインフラに関連する技術です。東芝・日立・三菱重工業がアメリカと共同で開発している新しい原子力発電技術の導入。また、自治体で生かせる省エネ技術の導入にも協力してほしいと考えています。

ハイテク分野での協力も期待しています。ウクライナに進出した日本企業は、ITおよびデジタル化の分野で、信頼できるパートナーを見付けられると確信しています。互いに協力して、技術開発を進め、ハイテク産業を新たに立ち上げれば、ウクライナを拠点に、EUに対する輸出も行えるでしょう。

また、食料品の安全保障でも我々はよいパートナーになれると思います。日本は食料品の輸入が多い国ですが、ウクライナからの輸入品目を増やすことで、対中国依存からの脱却にも繋がるのではないでしょうか。日本とウクライナは今後も様々な分野で協力が考えられると思われます。



●セルギー・コルスンスキー／1962年生まれ。ウクライナ首都キーウ出身。キーウ国立大学卒業。在米ウクライナ大使館参事官、ウクライナ外務省経済協力局副局長、在イスラエル国ウクライナ大使館経済参事官、ウクライナ科学技術委員会R&Dプログラム局長、在トルコ共和国ウクライナ特命全権大使等を歴任。2020年4月より現職。応用数学の理学博士号を保有。「エネルギー外交」「変革の時代における外交政策」等、320を超える学術論文および7冊の著書を含むその他出版物の著者でもある。

２０２３年2月４日　週刊NY生活

在外投票　ネット以外に他策なし

海外日本人サポート

藤田幸久

（11）



在外投票　ネット以外に他策なし

在外ネット投票導入法案は、林芳正外務大臣、河野太郎デジタル担当大臣、逢沢一郎自民党選挙制度調査会長が相次いで賛成を表明したにもかかわらず、今の国会での提出が暗礁に乗り上げています。与党内での反対意見が強いためで、その主な理由は、在外ネット投票を認めると、国内でのネット投票導入に繋がるとの懸念が主な理由のようです。近年の国政選挙で約百万人の在外邦人の中で約２万人しか投票できなかったという現実は、単なる不平等ではなく、国が国民の権利をはく奪している不作為と言っても過言ではないと思われます。

在外投票ができない理由と実例を海外有権者ネットワークNY竹永浩之共同代表が以下のように挙げています。

（1）在外公館無しの国が42か国。遠すぎる①隣国ルワンダの大使館まで３百ドルの旅費、陸路は国境封鎖（ブルンジ）、②大使館まで往復３日、日本からの郵便停止中（ザンビア）、③在外公館まで10時間（米国）、９時間（豪州）。

（2）在外公館での投票可能な日が平均約４日間のみ。（国内では衆院選は12日間、参議院選は17日間）

（3）郵便投票の不手際（投票用紙申請用紙の日本到着まで２カ月。投票用紙が税関で３週間ストップ）

これらの理由を改善することは困難です。公館を増やすことや投票可能日延長は至難であり、郵便機能はコロナの影響も含め各国で低下しています。また選挙管理委員会の人為的なミスも減っていません。つまり、海外有権者にとっては、ネット投票という方法しか他策がないのです。総務省が立会人が不要である郵便投票を認めてきたことは大きな前進です。これも踏まえてネット投票実現に活かして欲しいと思います。

本年は解散総選挙や、４月下旬の４つの衆議院補欠選挙の可能性があります。国内でのネット投票導入の是非を理由に、海外有権者の権利はく奪状態を引き延ばすことはもはや許されません。全ての国会議員の皆さんの英断を求めます。

最後にお知らせがあります。２月21日に「外国籍を取得しても自動的に日本国籍を失うのではなく、日本国籍の保持を本人が選択できるように改正を求める」国籍はく奪条項違憲訴訟の東京高裁判決があります。日本時間15時15分からの報告集会の視聴が可能です。ご希望の方は以下からお申込み下さい。

http://yumejitsu.net/

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際ICU（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

楽しい　週刊NY生活デジタル版　www.nyseikatsu.com

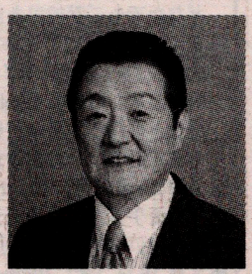
2023年（令和５年）３月４日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート

藤田幸久

（12）

国籍法違憲訴訟は１勝１敗



東京高等裁判所は２月21日国籍法11条１項を合憲とする判決を下しました。しかし、一審で門前払いされた原告２名に門戸が開かれた点は画期的な勝利で１勝１敗といえます。

これは、スイス在住の野川等さん他が外国籍を取得しても日本国籍を自動的に失わずに「保持するかどうか当人が選択できる」よう改正を求める訴訟です。判決は、憲法22条２項は国籍離脱の自由は定めるが、離脱しない自由を積極的に保障してはいないと述べ、複数国籍を防止、解消する規定の目的は合理的だとして、一審に続いて合憲としました。

他方、一審では、まだ外国籍を取得していないことを理由に原告としては不適格とされた２名を「門前払いはできない、原告として適格である」とした点で前進でした。これは居住国の国籍を取得する要件を満たす人であれば訴訟を起こせるとするものです。訴訟の門戸が各国の多くの日本人に開かれます。

判決後の報告会には、里帰りしていた日本で、このまま出国すると日本に帰国できなくなる制度に承服できず、国籍法第11条違憲訴訟を進めている米国在住の近藤ユリ弁護士や、「英国在住の孫が日本国民としての権利保障がされない、母国から排除される法律だ」と指摘した山浦善樹元最高裁判事他も参加しました。

こうした「当事者」が激増しています。海外の日本人「永住者」が過去最高の約55万人であるのに加え、コロナ禍で、日本国籍を奪われた日本人は「外国人」として帰国するためビザ取得が遅れて親の死に目に会えなかったなどの実害が増大しているからです。結婚や就職などのために居住する国の国籍が必要な日本人の権利や社会保障、アイデンティティを強制的に奪ってしまう国籍法を放置することはできません。

原告側は最高裁に上告する意向です。高裁が外国籍取得によって日本国籍を失うという物事の重要性を認めたことや、合憲とすることの理論的整合性の難しさがさらに浮き彫りになったことが、最高裁へのとっかかりになります。

しかし、これだけ海外日本人の「実害」が増大している今、裁判と並行して、海外日本人の権利や社会保障、アイデンティティを守るための法改正や、支援策を国会や行政府が検討すべき時です。国際結婚をした人々や移住した日本人にとっての複数国籍問題と捉えた国内の日本人も少なくないと思いますが、今やこの問題は他人事ではない問題となっています。内外の日本人の連携による支援を進めていきたいと思います。

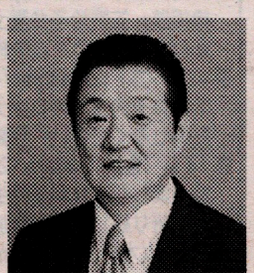
３月13日と18日に国籍はく奪条項違憲訴訟福岡の報告集会が開催されます。ご希望の方は以下からお申込み下さい。http://yumejitsunet/

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２３年４月１日　週刊NY生活
旅券更新のネット化がネット投票の後押し

海外日本人サポート

藤田幸久　(13)



旅券更新のネット化がネット投票の後押し

河野太郎デジタル担当大臣は3月24日のメルマガで27日開始のパスポートのオンライン申請について次のように説明しました。「パスポートの切替申請がオンラインでできるようになる。申請時と受取時に2回在外公館に行く必要があったものが受取1回で済む。16の府県では、戸籍謄本を別途郵送することでパスポートの新規申請と変更が可能になる。24年度からの戸籍の情報連携システムの開始に伴い、郵送を不要とする完全オンラインの新規申請を可能とする予定である。パスポートの申請システムはまだ改修の余地があるので、改修できるところは改修するよう指示した」

このオンライン申請で以下が順次可能になります。1パスポート更新（切替申請）。2クレジットカードで手数料納付。3紛失届提出（手数料も不要）。4新規発行（2024年度中。戸籍謄本の提示が、戸籍の電子化によって可能に）。5郵送での交付（2024年以降にマイナンバーカードの活用、オンライン申請の普及率も考慮して検討。これが実現すれば、パスポートセンターなどに行かずに受け取れる）。

今年を「領事手続のデジタル化元年」と位置づける林芳正外務大臣もデジタル化のハブとして、4月1日の領事デジタル化推進室の新設を発表しました。

実は、外務省は2004年にもパスポートのオンライン申請を導入しましたが、利用者数が少なく、また「1件当たりのコストが1600万円に上る」との指摘を受けて2006年に廃止した経緯があります。今では在留届のオンライン申請も可能になっています。在外日本人の皆さんがさまざまなオンラインを活用することによって、在外公館に行く数を減らして皆さんの利便性を高めて経費を削減できることが明らかになりました。

河野デジタル大臣はさらに、在外選挙人登録のオンライン化についても以下のように述べました。「総務省はヤル気のようですし、法改正も必要ないとのこと。選挙人登録をまずオンライン化しないと在外ネット投票も実現しないので、ぜひ進めてほしいです」

「パスポート申請のオンライン化、在外選挙人登録のオンライン化、そして在外ネット投票」という三段跳びの流れを加速したいものです。そのためにも、在外日本人の皆様の熱意とご支援が必要不可欠です。

「海外日本人サポート」で1年間寄稿させて頂いてきました。この間「在外公館が在外邦人への役場機能を持って欲しい。国民年金の納入その他のサービスなどもお願いしたい」との意見も目にしました。「お役人」として海外日本人のお役に立つ在外公館の姿を見たいものです。それには東京の政治と行政が変わることが必要です。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各三期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２３年４月８日　東京新聞

６０年前に「県議会　黒い霧」

東京新聞　2023年（令和5年）4月8日（土曜日）　茨

統一地方選2023 いばらき

60年前に「県議会 黒い霧」
30年前「汚職」で知事辞任

県議選・知事選 なぜ9日でない？

四年に一度の統一地方選が全国で始まっている。だが本県では県議選や知事選が対象外で、九日投開票の「前半戦」は行われない。原因は、約六十年前に県議会が解散した通称「県議会黒い霧事件」と、三十年前に当時の知事が「ゼネコン汚職事件」で逮捕され辞任した、ともに贈収賄事件だ。重要な二つの選挙が統一選から外れ、両者の時期も分かれていることのデメリットが指摘されている。（竹島勇）



竹内藤男知事の汚職事件で県庁知事室の家宅捜索に入る東京地検の係官＝1993年7月、水戸市で

今回、「前半戦」で実施される全国の選挙は、知事選こそ九道府県と少ないが、議員選は四十一道府県に上る。双方ともないのは本県を含む一都五県と少数派。このうち岩手、宮城、福島の三県は二〇一一年三月十一日に発生した東日本大震災で期日が延期されたことによる。他に東京都と沖縄県も、知事選と議員選がともに行われない。

本県の前回の県議選は昨年十二月十一日に投開票。現職の大井川和彦氏が再選を決めた知事選は二一年九月五日に投開票された。

いずれも一九四七年の最初の統一選からしばらくは四月に実施されていたが、それを崩したのが黒い霧事件だ。一九六六年、議長選出を巡る県議らの贈収賄事件が次々摘発され、十二月七日に県議会は解散。それ以降、冬の県議選が定着している。統一選の二～四カ月前に行われるため、統一選での各党の消長を占う「前哨戦」としても位置付けられるようになった。

「前半戦」 分離は有権者に不利益との指摘も

「黒い霧」は、作家の松本清張が戦後の重大事件の謎に迫ったノンフィクション「日本の黒い霧」（文芸春秋）にちなむ。事件は、流行語となったこのフレーズが冠されるほどの注目度だった。

日立市出身で、旧民主党などで衆院・参院議員を務めたNPO法人会長の藤田幸久氏（七三）＝水戸市＝は、県立水戸一高生時代に接した黒い霧事件が「政治に関心を持つきっかけになった」と振り返る。

事件では多くの議員が逮捕、起訴され、勾留中に出直し選挙に立候補するケースもあった。藤田氏は「連日新聞が大きく報道し、全国的にも注目されて騒然たる感じがした」と当時の雰囲気を生々しく語る。「こんな政治や風土は良くないと強く感じた」

一方、知事選が統一選でなくなったのは九三年。竹内藤男知事（当時）がゼネコン四社から九千五百万円を受け取ったとされる収賄容疑で七月二十三日に東京地検特捜部に逮捕され、八月十一日に辞任したためだ。竹内氏は、病気で公判手続き停止中の二〇〇四年に死去。東京地裁は公訴棄却とした。

県議選と知事選の時期がずれていることで、どんな悪影響があるのか。

県選挙管理委員会の佐野貴之書記長補佐は「論評する立場にない」と断った上で、「一般論として、統一選には効率化などの面でメリットがあるとは思う」と話す。昨年の県議選への県の支出は十三億三千九百八十万円（予算額）、一昨年の知事選への支出は十億三千四百九十五万円（決算額）だったが、統一選として同時に実施されていた場合に経費や労力がどの程度節約できるかの試算はしていないという。

藤田氏は、効率性以外にも有権者に不利益があるとみる。「県議会は知事のチェック役。同時に選挙があれば、県議選の候補者が知事の四年間の仕事ぶりをどう評価するかが分かり、県議選、知事選それぞれの投票先を決めるのに有益だ。知事がより緊張感を持って行政に当たることにもつながる」と指摘する。

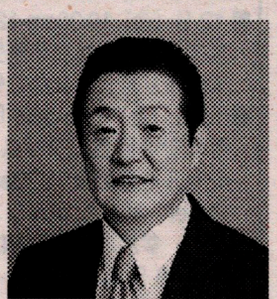
2023年（令和５年）５月６日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート

藤田幸久

（14）

米国籍と永住権の大差を無視する国籍法



外国籍を取得すると日本国籍が自動的にはく奪される国籍法第11条の違憲性や改正を求める二つの訴訟が進行中です。最近も原告側による記者会見やトークが開催されました。その中で認識すべきは米国籍保持者と永住許可証保持者の大きな違いです。

国は裁判の中で「在外邦人は居住外国の国籍を取得する必要は必ずしもない」と主張します。しかし、外国籍が必要不可欠な人が多数います。就職、社会保障、相続などで不利。投票権がなく在留資格が不安定。国籍が異なる夫婦間で離散の不安がある。介護に親を呼び寄せられない等からです。

米国の永住許可（グリーンカード）所持者が日本に帰国する際、親の危篤などで帰国が長引けば永住許可はく奪の可能性もあります。コロナ禍で日本旅券を持たない人に対する入国制限のため、日本国籍を奪われて「親の死に目に会えなかった」日本人が続出しました。

社会保障でも米国市民と永住者の間には差別があり、しかもその差は広がっています。特に、高齢者になった時に最低生活ができるか、ホームレスになってしまうかという生死すら分ける実態があります。犯罪を犯しても米国市民であれば国外退去や強制送還とはなりませんが、永住者は有罪となりやすく、長い懲役刑で強制送還となりえ、永住許可は消滅します。

米国で日本人夫婦から生まれた子供も3か月以内に国籍留保届けを提出しないと日本国籍を失うのです。

必要に駆られて外国籍を取得した南部陽一郎、中村修二、眞鍋淑郎のノーベル賞受賞者各氏も日本国籍をはく奪されました。

国は複数国籍の弊害として、外交的保護、兵役義務、納税義務の衝突などを挙げますが、税金は国籍ではなく所得発生国で課税され、他の理由も弊害になりません。

今や日本の複数国籍者も100万人超と推測され、複数国籍に肯定的な国が150か国約77％と言われるのも以上述べた複数国籍の「必然性」を示しています。

香港のサウス・チャイナ・モーニングポスト紙は「人口減少の危機に、自国民から国籍を奪う不可解な日本」と報じています。先祖代々日本人で日本の血が流れているのに、「日本人ではない」とされることに保守層が怒りを表すべきとの声も聞かれます。政府が国民の国籍を奪うという「反国益」を見直す時です。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２３年６月３日　週刊NY生活

在外はネット投票、国内は郵便投票が安全弁

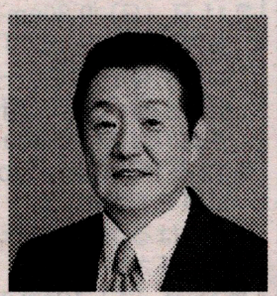
2023年（令和５年）６月３日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート

藤田幸久

(15)

在外はネット投票、国内は郵便投票が安全弁



５月16日「在外投票を推進する議員連盟」総会が開催され、新体制で逢沢一郎会長、岩屋毅副会長、青柳仁士副会長、西村智奈美事務局長などが出席しました。私は数年前に会長を務めていました。

海外有権者ネットワークNYの竹永浩之さん（ZOOM）、海外有権者ネットワーク日本の若尾龍彦さん、総務省森源二選挙部長、外務省長尾成敏領事局政策課長からヒアリングを行いました。

若尾さんは、１９９３年の「海外在住者投票制度の実現をめざす会」の設立以来の、村山首相への陳情、１９９８年の比例区の郵便投票の実現、最高裁での違憲訴訟の全面勝訴、２００５年の小選挙区・比例区・郵便投票＋在外公館投票の実現などを報告しました。

竹永さんは「在外投票困難問題　投票したくても投票できない海外有権者たち」という題で報告しました。一、遠すぎる在外公館　片道数時間／飛行機や船、宿泊も／在外公館未設置42カ国二、短すぎる投票期間　平均の在外公館投票期間４・17日三、間に合わない郵便投票　不安定な各国の郵便制度／郵便サービス低下／選管のミス、が骨子です。

特に郵便投票が、日本国内での配達日削減、不確実で長時間を要する各国の郵便制度などで５割前後が無効となり、在外公館投票に代わる安全弁として機能していない実態が示されました。つまり、在外公館増設や投票期間延長が不可能な中、ますます在外投票ができないのが現状です。

岩屋毅副会長がこの点を指摘し、在外郵便投票は無理なので、ネット投票の安全性を高めるべきと指摘しました。

日本国内の場合は、投票所に行けない場合は郵便投票が機能します。郵便制度が信頼でき、投票可能日数も在外よりはるかに長いからです。つまり、郵便投票が安全弁として機能するのです。

与党の中には「在外ではネット投票しか安全弁が無いことは理解できても、それを導入すると将来必ず国内でもネット投票の導入につながるので反対」との強い意見があるようです。

「在外はネット投票、国内は郵便投票が安全弁」との視点を訴えることも重要です。

超党派の議員連盟でこうした議論をボトムアップで積み上げる一方で、国会の政治倫理公職選挙法特別委員会で意見を出してもらい、そこから合意を探ることも一案との提案も出されました。議員連盟の今後の活躍に期待しましょう！

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

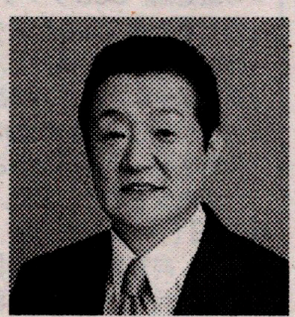
２０２３年７月１日　週刊NY生活
マイナカードは海外日本人の恩恵が先行

海外日本人サポート

藤田幸久

（16）

マイナンバーカードは海外日本人の恩恵が先行



２０２４年５月から海外日本人もマイナンバーカード（以下カード）が取得できることを昨年11月の本紙で報告しました。オンラインでの本人確認や行政手続も可能になります。カードの変更や交付期限が切れても帰国せずに手続きができる流れです。またオンラインによるパスポート申請も可能になります。

しかし、日本国内でカードをめぐる不祥事が後を絶ちません。24年秋の健康保険証との一体化、25年秋の保険証廃止に対する反発が強く、この一体化を「延期ないし廃止すべき」とする人が72％です。

コンビニでの別人の住民票の発行、マイナ保険証に別人の情報のひも付け、公金受取口座に別人口座の登録などが起きています。マイナ保険証を使える医療機関は３割程度しかなく、マイナ保険証を使える医療機関の65％でトラブルが起きていることも深刻です。米国のソーシャル・セキュリティーカードが、不正や人的間違いが起きないシステムであるのとは大きく異なります。

私はマイナンバー制度は、米国のような安全弁の効いたシステムにすれば国民の利便性と行政の効率化になると思います。しかし、国内の日本人には恩恵が明らかでなく、むしろ不安と不信を招いています。

カードを取得すれば２万円がもらえるという「アメ」と、マイナ保険証への一体化という「ムチ」でカード加入を強いたことが原因と言われます。

現在の保険証に特別問題はないのにマイナ保険証への一体化によって困る患者や医療機関などが続出してます。

これに対し、海外日本人にとっては、カードによってのみオンラインでの本人確認や行政手続ができるという恩恵があります。在外投票も在外公館との距離、郵便投票の不備などから、ネット投票しか名案がないのと同じです。

岸田文雄首相は、保険証廃止は「国民の不安の払拭（ふっしょく）が大前提」で、「コロナ対応並みの臨戦態勢で政府横断的に取り組む」と宣言しています。日本の政治責任の不明確さと縦割行政を大改革する時です。

今はまず、来年４月のカード取得が実現するように声を大にして頂きたいと思います。その次に、日本政府が国内の日本人にも恩恵をもたらすようなマイナンバー制度と安全体制を確立するよう求めて頂きたいと思います。

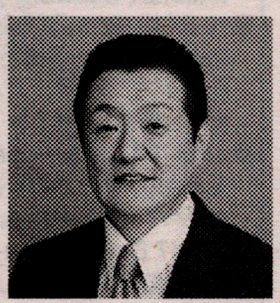
ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２３年８月５日　週刊NY生活

日本は民主主義国家か？国籍法訴訟秋の陣

海外日本人サポート（17）

藤田幸久



日本は民主主義国か？国籍法訴訟秋の陣

国籍法訴訟が続く秋

国籍法改正を求める訴訟が続きます。福岡訴訟第５回期日（８月21日）、京都発！大阪訴訟第３回期日（９月29日）、未成年者についての東京訴訟第２回期日（10月２日）です。

ご承知のように、国籍法11条によって外国籍を取得したとたんに日本国籍が自動的に奪われます。日本国内にいながら日本国籍を失った人、海外在住で日本国籍を失った人、国籍を失ったことを知らずに帰国して不法滞在外国人とされた人、海外在住で日本国籍を維持したいために現地で帰化できない人などが多く存在します。

特にコロナにより、日本国籍がない人の日本帰国や長期滞在が難しくなり、親の死に目に会えなかった人たちが多数います。日本国籍を喪失した人たちの相談を数百件も受けてきた米国在住の近藤ユリ弁護士が、一時帰国した日本からの再出国が難しい当事者となり、訴訟を起こしました。

あなたは不法滞在の外国人！

女性の大学教授も訴訟を起こしました。カナダ国籍を取得した後、18年に親の介護のために帰国。国籍喪失届が申請書類の不備を理由に受理されず、日本国籍があるものとされてきましたが、翌年、旅券を申請したところ日本国籍は失われているとして拒否され、「不法滞在の外国人」と宣言されたのです。出国を望めば強制退去となり、５年間は日本への帰国が拒まれる状況です。教授は「家族介護の帰国が不法滞在扱いを受けるのは理不尽だ」として、日本国籍を持つことの確認や旅券発給などを求めて大阪地裁に提訴しました。

海外で活躍する日本人に冷酷な国籍法

海外在住日本人は１３０万人を超え、その約６割が長期滞在者です。世界１５０か国が複数国籍を認めています。しかし、必要に迫られ外国籍を取得した南部陽一郎、中村修二、眞鍋淑郎のノーベル賞受賞者各氏も日本国籍をはく奪されました。ビザ発行の条件として「自らの意思で日本の国籍を放棄する」という書類にサインを迫られた人もいました。本人の意思を確認することなく、海外で活躍する日本人の国籍を奪うことは、大きな国益の損失です。

日本は民主主義国か？

日本は男女平等指数が世界１２５位。報道の自由ランキングが世界68位です。６月までは日本だけが先進G７諸国の中唯一ＬＧＢＴ支援法が無い国でした。日本が民主主義国として胸を張るには、国籍法11条改正も含めてその体制を整える時です。

この秋の裁判や報告集会などの日程は以下のサイトでご覧ください。http://yumejitsu.net/

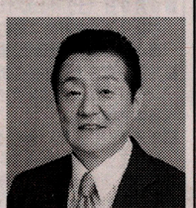
ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２３年９月２日　週刊NY生活
原発水海洋放出　スリーマイルと福島の違い

海外日本人サポート　(18)

藤田幸久

原発水海洋放出
スリーマイルと福島の違い



東京電力は８月24日福島第一原発の汚染水を浄化した「処理水」の海洋放出を始めました。国際原子力機関（IAEA）の「国際的な安全基準に合致する」との「お墨付き」を得ての決定です。しかし、政府の「関係者の理解なしには放出しない」との約束は「反故にされた」、「科学的な『安全』と消費者が考える『安心』は同じではない」という漁業関係者の不安が拡大しています。

韓国では、日韓関係重視の政府が理解を示す一方、最大野党の代表が「第２の太平洋戦争」と訴えるなど抗議活動が起きています。中国政府は日本からの水産物輸入を全面的に停止しました。日本人学校に石や卵が投げ込まれ、日本製品不買運動や日本国内の食堂などに対するいやがらせ電話が起きています。中国の原発から排出されるトリチウムは福島の放出量の約10倍という事実を棚に上げての蛮行です。

多くの国民や諸外国に影響を及ぼす政策決定には多様なステークホルダーとの双方向コミュニケーションが不可欠です。

アメリカのスリーマイル島原発も、当初NRC（原子力規制委員会）やGPU（原子力事業者）は処理水を河川に放出する方針でした。しかし、住民の反発が強く、ランカスター市がNRCとGPUを提訴し、その後両者の間で和解が成立しました。市民助言パネルが設立され、自治体の代表者、科学者、州政府担当者、市民が参加し、報道機関に公開されました。約十年後に処理水を蒸気化する大気中放出が決定されました。この方式は必ずしも住民に歓迎されないものの、多くの関係者が決定に参画できたのです。

私は２０１３年に世界で初の核廃棄物の最終処分場となるフィンランドの「地下岩盤特性調査施設」（オンカロ）を視察しました。原発企業は自社から発生する核廃棄物を安全に処理・保管する義務を課す法律があるのです。核廃棄物が無害となる「10万年間」地中に埋めるのです。この企業の社長は「透明性と情報開示を徹底している。見学者を説得するのではなく、現場を隠さず見てもらう。反対する人々の意見も謙虚に聴く」と述べました。

福島原発の海洋放出は２０４０年までの廃炉が前提ですが、延びる可能性もあります。何代後の首相や東電社長が責任を持てるのでしょうか？　ましてや10万年後の地球に？原発とはそうした代物（しろもの）であるとの対応が必要です。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

ニューヨーク・タイムズ電子版８月25日付けは東京電力福島第１原子力発電所の処理水の海洋放出が始まったことについて「海産物は安全だが食べない人もいる」と題する記事を掲載した。

「専門家らは処理水の海洋放棄は魚介類を食べる人々に健康上のリスクは及ぼさないとしている。しかし科学的証拠がそれを裏付けているとしても誰もが納得しているわけではない」として中国や韓国の市民の反応を報じた。

「海産物は安全だが、食べない人もいる」

ニューヨーク・タイムズ

韓国政府は海洋放出に理解を示しているが、野党「共に民主党」が反対しており、死んだ魚や放射線のシンボルを描いたプラカードを掲げるデモ参加者をよく見かけると報じている。24日には抗議する学生16人が日本大使館に押し入ろうとして警察に拘束されるなどの騒ぎがあったことにも触れている。この一方でソウルの鷺梁津水産市場では、魚販売協会が消費者に被害妄想に屈しないよう「私たちの魚介類は安全です！」「安心して食べましょう！」と呼びかける横断幕を掲げたことを紹介している。

中国では政府が日本の水産物の輸入禁止措置を一部地域から日本全土に拡大するなど放出は大きく政治問題化されていると指摘している。香港にある寿司レストラン「京一」では予約が半減。店主は日本産からノルウェー産サーモン、カナダ産ウニなどに置き換えるという。昨年の日本の中国と香港向け水産物の売上高は３８７０億円で全体の40％以上を占めており、「この状態が続けば日本経済に大きな影響を与えるとした。

とはいえ、香港の有名な日本食チェーン店「海待丼」の支店では、金曜日のランチタイムに行列ができ、「心配していない。値段が上がる前にお腹いっぱい食べたい」との客の声を紹介して記事を締め括っている。

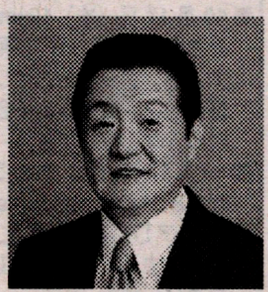
２０２３年１０月７日　週刊NY生活
在外投票を混乱させる衆議院抜き打ち解散

海外日本人サポート

藤田幸久

(19)

在外投票を混乱させる衆議院抜き打ち解散



最近日本では衆議院解散の報道が目立ちます。上院、下院とも決まった時期に行う米国と違い、任期４年の衆議院のはずが約２年半に１回選挙を行っています。近年は抜き打ち解散が多く、海外日本人にとっては立候補者や政策の事前情報不足での選挙突入です。選挙公報も選挙公示後に在外公館に届きます。

「片道数時間の在外公館や、間に合わない郵便投票」などの障害に加えて、突然の総選挙は在外投票の意欲を損ねてはいませんか？私は米国の政党大会に２度出席しましたが、予備選挙も含め候補者と有権者とが１年近く対話する民主主義に感動しました。近年は劇場型過ぎますが！

84％は首相の裁量による解散

大統領を直接選ぶ米国と異なり、日本や英国は国会議員が首相を選ぶ「間接民主主義」の国です。国民との距離が離れた首相をチェックするために、国王が議会を解散して民意を問うのが解散の起源です。また三権分立にある政府と国会との相互チェック機能でもあります。

しかし、日本では政府が圧倒的な力を有し、その首相の政治判断で解散されてきました。憲法69条の内閣不信任決議案による解散は過去４回のみで、21回（84％）は憲法７条による首相の裁量による解散です。

英国でも首相による解散が多かったため「議員任期固定法」が成立し、下院議員の任期を５年と固定化し、解散を下院の３分の２以上の決議、または不信任決議可決の二つに限定したこともあります。

日本でも「内閣不信任決議案による解散か、衆議院の３分の２以上の決議を要する解散案」や、「解散日の事前通知を義務付け、通知した日以外の解散を禁じる案」などが出てきています。

首相の４分の３が世襲議員、弱い国会

それ以上に日本の民主主義を強化する時です。歴代首相の約４分の３、国会議員の30％弱（自民党の約40％）が世襲議員です。この最大の既得権と官僚とのもたれあいが政府の国会に対する優位性の基盤です。

法案全てを議会が提出する米国に対し、日本では８割を政府が提出します。政府の過大歳出を大幅削減できる米国のGAO（行政活動監査院）などの独立機関を持たないことも弱い国会の実像です。

こうした欧米諸国が持つ民主主義や議会の強さを日本も持つことが、在外ネット投票導入や国籍法改正などによる海外日本人のサポートにもつながると思います。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２３年１１月４日　週刊NY生活

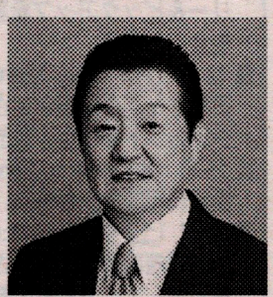
性同一性障害の手術強制は違憲、国籍剥奪法は合憲

海外日本人サポート

藤田幸久

(20)

性同一性障害者の手術強制は違憲、国籍はく奪法は合憲



9月28日最高裁の第一小法廷は、国籍はく奪条項違憲訴訟の上告を棄却しました。国籍法11条1項によって、外国籍を取得したとたんに日本国籍が自動的に奪われます。その結果、日本国内にいながら日本国籍を失った人、海外在住で日本国籍を失った人、国籍を失ったことを知らずに日本に帰国して不法滞在外国人とされた人、海外在住日本人で日本国籍を失いたくないために現地に帰化できない人などが多く存在します。必要に駆られて外国籍を取得した南部陽一郎、中村修二、眞鍋淑郎などのノーベル賞受賞者も日本国籍をはく奪されました。

他方、最高裁大法廷は10月25日「性同一性障害の人が戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術を受ける必要があるとする法律」は、「意思に反して体を傷つけられない自由を制約しており、手術を受けるか、戸籍上の性別変更を断念するかという過酷な二者択一を迫っている」として憲法違反との判決を下しました。

この二つの訴訟に関する判断の枠組みは、原告弁護団の仲晃生弁護士によれば以下のように全く同じです。①懸念される問題が生じることは極めてまれ。②代替手段がある。③問題が起きていない。④問題が起きるとは考えられない。⑤制約の必要性の低下。⑥合理的関連性の消滅。⑦過酷な二者択一。⑧制約を課さない国の増加。

にもかかわらず、性同一性障害者の手術強制は憲法違反で、国籍強制はく奪は合憲というのはあまりに矛盾します。

原告側は、10月26日①多くの学者が国籍法11条は違憲であることを指摘している。②最高裁で判断が示されたことのない重要な憲法上の争点を含む。③裁判所法10条によれば大法廷で審理すべきにもかかわらず小法廷で門前払いのように棄却した。④憲法上の重要な争点についての判断から逃げた。との推論から、最高裁判所に再審の訴えを起こしました。

6月にLGBT支援法をG7諸国の中で最後に成立させた日本でも、やっと性同一性障害者の手術強制憲法違反が確定しました。

多くの海外日本人を守ることは日本の国益であり、国籍はく奪条項を変えるために、今こそ国会と国民が声を高める時です。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

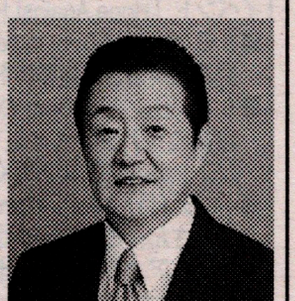
２０２３年１２月２日　週刊NY生活

在外ネット投票実現に超えるべき壁

海外日本人サポート

藤田幸久　(21)

在外ネット投票
実現に超えるべき壁



百万人を超える海外在留日本人で、日本の国政選挙で投票できた日本人が2万人から増えない現状が続いています。（1）遠すぎる在外公館、（2）短すぎる投票期間、（3）間に合わない郵便投票が主な原因です。

実は（3）の郵便投票は23年間も実施されており、日本国内よりも権威を与えられている制度です。それは選挙の根幹である立会人なしでの投票が認められているからです。ところがその郵便投票が劣化しています。途上国などでの遅配、国内での週末配達停止、選管ミスなどが理由です。（1）と（2）も改善の余地はありません。つまり、在外公館で投票できない人のセーフティーネットであった郵便投票制度が機能しない以上、いよいよ在外ネット投票しか方法はありません。総務省有識者会議が2018年に提言した制度です。

しかし、10月に竹永浩之海外有権者ネットワーク共同代表と若尾龍彦海外有権者ネットワーク日本代表を国会にお連れしましたが、まだまだ高い壁が存在します。本人認証を譲らない意見や、国内でのネット投票への波及に反対する意見などが存在するのです。各党への働きかけや、憲法裁判も検討する一方で、（1）2024年4月に開始される海外でのマイナンバーカード利用による簡易な在外選挙人登録や（2）郵便投票用紙の在外公館からの発送と在外公館での受領、なども検討されるべきです。

そんな中、国内でもさまざまな動きが出ています。茨城県つくば市は国家戦略特区「スーパーシティ」の枠組みを生かして2024年10月の市長選挙と市議会議員選挙で、全国初のネット投票の実用化を目指しています。本人確認、買収や強要の回避、通信障害、データ改ざんなどの問題点の克服に取り組んでいます。茨城県下妻市は12月10日投開票の市議選で通信アプリLINEを使った不在者投票用紙の交付を行います。こうした投票率アップに対する動きも追い風にしたいものです。投票は憲法に保障された国民の権利であり、海外においてはネット投票しか道がないことが明らかになった今がチャンスです。その前に立ちはだかる壁を超える知恵とご支援を海外在住日本人の皆さんから頂きたく思います。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

週刊NY生活　SHUKAN NEW YORK SEIKATSU　2024年（令和６年）１月１日（月）

海外日本人サポート

藤田幸久

(22)

日本の民主主義の消滅

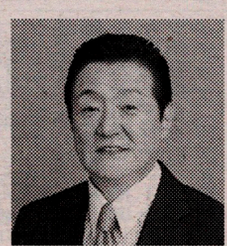
英国エコノミスト誌の「２０２４年世界展望」から初めて日本が消えました。昨年は、一人当たりＧＤＰ世界30位、世界競争力ランキング35位など「日本の失われた30年」を表す数字も話題になりました。その日本に激震が起きました。安倍派の約百人の国会議員に５年間で約５億円の裏金が渡ったとされ、官房長官など安倍派の４人の大臣と自民党幹部３人が更迭され、その数人が東京地検の聴取を受けました。

１９８９年のリクルート事件では中曽根康弘、宮澤喜一議員など約百人の利益授受が発覚し、竹下登内閣退陣に至りました。これを機に、１９９４年に政治浄化を目指して金のかかる中選挙区制を小選挙区制に変え、企業献金を廃止して税金による政党助成金制度を導入しました。しかし、今回パーティによる企業献金と裏金方式の実態が噴出しました。

また、安倍晋三元首相の殺害は、旧統一教会への高額献金による多くの被害者の存在や、「日本はサタンの国」などと主張する韓国の反日的団体の支援を多数の保守政治家が受けていた実態を明らかにしました。

政治浄化が骨抜きにされ、こうした金と特定団体の支援による選挙地盤が継承され、この30年間で首相の４人に３人、自民党議員の４割弱を世襲議員が占めています。

民主主義の消滅が根本問題です。三権分立でありながら、近年、首相が省庁、検察、裁判所、日本銀行などの人事権を実質的に行使してきました。しかも、首相は国民に選出された国会議員を、自分に有利な時期に解雇（解散）することもできるのです。



英国における議員と官僚の接触禁止や、欧米における政府首脳とメディア幹部との会食禁止のルールが存在しないことも、官僚やメディアの中立性を弱めました。日本の報道の自由度ランキングが世界68位という実態や、森友問題で、官僚の政治家に対する忖度（そんたく）から公文書が改ざんされたと言われています。

国会議員が金や特定の利益ではなく、公正に国民の意思で選出され、その民意に基づき国益を担うまともな民主主義と公正なメディアが必要です。今こそ、外国から与えられた民主主義から自ら関わる民主主義を確立することが、失われた30年から脱却する道です。

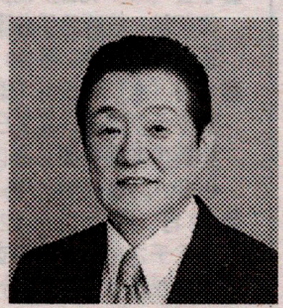
ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

2024年（令和６年）２月３日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート

藤田幸久（23）

日米の透明性と説明責任の違い



国会に大激震が起きています。４人の大臣が更迭され、国会議員４人が逮捕・立件され、自民党の麻生派以外のすべての派閥が解散します。派閥の政治資金パーティーの政治資金収支報告書への不記載や、パーティー収入の裏金化などの問題です。

しかし、東京地検が大臣経験者多数の聴取を行ったにも拘わらず立件に至らず、世論の反発も買っています。

第一の問題は、リクルート事件により１９９４年に成立した政治改革関連法で政治家個人への企業・団体献金を禁止したにも拘わらず、99年の法改正で政治家の資金管理団体への献金のみを禁止し、政党や政党支部への献金を容認したことです。関連法で合意した、当時の細川護熙首相と野党自民党の河野洋平総裁はこの法改正を厳しく批判しています。

第二は、自民党幹事長が数年間で約五十億円近くを受け取っても、その使途が公開されない「政策活動費」のブラックボックス化です。

第三は、記載漏れで事務局長は立件されても政治家の刑事責任を問えないのが現行法で、政治家も立件できる「連座制」を導入すべきとの世論が８割以上です。

第四は、企業会計が「複式簿記」であるのに対し、政治資金処理は「単式簿記」であり、収入と支出だけが記載され資産・負債の残高が記載されないことです。「単なる不記載であって裏金ではない」との言い訳の根拠です。

これに対し米国では、ウォーターゲート事件を機に制度改革を行っています。

第一は、現金献金、外国人からの献金、迂回献金を含む企業献金の原則禁止と厳罰です。

第二は、収支報告のデジタル化による報告義務と透明化による抜け道防止です。

透明性と説明責任の確立している米国に対し、日本は抜け道と曖昧さの得意技を駆使しています。Accountability (completely responsible for what they do and must give satisfactory reason) が説明責任と意訳され、形式的な国会答弁や会見のみで、責任の所在を曖昧に済ますことが日本のガバナンスの根本問題です。

米国から与えられた民主主義を超えて、国民が自分の判断で参加する民主主義が必要です。首相を直接選挙で投票しない間接民主主義の下、有権者登録がなく18歳で自動的に選挙権が得られるのが日本の制度です。

国民の力で、透明性と説明責任を実行する民主主義を勝ち取る時ではないでしょうか？

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

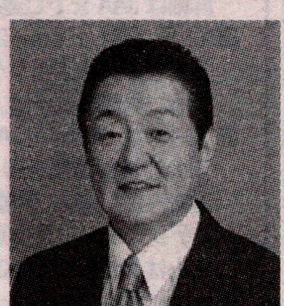
２０２４年３月２日　週刊NY生活

ネット投票は海外有権者に不可欠

海外日本人サポート

藤田幸久（24）

ネット投票は海外有権者に不可欠



河野太郎デジタル担当大臣は2月15日「デジタル行財政改革課題発掘対話」を開催して在外インターネット投票導入に向けて有識者から意見を聞きました。エストニア政府代表、つくば市五十嵐立青市長、イタリア在住で在外ネット投票導入の署名活動を行った田上明日香さんなどが経験を述べました。

エストニアは２０２１年にネット投票と以下のような制度を導入しました。（1）月曜日から木曜日まで全国全ての期日前投票所で投票が可能。金曜日から日曜日までは選挙区内の全ての投票所で投票が可能。

（2）複数回の投票を可能にして、第三者から脅されて不本意な投票をさせられるネット投票のリスクを回避。ネット投票による効果があったのは、国内在住者ではなく外国在住者の投票率向上でした。

日本でも、投票日に投票できない人への代替制度として期日前投票、不在者投票、郵便投票制度があります。しかし、これらでカバーできないのが、海外在住者です。

２０２２年1月に田上明日香さん達の在外ネット投票導入の署名簿をオンライン署名活動で支援したchange.org Japanから受け取った林芳正外務大臣は、この導入で在外日本人の投票を1桁増やそうと応えました。

河野大臣は地方自治体の課題の解決にもつながると語りました。そのつくば市五十嵐立青市長は「つくばサイエンスシティ構想」の下、外国人創業活動支援、外国人向け多言語アプリなどと並ぶインターネット投票導入に向けての技術検証を報告しました。

「ネット投票」には、セキュリティや個人情報保護などの課題を克服した公職選挙法の改正が必要で、河野大臣は「議員立法で実現するための機運の醸成」への意欲を示しました。

補欠選挙での在外投票率は５％未満

しかし、在外ネット投票は国内ネット投票と全く異なる点があります。国内では、期日前投票、不在者投票、郵便投票で投票できますが、海外ではネット投票でしか投票ができない実態があるのです。特に２０２３年10月の参議院徳島県及び高知県選挙区補欠選挙では、在外有権者投票率４・41％、42人。同じく衆議院長崎県４区補欠選挙では在外有権者投票率１・61％、４人しか投票できなかったのです！通常選挙と異なり、在外公館で投票できる日数が短いことが主因です。来る４月28日に行われる最低３つの衆議院の補欠選挙の投票率に注目下さい！

憲法で保障された投票の権利を守ることが急務です。

ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２４年４月６日　週刊NY生活
上川陽子外相国連外交のヒット

海外日本人サポート

藤田幸久

（25）

上川陽子外相国連外交のヒット

日本政府UNRWAへの資金拠出再開へ

上川陽子外務大臣は、4月2日これまで停止してきたUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）への資金拠出を再開することを決定しました。3月末のUNRWAのラザリーニ事務局長との会談を経ての決定です。UNRWAの職員数名が去年10月のハマスによるイスラエル攻撃に関与した疑いがもたれ、主要援助国の多くが拠出を停止しました。

最大の拠出国米国は来年3月までは再開しない方針の中、カナダ、スウェーデン、フランスなどが再開を表明しています。

2月に開催された世界宗教者平和会議（WCRP、本部ニューヨーク）主催の東京平和円卓会議にパレスチナとイスラエルの宗教指導者が同時参加しました。

私は日本の国会議員との対話をアレンジしましたが、これら参加者が日本政府の再開を強く要請し、自民党の国会議員もその支援を表明していました。

ラザリーニ事務局長は「資金が枯渇すれば、ガザ地区の支援だけでなく、UNRWA職員の立場も危うくなり、継続することは極めて重要だ」と訴えました。WCRPの宗教指導者も、長年のUNRWAによるきめ細かな支援は、米国が主張する他の国際機関では代替できないと訴えていました。

ガザで500人以上の学生が日本風のタコを空に飛ばし、日本の教育インフラ支援に感謝した他、日本によるUNRWA支援70周年を記念して「Tsumugu」というキャンペーンも進行中です。

日本が議長の国連安保理がガザ停戦決議を採択

3月25日議長国が日本である国連安保理が「ラマダン期間中の即時停戦決議」を採択しました。これまで停戦決議案に4度拒否権を行使してき米国が行使せずに棄権したことにより、昨年10月以来初めて決議が採択されました。議長国日本の主導で非常任理事国10か国が共同提案し米国を除く全ての国が賛成しました。

日本は人間の安全保障と仲介外交で貢献を

ウクライナやガザでの戦争は、一般市民が犠牲になる残忍な映像をリアルタイムで伝え、胸を締め付けます。WCRP東京平和円卓会議にはウクライナとロシアの宗教指導者も参加しました。激しい対立もありましたが、ロシアを含めて「戦争と暴力を強く非難」、「敵味方なく生命の尊厳と神聖さの平等性」などを決議しました。

上川外交は人間の安全保障と仲介外交という日本ならではの貢献を更に果たしてほしいと願います。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

補欠選挙は在外有権者を無視

2024年（令和６年）５月４日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート

藤田幸久　(26)

補欠選挙は在外有権者を無視

4月28日3つの衆議院補欠選挙が行われ、自民党が全敗しました。「政治とカネ」に対する国民の批判が直撃した様相です。

昨年補欠選挙の在外投票者数4人！

しかし、海外有権者にとって更に重要な問題は、補欠選挙は在外有権者を無視していると言われる実態です。今回の在外投票者の人数はまだ不明ですが、昨年10月の長崎4区補選の在外投票者数は全世界でわずか4人でした！その最大の理由は、在外公館で投票できるのが水曜日一日限りであることです。今回も情報を提供してくれた海外有権者ネットワークNY竹永浩之共同代表ですら、水曜日にNY市郊外の勤務先から総領事館に投票に行くのは不可能とのことです。

これを改善するには以下が考えられます。（1）在外公館投票期間を通常衆議院選挙並みに週末を含む最長6日間とする。（2）通常選挙並みに全在外公館で投票を実施。（全在外公館233に対し、今回の補欠選挙は108公館のみ）（3）在外ネット投票導入。（1）と（2）は法改正でなく、運用で実現できる筈であり、早急に導入すべきです。

在外選挙人登録へのマイナカード活用

本年5月27日から海外転出者の海外でのマイナンバーカードの継続利用と在外公館での申請・受取が可能となります。（2015年10月以降に日本国内で住民登録した日本国籍者）

これにより、在外での選挙人登録の増大が期待できます。2018年から出国時に選挙人登録申請が可能になりましたが、登録者は増えていません。国や自治体の意思と公報不足と思われます。

そこで、竹永浩之さんは、海外転出届時のマイナポータブルでの自動登録か、自身でのネット登録申請を行うことによる選挙人登録という具体案を提案しています。しかも、これは国や自治体の多大な負担減となります。在外選挙人登録制度の改正が望まれます。

在外ネット投票導入が必要

冒頭で述べたように、補欠選挙は在外有権者の投票を無視している実態があります。しかし、通常の国政選挙でも約100万人の在外邦人で約2万人しか投票できないのが実態です。郵便投票などが試行されましたが効果は乏しく、在外有権者にはネット投票しか改善の道はありません。今こそ導入する時です。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２４年６月１日　週刊NY生活
報道の自由度７０位　日本メディアは真意を伝えず

海外日本人サポート（27）

藤田幸久

報道の自由度70位
日本メディアは真意を伝えず

5月3日、国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」（ＲＳＦ）は「日本の報道の自由度」世界70位を発表しました。民主党政権時の12位がピークで、以後急降下してきました。しかし、日本のメディアはＲＳＦによる決定理由をほとんど報じていません。

一「日本は議会制民主主義国家であり、報道の自由と多元主義の原則が一般的に尊重されている。しかし、旧来の利害関係、ビジネス上の利害関係、政治的圧力、男女不平等等によって、ジャーナリストたちは権力の監視役としての役割を完全に果たせないことが多い」が意訳されたり、無視されています。「旧来の利害関係」を「伝統（の重み）」と訳した記事まであります。

二 watchdog（監視役）という権力を監視し、情報を収集するという言葉もほとんど報じていません。英オックスフォード大学ロイター・ジャーナリズム研究所の２０１９年調査で「メディアが、力を持つ人やビジネスを監視し検証している」と考える人が、日本では世界38か国中で最下位の17％だったこととも関係します。

三「既成の報道機関だけが記者会見や高官との面会を許可される『記者クラブ』制度」の説明にあたる部分を割愛しているか、『記者クラブ』制度自体を報じない記事もあります。

これまでも、他国には存在しない以下の実態が指摘されてきました。（1）報道機関のトップが首相と会食やゴルフをする。（2）放送法および電波法により、政府がテレビ局の放送内容を直接規制できる。（3）広告代理店やスポンサー企業の意向でメディアが権力の監視役ではなく広報役を務めている。

米国の Bill Kovach 他著の The Elements of Journalism（「ジャーナリストの条件 時代を超える10の原則」）は「不偏不党や中立性はジャーナリズムの根本原則ではない。客観性とは中立性や、両サイドが同じになるようバランスを取ることではなく、取材対象や権力者からの独立である」と指摘します。

そして「ジャーナリズムの最大の目的は、市民が自由であり自治ができるよう、必要な情報を提供することである」。「市民もまた、ニュースに関して権利と責任がある」と結論づけています。

「報道の自由度」とは民主主義そのものです。日本の報道の自由度が高まるよう、海外日本人の皆さんのサポートをお願いいたします。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２４年７月１日　日本 PR 学会
失われた３０年の主因は PR の欠如

日本パブリックリレーションズ学会
自由論集
Public Relations Studies
2024年7月発行

「失われた 30 年」の主因は パブリック・リレーションズの欠如

国際 IC 日本協会会長 元財務副大臣 元参議院議員 **藤田 幸久**
Fujita, Yukihisa

1．「日本の失われた 30 年」

【失われた富】

英国「エコノミスト誌」が年頭に世界情勢を展望する「World Ahead 2024」に今年初めて日本が掲載されなかった。このことは、日本が「失われた 30 年」で失った実態を示す、以下のような数字を象徴していると言える。

①世界に占める GDP 比率は 1950 年の 3%から 1994 年に 18%のピークに達した後に下降を続け、2024 年には３％とドイツに抜かれて４位。

②一人当たり GDP が世界 32 位、アジアで４位。

③1989 年～92 年まで４年連続１位であった世界競争力指数が、３年連続過去最低の世界 67 カ国・地域中で 38 位。

その後も「エコノミスト誌」が日本を取り扱うことは極めて稀になっている。

【民主主義的価値の不在・劣化】

近年明らかになった国際指標の中に、以下のようなものがある。

①男女平等において世界 128 位

②報道の自由度ランキング世界 70 位

③LGBT 支援法が成立したのは、2023 年６月であった。G７広島サミットへの駆け込み成立と言われたように G７諸国の中でこうした法律が存在していなかったのは日本だけであった。

④SDGS も西側先進国の中での加入が遅く、2016 年の伊勢志摩サミット直前の駆け込みであった。政府与党内の一部に反対論があったからである。

これらの民主主義的価値の中には日本が元々有していなかったものと、劣化したものとがある。報道の自由度ランキングの低下は、記者クラブの閉鎖性や、ジャニーズ問題やマスコミ関係者のセクハラ問題を報じなかったマスコミ界の体質や、政治家とマスコミ関係者の接触ルールの不在などが指摘されている。

【長期政権を可能にする下部構造が浮き彫りになった裏金問題】

2023 年半ばから政治の裏金問題に端を発した政治とカネの問題は、長期単独政権を可能にする下部構造を浮き彫りにした。奇しくも、1989 年のリクルート事件を契機に成立した政治資金規制法案は、「失った 30 年元年」とも言える 1994 年に成立した。しかし、禁止された企業献金が、政治家への資金集めを目的としたパーティという形で存続して、骨抜きにされた。多くの政治家が制度の抜け穴を利用して、申告せずに非課税で裏金を貯めこんできた実態を浮き彫りにした。

多くの与党の政治家が、反日を公言する韓国に本部を置く統一教会から選挙実務での具体的支援を受けて連続当選を果たしてきた実態も明らかになった。これらは、日本の政治を支配してきた金と既得権益の構造である。日本の首相の４人に３人、自民党議員の多くが事実上の「世襲政治家」であることも先進民主主義諸国にはない実態である。

選挙の年と言われる本年、いわゆる民主主義諸国で様々な政権交代や政権構成の変化が起こる

２０２４年７月１日　日本PR学会
失われた３０年の主因はPRの欠如

中で、日本だけが戦後80年のほとんどを自民党政権が担ってきているという実態がある。

２．失った30年を加速した内閣と国会の力の不均衡

以上述べた、失われた富、民主主義的価値の不在・劣化、長期政権を可能にする構造をより顕在化したのが、内閣と国会の力の不均衡である。

【解散権の乱発】

首相に都合のいい時に解散する憲法７条解散が増加し、衆議院は平均２年半に１回総選挙が行われている。憲法６９条の内閣不信任決議案の可決を受けた解散は戦後で４例のみしかない。行政と国会との相互チェックが解散の本来の姿であるが、権力が強大化した首相の政治的判断による解散は主権者である民意の反映を損ねていると言える。国民から直接選ばれた国会議員の身分を、国民から直接選ばれていない首相が絶つのは国民主権の否定と言える。

議院内閣制のモデルと言われる英国では、「首相には自由な解散権があるとの通説があったが、それは歴史上なかった」ことが学説的に明らかになっている。（「失われた30年検証委員会」ヒアリングでの小堀眞裕・立命館大教授）。因みに、「数値目標・達成期日・財源が入ったマニフェストが英国ではあったというのも、全く根拠のない話だが、マスコミが飛びついた」（同じく小堀教授）と言われるように、様々な「空気のような通説」が蔓延すると、それを検証し、修正することが極めて難しいことも「失った30年」の根底にある。

【内閣のチェック機能を持たない国会】

解散権に加えて、近年国会や行政機関に対する首相の権限行使が増大した。内閣が霞が関幹部の人事の権限を持つことになり、日本銀行・内閣法制局、裁判所、NHK等の独立性が低下した。

霞が関全体の士気の低下と政策立案能力の低下は、「失われた30年検証委員会」でヒアリングを行った辻哲夫・元厚生労働事務次官、寺脇研・元文部科学省官房審議官、柳澤恭二・元内閣官房副長官補などが指摘している。

しかし、より根本的な問題は、日本の国会が、憲法で国権の最高機関と定められているにもかかわらず、行政を十分にチェックする権限と機能が実質的に付与されていないことである。英国議会が2017年に、イラクは大量破壊兵器を保有しておらずイラクへの派兵を誤りとする調査報告を作成しトニー・ブレア首相はこの決定を受け入れた。イラク戦争を決断した米国のコリン・パウエル国務長官も大量破壊兵器の不在を認めて謝罪した。しかし、日本の国会はそうした検証能力を保有せず、日本政府は未だに大量破壊兵器の不存在を公式には認めていない。

米国議会は政府行政監査院(GAO)という独立した監査機関を有し、行政全体を独立して評価する権限を有する。GAOは、国防総省によるF-22ステルス戦闘機750機という予算要望を、193機にまで減らすことを決定させた権限を持つ。

西欧諸国は、英国の王立国際問題研究所（チャタムハウス）や英国議会のウェストミンスター財団、ドイツのアデナウアー財団、フランスのシューマン財団など議会や政党が独立系シンクタンクを持ち、政府や政党とは独立した調査活動、政策立案活動、多元的外交や和平活動、人道援助活動などを行っている。これらの機関の経費は国の予算で賄われている。

日本の国会や政党はこうした機関を持たず、行政の効果的な検証と対案提案能力を有していない。霞が関全体が唯一のシンクタンクといっても過言でない。米国では法案の提出権は議会にしかないのに対し、日本では法案の約８割が霞が関の省庁が提出する、いわゆる閣法である。米国議会は、政府が支出する国家債務上限を決定する権限を有し、その額を議会の予算局が算出する。

２０２４年７月１日　日本PR学会
失われた３０年の主因はPRの欠如

財務省が国債発行額を決定し、その国債の半分を日本銀行が購入する日本が、GDPの2倍以上の債務を抱えるのは、国会が米国議会のような権限を持たないことも大きな理由である。

「失われた30年検証委員会」でヒアリングを行った黒川清・元日本学術会議議長が委員長を務めた「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」（国会事故調）の報告書がほとんど日の目を見なかったのは、国会の権限がいかに乏しいかを象徴的に示している。

3．失われた30年現象に見られるパブリック・リレーションズの欠如

失われた富から国会機能の不備に至るまでの失われた30年の主な例示をしたが、それらの全てで、倫理性、双方向コミュニケーション、自己修正能力という、パブリック・リレーションズの主要素が欠如していることをお分かり頂けたと思う。

（1）倫理性

日本人個々人の倫理性は世界一と言っても過言でないと思う。勤勉性、公共心、協調性、自然災害やコロナ禍で発揮された世界からの称賛を浴びた公衆衛生意識やレジリアンスなどである。しかし、そうした個人が、企業、役所、政党などの一員となると、組織の論理に従わざるを得ない。

下村健一・元内閣広報官は、日本のジャーナリストはジャーナリストである以上に所属する社の社員であることに規定されることを強調するとともに、「政治家/政治記者/有権者の間にもパブリック・リレーションズのスキルを！」と提案した。

欧米先進国では、政府関係者や政治家とメディア関係者の接触ルールが存在するが、日本には存在せず、閣僚と大手メディアのトップの会食などが平然と行われている。記者クラブ制度の閉鎖性やジャニーズ問題や統一教会問題を無視した自立性の欠如が世界の報道の自由度70位の根拠とされている。

組織の論理や利益が個人の倫理を抑え込むという実態が、これまでに述べてきた失った30年の全てにあてはまる。組織の論理が強大化すると、組織全体が失敗を犯す。政党、官僚機構、企業、報道機関、教育機関、医療・福祉機関に至るまでの失敗が日本全体の地力を低下させてきたことは疑いもない。

（2）双方向コミュニケーション

対立や緊張関係が生じた際に、立場の異なるステークホルダー同士の双方向コミュニケーションをとることが問題解決の基本である。加えて、大きな目的を達成する際には、目先や自分だけの利益を超えて異なるステークホルダーと双方向コミュニケーションを取ることが不可決である。

ある意味では、失われた30年が始まった1994年以前の約半世紀の日本は様々な幸運と先人による国の舵取り（Statecraft、国家経営）が機能した時代と言える。

戦後の焦土からの復興、朝鮮戦争での特需による好景気、政官業の連携と国を挙げての産業政策などによる高度成長の時期である。1951年のサンフランシスコ講和会議には吉田茂・全権以外に経済人や戸叶里子・議員など野党の議員までも同行して、対日講和に反対する国々の説得に当たった（バズル・エントゥィッスル著「日本の進路を決めた10年」）。

1972年の田中角栄首相による日中国交正常化の道を拓いたのは、高崎達之助氏を中心とする経済外交であった。1955年のバンドン会議で周恩来と会談した高碕氏などによる働きがあった。双方向コミュニケーションとは国交のない相手でも立場を超えて連携できる関係である。

しかし、こうした先人の努力や幸運による高度成長が増長し、電器製品や自動車の集中豪雨的輸出や米国での不動産取得などによって「Japan as

２０２４年７月１日　日本PR学会
失われた３０年の主因はPRの欠如

Number One」とも評された日本に対する反発から、日本たたきが開始。1985年のドルの切り下げによるプラザ合意、日米構造協議、インターネットの市場化による米国の優位性の確保や日本の半導体産業に対する攻勢などが開始された。しかし、これらに対する危機管理としての双方向コミュニケーション対応を国として取れなかったことが、世界ＧＤＰの 18%というピークを迎えた1994 年からの日本の下落を加速させたと言える。

経済大国としての経済力の地力維持と、米国などからの外圧や変化する国際環境に対応できる危機管理能力や戦略の構築、長期政策の立案能力と舵取り（Statecraft）の欠落がその後の 30 年間日本を直撃してきた。

先に述べた国民から直接選ばれた国会議員の身分を、国民から直接選ばれていない首相が絶つ解散権の濫用や、世界の報道の自由度 70 位という現状も、国民と為政者との双方向コミュニケーション（キャッチボール）を断絶させ、国民による主権行使を阻害していると言える。

かつては存在していた政官業の効果的な連携や、省庁横断的な連携が不可欠である。

（３）自己修正能力と Statecraft の不在

1957 年に首相に就任した岸信介首相は、二つの大きな自己修正を行った。一つは、日韓基本条約に向けての日韓会談で、久保田寛一郎主席代表が、韓国併合が結果的にインフラ投資等で韓国の生活水準向上に貢献したと発言し、韓国から「久保田妄言」として反発を受けた際、岸首相は、野党の加藤シヅエ議員の進言を取り入れ、同議員の国会質問に答える形で久保田発言を撤回して、最悪の関係を回避して、後の日韓国交正常化に繋いだ。また、首相就任後、米国ではなく、アジア太平洋諸国を歴訪し、各国で戦時中の日本軍の行動などについて謝罪した。これは憲政の父、尾崎行雄の三女、相馬雪香（後の難民を助ける会会長）などの助言によるものであった（バズル・エントゥィッスル著「日本の進路を決めた 10 年」）。

1997 年、小渕恵三・外務大臣は対人地雷禁止条約（オタワ条約）に加盟した。当時防衛庁はこの条約に大反対していた。100 万個の対人地雷を保有していたからである。しかし、対人地雷の残額性と市民が犠牲になる悲惨さから、超党派の３８７人の国会議員が賛成に署名し、中曽根康弘・元総理を初めとする歴代の総理経験議員全員の賛同を取り付け、最終的に橋本龍太郎・首相、小渕恵三・外務大臣の決断で加入が実現した。難民を助ける会などの内外の NGO の提言を取り入れ、防衛庁が反対していた条約に賛成した前代未聞の自己修正であった。（『オタワプロセス－対人地雷禁止レジームの形成』足立研幾著、有信堂、2004 年）

こうした劇的な自己修正が近年実現していないことも、失われた 30 年を加速させた。その大きな理由は、既に述べたように、国会が内閣のチェック機能を充分持っていないからである。

戦後や高度成長期には、霞が関が国会と財界と連携した産業政策を推進できたが、現在は国民や政財界も含めた双方向コミュニケーションに基づく議論を経て戦略的、長期的な舵取り（Statecraft）を担う態勢が存在しないことが、失われた 30 年をもたらした大きな原因と言える。

（４）「失われた 30 年」の検証に必要な「失われた 80 年の検証」

ある意味では、戦後の日本には Statecraft（国家運営）という機能とシステムが不在のまま今日に至っているとも言える。戦前からの非合理的な失敗体制が 80 年間継続していると言える。

「『昭和 16 年夏の敗戦』（猪瀬直樹著）に見られる敗戦の構図が続き、戦前と戦後が連続している。戦前の教訓が生かされていない。」と「失われた 30 年検証委員会」ヒアリングで石破茂・議員が語った。米国に対する日本の敗戦を予測した若手官僚グループの調査報告を東條英樹・陸軍大臣が無視して戦争に突入したという歴史と同

じような非合理的な風潮が闊歩している現在への懸念の表明であった。

「空気」が蔓延すると、個人、組織に留まらず、社会全体がその空気を変えることができないことは、白川方明・元日本銀行総裁もヒアリングで指摘した。

戦後のGHQによる占領政策の後も、戦後憲法、国体維持、戦前からの組織の存続と活用などを通した米国による統治が脈々と残っている。GHQによるサボタージュマニュアルなどによって日本独自の Statecraft（国家運営）の妨害を試みたことも明らかになっている。

日米安保条約などを通しての米国主導の政策遂行は、翁長雄志・元沖縄県知事の名言『憲法の上に日米地位協定があり、国会の上に日米合同委員会があり、司法の上に日米安全保障体制がある』が分かりやすく示している。翁長知事は自民党沖縄県連幹事長という保守の政治家であったことも銘記すべきである。

つまり、戦後80年にわたり、国家全体の検証能力、長期的・戦略的政策立案・遂行能力、自己修正能力が欠如していることが根本問題である。「失われた30年」の「富の喪失」を挽回する産業政策を模索することだけでは、30年を回復することはできない。独立国としてのStatecraft（国家運営）の確立が不可欠である。併せて、立場を超えて、国や世界を考えて行動するStatesman も待望される。高い倫理性と私信無く犠牲を厭わない人材である。

（5）「失われた30年」ではなく「失った30年」

白川方明・元日本銀行総裁は、「失われた30年検証委員会」のヒアリングで「失われた30年」ではなく「失った30年」と受け止めるべきであると述べた。「傍観者的、評論家的ニュアンスや『誰かが対応してくれていない』という思考様式では問題は解決しない」との論である。

私も、この慧眼に賛同したい。

主体的に、国も、国民も自らの目で確かめ、考え、行動することである。外から与えられた民主主義ではなく、自ら考え、行動する民主主義を真剣に確立する時である。世界一高い倫理性を持つ日本人個々人が立つ時である。失われた30年、あるいは80年という危機が今や明らかにされた絶好の機会を生かして。

参考文献

・パズル・エントウィッスル、藤田幸久訳「日本の進路を決めた10年」、2016年，ジャパンタイムズ
・足立研幾「オタワプロセス―対人地雷禁止レジームの形成」、2004年、有信堂
・井之上喬「パブリック・リレーションズ第3版」、2024年、日本評論社

２０２４年７月６日　週刊NY生活
オッペンハイマー、広島被爆者に謝罪

海外日本人サポート

藤田幸久

（28）

オッペンハイマー、広島被爆者に謝罪

原爆を開発したオッペンハイマーが１９６４年に広島の被爆者と米国で面会し、「涙を流して、何度も謝った」ことが明らかになりました。ＮＨＫが６月20日、この非公開の会談に同行した通訳者の証言を放送しました。２０１９年に亡くなった通訳者のタイヒラー曜子さんが２０１５年に語った映像を広島市のＮＰＯが保管していたものです。タイヒラーさんは、「オッペンハイマーは涙、ぼうだたる状態で『ごめんなさい、ごめんなさい』と本当に謝るばかりだった」と述べています。彼は、原爆投下による惨状を知って苦悩を深めたと言われています。

被爆者一行はトルーマン元大統領とも会談しましたが、彼は「これはアメリカが取った正当な行為だ」と述べたとのことです。

私はタイヒラーさんに１９８０～90年代に国際ＭＲＡ（現在は国際ＩＣ）のスイス・コーの国際会議で通訳をお願いしていました。実はこのコーこそ、浜井信三広島市長が１９５０年に参加して、広島の碑文「安らかに眠って下さい。過ちは繰り返しませぬから」作成の契機となった場所です。コーは戦後４年間にドイツとフランスの首脳を含む数千人の国民が参加した和解のメッカです。市長はその和解のドラマを体験した後、欧州諸国を経て米国を訪問します。市長は戦後初めて占領軍が海外渡航を認めた約70名の大型使節の一員でした。中曽根康弘議員他国会議員７人を含む各界代表や広島県知事、長崎市長も含まれていました。サンフランシスコ講和条約前の占領下の時代です。（私の拙訳書『日本の進路を決めた10年』ご参照下さい。）

吉田茂首相代理の二人の国会議員が米国議会で謝罪しました。そして、碑文設置を決定したのが浜井市長のアーリントン墓地訪問と言われています。市長は爆心地の楠から数十個の十字架を作成し、歴訪先の要人に贈呈しており、その１個がトルーマン元大統領にも渡っているという記録もあります。

私は昨年の広島サミット前に、この碑文の経緯について各国首脳にお伝えするよう岸田文雄総理に提言しました。バイデン大統領が原爆資料館で記帳した「世界から核兵器を最終的に、そして、永久になくせる日に向けて、共に進んでいきましょう」をぜひ実現したいものです。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

【特集】

残虐性と、戦争恩恵企業が増大する戦争

国益第一外交こそ日本の生きる道

藤田　幸久（岐阜女子大学特別客員教授　元財務副大臣）

２０２２年２月にウクライナ戦争が始まり、２０２３年10月からはイスラエルとガザが戦闘状態となり、ガザは残虐的な状況に陥っている。南スーダンやシリアなどの内戦やトルコとクルドの争いなど、世界中で戦争や紛争は後を絶たない。戦争の世紀と言われた20世紀はとっくに終わったのに、人間の愚かさが終わることはないのだろうか。

今日の世界情勢と日本を取り巻く国際環境について、長年国際ＮＧＯの活動に携わってきた藤田幸久さんにお話を伺った。聞き手は本誌の石塚さとし編集委員。

■戦争の様式が変わって残虐になった

――いま世界中で戦争や地域紛争が絶えない状況ですが、最初に、今のトータルな世界情勢をどうご覧になりますか。

藤田　私は、戦争の様式が一変してきたと思います。もともと戦争というのは戦場で敵味方の兵士同士が戦うものでした。ところが、冷戦終了後は、宗教や民族の対立による内戦という戦争が増大して市街地まで戦場と化したのです。また、米国同時多発テロ（９・11）以降、大国が根拠なくイラクなどに対して戦争を始めていった中、ＩＳ（イスラム国）など、国境を越えた武装勢力が台頭してきました。

そして、今回のウクライナ戦争によって戦争の様式はさらに変わってきました。今までは、兵士が戦場で兵器を直接操作して相手を攻撃していたわけですが、近年は、無人の飛行機やドローンなどの無人の兵器の時代になってきました。兵士というのは、最初は人を殺せないものです。人に銃を向けることは非常に難しいので、どこの国の兵士でも最初の一発を撃つまでは時間がかかるのです。でも、そういう兵士が一旦戦場に行った途端に、戦場は人を狂わせると言われるように残虐になっていくのです。

今は兵士が直接戦車に乗って戦場に行くというよりも、兵士ではない人でもドローンなどの兵器を操作して相手を攻撃するようになっています。それは、目の前で人を殺すのではなくモニターの画面上で殺してしまうので罪悪感がないのです。そこには血の匂いもなく人の叫び声も聞こえないので、より残虐になり狂気が増しているように思います。

それから、今は戦争が長引けば長引くほど儲かるステークホルダーが増加しています。ウクライナ戦争までは軍需産業を中心とするいわゆる軍産複合体が武器を売ったり、戦場を実験に使うなどして利を得ていましたが、今は食料産業やエネルギー産業、製薬産業、ＩＴ産業や宇宙産業も含めて、軍需以外の様々な産業が儲かる構造ができています。

これが、ウクライナやガザの戦争を大きな国が止められない戦争になってしまった理由の一つです。ロシアを含む常任理事国が直接参戦しているので、国連が止められない戦争になってしまったのです。

世界情勢における変化について言えば、選挙を経ずに意思決定できる独裁国や権威主義国の優位性が増大しています。そういう国々に対して、これまでは民主主義諸国が自分たちの民主主義の価値観を押し付けてきましたが、今は民主主義諸国の力が落ちてきています。

今まではＮＡＴＯや以前のワルシャワ条約機構のようなブロックに分かれ、ある意味、民主主義のブロックと権威主義国のブロックの代理戦争といった構図がありました。しかし今はブロックに属することを避ける国が増えているのです。グローバルサウスに代表されるようなそうした国々が力をつけてきて、米国やロシア、また中国に対しても両面外交をしています。ＡＳＥＡＮ諸国も独自の動きをするようになっています。インドネシアやシンガポールの外務大臣は「自分たちは大国からの二者択一の強要は受け入れない」といった発言をしています。自分たちは大国の代理国ではなく、米ロどちらかの陣営に属することなく、国益優先の立場をとる、と言っているのです。米国の隣国カナダですら独自性を発揮している中で、日本がいまだに米国一辺倒であることは非常に残念だと思います。

■中国や北朝鮮とのパイプをもたない日本

――戦争の在り様が変わっていく中で、日本は中国を念頭に南西シフトを敷き、きな臭さが増してきました。日本を取り巻く国際情勢についてはどうご覧になりますか。

藤田　まず申し上げたいのは、戦争をするには「意志」と「武力」の両方が必要だということです。武力については、日本はこの間随分増強してきました。それは抑止力や敵基地攻撃論や台湾有事という理屈によって進められてきました。抑止力というのは、相手に対して、報復されるかもしれないという恐怖を与えることによって戦争を防止していくことですが、そこには心理的な要素があるので見誤ってしまうことがあるのです。相手方の戦争をするという意志が強ければ、抑止力による駆け引きは機能しないのです。また、敵基地攻撃については、相手のミサイルの数に対してこちらの数があまりにも少ないので、実際には機能しないと思います。戦争の意志に対する対応抜きで軍備を拡大してきたことは非常に危ういと思っています。

先ほども申しましたように、日本は、外交も防衛も米国だけに頼っています。日本の周囲には四つの国（中国、韓国、北朝鮮、ロシア）と一つの地域（台湾）がありますが、その中で正式な外交関係をもつ国は韓国と中国だけです。ロシアとは外交関係はありますが平和条約はありません。台湾と北朝鮮とは国交がありません。これは冷戦構造そのものですが、他国の方と話しても、近隣国のうち二つの国としか外交関係がなく、平和条約がない国もあるというのは非常に危険ではないかという話になります。

実は、朝鮮半島が二つに分かれていることは、米国にとっても中国にとってもロシアにとってもいいことなのです。朝鮮韓半島が一つになれば、中国にもロシアにも脅威になりますし、米国も分断されていた方が都合がいいのです。しかし、それは日本にとっていいことではありません。現状では、北朝鮮は韓国、中国、台湾、ロシアに対してミサイル攻撃をする意志はないでしょう。念頭にあるのは日本と米国だけなのです。そう考えた場合、好き嫌いは別にして北朝鮮とのパイプを持っておくことが必要です。日本を攻撃しようとする北朝鮮の意志をできるだけ抑制することが必要なのに、今の日本にはそういう外交努力が欠けていると思います。

私が知る限り、米国も中国もロシアも、またフランスやドイツやイギリスも、敵対している相手とのパイプを必ず持っています。対立している米国と中国、米国とロシアの間にも話し合いのパイプはあるのです。日本はそれがないように見えます。いざという時に誰と話をすればいいのかわからないというのは、非常に問題だと思います。

それから、日本は米国に追従し過ぎだとよく言われますが、日本には政府の政策や行政をしっかりと検証する機関がないことが大きな問題だと思います。米国議会には政府監査院（ＧＡＯ）があります。それは日本の会計検査院とは違って、議会の権限で政府全体を監査します。しかも無駄な予算を削減できる直接権限を持っています。たとえば、Ｆ22ステルス戦闘機を７５０機もつ計画を見直して１９３機にまで削減したり、シーウルフ級攻撃型原子力潜水艦を30隻もつ計画を３隻に削減しているのです。

また、ＧＡＯは、辺野古新基地についても、滑走路が短いことや機能的に作戦要件を満たさないという報告書を出しています。辺野古に関しては、３年前に米国の有力なシンクタンクである戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）も、辺野古の基地建設は２０３０年までずれこみ、費用も高くなり、軟弱地盤などの問題もあるので完成するとは考えられないという報告を出しています。さらに、２０１２年に元大統領候補のマケイン議員や元海軍長官のウェッブ議員、外交委員長のレビン議員など超党派の上院議員たちが、辺野古案に反対して予算の執行を止めたこともあります。それにもかかわらず、日本政府が辺野古の基地建設を推進しているのは、米国政府から言われたというだけではなく、日本の事情で進めているのだと思います。

翁長雄志元沖縄県知事が、「憲法の上に日米地位協定がある。国会の上に日米合同委員会がある。司法（裁判所）の上に日米安全保障体制がある」と言っていました。最近、沖縄における暴行事件が複数あったのに外務省は沖縄県に伝えていなかったことが明らかになりましたが、まさに、「司法の上に日米安全保障体制がある」という現実を表していると思います。

地位協定は、米軍の基地があるイギリス、ドイツ、イタリアなどにもありますが、ホスト国が立ち入り権をはじめ様々な権限を持っています。それなのに日本だけは犯罪が起きても日本の警察が捜査できないのです。明らかに不平等であり、ありえない地位協定です。

ずいぶん前になりますが、米国の政府高官から、日本側から正式に要請があれば地位協定は検討せざるを得ないが正式な要請がないので我々は俎上に上げていない、という話を直接聞きました。米国に言われるから仕方がないというようなことが言われますが、実際には日本政府の官僚の考えで米国に忖度した形にしているのです。あるいは、日本側の事情で

２０２４年8月1日　マスコミ市民
国益第一外交こそ日本の生きる道



藤田　幸久さん

国民の利益を考えない立場で動いているのです。そこを変えていく必要があると思います。

田中角栄さんは「戦争を知っている世代が政治の中枢にいるうちは心配ない。だが、戦争を知らない世代が政治の中枢となった時はとても危ない」と、言っていました。また、猪瀬直樹さんの『昭和16年夏の敗戦』という本で、１９４０（昭和15）年に作られた内閣総理大臣直轄の「総力戦研究所」が日米間の戦争のシミュレーションを行ったことが書かれています。陸海軍や各省庁、民間から選ばれた30代の若手エリートたちが、日本の兵力、経済力、食料、エネルギー、国際関係などを調査・分析して、「開戦初期には勝利が見込めるものの、長期戦になると日本の国力では資源不足と生産力不足で、必ずソ連が参戦して日本は負ける」という結論を出し、近衛文麿首相や東条英機陸軍大臣に報告したそうです。ところが、東条陸軍大臣は「これは机上の演習で実際の戦争は君たちが考えているようなものではない」と言って、戦争に突っ込んでいったというのです。

今の日本にはそれと同じような雰囲気が増えてきているとが、非常に気になります。自民党の中にも「このままでは危ない」と思っている人もかなりいるのに、岸田さんが軍備増強に突き進んでいることは非常に危険だと思います。

■日本にはない、議会の機能とシンクタンク

――辺野古新基地建設を推進するのは日本の事情でもあるとのことですが、私たちの税金でやみくもに無駄な工事を進めることに対して、米国の情報を取ってストップをかける官僚はいないのでしょうか。

藤田　元防衛事務次官の守屋武昌さんは、辺野古沖合ではなくキャンプ・シュワブの中につくるべきだと言っていました。また、沖縄国際大学の前泊博盛さんが文化放送の「長野智子アップデート」という番組で語っていた話をネットで見たのですが、前泊さんは、当初３６００億円だった辺野古基地建設予算が最終的にはおそらく2兆円を超えてくる。そしてその予算の75％が本土のゼネコンに流れていると言っていました。そして、防衛大臣経験者の石破茂さん、中谷元さんと、役に立たない基地に2兆円もかけるなら同じ予算でもっと有効なことができるのではないかという議論をしたら、これは利権の問題なので止められないんですよという話になったそうです。どうして無理で無駄な今のような計画になっていったのかはわかりませんが、やはり利権や政治家の関与などがあったのかもしれません。一旦決まったものを自民党の中で変えるのはなかなか難しいということもあると思います。

自民党の政治家の中でも、以前は田中派の橋本龍太郎さん、小渕恵三さん、梶山静六さん、野中広務さんなどは、沖縄のことを真剣に考え、沖縄の立場に立ってきたと思います。ところが、２００９年2月に、民主党政権誕生を予期して辺野古案の日米合意を決定して政権交代が起きても動かせないようにしてしまいました。そして第2次安倍政権以降は、県民の声を聞かず、とにかく辺野古案で進めるという強引さが加速しています。

米国もこの計画が必ずしもベストだとは思っていませんが、一部の米国の官僚も含めて、これを変えると日米関係を損ねるかのように言っています。米国と日本で共通の利害を持っている人もいるのかもしれません。ＣＳＩＳですらこのままで本当にできるのかと言っていますが、現状のままの方が利益になるとか、政治的に不利になることはしたくないということもあって計画変更は難しい状況なのだと思います。

――先ほど、米国も中国も敵対している相手とのパイプをもっているけれど、日本にはそれがないというお話がありました。どうして日本はそういうパイプを持つことができないのでしょうか。ただ抑止力だけを強調して、外形的で短絡的な議論しかなく、複層的なパイプを持とうとしませんね。

藤田　米国や西側諸国では、基本的に議会がかなり権限を持っているのです。日本では8割の法案を霞が関が提出しますが、米国では法律の提出権は議会にしかないのですべて議会が提出します。だから議会が独自の外交もできるのです。日本と同じ議院内閣制のイギリスでも議員は独自に動きますし、フランスやドイツの議員も国連外交などで積極的に動いています。一方、特にこの10年くらいは、日本は総理の権限が強くなり、議員が政府と別の動きをすることができないのです。

また、西欧諸国では議会や政党がシンクタンクを持っています。米国では、先ほど申しましたＧＡＯ以外にも、議会に予算局もあるのです。米国には債務の上限を決める法律があって、赤字が上限を超えたら国債の発行をストップするという権限を議会がもっています。その上限額を決定するのが予算局です。さらに、議会には調査局もあり、かなり独自の報告書を出しています。辺野古の基地建設は無理だという報告書をＧＡＯに加えて調査局も出していますが、それは政府とは違ったものになっています。

欧州にはドイツのアデナウアー財団やフランスのシューマン財団など、政党系のシンクタンクがあります。これらは独自のパイプも持っているので、国交のない国や紛争当事者間の和解活動、外国での人道援助や人権支援など政府にはできない活動もできるのです。イギリスにはチャタムハウス（王立国際問題研究所）という王室が作ったシンクタンクがあって、その高い研究レベルは国際的に定評があります。日本の国会や政党はそういう機能を持っていないので、霞が関が唯一のシンクタンクになっているのです。

外務省に関して言うと、いまだに外交の一元化というような言葉が言われています。オーストラリア大使を最後に退官した山上信吾さんが最近出した『日本外交劣化』（文藝春秋）という本には「ロビイング力の決定的不足」「惨憺たる対外発信力」「永田町・霞が関での外務省の地盤沈下」「規律の弛緩・士気の低下」「日の丸を背負う気概の弱さ」「内向き志向」などが詳しく書かれています。多元外交、有事外交、創造外交に欠けていることを批判しています。

私は、他国の外交官との付き合いが結構ありますが、他国の外交官は積極的にいろんな人に会いに行きます。日本の外交官は、「自分は公使だから、相手が公使だったら会う」とか、「向こうが一等書記官だったら二等書記官を行かせる」とか、立場にこだわり過ぎます。生の情報を持っている人や立場の違う人と付き合うことが重要なのに、そういうことを避ける体質が他の省庁よりも顕著な気がします。予算を作る財務官僚はできるだけ立場の異なる双方の話や生の話を聞こうとする意識がありますが、外務省は入り口での食わず嫌いが少なくありません。

戦後、とにかく米国の言うことだけ聞いていればいいという時代が長く続きました。冷戦が終わるまではそれで良かったかもしれませんが、それではもう通じない時代になっています。昔のように命懸けで外交に取り組む外交官がいなくなったことも含めて、外務省が力を発揮できなくなっていることを残念に思います。

■民主主義を復元しなければ世界から遅れてしまう

――少し違う角度から世界の情勢について伺いたいと思います。先般、ＥＵ議会の選挙やフランスの総選挙がありました。それぞれ右派が議席を伸ばしましたが、すでにイタリアでは極右の政権ができています。米国の大統領選挙も、トランプ前大統領が優勢というニュースが伝わってきています。自国優先主義と排外主義の流れが、世界的に強いように感じます。

藤田　イギリスの選挙では労働党が勝ちましたが、最近はネットから市民が直接情報を取れるようになり、ＳＮＳを使っています。

２０２４年8月1日　マスコミ市民
国益第一外交こそ日本の生きる道

るという知恵を出してヨーロッパ石炭鉄鋼共同体をつくり戦争の構造を除去しました。それがEC（ヨーロッパ共同体）からEUへと発展したのです。ですから、EUとは幾重にも張り巡らした不戦体制なのです。ところが、ソ連崩壊後、NATO側が約束を破って東方拡大したことあいまって、EUも変化していきます。それがウクライナ戦争の一つの背景にもなっています。

昨年、ドイツの学者と話をしたのですが、NATOを設立した一つの意味は、ドイツやフランスをコントロールすることにあったと言っていました。NATOは、大きく拡大する可能性があった当時のソ連を抑え込むためにつくられましたが、同時に東西ドイツが統合することになれば強大な力を持って、ヨーロッパだけの軍事同盟ではコントロールできなくなる可能性があるから米国も加わったというのです。つまり、NATO設立には、ドイツやフランスが力を持ちすぎることを恐れた米国やイギリスなどアングロサクソン系が大陸の強国をコントロールしようという意味もあったのです。

ロシアがウクライナに侵攻する前から、ドイツ、フランスなどの欧州諸国はロシアとの経済的な協力関係がありました。そこには自分たちの利益を守ると同時に、ロシアともそれなりの付き合いをしながらヨーロッパが共存していこうという意思があったのです。そこに、米国のネオコンやユダヤ系の経済人などが強引に介入して、ロシアの反発を買った面があるのです。EUとNATOがバラバラになってはまずいのですが、やはりEUを中心としたヨーロッパの国々同士で共存体制を作り、それを米国が支えるという形がいいように思います。

以前、北方領土問題についてEU議会の議員と話したとき、「皆さんの国で領土問題が解決していない国はありますか」と訊いたら、みんな隣国同士で領土問題を抱えていると答えたのです。しかし、領土問題は時間を掛けて解決を図る一方で、隣国同士で協力するところは協力しながらやっている、という話でした。

陸続きのヨーロッパでは領土問題があるのは当たり前なのです。ポーランドにしてもウクライナにしても国が無くなった時代もあったし、分断されていた国もあるのです。領土問題の解決には時間が掛かるので、当事者同士それなりの知恵を出しながら解決していくしかないのです。

■国会の権限とシンクタンクの役割

――これからの世界の動向を大きく左右するのは、一つは米中の関係が大きいと思いますし、もう一つはグローバルサウスと言われている国々の動向です。今後、人口でもGDPでもG7を凌駕していくようになると思いますが、これからの世界の動きについてお考えをお聞かせください。

藤田　まず、グローバルサウスの中の、特に中国、インドについて思うのは、1840年のアヘン戦争以前はインドと中国のGDPが世界の6割近くを占めていたという推計があります。もともと両国は経済力があったのです。それが植民地化されてヨーロッパの宗主国が権益を奪っていったため、ガクッと経済力を落としてしまったのです。だから、「発展途上国が急に台頭してけしからん」という話ではありません。しかも、分断構造を残して欧米は去っていったのです。インドとパキスタンとバングラデシュ、中国と台湾、中東もそうですが、欧米の国々が散々経済的利益を上げた後で対立構造を残して去っていったのです。だから、グローバルサウスといった場合の、特にアジアに関しては、もともと力があった国々が潜在力を生かして復活してきていると認識する必要があります。

二つ目は、グローバルサウスの力はどんどん増大していますが、彼らは、国連やEUなど大国が作った枠組みの中では大国同士の調整ができなくなった現状をきちんと見ています。そういう中でも、大国は、グローバルサウスの国に対して、「こっちに付け」と求めています。しかし、調整ができない大国の言いなりになっていたのでは、自分たちがもたないので、どちらかに付いて大国の代理国になるのを嫌って自分たちの国益で動くようになっています。その点は日本も学ぶべきだと思います。

米中関係については今後どうなるのかはっきりとはわかりません。米国の影響力が低下してきて、中国の影響力が増してきているのは確かですが、中国経済はかつての日本のバブルのような危うい面を持っていますし、力で抑えている部分がこれから崩れていくことも考えられますので、今後様々な可能性があると思います。ただ、どういう可能性があるにしても、中国の首脳や主なステークホルダーとは、関係を維持する仕組みを作っていく必要があります。もともと中国と親しかった国会議員の中には、あまり中国と親しいところを見せるといろいろ言われるからできないんだとか言う人がいますが、こういう時こそ国会議員はもっと中国と交流すべきだと思います。

中国で事業を行う米国企業で構成する「米中ビジネスカウンシル」という組織があります。この組織は、米中関係に関してかなり細かいことを詰めていて、それを政府の政策に反映させたりしています。政府同士がぎくしゃくしていても、こういう組織がそれなりの調整をしたり、お互いを繋いだりしています。日本の経団連の中にも中国委員会などはあると思いますが、それは日本側の業界を代表しているにすぎません。そうではなくて、日中両方の利益を調整する独立機関が必要です。日本の業界団体の代表は日本の利益を代表する立場なので、双方の利益、両方の立場を調整しながら進めていく仕組みを作っていく必要があると思います。

米中がどういう関係になっていっても、日本はいざという時に中国と連絡が取れる体制や、中国側が何を考えているかという情報を取れる仕組みが必要です。それは北朝鮮に対しても同じです。難しい国であればあるほど、誰かが繋いでいける仕組みを持つことが、これからの日本にとっては重要だと思います。

――今の日本は米国追随の外交が極端過ぎるという気がします。アジアの中の日本という立場を忘れてはいけないと思いますが、そこが軽視されていると思うのです。たとえば議員外交とかNGOなどの市民外交も含めて、これからとるべき日本の道を最後にアドバイスいただけないでしょうか。

藤田　議員外交に関しては、まず国会で行政を検証ができる機関が必要です。GAOのような監査機関、予算に関して提言ができる機関など、権限をもった機関を国会に作ることが重要です。そういうものがあれば、内閣の力が強くなっても、国会として最低限の力を維持していけると思います。本来であれば、首相が勝手に解散をしてしまうような仕組み全体を変えなければいけませんが、議院内閣制の下で、また小選挙区制の下で国会議員の力が弱くなっていますので、せめて先進国並みに検証ができて、長期的、戦略的な政策がつくれる機関を国会自体がもつべきだと思います。そうすれば、自ずと議員外交ができるようになると思います。

私自身、NPOの運営については苦労しています。税制面などでもNPOは不利なので、NPOが地力を持って活動できる体制が必要です。以前は、企業もある程度シンクタンクを持っていましたが、今は非常に少なくなりました。政府から独立して提言ができるシンクタンクが必要で、それは国全体の力になると思います。フランスやドイツには政党系のシンクタンクがありますが、それは政党の政策に縛られなくていいので、政党とは別の政策や提言も出しています。それが力にもなるし、情報の共有にもなるし、現場で活用できるのです。そういう仕組みを作っていくことが、これから多極化、複雑化していく世界の中で必要なことではないかと思います。

真の国益第一外交こそが日本が生き残る道です。

N NEW YORK SEIKATSU　［総　合］　(4)

海外日本人サポート

藤田幸久

(29)

I am sorry と首相が言える国

歴代政権の間違いを正し、奪われた世代の苦しみを癒すためにと。全国で白人を含む多くのアボリジニの人々がこの演説を聞き、抱き合って涙を流しあいました。

その後の歴代首相も党派を超えて、アボリジニの住宅・食料などの格差是正政策を講じています。

豪州のラッド首相のsorry

この演説は、２００８年の豪州のケビン・ラッド首相が、先住民アボリジニに対して行った演説を思い起こさせます。

豪州では、約10万人のアボリジニの子供を親から引き離す分離政策が１９１０年代から１９７０年代まで行われました。ラッド首相は首相として、政府を代表して６回「I am sorry」と述べました。

英国のスナク首相のsorry

英国のリシ・スナク首相は７月５日、爽やかな辞任会見を行いました。国民の皆さんに対してと、一緒に闘い落選した保守党の議員に対して「I am sorry」と２回述べました。

そして、次期首相となるスターマー労働党党首に対して「政敵ではあるが、彼が首相として成功することは、私達全員の成功です。彼は立派で、社会を思う心にあふれる人で、私は彼を尊敬しています」と述べました。

スナク首相はまた「your Prime Minister」と何回か述べました。首相と国民との相互信頼の強さを感じました。

岸田首相のお詫び

岸田文雄首相は、７月17日障害などを理由に強制的な不妊手術を認めていた旧優生保護法が憲法違反だと裁判を起こしていた原告約１３０人を首相官邸に迎え謝罪しました。「旧優生保護法は、憲法違反で、政府の責任は極めて重大だ。心から申し訳なく思っております」と軽くとられがちですが、公式謝罪であることも認識すべきです。

米国や日本のトップのsorry

米国の大統領が「I am sorry」と述べたことはあまり聞いたことがありません。黒人問題やインディアン問題など幾つかの課題があるのではないかと拝察します。

米国に加えて日本でも、今年選挙が行われる可能性があります。トップが「I am sorry」と言えることが国民との信頼関係を高め、民主主義を強化すると思いますが、いかがでしょうか？



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

2024年（令和６年）９月７日（土）　週刊NY生活

海外日本人サポート

藤田幸久（30）

米・日の政党大会の大きな違い

米国と日本のトップを決定する選挙が11月に行われる流れです。ジョー・バイデン大統領と岸田文雄首相の後任を選ぶ選挙です。米国の共和党と民主党の大会が終わり、９月には日本の自民党、立憲民主党のトップを選出する党大会が開催されます。それに続く総選挙が11月に行われる可能性が言われています。

しかし、日米の政党の実態は全く異なります。（A）米国の党大会は大統領選挙が行われる４年に１回数日間。日本では毎年１回数時間。（B）米国の大統領は党のトップではなく、日本の首相は与党第１党のトップ。（C）米国では予備選挙で候補者を決定するが、日本では党が候補者を決定する。（D）米国では議会での投票に党議拘束がなく、議員が独自に投票を行うが、日本では党議拘束に縛られる。

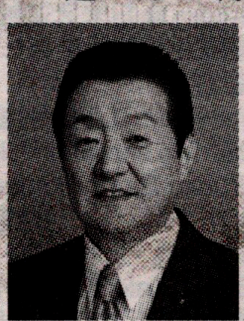
私は、２度米国の党大会に出席しましたが、様々なステークホルダーが４日間も参加者とキャッチボールを行います。今回の民主党大会ではカマラ・ハリス大統領候補、バラク・オバマ元大統領夫妻などの夜の演説を前に、昼間の間はこれが長時間行われました。

黒人、ヒスパニック、米先住民族、アジア・太平洋諸島人、ＬＧＢＴ、環境・気候危機、移民政策改革、インフレ阻止、ＡＩ、宗教間協力、子供に対する検閲との闘い、学生の債務救済、銃の暴力阻止、工場都市の奪還、などのグループが提案を行いました。

日本の政党の年１回数時間の定期大会には、主要産業、農協、医師会、スポーツ団体、労働組合、宗教団体などの業界団体。新幹線や道路等の陳情団体などが陣取ります。９月に行われる自民党と立憲民主党のトップ選びは党員と国会議員のみによる約２週間の選挙です。党員には、上記の団体関係者が多く含まれます。首相が国民から直接選ばれないことに加えて、約１年間国民とのキャッチボールを行う米国よりもはるかに短期間と言えます。

米国の政治は劇場化が進み、超大金持ちが影響を行使する点は心配でもありますが、国民の意志に為政者が応える仕組みがあり、投票で政治を変えられるという実感を多くの国民が持っていると思います。

「日本では、『人民の、人民による、人民のための政治』が定着していない。戦後米国から与えられた民主主義の形は存在するが実態が伴っていない。」と感じますが、海外日本人の皆さん、いかがでしょうか？



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２４年１０月５日　週刊NY生活

二大政党向き党首の同時誕生

論壇抄

■総選挙で「勝てる顔」が決め手■

自民党石破茂総裁と立憲民主党野田佳彦代表が同時に誕生しました。10月27日の総選挙で、国民が日本の舵取りを担う首相を審判します。二人の共通点は紙を読まずに答弁ができる政策力と演説力。総選挙で「勝てる顔」同士です。政敵に対しても敬意を持って接する政治家同士で、安倍晋三元首相の国葬での野田さんの追悼演説の格調の高さは歴史に残ります。防衛族として知られる石破さんが主張する日米地位協定の改定が実現すれば、独立国日本として当然のことを行った首相となります。クリーンな点も含め、二大政党政治向き党首の初の同時誕生と言えます。

二大政党向き党首の同時誕生

■党内基盤の弱さが豹変を生む■

しかし、二人とも党内基盤が弱く、総裁・代表選で支援してくれたキングメーカーが君臨します。犬猿の仲と言われる菅義偉元首相と岸田文雄前首相が2回目の決戦投票で石破さんを支援し、1回目一位の高市早苗さんを大逆転。この二人が石破さんのキングメーカー。他方、以前「反小沢一郎」勢力により首相になった野田さんが、今回は「恩讐を超えて」支援を得た小沢さんがキングメーカー。早速、石破さんは党幹部などの進言により、自論を豹変して早期解散を決定しました。国会論戦での野党の追及を避けて、総裁選でのご祝儀相場で支持率が高いうちに選挙を行う魂胆が見透かされ、支持率と株価が下落しています。

このドロドロした永田町の実態は、日本の民主主義の根本的欠陥を示しています。それは、首相と一般国民との間に存在する「二重の壁」です。首相は国民に選ばれるのではなく、国民に選ばれた国会議員によって選ばれるという壁。党首は国会議員と党員によって選ばれますが、その党員と一般国民との間に壁が存在します。日本の党員は企業、農協、医師会、労働組合、宗教団体などの利害関係者が多く、一般国民が少ない。これが第2の壁です。

■政治への無関心が政治を悪くする■

同じ議院内閣制の英国、豪州、ドイツなどでは一般国民の意志を反映して首相が選ばれ、政権交代も起きています。投票で政治を変えられるという国民の実感が存在します。日本でも「政治とは税金、医療、所得を決める自分の利害そのものである」という事実を受け止め、国民一人一人が考え、行動するまともな民主主義が必要です。国民が政治に無関心であるほど、政治が悪くなります。

（藤田幸久、衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。現在、国際IC日本協会会長）

海外日本人サポート

藤田幸久　(31)

９・11日本人被害者家族の活躍

9月9日NHK「映像の世紀 9・11あの日が変えた私の人生」は、米国同時多発テロで息子を失った二人の父親の活躍を放送しました。

白鳥晴弘さんは、一人息子が殺された理由を問い質したいとアフガニスタンに飛び、ビンラディン宛ての手紙をアルジャジーラ支局に託したが返事はありませんでした。しかし米国の報復爆弾で足を失った少年に「ここに米国人の少年がいたらどうする？」と聞くと「同じ目に遭わせてやる」と「復讐」に燃える少年。白鳥さんは「憎しみの連鎖を起こしてはならない」と、度々アフガニスタンを訪れ子供支援プロジェクトを行ってきました。現在は経営する居酒屋でウクライナ避難民を受け入れています。

住山一貞さんは、富士銀行（現みずほ銀行）の社員であった息子を亡くしたテロの記憶を風化させまいと567ページものアメリカ政府の報告書を10年がかりで翻訳して出版しました。当時日本人被害者24名の遺族に対する日本政府の対応は冷たかった、とあるご遺族は語ります。「旅費に加え補償請求書を翻訳する人まで自分で探さざるを得ない一方、日本大使館は遺族への説明会を一度も開催しなかった。政治家が拉致問題では動いたが、９・11では誰も動かない。９・11被害者家族は無視されている」との声が心を打ちました。

そこで、私は超党派の議員グループを結成して、９・11被害者家族、グアム島の無差別殺傷事件の遺族、チュニジアでの被害者家族からのヒアリングを行いました。その結果２０１６年に「国外犯罪被害者弔慰金等の支給に関する法律」が成立。死亡で２００万円、重度障害者に１００万円の支給が確定しました。

米国でも被害者家族の活躍が光ります。９・11後、独立調査委員会の設置はテロとの戦いの妨げになるとして反対していたブッシュ政権に、設置を決めさせたのは殉職した消防士などの遺族でした。２０１９年９月の日経ビジネスは、「当時人命救助にあたった『ファーストリスポンダー』（消防士や警察官）や、ほこりを吸って障害を起こした人は延べ７万人以上。７００人以上が呼吸器や消化器疾患、６００人以上がガンで死亡」と報じています。

ウクライナやガザを見ても、戦争やテロを起こさせないこと、そして被害者の立場から物事を捉えることの重要性を一層強く感じます。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動ＭＲＡや難民を助ける会で活動した初の国際ＮＧＯ出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（ＰＯＷ）の訪日事業を主導。現在国際ＩＣ（旧ＭＲＡ）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２４年１１月２日　週刊NY生活
総選挙で与党大幅削減　失われた３０年挽回の好機

海外日本人サポート (32)

藤田幸久

総選挙で与党大幅削減
失われた30年挽回の好機

10月27日の総選挙で、自民党と公明党の与党が65議席減で過半数を失い、立憲民主党と国民民主党が71議席を増加しました。これは、自民党議員の政治資金の裏金問題や旧統一教会との関係が直撃したものです。これらの関係を指摘された現職大臣を含む多くの議員が落選しました。また石井啓一公明党代表が落選して、代表辞任と言われています。

しかし、与党が過半数を割ったものの、石破茂首相は、公認されずに無所属で当選した自民党議員の取り込みなどで政権維持を図ると見られます。野党が競合しており政権交代には至らず、与野党にまたがる連立工作が展開される政治の動乱期の到来です。

他方、9月に自民党と立憲民主党の党首選挙が行われ、特に自民党の総裁候補者同士が政策を競ったことが新しい政治状況を生んでいます。自民党の幹事長が年間に十億円も受け取っていた政策活動費の廃止、日米地位協定の改定、最低賃金の引き上げ、教育の無償化など、党派を超えて取り組まざるを得ない状況になっているのです。

米国とは異なり、戦後80年のほとんどの時期を自民党が与党として君臨し、国民からの投票で選ばれない首相が国民から選ばれた国会議員を実質的に支配できるのが日本の議院内閣制です。国民と首相とのキャッチボールが少ない政治です。しかし、今回の総選挙はこれまでとは異なり、国民が、自分の選挙区で利害関係のある政治家よりも、永田町政治への信頼や苦しい国民生活改善の政策の是非で投票を決断したと言えます。

今日本では「失われた30年論議」がブームになっています。30年間の国民の実質所得の低下や、裏金問題を発生させた30年前の政治改革法案の骨抜き、30年間の首相の4人に3人が世襲政治家であることなども争点になりました。これからの政治の動乱期を活かして、国民生活の悪化と政治の不在による失われた30年を挽回するために、政治家が国民に対して政策を競ってほしいものです。

来年7月の参議院選挙に至るまでは、米国の大統領選挙の年の1年間のような政治家と国民とのキャッチボールの季節が続きます。「政治への無関心は政治を悪くします」。国民が政治に関心を示して、主役として政治を改革できる1年です。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

２０２４年１１月３日　茨城新聞

秋の受勲　国内外で人道的活動

2024年(令和6年)11月3日　日曜日

秋の叙勲 県内受章者 喜びの声

茨城新聞

旭日重光章



国内外で人道的活動

元財務副大臣 **藤田幸久**さん(74) 水戸

人道援助や紛争解決に尽力してきた。受章の一報に「国内外での『お助け活動』を評価してもらった。指導、支援してくれた人たちを代表して受章したと思っている」と感謝する。

1996年の衆院選で初当選し、衆院議員を2期、参院議員を2期務めた。財務副大臣時代は、東日本大震災で被害を受けた水戸、高萩、日立、城里の4市町の庁舎再建費をほぼ公費で対応。医療予算、介護予算の増額にも貢献した。2021年に政界を引退。現在は和解活動をする非政府組織(NGO)の国際IC日本協会長などを務める。

来年2月から2年間、英オックスフォード大に客員フェロー(研究員)として赴任する。「日本の民主主義の中身を学び直す。有権者が『投票して役に立った』と思える政治システムをつくりたい。今後も生涯現役のつもりでやっていく」

２０２４年１１月２４日　PR TIMES
「失われた３０年検証研究会」が日本再生への提言を発表

［株式会社日本パブリックリレーションズ研究所］

～日本経済に活力もたらす「国家経営機能」の構築を～
一般社団法人日本パブリックリレーションズ学会は日本の再生に向け、2022 年 6 月から「失われた 30 年検証研究会」（座長：井之上喬 日本パブリックリレーションズ学会会長）を 2 年以上にわたり開催してきましたが、11 月 19 日に日本外国特派員協会（FCCJ）にて記者会見を開き、研究成果となる「提言：日本再生へのチャレンジ」を発表しました。



この研究会は東京大学の伊藤元重名誉教授に始まり、各界から 42 名の有識者の方にヒアリングを行ってまいりました。有識者メンバーは白川方明元日本銀行総裁や野田佳彦元内閣総理大臣、このたび内閣総理大臣に就任された石破茂元自由民主党幹事長らとなります。
「提言」では「失われた 30 年」の要因を多角的に検証したうえで、国会機能の強化や首相の解散権行使の課題、外交・防衛政策、デジタル化対応、規制改革、少子化対策、教育改革など幅広い視点から改革を提示しています。また国民主権を確立するためのパブリックリレーションズの重要性についても提言しております。
記者会見では研究会の井之上喬座長の挨拶に続き、関口和一チーフリサーチャーが提言内容を説明し、42 名の有識者を代表して、黒川清日本医療政策機構代表理事（元日本学術会議会長）、神津里季生全労済協会理事長（元連合会長）、千本倖生京都大学総長特別教授（KDDI 共同創業者）、東郷和彦静岡県立大学客員教授（元オランダ駐箚特命全権大使）、藤田幸久国際 IC 日本協会会長（元財務副大臣）が登壇し、コメントしました。
井之上座長は「この提言を実行するために超党派による議員連盟の設立を呼びかけたい」と述べ、提言の実現に必要な活動資金を幅広く募るべくクラウドファンディングを実施する計画もあわせて発表しました。
本日（11 月 19 日）行われた記者会見において、石破茂内閣総理大臣および野田佳彦立憲民主党代表からのメッセージが寄せられました。
石破茂・内閣総理大臣からのメッセージ
「『失われた 30 年』の教訓を次世代に伝える皆様の取り組みに深く敬意を表します。日本は戦後最大

の変化の中にあり、日本の経験が国内外に向けて広く発信され、本提言が新しい国を形づくっていくための礎になることを期待しています」
（2024 年 11 月 19 日 内閣総理大臣 石破 茂）
野田佳彦・立憲民主党代表からのメッセージ
「『失われた 30 年』について専門家の皆様が 2 年間にわたり検証されたプロジェクトに感謝申し上げます。日本は前例のない困難に直面していますが、学会の皆様による情報発信を通じた平和と社会発展への貢献に期待しています」
（2024 年 11 月 19 日 立憲民主党 代表 野田 佳彦）
また、会見中の発言の要点を以下に抜粋してご紹介いたします。
井之上喬座長
「アメリカで使われているパブリックリレーションズは日本でいう広報でも PR でもない。戦略的で国家も変えるものだ。日本の経済は落ちているし、首相も次々に変わりうまくいっていない。それをなんとかしたいと考えて、メディア関係者数十人と立ち上げた。メディアの役割は大きい」
黒川清・日本医療政策機構代表理事（元日本学術会議会長）
「常にホワイ、なぜ、と考えることが大事だ。なぜＯＥＣＤ加盟国で日本だけＧＤＰが増えないのか。なぜ人口が増えないのか。なぜ日本の企業は内部留保５００兆円を使わないのか。大きな枠組みで考えれば日本がダメになったかわかる」
神津里季生・全労済協会理事長（元連合会長）
「日本ほど雇用への財政出動が少ない国はない。セーフティネットが発達して生活保障が基盤にあれば、ブラック企業を辞めてやるというパワーが生まれる。きっちとした労使関係があれば賃金も上げられる。これを置き去りにしてきたことが日本最大の原因ではないか」
千本倖生・京都大学総長特別教授（KDDI 共同創業者）
「これから５０年はＡＩの時代であり、そこで重要なのは半導体だ。台湾の（半導体メーカー）ＴＳＭＣはたった一人でゼロから作った起業家によって世界一になった。日本にもこのようにゼロからイチを作り出せるリーダーが必要だ」
東郷和彦・静岡県立大学客員教授（元オランダ駐箚特命全権大使）
「日本は経済大国になったが、日本は新しい豊かさを作り出すという問いを突き付けられている。そこで、これからの日本は文化が引っ張っていく」
藤田幸久・国際 IC 日本協会会長（元財務副大臣）
「来年 7 月の参院選までは今、各政党は政策のコンテストをしている状況になっている。検証委員会では細かい提言は出さずに、見守っていきたい」
本提言については 12 月中に最終報告書としてまとめ、政府関係機関や地方自治体、経済団体、メディア、教育機関などに配布する予定です。

２０２４年１１月２８日　週刊NY生活

年収１０３万円の壁　主婦は働けない国、日本！

海外日本人サポート

藤田幸久　(33)

年収103万円の壁
主婦は働けない国、日本！

今日本では、「年収103万円、106万円、130万円の壁」が政治問題となっています。「壁」とは、夫に扶養されてパートなどで働く主婦らが、税金負担などを避けるために勤務時間を伸ばせない年収額のことです。この「働き控え」となる年収の額は、それを超えると所得税が生じる103万円の他、超えると年金や健康保険の支払いが生じる106万円と130万円など6つと言われます。10月27日の総選挙で躍進した国民民主党の政策を自民党と公明党の少数与党が受け入れて、103万円を超えることは合意しました。

近年の最低賃金の上昇に伴い、パート社員が壁に達する勤務時間は短くなっており、「手取り額」の減少で生活が苦しくなっても勤務時間を伸ばせない働き控えが増え、企業にとっても人手不足の一因となっています。

しかし、国民民主党が主張する178万円の引き上げでは税収が7兆6000億円も減り、教育費や医療費などが減少する全国知事会などから慎重意見も出ています。政権維持のために、28名の国会議員による国民民主党の要請を受け入れたものの、財源も不明で、値上げ幅は今後の交渉次第です。

根本的な問題は、今の税と社会保障は、働く夫を妻が支える「片働き世帯」を前提に設計されていることです。会社員や公務員の妻で年収が一定以下なら保険料負担なしで国民年金や健康保険に加入できる「専業主婦の無年金対策」の制度もあり、労働組合の代表の連合は、今年段階的な廃止を提案しました。

「主婦は働けない」制度設計を、今の夫婦共働きの時代にあった制度に変更することが重要です。介護職員の待遇改善など育児や介護を社会で担う仕組みを整備し、長時間労働の男性社員の働き方を変えて育児休暇をしっかりとれる政策と社会作りが必要です。

11月6日の米国大統領選挙と10月27日の日本の総選挙の共通点はStatus Quoの否定だと思います。特に日本では、これまでの一党支配から群雄割拠状態にある各政党が、来年7月の参議院選挙までは、政策を国民に競う「政策コンテスト」の期間を迎えます。

これを機会に、国民の「手取りを上げる」とともに、若い人々の負担感も解消して、全世代が負担を分かち合う税と社会保障制度の抜本的改革の道筋をつけてほしいと思います。



ふじた・ゆきひさ＝慶大卒。世界的な道徳平和活動MRAや難民を助ける会で活動した初の国際NGO出身政治家。衆議院・参議院議員各二期。財務副大臣、民主党国際局長、民進党ネクスト外務大臣、横浜国立大講師等歴任。アメリカ元捕虜（POW）の訪日事業を主導。現在国際IC（旧MRA）日本協会会長。岐阜女子大特別客員教授。

● 以下の書籍は、ホームページ https://y-fujita.com の PDF でお読み頂けます。

一　『政治家になりたくなかった政治家』　ジャパンタイムズ　2003 年
初の国際 NGO 出身政治家、藤田幸久の波乱万丈の歩み。父の会社の倒産による夜逃げ。世界５２カ国を訪問、各国２００軒の家庭でホームステイを経験。アジアとの和解活動。難民を助ける会の創設に参加。日米欧の貿易戦争の仲介。長男幸英の死。衆議院議員として対人地雷禁止条約加入を実現。など



二　『日本の進路を決めた 10 年』　藤田幸久訳　ジャパンタイムズ　2016 年
戦後日本の国際社会への復帰、サンフランシスコ講和条約調印、アジア諸国との和解、労使協定路線の構築、広島原爆記念碑碑文決定などに至る、知られざる国際 MRA（現 IC）活動の戦後史。吉田茂、鳩山一郎、岸信介、中曽根康弘、加藤シズエなどの政治家。一万田尚登日銀総裁、十河信二国鉄総裁、石坂泰三東芝社長、土光敏夫石川島重工社長、柳沢錬造全造船委員長、堀内謙介駐米大使、浜井信三広島市長、相馬雪香尾崎行雄記念財団理事長、渋沢雅英渋沢栄一記念財団理事長などが党派を超えて戦後の舵取りを担った実録。



２０２４年 １２月 １９日　藤田幸久さんを支える会　（頒価 １０００円）

〒 310 - 0852　茨城県水戸市笠原町 974-68
yukihisa@y-fujita.com



藤田幸久さんを支える会